

平成 21 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 21 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 171 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成21年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	23
乙 号 継 続 費	82
丙 号 繰 越 明 許 費	85
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	104

(添付)

財政法の規定により平成21年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	137
--	-----

平成21年度一般会計予算参照書

平成21年度一般会計歳入予算明細書	139
-------------------	-----

平成21年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	201
------------------------	-----

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	977
コード番号について	993

平成 21 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	34
甲号歳入歳出予算	23	歳 出	36
歳 入	23	皇 室 費	36
国会 主 管	23	国 会 所 管	36
裁判所 主 管	23	裁 判 所 所 管	36
会計検査院 主 管	24	会 計 検 査 院 所 管	37
内閣 主 管	24	内 閣 所 管	37
内閣府 主 管	24	内 閣 府 所 管	37
総務省 主 管	25	総 務 省 所 管	42
法務省 主 管	26	法 務 省 所 管	44
外務省 主 管	26	外 務 省 所 管	46
財務省 主 管	27	財 務 省 所 管	47
文部科学省 主 管	29	文 部 科 学 省 所 管	49
厚生労働省 主 管	30	厚 生 労 働 省 所 管	53
農林水産省 主 管	31	農 林 水 産 省 所 管	60
経済産業省 主 管	31	経 済 産 業 省 所 管	66
国土交通省 主 管	32	国 土 交 通 省 所 管	69
環境省 主 管	33	環 境 省 所 管	78
		防 衛 省 所 管	80

乙号 継続費	82
防衛省所管	82
丙号 繰越明許費	85
皇室費	85
国会所管	85
裁判所所管	85
会計検査院所管	85
内閣所管	85
内閣府所管	85
総務省所管	87
法務省所管	88
外務省所管	89
財務省所管	89
文部科学省所管	89
厚生労働省所管	91
農林水産省所管	92
経済産業省所管	95
国土交通省所管	97
環境省所管	102
防衛省所管	103

丁号 国庫債務負担行為	104
皇室費	104
国会所管	104
裁判所所管	105
会計検査院所管	105
内閣所管	106
内閣府所管	106
総務省所管	110
法務省所管	112
外務省所管	113
財務省所管	115
文部科学省所管	118
厚生労働省所管	122
農林水産省所管	123
経済産業省所管	125
国土交通省所管	126
環境省所管	130
防衛省所管	131

(添 付)

平成 21 年度一般会計予算参照書目録

平成21年度一般会計歳入予算明細書	139	防 衛 省 主 管	197
歳入予算部款項目別表	141	平成21年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	201
国 会 主 管	149	予定経費要求書主要経費別表	203
裁 判 所 主 管	151	皇 室 費	205
会 計 検 査 院 主 管	153	甲号予定経費要求書	205
内 閣 主 管	155	丙号繰越明許費要求書	207
内 閣 府 主 管	157	丁号国庫債務負担行為要求書	208
総 務 省 主 管	160	国 会 所 管	209
法 務 省 主 管	163	甲号予定経費要求書	209
外 務 省 主 管	165	衆 議 院	209
財 務 省 主 管	167	参 議 院	212
文 部 科 学 省 主 管	177	国立国会図書館	214
厚 生 労 働 省 主 管	180	裁判官訴追委員会	216
農 林 水 産 省 主 管	184	裁判官弾劾裁判所	217
経 済 産 業 省 主 管	188	丙号繰越明許費要求書	218
国 土 交 通 省 主 管	191		
環 境 省 主 管	195		

丁号国庫債務負担行為 要求書	219	予算定員及び俸給額表	258
予算定員及び俸給額表	222	内 閣 府 所 管	265
裁 判 所 所 管	229	甲号予定経費要求書	265
甲号予定経費要求書	229	内 閣 本 府	266
裁 判 所	229	北 方 対 策 本 部	286
丙号繰越明許費要求書	233	国 際 平 和 協 力 本 部	287
丁号国庫債務負担行為 要求書	234	日 本 学 術 会 議	288
予算定員及び俸給額表	235	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	289
会 計 検 査 院 所 管	241	沖 縄 総 合 事 務 局	290
甲号予定経費要求書	241	宮 内 庁	297
会 計 検 査 院	241	公 正 取 引 委 員 会	298
丙号繰越明許費要求書	244	警 察 庁	300
丁号国庫債務負担行為 要求書	245	金 融 庁	306
予算定員及び俸給額表	246	消 費 者 庁	309
内 閣 所 管	249	丙号繰越明許費要求書	311
甲号予定経費要求書	249	丁号国庫債務負担行為 要求書	316
内 閣 官 房	249	予算定員及び俸給額表	324
内 閣 法 制 局	252	総 務 省 所 管	349
人 事 院	253	甲号予定経費要求書	349
丙号繰越明許費要求書	255	総 務 本 省	350
丁号国庫債務負担行為 要求書	256	管 区 行 政 評 価 局	365
		総 合 通 信 局	367

公害等調整委員会	369	在 外 公 館	446
消 防 庁	370	丙号繰越明許費要求書	451
丙号繰越明許費要求書	372	丁号国庫債務負担行為 要求書	452
丁号国庫債務負担行為 要求書	376	予算定員及び俸給額表	457
予算定員及び俸給額表	381	財 務 省 所 管	461
法 務 省 所 管	389	甲号予定経費要求書	461
甲号予定経費要求書	389	財 務 本 省	462
法 務 本 省	389	財 務 局	473
法務総合研究所	395	税 関	476
検 察 庁	397	国 税 庁	478
矯 正 官 署	399	丙号繰越明許費要求書	482
更生保護官署	402	丁号国庫債務負担行為 要求書	484
法 務 局	404	予算定員及び俸給額表	491
地方入国管理官署	406	文 部 科 学 省 所 管	503
公安審査委員会	408	甲号予定経費要求書	503
公安調査庁	409	文 部 科 学 本 省	504
丙号繰越明許費要求書	411	文部科学本省所轄機 関	530
丁号国庫債務負担行為 要求書	412	文 化 庁	533
予算定員及び俸給額表	414	丙号繰越明許費要求書	539
外 務 省 所 管	435	丁号国庫債務負担行為 要求書	546
甲号予定経費要求書	435	予算定員及び俸給額表	553
外 務 本 省	435		

厚生労働省所管	559	水産庁	692
甲号予定経費要求書	559	丙号繰越明許費要求書	702
厚生労働本省	560	丁号国庫債務負担行為 要求書	709
検疫所	603	予算定員及び俸給額表	714
国立ハンセン病療養 所	605	経済産業省所管	727
厚生労働本省試験研 究機関	607	甲号予定経費要求書	727
国立更生援護機関	610	経済産業本省	727
地方厚生局	613	経済産業局	746
都道府県労働局	615	資源エネルギー庁	748
中央労働委員会	618	原子力安全・保安院	751
丙号繰越明許費要求書	619	中小企業庁	753
丁号国庫債務負担行為 要求書	622	丙号繰越明許費要求書	757
予算定員及び俸給額表	627	丁号国庫債務負担行為 要求書	762
農林水産省所管	647	予算定員及び俸給額表	765
甲号予定経費要求書	647	国土交通省所管	773
農林水産本省	648	甲号予定経費要求書	773
農林水産本省検査指 導機関	673	国土交通本省	774
農林水産技術会議	675	国土技術政策総合研 究所	828
地方農政局	679	国土地理院	830
北海道農政事務所	682	海難審判所	832
林野庁	683	地方整備局	833
		北海道開発局	836

地方運輸局	844	乙号継続費要求書	949
地方航空局	847	丙号繰越明許費要求書	952
観光庁	848	丁号国庫債務負担行為 要求書	954
気象庁	850	予算定員及び俸給額表	962
運輸安全委員会	854		
海上保安庁	855	(参 考)	
船員労働委員会	859	予定経費要求書中の項の索引	977
海難審判庁	860	コード番号について	993
丙号繰越明許費要求書	861		
丁号国庫債務負担行為 要求書	875		
予算定員及び俸給額表	886		
環境省所管	909		
甲号予定経費要求書	909		
環境本省	909		
地方環境事務所	923		
丙号繰越明許費要求書	925		
丁号国庫債務負担行為 要求書	929		
予算定員及び俸給額表	932		
防衛省所管	937		
甲号予定経費要求書	937		
防衛本省	937		
地方防衛局	948		

平成 21 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 21 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 21 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 88,548,001,321 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 21 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 21 年度において公債を発行することができる限度額は、7,579,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、25,715,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 20 年 9 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府施設費、地域再生推進費、防災政策費(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入

所 管	組 織	項
	<p>沖 縄 総 合 事 務 局</p> <p>警 察 庁</p>	<p>沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費</p> <p>警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)</p>
<p>総 務 省</p>	<p>総 務 本 省</p> <p>消 防 庁</p>	<p>総務本省施設費、地域振興費(地域間交流施設整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費、ユビキタスネットワーク整備費(地域情報通信基盤整備推進交付金に限る。)、情報通信格差是正事業費</p> <p>消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)</p>
<p>法 務 省</p>	<p>法 務 本 省</p>	<p>法務省施設費</p>
<p>外 務 省</p>	<p>外 務 本 省</p> <p>在 外 公 館</p>	<p>外務本省施設費</p> <p>在外公館施設費</p>
<p>財 務 省</p>	<p>財 務 本 省</p> <p>財 務 局</p> <p>税 関</p> <p>国 税 庁</p>	<p>財務本省施設費、公務員宿舍施設費</p> <p>財務局施設費</p> <p>税関施設費、船舶建造費</p> <p>国税庁施設費</p>
<p>文 部 科 学 省</p>	<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、独立行政法人防災科学技術</p>

所 管	組 織	項
	文部科学本省所轄機関 文 化 庁	研究所施設整備費、スポーツ振興施設費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都 道 府 県 労 働 局	厚生労働本省施設費、施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入、独立行政法人国立病院機構施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物競争力強化対策費(国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金及び国産農畜産物競争力強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、環境保全型農業生産対策費(環境保全型農業生産対策整備費補助金に限る。)、担い手育成・確保対策費(担い手育成・確保対策整備費補助金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農業経営支援対策費(農業経営支

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>北 海 道 農 政 事 務 所</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>援対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費、農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農村振興費(農村振興対策整備費補助金及び都市農村交流等施設整備交付金に限る。)、農村整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、バイオマス利用等対策費(バイオマス利用対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>北海道農政事務所施設費</p> <p>林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業調査諸費、森林整備事業調査諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興事業施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>

所 管	組 織	項
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省 経 済 産 業 局 中 小 企 業 庁	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費、工業用水道事業調査諸費 経済産業局施設費 経営革新・創業促進費(中小商業活力向上施設整備費補助金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、鉄道駅移動円滑化施設整備事業費、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、都市公園事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合の物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及びまちづくり交付金に限る。)、地域活力基盤整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人海技教育機構施設整備費、地域自立・活性化事業費、国土・景観形成事業推進調整費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定開発事業推進調査費、

所 管	組 織	項
	<p>国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局</p> <p>気 象 庁 海 上 保 安 庁</p>	<p>北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、都市公園事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>国土技術政策総合研究所施設費 国土地理院施設費 都市公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費</p> <p>気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費</p>
<p>環 境 省</p>	<p>環 境 本 省</p> <p>地 方 環 境 事 務 所</p>	<p>廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費</p> <p>地方環境事務所施設費</p>

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成21年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第10条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成21年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 4,074,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 26,400
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成21年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 63,010
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成21年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「地域再生法」第20条第2項の規定による金額の限度	平成21年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 243,600

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により平成21年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、123,600,000千円とする。

3 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定により平成21年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、176,006,158千円とする。

4 「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により平成21年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、1,257,721千円とする。

5 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の規定により平成21年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、6,375,300千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が平成21年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる

金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、地方公営企業等金融機構が地方公共団体金融機構になるまでの間は、第 27 号左欄の「地方公共団体金融機構」とあるのは「地方公営企業等金融機構」と、「地方公共団体金融機構債券」とあるのは「地方公営企業等金融機構債券」と、中欄の「地方公共団体金融機構法」とあるのは「地方公営企業等金融機構法」附則第 16 条第 1 項」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>1 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>イ 次に掲げる社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>(1) 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号イに係る業務に関するもの</p> <p>(2) 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号八に係る業務に関するもの</p> <p>(3) 「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号二に係る業務に関するもの</p> <p>ロ 国際協力銀行業務社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項</p> <p>同 項</p> <p>同 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項</p>	<p>(1) に掲げる社債にあつては額面総額 755,000,000 千円、(2) に掲げる社債にあつては額面総額 450,000,000 千円及び(3) に掲げる社債にあつては発行限度額 2,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p> <p>(1) に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2) に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 370,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>2 預金保険機構</p> <p>次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能強化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第 42 条の 2</p> <p>「預金保険法」第 126 条第 2 項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 17,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>3 銀行等保有株式取得機構</p> <p>銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>4 全国健康保険協会</p> <p>借入金に係る債務</p>	<p>「健康保険法」第 7 条の 32</p>	<p>元本金額 340,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p>
<p>5 株式会社地域力再生機構</p> <p>社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「株式会社地域力再生機構法」(仮称)</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,600,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
6 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 92,922,601 千円及びその利息に相当する金額
7 独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 3,254,000 千円及びその利息に相当する金額
8 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 53,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 独立行政法人空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 31 条	額面総額及び元本金額の合計額 80,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,104,800,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 13,000,000 千円及びその利息に相当する金額
12 独立行政法人都市再生機構 都市再生債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人都市再生機構法」附則第 12 条第 9 項	額面総額及び元本金額の合計額 140,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
13 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,816,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 200,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
16 関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第 9 条第 1 項	額面総額 15,500,000 千円及びその利息に相当する金額
17 日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第 12 条	元本金額 43,200,000 千円及びその利息に相当する金額
18 東日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 36,500,000 千円及びその利息に相当する金額
19 首都高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第 3 条	額面総額 12,200,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
20 中日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額 57,900,000 千円及びその利息に相当する金額
21 西日本高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額 36,400,000 千円及びその利息に相当する金額
22 阪神高速道路株式会社 社債に係る債務	「高速道路株式会社法」附則第3条	額面総額 3,500,000 千円及びその利息に相当する金額
23 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項 同 項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額(口に係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす) (1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 130,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、口に係る債務 130,000,000 千円については、130,000,000 千円の範囲内で減額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる)
24 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項	額面総額及び元本金額の合計額 97,084,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 14,600,000 千円及びその利息に相当する金額
26 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの (3) 介護保険関係業務に関するもの (4) 高齢者医療制度関係業務(5に掲げるものを除く。)に関するもの (5) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)附則第38条において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」附則第19条 「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同 条	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 130,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 130,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 180,000,000 千円、(4)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 180,000,000 千円、(5)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 180,000,000 千円

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(6) 病床転換助成交付金を交付する業務に関するもの	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第 11 条	額の合計額 320,000,000 千円、(5)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 410,000,000 千円並びに(6)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 400,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
27 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」(仮称)	額面総額 820,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号、第 9 号から第 14 号までの各号、第 16 号から第 25 号までの各号若しくは第 27 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 5 号、第 8 号から第 10 号までの各号、第 12 号から第 14 号までの各号、第 16 号及び第 18 号から第 27 号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	民間資金活用等経済政策推進費、地方元気再生推進調査費、地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部特別振興対策事業費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄振興総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄特定開発事業推進調査費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
財 務 省	財 務 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費、原子力試験研究費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、広域ブロック自立施策等推進調査費、国土・景観形成事業推進調整費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定開発事業推進調査費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
環 境 省	環 境 本 省	地球環境保全等試験研究費、環境研究総合推進費
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(都市公園事業費)と地方整備局(都市公園事業工事諸費) ロ 国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備・保全事業工事諸費

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
	林 野 庁 水 産 庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	イ 海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ 海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市地域環境整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、北海道水産基盤整備事業工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防 衛 省	防 衛 本 省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(経済緊急対応予備費の使用)

第15条 「甲号歳入歳出予算」に計上した経済緊急対応予備費は、次に掲げる経費及び第7条に掲げる経費以外には使用しないものとする。

所 管	組 織	項
財 務 省	財 務 本 省	政策金融費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省 都道府県労働局	生活衛生対策費(株式会社日本政策金融公庫補給金に限る。)、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入、失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入、若年者等職業能力開発支援費(職員旅費、庁費、職業能力開発支援事業委託費及び労働条件研究調査等委託費に限る。)、障害者等職業能力開発支援費、母子家庭等対策費(母子家庭等対策費補助金及び母子寡婦福祉貸付金に限る。)、生活保護費(生活保護費等負担金に限る。)、地域福祉推進費(セーフティネット支援対策等事業費補助金に限る。) 職業紹介事業等実施費、高齢者等雇用安定・促進費
農林水産省	林 野 庁	森林整備事業費(独立行政法人森林総合研究所出資金に限る。)
経済産業省	中小企業庁	中小企業事業環境整備費(資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金、株式会社日本政策金融公庫補助金、株式会社日本政策金融公庫補給金及び株式会社日本政策金融公庫出資金に限る。)、経営安定・取引適正化費
国土交通省	国土交通本省	住宅対策諸費(独立行政法人都市再生機構出資金及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(独立行政法人都市再生機構出資金に限る。)

(俸給予算等の制限)

第 16 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 17 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所	管	組	織	項
内	閣	内	閣 官 房 人 事 院	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内	閣 府	内	閣 本 府 宮 内 庁 公 正 取 引 委 員 会 金 融 庁	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総	務 省	総	務 本 省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法	務 省	法	務 本 省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外	務 省	外	務 本 省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財	務 省	財	務 本 省 国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。) 国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文	部 科 学 省	文	部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚	生 労 働 省	厚	生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)

所 管	組 織	項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。) 林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,681,765	
				1,661,595	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,655,605	
			国 有 財 産 使 用 収 入	5,954	
			利 子 収 入	36	
			諸 収 入	20,170	
			弁 償 及 返 納 金	4,510	
			物 品 売 払 収 入	7,399	
			雑 収 入	8,261	
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入
	916,279				
国 有 財 産 貸 付 収 入	906,239				
国 有 財 産 使 用 収 入	10,040				
納 付 金	62,540				
法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	62,540				
諸 収 入	22,392,934				
許 可 及 手 数 料	1,377,658				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		懲 罰 及 没 収 金	92,767	
			弁 償 及 返 納 金	95,567	
			物 品 売 払 収 入	54,797	
			雑 収 入	20,772,145	
				26,071	
			国 有 財 産 利 用 収 入	23,011	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	22,966	
			国 有 財 産 使 用 収 入	45	
			諸 収 入	3,060	
			弁 償 及 返 納 金	1,765	
内 閣	雑 収 入		物 品 売 払 収 入	494	
			雑 収 入	801	
				1,202,044	
			国 有 財 産 利 用 収 入	30,534	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	28,690	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,844	
			諸 収 入	1,171,510	
			許 可 及 手 数 料	191	
			弁 償 及 返 納 金	1,145,368	
			物 品 売 払 収 入	700	
内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入		雑 収 入	25,251	
				46,530	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		官 業 収 入		46,530	
			病 院 収 入	46,530	
	政 府 資 産 整 理 収 入			331,378	
		国 有 財 産 処 分 収 入		331,378	
			国 有 財 産 売 払 収 入	331,378	
	雑 収 入			12,620,180	
		国 有 財 産 利 用 収 入		944,343	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	917,178	
			国 有 財 産 使 用 収 入	25,853	
			利 子 収 入	1,312	
		納 付 金		11,111,300	
			雑 納 付 金	11,111,300	
		諸 収 入		564,537	
			特 別 会 計 受 入 金	142,535	
			許 可 及 手 数 料	29	
			弁 償 及 返 納 金	236,582	
			物 品 売 払 収 入	93,311	
			雑 収 入	92,080	
			計	12,998,088	
総 務 省	雑 収 入			70,834,903	
		国 有 財 産 利 用 収 入		183,898	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	183,701	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
			利 子 収 入	197
		納 付 金		522
			雑 納 付 金	522
		諸 収 入		70,650,483
			許 可 及 手 数 料	340,379
			弁 償 及 返 納 金	816,276
			物 品 売 払 収 入	186
			電 波 利 用 料 収 入	68,554,553
			雑 収 入	939,089
法 務 省	雑 収 入			81,773,121
		国 有 財 産 利 用 収 入		664,243
			国 有 財 産 貸 付 収 入	664,069
			利 子 収 入	174
		諸 収 入		81,108,878
			許 可 及 手 数 料	5,522
			懲 罰 及 没 収 金	70,476,636
			弁 償 及 返 納 金	1,174,824
			物 品 売 払 収 入	86,409
			矯 正 官 署 作 業 収 入	5,591,711
			雑 収 入	3,773,776
外 務 省	雑 収 入			8,544,142
		国 有 財 産 利 用 収 入		785,066

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	759,185	
			国 有 財 産 使 用 収 入	100	
			利 子 収 入	25,781	
				7,759,076	
			許 可 及 手 数 料	4,283,618	
			弁 償 及 返 納 金	3,346,159	
			物 品 売 払 収 入	62,891	
			雑 入	66,408	
				46,103,000,000	
			租 税	45,118,000,000	
			所 得 税	15,572,000,000	
			法 人 税	10,544,000,000	
			相 続 税	1,522,000,000	
			消 費 税	10,130,000,000	
			酒 税	1,420,000,000	
			た ば こ 税	843,000,000	
			揮 発 油 税	2,628,000,000	
			石 油 ガ ス 税	13,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	83,000,000	
			石 油 石 炭 税	510,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	351,000,000	
	自 動 車 重 量 税	646,000,000			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			関 税	846,000,000	
			と ん 税	10,000,000	
		印 紙 収 入		985,000,000	
	政府資産整理収入		印 紙 収 入	985,000,000	
				253,324,277	
		国 有 財 産 処 分 収 入		191,214,786	
			国 有 財 産 売 払 収 入	191,214,786	
		回 収 金 等 収 入		62,109,491	
			特 別 会 計 整 理 収 入	37,158,496	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	24,950,995	
	雑 収 入			7,658,385,277	
		国 有 財 産 利 用 収 入		48,122,144	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	35,945,373	
			国 有 財 産 使 用 収 入	34	
			利 子 収 入	6,938,966	
			配 当 金 収 入	5,237,771	
		納 付 金		717,335,918	
			日 本 銀 行 納 付 金	669,400,000	
			独 立 行 政 法 人 造 幣 局 納 付 金	17,429,774	
			雑 納 付 金	30,506,144	
		諸 収 入		6,892,927,215	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特別会計受入金	6,729,761,393	
			許可及手数料	3,875,915	
			受託調査試験及役務収入	10,974,640	
			懲罰及没収金	235,864	
			弁償及返納金	1,691,125	
			物品売払収入	39,576	
			文官恩給費特別会計等負担金	3,229,797	
			貨幣回収準備資金受入	49,528,545	
			雑 入	93,590,360	
	公 債 金			33,294,000,000	
		公 債 金		33,294,000,000	
			公 債 金	7,579,000,000	
			特 例 公 債 金	25,715,000,000	
			計	87,308,709,554	
文 部 科 学 省	雑 収 入			15,314,409	
		国 有 財 産 利 用 収 入		606,480	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	575,067	
			国 有 財 産 使 用 収 入	31,413	
		納 付 金		6,073,025	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,025,000	
			雑 納 付 金	1,048,025	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	諸 収 入		8,634,904	
			許 可 及 手 数 料	15,722	
			弁 償 及 返 納 金	5,016,271	
			物 品 売 払 収 入	12,882	
			雑 収 入	3,590,029	
				1,345,259	
			官 業 収 入	1,345,259	
			病 院 収 入	1,329,109	
			診 療 所 収 入	16,150	
			政 府 資 産 整 理 収 入	2,318,146	
			回 収 金 等 収 入	2,318,146	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,318,146	
			雑 収 入	329,113,479	
			国 有 財 産 利 用 収 入	442,524	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	441,136	
			国 有 財 産 使 用 収 入	642	
			利 子 収 入	746	
諸 収 入	328,670,955				
	特 別 会 計 受 入 金	157,026,770			
	授 業 料 及 入 学 検 定 料	142,146			
	許 可 及 手 数 料	22,672			
	受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	218,073			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	雑 収 入		弁 償 及 返 納 金	166,379,998	
			物 品 売 払 収 入	2,458,674	
			雑 入	2,422,622	
			計	332,776,884	
				479,045,024	
			国 有 財 産 利 用 収 入	694,180	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	694,080	
			国 有 財 産 使 用 収 入	100	
			納 付 金	257,859,780	
			日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	257,809,000	
			雑 納 付 金	50,780	
經 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		諸 収 入	220,491,064	
			特 別 会 計 受 入 金	26,303,190	
			公 共 事 業 費 負 担 金	163,773,146	
			許 可 及 手 数 料	13,303	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	1,447,103	
			懲 罰 及 没 収 金	18,728	
			弁 償 及 返 納 金	26,251,416	
			物 品 売 払 収 入	153,515	
			雑 入	2,530,663	
				4,789,831	
			回 収 金 等 収 入	4,789,831	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特別会計整理収入	335	
			貸付金等回収金収入	4,789,496	
	雑 収 入			104,315,470	
		国有財産利用収入		155,643	
			国有財産貸付収入	151,497	
			国有財産使用収入	4,146	
		納 付 金		48,246,156	
			特定アルコール譲渡者納付金	12,609,600	
			雑 納 付 金	35,636,556	
		諸 収 入		55,913,671	
			特別会計受入金	50,015,250	
			許 可 及 手 数 料	10,055	
			弁 償 及 返 納 金	2,390,938	
			物 品 売 払 収 入	27,093	
			雑 収 入	3,470,335	
			計	109,105,301	
国土交通省	政府資産整理収入			1,591,142	
		国有財産処分収入		188,651	
			国有財産売払収入	188,651	
		回 収 金 等 収 入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			43,775,638	
		国有財産利用収入		3,043,571	
			国有財産貸付収入	834,898	
			国有財産使用収入	2,208,637	
			利 子 収 入	36	
		諸 収 入		40,732,067	
			特別会計受入金	3,352,357	
			公共事業費負担金	20,132,657	
			許可及手数料	20,350	
			受託調査試験及役務収入	126,542	
			懲罰及没収金	26,387	
			弁償及返納金	13,687,226	
			物品売払収入	134,025	
			雑 収 入	3,252,523	
			計	45,366,780	
環 境 省	雑 収 入			7,889,688	
		国有財産利用収入		671,150	
			国有財産貸付収入	458,074	
			国有財産使用収入	213,076	
		納 付 金		5,646,186	
			雑 納 付 金	5,646,186	
		諸 収 入		1,572,352	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	許 可 及 手 数 料	55		
			弁 償 及 返 納 金	1,561,161		
			雑 入	11,136		
				14,673,080		
				14,673,080		
				14,673,080		
				621,991		
				180,580		
				180,580		
				441,411		
	政府資産整理収入	雑 収 入	諸 収 入	貸付金等回収金収入	267,914	
				事故補償費返還金	173,497	
					34,066,723	
					11,150,270	
					11,144,503	
					4,816	
					951	
					22,916,453	
					4,457	
					51	
	15,991					
	19,013,633					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			物 品 売 払 収 入 雑 入 計	1,702,585 2,179,736 49,361,794	
歳 入 総 計				88,548,001,321	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	324,000
				官廷費	6,099,597
				皇族費	280,905
				計	6,704,502
国	会	衆議院		衆議院	64,996,522
				衆議院施設費	3,498,980
				衆議院予備経費	7,000
				計	68,502,502
		参議院		参議院	38,453,018
				参議院施設費	2,375,844
				参議院予備経費	5,000
				計	40,833,862
		国立国会図書館		国立国会図書館	19,885,078
				国立国会図書館施設費	1,699,134
				計	21,584,212
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	130,765
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	117,944
		国会所		管合計	131,169,285
裁	判	所		最高裁判所	85,285,703

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	下 級 裁 判 所	203,470,775	
		検 察 審 査 費	340,933	
		裁 判 費	20,903,633	
		裁 判 所 施 設 費	14,723,663	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	324,732,707	
		会 計 検 査 院	17,244,324	
		会 計 検 査 院 施 設 費	157,119	
		計	17,401,443	
		内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費
内 閣 官 房 施 設 費	1,250,864			
情 報 収 集 衛 星 業 務 費	63,362,282			
情 報 収 集 衛 星 施 設 費	860,856			
安 全 保 障 会 議	379,653			
計	85,110,345			
内 閣 法 制 局	1,097,123			
人 事 院	11,066,790			
内 閣 所 管 合 計	97,274,258			
内 閣 府	内 閣 本 府			内 閣 本 府 共 通 費
		内 閣 本 府 施 設 費	1,811,273	
		公 文 書 館 関 連 政 策 費	91,324	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	2,074,334	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		政 府 広 報 費	9,051,485	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	13,922,298	
		経 済 財 政 政 策 費	744,602	
		民間資金活用等経済政策推進費	350,000	
		地 域 活 性 化 政 策 費	147,814	
		地方元気再生推進調査費	3,750,000	
		地 域 再 生 推 進 費	144,608,000	
		科 学 技 術 政 策 費	568,739	
		防 災 政 策 費	4,181,883	
		災害対策総合推進調整費	248,000	
		沖 縄 政 策 費	6,067,197	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	32,613	
		沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260,000	
		沖縄特別振興対策調整費	2,260,000	
		沖縄特別振興対策事業費	2,740,000	
		沖縄振興総合調査費	170,000	
		沖縄教育振興事業費	9,888,000	
		沖縄保健衛生諸費	238,343	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,057,623	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖 縄 農 業 振 興 費	2,977,816	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	5,717,985	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	5,510,645	
		沖 縄 開 発 事 業 費	75,827,177	
		沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	
		沖縄特定開発事業推進調査費	70,000	
		共 生 社 会 政 策 費	3,068,785	
		栄 典 行 政 費	2,913,119	
		男女共同参画社会形成促進費	336,665	
		国 民 生 活 政 策 費	391,347	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,201,746	
		食 品 安 全 政 策 費	422,753	
		原子力安全確保政策費	760,460	
		公益法人制度改革推進費	98,171	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	3,068,875	
		迎 賓 施 設 運 営 費	853,411	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	63,339	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	10,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入	36,000	
		沖縄治水事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	9,612,000	
		沖縄道路整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	74,069,000	
		沖縄港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	21,055,126	
		沖縄空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	2,592,026	
		航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入	3,243,000	
		計	454,902,893	
	北 方 対 策 本 部	北 方 対 策 本 部	388,223	
		独立行政法人北方領土問 題対策協会運営費	648,379	
		計	1,036,602	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	739,063	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,229,528	
	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	1,026,533	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	5,685,307	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,900	
		沖縄治水事業工事諸費	1,790,000	
		沖縄道路整備事業工事諸 費	1,485,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	980,848	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	135,000	
		沖縄都市公園事業工事諸費	207,431	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	720,403	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,750	
		計	11,012,639	
	宮 内 庁	宮 内 庁	10,980,430	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,446,227	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	89,138,049	
		警 察 庁 施 設 費	15,485,532	
		生 活 安 全 警 察 費	248,839	
		刑 事 警 察 費	1,463,884	
		組 織 犯 罪 対 策 費	93,041	
		交 通 警 察 費	22,646,453	
		警 備 警 察 費	12,257,559	
		皇 宮 警 察 本 部	8,434,427	
		船 舶 建 造 費	507,189	
		犯 罪 被 害 給 付 費	3,161,310	
		情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	214,459	
		科 学 警 察 研 究 所	2,134,267	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
総 務 省	金 融 庁	警察活動基盤整備費	111,467,679		
		計	267,252,688		
		金融庁共通費	18,733,865		
		金融機能安定確保費	917,430		
		投資者等保護費	2,003,463		
		金融機能円滑化推進費	12,344		
		計	21,667,102		
		消 費 者 庁	消費者庁共通費	3,787,515	
			消費者政策費	1,813,841	
			計	5,601,356	
		内 閣 府 所 管 合 計	783,895,061		
	総 務 本 省	総務本省共通費	39,835,286		
		総務本省施設費	214,083		
		人事管理推進費	265,160		
		行政管理実施費	137,059		
		行政評価等実施費	142,763		
		地方行政制度整備費	5,816,877		
地域振興費		837,866			
地方財政制度整備費		69,071			
地方交付税交付金		16,111,283,000			
地方特例交付金	462,011,000				
地方税制度整備費	47,579				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		選挙制度等整備費	73,571,415	
		電子政府・電子自治体推進費	10,912,690	
		情報通信技術研究開発推進費	9,511,415	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	34,200,000	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	60,348	
		情報通信技術高度利活用推進費	7,096,272	
		ユビキタスネットワーク整備費	11,612,074	
		情報通信格差是正事業費	2,240,000	
		情報通信技術利用環境整備費	1,215,332	
		電波利用料財源電波監視等実施費	63,529,508	
		情報通信国際戦略推進費	3,623,613	
		郵政行政推進費	439,176	
		一般戦災死没者追悼等事業費	380,152	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	698,107	
		恩 給 費	747,029,134	
		統 計 調 査 費	27,434,348	
		独立行政法人統計センター運営費	10,350,034	
		政 党 助 成 費	32,102,927	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	
		計	17,689,206,289	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	18,013,753	
		行政評価等実施費	632,136	
		計	18,645,889	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	9,197,916	
		ユビキタスネットワーク整備等推進費	83,601	
		電波利用料財源電波監視等実施費	5,025,045	
		計	14,306,562	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	575,376	
	消 防 庁	消防庁共通費	2,140,798	
		消防防災体制等整備費	11,059,575	
		計	13,200,373	
	総 務 省 所 管 合 計		17,735,934,489	
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	103,740,569	
		基本法制整備費	122,498	
		司法制度改革推進費	16,580,832	
		日本司法支援センター運営費	10,406,716	
		検察企画調整費	44,133	
		矯正企画調整費	58,858	
		更生保護企画調整推進費	285,562	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		債権管理回収業審査監督費	9,283	
		人権擁護推進費	2,081,017	
		訟務費	1,938,253	
		出入国管理企画調整推進費	5,531,647	
		法務省施設費	26,459,485	
		法務行政情報化推進費	1,398,711	
		登記事務費登記特別会計へ繰入	68,444,544	
		計	237,102,108	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,868,764	
		法務調査研究費	43,209	
		国際協力推進費	183,830	
		計	2,095,803	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	97,723,019	
		検 察 費	6,084,859	
		検 察 運 営 費	2,962,995	
		計	106,770,873	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	160,839,994	
		矯 正 管 理 業 務 費	4,246,801	
		矯 正 収 容 費	52,133,544	
		矯正施設民間開放推進費	14,601,622	
		計	231,821,961	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	11,381,231	
		更生保護活動費	11,682,887	
		計	23,064,118	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	14,259,626	
		国籍等事務処理費	1,219,435	
		人權擁護活動費	1,501,238	
		計	16,980,299	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地方入国管理官署共通費	22,409,893	
		出入国管理業務費	16,983,246	
		計	39,393,139	
	公 安 審 査 委 員 会	公安審査委員会	68,118	
	公 安 調 査 庁	公安調査庁共通費	12,274,210	
		破壊の団体等調査費	2,576,624	
		計	14,850,834	
		法 務 省 所 管 合 計	672,147,253	
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費	48,122,682	
		外務本省施設費	785,673	
		地域別外交費	3,738,153	
		分野別外交費	2,782,080	
		広報文化交流及報道対策費	2,932,739	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,568,641	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
財 務 省	在 外 公 館	領 事 政 策 費	13,077,038		
		經 濟 協 力 費	169,987,576		
		独立行政法人国際協力機構運営費	155,849,886		
		国際分担金其他諸費	133,127,409		
		計	542,971,877		
		在 外 公 館 共 通 費	116,185,823		
		在 外 公 館 施 設 費	4,605,358		
		地 域 別 外 交 費	593,191		
		分 野 別 外 交 費	150,814		
		広報文化交流及報道対策費	981,321		
	外 務 省 所 管 合 計	領 事 政 策 費	3,487,301		
		經 濟 協 力 費	990,812		
		計	126,994,620		
		外 務 省 所 管 合 計	669,966,497		
		財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	101,483,106	
			財 務 本 省 施 設 費	136,417	
			財 政 健 全 化 推 進 費	10,127,178	
			税 制 企 画 立 案 費	247,271	
			資 産 債 務 管 理 費	2,116,891	
			公務員宿舍取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公務員宿舍施設費	12,155,102	
		国 債 費	20,243,730,520	
		貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,311,418	
		関税制度等企画立案費	1,591,902	
		経 済 協 力 費	153,752,601	
		政 策 金 融 費	65,704,984	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	65,798,353	
		経 済 緊 急 対 応 予 備 費	1,000,000,000	
		予 備 費	350,000,000	
		計	22,027,098,348	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	47,498,006	
		財 務 局 施 設 費	141,441	
		財 務 局 業 務 費	16,954,430	
		計	64,593,877	
	税 関	税 関 共 通 費	64,788,226	
		税 関 施 設 費	166,166	
		税 関 業 務 費	30,958,439	
		船 舶 建 造 費	262,157	
		計	96,174,988	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	591,651,131	
		国 税 庁 施 設 費	3,369,653	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		税 務 業 務 費	119,055,134	
		国 税 不 服 審 判 所	5,238,863	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,141,569	
		計	720,456,350	
	財 務 省 所 管 合 計		22,908,323,563	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	113,797,986	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	83,190	
		生 涯 学 習 振 興 費	31,019,982	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,120,450	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	629,835	
		初等中等教育等振興費	116,524,503	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	10,137,978	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	228,928	
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,381,470	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,260,463	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508	
		義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	
		高 等 教 育 振 興 費	70,717,697	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人大学評価・ 学位授与機構運営費	1,857,591	
		独立行政法人大学入試セ ンター運営費	254,048	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費	66,982,390	
		独立行政法人国立大学財 務・経営センター運営費	481,969	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費	1,095,370	
		育 英 事 業 費	130,899,306	
		私 立 学 校 振 興 費	538,943,228	
		科学技術・学術政策推進 費	27,259,727	
		科学技術振興調整費	36,340,000	
		放射能調査研究費	1,220,958	
		原子力安全対策費	3,627,972	
		研 究 振 興 費	238,010,597	
		国立大学法人施設整備費	47,224,215	
		国立大学法人船舶建造費	1,561,374	
		国立大学法人運営費	1,169,519,950	
		独立行政法人日本学術振 興会運営費	28,672,449	
		研 究 開 発 推 進 費	89,912,855	
		独立行政法人科学技術振 興機構運営費	106,657,062	
		南極地域観測事業費	5,736,000	
		南極地域観測船建造費	9,954,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	38,560,498	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	229,502	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	220,000	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,048,647	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	278,000	
		原子力試験研究費	330,000	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,711,697	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	63,971	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	144,500,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	61,258,500	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	5,813,237	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	139,703,018	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,242,113	
		独立行政法人理化学研究所運営費	59,189,500	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	7,016,553	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,229,612	
		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	121,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	8,118,103	
		ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	1,704,343	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	105,676,750	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	6,026,285	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	778,355	
		文 化 振 興 費	791,000	
		国際交流・協力推進費	31,051,818	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	18,281,504	
		計	5,174,546,949	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	4,016,679	
		科学技術政策研究所	926,694	
		日 本 学 士 院	615,522	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,566,550	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	2,653,789	
		文 化 振 興 費	15,028,391	
		日 本 芸 術 院	487,306	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,773,106	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	6,903,371	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,984,875	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	900,320	
		文化財保存事業費	41,666,386	
		文化財保存施設整備費	1,114,645	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,367,412	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	3,674,153	
		国際文化交流推進費	2,707,794	
		文化振興基盤整備費	767,763	
		独立行政法人国立国語研究所運営費	509,601	
		計	101,538,912	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,281,652,411	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	90,166,319	
		厚生労働本省施設費	829,532	
		医療提供体制確保対策費	4,241,033	
		医療従事者等確保対策費	6,310,461	
		医療従事者資質向上対策費	20,089,355	
		医療情報化等推進費	1,057,978	
		医療安全確保推進費	609,367	
		経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	41,496,546	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		施設費国立高度専門医療 センター特別会計へ繰入	4,757,407	
		独立行政法人国立病院機 構運営費	45,972,086	
		独立行政法人国立病院機 構施設整備費	3,217,203	
		感 染 症 対 策 費	24,913,387	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	30,465,595	
		移 植 医 療 推 進 費	2,300,209	
		原爆被爆者等援護対策費	154,000,973	
		医薬品承認審査等推進費	688,034	
		医薬品安全対策等推進費	3,209,826	
		医薬品適正使用推進費	248,840	
		血 液 製 剤 対 策 費	1,237,563	
		重要医薬品供給確保対策 費	7,453,185	
		医薬品等研究開発推進費	1,852,346	
		医療提供体制基盤整備費	47,069,440	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	569,739	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	7,786,436,428	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	17,857,346	
		医 療 費 適 正 化 推 進 費	48,781,836	
		疾病保険給付費等船員保 険特別会計へ繰入	2,275,258	
		地 域 保 健 対 策 費	2,175,616	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保健衛生施設整備費	735,000	
		健康増進対策費	17,072,583	
		健康危機管理推進費	271,979	
		食品等安全確保対策費	2,042,926	
		水道安全対策費	100,813	
		水道施設整備費	66,541,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,266,718	
		化学物質安全対策費	526,042	
		生活衛生対策費	2,055,645	
		労働条件確保・改善対策費	682,384	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	798,708	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	401,069	
		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	9,543	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,908	
		仕事生活調和推進費	859,538	
		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	3,269,842	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	463,335	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	75,005	
		高齢者等雇用安定・促進費	23,080,389	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	160,174,500	
		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	156,986	
		業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	564,892	
		職業能力開発強化費	3,365,683	
		若年者等職業能力開発支援費	3,601,693	
		障害者等職業能力開発支援費	6,079,945	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	872,768	
		男女均等雇用対策費	131,030	
		地域子育て支援対策費	38,827,712	
		保育所運営費	340,127,696	
		児童手当年金特別会計へ繰入	252,300,130	
		児童虐待等防止対策費	84,467,793	
		母子保健衛生対策費	19,111,910	
		母子家庭等対策費	169,318,583	
		児童福祉施設整備費	5,033,000	
		生活保護費	2,096,888,342	
		地域福祉推進費	21,734,769	
		災害救助等諸費	721,500	
		社会福祉諸費	41,925,251	
		遺族及留守家族等援護費	37,292,538	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		戦没者慰霊事業費	1,039,483	
		中国残留邦人等支援事業費	1,965,498	
		恩給進達等実施費	290,201	
		障害保健福祉費	972,783,844	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のそみの園運営費	2,382,156	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	9,958,786	
		社会福祉施設整備費	11,448,000	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,137,523	
		公的年金制度運営諸費	211,400	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	9,859,269,465	
		企業年金等普及促進費	2,609,928	
		高齢者日常生活支援等推進費	74,553,358	
		介護保険制度運営推進費	2,019,367,281	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	178,577,667	
		国際機関活動推進費	16,312,108	
		国際協力費	929,390	
		厚生労働科学研究費	48,398,979	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	788,990	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	11,152,191	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	261,858	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		計	24,969,675,162	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	6,571,642	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	686,644	
		輸入食品検査業務実施費	2,593,827	
		計	9,852,113	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	19,956,984	
		国立ハンセン病療養所施設費	5,634,478	
		国立ハンセン病療養所運営費	11,334,639	
		計	36,926,101	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	8,052,048	
		厚生労働本省試験研究所施設費	3,562,324	
		血清等製造及検定費	546,646	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,147,582	
		計	16,308,600	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,656,511	
		国立更生援護機関施設費	231,135	
		国立児童自立支援施設運営費	170,507	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立更生援護所運営費	2,184,807	
		計	9,242,960	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	14,454,520	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,130,697	
		医師等国家試験実施費	250,550	
		麻薬・覚せい剤等対策費	568,070	
		医療観察等実施費	146,733	
		計	16,550,570	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	88,982,770	
		都道府県労働局施設費	688,624	
		労働条件確保・改善対策費	588,310	
		仕事生活調和推進費	58,519	
		個別労働紛争対策費	178,880	
		職業紹介事業等実施費	212,083	
		高齢者等雇用安定・促進費	5,715,204	
		男女均等雇用対策費	127,940	
		計	96,552,330	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,338,632	
		労使関係等安定形成促進費	399,256	
		計	1,737,888	
	厚 生 労 働 省 所 管 合 計		25,156,845,724	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省 共 通 費	86,904,499	
		農 林 水 産 本 省 施 設 費	1,208,790	
		食 品 産 業 競 争 力 強 化 対 策 費	2,574,528	
		主 要 食 糧 需 給 安 定 対 策 費	176,617	
		主 要 食 糧 需 給 安 定 対 策 費 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 へ 繰 入	114,000,000	
		食 の 安 全 ・ 消 費 者 の 信 頼 確 保 対 策 費	12,098,171	
		独 立 行 政 法 人 農 林 水 産 消 費 安 全 技 術 セ ン タ ー 運 営 費	7,543,799	
		独 立 行 政 法 人 農 林 水 産 消 費 安 全 技 術 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	134,002	
		食 育 推 進 事 業 費	4,468,208	
		国 産 農 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費	239,391,247	
		牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費	77,338,149	
		独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 運 営 費	2,221,543	
		独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 運 営 費	1,841,739	
		独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 施 設 整 備 費	144,068	
		独 立 行 政 法 人 種 苗 管 理 セ ン タ ー 運 営 費	2,939,444	
独 立 行 政 法 人 種 苗 管 理 セ ン タ ー 施 設 整 備 費	183,331			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	8,160,368	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	344,638	
		環境保全型農業生産対策費	2,170,673	
		担い手育成・確保対策費	37,264,738	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	93,380,343	
		農業・食品産業強化対策費	22,688,267	
		農業経営支援対策費	172,091,236	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	54,368,350	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,790,975	
		農地等整備・保全推進費	37,966,806	
		海岸事業費	5,925,758	
		農業生産基盤整備・保全事業費	290,636,551	
		農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	43,070,000	
		農村振興費	55,509,574	
		農村整備事業費	62,811,648	
		株式会社日本政策金融公庫助成費	35,966,657	
		農山漁村活性化対策費	37,715,106	
		バイオマス利用等対策費	15,653,626	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		牛肉等関税財源畜産振興 バイオマス利用対策費	1,661,851	
		農業等国際協力推進費	9,931,252	
		農林水産物・食品輸出促 進対策費	2,023,181	
		農林水産統計調査費	11,882,324	
		農林水産政策研究所	1,005,597	
		風水害等対策費	100,000	
		受託工事費及換地清算金	1,929,416	
		海岸事業調査諸費	4,900	
		農業生産基盤整備・保全 事業調査諸費	1,356,359	
		農業施設災害復旧事業費	7,693,224	
		農業施設災害関連事業費	461,584	
		計	1,570,733,137	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	14,412,764	
		農林水産本省検査指導所 施設費	682,984	
		計	15,095,748	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,876,523	
		農林水産技術会議施設費	265,294	
		農林水産業研究開発費	21,817,213	
		独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費	46,305,990	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,361,650	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,209,873	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	175,296	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,154,751	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	79,679	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,755,819	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	84,351	
		計	87,086,439	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	78,923,428	
		地方農政局施設費	786,466	
		海岸事業工事諸費	345,342	
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	17,656,442	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	6,780	
		計	97,718,458	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	3,686,313	
		北海道農政事務所施設費	23,989	
		計	3,710,302	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	5,474,307	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林 野 庁 施 設 費	65,427	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	12,181,526	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,100,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	52,118,601	
		治 山 事 業 費	51,793,594	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	34,067,000	
		森 林 整 備 事 業 費	76,043,030	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	76,947,000	
		林業・木材産業等振興対策費	13,216,078	
		森林整備・林業等振興対策費	13,222,122	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	10,124,137	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	257,893	
		治 山 事 業 調 査 諸 費	12,406	
		森林整備事業調査諸費	12,970	
		山林施設災害復旧事業費	3,550,718	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	
		山林施設災害関連事業費	4,699,826	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		計	356,610,091
	水 産 庁	水産庁共通費	7,574,003
		水産庁施設費	66,944
		水産物安定供給対策費	23,175,555
		船舶建造費	456,381
		水産業振興費	27,457,180
		保険料国庫負担金等漁船 再保険及び漁業共済保険 特別会計へ繰入	15,534,774
		独立行政法人水産大学校 運営費	2,042,138
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	327,092
		海岸事業費	7,424,160
		水産基盤整備費	58,111,552
		水産業強化対策費	7,674,167
		国際漁業協力推進費	912,154
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	16,655,005
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	1,738,204
		独立行政法人水産総合研 究センター船舶建造費	1,782,868
		海岸事業調査諸費	6,840
		水産基盤整備事業工事諸 費	63,448
		漁港施設災害復旧事業費	1,108,448

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港施設災害関連事業費	3,000	
		計	172,113,913	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,303,068,088	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費	42,687,437	
		経済産業本省施設費	1,996,571	
		産業人材育成費	3,400,000	
		技術革新促進・環境整備費	7,308,188	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	63,305,991	
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,090,000	
		知的財産保護費	372,357	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	18,846	
		工業標準・知的基盤整備費	2,550,684	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,392,044	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	57,143	
		新事業創出促進対策費	72,920	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,576,948	
		情報技術利活用促進費	9,107,784	
		流通・物流基盤整備費	140,606	
		情報セキュリティ対策推進費	1,971,018	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		消費者行政推進費	915,367	
		経済産業統計調査費	2,799,496	
		通商政策推進費	4,115,122	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,318,898	
		貿易投資促進費	3,034,631	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	2,400,000	
		経済協力費	16,593,815	
		貿易管理費	462,545	
		ものづくり産業振興費	10,037,936	
		情報産業強化費	7,063,721	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,842,223	
		サービス産業強化費	2,034,114	
		コンテンツ産業強化費	1,874,468	
		化学物質管理推進費	1,147,973	
		まちづくり推進費	402,278	
		地域経済活性化対策費	7,793,707	
		工業用水道事業費	2,827,774	
		温暖化対策費	5,353,550	
		資源循環推進費	570,705	
		環境経営・競争力強化費	1,171,026	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	47,206,096	
		工業用水道事業調査諸費	1,226	
		計	291,015,208	
	経 済 産 業 局	経済産業局共通費	15,389,964	
		経済産業局施設費	198,243	
		経済産業統計調査費	116,702	
		地域経済活性化対策費	194,766	
		計	15,899,675	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	3,793,364	
		鉱物資源安定供給確保費	1,592,537	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,984,150	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	403,200,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	185,000,000	
		計	597,570,051	
	原 子 力 安 全 ・ 保 安 院	原子力安全・保安院共通費	4,019,402	
		産 業 保 安 費	5,414,906	
		計	9,434,308	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
国土交通省	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,373,237		
		情報技術利活用促進費	812,581		
		中小企業事業環境整備費	24,296,110		
		経営革新・創業促進費	46,712,070		
		経営安定・取引適正化費	1,053,232		
		まちづくり推進費	5,864,977		
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,303,112		
		計	102,415,319		
		経済産業省所管合計	1,016,334,561		
	国土交通省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	126,233,848	
			国土交通本省施設費	54,613	
			住宅対策事業費	174,917,000	
			住宅対策諸費	318,884,000	
			住宅市場整備推進費	5,898,948	
総合的バリアフリー推進費			5,209,859		
鉄道駅移動円滑化施設整備事業費			1,200,000		
海洋環境対策費			97,477		
海岸環境整備事業費			881,500		
道路環境等対策費			1,940,912		
	水資源対策費	253,562			
	水資源開発事業費	17,293,000			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		緑地環境対策費	128,306	
		都市公園事業費	55,478,768	
		水環境対策費	632,806	
		都市水環境整備事業費	50,647,000	
		下水道事業費	416,151,000	
		地球温暖化防止等対策費	1,817,847	
		災害情報整備推進費	7,968	
		住宅・市街地防災対策費	57,354	
		市街地防災事業費	2,745,000	
		住宅防災事業費	111,625,000	
		都市公園防災事業費	25,625,000	
		下水道防災事業費	136,676,000	
		水害・土砂災害対策費	328,573	
		河川管理施設整備費	137,137	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	26,348,000	
		災害対策等緊急事業推進費	15,000,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	650,448,583	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	93,410,000	
		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,813,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 事 業 費	37,869,192	
		公共交通等安全対策費	1,965,827	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,660,248	
		独立行政法人航空大学校 施設整備費	99,405	
		鉄道安全対策事業費	1,591,000	
		道路交通安全対策費	357,272	
		総合の物流体系整備推進 費	9,840,485	
		港 湾 事 業 費	2,622,000	
		港湾整備事業費等社会資本 整備事業特別会計へ繰 入	158,248,003	
		北海道港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計 へ繰入	16,722,000	
		離島港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	16,558,000	
		景 観 形 成 推 進 費	1,024,854	
		整備新幹線建設推進高度 化等事業費	3,400,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	57,634,314	
		北海道空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計 へ繰入	3,457,000	
		離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入	614,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,372,686	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,686,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	737,000	
		都市・地域づくり推進費	2,379,768	
		都市再生・地域再生整備事業費	288,545,000	
		地域活力基盤整備事業費	940,000,000	
		鉄道網整備推進費	3,207,885	
		鉄道網整備事業費	33,409,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	16,867,883	
		都市・地域交通整備事業費	2,360,000	
		道路交通円滑化推進費	15,630,527	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,355,740,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	190,122,000	
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,176,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	851,914	
		不動産市場整備等推進費	6,039,819	
		建設市場整備推進費	1,156,288	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国土交通統計調査費	442,845	
		国 土 調 査 費	15,943,274	
		自動車運送業市場環境整備推進費	17,623	
		海事産業市場整備等推進費	293,452	
		独立行政法人航海訓練所運営費	6,283,401	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,752,809	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	71,089	
		国 土 形 成 推 進 費	2,511,055	
		広域ブロック自立施策等推進調査費	580,000	
		地域自立・活性化事業費	30,000,000	
		国土・景観形成事業推進調整費	40,000,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	2,318,876	
		離 島 振 興 費	1,989,900	
		奄美群島園芸振興費	85,220	
		離 島 振 興 事 業 費	50,410,000	
		北海道総合開発推進費	738,359	
		北 海 道 開 発 事 業 費	180,232,092	
		北海道特定開発事業推進調査費	200,000	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	2,580,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道特定地域連携事業 推進費	10,000,000	
		技術研究開発推進費	2,731,331	
		独立行政法人土木研究所 運営費	9,329,836	
		独立行政法人土木研究所 施設整備費	564,542	
		独立行政法人建築研究所 運営費	2,010,811	
		独立行政法人建築研究所 施設整備費	84,749	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	609,882	
		独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	899,946	
		独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	100,000	
		独立行政法人海上技術安 全研究所運営費	2,946,847	
		独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費	600,985	
		独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費	1,337,224	
		独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費	326,208	
		独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,618,083	
		独立行政法人電子航法研 究所施設整備費	125,274	
		情 報 化 推 進 費	2,739,546	
		国 際 協 力 費	643,213	
		官庁施設保全等推進費	126,875	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官 庁 営 繕 費	22,524,579	
		水資源開発事業調査諸費	6,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費	15,790	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	82,208	
		都市開発事業調査諸費	38,000	
		住宅建設事業調査諸費	131,000	
		都市公園事業調査諸費	49,000	
		下水道事業調査諸費	123,000	
		北海道農業生産基盤整 備・保全事業調査諸費	22,124	
		河川等災害復旧事業費	43,483,258	
		河川等災害関連事業費	9,556,666	
		河川管理費社会資本整備 事業特別会計へ繰入	1,139,342	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入	850,400	
		北海道農業生産基盤整 備・保全事業費食料安定 供給特別会計へ繰入	15,677,348	
		北海道治山事業費国有林 野事業特別会計へ繰入	5,649,000	
		離島農業生産基盤整備・ 保全事業費食料安定供給 特別会計へ繰入	6,944,000	
		離島治山事業費国有林野 事業特別会計へ繰入	312,000	
		計	6,061,336,493	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	2,960,242	
		国土技術政策総合研究所 施設費	73,340	
		技術研究開発推進費	750,144	
		計	3,783,726	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,860,694	
		国土地理院施設費	145,076	
		災害情報整備推進費	860,288	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	2,859,453	
		技術研究開発推進費	160,199	
		計	9,885,710	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	918,885	
		海難審判費	42,074	
		計	960,959	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	31,027,951	
		地方整備推進費	668,554	
		都市公園事業工事諸費	2,192,232	
		道路災害復旧事業工事諸 費	17,798	
		計	33,906,535	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,079,220	
		北海道開発局施設費	322,828	
		北海道開発行政推進費	228,415	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,669,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	22,012,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,811,000	
		北海道都市地域環境整備事業工事諸費	2,013,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	142,000	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	9,957,436	
		北海道水産基盤整備事業工事諸費	1,446,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	27,966	
		計	61,708,865	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	21,416,832	
		地方運輸行政推進費	1,652,371	
		計	23,069,203	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	1,844,860	
		地方航空行政推進費	31,163	
		計	1,876,023	
	観 光 庁	観光庁共通費	1,080,389	
		観光振興費	4,115,865	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,998,869	
		計	7,195,123	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
環 境 省	気 象 庁	気象官署共通費	37,231,655		
		気象官署施設費	321,285		
		観測予報等業務費	23,377,716		
		気象研究所	2,061,997		
		独立行政法人気象研究所 運営費	802,458		
		計	63,795,111		
		運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,190,391	
		海 上 保 安 庁	海上保安官署共通費	99,238,253	
			海上保安官署施設費	867,595	
			船舶交通安全及海上治安 対策費	52,651,909	
			船 舶 建 造 費	24,443,256	
			航路標識整備事業費	4,636,348	
			航路標識整備事業工事諸 費	584,652	
			計	182,422,013	
	国土交通省所管合計	6,452,130,152			
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費	10,144,308		
		地球温暖化対策推進費	3,509,060		
		石油石炭税財源工ネルギー 一需給構造高度化対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	36,500,000		
		地 球 環 境 保 全 費	3,238,371		
		大気・水・土壌環境等保 全費	4,204,988		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		廃棄物・リサイクル対策 推進費	7,811,839	
		廃棄物処理施設整備費	73,146,000	
		生物多様性保全等推進費	3,352,567	
		環境保全施設整備費	330,553	
		自然公園等事業費	10,502,310	
		化学物質対策推進費	2,401,826	
		環境保健対策推進費	14,720,320	
		自動車重量税財源公害健 康被害補償費	9,841,000	
		環境・経済・社会の統合 的向上費	1,312,684	
		環境政策基盤整備費	9,626,346	
		環境調査研修所	1,217,704	
		環境調査研修所施設費	266,802	
		独立行政法人環境再生保 全機構運営費	2,113,736	
		独立行政法人国立環境研 究所運営費	9,292,205	
		独立行政法人国立環境研 究所施設整備費	533,880	
		地球環境保全等試験研究 費	954,775	
		環境研究総合推進費	5,115,000	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	62,599	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	6,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所	自然公園等事業工事諸費	545,690		
		計	210,750,563		
		地方環境事務所共通費	3,831,012		
		地方環境事務所施設費	46,270		
		地方環境対策費	1,658,458		
		計	5,535,740		
		環 境 省 所 管 合 計	216,286,303		
		防 衛 本 省	防衛本省共通費	924,826,082	
		自衛官給与費	1,383,641,677		
		武器車両等整備費	932,448,671		
	航空機整備費	440,307,023			
	艦船整備費	99,562,375			
	平成17年度潜水艦建造費	14,426,012			
	平成18年度甲型警備艦建造費	43,958,720			
	平成18年度潜水艦建造費	9,886,387			
	平成19年度甲型警備艦建造費	16,670,936			
	平成19年度潜水艦建造費	20,375,057			
	平成20年度甲型警備艦建造費	2,317,688			
	平成20年度潜水艦建造費	3,450,606			
	平成21年度甲型警備艦建造費	228,956			
施設整備費	124,087,193				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		人 材 確 保 育 成 費	96,866,686	
		研 究 開 発 費	119,754,066	
		防衛施設安定運用関連諸費	256,800,689	
		在日米軍等駐留関連諸費	261,759,821	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,656,578	
		計	4,755,025,223	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	19,109,801	
	防 衛 省 所 管	合 計	4,774,135,024	
	歳 出	総 計	88,548,001,321	

乙号 継 続 費											
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省	平成17年度潜水艦建造費									
		既 定	58,736,435	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	-	平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	58,736,234	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,012	-		
		平成18年度甲型警備艦建造費									
		既 定	97,570,498	-	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448		平成18年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	97,502,319	-	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641		
平成18年度潜水艦建造費											
既 定	56,257,675	-	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため			
改 定	56,301,598	-	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908				

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)		
	平成19年度甲型警備艦建造費									
	既定	74,906,023	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	-		
	改定	74,666,179	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	-		平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成19年度潜水艦建造費									
	既定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	-		
	改定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	-		平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成20年度甲型警備艦建造費									
	既定	86,892,222	-	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619		
	改定	86,710,778	-	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937		平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)		
	平成20年度潜水艦建造費									
	既 定	55,051,662	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	-		
	改 定	55,018,204	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	-		平成 20 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	平成21年度甲型警備艦建造費	145,557,288	-	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 開発経費に限る。)
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院のうち 情報処理業務庁費(議員歳 費・議員秘書給与システム 開発経費及び新会議録作成 システム構築経費に限る。)	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 施 設 費
	参 議 院	衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費			遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (電子証拠書類等管理シス テム開発経費及び決算確認 システム開発経費に限る。)			地 域 再 生 推 進 費
		会 計 検 査 院 施 設 費			防 災 政 策 費のうち
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 施 設 費 情報収集衛星業務費のうち			災害関係調査費(総合防災 情報システム開発経費に限 る。)
		情報収集衛星システム開発 等委託費			地域防災拠点施設整備モデ ル事業費補助金
		情報収集衛星施設費			被災者生活再建支援金補助 金
	人 事 院	(項) 人 事 院のうち			沖 縄 政 策 費のうち
					沖縄新産業創出対策事業推 進費補助金
					沖縄振興特別事業費補助金 (情報通信産業振興施設整 備事業に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策事業費</p> <p>沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。)</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p>		<p>沖縄総合事務局</p>	<p>沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	警 察 庁	日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整 備・保全事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 警 察 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補 助金 船 舶 建 造 費	総 務 省	総 務 本 省	警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備経 費、無線多重等通信機器整 備経費及び警察基幹通信網 整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金 (項) 総務本省施設費 人事管理推進費のうち 職員旅費(国家公務員体育 センター廃止に伴う経費に 限る。) 庁費(国家公務員体育セン ター廃止に伴う経費に限 る。) 地方行政制度整備費のうち 市町村合併体制整備費補助 金 地 域 振 興 費のうち 過疎地域集落整備事業費補 助金 地域間交流施設整備事業費 補助金 電子政府・電子自治体 推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報処理業務庁費(政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>先進的地域情報通信システム開発委託費</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)</p> <p>ユビキタスネットワーク整備費のうち</p> <p>地域情報通信基盤整備推進交付金</p> <p>情報通信格差是正事業費</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p>			<p>電波利用技術研究開発等委託費</p> <p>施設整備費</p> <p>電波遮へい対策事業費等補助金</p> <p>恩給費のうち</p> <p>恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)</p> <p>国会議員互助年金</p> <p>文官等恩給費</p> <p>旧軍人遺族等恩給費</p> <p>(項) 消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p> <p>(項) 更生保護企画調整推進費のうち</p> <p>更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)</p> <p>法務省施設費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>
			消 防 庁		
			法 務 省	法 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	外 務 本 省	施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 外 務 本 省 施 設 費 地 域 別 外 交 費 の うち 政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。) 経 済 協 力 費 の うち 政府開発援助経済開発等援助費			施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 税 務 業 務 費 の うち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
財 務 省	在 外 公 館 財 務 本 省	(項) 在 外 公 館 施 設 費 (項) 財 務 本 省 施 設 費 財 政 健 全 化 推 進 費 の うち 予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。) 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 生 涯 学 習 振 興 費 の うち 放送大学学園施設整備費補助金 初等中等教育等振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。) 高 等 教 育 振 興 費 の うち 研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)
	財 務 局 税 関 国 税 庁	(項) 財 務 局 施 設 費 (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費 (項) 国 税 庁 施 設 費 の うち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>独立行政法人国立高等 専門学校機構施設整備 費</p> <p>私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推 進費のうち</p> <p>地域科学技術振興事業委託 費</p> <p>国際研究拠点形成促進事業 費補助金</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費</p> <p>研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設整備 費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>特定先端大型研究施設運営 費等補助金(高性能汎用計 算機システム研究開発経費 に限る。)</p> <p>国立大学法人施設整備 費</p> <p>国立大学法人船舶建造 費</p>			<p>研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委 託費</p> <p>原子力基礎基盤研究委託費</p> <p>国際宇宙ステーション開発 費補助金</p> <p>地球観測衛星開発費補助金</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開 発費補助金</p> <p>南極地域観測船建造費</p> <p>独立行政法人海洋研究 開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海洋研究 開発機構船舶建造費</p> <p>独立行政法人物質・材 料研究機構施設整備費</p> <p>原子力試験研究費のうち 試験研究費</p> <p>原子力試験研究委託費</p> <p>独立行政法人日本原子 力研究開発機構施設整 備費</p> <p>独立行政法人宇宙航空 研究開発機構施設整備 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	文 化 庁	<p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>スポーツ振興施設費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)</p> <p>(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費</p> <p>国宝重要文化財等保存整備費補助金</p>	厚生労働省	厚生労働本省	<p>史跡等購入費補助金</p> <p>文化財保存施設整備費</p> <p>独立行政法人国立文化財機構施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費</p> <p>重要医薬品供給確保対策費のうち</p> <p>ワクチン等購入費</p> <p>医薬品買上費(新型インフルエンザワクチン原液買上費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>水道施設整備費</p> <p>母子家庭等対策費のうち</p> <p>児童扶養手当給付費</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	障 害 保 健 福 祉 費 の うち			食 の 安 全 ・ 消 費 者 の 信 頼 確 保 対 策 整 備 交 付 金
		心 神 喪 失 者 等 医 療 観 察 法 指 定 入 院 医 療 機 関 地 域 共 生 事 業 費 補 助 金			独 立 行 政 法 人 農 林 水 産 消 費 安 全 技 術 セ ン タ ー 施 設 整 備 費
		心 神 喪 失 者 等 医 療 観 察 法 指 定 入 院 医 療 機 関 施 設 整 備 費 負 担 金			国 産 農 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費 の うち
		特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費			国 産 農 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金
		社 会 福 祉 施 設 整 備 費			国 産 農 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 整 備 交 付 金
		介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費 の うち			牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費 の うち
		地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 施 設 整 備 交 付 金			牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費 補 助 金 (国 産 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金 に 限 る 。)
		厚 生 労 働 科 学 研 究 費 の うち			牛 肉 等 関 税 財 源 国 産 畜 産 物 競 争 力 強 化 対 策 費 交 付 金
		厚 生 労 働 科 学 研 究 費 補 助 金			独 立 行 政 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構 施 設 整 備 費
		独 立 行 政 法 人 医 薬 基 盤 研 究 所 施 設 整 備 費			独 立 行 政 法 人 種 苗 管 理 セ ン タ ー 施 設 整 備 費
(項) 国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 施 設 費	独 立 行 政 法 人 家 畜 改 良 セ ン タ ー 施 設 整 備 費				
(項) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	環 境 保 全 型 農 業 生 産 対 策 費 の うち				
(項) 国 立 更 生 援 護 機 関 施 設 費	環 境 保 全 型 農 業 生 産 対 策 整 備 費 補 助 金				
(項) 都 道 府 県 労 働 局 施 設 費					
(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費					
食 の 安 全 ・ 消 費 者 の 信 頼 確 保 対 策 費 の うち					

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>担い手育成・確保対策費のうち</p> <p>担い手育成・確保対策整備費補助金</p> <p>農業・食品産業強化対策費のうち</p> <p>農業・食品産業強化対策整備交付金</p> <p>農業経営支援対策費のうち</p> <p>農業経営支援対策整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備・保全事業費</p> <p>農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農村振興費のうち</p> <p>農村振興対策整備費補助金</p> <p>都市農村交流等施設整備交付金</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>バイオマス利用等対策費のうち</p>		<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農林水産技術会議</p>	<p>成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金</p> <p>成果重視事業ソフトセルコース活用技術確立事業費補助金</p> <p>バイオマス利用対策整備交付金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち</p> <p>受託工事費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産技術会議施設費</p> <p>農林水産業研究開発費のうち</p> <p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農林水産試験研究費補助金 (産学官連携食料産業等活 性化・新技術開発事業費補 助金に限る。)		林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費
		独立行政法人農業・食 品産業技術総合研究機 構施設整備費			治 山 事 業 費
		独立行政法人農業生物 資源研究所施設整備費			治山事業費国有林野事 業特別会計へ繰入
		独立行政法人農業環境 技術研究所施設整備費			森 林 整 備 事 業 費 の うち
		独立行政法人国際農林 水産業研究センター施 設整備費			森林環境保全整備事業費補 助
	地 方 農 政 局	(項) 地方農政局施設費			森林居住環境整備事業費補 助
		海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			水 源 林 造 成 等 事 業 費 補 助
		農業生産基盤整備・保 全事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			美 しい 森 林 づ くり 基 盤 整 備 交 付 金
		農業施設災害復旧事業 等工事諸費			森 林 整 備 事 業 費 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入
	北 海 道 農 政 事 務 所	(項) 北海道農政事務所施設費			林 業 ・ 木 材 産 業 等 振 興 対 策 費 の うち
					林業・木材産業等振興調査 等委託費(森林資源活用型 ニュービジネス創造対策事 業費に限る。)
					森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費 の うち
					森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 施 設 整 備 交 付 金
					独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費
					山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	山林施設災害復旧事業 費国有林野事業特別会 計へ繰入 山林施設災害関連事業 費 山林施設災害関連事業 費国有林野事業特別会 計へ繰入 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 水産業振興費のうち 水産業振興事業施設整備費 補助金 独立行政法人水産大学 校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交 付金 独立行政法人水産総合 研究センター施設整備 費 独立行政法人水産総合 研究センター船舶建造 費 漁港施設災害復旧事業 費	経済産業省	経済産業本省	漁港施設災害関連事業 費 (項) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整 備費のうち 産業技術研究開発委託費 (産業技術研究開発事業、 地域見守り支援システム実 証事業及び車載情報システ ムを活用した緊急医療体制 整備事業に限る。) 独立行政法人産業技術 総合研究所施設整備費 工業標準・知的基盤整 備費のうち 基準認証研究開発委託費 (国際標準共同研究開発事 業に限る。) 独立行政法人製品評価 技術基盤機構施設整備 費 情報技術利活用促進費のうち 情報処理業務庁費(旅費等 内部管理業務共通システム 開発経費に限る。) 情報技術利活用促進基盤整 備委託費(中小企業経営革 新基盤システム開発事業及 び地域産品情報技術活用販 路開拓支援事業に限る。) 成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報セキュリティ対策 推進費</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画 調査委託費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>産業技術実用化開発事業費 補助金(環境適応型高性能 小型航空機研究開発経費に 限る。)</p> <p>情報産業強化費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>サービス産業強化費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>成果重視事業健康情報活用 基盤構築標準化実証事業委 託費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域企業立地促進等共用施 設整備費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>温 暖 化 対 策 費のうち</p> <p>認証排出削減量等取得委託 費</p>		<p>経 済 産 業 局</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ ー 庁</p> <p>原子力安全・保安院</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>中小企業等温暖化対策基盤 整備等委託費(国内排出削 減量認証制度基盤整備事業 のうち中小企業等の実施す る排出削減対策支援事業経 費に限る。)</p> <p>(項) 経済産業局 施設費</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保 費のうち</p> <p>希少金属資源開発推進基盤 整備委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p> <p>(項) 産 業 保 安 費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金</p> <p>(項) 中小企業事業環境整備 費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事 業費補助金</p> <p>経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委 託費(地域イノベーション・ 基盤技術高度化促進委 託費のうち地域イノベー ション創出研究開発事業及 び戦略的基盤技術高度化支 援事業に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費 補助金(中小商業活性化支 援補助金のうち施設整備事 業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	<p>中小商業活力向上施設整備費補助金</p> <p>まちづくり推進費のうち</p> <p>まちづくり推進対策費補助金</p> <p>(項) 国土交通本省施設費</p> <p>住宅対策事業費</p> <p>総合的バリアフリー推進費のうち</p> <p>交通施設バリアフリー化設備整備費補助金</p> <p>鉄道駅移動円滑化施設整備事業費</p> <p>海岸環境整備事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>都市公園事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)</p> <p>高効率船舶等技術研究開発費補助金</p>			<p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>災害対策等緊急事業推進費</p> <p>治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち</p> <p>治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>海岸事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>独立行政法人航空大学 校施設整備費</p> <p>鉄道安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推 進費 のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業 務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費</p> <p>港湾機能高度化施設整備費 補助金</p> <p>港 湾 事 業 費のうち</p> <p>港湾施設長寿命化計画費</p> <p>みなと振興交付金</p> <p>港湾整備事業費等社会 資本整備事業特別会計 へ繰入 のうち</p> <p>海岸事業工事諸費財源社会 資本整備事業特別会計へ繰 入</p> <p>港湾整備事業等財源社会資 本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費 財源社会資本整備事業特別 会計へ繰入</p> <p>北海道港湾整備事業費 社会資本整備事業特別 会計へ繰入</p>			<p>離島港湾整備事業費社会 資本整備事業特別会 計へ繰入</p> <p>景 観 形 成 推 進 費のうち</p> <p>景観・歴史的環境形成総合 支援事業費補助金</p> <p>整備新幹線建設推進高 度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>空港整備事業費社会資 本整備事業特別会計へ 繰入</p> <p>北海道空港整備事業費 社会資本整備事業特別 会計へ繰入</p> <p>離島空港整備事業費社会 資本整備事業特別会 計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源空港 整備事業費社会資本整 備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源北海 道空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計 へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源離島 空港整備事業費社会資 本整備事業特別会計へ 繰入</p> <p>都市・地域づくり推進 費 のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費補助金</p> <p>集落活性化推進事業費補助金</p> <p>民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>まちづくり交付金</p> <p>地域活力基盤整備事業費</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。)</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p>			<p>地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>都市再生街区基本調査費</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>独立行政法人海技教育機構施設整備費</p> <p>地域自立・活性化事業費</p> <p>国土・景観形成事業推進調整費</p> <p>離島振興費のうち</p> <p>離島振興特別事業費補助金</p> <p>奄美群島産業振興等補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費		国土技術政策総合研究所 国土地理院 地方整備局	独立行政法人電子航法研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 (項) 国土技術政策総合研究所施設費 (項) 国土地理院施設費 (項) 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	北海道開発局	道路災害復旧事業工事諸費 (項) 北海道開発局施設費 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市地域環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道都市公園事業工事諸費のうち			超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道水産基盤整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道災害復旧事業等工事諸費
				地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち 施設整備費
				観光庁	(項) 観光振興費のうち 観光圏整備事業費補助金 (施設整備費に限る。)
				気象庁	(項) 気象官署施設費 観測予報等業務費のうち 静止気象衛星製作費
				海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地球温暖化対策推進費のうち 認証排出削減量等取得委託 費 地 球 環 境 保 全 費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 大気・水・土壌環境等 保全費のうち 土壌汚染対策事業費補助金 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち			産業廃棄物適正処理推進費 補助金(産業廃棄物不法投 棄等原状回復措置推進費補 助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補 助金 廃棄物処理施設整備費 生物多様性保全等推進 費のうち 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 環境保全調査費(有機ヒ素 化合物緊急対策事業経費に 限る。) 環境保全調査等地方公共団 体委託費(有機ヒ素化合物 高濃度汚染対策事業経費に 限る。) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費 補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(温室効果ガス 観測データ検証経費に限 る。) 循環型社会形成推進科学研 究費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所 防 衛 本 省	環境調査研修所施設費 独立行政法人国立環境 研究所施設整備費 環境研究総合推進費 自然公園等事業工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地方環境事務所施設費 (項) 武器車両等整備費のうち 武 器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 航 空 機 整 備 費のうち 航 空 機 購 入 費			艦 船 整 備 費のうち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費 防衛施設安定運用関連 諸費 在日米軍等駐留関連諸 費のうち 特 別 給 付 金 提 供 施 設 整 備 業 務 旅 費 提 供 施 設 整 備 業 務 庁 費 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
皇 室 国 会 衆 議 院 参 議 院	費	医療機器借入れ	31,576	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	医療機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	994,085	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため
		議員歳費・議員秘書 給与システム開発	594,483	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	議員歳費・議員秘書給与システムの開発に は、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器等借入れ	422,392	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用衆議院 施設整備等事業(平 成14年度)に係る限 度額の増額	280,968	平成 21 年度	平成 21 年度以 降23箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」 に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に 係る国庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要がある ため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用衆議院 施設整備等事業(平 成17年度)に係る限 度額の増額	119,305	平成 21 年度	平成 21 年度以 降11箇年度以内	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」 に基づいて実行した議員会館の整備等に係る 国庫の負担となる契約について、物価の変動 に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	1,199,681	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	議員会館立法情報ネットワーク施設ほか 2 件の整備には、多くの日数を要するため	
	参 議 院	電子計算機等借入れ	1,827,825	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
裁 判 所	国立国会図書館	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,556	平成 21 年度	平成 21 年度以降11箇年度以内	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	481,587	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国立国会図書館設計業務	151,822	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	国際子ども図書館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,074	平成 21 年度	平成 21 年度以降 8 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	9,882,115	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	福島地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか 16 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	741,567	平成 21 年度	平成 24 年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	110,415	平成 21 年度	平成 21 年度以降13箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	電子計算機等借入れ	173,544	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ	29,484	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	2,928,334	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	1,371,513	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム開発等	46,529,082	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	内 閣 法 制 局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	198,864	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
内 閣 府	人 事 院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	914,401	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	219,509	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	内 閣 本 府	事務機器借入れ	225,624	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	634,675	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	11,742,582	平成 21 年 度	平成 23 年 度 以 降 13 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		政府広報放送番組制作・放送業務	2,652,801	平成 21 年度	平成 22 年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	5,546,103	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	763,428	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	859,050	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄国営公園維持管理	4,353,000	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	国営沖縄記念公園の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄かんがい排水事業	2,300,000	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	伊江地区伊江地下ダム二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄下水道事業費補助	435,000	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成 21 年度	平成 22 年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	官民人材交流センター	再就職支援業務	549,894	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	再就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄総合事務局	事務機器等借入れ	1,221,877	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	9,782	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	3,774	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宮内庁	事務機器借入れ等	59,192	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	電子計算機借入れ	45,764	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	194,892	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察庁	事務機器借入れ	15,820	平成21年度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,494,506	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		警察庁施設整備	13,227,188	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	関東管区警察学校ほか10件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		民間資金等活用警察庁施設整備等事業	16,162,968	平成21年度	平成25年度以降12箇年度以内	民間資金等を活用した大阪府警察学校の施設の整備等には、多くの日数を要するため
		航空機購入	3,308,417	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	警察用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		警察通信機器借入れ	479,752	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		警察庁ホームページ 運用	43,777	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	警察庁ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	7,396,914	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県警察施設整備費補助	296,654	平成 21 年度	平成 22 年度	都道府県警察施設のうち三重県鳥羽警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	金 融 庁	電子計算機借入れ等	712,105	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子申請・届出システム等運用	128,597	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	電子申請・届出システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金融庁業務支援統合システム開発等	1,121,830	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,634	平成 21 年度	平成 21 年度以 降13箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消 費 者 庁	事務機器借入れ	26,043	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,860,307	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
総 務 省	総 務 本 省	事務機器借入れ	60,330	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	674,470	平成 21 年度	平成 24 年度以降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	129,723	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		行政相談総合システム用電子計算機等借入れ	22,641	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	行政相談総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	762,747	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	118,087	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	3,247,402	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	1,282,445	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
		文書管理システム運用	621,973	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		職員等利用者共通認証基盤運用	361,125	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		共同利用システム基盤運用	1,848,663	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	2,656,527	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇年度以内	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	41,698,884	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		事務所借入れ	678,960	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視用機器借入れ	157,200	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,321	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降	退職した 4 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)に準じて平成 21 年 2 月以降の年金につき年額 1,321 千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計業務基盤システム運用	410,467	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サービス産業動向調査事業	1,177,217	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇年度以内	サービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	管区行政評価局	車両借入れ	28,505	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	公害等調整委員会	事務機器借入れ	10,500	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	411,737	平成 21 年度	平成 26 年度以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営には、多くの日数を要するため
	消 防 庁	事務機器借入れ	3,216	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	法 務 本 省	法務省施設整備	25,159,063	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	大阪拘置所ほか 18 件の建設には、多くの 日数を要するものがあるため
		司法試験総合管理シ ステム開発	183,418	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	司法試験総合管理システムの開発には、多 くの日数を要するため
	検 察 庁	物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	600	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 10 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	法 務 局	事務機器借入れ	482	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	17,604	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		省エネルギー改修事 業	8,839	平成 21 年度	平成 22 年度以 降 5 箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの 日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30	平成 21 年度	平成 21 年度以降10箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	36,515	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	4,357,536	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	6,300	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	200,856	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在外経理サーバ集約システム開発	400,783	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	在外経理サーバ集約システムの開発には、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	1,663,065	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		日米行政官交流事業	2,016	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	213,738	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		文化人等招へい	51,203	平成 21 年度	平成 22 年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		外務省ホームページ更新管理システム開発等	179,741	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		国際開発指導者育成高等教育事業	228,292	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	67,084,000	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		橋梁建設援助に係る約定の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度まで 1 箇年度延長	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成 21 年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		船舶建造援助に係る約定の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度まで 1 箇年度延長	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「船舶建造援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成 21 年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
財 務 省	在 外 公 館	港湾改修援助に係る 約定の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度ま で 1 箇年度延長	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「港湾改修援助」に基づいて実行した国庫 の負担となる約定の一部を、平成 21 年度に おいて変更し、当該約定による支出すべき年 限を平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要 があるため	
		在外公館事務所及び 館長公邸借入れ	年額 2,869,448	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用 に供するための土地又は建物の借入れには、 その契約期間を 1 箇年以上とすることを要す るものがあるため	
	財 務 本 省		物価の変動等に伴う 民間資金等活用在外 公館施設整備等事業 に係る限度額の増額	183,936	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 16 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事 業」に基づいて実行した在外公館施設の整備 等に係る国庫の負担となる契約について、物 価の変動等に伴いその限度額を増額する必要 があるため
			在外公館施設整備	4,696,826	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか 2 件の施設の整備には、多くの日数を要するも のがあるため
			事務機器借入れ等	17,776	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
			競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	93,132	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
			庁舎機械警備	40,115	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
財 務 局		事務機器借入れ等	1,406,037	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		共同利用電算機システム開発等	314,542	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	共同利用電算機システムの開発等には、多くの日数を要するため
		予算編成支援システム開発	80,735	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,485,063	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	979,676	平成 21 年度	平成 23 年度以 降 8 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営に係る限度額の増額	22,620	平成 21 年度	平成 22 年度以 降 7 箇年度以内	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舎建設等	5,293,374	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	454,842	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	47,840	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		工作物解体撤去	505,680	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	工作物の解体撤去には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
税 関	国 税 庁	宿 舎 維 持 管 理	130,096	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するため は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		庁 舎 機 械 警 備	31,045	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	970,475	平 成 21 年 度	平成22年度以 降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,633,042	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入 れ等	8,130,342	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するものあ るため
		省エネルギー改修事 業	13,193	平 成 21 年 度	平成22年度以 降5箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの 日数を要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	7,057,006	平 成 21 年 度	平成24年度以 降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営には、多くの日数を要するため
		国 税 庁 施 設 整 備	918,037	平 成 21 年 度	平成21年度及 び平成22年度	国税庁施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため
		庁 舎 機 械 警 備	78,588	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	84,033,674	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービ ス民間給与実態統計 調査業務	51,977	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う民 間給与実態統計調査業務の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	事 務 所 借 入 れ	289,331	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国 税 総 合 管 理 シ ス テ ム オ ー プ ン シ ス テ ム 化 開 発 等	12,028,882	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 施 設 管 理 運 営 業 務	673,950	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 等	9,275,172	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電 子 計 算 機 等 借 入 れ	1,098,327	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営	58,139	平 成 21 年 度	平 成 24 年 度 以 降 11 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		物 価 の 変 動 に 伴 う 民 間 資 金 等 活 用 官 庁 施 設 維 持 管 理 運 営 に 係 る 限 度 額 の 増 額	62,553	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 13 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖 縄 原 子 力 艦 放 射 能 調 査 施 設 整 備	81,319	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 及 び 平 成 22 年 度	沖縄原子力艦放射能調査施設の整備には、多くの日数を要するため
放 送 大 学 学 園 施 設 整 備 費 補 助	450,223	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 及 び 平 成 22 年 度	放送大学学園が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		義務教育教科書購入	29,447,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	平成 22 年度の義務教育諸学校の児童生徒 が使用する平成 22 年度前期用の教科書の購 入には、その完了までに多くの日数を要する ため
		特定先端大型研究施 設運営費等補助	31,873,667	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端 大型研究施設運営等事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		特定先端大型研究施 設整備費補助	1,976,340	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行 う特定先端大型研究施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		国立大学法人施設整 備費補助	26,156,410	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		国立大学法人船舶建 造費補助	4,961,559	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	国立大学法人が行う実習船代船建造事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助	1,107,474	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行 う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助	21,981,339	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	11,227,589	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,677,984	平成 21 年度	平成 22 年度及び平成 23 年度	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,229,300	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,943,139	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度まで 1 箇年度延長	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」及び「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 21 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 22 年度までそれぞれ 1 箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	1,200,000	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		ナショナルトレーニングセンター施設整備	3,200,000	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費負担	25,910,000	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,770	平成 21 年度	平成 21 年度以降 13 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	15,813	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	文 化 庁	電子計算機等借入れ	40,456	平 成 21 年 度	平成21年度以 降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,721	平 成 21 年 度	平成21年度以 降13箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,626,918	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業	489,337	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム運用	114,148	平 成 21 年 度	平成22年度以 降4箇年度以内	輸入動物届出業務処理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品危害情報解析システム借入れ等	217,826	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	食品危害情報解析システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス職業紹介事業	595,518	平 成 21 年 度	平成22年度以 降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う職業紹介事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		要介護認定情報管理事業	290,005	平 成 21 年 度	平成21年度以 降3箇年度以内	要介護認定情報管理事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検 疫 所	事務機器借入れ等	985,365	平 成 21 年 度	平成21年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省		輸入食品監視支援システム運用	544,463	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	輸入食品監視支援システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	9,100	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立更生援護機関	事務機器借入れ	3,440	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方厚生局	事務機器借入れ等	134,394	平成 21 年度	平成 21 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	中央労働委員会	事務機器借入れ等	34,495	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産本省	電子計算機等借入れ	1,540,941	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	57,807	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	39,202,823	平成 21 年度	平成 22 年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 21 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	かんがい排水事業	32,894,000	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	和賀中部地区農業専用取水工管理用道路建設工事ほか 12 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総合農地防災事業	6,500,000	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	新濃尾(二期)地区宮田導水路 1 号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		生鮮食料品流通情報 データ通信システム 運用	360,795	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	生鮮食料品流通情報データ通信システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス農林水産統計調査 業務	580,348	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		受 託 工 事	241,000	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る九頭竜川下流(一期)かんがい排水事業左岸幹線用水路松岡工区及び民間団体からの委託に係る道央用水(三期)かんがい排水事業道央注水工馬追トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省検 査指導機関	電子計算機等借入れ	166,790	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地 方 農 政 局	電子計算機等借入れ	1,148,174	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	468,616	平成 21 年度	平成 24 年度以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		地方農政局施設整備	93,084	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	福岡農政事務所庁舎の耐震改修工事には、多くの日数を要するため
	北海道農政事務 所	電子計算機等借入れ	24,793	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	林 野 庁	電子計算機等借入れ	67,300	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	水 産 庁	水産物供給基盤整備事業費補助	645,000	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	経済産業本省	事務機器借入れ	2,382	平 成 21 年 度	平成21年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車 両 借 入 れ	75,600	平 成 21 年 度	平成21年度以降4箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		経済産業本省施設整備	1,576,874	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助	3,564,843	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ	1,218,615	平 成 21 年 度	平成21年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		高度半導体集積回路セキュリティ評価技術開発	655,000	平 成 21 年 度	平成21年度以降3箇年度以内	高度半導体集積回路セキュリティ評価技術の開発には、多くの日数を要するため
	商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	42,263	平 成 21 年 度	平成21年度以降4箇年度以内	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	経 済 産 業 局	競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	397,902	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,730,122	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	国 土 交 通 本 省	事務機器借入れ	12,585	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		駐車場借入れ	5,985	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	駐車場の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,042,085	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国営公園整備	650,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	国営昭和記念公園及び国営越後丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国営公園維持管理	6,426,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国営昭和記念公園ほか 3 箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,576,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		緑地環境整備総合支援事業費補助	100,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	51,490,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市公園防災事業費補助	2,024,000	平成 21 年 度	平成 22 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道防災事業費補助	1,920,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策等事業調査	10,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	5,150,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	津松坂港海岸ほか 4 海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	384,000	平成 21 年 度	平成 21 年 度 及 び 平成 22 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理業務	126,660	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	234,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	徳之島用水(二期)地区河地ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	3,890,000	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	道央用水(三期)地区道央注水工馬追トンネルの建設工事ほか 3 件の工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道総合農地防災事業	1,500,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	空知川地区空知川頭首工第一期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港漁場整備事業	100,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道下水道事業費補助	750,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助	280,000	平成 21 年度	平成 21 年度及 び平成 22 年度	独立行政法人交通安全環境研究所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕	14,624,716	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	12,081	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	国土地理院	省エネルギー改修事業	4,343	平成21年度	平成22年度以降5箇年度以内	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	33,312	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,931	平成21年度	平成24年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,556,333	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	2,491,341	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方運輸局	事務機器借入れ等	10,635	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	気 象 庁	事務機器借入れ等	1,958,766	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	3,579,797	平成21年度	平成25年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		火山監視・情報センターシステム開発	608,845	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	火山監視・情報センターシステムの開発には、多くの日数を要するため
		静止気象衛星製作等	34,980,000	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	静止気象衛星の製作等には、多くの日数を要するため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	101,839	平成21年度	平成21年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		海上保安官署施設整備	830,496	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	美保航空基地の施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	車 両 借 入 れ	15,725	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事 務 機 器 借 入 れ 等	1,786,586	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		大 型 巡 視 船 等 整 備	3,155,123	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 及 び 平 成 22 年 度	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		分 析 機 器 借 入 れ 等	98,515	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		弾 薬 購 入	138,508	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾、35 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	6,923,362	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	警備救難用ヘリコプター 3 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		中 型 巡 視 船 代 船 建 造	11,469,681	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	350 トン型巡視船 4 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		小 型 巡 視 船 代 船 建 造	4,234,525	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	180 トン型巡視船 2 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 等 借 入 れ	29,861	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	認 証 排 出 削 減 量 等 取 得	3,401,128	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	不 発 弾 陸 上 処 理	1,222,957	平 成 21 年 度	平 成 23 年 度 及 び 平 成 24 年 度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		微 小 粒 子 状 物 質 測 定 機 器 借 入 等	269,890	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オゾン計測機器借入れ等	28,338	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	オゾン計測機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大 気 汚 染 物 質 広 域 監 視 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	2,995	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		花 粉 観 測 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 等	10,160	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競 争 導 入 公 共 サ ー ビ ス 水 質 汚 濁 物 質 排 出 実 態 等 総 合 調 査 事 業	48,051	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う水質汚濁物質排出実態等総合調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		全 国 水 生 生 物 調 査 シ ス テ ム 借 入 等	16,164	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	全国水生生物調査システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 計 算 機 等 借 入 等	51,443	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事 務 機 器 等 借 入 等	6,523,684	平 成 21 年 度	平 成 21 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		武器購入	151,946,857	平成21年度	平成21年度以 降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成19年度)に係る限度額の増額	122,206	平成21年度	平成22年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成20年度)に係る限度額の増額	9,000	平成21年度	平成22年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	91,611,620	平成21年度	平成21年度以 降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	14,867,394	平成21年度	平成22年度及 び平成23年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	124,298,065	平成21年度	平成21年度以 降5箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸器材購入	61,744,699	平成21年度	平成21年度以 降5箇年度以内	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		武器車両等整備	296,720,168	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航空機購入	69,081,411	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	輸送ヘリコプター C H - 47 J A 等 19 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入に係る限度額の増額	1,553	平成 21 年度	平成 22 年度以 降 3 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機 P - 1 等 26 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		航空機整備	365,971,816	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		艦船建造	45,278,033	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 4 箇年度以内	掃海艇等 5 隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造に係る限度額の増額	7,832	平成 21 年度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等 3 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船整備	58,675,079	平成 21 年度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		施 設 整 備	97,305,643	平 成 21 年 度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	三軒屋弾薬庫ほか 156 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設及び 改修	10,305,981	平 成 21 年 度	平成 22 年度及 び平成 23 年度	朝霞公務員宿舎ほか 11 箇所の公務員宿舎の建設及び萩山公務員宿舎ほか 4 箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入 等	29,449,165	平 成 21 年 度	平成 21 年度以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター S H - 60 K 用統合訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		就職援護業務民間開 放事業	166,101	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研 究 開 発	88,846,663	平 成 21 年 度	平成 22 年度以 降 3 箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾 等の試作に必要な資材等の生産又は研究に は、多くの日数を要するものがあるため
		研究開発に係る契約 の一部変更	-	平 成 21 年 度	平成 22 年度ま で 1 箇年度延長	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「研究開発」に基づいて実行した国庫の負 担となる契約の一部を、平成 21 年度におい て変更し、当該契約による支出すべき年限を 平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要があ るため
		障害防止対策施設整 備	1,834,688	平 成 21 年 度	平成 21 年度以 降 3 箇年度以内	東富士演習場ほか 4 箇所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		障害防止対策事業費補助	8,369,731	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	9,687,188	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	11,815,012	平成 21 年度	平成 21 年度及び平成 22 年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	5,369,254	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	37,448,358	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	横瀬貯油所ほか 15 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	35,572,556	平成 21 年度	平成 21 年度以降 3 箇年度以内	普天間飛行場ほか 8 箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	平成 21 年度	平成 22 年度まで 1 箇年度延長	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 21 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 22 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	地方防衛局	事務機器等借入れ	361,005	平成 21 年度	平成 21 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

(添 付)

財政法の規定により平成21年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 21 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 21 年 度	7,579,000,000	
平成 23 年 度		579,000,000
平成 26 年 度		1,000,000,000
平成 31 年 度		2,500,000,000
平成 41 年 度		2,000,000,000
平成 51 年 度		1,100,000,000
平成 60 年 度		400,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
 3 各年度に償還される公債について、平成 21 年 4 月 1 日から同年 8 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 21 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 23 年度の償還額 579,000,000 千円、平成 26 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 2,500,000,000 千円、平成 41 年度の償還額 2,000,000,000 千円、平成 51 年度の償還額 1,100,000,000 千円及び平成 60 年度の償還額 400,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资
特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を
予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	21	年	度	25,715,000,000		
平	成	23	年	度			8,715,000,000
平	成	26	年	度			8,500,000,000
平	成	31	年	度			6,500,000,000
平	成	41	年	度			2,000,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2 各年度に償還される公債について、平成 22 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3 各年度に償還される公債について、平成 21 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 23 年度の償還額 8,715,000,000 千円、平成 26 年度の償還額 8,500,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 6,500,000,000 千円及び平成 41 年度の償還額 2,000,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 21 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成 21 年度 一般会計 歳入 予算 明細 書

平成 21 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成 21 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成 21 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	46,103,000,000	53,554,000,000	7,451,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,628,000,000	2,086,000,000	542,000,000
1100-00 租 税	45,118,000,000	52,359,000,000	7,241,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	15,572,000,000	16,279,000,000	707,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	13,000,000	14,000,000	1,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	12,661,000,000	13,148,000,000	487,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	2,911,000,000	3,131,000,000	220,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	83,000,000	89,000,000	6,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	10,544,000,000	16,711,000,000	6,167,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	510,000,000	521,000,000	11,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電 源 開 発 促 進 税			
1103-01 相 続 税	1,522,000,000	1,550,000,000	28,000,000	1123-01 電 源 開 発 促 進 税	351,000,000	348,000,000	3,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1120-01 消 費 税	10,130,000,000	10,671,000,000	541,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	646,000,000	715,000,000	69,000,000
1104-00 酒 税				1114-00 関 税			
1104-01 酒 税	1,420,000,000	1,532,000,000	112,000,000	1114-01 関 税	846,000,000	939,000,000	93,000,000
1118-00 た ば こ 税				1115-00 と ん 税			
1118-01 た ば こ 税	843,000,000	894,000,000	51,000,000	1115-01 と ん 税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮 発 油 税				1200-00 印 紙 収 入			

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	985,000,000	1,195,000,000	210,000,000	4101-50 航空機売払代	161,734	385,597	223,863
1201-01 収入印紙	722,000,000	894,000,000	172,000,000	4101-09 証券売払代	2,975,000	4,027,000	1,052,000
1201-02 現金収入	263,000,000	301,000,000	38,000,000	4101-08 貴金属売払代	0	38,654	38,654
3000-00 官業益金及官業収入				4200-00 回収金等収入	71,061,370	66,663,170	4,398,200
3200-00 官業収入	16,064,869	16,054,041	10,828	4201-00 特別会計整理収入	37,158,831	48,433,068	11,274,237
3201-00 病院収入	16,048,719	16,032,209	16,510	4201-06 産業投資特別会計整理収入	37,158,496	43,023,802	5,865,306
3201-01 宮内庁病院収入	46,530	51,609	5,079	4201-03 貿易特別会計整理収入	324	322	2
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,329,109	1,524,082	194,973	4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	11	8	3
3201-02 防衛省病院収入	14,673,080	14,456,518	216,562	4201-08 国営土地改良事業特別会計整理収入	0	5,408,936	5,408,936
3202-00 診療所収入				4203-00 貸付金等回収金収入	8,778,047	8,341,619	436,428
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	16,150	21,832	5,682	4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	7,120	9,620	2,500
4000-00 政府資産整理収入	262,976,765	289,453,115	26,476,350	4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,222	5,386	164
4100-00 国有財産処分収入				4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,388,070	1,464,847	76,777
4101-00 国有財産売払収入	191,915,395	222,789,945	30,874,550	4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	917,734	524,672	393,062
4101-01 土地売払代	187,978,413	217,547,697	29,569,284	4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,789,496	4,385,206	404,290
4101-02 立木竹売払代	3,000	2,033	967	4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4101-03 建物売払代	421,180	510,180	89,000	4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4101-04 工作物売払代	7,089	9,138	2,049				
4101-05 船舶売払代	368,979	269,646	99,333				

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	4250-31 独立行政法人家畜改良センター出資回収金	1,560	0	1,560
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	267,914	211,134	56,780	4250-32 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	12,895	0	12,895
4203-24 独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金	0	338,263	338,263	4250-33 独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	5,038	0	5,038
4250-00 政府出資回収金収入	24,950,995	9,719,334	15,231,661	4250-34 独立行政法人森林総合研究所出資回収金	446,138	0	446,138
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	785,521	1,910,019	1,124,498	4250-35 独立行政法人水産大学校出資回収金	84,000	0	84,000
4250-21 独立行政法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	425,738	635,337	4250-36 独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	24,785	0	24,785
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	683,577	682,675	4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	0	288,700
4250-24 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	10,438	0	10,438	4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	0	114,450
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	29,250	0	29,250	4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	0	7,140
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	354,613	0	354,613	4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	0	22,675
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	21,563,030	0	21,563,030	4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	700,000
4250-28 独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	0	2,680	4250-22 独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	0	6,000,000	6,000,000
4250-29 独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	130,901	0	130,901	4205-00 事故補償費返還金			
4250-30 独立行政法人種苗管理センター出資回収金	5,204	0	5,204	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	173,497	169,135	4,362

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
4202-00 引継債権整理収入				5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 子収入	620	908	288
4202-01 公団引継債権整理収入	0	14	14	5103-00 配当金収入	5,237,771	3,567,862	1,669,909
5000-00 雑収入	8,871,959,687	3,887,553,103	4,984,406,584	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
5100-00 国有財産利用収入	70,094,931	70,297,083	202,152	5103-03 成田国際空港株式 会社配当金収入	134,826	257,068	122,242
5101-00 国有財産貸付収入	55,382,261	56,766,274	1,384,013	5103-04 東京地下鉄株式 会社配当金収入	192,675	240,844	48,169
5101-01 土地及水面貸付 料	22,188,045	22,889,830	701,785	5103-05 日本郵政株式会 社配当金収入	4,907,520	3,067,200	1,840,320
5101-02 建物及物件貸付 料	2,879,468	2,699,312	180,156	5200-00 納付金	1,046,335,427	1,095,930,819	49,595,392
5101-03 公務員宿舍貸付 料	30,314,398	31,176,859	862,461	5209-00 法科大学院設置 者納付金			
5101-04 機械貸付料	350	273	77	5209-01 法科大学院設置 者納付金	62,540	57,090	5,450
5102-00 国有財産使用収入	2,506,700	2,338,515	168,185	5201-00 日本銀行納付金			
5102-01 著作権及特許権等 収入	493,440	478,254	15,186	5201-01 日本銀行納付金	669,400,000	721,000,000	51,600,000
5102-03 入場料等収入	1,985,836	1,858,163	127,673	5206-00 独立行政法人造 幣局納付金			
5102-05 公益認定等総合 情報システム利用 料収入	25,514	0	25,514	5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	17,429,774	2,135,786	15,293,988
5102-02 寄宿料	139	133	6	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収入	1,771	1,965	194	5204-01 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金	5,025,000	727,765	4,297,235
5104-00 利子収入	6,968,199	7,624,432	656,233	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5104-01 預託金利子収入	25,783	17,227	8,556	5202-01 日本中央競馬会 納付金	257,809,000	254,393,000	3,416,000
5104-03 延納利子収入	143,796	115,066	28,730	5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金			
5104-02 指定預金利子収入	6,798,000	7,491,231	693,231				

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	12,609,600	13,421,440	811,840	5203-50 独立行政法人家 畜改良センター 納付金	227	0	227
5203-00 雑納付金	83,999,513	104,195,738	20,196,225	5203-52 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 納付金	15,263	0	15,263
5203-04 公認会計士法違 反者納付金	20,940	0	20,940	5203-58 独立行政法人森 林総合研究所納 付金	35,290	4,769,256	4,733,966
5203-05 価格協定等違反 者納付金	9,998,451	7,741,988	2,256,463	5203-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	35,636,556	0	35,636,556
5203-06 金融商品取引法 違反者納付金	830,380	276,880	553,500	5203-14 独立行政法人環 境再生保全機構 納付金	5,646,186	0	5,646,186
5203-09 預金保険機構納 付金	27,123,671	49,457,000	22,333,329	5203-79 独立行政法人国 民生活センター 納付金	0	437,136	437,136
5203-45 独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構納 付金	261,529	0	261,529	5203-80 独立行政法人北 方領土問題対策 協会納付金	0	142,749	142,749
5203-11 独立行政法人情 報通信研究機構 納付金	522	0	522	5203-74 独立行政法人統 計センター納付 金	0	1,497,815	1,497,815
5203-87 独立行政法人造 幣局納付金	94,101	6,260,380	6,166,279	5203-75 独立行政法人平 和祈念事業特別 基金納付金	0	713,463	713,463
5203-88 独立行政法人国 立印刷局納付金	3,288,372	14,472,444	11,184,072	5203-90 独立行政法人日 本万国博覧会記 念機構納付金	0	215,331	215,331
5203-26 独立行政法人日 本学生支援機構 納付金	646,568	0	646,568	5203-91 独立行政法人日 本学術振興会納 付金	0	1,720,533	1,720,533
5203-32 独立行政法人国 立高等専門学校 機構納付金	20,624	0	20,624	5203-92 独立行政法人宇 宙航空研究開発 機構納付金	0	254,864	254,864
5203-38 独立行政法人大 学評価・学位授 与機構納付金	29,924	0	29,924	5203-93 独立行政法人理 化学研究所納付 金	0	1,627,856	1,627,856
5203-40 独立行政法人放 射線医学総合研 究所納付金	236,962	0	236,962				
5203-53 独立行政法人国 立大学財務・経 営センター納付 金	3,996	0	3,996				
5203-61 放送大学学園納 付金	109,951	0	109,951				

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	3,445,290	3,445,290	5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	46,431	46,431
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	679,032	679,032	5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	144,034	144,034
5203-12 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	7,441	7,441	5300-00 諸収入	7,755,529,329	2,721,325,201	5,034,204,128
5203-13 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	512,764	512,764	5303-00 特別会計受入金	6,966,601,495	2,011,907,355	4,954,694,140
5203-96 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	248,521	248,521	5303-26 財政投融资特別会計受入金	4,237,674,852	51,600,000	4,186,074,852
5203-97 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	0	115,174	115,174	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000
5203-98 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,252,894	2,252,894	5303-28 年金特別会計受入金	157,026,770	0	157,026,770
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	3,832,024	3,832,024	5303-24 食料安定供給特別会計受入金	26,351,527	8,918,102	17,433,425
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,003,718	1,003,718	5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0
5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	1,449,677	1,449,677	5303-22 特許特別会計受入金	820,000	4,280,000	3,460,000
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	428,823	428,823	5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	95,390,561	97,763,684	2,373,123
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	442,220	442,220	5303-27 自動車安全特別会計受入金	142,535	150,319	7,784
				5304-00 公共事業費負担金	183,905,803	201,577,339	17,671,536
				5304-03 海岸整備事業費負担金	6,730,841	6,646,465	84,376
				5304-11 国営公園整備事業費等負担金	7,518,798	8,124,931	606,133
				5304-01 土地改良事業費負担金	156,769,950	169,046,220	12,276,270
				5304-02 国営造成施設管理費負担金	628,646	635,569	6,923
				5304-13 地すべり対策事業費負担金	216,379	232,167	15,788

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,904,541	4,678,224	226,317	5307-03 受託研究員費受入	759	736	23
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,671,267	8,182,726	2,511,459	5307-06 受託工事収入	1,568,981	1,827,885	258,904
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	78,418	1,457,886	1,379,468	5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	10,974,640	10,817,146	157,494
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0	5307-02 受託造修収入	58,612	41,116	17,496
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,625	93,573	51,948	5307-04 受託測量等収入	1,333	1,555	222
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,400	36,600	20,200	5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,563	7
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,302,602	2,380,975	1,078,373	5308-00 懲罰及没収金	70,850,382	82,961,432	12,111,050
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,668	3,668	0	5308-03 没収金	1,132,764	1,127,611	5,153
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,334	54,001	35,667	5308-01 罰金及科料	68,073,954	80,087,350	12,013,396
5305-00 授業料及入学検定料	146,603	140,946	5,657	5308-02 過料	1,407,800	1,498,087	90,287
5305-01 授業料	103,397	99,562	3,835	5308-04 国税犯則者納金	235,864	248,384	12,520
5305-02 入学及検定料	24,625	23,745	880	5309-00 弁償及返納金	242,812,819	200,709,210	42,103,609
5305-03 講習料	18,581	17,639	942	5309-01 弁償及違約金	5,035,191	4,211,816	823,375
5306-00 許可及手数料	9,965,520	8,861,311	1,104,209	5309-02 返納金	237,777,628	196,497,394	41,280,234
5306-01 手数料	7,129,504	5,912,343	1,217,161	5311-00 物品売払収入	4,834,537	4,150,902	683,635
5306-02 許可料	2,836,016	2,948,968	112,952	5311-01 試験場製品等売払代	87,266	88,891	1,625
5307-00 受託調査試験及役務収入	12,782,349	12,875,014	92,665	5311-02 刊行物売払代	15,865	16,290	425
5307-01 受託調査及試験収入	176,468	185,013	8,545	5311-04 不用物品売払代	2,235,619	1,511,372	724,247
				5311-03 特殊薬品売払代	21,069	6,485	14,584
				5311-07 あへん売払代	2,352,443	2,409,750	57,307

部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5311-05 返還物品売払代	121,790	117,791	3,999	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	765,315	658,073	107,242
5311-06 残飯売払代	485	323	162	5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	302,675	301,735	940
5315-00 電波利用料収入				5399-10 河川管理負担金	683,087	671,177	11,910
5315-01 電波利用料収入	68,554,553	67,356,020	1,198,533	5399-07 給食費受入	2,011,303	2,231,118	219,815
5310-00 矯正官署作業収 入	5,591,711	5,827,544	235,833	5399-99 雑 収	35,360,605	32,387,478	2,973,127
5310-01 刑務所作業収入	5,576,488	5,812,001	235,513	5399-57 独立行政法人緑 資源機構資産承 継収入	0	372,575	372,575
5310-02 少年院職業補導 収入	15,223	15,543	320	6000-00 公 債 金			
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				6100-00 公 債 金	33,294,000,000	25,743,000,000	7,551,000,000
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	3,229,797	3,742,542	512,745	6101-00 公 債 金			
5313-00 貨幣回収準備資 金受入				6101-01 公 債 金	7,579,000,000	6,239,000,000	1,340,000,000
5313-01 貨幣回収準備資 金受入	49,528,545	53,883,614	4,355,069	6102-00 特例公債金			
5399-00 雑 入	136,725,215	67,331,972	69,393,243	6102-01 特例公債金	25,715,000,000	19,504,000,000	6,211,000,000
5399-01 労働保険料被保 険者負担金	170,864	169,756	1,108	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-03 小切手支払未済 金収入	39,291	41,377	2,086	7100-00 前年度剰余金受 入			
5399-04 延 滞 金	214,786	211,598	3,188	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-05 期 満 後 収 入	3,475,575	2,313,237	1,162,338	7101-01 前年度剰余金受 入	0	635,401,659	635,401,659
5399-17 経過利子受入	92,765,078	27,155,656	65,609,422	歳 入 合 計	88,548,001,321	84,125,461,918	4,422,539,403
5399-14 原子力損害賠償 補償料収入	936,636	818,192	118,444				

平成 21 年度国会主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,681,765	1,592,297	89,468	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,681,765	1,592,297	89,468	
5100-00 国有財産利用収入	1,661,595	1,582,649	78,946	
5101-00 国有財産貸付収入	1,655,605	1,575,140	80,465	
5101-01 土地及水面貸付料	1,079,079	1,038,304	40,775	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	537,336	494,208	43,128	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,190	42,628	3,438	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	5,954	7,509	1,555	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	0	36	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	20,170	9,648	10,522	
5309-00 弁償及返納金	4,510	3,471	1,039	
5309-02 返納金	4,510	3,427	1,083	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	44	44	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	7,399	1,368	6,031	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,261	4,809	3,452	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,840	1,508	332	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	0	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	72	72	0	同
5399-99 雑収	6,339	3,229	3,110	同

平成 21 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	23,371,753	20,482,730	2,889,023	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	23,371,753	20,482,730	2,889,023	
5100-00 国有財産利用収入	916,279	929,078	12,799	
5101-00 国有財産貸付収入	906,239	919,500	13,261	
5101-01 土地及水面貸付料	63,324	52,574	10,750	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,106	66,792	2,314	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	773,809	800,134	26,325	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	10,040	9,578	462	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,540	57,090	5,450	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	22,392,934	19,496,562	2,896,372	
5306-00 許 可 及 手 数 料				

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,377,658	1,026,992	350,666	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	92,767	55,467	37,300	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	95,567	92,683	2,884	
5309-01 弁償及違約金	58,150	69,648	11,498	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	37,417	23,035	14,382	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	54,797	30,094	24,703	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	20,772,145	18,291,326	2,480,819	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,288	8,109	2,179	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,560	2,708	1,148	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,281	1,082	199	同
5399-05 期満後収入	34,278	56,132	21,854	同
5399-99 雑収	20,724,738	18,223,295	2,501,443	同

平成 21 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院主管歳入予算額	26,071	32,133	6,062

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	26,071	32,133	6,062	
5100-00 国有財産利用収入	23,011	26,107	3,096	
5101-00 国有財産貸付収入	22,966	26,053	3,087	
5101-01 土地及水面貸付料	66	66	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30	0	30	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	22,870	25,987	3,117	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	45	54	9	会計検査院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸 収 入	3,060	6,026	2,966	
5309-00 弁償及返納金	1,765	4,692	2,927	
5309-01 弁償及違約金	654	3,647	2,993	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	1,111	1,045	66	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	494	125	369	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入	801	1,209	408	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	532	963	431	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	259	236	23	同

平成 21 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,202,044	504,801	697,243	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,202,044	504,801	697,243	
5100-00 国有財産利用収入	30,534	30,837	303	
5101-00 国有財産貸付収入	28,690	28,530	160	
5101-01 土地及水面貸付料	17,506	16,187	1,319	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,660	1,556	104	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,524	10,787	1,263	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,844	2,307	463	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,171,510	473,964	697,546	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	191	195	4	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,145,368	452,459	692,909	
5309-01 弁償及違約金	448	0	448	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,144,920	452,459	692,461	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	700	491	209	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	25,251	20,819	4,432	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,358	4,412	54	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	27	0	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	20,866	16,407	4,459	同

平成 21 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	12,998,088	10,438,456	2,559,632	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	46,530	51,609	5,079	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	331,378	383,423	52,045	
4101-01 土地売払代	178,413	247,697	69,284	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	1,180	1,180	0	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	89	138	49	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	1,512	1,170	342	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	150,184	133,205	16,979	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	0	33	33	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	12,620,180	10,003,424	2,616,756	
5100-00 国有財産利用収入	944,343	920,225	24,118	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	917,178	918,252	1,074	
5101-01 土地及水面貸付料	262,372	257,435	4,937	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	48,840	42,511	6,329	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	605,966	618,306	12,340	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	25,853	561	25,292	
5102-01 著作権及特許権等収入	339	561	222	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	0	25,514	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,312	1,412	100	沖縄総合事務局における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	11,111,300	8,598,753	2,512,547	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	20,940	0	20,940	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	9,998,451	7,741,988	2,256,463	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	830,380	276,880	553,500	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-45 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構納付金	261,529	0	261,529	「独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	437,136	437,136	前年度限りの収入
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	142,749	142,749	同
5300-00 諸収入	564,537	484,446	80,091	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	142,535	150,319	7,784	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	29	28	1	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	236,582	214,128	22,454	
5309-01 弁償及違約金	72,235	60,836	11,399	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	164,347	153,292	11,055	同
5311-00 物品売払収入	93,311	37,225	56,086	
5311-01 試験場製品等売払代	5,067	5,104	37	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	88,244	32,121	56,123	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	92,080	82,746	9,334	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10,633	9,530	1,103	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	0	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,481	8,082	2,399	同
5399-99 雑収	70,965	65,134	5,831	同
計	12,998,088	10,438,456	2,559,632	

平成 21 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	70,834,903	70,898,866	63,963	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-24 独立行政法人情報通 信研究機構貸付金償 還金	0	338,263	338,263	前年度限りの収入
5000-00 雑 収 入	70,834,903	70,560,603	274,300	
5100-00 国有財産利用収入	183,898	143,844	40,054	
5101-00 国有財産貸付収入	183,701	133,742	49,959	
5101-01 土地及水面貸付料	46,655	40,442	6,213	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	95,243	49,518	45,725	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	41,803	43,782	1,979	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	197	274	77	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入 場 料 等 収 入	0	9,828	9,828	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	522	2,211,278	2,210,756	
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	522	0	522	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	0	1,497,815	1,497,815	前年度限りの収入
5203-75 独立行政法人平和祈念事業特別基金納付金	0	713,463	713,463	同
5300-00 諸収入	70,650,483	68,205,481	2,445,002	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	340,379	140,672	199,707	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	816,276	695,529	120,747	
5309-01 弁償及違約金	7,612	6,860	752	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	808,664	688,669	119,995	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	186	0	186	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	68,554,553	67,356,020	1,198,533	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	939,089	13,260	925,829	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,521	4,279	1,758	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	992	1,086	94	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑収 計	935,576 70,834,903	7,895 70,898,866	927,681 63,963	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 21 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	81,773,121	92,919,356	11,146,235	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	81,773,121	92,919,356	11,146,235	
5100-00 国有財産利用収入	664,243	712,134	47,891	
5101-00 国有財産貸付収入	664,069	711,835	47,766	
5101-01 土地及水面貸付料	147,424	176,540	29,116	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,658	67,515	13,143	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	435,987	467,780	31,793	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	174	299	125	債権の履行延期特約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	81,108,878	92,207,222	11,098,344	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,522	10,907	5,385	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	70,476,636	82,595,580	12,118,944	
5308-03 没収金	994,882	1,010,143	15,261	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-01 罰金及科料	68,073,954	80,087,350	12,013,396	同
5308-02 過料	1,407,800	1,498,087	90,287	同

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,174,824	1,177,975	3,151	
5309-01 弁償及違約金	719,654	806,004	86,350	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	455,170	371,971	83,199	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	86,409	70,799	15,610	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	5,591,711	5,827,544	235,833	
5310-01 刑務所作業収入	5,576,488	5,812,001	235,513	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	15,223	15,543	320	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	3,773,776	2,524,417	1,249,359	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,478	8,155	4,323	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	36,784	37,480	696	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,490	1,539	49	同
5399-05 期満後収入	3,441,297	2,257,105	1,184,192	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	281,727	220,138	61,589	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 21 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	8,544,142	8,077,205	466,937	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	8,544,142	8,077,205	466,937	
5100-00 国有財産利用収入	785,066	834,015	48,949	
5101-00 国有財産貸付収入	759,185	816,516	57,331	
5101-01 土地及水面貸付料	2,591	2,613	22	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,537	48,001	6,536	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	702,057	765,902	63,845	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	100	276	176	外務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	25,781	17,223	8,558	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	7,759,076	7,243,190	515,886	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,283,618	3,601,220	682,398	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,346,159	3,505,037	158,878	
5309-01 弁償及違約金	393	490	97	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	3,345,766	3,504,547	158,781	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	62,891	58,894	3,997	
5311-02 刊行物売払代	4,251	3,216	1,035	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	58,640	55,678	2,962	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	66,408	78,039	11,631	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,653	1,811	158	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	442	417	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	29	19	10	同
5399-99 雑収	64,284	75,792	11,508	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 21 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	87,308,709,554	83,097,541,596	4,211,167,958	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	46,103,000,000	53,554,000,000	7,451,000,000	
1100-00 租 税	45,118,000,000	52,359,000,000	7,241,000,000	
1101-00 所 得 税	15,572,000,000	16,279,000,000	707,000,000	
1101-01 源泉所得税	12,661,000,000	13,148,000,000	487,000,000	平成 20 年度の課税見込額を基礎とし、平成 21 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	2,911,000,000	3,131,000,000	220,000,000	平成 20 年の課税見込額を基礎とし、平成 21 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	10,544,000,000	16,711,000,000	6,167,000,000	平成 20 年度の課税見込額を基礎とし、平成 21 年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	1,522,000,000	1,550,000,000	28,000,000	平成 20 年度の課税見込額を基礎とし、平成 21 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	10,130,000,000	10,671,000,000	541,000,000	平成20年度の課税見込額を基礎とし、平成21年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,420,000,000	1,532,000,000	112,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	843,000,000	894,000,000	51,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,628,000,000	2,086,000,000	542,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	13,000,000	14,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	83,000,000	89,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	510,000,000	521,000,000	11,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	351,000,000	348,000,000	3,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	646,000,000	715,000,000	69,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出した自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-00 関税				
1114-01 関税	846,000,000	939,000,000	93,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	985,000,000	1,195,000,000	210,000,000	
1201-01 収入印紙	722,000,000	894,000,000	172,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	263,000,000	301,000,000	38,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	253,324,277	274,634,571	21,310,294	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	191,214,786	221,891,421	30,676,635	
4101-01 土地売払代	187,800,000	217,300,000	29,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	3,000	2,000	1,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	420,000	509,000	89,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	7,000	9,000	2,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	9,786	5,767	4,019	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	2,975,000	4,027,000	1,052,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4101-08 貴金属売払代	0	38,654	38,654	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	62,109,491	52,743,150	9,366,341	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-06 産業投資特別会計整理収入	37,158,496	43,023,802	5,865,306	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-00 政府出資回収金収入	24,950,995	9,719,334	15,231,661	
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	785,521	1,910,019	1,124,498	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」附則第13条の2の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-21 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	425,738	635,337	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	683,577	682,675	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-24 独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	10,438	0	10,438	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25 独立行政法人国際交流基金出資回収金	29,250	0	29,250	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国際交流基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	354,613	0	354,613	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	21,563,030	0	21,563,030	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-28 独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	0	2,680	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立科学博物館から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-29 独立行政法人放射線 医学総合研究所出資 回収金	130,901	0	130,901	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-30 独立行政法人種苗管 理センター出資回収 金	5,204	0	5,204	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人種苗管理センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-31 独立行政法人家畜改 良センター出資回収 金	1,560	0	1,560	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構出資回収金	12,895	0	12,895	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-33 独立行政法人農業生 物資源研究所出資回 収金	5,038	0	5,038	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-34 独立行政法人森林総 合研究所出資回収金	446,138	0	446,138	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-35 独立行政法人水産大 学出資回収金	84,000	0	84,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産大学から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-36 独立行政法人水産総 合研究センター出資 回収金	24,785	0	24,785	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産総合研究センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	0	288,700	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	0	114,450	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航海訓練所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	0	7,140	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人海技教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	0	22,675	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航空大学校から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-18 独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	0	700,000	700,000	前年度限りの収入
4250-22 独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	0	6,000,000	6,000,000	同
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	0	14	14	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	7,658,385,277	2,890,505,366	4,767,879,911	
5100-00 国有財産利用収入	48,122,144	48,370,275	248,131	
5101-00 国有財産貸付収入	35,945,373	37,199,444	1,254,071	
5101-01 土地及水面貸付料	18,122,810	18,804,739	681,929	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,472,965	1,518,228	45,263	同

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,349,598	16,876,477	526,879	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	34	1	33	国税庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入	6,938,966	7,602,968	664,002	
5104-01 預託金利子収入	2	4	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	140,964	111,733	29,231	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	6,798,000	7,491,231	693,231	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	5,237,771	3,567,862	1,669,909	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	134,826	257,068	122,242	同
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	192,675	240,844	48,169	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	4,907,520	3,067,200	1,840,320	同
5200-00 納付金	717,335,918	793,540,941	76,205,023	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	669,400,000	721,000,000	51,600,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	17,429,774	2,135,786	15,293,988	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	30,506,144	70,405,155	39,899,011	
5203-09 預金保険機構納付金	27,123,671	49,457,000	22,333,329	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	94,101	6,260,380	6,166,279	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	3,288,372	14,472,444	11,184,072	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	0	215,331	215,331	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	6,892,927,215	2,048,594,150	4,844,333,065	
5303-00 特別会計受入金	6,729,761,393	1,946,110,791	4,783,650,602	
5303-26 財政投融资特別会計受入金	4,237,674,852	51,600,000	4,186,074,852	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)及び「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	8,995	59,966	50,971	「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	92,077,546	94,450,825	2,373,279	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	3,875,915	3,970,545	94,630	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,039,899	1,021,577	18,322	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	2,836,016	2,948,968	112,952	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	10,974,640	10,817,146	157,494	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	235,864	248,384	12,520	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,691,125	1,752,553	61,428	
5309-01 弁償及違約金	1,196,280	1,300,049	103,769	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	494,845	452,504	42,341	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	39,576	18,159	21,417	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	3,229,797	3,742,542	512,745	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	49,528,545	53,883,614	4,355,069	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	93,590,360	28,050,416	65,539,944	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	50,660	43,605	7,055	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	5	271	266	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	157,997	152,339	5,658	同
5399-17 経過利子受入	92,765,078	27,155,656	65,609,422	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	616,620	698,545	81,925	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	33,294,000,000	25,743,000,000	7,551,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	7,579,000,000	6,239,000,000	1,340,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	25,715,000,000	19,504,000,000	6,211,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	635,401,659	635,401,659	前年度限りの収入
計	87,308,709,554	83,097,541,596	4,211,167,958	

平成 21 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	15,314,409	16,093,267	778,858	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	15,314,409	16,093,267	778,858	
5100-00 国有財産利用収入	606,480	617,616	11,136	
5101-00 国有財産貸付収入	575,067	583,109	8,042	
5101-01 土地及水面貸付料	512,394	509,104	3,290	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	7,311	11,720	4,409	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	55,012	62,017	7,005	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	350	268	82	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	31,413	34,507	3,094	
5102-01 著作権及特許権等収入	23,889	26,541	2,652	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,524	7,966	442	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納 付 金	6,073,025	8,455,340	2,382,315	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	5,025,000	727,765	4,297,235	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	1,048,025	7,727,575	6,679,550	
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	646,568	0	646,568	「独立行政法人日本学生支援機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人日本学生支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	20,624	0	20,624	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	29,924	0	29,924	「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	236,962	0	236,962	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	3,996	0	3,996	「独立行政法人国立大学財務・経営センター法」第15条第3項の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-61 放送大学学園納付金	109,951	0	109,951	「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律」(仮称)の規定により読み替えられる「独立行政法人メディア教育開発センター法」第15条第3項の規定により放送大学学園から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	1,720,533	1,720,533	前年度限りの収入
5203-92 独立行政法人宇宙航空研究開発機構納付金	0	254,864	254,864	同
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	0	1,627,856	1,627,856	同

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	3,445,290	3,445,290	前年度限りの収入
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	679,032	679,032	同
5300-00 諸収入	8,634,904	7,020,311	1,614,593	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	15,722	17,936	2,214	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	5,016,271	4,340,764	675,507	
5309-01 弁償及違約金	16,129	13,461	2,668	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,000,142	4,327,303	672,839	同
5311-00 物品売払収入	12,882	9,409	3,473	
5311-02 刊行物売払代	709	680	29	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	12,173	8,729	3,444	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,590,029	2,652,202	937,827	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,694	4,301	393	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	111	142	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,152	4,768	384	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	936,636	818,192	118,444	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,643,436	1,824,799	818,637	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 21 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	332,776,884	149,878,252	182,898,632	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,345,259	1,545,914	200,655	
3201-00 病院収入				
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	1,329,109	1,524,082	194,973	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立知的障害児施設 等診療所収入	16,150	21,832	5,682	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	2,318,146	2,004,525	313,621	
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	7,120	9,620	2,500	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	5,222	5,386	164	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,388,070	1,464,847	76,777	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	917,734	524,672	393,062	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	329,113,479	146,327,813	182,785,666	
5100-00 国有財産利用収入	442,524	412,287	30,237	
5101-00 国有財産貸付収入	441,136	407,566	33,570	
5101-01 土地及水面貸付料	277,326	251,373	25,953	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	38,279	25,216	13,063	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	125,531	130,977	5,446	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	642	3,813	3,171	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	746	908	162	
5104-03 延納利子収入	126	0	126	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	620	908	288	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	328,670,955	142,778,732	185,892,223	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	157,026,770	0	157,026,770	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	142,146	137,024	5,122	
5305-01 授業料	98,940	95,640	3,300	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	24,625	23,745	880	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	18,581	17,639	942	国立障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	22,672	30,224	7,552	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	218,073	200,933	17,140	
5307-01 受託調査及試験収入	159,461	159,817	356	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	58,612	41,116	17,496	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	166,379,998	137,336,263	29,043,735	
5309-01 弁償及違約金	63,370	60,012	3,358	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	166,316,628	137,276,251	29,040,377	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,458,674	2,498,961	40,287	
5311-01 試験場製品等売払代	78,505	78,517	12	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,657	4,209	2,448	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	21,069	6,485	14,584	同
5311-07 あへん売払代	2,352,443	2,409,750	57,307	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	2,422,622	2,575,327	152,705	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	29,894	45,686	15,792	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	19	11	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	17,195	18,159	964	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	765,315	658,073	107,242	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	302,675	301,735	940	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,307,524	1,551,663	244,139	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	3,136,794	3,136,794	
5203-12 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	0	7,441	7,441	前年度限りの収入
5203-13 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	512,764	512,764	同
5203-96 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	248,521	248,521	同
5203-97 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	0	115,174	115,174	同
5203-98 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	2,252,894	2,252,894	同
計	332,776,884	149,878,252	182,898,632	

平成 21 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	479,045,024	486,229,095	7,184,071	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-08 国営土地改良事業特別会計整理収入	0	5,408,936	5,408,936	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	479,045,024	480,820,159	1,775,135	
5100-00 国有財産利用収入	694,180	687,666	6,514	
5101-00 国有財産貸付収入	694,080	687,666	6,414	
5101-01 土地及水面貸付料	29,782	23,614	6,168	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,622	26,906	15,716	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	621,676	637,146	15,470	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	100	0	100	農林水産本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	257,859,780	263,997,998	6,138,218	
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	257,809,000	254,393,000	3,416,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	50,780	9,604,998	9,554,218	
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	227	0	227	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	15,263	0	15,263	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	35,290	4,769,256	4,733,966	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	3,832,024	3,832,024	前年度限りの収入
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	1,003,718	1,003,718	同
5300-00 諸収入	220,491,064	216,134,495	4,356,569	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	26,303,190	8,801,666	17,501,524	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	163,773,146	177,311,225	13,538,079	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,090,851	1,068,983	21,868	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	156,769,950	169,046,220	12,276,270	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-02 国営造成施設管理費 負担金	628,646	635,569	6,923	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	216,379	232,167	15,788	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	4,904,541	4,678,224	226,317	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧 事業費負担金	78,418	1,457,886	1,379,468	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施 設災害復旧費負担金	4,334	4,334	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	41,625	93,573	51,948	同
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	16,400	36,600	20,200	同
5304-15 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費負 担金	3,668	3,668	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,334	54,001	35,667	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	13,303	19,188	5,885	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	1,447,103	1,641,709	194,606	
5307-01 受託調査及試験収入	936	936	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-06 受託工事収入	1,445,942	1,640,548	194,606	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	18,728	32,697	13,969	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	26,251,416	25,154,200	1,097,216	
5309-01 弁償及違約金	136,435	47,740	88,695	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	26,114,981	25,106,460	1,008,521	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	153,515	86,146	67,369	
5311-01 試験場製品等売払代	3,694	5,270	1,576	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	149,821	80,876	68,945	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,530,663	3,087,664	557,001	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,414	6,863	449	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	116	143	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	483	405	78	同
5399-99 雑収	2,523,650	2,707,678	184,028	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-57 独立行政法人緑資源機構資産承継収入	0	372,575	372,575	前年度限りの収入
計	479,045,024	486,229,095	7,184,071	

平成 21 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	109,105,301	82,963,915	26,141,386	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	4,789,831	4,385,536	404,295	
4201-00 特別会計整理収入	335	330	5	
4201-03 貿易特別会計整理収入	324	322	2	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	11	8	3	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	4,789,496	4,385,206	404,290	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	104,315,470	78,578,379	25,737,091	
5100-00 国有財産利用収入	155,643	159,161	3,518	
5101-00 国有財産貸付収入	151,497	147,578	3,919	
5101-01 土地及水面貸付料	27,925	23,373	4,552	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	58,301	55,721	2,580	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	65,271	68,484	3,213	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,146	11,583	7,437	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	48,246,156	15,742,160	32,503,996	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	12,609,600	13,421,440	811,840	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	35,636,556	2,320,720	33,315,836	
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	35,636,556	0	35,636,556	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	1,449,677	1,449,677	前年度限りの収入
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	428,823	428,823	同
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	442,220	442,220	同
5300-00 諸収入	55,913,671	62,677,058	6,763,387	
5303-00 特別会計受入金	50,015,250	53,475,250	3,460,000	
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定により貿易再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-22 特許特別会計受入金	820,000	4,280,000	3,460,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	10,055	9,610	445	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,390,938	4,754,465	2,363,527	
5309-01 弁償及違約金	5,431	5,257	174	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,385,507	4,749,208	2,363,701	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	27,093	31,387	4,294	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,470,335	4,406,346	936,011	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,423	2,959	464	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,190	8,770	7,580	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	3,465,722	4,394,617	928,895	同
計	109,105,301	82,963,915	26,141,386	

平成 21 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	45,366,780	37,738,721	7,628,059	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	1,591,142	1,755,169	164,027	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	188,651	352,678	164,027	
4101-05 船舶売払代	177,101	100,286	76,815	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	11,550	252,392	240,842	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	43,775,638	35,983,552	7,792,086	
5100-00 国有財産利用収入	3,043,571	2,912,058	131,513	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	834,898	852,412	17,514	
5101-01 土地及水面貸付料	242,734	229,749	12,985	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	59,357	50,183	9,174	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	532,807	572,480	39,673	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,208,637	2,059,610	149,027	
5102-01 著作権及特許権等収入	443,033	412,776	30,257	海上保安庁等に属する著作権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,765,604	1,646,834	118,770	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	40,732,067	32,881,029	7,851,038	
5303-00 特別会計受入金	3,352,357	3,369,329	16,972	
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	39,342	56,470	17,128	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	3,313,015	3,312,859	156	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	20,132,657	24,266,114	4,133,457	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,639,990	5,577,482	62,508	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	7,518,798	8,124,931	606,133	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,671,267	8,182,726	2,511,459	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連事業 費負担金	1,302,602	2,380,975	1,078,373	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	20,350	30,321	9,971	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	126,542	191,789	65,247	
5307-01 受託調査及試験収入	80	823	743	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	534	511	23	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	123,039	187,337	64,298	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,333	1,555	222	同
5307-05 測量標移転改埋費受 入	1,556	1,563	7	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	26,387	29,304	2,917	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	13,687,226	1,791,457	11,895,769	
5309-01 弁償及違約金	172,997	127,869	45,128	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,514,229	1,663,588	11,850,641	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	134,025	94,962	39,063	
5311-02 刊行物売払代	10,905	12,394	1,489	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	123,120	82,568	40,552	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,252,523	3,107,753	144,770	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	16,400	13,812	2,588	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	13	27	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,115	1,264	851	同
5399-10 河川管理負担金	683,087	671,177	11,910	「河川法」第60条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	2,550,908	2,421,473	129,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	190,465	190,465	
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	46,431	46,431	前年度限りの収入
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	144,034	144,034	同
計	45,366,780	37,738,721	7,628,059	

平成 21 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	7,889,688	1,840,090	6,049,598	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	7,889,688	1,840,090	6,049,598	
5100-00 国有財産利用収入	671,150	688,201	17,051	
5101-00 国有財産貸付収入	458,074	493,973	35,899	
5101-01 土地及水面貸付料	407,104	444,194	37,090	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	37,151	36,845	306	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,819	12,934	885	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	213,076	194,228	18,848	
5102-01 著作権及特許権等収入	368	693	325	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	212,708	193,535	19,173	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	5,646,186	0	5,646,186	「独立行政法人環境再生保全機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,572,352	1,151,889	420,463	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	55	3,425	3,370	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,561,161	1,137,581	423,580	
5309-01 弁償及違約金	928	389	539	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,560,233	1,137,192	423,041	同
5399-00 雑入	11,136	10,883	253	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,872	4,143	271	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,659	2,062	597	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,605	4,678	73	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 21 年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成21年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	49,361,794	48,231,138	1,130,656	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成21年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,673,080	14,456,518	216,562	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	621,991	542,692	79,299	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	180,580	162,423	18,157	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	441,411	380,269	61,142	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	267,914	211,134	56,780	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	173,497	169,135	4,362	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	34,066,723	33,231,928	834,795	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	11,150,270	11,270,930	120,660	
5101-00 国有財産貸付収入	11,144,503	11,264,958	120,455	
5101-01 土地及水面貸付料	948,953	1,019,523	70,570	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	276,072	204,392	71,680	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,919,478	10,041,038	121,560	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	0	5	5	前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入	4,816	4,660	156	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,906	2,562	344	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄宿料	139	133	6	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,771	1,965	194	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	951	1,312	361	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	22,916,453	21,960,998	955,455	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	4,457	3,922	535	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	51	48	3	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	15,991	23,437	7,446	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	19,013,633	18,295,953	717,680	

部・款・項・目	平成21年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	2,584,475	1,709,510	874,965	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,429,158	16,586,443	157,285	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,702,585	1,212,882	489,703	
5311-04 不用物品売払代	1,580,310	1,094,768	485,542	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	121,790	117,791	3,999	同
5311-06 残飯売払代	485	323	162	同
5399-00 雑入	2,179,736	2,424,756	245,020	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,204	9,620	1,584	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	220	168	52	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,623	11,951	1,672	同
5399-07 給食費受入	2,011,303	2,231,118	219,815	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	143,386	171,899	28,513	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,361,794	48,231,138	1,130,656	

平成 21 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 21 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 21 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 21 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	26,960,474	28,846,954	1,886,480
02 年金医療介護保険給付費	19,600,357,623	16,655,437,507	2,944,920,116	27 旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	57,872,900
03 生活保護費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209	28 恩給支給事務費	2,745,535	2,894,836	149,301
04 社会福祉費	2,509,114,629	2,711,287,045	202,172,416	29 遺族及び留守家族等 援護費	39,395,997	44,445,631	5,049,634
05 保健衛生対策費	434,619,167	462,707,661	28,088,494	計	787,216,131	852,174,446	64,958,315
06 雇用労災対策費	193,419,078	196,320,627	2,901,549	31 地方交付税交付金	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111
計	24,834,398,839	22,031,088,973	2,803,309,866	32 地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	77,097,000
10 (文教及び科学振興) 費				35 防衛関係費	4,774,135,024	4,783,827,781	9,692,757
11 義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	8,937,777	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,377,657,919	1,394,717,194	17,059,275	41 治山治水対策事業費	928,340,000	1,005,819,311	77,479,311
14 文教施設費	115,564,750	229,386,350	113,821,600	42 道路整備事業費	1,222,095,000	1,564,746,444	342,651,444
15 教育振興助成費	2,019,714,419	2,094,729,548	75,015,129	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	474,396,000	510,652,583	36,256,583
16 育英事業費	149,180,810	145,429,857	3,750,953	44 住宅都市地域環境整 備事業費	2,416,487,000	1,645,184,938	771,302,062
計	5,310,367,898	5,521,450,726	211,082,828	45 下水道水道廃棄物処 理等施設整備費	879,799,000	925,844,576	46,045,576
20 国債費	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571	46 農業農村整備事業費	577,220,000	660,991,300	83,771,300
25 (恩給関係費)				47 森林水産基盤整備事 業費	281,595,000	306,363,191	24,768,191

204 主要経費別表

事 項	平成 21 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 21 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	217,458,000	242,458,000	25,000,000	63 エネルギー対策費	856,171,069	865,998,896	9,827,827
小 計	6,997,390,000	6,862,060,343	135,329,657	65 食料安定供給関係費	865,922,114	992,077,702	126,155,588
49 災害復旧等事業費	72,699,000	284,044,000	211,345,000	95 その他の事項経費	5,064,181,534	4,974,738,131	89,443,403
計	7,070,089,000	7,146,104,343	76,015,343	97 経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000
50 経 済 協 力 費	629,544,571	665,411,408	35,866,837	98 予 備 費	350,000,000	250,000,000	100,000,000
60 中小企業対策費	188,950,621	585,459,674	396,509,053	合 計	88,548,001,321	84,125,461,918	4,422,539,403

平成 21 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,704,502	6,774,087	69,585				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	6,704,502	6,774,087	69,585				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,099,597	6,170,249	70,652	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	280,905	279,838	1,067	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,704,502	6,774,087	69,585		
科目別内訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁 費	1,885,325	1,851,623	33,702
002 宮 廷 費	6,099,597	6,170,249	70,652	95011-2123-09 招 宴 費	65,619	60,780	4,839
95011-2129-06 諸 謝 金	29,807	30,657	850	95011-2123-09 各 所 修 繕	2,176,189	2,272,453	96,264
95011-2959-07 報 償 費	221,153	221,222	69	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,073	1,906	167

206 皇室費

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2204-15 施設整備費	1,662,281	1,674,458	12,177	003 皇 族 費 (95011-2129-)	280,905	279,838	1,067
95011-2129-17 交 際 費	57,150	57,150	0	計	6,704,502	6,774,087	69,585

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	31,576	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	3,508	28,068	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

平成 21 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	131,169,285	128,286,537	2,882,748			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,107,941	1,107,941	0			
95 その他の事項経費	130,061,344	127,178,596	2,882,748			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	43,755,264	41,467,152	2,288,112	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,241,258	21,157,616	83,642	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,416,167	1,540,213	124,046	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	2,082,813	2,069,888	12,925	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
			衆 議 院 計	68,502,502	66,241,869	2,260,633

国会

科目別内訳								
項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	64,996,522	62,624,768	2,371,754	95012-2122-08 赴任旅費	2,456	2,456	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,719,979	10,546,946	173,033	95012-2122-08 外国旅費	357,277	357,277	0	
95012-2111-02 職員基本給	8,469,978	8,450,520	19,458	95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	24,954	25,764	810	
95012-2111-03 職員諸手当	4,331,815	4,241,012	90,803	95012-2122-08 証人等旅費	10,619	10,619	0	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,430,302	1,438,737	8,435	95012-2123-09 庁費	1,369,468	1,392,350	22,882	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,690,718	12,065,187	625,531	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,243,122	2,070,950	172,172	
95012-2111-05 非常勤職員手当	180,284	182,114	1,830	95012-2123-09 議会議事館管理等 運営庁費	2,975,478	2,851,466	124,012	
95012-2111-05 休職者給与	24,926	24,593	333	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	817,872	817,872	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	53,197	28,273	24,924	95012-2123-09 国会活動啓発費	27,287	27,287	0	
95012-2151-05 公務災害補償費	30,586	9,206	21,380	95012-2123-09 議案類印刷費	781,036	762,020	19,016	
95012-2111-05 退職手当	1,854,582	2,108,858	254,276	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	87,357	87,357	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	1,554,402	434,847	1,119,555	95012-2123-09 各所修繕	79,351	90,946	11,595	
95012-2151-05 弔慰金	62,448	62,448	0	95012-2123-09 国政調査活動費	445,154	437,751	7,403	
95089-2111-05 児童手当	29,310	29,605	295	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,131,964	1,238,547	106,583	
95012-2129-06 諸謝金	8,297	11,062	2,765	95199-2133-09 自動車重量税	2,684	3,793	1,109	
95012-2122-08 議員旅費	43,732	43,732	0	95012-2123-11 立法事務費	3,744,000	3,725,950	18,050	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,893,000	5,760,000	133,000	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,269,449	2,173,280	96,169	
95012-2122-08 議会雑費	26,100	26,100	0	95012-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	452,875	321,489	131,386	
95012-2122-08 職員旅費	31,348	34,786	3,438					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	553,221	537,173	16,048	95012-1203-09 施設施工庁費	54,039	53,900	139
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	125,364	131,425	6,061	95012-1204-15 施設整備費	1,350,179	1,473,179	123,000
95012-2129-17 交 際 費	58,063	58,503	440	95012-1204-15 不動産購入費	2,092,813	2,079,888	12,925
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)	7,000	7,000	0
002 衆議院施設費	3,498,980	3,610,101	111,121	計	68,502,502	66,241,869	2,260,633
95012-1202-08 施設施工旅費	1,949	3,134	1,185				

国
会

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	21,992,643	21,695,332	297,311	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,460,375	15,866,827	593,548	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,696,712	1,766,530	69,818	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	679,132	679,132	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			参 議 院 計	40,833,862	40,012,821	821,041

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	38,453,018	37,562,159	890,859	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	34,235	19,938	14,297
95012-2111-01 議員歳費	5,327,224	5,327,224	0	95012-2151-05 公務災害補償費	938	536	402
95012-2111-02 職員基本給	6,825,233	6,794,977	30,256	95012-2111-05 退職手当	1,543,753	1,129,884	413,869
95012-2111-03 職員諸手当	3,499,250	3,400,163	99,087	95012-2111-05 議員秘書退職手当	257,732	257,236	496
95012-2111-04 超過勤務手当	1,130,906	1,139,150	8,244	95012-2151-05 弔 慰 金	41,632	41,632	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,304,774	6,054,715	250,059	95089-2111-05 児 童 手 当	18,655	17,235	1,420
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,882	145,882	0	95012-2129-06 諸 謝 金	8,867	14,670	5,803
95012-2111-05 休職者給与	26,686	26,115	571	95012-2122-08 議 員 旅 費	35,231	36,341	1,110

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,904,000	0	95012-2123-09 国政調査活動費	299,266	314,982	15,716
95012-2122-08 議 会 雑 費	28,800	28,800	0	95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	91,468	131,657	40,189
95012-2122-08 職 員 旅 費	21,119	21,934	815	95199-2133-09 自動車重量税	2,187	2,843	656
95012-2122-08 赴 任 旅 費	1,288	1,288	0	95012-2123-11 立 法 事 務 費	1,887,600	1,883,262	4,338
95012-2122-08 外 国 旅 費	202,903	202,903	0	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,717,868	1,744,826	26,958
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	8,554	9,118	564	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	357,104	254,429	102,675
95012-2122-08 証 人 等 旅 費	13,623	18,384	4,761	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	282,530	283,243	713
95012-2123-09 庁 費	769,261	791,007	21,746	95012-2129-17 交 際 費	34,608	37,617	3,009
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,310,185	1,212,063	98,122	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	1,431	1,431	0
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	2,190,613	2,041,553	149,060	012 参議院施設費	2,375,844	2,445,662	69,818
95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	386,209	380,492	5,717	95012-1202-08 施設施工旅費	3,987	4,068	81
95012-2123-09 国会活動啓発費	30,414	29,274	1,140	95012-1203-09 施設施工庁費	64,345	57,598	6,747
95012-2123-09 議案類印刷費	559,932	557,892	2,040	95012-1204-15 施設整備費	1,628,380	1,704,864	76,484
95012-2123-09 土地建物借料	4,457	153,460	149,003	95012-1204-15 不動産購入費	679,132	679,132	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	62,364	62,364	0	019 参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 各 所 修 繕	84,236	87,639	3,403	計	40,833,862	40,012,821	821,041

国会

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,589,590	9,439,522	150,068	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,187,547	9,436,699	249,152	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,107,941	1,107,941	0	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,699,134	1,801,615	102,481	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	21,584,212	21,785,777	201,565	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,885,078	19,984,162	99,084	95012-2111-05 退職手当	995,260	1,026,296	31,036
95012-2111-02 職員基本給	4,243,126	4,245,450	2,324	95089-2111-05 児童手当	6,600	6,590	10
95012-2111-03 職員諸手当	2,268,054	2,212,391	55,663	95012-2129-06 諸謝金	17,159	17,118	41
95012-2111-04 超過勤務手当	443,198	449,288	6,090	95012-2122-08 職員旅費	13,712	13,854	142
95012-2111-05 非常勤職員手当	185,825	179,229	6,596	95012-2122-08 赴任旅費	12,318	8,715	3,603
95012-2111-05 休職者給与	28,104	17,546	10,558	95012-2122-08 外国旅費	17,311	17,383	72
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,693	5,969	724	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	10,196	10,229	33
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	46,281	36,403	9,878	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	13,681	13,681	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,335	3,020	685	95012-2122-08 委員等旅費	3,543	2,966	577

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 外国人招へい旅費	8,513	9,347	834	95012-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	220,935	157,580	63,355
95012-2123-09 庁 費	123,536	124,278	742	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,577	4,577	0
95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	5,945,624	6,143,173	197,549	95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	19,724	23,669	3,945
95012-2123-09 図書館資料購入費	969,440	969,002	438	95012-2129-17 交 際 費	640	690	50
95012-2123-09 立法資料購入費	61,054	61,048	6	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	44	44	0
13012-2123-09 科学技術関係資料費	1,107,941	1,107,941	0	95012-2959-20 納入出版物代償金	390,249	390,249	0
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	97,796	97,796	0	022 国立国会図書館施設費	1,699,134	1,801,615	102,481
95012-2123-09 通信専用料	52,048	45,823	6,225	95012-1202-08 施設施工旅費	2,038	2,338	300
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,395,720	1,460,339	64,619	95012-1203-09 施設施工庁費	157,974	77,060	80,914
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	4,802	7,513	2,711	95012-1204-15 施設整備費	1,539,122	1,612,470	73,348
95012-2123-09 各所修繕	85,679	83,862	1,817	95012-1944-15 不動産購入費	0	109,747	109,747
95199-2133-09 自動車重量税	215	152	63	計	21,584,212	21,785,777	201,565
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,083,145	1,030,951	52,194				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	130,765	130,647	118	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理				
科 目 別 内 訳										
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	裁判官訴追委員会	130,765	130,647	118	95012-2129-06	諸 謝 金	15	15	0	
	95012-2111-02	職員基本給	72,535	74,413	1,878	95012-2122-08	職 務 雑 費	900	900	0
	95012-2111-03	職員諸手当	36,599	36,975	376	95012-2122-08	職 員 旅 費	963	963	0
	95012-2111-04	超過勤務手当	5,176	5,659	483	95012-2122-08	委 員 旅 費	892	892	0
	95012-2111-05	非常勤職員手当	5,986	2,993	2,993	95012-2122-08	証 人 等 旅 費	325	325	0
	95089-2111-05	児 童 手 当	425	280	145	95012-2123-09	庁 費	6,949	7,232	283

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	117,520	114,999	2,521	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	117,944	115,423	2,521	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	117,944	115,423	2,521	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,168	67,575	593	95012-2122-08 職 員 旅 費	388	391	3
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	36,942	35,927	1,015	95012-2122-08 委 員 旅 費	269	269	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,538	3,784	246	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	42	42	0
95089-2111-05 児 童 手 当	750	610	140	95012-2123-09 庁 費	6,750	5,766	984
95012-2129-06 諸 謝 金	159	159	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>衆 議 院</p> <p>参 議 院</p> <p>国立国会図書館</p>	<p>(項) 衆 議 院のうち</p> <p>情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費及び新会議録作成システム構築経費に限る。)</p> <p>衆 議 院 施 設 費</p> <p>(項) 参 議 院 施 設 費</p> <p>(項) 国立国会図書館施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	電子計算機等借入れ	994,085	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	74,738	919,347	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	議員歳費・議員秘書給与システム開発	594,483	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	34,054	560,429	議員歳費・議員秘書給与システムの開発には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器等借入れ	422,392	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	55,451 47,494 7,957	366,941 332,458 34,483	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	280,968	平成21年度	平成21年度 以降23箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	12,216	268,752	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	119,305	平成21年度	平成21年度 以降11箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	104	119,201	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	1,199,681	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	269,922 5,680 264,242	929,759 10,548 919,211	議員会館立法情報ネットワーク施設ほか2件の整備には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	1,827,825	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	260,102 38,257 221,845	1,567,723 573,855 993,868	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	27,556	平成21年度	平成21年度 以降11箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3	27,553	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	電子計算機等借入れ	481,587	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	30,099	451,488	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため 国際子ども図書館の設計業務の実施には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館設計業務	151,822	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設施工庁費	30,364	121,458	

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													449,751
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法調査特別委員会及び 憲法調査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法調査特別委員会及び 憲法調査会事務局長次長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,245		9	56	92	138	185	120	286	246	84	29	4,813,722	
	課長	54		9	39	6									
	課長補佐	276					107	105	64						
	係長	305								188	117				
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13				
	首席調査員	15			15										
	次席調査員	16				16									
	調査員	232				14	22	46	38	26	37	49			
	専門職	114			2	55	2	22	13	4	16				
	技術職員	139								58	63	16	2		

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1														
	部 長	12														
	法制主幹	1														
	副部長	10														
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1														
	特別調査室長	3														
	首席調査員	11														
	行政職給料表(一)	917		9	49	61	87	152	74	201	175	80	29	3,739,831		
	課 長	47		9	34	4										
	課長補佐	205					65	97	43							
	係 長	207								132	75					
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14					
	首席調査員	12			12											
	次席調査員	13				13										
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36				
	専門職	74			3	38	5	9	12	2	5					
	技術職員	112								41	45	25	1			
	一般職員	47										19	28			
	行政職給料表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,383	
	速記職給料表	123							37	35	14	33	4	-	506,062	
	速記監督	37							37							
	速記副監督	49								35	14					
	主任速記士	33										33				

228 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		11													55,929
	指 定 職 給 料 表														
	事 務 局 長	1													12,792
	行 政 職 給 料 表(一)	10	-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	43,137	
	課 長	2		1	1										
	課 長 補 佐	3				1	1	1							
	係 長	2								1	1				
	技 術 職 員	1									1				
一 般 職 員	2											2			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 裁判所所管合計	324,732,707	327,448,168	2,715,461
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	324,732,707	327,448,168	2,715,461

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	69,565,658	66,229,213	3,336,445	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	2,688,054	3,254,149	566,095	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	13,031,991	12,612,571	419,420	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	191,674,244	190,506,451	1,167,793	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	11,796,531	12,272,088	475,557	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

裁判所

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必要な経費	340,933	384,632	43,699	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	20,903,633	18,304,655	2,598,978	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,946,061	23,098,807	9,152,746	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	324,732,707	327,448,168	2,715,461	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	85,285,703	82,095,933	3,189,770	95014-2111-05 退職手当	18,171,245	18,395,674	224,429
95014-2111-02 職員基本給	5,130,660	5,087,671	42,989	95089-2111-05 児童手当	25,940	22,530	3,410
95014-2111-03 職員諸手当	2,601,686	2,499,239	102,447	95014-2119-06 司法修習生手当	10,894,919	10,408,123	486,796
95014-2111-04 超過勤務手当	769,172	728,399	40,773	95014-2129-06 諸 謝 金	344,011	349,343	5,332
95014-2111-05 委員手当	13,453	15,337	1,884	95014-2122-08 職員旅費	41,082	41,655	573
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,179	475	95014-2122-08 研修旅費	586,287	589,975	3,688
95014-2111-05 休職者給与	386,730	373,128	13,602	95014-2122-08 赴任旅費	550,463	543,798	6,665
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,362	1,240	2,122	95014-2122-08 外国旅費	74,313	70,892	3,421
95014-2151-05 公務災害補償費	81,732	78,073	3,659	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	73,179	77,293	4,114

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	72,930	61,966	10,964	95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	301	351	50
95014-2122-08 委員等旅費	12,578	14,386	1,808	95014-2129-17 交 際 費	2,730	2,930	200
95014-2122-08 司法修習生旅費	268,319	297,143	28,824	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	2,287	127	2,160	002 下 級 裁 判 所	203,470,775	202,778,539	692,236
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	15	15	0	95014-2111-02 職 員 基 本 給	122,327,422	121,356,153	971,269
95014-2123-09 庁 費	1,026,440	1,322,691	296,251	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	60,517,492	60,067,742	449,750
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,977,517	2,315,588	338,071	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,551,643	3,561,270	9,627
95014-2123-09 裁判資料整備費	643,445	603,218	40,227	95014-2111-05 委 員 手 当	9,040,196	9,129,929	89,733
95014-2123-09 研 修 費	403,457	422,562	19,105	95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	110,968	97,293	13,675
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	44,543	44,543	0	95014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	14,301	6,253	8,048
95014-2123-09 裁判官等法服費	13,597	13,375	222	95089-2111-05 児 童 手 当	455,780	430,175	25,605
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,019	828	191	95014-2129-06 諸 謝 金	60,637	95,671	35,034
95014-2123-09 各 所 修 繕	866,502	889,685	23,183	95014-2122-08 職 員 旅 費	253,239	255,673	2,434
95199-2133-09 自動車重量税	801	958	157	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	543,713	549,792	6,079
95014-2123-09 通 信 専 用 料	0	90	90	95014-2123-09 庁 費	4,736,295	4,797,309	61,014
95014-2123-09 電子計算機等借 料	0	558	558	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	368,947	458,785	89,838
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	163,377	154,335	9,042	95014-2203-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	1,066,887	1,821,971	755,084
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	33,370,396	31,944,611	1,425,785	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	13,371	13,486	115
95014-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	6,394,726	4,449,277	1,945,449	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	396,397	123,525	272,872
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	261,866	264,178	2,312	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	8,367	7,812	555

裁判所

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	5,120	5,700	580	95014-2123-09 特 別 送 達 料	810,652	621,098	189,554
003 検 察 審 査 費	340,933	384,632	43,699	95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2111-05 委 員 手 当	19,401	0	19,401	95014-2125-14 少年補導委託費	169,358	211,307	41,949
95014-2122-08 職 員 旅 費	972	972	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	528,456	262,018	266,438
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	777	0	777	95014-2959-19 保 証 金	51,300	51,300	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	230,684	259,644	28,960	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	279,973	211,700	68,273
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	138	194	56	95014-2959-20 少 年 補 償 金	7,857	7,857	0
95014-2123-09 庁 費	88,961	123,822	34,861	005 裁 判 所 施 設 費	14,723,663	23,876,409	9,152,746
004 裁 判 費	20,903,633	18,304,655	2,598,978	95014-1202-08 施設施工旅費	74,434	131,628	57,194
95014-2129-06 諸 謝 金	2,536,994	2,657,544	120,550	95014-1203-09 施設施工庁費	693,420	213,595	479,825
95014-2122-08 裁 判 旅 費	491,750	498,104	6,354	95014-1204-15 施設整備費	13,178,207	22,753,584	9,575,377
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	46,436	48,007	1,571	95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	777,602	777,602	0
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,248,132	931,640	2,316,492	010 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	158,698	180,267	21,569	計	324,732,707	327,448,168	2,715,461
95014-2123-09 裁 判 庁 費	12,573,625	12,623,411	49,786				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	4,074	平成21年度	平成21年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 下 級 裁 判 所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	509	3,565	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	裁判所施設整備	9,882,115	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,038,255 318,244 2,720,011	6,843,860 337,100 6,506,760	

236 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	裁判官	15													286,019
	最高裁判所長官	1													
	最高裁判所判事	14													
	秘書官	15													93,075
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,019													3,929,658
	指定職俸給表	(11) 19													78,676
	事務総長	1													
	事務次長	(1) 1													
	局長	(7) 7													
	審議官	(1) 1													
	首席書記官	5													
	技術員	1													
	研修所長	(2) 2													
	研修所事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	(54) 881		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	157	217	39	19	3,446,612	
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20									
	審査官	16					16								
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11								
	首席書記官	3			3										
	書記官	40				5	5	30							
	調査員	39									39				
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1									
	最高裁判所図書館副館長	1				1									

238 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	秘書官	8													50,785
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 105(6箇月) 21,047													81,705,593
	指定職俸給表	(8) 24													160,352
	事務局長	(8) 9													
	事務局次長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	内 105 19,894		16	116	208	468	2,330	3,052	4,093	5,122	内 105 2,836	1,653	77,897,578	
	事務局長	99		9	41	45	4								
	事務局次長	116				12	98	6							
	課長	714				15	14	639	46						
	課長補佐	309						48	255	6					
	係長	1,441							133	993	315				
	検察審査会事務局長	165					14	88	63						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同係長	146								8	138				
	主任	2,095									1,769	326			
	裁判所調査官	21			3	6	12								
	首席書記官	179		6	49	72	52								
	次席書記官	143				27	110	6							
	主任書記官	2,214					40	987	1,187						
	書記官	内 100 6,821							585	2,391	2,347	内 100 1,498			
	首席家庭裁判所調査官	43		1	23	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	80				15	65								
	主任家庭裁判所調査官	456					52	404							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	家庭裁判所調査官	5							8	330	184	248	5		
	家庭裁判所調査官補	109											109		
	主任速記官	126							86	40					
	速記官	144								13	131				
	技術員	35							9	7	10	9			
	専門職	1,050						4	27	393	370	256			
	法廷警備員	100										40	29	31	
	一般職員	2,365											743	1,622	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,014								46	262	580	126	-	3,194,970
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								-	2	28	20	-	209,556
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	243,137
	看護師長	41										41			
	看護師	24											24		

- (備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 会計検査院所管合計	17,401,443	17,051,087	350,356
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	17,401,443	17,051,087	350,356

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	14,954,162	14,722,693	231,469	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,290,162	2,201,881	88,281	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	157,119	126,513	30,606	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,401,443	17,051,087	350,356	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	17,244,324	16,924,574	319,750	95016-2111-02 職員基本給	6,383,762	6,373,191	10,571

会計検査

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,368,108	3,283,436	84,672	95016-2123-09 庁 費	247,377	261,089	13,712
95016-2111-04 超過勤務手当	1,015,601	1,012,573	3,028	95016-2123-09 研修所庁費	144,058	138,508	5,550
95016-2111-05 委員手当	2,019	1,596	423	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	1,057,551	1,026,654	30,897
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,985	14,349	3,636	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,658	1,692	34
95016-2111-05 休職者給与	22,162	11,116	11,046	95016-2123-09 通信専用料	36,717	24,280	12,437
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,095	3,663	432	95016-2123-09 電子計算機等借料	111,953	75,921	36,032
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	92,179	35,810	56,369	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,232	232
95016-2151-05 公務災害補償費	18,896	19,000	104	95016-2123-09 各所修繕	27,235	29,317	2,082
95016-2111-05 退職手当	1,090,435	1,176,617	86,182	95016-2123-09 会計検査活動費	264,621	270,349	5,728
95089-2111-05 児童手当	16,420	14,600	1,820	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	432,847	409,024	23,823
95016-2129-06 諸謝金	14,669	12,883	1,786	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	218,153	243,915	25,762
95016-2122-08 職員旅費	2,928	2,973	45	95199-2133-09 自動車重量税	372	423	51
95016-2122-08 検査旅費	565,820	560,244	5,576	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,608,210	1,536,967	71,243
95016-2122-08 研修旅費	21,197	23,059	1,862	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	341,858	242,767	99,091
95016-2122-08 赴任旅費	4,537	5,690	1,153	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,865	9,717	852
95016-2122-08 外国旅費	17,146	18,197	1,051	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	4,722	5,210	488
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	51,868	51,809	59	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	4,635	5,085	450
95016-2122-08 外国留学旅費	7,352	7,430	78	95016-2129-17 交際費	1,370	1,323	47
95016-2122-08 委員等旅費	4,806	5,240	434				
95016-2122-08 外国人招へい旅費	9,127	7,615	1,512				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	95016-1203-09 施設施工庁費	21,641	9,035	12,606
002 会計検査院施設費	157,119	126,513	30,606	95016-1204-15 施設整備費	135,424	116,776	18,648
95016-1202-08 施設施工旅費	54	702	648	計	17,401,443	17,051,087	350,356

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>会 計 検 査 院</p>	<p>(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費(電子証拠書類等管理システム開発経費及び決算確認システム開発経費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
会計検査院	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	741,567	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	741,567	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	仕様の変更等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	110,415	平成21年度	平成21年度 以降13箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	18,016	92,399	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、仕様の変 更等に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	電子計算機等借 入れ	173,544	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 電子計算機等借 料	14,462	159,082	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

会計検査

会 計 検 査 院 所 管

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													57,518
一 般 職		1,280													5,241,739
	指 定 職 俸 給 表	21													229,446
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,221		9	36	41	83	316	108	119	303	151	55	4,878,828	
	行 政 職 俸 給 表(二)	32							2	6	19	5	-	102,287	
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	-	2	-	5,237
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	4									4	-	-	25,941	
合 計		1,284													5,299,257

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,284													5,299,257
特 別 職		4													57,518
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,280													5,241,739

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	21													229,446
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	13													
	行政職俸給表(一)	1,221		9	36	41	83	316	108	119	303	151	55	4,878,828	
	課長	54		9	36	9									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	801				20	67	289	97	92	236				
	調査官補	83										83			
	専門職	45				12	9	12	10	2					
	係長	59								25	34				
	主任	55									33	22			
	一般職員	101										46	55		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	32							2	6	19	5	-	102,287	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	5,237	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4									4	-	-	25,941	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内閣所管合計	97,274,258	95,862,270	1,411,988			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	97,274,258	95,862,270	1,411,988			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	13,587,843	13,116,975	470,868	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	5,668,847	5,892,978	224,131	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,250,864	1,137,339	113,525	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	63,362,282	62,703,801	658,481	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	860,856	853,265	7,591	情報収集衛星施設の整備
	005 安全保障会議	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	379,653	354,666	24,987	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	85,110,345	84,059,024	1,051,321	

科目別内訳									
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	内閣官房共通費	19,256,690	19,009,953	246,737	95016-2123-09	総理大臣官邸業務 庁費	1,832,192	1,920,090	87,898
	95016-2111-02 職員基本給	3,696,115	3,539,973	156,142	95016-2123-09	拉致問題対策庁 費	437,680	403,485	34,195
	95016-2111-03 職員諸手当	1,956,623	1,812,973	143,650	95016-2123-09	移 転 費	4,500	75,066	70,566
	95016-2111-04 超過勤務手当	614,281	570,116	44,165	95016-2123-09	電子計算機等借 料	146,491	140,621	5,870
	95016-2111-05 委員手当	33,473	23,337	10,136	95016-2123-09	土地建物借料	245,583	240,301	5,282
	95016-2111-05 非常勤職員手当	256,310	156,111	100,199	95016-2123-09	各 所 修 繕	22,952	22,996	44
	95016-2111-05 休職者給与	2,310	4,540	2,230	95199-2133-09	自動車重量税	871	1,230	359
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	28,017	8,510	19,507	95016-2125-14	情報調査委託費	998,028	1,038,103	40,075
	95016-2111-05 退職手当	416,131	621,928	205,797	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	951,237	882,437	68,800
	95089-2111-05 児童手当	15,460	13,320	2,140	95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	196,325	133,803	62,522
	95016-2129-06 諸謝金	652,761	501,767	150,994	95016-2129-17	交 際 費	11,512	11,512	0
	95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	200	200	0
	95016-2122-08 職員旅費	62,618	61,165	1,453	002	内閣官房施設費	1,250,864	1,137,339	113,525
	95016-2122-08 赴任旅費	6,188	6,303	115	95016-1202-08	施設施工旅費	2,405	2,191	214
	95016-2122-08 外国旅費	173,298	152,861	20,437	95016-1203-09	施設施工庁費	13,771	10,261	3,510
	95016-2122-08 委員等旅費	66,939	35,102	31,837	95016-1204-15	施設整備費	1,234,688	1,124,887	109,801
	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,873	7,666	2,793	003	情報収集衛星業務費	63,362,282	62,703,801	658,481
	95016-2123-09 庁 費	866,111	875,892	9,781	95016-2129-06	諸 謝 金	242,789	277,499	34,710
	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,095,959	4,286,893	190,934					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅費	52,288	53,619	1,331	005 安全保障会議	379,653	354,666	24,987
95016-2122-08 情報収集衛星業務外国旅費	37,504	52,114	14,610	95016-2111-02 職員基本給	200,302	187,227	13,075
95016-2122-08 委員等旅費	1,257	1,257	0	95016-2111-03 職員諸手当	105,218	96,986	8,232
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	8,104,500	11,767,340	3,662,840	95016-2111-04 超過勤務手当	29,872	27,037	2,835
95016-2123-09 通信専用料	259,997	715,751	455,754	95089-2111-05 児童手当	600	530	70
95016-2123-09 土地建物借料	42,750	44,073	1,323	95016-2129-06 諸謝金	6,393	6,393	0
95016-2123-09 各所修繕	14,689	14,720	31	95016-2122-08 職員旅費	943	943	0
95199-2133-09 自動車重量税	127	240	113	95016-2122-08 外国旅費	5,176	4,399	777
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	54,606,381	49,777,188	4,829,193	95016-2123-09 庁費	27,387	27,393	6
004 情報収集衛星施設費	860,856	853,265	7,591	95016-2123-09 国防等調査費	3,491	3,442	49
95016-1202-08 施設施工旅費	1,192	1,192	0	95199-2133-09 自動車重量税	51	76	25
95016-1203-09 施設施工庁費	35,364	52,306	16,942	95016-2129-17 交際費	220	240	20
95016-1204-15 施設整備費	824,300	799,767	24,533	計	85,110,345	84,059,024	1,051,321

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	999,493	1,118,823	119,330	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	97,630	61,258	36,372	
		内閣法制局計	1,097,123	1,180,081	82,958	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,097,123	1,180,081	82,958	95016-2123-09 庁 費	142,750	282,338	139,588
95016-2111-02 職員基本給	464,501	452,620	11,881	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-03 職員諸手当	267,202	256,220	10,982	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	130,817	94,291	36,526
95016-2111-04 超過勤務手当	66,261	65,949	312	95016-2123-09 通信専用料	8,669	5,872	2,797
95089-2111-05 児童手当	1,005	1,005	0	95016-2123-09 各所修繕	5,309	10,545	5,236
95016-2129-06 諸謝金	6,052	6,666	614	95199-2133-09 自動車重量税	227	177	50
95016-2122-08 職員旅費	1,869	1,887	18	95016-2129-17 交際費	680	730	50

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,611,255	8,370,044	241,211	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,430,853	2,230,313	200,540	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	24,682	22,808	1,874	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	11,066,790	10,623,165	443,625	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	11,066,790	10,623,165	443,625	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	41,144	31,625	9,519
95016-2111-02 職員基本給	3,462,340	3,494,041	31,701	95016-2151-05 公務災害補償費	354	141	213
95016-2111-03 職員諸手当	1,878,994	1,847,409	31,585	95016-2111-05 退職手当	940,524	794,706	145,818
95016-2111-04 超過勤務手当	372,975	346,763	26,212	95089-2111-05 児童手当	11,700	10,340	1,360
95016-2111-05 委員手当	4,080	4,080	0	95016-2129-06 諸謝金	83,961	90,950	6,989
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,921	13,648	727	95016-2122-08 職員旅費	79,680	83,641	3,961
95016-2111-05 休職者給与	40,189	30,122	10,067	95016-2122-08 研修旅費	67,597	63,421	4,176
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,214	827	3,387	95016-2122-08 赴任旅費	11,956	11,866	90

内閣

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国旅費	20,917	20,526	391	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2122-08 外国留学旅費	136,034	134,272	1,762	95016-2123-09 各所修繕	29,592	28,594	998
95016-2122-08 講師等旅費	10,078	10,330	252	95199-2133-09 自動車重量税	473	448	25
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,624	1,624	0	95016-2204-15 施設整備費	19,198	47,450	28,252
95016-2122-08 証人等旅費	136	123	13	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	883,846	890,699	6,853
95016-2123-09 庁 費	492,884	500,196	7,312	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	181,209	127,015	54,194
95016-2123-09 研修所庁費	146,512	146,054	458	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,853	8,853	0
95016-2123-09 任用試験費	348,037	370,134	22,097	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	52	57	5
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,777	4	95016-2129-17 交 際 費	1,540	1,624	84
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,744,079	1,488,088	255,991	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2123-09 通信専用料	26,957	21,362	5,595				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 施 設 費 情 報 収 集 衛 星 業 務 費 の うち 情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費 情 報 収 集 衛 星 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
人 事 院	(項) 人 事 院 の うち 情 報 処 理 業 務 庁 費 (人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	29,484	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	9,828	19,656	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	電子計算機借入 れ等	2,928,334	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	299,616 153,278 146,338	2,628,718 2,411,174 217,544	電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	情報収集衛星シ ステム用電子計 算機等借入れ	1,371,513	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	135,641	1,235,872	情報収集衛星システム用の電子計算 機等の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるた め
	情報収集衛星シ ステム開発等	46,529,082	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	10,880,175	35,648,907	情報収集衛星のシステム開発等 には、多くの日数を要するものがあるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
内閣法制局	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	198,864	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣法制局 (目) 情報処理業務庁費	0	198,864	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人 事 院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	914,401	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁費	18,579	895,822	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	219,509	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁費	44,904	174,605	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	内閣総理大臣	1														
	国務大臣	6														
	内閣官房副長官	3														
	内閣危機管理監	1														
	内閣官房副長官補	2														
	内閣広報官	1														
	内閣情報官	1														
	内閣総理大臣補佐官	5														
	秘書官	12														
一 般 職		(40) 688														2,788,487
	指定職俸給表	(6) 27														289,404
	内閣総務官	1														
	内閣審議官	(6) 21														
	内閣衛星情報センター所長	1														
	内閣衛星情報センター次長	1														
	内閣衛星情報センター部長	3														
	行政職俸給表(一)	(34) 607		(14) 18	23	27	30	(20) 121	118	88	142	30	10			2,350,822
	内閣参事官	(14) 49		(14) 18	19	12										
	総理大臣官邸事務所長	1			1											
	主任	5									3	2				
	専門職	(20) 317				7	17	(20) 98	66	45	84					
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1											
	同 課 長	6			2	4										
	同 主 任 分 析 官	5				2	3									

262 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務総長	1													
	局長	4													
	総括審議官	1													
	局次長	2													
	審議官	5													
	研修所長	1													
	研修所副所長	1													
	地方事務局長	4													
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	外 1							外 1						
		621		10	24	32	41		141	111	48	162	33	19	2,505,182
	課長	32		8	20	4									
	課長補佐	62					18	35	9						
	係長	82								24	58				
	主任	3										2	1		
	研修所部長	1			1										
	同課長	3						1	2						
	同教授	4			1	3									
	同指導教官	5							2	3					
	同係長	7									2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1									
	地方事務局長	26						7	17	2					
	同係長	60								18	32	10			
	専門職	外 1							外 1						
		290				24	15		85	97	4	65			
	一般職員	41											22	19	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	25								1	6	17	1	-	91,500
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-	-	2	-	12,256
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1					-	-	-	-	-	-	1	-	3,507
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1								-	-	-	1	-	3,595
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1										1	-	-	6,382

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	783,895,061	837,304,332	53,409,271
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 保健衛生対策費	1,282,476	1,282,406	70
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	16,754,331	21,107,994	4,353,663
14 文教施設費	9,888,000	11,888,000	2,000,000
計	26,642,331	32,995,994	6,353,663
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	14,166,000	13,297,625	868,375
42 道路整備事業費	63,678,000	71,748,711	8,070,711
43 港湾空港鉄道等整備事業費	27,871,000	29,009,858	1,138,858
44 住宅都市地域環境整備事業費	16,906,000	20,749,876	3,843,876
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	38,511,000	39,471,038	960,038
46 農業農村整備事業費	24,806,000	24,078,121	727,879
47 森林水産基盤整備事業費	5,897,000	6,664,430	767,430

区	分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
48	調整費等	149,678,000	149,678,000	0	
	計	341,513,000	354,697,659	13,184,659	
50	経済協力費	125,949	129,171	3,222	
65	食料安定供給関係費	2,977,816	3,013,272	35,456	
95	その他の事項経費	411,353,489	445,185,830	33,832,341	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	22,273,618	21,485,597	788,021	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	50,158	50,158	0	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	40,322	41,724	1,402	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,375,821	2,331,879	43,942	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 国民生活審議会ほか各種審議会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	1,811,273	2,102,130	290,857	内閣本府庁舎等の施設整備
003 公文書館関連政策費	95 公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	91,324	133,242	41,918	公文書等の保存及び利用に関する企画並びに立案	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,074,334	1,833,149	241,185	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等に必要な経費	9,051,485	9,181,463	129,978	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	13,922,298	13,981,087	58,789	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	744,602	852,455	107,853	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析
	008 民間資金活用等経済政策推進費	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	350,000	340,000	10,000	1 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の総合推進調整 2 各省各庁の所管する経済政策の総合推進調整
	009 地域活性化政策費	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	147,814	122,027	25,787	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」及び「地域再生法」に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」に基づき、事業者等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	010 地方元気再生推進調査費	95 地方元気再生推進調査に必要な経費	3,750,000	2,500,000	1,250,000	地方の元気再生事業の実施を推進するための調査
	011 地域再生推進費	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608,000	144,608,000	0	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 科学技術政策費	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要経費	568,739	650,441	81,702	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	4,181,883	4,184,383	2,500	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	248,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	6,067,197	6,096,658	29,461	1 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
	016 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	32,613	1,568,504	1,535,891	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	017	沖縄北部特別振興対策事業費	95	沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	018	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	95	大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	260,000	0	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	019	沖縄特別振興対策調整費	95	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,260,000	2,440,000	180,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	020	沖縄特別振興対策事業費	95	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,740,000	2,560,000	180,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	053	沖縄振興総合調査費	95	沖縄振興総合調査に必要な経費	170,000	0	170,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	022	沖縄教育振興事業費	14	公立文教施設整備に必要な経費	9,888,000	11,888,000	2,000,000	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023	沖縄保健衛生諸費	05	無医地区医師派遣等に必要な経費	224,853	229,746	4,893	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
			95	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,490	13,502	12	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 沖縄保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	1,057,623	1,052,660	4,963	医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	025 沖縄農業振興費	65 沖縄農業振興に必要な経費	2,977,816	3,013,272	35,456	1 特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等 2 糖業者の経営の安定を図るための分みつ糖気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費の沖縄県に対する一部補助等
	026 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,717,985	4,454,318	1,263,667	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	5,510,645	10,853,513	5,342,868	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,994,100	2,065,780	71,680	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な経費	730,000	665,000	65,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	55,000	9,000	46,000	地方公共団体が施行する下水道の整備に必要な事業費の一部補助等
		44 住宅対策事業に必要な経費	4,840,000	4,823,000	17,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	15,390,000	15,545,000	155,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 工業用水道事業に必要な経費	27,000	35,000	8,000	沖縄県が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	8,139,569	8,697,569	558,000	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 都市公園防災事業に必要な経費	1,307,000	1,031,000	276,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	8,627,000	9,177,000	550,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,755,000	1,530,000	225,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,058,000	3,216,000	158,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	19,641,906	17,924,542	1,717,364	1 国が施行する (1) 伊江地区及び宮古伊良部地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区 宮古伊良部地区 (2) 伊是名地区の国営造成施設管理事業 2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農村整備事業に必要な経費	4,370,352	5,309,966	939,614	地方公共団体等が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 森林整備事業に必要な経費	501,000	670,000	169,000	沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 森林環境保全整備事業 2 森林居住環境整備事業
		47 水産基盤整備に必要な経費	5,391,250	5,950,000	558,750	1 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 2 地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
030	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の振興事業を着実に進めるために実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく 1 沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進 2 沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
031	沖縄特定開発事業推進調査費	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	70,000	70,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
032	共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	3,068,785	3,125,221	56,436	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
033	栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,913,119	2,989,127	76,008	栄典の授与等の審査及び伝達等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	336,665	357,182	20,517	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	035 国民生活政策費	95 国民生活政策の推進に必要な経費	391,347	879,517	488,170	1 国民生活に関する基本的な経済政策の企画及び立案等 2 一般消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	036 独立行政法人国民生活センター運営費	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,201,746	3,877,030	675,284	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	322,559	363,799	41,240	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進に必要な経費	100,194	119,591	19,397	食品健康影響評価に関する意見交換会の開催等
	039 原子力安全確保政策費	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	760,460	859,068	98,608	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
	040 公益法人制度改革推進費	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	98,171	376,624	278,453	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,822,449	1,803,003	19,446	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	893,731	1,116,663	222,932	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	352,695	417,599	64,904	成果重視事業として行う経済財政政策関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための経済財政政策関係業務システムの開発等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	853,411	784,840	68,571	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	63,339	66,620	3,281	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	10,000	10,000	0	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	044 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	36,000	36,910	910	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	9,612,000	8,624,683	987,317	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	051 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	62,193,000	1,281,000	60,912,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	11,876,000	1,409,000	10,467,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	046 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	21,055,126	23,014,601	1,959,475	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	047 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,592,026	1,980,272	611,754	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,243,000	2,892,000	351,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	050 地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費	95 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に必要な経費	0	26,000,000	26,000,000	前年度限りの経費
	021 沖縄振興計画推進調査費	95 沖縄振興計画推進調査に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	029 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	40,000	40,000	前年度限りの経費
	037 独立行政法人国民生活センター施設整備費	95 独立行政法人国民生活センター施設整備に必要な経費	0	353,918	353,918	前年度限りの経費
	048 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 揮発油税等財源の道路整備事業に係る社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	68,832,730	68,832,730	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		44 揮発油税等財源の 道路環境整備事業 に係る社会資本整 備事業特別会計道 路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	14,358,489	14,358,489	前年度限りの経費	
		内閣本府計	454,902,893	501,864,252	46,961,359		
科目別内訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	24,739,919	23,909,358	830,561	95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0
95016-2111-02 職員基本給	6,038,667	6,286,562	247,895	95199-2609-06 拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	11,160	11,160	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,234,699	3,222,051	12,648	95016-2959-06 野口英世アフリ 力賞賞金	0	100,000	100,000
95016-2111-04 超過勤務手当	856,403	843,921	12,482	95016-2122-08 職員旅費	79,236	79,627	391
95016-2111-05 委員手当	295,654	308,181	12,527	95059-2122-08 災害検査旅費	497	509	12
95016-2111-05 非常勤職員手当	439,249	400,419	38,830	95016-2122-08 赴任旅費	44,213	43,590	623
95016-2111-05 休職者給与	107,433	102,808	4,625	95016-2122-08 外国旅費	119,505	112,428	7,077
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	32,876	32,711	165	95016-2122-08 外国留学旅費	46,725	38,817	7,908
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	68,257	41,359	26,898	95016-2122-08 委員等旅費	155,267	157,438	2,171
95016-2151-05 公務災害補償費	58,140	73,931	15,791	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	6,622	13,553	6,931
95016-2111-05 退職手当	2,645,026	1,890,442	754,584	95016-2123-09 庁 費	3,084,298	3,000,163	84,135
95089-2111-05 児童手当	23,860	21,600	2,260	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,815	3,815	0
95016-2129-06 諸謝金	128,145	126,575	1,570				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,753,249	2,780,022	26,773	95016-2129-06	諸 謝 金	56,571	97,274	40,703
95016-2123-09	食品安全関係調査費	155,326	233,584	78,258	95016-2122-08	職 員 旅 費	90	90	0
95016-2123-09	通 信 専 用 料	38,371	62,726	24,355	95016-2122-08	外 国 旅 費	1,346	1,397	51
95016-2123-09	移 転 費	123,449	74,611	48,838	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,324	3,467	143
95016-2123-09	土地建物借料	653,091	586,855	66,236	95016-2123-09	庁 費	29,993	31,014	1,021
95016-2123-09	各 所 修 繕	78,353	92,152	13,799	004	独立行政法人国立公文書館運営費			
95199-2133-09	自動車重量税	1,393	1,928	535	95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,074,334	1,833,149	241,185
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	99	99	005	政 府 広 報 費	9,051,485	9,181,463	129,978
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	38,998	38,998	0	95016-2129-06	諸 謝 金	35,891	50,066	14,175
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,673,972	2,595,536	78,436	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,065	8,382	1,317
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	631,507	417,084	214,423	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,754	3,754	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85,213	86,023	810	95016-2123-09	情報処理業務庁費	162,182	150,305	11,877
95016-2129-17	交 際 費	11,120	11,950	830	95016-2123-09	啓 発 広 報 費	8,841,320	8,953,670	112,350
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09	土地建物借料	1,273	15,286	14,013
002	内閣本府施設費	1,811,273	2,102,130	290,857	006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	13,922,298	13,981,087	58,789
95016-1202-08	施設施工旅費	2,287	2,758	471	95199-2111-05	非常勤職員手当	81,441	69,106	12,335
95016-1203-09	施設施工庁費	28,649	74,236	45,587	95199-2129-06	諸 謝 金	1,229	1,170	59
95016-1204-15	施設整備費	1,780,337	2,025,136	244,799	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	1,468	1,500	32
003	公文書館関連政策費	91,324	133,242	41,918	95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	80,407	81,987	1,580

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2122-08 委員等旅費	730	1,192	462	95016-2125-14 経済調査等委託費	14,603	27,885	13,282
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	274,404	279,226	4,822	95016-2125-14 政府開発援助経済調査等委託費	0	13,283	13,283
95199-2123-09 土地建物借料	0	12,006	12,006	008 民間資金活用等経済政策推進費 (95199-2129-)	350,000	340,000	10,000
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	13,482,619	13,534,900	52,281	009 地域活性化政策費	147,814	122,027	25,787
007 経済財政政策費	744,602	852,455	107,853	95016-2111-05 非常勤職員手当	10,390	11,778	1,388
95016-2111-05 委員手当	27	53	26	95016-2129-06 諸謝金	8,993	11,074	2,081
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,927	3,262	4,665	95016-2122-08 職員旅費	8,501	8,498	3
95016-2129-06 諸謝金	18,844	15,864	2,980	95016-2122-08 委員等旅費	1,983	2,127	144
95016-2122-08 職員旅費	9,994	9,118	876	95016-2123-09 庁費	41,507	45,290	3,783
95016-2122-08 外国旅費	45,216	44,210	1,006	95016-2123-09 情報処理業務庁費	15,540	22,260	6,720
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	615	707	92	95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	60,900	21,000	39,900
95016-2122-08 委員等旅費	9,801	9,284	517	010 地方元気再生推進調査費 (95199-2129-)	3,750,000	2,500,000	1,250,000
95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	498	498	011 地域再生推進費			
95016-2123-09 庁費	128,162	136,334	8,172	48052-1825-00 地域再生基盤強化交付金	144,608,000	144,608,000	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	107,538	124,613	17,075	012 科学技術政策費	568,739	650,441	81,702
95016-2123-09 経済新生政策調査費	133,566	135,986	2,420	95016-2111-05 委員手当	230	414	184
95016-2123-09 景気動向調査費	190,416	218,828	28,412	95016-2111-05 非常勤職員手当	35,344	35,113	231
95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	54,918	61,114	6,196	95016-2129-06 諸謝金	12,802	16,149	3,347
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	22,975	51,350	28,375	95016-2122-08 職員旅費	7,446	7,671	225
95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	66	66				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	原子力安全業務 旅費	1,972	2,600	628	95053-1825-16	地域防災拠点施 設整備モデル事 業費補助金	392,000	393,803	1,803
95016-2122-08	外 国 旅 費	26,588	30,640	4,052	95053-2405-16	被災者生活再建 支援金補助金	600,000	600,000	0
95016-2122-08	原子力安全業務 外国旅費	3,466	5,242	1,776	95053-2815-16	特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228	0
95016-2122-08	委員等旅費	14,184	16,658	2,474	95016-2725-16	国際防災戦略事 務局拠出金	27,810	30,510	2,700
95016-2122-08	原子力委員会専 門委員等派遣外 国旅費	23,191	24,149	958	014	災害対策総合推 進調 整費 (95053-2129-)	248,000	248,000	0
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	28,717	31,114	2,397	015	沖 縄 政 策 費	6,067,197	6,096,658	29,461
95016-2123-09	庁 費	193,584	202,607	9,023	95016-2111-05	委員手当	131	131	0
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	80,881	87,969	7,088	95016-2129-06	諸 謝 金	1,606	3,715	2,109
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	4,540	6,885	2,345	95016-2122-08	職 員 旅 費	2,777	3,144	367
95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	135,794	183,230	47,436	95016-2122-08	委員等旅費	811	1,124	313
013	防 災 政 策 費	4,181,883	4,184,383	2,500	95016-2122-08	参考人等旅費	16	16	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,297	3,278	19	95016-2122-08	外 国 旅 費	0	656	656
95016-2122-08	外 国 旅 費	5,920	5,940	20	95016-2123-09	庁 費	17,546	18,588	1,042
95016-2123-09	災害関係調査費	1,555,558	1,539,507	16,051	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	19,779	18,812	967
95016-2123-09	中央防災通信維 持費	848,989	858,740	9,751	95016-2125-14	沖縄振興開発調 査委託費	195,729	246,417	50,688
95016-2123-09	各 所 修 繕	7,289	5,074	2,215	95199-2125-14	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	559	558	1
95199-2133-09	自動車重量税	151	0	151	95059-2125-14	位置境界明確化 調査等委託費	6,294	7,243	949
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	0	13,071	13,071	95059-2815-16	沖縄新産業創出 対策事業推進費 補助金	1,022,105	269,666	752,439
95016-2204-15	無線通信機器等 整備費	489,641	483,232	6,409					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	385,043	205,263	179,780	018	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (95059-2129-)	260,000	260,000	0
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	840,000	1,148,587	308,587	019	沖縄特別振興対策調整費 (95059-2129-)	2,260,000	2,440,000	180,000
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	45,744	46,325	581	020	沖縄特別振興対策事業費	2,740,000	2,560,000	180,000
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	451,514	440,241	11,273	95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	12,664	15,506	2,842
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0	95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,727,336	2,544,494	182,842
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	2,950,000	3,551,000	601,000	053	沖縄振興総合調査費 (95059-2129-)	170,000	0	170,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	37,173	44,802	7,629	022	沖縄教育振興事業費	9,888,000	11,888,000	2,000,000
016	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	32,613	1,568,504	1,535,891	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,346,000	1,415,000	69,000
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	33	1,565	1,532	14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	8,542,000	10,473,000	1,931,000
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	46	2,191	2,145	023	沖縄保健衛生諸費	238,343	243,248	4,905
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	32,534	1,564,748	1,532,214	95086-2129-06	諸謝金	5,193	5,193	0
017	沖縄北部特別振興対策事業費	5,000,000	5,000,000	0	95086-2122-08	職員旅費	160	155	5
95059-2122-08	沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	10,402	10,402	0	95086-2122-08	委員等旅費	7,937	7,950	13
95059-2123-09	沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	9,598	9,598	0	95086-2123-09	庁費	200	204	4
95059-2825-16	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	4,980,000	4,980,000	0	05086-2815-16	無医地区医師派遣費等補助金	224,853	229,746	4,893
					024	沖縄保健衛生施設整備費			
					05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,057,623	1,052,660	4,963
					025	沖縄農業振興費	2,977,816	3,013,272	35,456
					65061-2122-08	職員旅費	358	360	2

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09 庁 費	32	32	0	45086-1925-00 水道施設整備費補助	15,390,000	15,545,000	155,000
65061-2815-16 特殊病虫害特別防除費補助金	1,048,533	1,064,501	15,968	45052-1925-00 工業用水道事業費補助	27,000	35,000	8,000
65061-2855-16 沖縄糖業振興対策費補助金	1,928,893	1,948,379	19,486	45052-1825-00 都市公園事業費補助	3,463,000	4,782,000	1,319,000
026 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費				45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	1,307,000	1,031,000	276,000
13073-2405-16 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	5,717,985	4,454,318	1,263,667	45052-1825-00 下水道事業費補助	8,627,000	9,177,000	550,000
027 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費				45052-1825-00 下水道防災事業費補助	1,755,000	1,530,000	225,000
13073-1925-16 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	5,510,645	10,853,513	5,342,868	46052-1825-00 農業生産基盤整備・保全事業費補助	15,901,693	14,945,194	956,499
028 沖縄開発事業費	75,827,177	76,648,857	821,680	46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,370,352	5,309,966	939,614
45052-1204-00 国営公園整備費	2,961,000	2,182,951	778,049	47052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	486,000	655,000	169,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,715,569	1,727,718	12,149	47052-1825-00 森林居住環境整備事業費補助	15,000	15,000	0
46052-1204-00 かんがい排水事業費	3,559,351	2,847,695	711,656	47052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	5,391,250	5,950,000	558,750
46052-1204-00 国営造成施設管理費	141,862	75,000	66,862	44084-1865-00 地域住宅交付金	4,840,000	4,823,000	17,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	8,000	12,280	4,280	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	3,058,000	3,216,000	158,000
46052-1204-00 農業生産基盤整備・保全事業調査費	39,000	56,653	17,653	45052-1204-00 都市公園事業調査費	0	4,900	4,900
41051-1825-00 海岸事業費補助	1,986,100	2,053,500	67,400	030 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-)	5,000,000	5,000,000	0
41051-1825-00 治山事業費補助	730,000	665,000	65,000	031 沖縄特定開発事業推進調査費 (48059-1204-)	70,000	70,000	0
44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	55,000	9,000	46,000	032 共生社会政策費	3,068,785	3,125,221	56,436
				95016-2111-05 非常勤職員手当	9,475	2,614	6,861

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	1,560,185	1,441,887	118,298	95016-2123-09 情報処理業務庁費	42,161	23,672	18,489
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,897	21,810	87	035 国民生活政策費	391,347	879,517	488,170
95016-2122-08 外 国 旅 費	26,348	25,150	1,198	95016-2129-06 諸 謝 金	21,503	45,334	23,831
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	41,951	81,658	39,707	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,375	9,492	5,117
95016-2122-08 委員等旅費	21,324	16,057	5,267	95016-2122-08 外 国 旅 費	2,056	12,416	10,360
95016-2122-08 外国人招へい旅費	231,174	394,747	163,573	95016-2122-08 委員等旅費	981	10,356	9,375
95016-2123-09 庁 費	267,732	277,880	10,148	95016-2123-09 庁 費	44,815	72,278	27,463
95016-2123-09 情報処理業務庁費	19,110	32,495	13,385	95016-2123-09 情報処理業務庁費	162,001	171,542	9,541
95072-2123-09 青年の船運航費	869,589	830,923	38,666	95016-2123-09 国民生活充実対策調査費	147,770	513,391	365,621
033 栄 典 行 政 費	2,913,119	2,989,127	76,008	95016-2123-09 土地建物借料	7,846	7,846	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	44,598	129,021	84,423	95016-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	0	3,652	3,652
95016-2123-09 電子計算機等借料	9,398	19,885	10,487	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	0	33,210	33,210
95016-2123-09 褒賞品製造費	2,859,123	2,840,221	18,902	036 独立行政法人国民生活センター運営費			
034 男女共同参画社会形成促進費	336,665	357,182	20,517	95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,201,746	3,877,030	675,284
95016-2129-06 諸 謝 金	169,271	206,843	37,572	038 食 品 安 全 政 策 費	422,753	483,390	60,637
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,229	5,930	3,701	95016-2111-05 委員手当	1,662	1,189	473
95016-2122-08 外 国 旅 費	10,554	8,468	2,086	95016-2129-06 諸 謝 金	2,750	2,100	650
95016-2122-08 委員等旅費	23,722	17,792	5,930	13087-2129-06 食品健康影響評価技術研究謝金	819	1,359	540
95016-2122-08 外国人招へい旅費	0	1,247	1,247	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,862	4,828	34
95016-2123-09 庁 費	88,728	93,230	4,502				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2122-08 食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0	95016-2123-09 土地建物借料	103,169	103,169	0
95016-2122-08 委員等旅費	4,930	4,369	561	95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	225,041	344,884	119,843
13087-2122-08 食品健康影響評価技術研究委員等旅費	974	1,621	647	040 公益法人制度改革推進費	98,171	376,624	278,453
95016-2123-09 庁 費	64,872	80,120	15,248	95016-2122-08 職員旅費	3,437	0	3,437
13087-2123-09 食品健康影響評価技術研究業務庁費	220	273	53	95016-2123-09 庁 費	35,868	15,689	20,179
95016-2123-09 食品安全関係調査費	21,118	26,985	5,867	95016-2123-09 情報処理業務庁費	58,866	360,935	302,069
13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	320,000	360,000	40,000	041 経済社会総合研究所	3,068,875	3,337,265	268,390
039 原子力安全確保政策費	760,460	859,068	98,608	13073-2111-02 職員基本給	719,051	698,199	20,852
95016-2111-05 委員手当	2,421	3,021	600	13073-2111-03 職員諸手当	378,132	354,135	23,997
95016-2111-05 非常勤職員手当	171,415	122,865	48,550	13073-2111-04 超過勤務手当	36,558	35,710	848
95016-2129-06 諸 謝 金	3,812	3,898	86	13073-2111-05 非常勤職員手当	14,039	12,272	1,767
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	11,922	12,917	995	13073-2111-05 短時間勤務職員給与	25,109	8,928	16,181
95016-2122-08 外国旅費	7,627	7,813	186	13089-2111-05 児童手当	1,375	1,340	35
95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	10,853	11,543	690	13073-2129-06 諸 謝 金	25,669	17,112	8,557
95016-2122-08 委員等旅費	14,990	17,895	2,905	13073-2122-08 職員旅費	2,235	2,608	373
95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	17,979	15,081	2,898	13073-2122-08 外国旅費	9,875	10,785	910
95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,952	11,094	2,142	13073-2122-08 在外研究員旅費	5,638	5,768	130
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	182,279	204,888	22,609	13073-2122-08 委員等旅費	12,183	11,253	930
				13073-2122-08 外国人招へい旅費	8,204	9,646	1,442
				13073-2123-09 情報処理業務庁費	446,401	520,658	74,257

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
050 地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費				95191-1305-16 独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	0	353,918	353,918
95199-2815-16 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	0	26,000,000	26,000,000	048 揮発油税等財源沖繩道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	83,191,219	83,191,219
021 沖縄振興計画推進調査費 (95059-2129-)	0	100,000	100,000	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	68,832,730	68,832,730
029 農林漁業用揮発油税財源身替沖繩漁港関連道整備事業費				44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	14,358,489	14,358,489
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	0	40,000	40,000	計	454,902,893	501,864,252	46,961,359
037 独立行政法人国民生活センター施設整備費							

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,612	133,603	3,009	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	251,611	260,147	8,536	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	648,379	652,280	3,901	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,036,602	1,046,030	9,428	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	388,223	393,750	5,527	95016-2122-08 委員等旅費	4,098	4,168	70
95016-2111-02 職員基本給	69,277	69,206	71	95016-2123-09 庁 費	20,847	22,263	1,416
95016-2111-03 職員諸手当	38,394	37,959	435	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	180,567	187,505	6,938
95016-2111-04 超過勤務手当	8,129	8,273	144				
95016-2111-05 委員手当	350	337	13	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,050	0	4,050	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	648,379	652,280	3,901
95016-2129-06 諸 謝 金	56,272	57,338	1,066				
95016-2122-08 職員旅費	6,239	6,701	462	計	1,036,602	1,046,030	9,428

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	252,861	247,917	4,944	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	486,202	461,630	24,572	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	739,063	709,547	29,516	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	739,063	709,547	29,516	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,759	2,941	182
95016-2111-02 職 員 基 本 給	117,527	115,157	2,370	95016-2122-08 国際平和協力業 務外国旅費	63,222	55,292	7,930
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	102,186	86,663	15,523	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	763	811	48
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,898	12,752	146	95016-2123-09 庁 費	57,694	58,640	946
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	36,682	32,657	4,025	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	344,137	343,606	531
95089-2111-05 児 童 手 当	325	325	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	76	0	76
95016-2129-06 諸 謝 金	674	573	101	95016-2129-17 交 際 費	120	130	10

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	573,953	551,158	22,795	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	655,575	740,445	84,870	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	1,229,528	1,291,603	62,075		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	1,229,528	1,291,603	62,075	95072-2122-08 委員等旅費	139,563	160,828	21,265
95072-2111-02 職員基本給	274,181	260,898	13,283	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	23,720	22,213	1,507
95072-2111-03 職員諸手当	144,214	134,070	10,144	95072-2123-09 庁 費	117,192	125,509	8,317
95072-2111-04 超過勤務手当	32,441	33,050	609	95072-2123-09 学 術 文 献 費	2,297	2,304	7
95072-2111-05 委員手当	100,464	107,155	6,691	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,779	1,779	0
95072-2111-05 会員手当	80,881	101,480	20,599	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	9,526	13,286	3,760
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,501	9,314	187	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	97,694	107,094	9,400
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,104	3,866	238	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,834	2,836	2
95089-2111-05 児童手当	600	600	0	95072-2123-09 各 所 修 繕	5,875	5,891	16
95072-2129-06 諸 謝 金	22,046	25,366	3,320	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95072-2122-08 職員旅費	4,767	6,396	1,629	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	104,571	116,424	11,853
95072-2122-08 外国旅費	51,220	51,224	4	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	1,026,533	831,853	194,680	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流センター	1,026,533	831,853	194,680	95016-2122-08 職員旅費	10,051	7,919	2,132
95016-2111-02 職員基本給	276,234	138,119	138,115	95016-2122-08 委員等旅費	83	250	167
95016-2111-03 職員諸手当	145,382	73,195	72,187	95016-2123-09 庁 費	60,501	32,835	27,666
95016-2111-04 超過勤務手当	17,127	13,418	3,709	95016-2123-09 情報処理業務庁費	55,872	130,522	74,650
95016-2111-05 非常勤職員手当	58,695	22,601	36,094	95016-2123-09 土地建物借料	22,673	94,394	71,721
95089-2111-05 児童手当	800	150	650	95016-2123-09 移 転 費	0	110,904	110,904
95016-2129-06 諸 謝 金	379,115	207,546	171,569				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄総合事務局	101 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,685,307	5,772,098	86,791	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄総合事務局の移転に必要な経費	0	60,095	60,095	前年度限りの経費
	108 沖縄海岸事業調査諸費	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,900	4,500	600	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,790,000	1,900,752	110,752	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 沖縄道路整備事業工事諸費	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,485,000	0	1,485,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	980,848	1,122,985	142,137	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	135,000	0	135,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 沖縄都市公園事業工事諸費	45 沖縄都市公園事業工事諸費に必要な経費	207,431	239,469	32,038	沖縄総合事務局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	720,403	766,993	46,590	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	47 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,750	4,430	320	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
103 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費	42 揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,634,981	1,634,981	前年度限りの経費	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	105 揮発油税等 財源沖縄道 路環境整備 事業工事諸 費	44 揮発油税等財源沖 縄道路環境整備事 業工事諸費に必要 な経費	0	150,387	150,387	前年度限りの経費
		沖縄総合事務局 計	11,012,639	11,656,690	644,051	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 沖縄総合事務局	5,685,307	5,832,193	146,886	95016-2122-08 委員等旅費	3,355	4,152	797
95016-2111-02 職員基本給	2,673,075	2,678,625	5,550	95016-2122-08 参考人等旅費	223	209	14
95016-2111-03 職員諸手当	1,346,850	1,357,692	10,842	95016-2123-09 庁 費	566,304	544,575	21,729
95016-2111-04 超過勤務手当	181,806	183,257	1,451	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	473,729	497,740	24,011
95016-2111-05 委員手当	453	434	19	95016-2123-09 船員手帳作成費	92	90	2
95016-2111-05 非常勤職員手当	49,751	49,123	628	95016-2123-09 電子計算機借料	804	804	0
95016-2111-05 統計調査員手当	3,083	3,083	0	95016-2953-09 合同宿舍管理費	42,755	42,124	631
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	5,760	4,062	1,698	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	9,486	9,486	0
95089-2111-05 児童手当	31,060	30,615	445	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	6,484	6,840	356
95016-2129-06 諸謝金	13,630	16,948	3,318	95016-2123-09 各所修繕	65,542	47,088	18,454
95016-2122-08 職員旅費	94,837	94,826	11	95199-2133-09 自動車重量税	505	341	164
95016-2122-08 検査旅費	8,214	8,716	502	95016-2123-09 移 転 費	0	60,095	60,095
95016-2122-08 研修旅費	7,349	8,146	797	95016-2123-09 土地建物借料	0	86,017	86,017

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	99,595	96,535	3,060	41051-1203-09	広 報 費	12,785	12,785	0
95016-2129-17	交 際 費	65	70	5	41051-1203-09	電子計算機借料	22,629	30,070	7,441
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	500	500	0	41051-1203-09	用地処理事務費	191	202	11
108	沖縄海岸事業調査諸 費	3,900	4,500	600	41051-1203-09	工 事 雑 費	157,320	196,339	39,019
41051-1202-08	職 員 旅 費	3,900	4,300	400	41199-1133-09	自動車重量税	604	606	2
41051-1203-09	庁 費	0	200	200	41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	66,398	62,840	3,558
102	沖縄治水事業工事諸 費	1,790,000	1,900,752	110,752	41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	725,396	745,666	20,270
41051-1201-02	職 員 基 本 給	339,039	338,505	534	41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
41051-1201-03	職 員 諸 手 当	179,015	178,403	612	109	沖縄道路整備事業工 事諸費	1,485,000	0	1,485,000
41051-1201-04	超過勤務手当	51,840	53,630	1,790	42052-1201-02	職 員 基 本 給	409,165	0	409,165
41051-1151-05	公務災害補償費	2,415	2,424	9	42052-1201-03	職 員 諸 手 当	212,881	0	212,881
41051-1201-05	退 職 手 当	54,907	74,444	19,537	42052-1201-04	超過勤務手当	85,001	0	85,001
41089-1111-05	児 童 手 当	5,360	5,370	10	42052-1201-05	退 職 手 当	55,633	0	55,633
41051-1209-06	諸 謝 金	244	259	15	42089-1111-05	児 童 手 当	6,360	0	6,360
41051-1202-08	職 員 旅 費	23,678	24,900	1,222	42052-1209-06	諸 謝 金	919	0	919
41051-1202-08	日 額 旅 費	3,065	3,218	153	42052-1202-08	職 員 旅 費	23,266	0	23,266
41051-1202-08	赴 任 旅 費	5,927	6,297	370	42052-1202-08	日 額 旅 費	3,953	0	3,953
41051-1203-09	庁 費	23,018	28,532	5,514	42052-1202-08	赴 任 旅 費	3,518	0	3,518
41051-1203-09	情報処理業務庁 費	18,523	23,693	5,170	42052-1203-09	庁 費	98,466	0	98,466
41051-1203-09	車 両 費	97,636	112,559	14,923	42052-1203-09	情報処理業務庁 費	54,585	0	54,585

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 車 両 費	63,120	0	63,120	43052-1203-09 情報処理業務庁費	15,719	25,520	9,801
42052-1203-09 広 報 費	69,110	0	69,110	43052-1203-09 車 両 費	53,304	80,001	26,697
42052-1203-09 電子計算機借料	24,511	0	24,511	43052-1203-09 広 報 費	22,435	27,105	4,670
42052-1203-09 用地処理事務費	85	0	85	43052-1203-09 電子計算機借料	7,651	7,865	214
42052-1203-09 工 事 雑 費	292,021	0	292,021	43052-1203-09 用地処理事務費	210	210	0
42199-1133-09 自動車重量税	3,164	0	3,164	43052-1203-09 工 事 雑 費	144,729	192,149	47,420
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	76,590	0	76,590	43199-1133-09 自動車重量税	272	511	239
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,855	0	1,855	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	55,007	55,453	446
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	797	0	797	43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,235	1,214	21
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	980,848	1,122,985	142,137	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
43052-1201-02 職 員 基 本 給	299,577	299,790	213	110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	135,000	0	135,000
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	173,717	174,179	462	44052-1201-02 職 員 基 本 給	44,890	0	44,890
43052-1201-04 超過勤務手当	27,196	28,552	1,356	44052-1201-03 職 員 諸 手 当	22,270	0	22,270
43052-1201-05 退 職 手 当	25,969	30,859	4,890	44052-1201-04 超過勤務手当	8,926	0	8,926
43089-1111-05 児 童 手 当	4,485	3,725	760	44089-1111-05 児 童 手 当	960	0	960
43052-1209-06 諸 謝 金	61	150	89	44052-1209-06 諸 謝 金	84	0	84
43052-1202-08 職 員 旅 費	20,695	21,713	1,018	44052-1202-08 職 員 旅 費	122	0	122
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,395	3,465	70	44052-1202-08 日 額 旅 費	581	0	581
43052-1202-08 赴 任 旅 費	7,388	7,435	47	44052-1202-08 赴 任 旅 費	818	0	818
43052-1203-09 庁 費	117,718	163,004	45,286	44052-1203-09 庁 費	13,106	0	13,106

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 情報処理業務庁費	2,276	0	2,276	45052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0
44052-1203-09 車 両 費	3,730	0	3,730	45052-1203-09 工 事 雑 費	34,085	46,396	12,311
44052-1203-09 広 報 費	622	0	622	45199-1133-09 自動車重量税	457	499	42
44052-1203-09 用地処理事務費	58	0	58	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	12,160	11,898	262
44052-1203-09 工 事 雑 費	28,350	0	28,350	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	8,207	0	8,207	107 沖縄農業生産基盤整 備・保全事業工事諸 費	720,403	766,993	46,590
106 沖縄都市公園事業工 事諸費	207,431	239,469	32,038	46052-1201-02 職 員 基 本 給	295,904	305,880	9,976
45052-1201-02 職 員 基 本 給	65,568	64,296	1,272	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	193,168	203,018	9,850
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	33,720	33,118	602	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,330	25,850	1,520
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,430	5,408	22	46052-1151-05 公務災害補償費	662	0	662
45089-1111-05 児 童 手 当	1,200	1,170	30	46052-1201-05 退 職 手 当	682	675	7
45052-1209-06 諸 謝 金	8	8	0	46089-1111-05 児 童 手 当	4,200	3,845	355
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,082	1,139	57	46052-1209-06 諸 謝 金	270	315	45
45052-1202-08 日 額 旅 費	471	496	25	46052-1202-08 職 員 旅 費	20,084	20,146	62
45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,428	1,510	82	46052-1202-08 日 額 旅 費	941	1,042	101
45052-1203-09 庁 費	11,956	16,896	4,940	46052-1202-08 赴 任 旅 費	13,568	8,721	4,847
45052-1203-09 情報処理業務庁費	10,095	16,050	5,955	46052-1203-09 庁 費	418	885	467
45052-1203-09 車 両 費	18,743	26,267	7,524	46052-1203-09 車 両 費	6,007	10,087	4,080
45052-1203-09 広 報 費	9,730	13,900	4,170	46052-1203-09 用地処理事務費	35	45	10
45052-1203-09 電子計算機借料	1,280	400	880	46052-1203-09 工 事 雑 費	101,544	126,812	25,268

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46199-1133-09 自動車重量税	451	514	63	42052-2203-09 電子計算機借料	0	25,520	25,520
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	58,129	59,148	1,019	42052-2203-09 用地処理事務費	0	87	87
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	42052-2203-09 工 事 雑 費	0	294,136	294,136
115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	4,750	4,430	320	42199-2133-09 自動車重量税	0	3,536	3,536
47052-1202-08 職 員 旅 費	2,383	2,500	117	42052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	0	77,884	77,884
47052-1203-09 庁 費	2,367	1,930	437	42029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	0	1,882	1,882
103 揮発油税等財源沖縄 道路整備事業工事諸 費	0	1,634,981	1,634,981	42052-2959-18 賠償償還及払戻 金	0	946	946
42052-2201-02 職 員 基 本 給	0	412,776	412,776	105 揮発油税等財源沖縄 道路環境整備事業工 事諸費	0	150,387	150,387
42052-2201-03 職 員 諸 手 当	0	214,634	214,634	44052-2201-02 職 員 基 本 給	0	43,124	43,124
42052-2201-04 超 過 勤 務 手 当	0	86,287	86,287	44052-2201-03 職 員 諸 手 当	0	21,255	21,255
42052-2201-05 退 職 手 当	0	55,145	55,145	44052-2201-04 超 過 勤 務 手 当	0	9,048	9,048
42089-2111-05 児 童 手 当	0	6,040	6,040	44089-2111-05 児 童 手 当	0	825	825
42052-2209-06 諸 謝 金	0	928	928	44052-2209-06 諸 謝 金	0	87	87
42052-2202-08 職 員 旅 費	0	24,004	24,004	44052-2202-08 職 員 旅 費	0	129	129
42052-2202-08 日 額 旅 費	0	4,142	4,142	44052-2202-08 日 額 旅 費	0	609	609
42052-2202-08 赴 任 旅 費	0	3,874	3,874	44052-2202-08 赴 任 旅 費	0	865	865
42052-2203-09 庁 費	0	100,425	100,425	44052-2203-09 庁 費	0	15,925	15,925
42052-2203-09 情報処理業務庁 費	0	56,807	56,807	44052-2203-09 情報処理業務庁 費	0	4,924	4,924
42052-2203-09 車 両 費	0	193,512	193,512	44052-2203-09 車 両 費	0	11,346	11,346
42052-2203-09 広 報 費	0	72,416	72,416	44052-2203-09 広 報 費	0	624	624

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-2203-09 用地処理事務費	0	59	59	44052-2205-16 国家公務員共済 組合負担金	0	8,122	8,122
44052-2203-09 工 事 雑 費	0	33,445	33,445	計	11,012,639	11,656,690	644,051

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,980,430	10,988,544	8,114	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	10,980,430	10,988,544	8,114	95016-2122-08 外 国 旅 費	14,094	14,772	678
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,763,442	4,751,119	12,323	95016-2123-09 庁 費	223,085	215,211	7,874
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,438,283	2,393,495	44,788	95016-2123-09 病 院 費	33,774	34,183	409
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	554,453	556,914	2,461	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,908	2,008	100
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	127,664	128,928	1,264	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	352,713	360,704	7,991
95016-2111-05 休 職 者 給 与	45,328	24,219	21,109	95016-2123-09 通 信 専 用 料	17,338	11,744	5,594
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	63,052	27,674	35,378	95016-2123-09 各 所 修 繕	38,773	29,837	8,936
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	38,058	21,040	17,018	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	1,035	1,089	54
95016-2111-05 退 職 手 当	699,383	894,052	194,669	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,665	1,426	239
95089-2111-05 児 童 手 当	24,035	24,290	255	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,227,458	1,236,810	9,352
95016-2129-06 諸 謝 金	4,887	6,485	1,598	95016-2115-16 基 礎 年 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	248,710	173,379	75,331
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,226	8,399	173	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,627	16,926	13,299
95016-2122-08 皇 室 活 動 随 伴 等 旅 費	46,274	50,575	4,301	95016-2129-17 交 際 費	1,380	1,480	100
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,685	1,685	0	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	7,850,227	7,938,695	88,468	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	316,033	307,755	8,278	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法及び景品表示法違反行為に対する措置等に必要な経費	148,993	228,619	79,626	「下請代金支払遅延等防止法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	130,974	186,500	55,526	競争政策の普及啓発等
		95 法令遵守意識の向上に必要な経費	0	8,997	8,997	前年度限りの経費
		公正取引委員会計	8,446,227	8,670,566	224,339	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	8,446,227	8,670,566	224,339	95016-2151-05 公務災害補償費	3,792	3,734	58
95016-2111-02 職員基本給	3,362,293	3,400,143	37,850	95016-2111-05 退職手当	508,403	595,427	87,024
95016-2111-03 職員諸手当	1,700,364	1,692,564	7,800	95089-2111-05 児童手当	16,230	14,400	1,830
95016-2111-04 超過勤務手当	491,154	495,787	4,633	95016-2129-06 諸謝金	27,804	39,339	11,535
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,706	27,478	228	95016-2129-06 成果重視事業法令遵守意識向上謝金	0	172	172
95016-2111-05 休職者給与	11,451	16,044	4,593	95016-2959-07 報償費	944	1,213	269
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	7,014	0	7,014	95016-2122-08 職員旅費	36,617	44,946	8,329

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 審査活動旅費	141,308	151,942	10,634	95016-2123-09 通信専用料	17,338	11,744	5,594
95016-2122-08 赴任旅費	14,213	14,459	246	95016-2123-09 電子計算機等借料	74,637	72,515	2,122
95016-2122-08 外国旅費	40,381	39,944	437	95016-2123-09 各所修繕	8,110	7,846	264
95016-2122-08 外国留学旅費	8,068	10,933	2,865	95016-2123-09 審査活動費	170,697	177,697	7,000
95016-2122-08 委員等旅費	7,937	7,411	526	95199-2133-09 自動車重量税	240	279	39
95016-2122-08 参考人等旅費	7,948	14,157	6,209	95016-2123-09 成果重視事業法令遵守意識向上庁費	0	6,361	6,361
95016-2122-08 成果重視事業法令遵守意識向上旅費	0	2,464	2,464	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	842,026	833,939	8,087
95016-2123-09 庁 費	556,426	664,328	107,902	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	158,697	115,180	43,517
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2725-16 国際競争組織分担金	323	355	32
95016-2123-09 情報処理業務庁費	159,527	168,724	9,197	95016-2129-17 交 際 費	460	500	40
95016-2123-09 経済実態等調査費	39,338	33,760	5,578	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	99,786	99,587	199	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	88,058,366	87,829,752	228,614	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	979,897	1,186,563	206,666	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	14,931,612	13,176,483	1,755,129	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	553,920	171,694	382,226	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費	248,839	191,704	57,135	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	1,463,884	9,685,762	8,221,878	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	93,041	210,406	117,365	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	22,646,453	23,738,687	1,092,234	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 警備警察費	95 国の公安の維持に必要な経費	12,257,559	12,183,634	73,925	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 皇宮警察本部	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,666,543	7,557,872	108,671	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 護衛・警備に必要な経費	767,884	768,715	831	皇居の警備及び行幸啓の護衛
139	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	507,189	631,260	124,071	警察用船舶の建造
140	犯罪被害給付費	95 犯罪被害給付に必要な経費	3,161,310	2,170,447	990,863	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
141	情報技術犯罪対策費	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	214,459	195,224	19,235	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
142	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,283,664	1,264,180	19,484	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	850,603	834,919	15,684	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
143	警察活動基盤整備費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	110,270,861	117,742,223	7,471,362	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等 (2) 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	4,262	10,082	5,820	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための歳入金電子納付システム等の運用

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 指紋業務用電子計算機の更新に必要な経費	1,192,556	1,235,925	43,369	成果重視事業として行う指紋情報を蓄積及び管理するための電子計算機の運用
		警 察 庁 計	267,252,688	280,885,119	13,632,431	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	89,138,049	89,115,902	22,147	95014-2122-08 職員旅費	245,990	248,197	2,207
95014-2111-02 職員基本給	34,014,779	33,888,844	125,935	95014-2122-08 赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2111-03 職員諸手当	17,693,064	17,616,186	76,878	95014-2122-08 外国旅費	39,979	38,730	1,249
95014-2111-04 超過勤務手当	3,150,864	2,983,140	167,724	95014-2122-08 外国留学旅費	52,854	62,684	9,830
95014-2111-05 委員手当	21,197	21,051	146	95014-2122-08 委員等旅費	3,961	4,747	786
95014-2111-05 非常勤職員手当	545,083	545,160	77	95014-2122-08 外国人招へい旅費	57,325	67,410	10,085
95014-2111-05 休職者給与	94,493	95,355	862	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	13,187	13,187	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	110,304	114,446	4,142	95014-2122-08 参考人等旅費	250	250	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	5,448	5,537	89	95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	272	272
95014-2151-05 公務災害補償費	179,655	177,489	2,166	95014-2123-09 庁 費	4,853,009	4,922,877	69,868
95014-2111-05 退職手当	10,757,769	10,116,874	640,895	95014-2123-09 政府開発援助庁費	14,204	14,204	0
95089-2111-05 児童手当	184,515	186,375	1,860	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2129-06 諸謝金	8,958	10,963	2,005	95014-2123-09 警察装備費	20,497	15,288	5,209
95014-2959-07 報償費	145,052	145,922	870	95014-2123-09 土地建物借料	80,000	80,000	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	18,680	23,363	4,683	95014-2123-09 警察装備費	244,821	186,994	57,827
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	2,517	2,517	0	134 刑事警察費	1,463,884	9,685,762	8,221,878
95014-2123-09 各所修繕	404,694	401,211	3,483	95014-2129-06 諸謝金	285	2,870	2,585
95199-2133-09 自動車重量税	12,513	10,574	1,939	95014-2122-08 職員旅費	13,620	0	13,620
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	198,447	198,447	95014-2122-08 活動旅費	239,845	0	239,845
95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	119,526	119,526	95014-2123-09 警察装備費	1,210,134	9,682,892	8,472,758
95014-2944-15 換地清算金	54,443	0	54,443	135 組織犯罪対策費	93,041	210,406	117,365
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,164,944	15,709,466	544,522	95014-2129-06 諸謝金	724	1,955	1,231
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	110,951	121,695	10,744	95014-2123-09 警察装備費	92,317	208,451	116,134
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	814,659	891,419	76,760	136 交通警察費	22,646,453	23,738,687	1,092,234
95014-2129-17 交際費	3,820	4,105	285	95014-2129-06 諸謝金	1,816	1,935	119
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-2123-09 警察装備費	594,637	786,752	192,115
132 警察庁施設費	15,485,532	13,348,177	2,137,355	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	22,050,000	22,950,000	900,000
95014-1202-08 施設施工旅費	37,606	33,985	3,621	137 警備警察費	12,257,559	12,183,634	73,925
95014-1203-09 施設施工庁費	993,378	1,052,046	58,668	95014-2129-06 諸謝金	1,245	1,245	0
95014-1204-15 警察庁施設費	12,734,577	10,902,033	1,832,544	95014-2122-08 活動旅費	19,969	19,969	0
95014-1204-15 通信施設整備費	1,166,051	1,188,419	22,368	95014-2123-09 庁費	81,560	81,560	0
95014-1204-15 不動産購入費	553,920	171,694	382,226	95014-2123-09 警察装備費	467,634	950,710	483,076
133 生活安全警察費	248,839	191,704	57,135	95014-2123-09 警察通信維持費	23,703	23,703	0
95014-2129-06 諸謝金	4,018	4,710	692	95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 土地建物借料	3,200	3,200	0	140 犯罪被害給付費	3,161,310	2,170,447	990,863
95014-2123-09 各所修繕	8,486	8,507	21	95014-2129-06 諸謝金	3,899	3,360	539
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,648,953	11,091,931	557,022	95014-2609-06 犯罪被害給付金	3,140,078	2,136,202	1,003,876
138 皇宮警察本部	8,434,427	8,326,587	107,840	95014-2123-09 警察装備費	17,333	30,885	13,552
95014-2111-02 職員基本給	4,475,983	4,519,331	43,348	141 情報技術犯罪対策費	214,459	195,224	19,235
95014-2111-03 職員諸手当	1,995,649	1,878,523	117,126	95014-2129-06 諸謝金	2,828	2,828	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,026,075	999,994	26,081	95014-2123-09 警察装備費	211,631	192,396	19,235
95089-2111-05 児童手当	29,735	30,035	300	142 科学警察研究所	2,134,267	2,099,099	35,168
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0	13014-2111-02 職員基本給	616,278	590,065	26,213
95014-2122-08 職員旅費	9,719	10,135	416	13014-2111-03 職員諸手当	348,530	340,250	8,280
95014-2122-08 活動旅費	157,060	157,060	0	13014-2111-04 超過勤務手当	16,533	15,977	556
95014-2122-08 入校生旅費	13,573	13,573	0	13014-2111-05 委員手当	221	221	0
95014-2123-09 庁費	111,717	102,179	9,538	13089-2111-05 児童手当	3,175	2,785	390
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,197	10,602	4,405	13014-2129-06 諸謝金	2,451	3,110	659
95014-2123-09 警察装備費	466,799	464,796	2,003	13014-2122-08 職員旅費	1,891	1,891	0
95014-2123-09 警察官被服費	74,552	73,541	1,011	13014-2122-08 試験研究旅費	8,587	9,640	1,053
95014-2123-09 電子計算機等借料	62,874	62,314	560	13014-2122-08 活動旅費	3,415	3,415	0
95014-2129-17 交際費	120	130	10	13014-2122-08 外国旅費	5,982	6,395	413
139 船舶建造費				13014-2122-08 委員等旅費	920	1,029	109
95014-1204-15 船舶建造費	507,189	631,260	124,071	13014-2122-08 入校生旅費	28,011	32,865	4,854

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2122-08 外国人招へい旅費	1,569	3,542	1,973	95014-2123-09 通信専用料	37,020	25,381	11,639
13014-2123-09 庁 費	268,105	279,097	10,992	95014-2123-09 警察電話専用料	5,100,559	5,090,935	9,624
13014-2123-09 試験研究費	800,933	781,052	19,881	95014-2123-09 警察官被服費	23,449	22,899	550
13014-2123-09 電子計算機等借料	27,468	27,468	0	95014-2123-09 土地建物借料	8,043	8,043	0
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	198	297	99	95014-2123-09 電子計算機等借料	12,965,730	12,404,525	561,205
143 警察活動基盤整備費	111,467,679	118,988,230	7,520,551	95014-2123-09 船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,939,665	1,960,103	20,438	95014-2123-09 捜 査 費	3,512,000	3,591,848	79,848
95014-2122-08 活 動 旅 費	9,400,000	14,959,775	5,559,775	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	200,442	71,188	129,254
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	4,158,571	4,338,209	179,638	95014-2204-15 船舶購入費	167,066	127,680	39,386
95014-2123-09 校 費	2,329,165	1,743,773	585,392	95014-2204-15 航空機購入費	2,304,073	3,226,587	922,514
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,149,450	3,033,771	884,321	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	29,579,464	30,328,634	749,170
95014-2123-09 警察装備費	7,941,231	13,824,729	5,883,498	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	2,427,335	4,640,241	2,212,906
95014-2203-09 車両購入費	7,433,862	6,007,429	1,426,433	95014-2129-17 交 際 費	40	45	5
95014-2203-09 警察通信機器整備費	12,091,727	5,639,717	6,452,010				
95014-2123-09 警察通信維持費	7,694,610	7,938,541	243,931	計	267,252,688	280,885,119	13,632,431

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	18,428,046	16,919,117	1,508,929	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	251,577	187,191	64,386	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	54,242	53,226	1,016	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 金融機能安定確保費	95 金融機能安定確保に必要な経費	791,481	631,803	159,678	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	125,949	120,700	5,249	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 投資者等保護費	95 投資者等保護に必要な経費	2,003,463	1,267,987	735,476	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 公認会計士試験システムの構築に必要な経費	0	148,000	148,000	前年度限りの経費
	154 金融機能円滑化推進費	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	12,344	23,633	11,289	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
50 経済協力に必要な経費		0	8,471	8,471	前年度限りの経費	
金 融 庁 計			21,667,102	19,360,128	2,306,974	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	18,733,865	17,159,534	1,574,331	95016-2111-03 職員諸手当	3,552,049	3,252,691	299,358
95016-2111-02 職員基本給	7,162,011	6,640,904	521,107	95016-2111-04 超過勤務手当	1,264,121	1,155,475	108,646

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	34,634	40,464	5,830	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	475,175	471,357	3,818
95016-2111-05 非常勤職員手当	321,477	293,997	27,480	95016-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営 費	221,096	252,363	31,267
95016-2111-05 休職者給与	19,285	7,326	11,959	95199-2133-09 自動車重量税	625	411	214
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,033	0	4,033	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,470,328	1,389,488	80,840
95016-2151-05 公務災害補償費	3,218	3,608	390	95016-2115-16 基礎年金国家公務 員共済組合負担 金	332,923	230,486	102,437
95016-2111-05 退職手当	489,076	418,725	70,351	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	19,362	22,321	2,959
95089-2111-05 児童手当	27,785	31,580	3,795	95016-2129-17 交際費	2,040	2,190	150
95016-2129-06 諸謝金	138,958	143,149	4,191	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	15,760	15,919	159	152 金融機能安定確保費	917,430	752,503	164,927
95016-2122-08 研修旅費	2,464	5,491	3,027	95016-2111-05 委員手当	915	941	26
95016-2122-08 赴任旅費	22,582	21,074	1,508	95016-2129-06 諸謝金	156,458	50,997	105,461
95016-2122-08 外国旅費	247,457	172,366	75,091	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	49,037	44,590	4,447
95016-2122-08 外国留学旅費	44,912	39,155	5,757	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	247,317	254,966	7,649
95016-2122-08 委員等旅費	14,136	11,560	2,576	95016-2122-08 外国旅費	35,070	36,155	1,085
95016-2123-09 庁費	1,218,413	1,265,373	46,960	95016-2122-08 海外検査等外国 旅費	19,742	19,742	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,486,616	1,153,582	333,034	95016-2123-09 庁費	8,239	10,800	2,561
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,063	4,063	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	323,740	258,202	65,538
95016-2123-09 通信専用料	46,872	46,021	851	50015-2725-16 政府開発援助経 済協力開発機構 等拠出金	76,912	76,110	802
95016-2123-09 電子計算機等借 料	79,448	55,449	23,999	153 投資者等保護費	2,003,463	1,415,987	587,476
95016-2123-09 各所修繕	12,826	12,826	0				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	25,391	21,088	4,303	95016-2123-09 捜査費	14,431	14,431	0
95016-2129-06 諸謝金	46,593	38,731	7,862	95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	52,626	71,358	18,732
95016-2959-07 褒賞品費	370	370	0	154 金融機能円滑化推進費	12,344	32,104	19,760
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	204,628	176,211	28,417	95016-2129-06 諸謝金	8,063	9,254	1,191
95016-2122-08 外国旅費	40,803	39,873	930	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	8,471	8,471
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	19,955	6,900	13,055	95016-2122-08 金融機能円滑化業務旅費	1,519	0	1,519
95016-2122-08 委員等旅費	17,639	14,273	3,366	95016-2123-09 庁費	2,031	1,907	124
95016-2122-08 参考人等旅費	1,232	1,294	62	95016-2123-09 情報処理業務庁費	731	12,472	11,741
95016-2123-09 庁費	41,503	40,440	1,063	計	21,667,102	19,360,128	2,306,974
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,538,292	991,018	547,274				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161 消費者庁共通費	95 消費者庁一般行政に必要な経費	3,683,164	0	3,683,164	「消費者庁設置法」(仮称)に基づく消費者庁(仮称)所掌の一般事務処理
		95 消費者政策委員会等に必要な経費	104,351	0	104,351	消費者政策委員会等の運営
	162 消費者政策費	95 消費者政策に必要な経費	1,813,841	0	1,813,841	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
		消費者庁計	5,601,356	0	5,601,356	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	3,787,515	0	3,787,515	95016-2123-09 庁 費	204,864	0	204,864
95016-2111-02 職員基本給	988,895	0	988,895	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,425	0	1,425
95016-2111-03 職員諸手当	533,671	0	533,671	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	764,251	0	764,251
95016-2111-04 超過勤務手当	156,199	0	156,199	95016-2123-09 消費者政策業務 庁費	19,444	0	19,444
95016-2111-05 委員手当	32,129	0	32,129	95016-2123-09 通信専用料	19,567	0	19,567
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,655	0	184,655	95016-2123-09 土地建物借料	812,685	0	812,685
95089-2111-05 児童手当	4,210	0	4,210	95199-2133-09 自動車重量税	202	0	202
95016-2129-06 諸謝金	25,609	0	25,609	95016-2129-17 交際費	1,870	0	1,870
95016-2122-08 職員旅費	2,233	0	2,233	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,130	0	1,130
95016-2122-08 外国旅費	8,002	0	8,002	162 消費者政策費	1,813,841	0	1,813,841
95016-2122-08 委員等旅費	26,474	0	26,474	95016-2111-05 委員手当	2,463	0	2,463

310 内閣府所管 消費者庁

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	76,691	0	76,691	95016-2123-09 庁 費	19,006	0	19,006
95016-2129-06 諸 謝 金	224,886	0	224,886	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	185,518	0	185,518
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,689	0	14,689	95016-2123-09 消費者政策調査 費	922,375	0	922,375
95016-2122-08 審査活動旅費	8,723	0	8,723	95016-2123-09 審 査 活 動 費	10,436	0	10,436
95016-2122-08 消費者政策調査 旅費	13,035	0	13,035	95016-2125-14 消費者政策委託 費	196,227	0	196,227
95016-2122-08 外 国 旅 費	25,664	0	25,664	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	28,958	0	28,958
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	79,521	0	79,521				
95016-2122-08 参考人等旅費	5,649	0	5,649	計	5,601,356	0	5,601,356

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 施 設 費 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資 機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 地 域 再 生 推 進 費 防 災 政 策 費のうち 災害関係調査費(総合防災情報シス テム開発経費に限る。) 地域防災拠点施設整備モデル事業費 補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖 縄 政 策 費のうち</p> <p>沖縄新産業創出対策事業推進費補助金</p> <p>沖縄振興特別事業費補助金(情報通信産業振興施設整備事業に限る。)</p> <p>沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費</p> <p>沖縄北部特別振興対策事業費</p> <p>沖 縄 特 別 振 興 対 策 事 業 費のうち</p> <p>沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。)</p> <p>沖 縄 教 育 振 興 事 業 費</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖 縄 総 合 事 務 局</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備・保全 事業費食料安定供給特別会計 へ繰入</p> <p>沖縄治山事業費国有林野事業 特別会計へ繰入</p> <p>沖縄治水事業費社会資本整備 事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄港湾整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入</p> <p>沖縄空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整 備事業費社会資本整備事業特 別会計へ繰入</p>	
	<p>(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄港湾空港整備事業工事諸 費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 警 察 庁 施 設 費のうち</p>	
	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>都道府県警察施設整備費補助金</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>警 察 活 動 基 盤 整 備 費 の う ち</p> <p>警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び警察基幹通信網整備経費に限る。)</p> <p>都道府県警察施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	事務機器借入れ	225,624	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 防 災 政 策 費 (目) 災害関係調査費 (目) 中央防災通信維 持費 (項) 経済社会総合研 究所 (目) 試 験 研 究 費	53,663 17,363 731 16,632 33,599 3,384 30,215 2,701	171,961 33,995 731 33,264 132,564 11,704 120,860 5,402	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	634,675	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 政 府 広 報 費 (目) 情報処理業務庁 費	122,817 60,253 62,564	511,858 181,528 330,330	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	11,742,582	平成21年度	平成23年度 以降13箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	11,742,582	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	政府広報放送番 組制作・放送業 務	2,652,801	平成21年度	平成22年度	(項) 政 府 広 報 費 (目) 啓 発 広 報 費	0	2,652,801	政府広報放送番組制作・放送業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器発 掘回収事業	5,546,103	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	2,586,073	2,960,030	遺棄化学兵器発掘回収事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	沖縄公立学校施 設整備費負担	763,428	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 沖縄教育振興事 業費 (目) 公立学校施設整 備費負担金	381,714	381,714	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を負担する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	859,050	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 (目) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	343,620	515,430	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄国営公園維持管理	4,353,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園維持管理費	1,451,000	2,902,000	国営沖縄記念公園の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄かんがい排水事業	2,300,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	1,130,000	1,170,000	伊江地区伊江地下ダム二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄下水道事業費補助	435,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	132,000	303,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成21年度	平成22年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	7,085	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
官民人材交 流センター	再就職支援業務	549,894	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 諸 謝 金	183,298	366,596	再就職支援業務の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
沖縄総合事 務局	事務機器等借入 れ	1,221,877	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 沖縄治水事業工 事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄道路整備事 業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄都市公園事 業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄農業生産基 盤整備・保全事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	241,882 191,709 4,992 186,717 7,498 24,511 7,123 1,280 9,761	979,995 672,559 20,003 652,556 52,483 171,577 49,864 8,960 24,552	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	車 両 借 入 れ	9,782	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費 (目) 合同宿舍管理費	1,835 1,376 459	7,947 5,961 1,986	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ	3,774	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	1,543 739 804	2,231 1,293 938	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	59,192	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	8,632	50,560	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
公正取引委員会	電子計算機借入れ	45,764	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	11,441	34,323	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
警 察 庁	事務機器借入れ等	194,892	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 審 査 活 動 費	48,723 31,521 17,202	146,169 94,563 51,606	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	15,820	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁 共通費 (目) 庁 費	440	15,380	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,494,506	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,494,506	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
		警察庁施設整備	13,227,188	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	3,184,005 101,412 3,082,593	10,043,183 354,040 9,689,143	関東管区警察学校ほか10件の施設 の整備には、多くの日数を要するもの があるため
		民間資金等活用 警察庁施設整備 等事業	16,162,968	平成21年度	平成25年度 以降12箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 不動産購入費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0 0 0	16,162,968 11,063,078 5,099,890	民間資金等を活用した大阪府警察学 校の施設の整備等には、多くの日数を 要するため
		航空機購入	3,308,417	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 航空機購入費	787,455	2,520,962	警察用ヘリコプターの購入には、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		警察通信機器借 入れ	479,752	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	14,884	464,868	警察通信機器の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のががあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	警察庁ホームページ運用	43,777	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	10,944	32,833	警察庁ホームページの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	7,396,914	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 電子計算機等借料	349,695	7,047,219	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県警察施設整備費補助	296,654	平成21年度	平成22年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	296,654	都道府県警察施設のうち三重県鳥羽警察署庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	電子計算機借入れ等	712,105	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 金融機能安定確保費 (目) 情報処理業務庁費	192,311 136,187 67,651 68,536 56,124	519,794 370,019 301,483 68,536 149,775	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成21年度 (千円)	平成22年度 以降(千円)		
消費者庁			電子申請・届出システム等運用	128,597	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	36,742	91,855		電子申請・届出システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			金融庁業務支援統合システム開発等	1,121,830	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	336,549	785,281		金融庁業務支援統合システムの開発等には、多くの日数を要するため
			物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	49,634	平成21年度	平成21年度 以降13箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,818	45,816		平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
			事務機器借入れ	26,043	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	8,185	17,858		事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			電子計算機等借入れ	1,860,307	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	400,285	1,460,022		電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内 閣 府 所 管

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		97													861,698
一 般 職		外 141(1箇月) 外 7(3箇月) 外 23(注) 外 28(6箇月) 内 216(11箇月) 内 22(9箇月) 内 1(7箇月) 内 211(6箇月) 14,073													56,558,470
	指 定 職 俸 給 表	外 4(1箇月) 外 1(3箇月) 内 4(11箇月) 内 1(9箇月) 162													1,557,927
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 136(1箇月) 外 6(3箇月) 外 13(注) 外 21(6箇月) 内 211(11箇月) 内 19(9箇月) 内 129(6箇月) 9,962	外 1 内 42	外 7 内 10 148	外 7 内 8 204	外 7 内 12 303	外 18 内 14 934	外 30 内 73 1,147	外 13 内 11 1,594	外 66 内 108 3,768	外 4 内 108 1,455	外 23 内 14 367		37,977,552	
	行 政 職 俸 給 表(二)	363							15	45	175	128	-	1,108,807	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	7				-	-	-	-	2	2	2	1	28,115	
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 1(1箇月) 外 7(6箇月) 内 1(7箇月) 内 80(6箇月) 3,317	4	145	415	191	164	552	522	700	306	135	183	14,731,583	
	研 究 職 俸 給 表	内 2(6箇月) 180							-	46	26	45	2	756,477	
	医 療 職 俸 給 表(一)	外 5(注) 11								-	1	5	5	62,175	
	医 療 職 俸 給 表(二)	外 3(注) 12				-	-	-	-	2	-	8	2	51,997	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	室長	外内 7 1 47				外 6	外内 1 1 15										
	課長補佐	外内 20 2 232					外 4	外 6	外内 10 2 94								
	係長	外内 3 5 208									内 2	外内 3 3 162					
	主任	8											2	6			
	専門職	外内 52 2 181					1	6	26	外 13	外 10	外内 29 2 103					
	イラク復興支援職員	外 13							外 10		外 3						
	審議会等事務局次長	2		1	1												
	同課長	23			3	10	10										
	同課長補佐	34							24	10							
	同係長	外 1 38									8	外 1 30					
	同専門職	78						4	16	39	5	14					
	迎賓館次長	1		1													
	同事務所長	1				1											
	同課長	4				2	1	1									
	同課長補佐	3							3								
	同係長	9									2	7					
	同専門職	5							2		1	2					
	一般職員	外 12 39												外 3	外 9	20	19
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	84								5	9	43	27	-			252,201
	医療職俸給表(一)	外 5 1								-	-	外 1	外 4	-	1		6,767
	医師	1													1		

328 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	イラク復興支援職員	外 5										外 1	外 4		
	医療職俸給表(二)														
	イラク復興支援職員	外 3				-	-	-	-	-	-	外 1	外 2	-	425
	医療職俸給表(三)	外 2 2						-	-	-	-	1	外 2 1	-	8,545
	看護師長	1										1			
	看護師	1											1		
	イラク復興支援職員	外 2											外 2		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	内 1 2										内 1 2	-	-	11,331
経済社会総合研究所															
一 般 職		外 1(1箇月) 内 1(11箇月) 135													600,829
	指定職俸給表	外 1 10													109,324
	所長	1													
	次長	1													
	総括政策研究官	外 1 8													
	行政職俸給表(一)	内 1 96		1	4	1	7	16	22	4	27	11	内 1 3		395,610
	部長	5		1	4										
	課長	12				1	7	4							
	課長補佐	17						11	6						
	係長	4									4				
	専門職	51							1	16	4	23	7		
	一般職員	内 1 7											4	内 1 3	
	研究職俸給表	29							-	10	3	4	12	-	95,895
	部長等研究員	17								10	3	4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	12											12	
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												57,403
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,939
	行政職俸給表(一)	11		-	-	2	1	1	2	-	4	1	-	47,464
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	1										1		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		21												98,867
	指定職俸給表	2												22,044
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	19		-	1	1	2	3	3	5	3	1	-	76,823
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	6								3	3			
	調査官	1					1							
	専門職	3							1	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	45		-	-	2	3	7	16	13	4	-	-	207,772
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	3								1	2			
	専門職	9				1	2	4	2					
	支所長	7					1	2	4					
	支所専門職	21							7	12	2			
沖縄総合事務局														
一般職		981												3,858,046
沖縄総合事務局														
一般職		625												2,495,998
	指定職俸給表	2												20,906
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	616		1	3	4	15	47	112	166	198	50	20	2,446,977
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	47					10	33	4					
	課長補佐	65							45	20				
	係長	200								69	131			
	主任	25									3	22		
	専門職	165				1	4	12	49	56	39	4		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所次長	1							1					

332 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所首席専門官	5								5						
	同 主 任	2											2			
	同 専 門 職	58								2	21	25	10			
	一 般 職 員	32											12	20		
	専門行政職俸給表	7					-	-	-	-		2	2	2	1	28,115
	海事技術専門官	5										1	1	2	1	
	海技試験官	2										1	1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄都市公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	356			-	-	2	5	15	49	69	157	59	-	1,362,048	
	課 長 補 佐	6								2	4					
	係 長	26									3	23				
	専 門 職	17						1	2	5	5	3	1			
	事 務 所 長	11					2	4	5							
	事 務 所 次 長	14								8	6					
	同 課 長	57									32	25				
	同 係 長	130											105	25		
	同 主 任	5												5		
同支所・出張所長	14									3	11					

334 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	東宮女官	4					1	3							
	宮務官	6				1	5								
	侍女長	5								2	3				
	医療職俸給表(一)(準用)	8								-	3	5	-	-	46,842
	侍医長	1								1					
	侍医	3								1	2				
	東宮侍医長	1								1					
	東宮侍医	3									3				
一 般 職		987													3,637,738
	指定職俸給表	8													92,628
	次長	1													
	部長	3													
	式部副長	2													
	審議官	1													
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	720		4	9	11	24	42	41	115	251	133	90		2,644,379
	課長	18		4	8	6									
	室長	2				2									
	課長補佐	39					14	18	7						
	係長	130								75	55				
	主任	29									26	3			
	専門職	80				1	5	12	26	14	22				
	所(場)長	10			1		5	1	3						
	所(場)次長	8				2		4	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	内 2 164					30	64	内 2 70						
	係長	内 12 365									144	内 12 221			
	主任	127										94	33		
	工場長	1				1									
	警察大学校部長教授	1				1									
	同教授	17						7	7	3					
	同課長	2						2							
	同助教授	9								3	6				
	センター所長	2			1	1									
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同教授、助教授	16							7	3	6				
	技術職員	内 1 204										103	内 1 101		
	一般職員	外 12 内 1 38												外 12 内 1 35	
	〔管区警察局〕	内 74 3,629			20	21	49	223	259	728	1,435	内 74 733	161		
	管区警察局部長	7			6	1									
	同課長	46						28	10	8					
	同課長補佐	200								124	76				
	同係長	520									244	237	39		
	同主任	92										46	46		
	同技術調査官	29							22	7					
	通信現業所長	108							43	34	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16								
	府県情報通信部課長	153							119	30	4				
	同課長補佐	199								52	147				

342 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	[本 庁]															
	医 師	3								-	-	-	3	-	17,434	
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	-	-	-	4	2	-	24,060	
	[本 庁]															
	歯 科 技 工 士	1										1				
	[管 区 警 察 局]															
	栄 養 士	5										3	2			
	医療職俸給表(三)	10							-	-	-	4	6	-	36,517	
	[本 庁]	3										1	2			
	看 護 師 長	1										1				
	看 護 師	2											2			
	[管 区 警 察 局]	7										3	4			
	看 護 師 長	3										3				
	看 護 師	4											4			
	専門スタッフ職俸給表															
	[本 庁]															
	専 門 職	8										7	1	-	50,912	
皇 宮 警 察 本 部																
一 般 職		外 4(6箇月) 内 6(6箇月) 943													3,691,849	
	指 定 職 俸 給 表															
	本 部 長	1													11,064	
	行 政 職 俸 給 表(一)	39		-	-	-	1	1	5	7	11	7	7		158,207	
	課 長	1						1								
	課 長 補 佐	5							4	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	係長	7									2	5					
	主任	8										5	3				
	警察学校教育主事	1							1								
	同 教 官	6								1	4	1					
	一 般 職 員	11											4	7			
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2								-	1	-	1	-		6,420	
	公安職俸給表(一)	4 6 900															
			-	2	4	5	13	32	40	内 4	180	306	内 2	135	外 4	183	3,512,332
	副本部長	1		1													
	部 長	2		1	1												
	課 長	9			1	2	6										
	侍 衛 官	3						2	1								
	課 長 補 佐	21							16	3	2						
	係 長	37									27	10					
	主 任	内 2 30											23	内 2 7			
	側 衛 官	内 3 105								11	22	内 3 51	12	9			
	専 門 職	73								1	36	36					
	護 衛 署 長	4			2	2											
	護 衛 署 副 署 長	4						4									
	同 課 長	8							4	3	1						
	同 課 長 補 佐	23								11	12						
	同 係 長	77									41	36					
	同 主 任	230										185	45				
	派 出 所 長	内 1 5									内 1 5						

344 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察学校長	1				1									
	警察学校教頭	1					1								
	同教官、助教官	10								5	4	1			
	一般職員	外 4 256											73	外 4 183	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,826
科学警察研究所															
一般職		内 2(6箇月) 122												560,485	
	指定職俸給表	2												20,232	
	所長	1													
	副所長	1													
	行政職俸給表(一)	10		-	1	-	1	-	1	3	3	1	-	42,954	
	部長	1			1										
	課長	1						1							
	課長補佐	1							1						
	係長	6								3	3				
	主任	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	1	-	1	6,455	
	公安職俸給表(一)	5	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	28,310	
	課長	2				2									
	課長補佐	2							2						
	専門職	1							1						
	研究職俸給表	内 2 103								-	26	14	31	内 2 32	462,534

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	内 4													40,711
	長 官	内 1													
	次 長	内 1													
	審 議 官	内 2													
	行政職俸給表(一)	内 199		内 1	内 9	内 8	内 8	内 12	内 50	内 9	内 86	内 4	内 12	749,596	
	課 長	内 10		内 1	内 9										
	室 長	内 10				内 7	内 3								
	課 長 補 佐	内 38					内 3	内 7	内 28						
	係 長	内 74								内 9	内 65				
	主 任	内 1										内 1			
	専 門 職	内 49					内 2	内 5	内 21		内 21				
	委員会事務局参事官	内 1				内 1									
	同参事官補佐	内 1							内 1						
	一 般 職 員	内 15										内 3	内 12		
	検 察 官														
	訟 務 専 門 官	内 1												4,737	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
- 3 予算定員欄の外の(注)の表示については、次のとおりである。
外(注)は、平成21年4月1日から同年7月31日までの間の定員。

平成 21 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 総務省所管合計	17,735,934,489	16,830,969,868	904,964,621
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	48,167,875	49,243,050	1,075,175
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	26,169,474	28,080,454	1,910,980
27 旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	57,872,900
28 恩給支給事務費	2,745,535	2,894,836	149,301
計	747,029,134	806,962,315	59,933,181
31 地方交付税交付金	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111
32 地方特例交付金	462,011,000	539,108,000	77,097,000
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	2,240,000	2,830,000	590,000
95 その他の事項経費	365,203,480	292,706,614	72,496,866

総務

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 本 省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,423,078	36,109,242	1,313,836	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	1,543,096	1,257,040	286,056	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	326,346	328,501	2,155	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	371,887	388,162	16,275	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	170,879	158,252	12,627	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	214,083	198,425	15,658	総務本省庁舎等の施設整備
	003 人事管理推進費	95 人事管理の推進に必要な経費	265,160	217,880	47,280	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	137,059	152,724	15,665	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	142,763	155,277	12,514	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	地方行政制度整備費	5,816,877	10,186,304	4,369,427	(1) 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進 1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3 地方公共団体の行政改革の推進 4 地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007	地域振興費	837,866	832,605	5,261	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 過疎地域の振興を図るための (1) 市町村等が施行する地域間交流施設整備事業に要する経費の一部補助 (2) 市町村が行う過疎地域集落再編整備事業に要する経費の一部補助 (3) 過疎地域に係る基礎的な調査等
	008	地方財政制度整備費	69,071	71,780	2,709	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009	地方交付税交付金	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1 平成21年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,221,500,000千円

総務

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	462,011,000	473,489,000	11,478,000	2 平成9年度、平成10年度及び平成18年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成21年度における控除額 388,617,000千円 3 地方団体が行う雇用機会の創出その他の地域の活性化に資する施策の実施に必要な財源を確保するための加算額 1,000,000,000千円 4 平成21年度加算額 3,278,400,000千円 「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
		32 地方税等減収補てん臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,619,000	65,619,000	前年度限りの経費
	011 地方税制度整備費	95 地方税制度の整備に必要な経費	47,579	51,370	3,791	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等整備費	95 選挙制度等の整備に必要な経費	5,242,551	546,047	4,696,504	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等 2 明るい選挙を推進するための常時啓発事業 3 在外選挙人名簿の調製等 4 国民投票に必要な投票人名簿システムの構築に要する費用に充てるための市町村等に対する交付金の交付等
		95 衆議院議員総選挙に必要な経費	67,707,137	0	67,707,137	1 平成21年度における衆議院議員総選挙の執行 2 平成21年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の推進及び開票速報の実施

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 最高裁判所裁判官 国民審査に必要な 経費	621,727	0	621,727	平成 21 年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
013	電子政府・ 電子自治体 推進費	95 電子政府・電子自 治体の推進に必要 な経費	8,379,398	7,465,762	913,636	1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用す る情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上 を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95 文書管理業務・シ ステムの最適化実 施に必要な経費	509,202	403,063	106,139	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システム の最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95 職員等利用者認証 業務・システムの 最適化実施に必要 な経費	491,890	260,092	231,798	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・ システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システ ムの開発及び運用
		95 共同利用システム 基盤業務・システ ムの最適化実施に 必要な経費	714,455	438,982	275,473	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業 務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の 運用等
		95 物品調達業務・シ ステムの最適化実 施に必要な経費	817,745	0	817,745	成果重視事業として行う物品調達業務に係る業務・システム の最適化実施のための電子入札システム及び電子契約システ ムの開発
		95 政府認証基盤最適 化事業に必要な経 費	0	364,215	364,215	前年度限りの経費
014	情報通信技術 研究開発 推進費	13 情報通信技術の研 究開発の推進に必 要な経費	4,097,838	3,773,556	324,282	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図る ための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット 社会実現のための 技術戦略に必要な 経費	5,413,577	5,532,773	119,196	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野に おける研究開発の推進及び標準化活動の強化等

総
務

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人情報通信研究機構運営費	34,200,000	35,330,010	1,130,010	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	60,348	58,312	2,036	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017	情報通信技術高度利用推進費	7,096,272	9,075,988	1,979,716	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術による先行的社会システム改革の推進 2 コンテンツの創造・流通・利用促進 3 情報通信技術人材活用の推進等
		95 電気通信行政情報システムの最適化事業に必要な経費	0	199,284	199,284	前年度限りの経費
	018	ユビキタスネットワーク整備費	11,612,074	20,031,587	8,419,513	1 ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進等 2 地域間の情報格差を是正するための地域情報通信基盤整備事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付
	019	情報通信格差是正事業費	2,240,000	2,830,000	590,000	情報通信格差を是正するため、地方公共団体等が施行する地域イントラネット基盤施設の整備に要する事業費の一部補助
	020	情報通信技術利用環境整備費	1,215,332	1,036,608	178,724	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等
	021	電波利用料財源電波監視等実施費	54,298,974	52,834,549	1,464,425	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 電波遮へい対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	9,230,534	9,461,779	231,245	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 情報通信国際戦略推進費	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	3,623,613	2,025,401	1,598,212	ユビキタスネット社会実現を図るための 1 国際的な連携の推進 2 アジア・ブロードバンド計画の推進等
	023 郵政行政推進費	95 郵政行政の推進に必要な経費	439,176	407,480	31,696	1 郵便事業の適正かつ確実な実施の確保等 2 万国郵便連合等に対する分担金
	024 一般戦災死没者追悼等事業費	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	380,152	365,789	14,363	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	025 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	698,107	749,813	51,706	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	26,169,474	28,080,454	1,910,980	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	718,114,125	775,987,025	57,872,900	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	2,294,217	2,449,404	155,187	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	451,318	445,432	5,886	成果重視事業として行う恩給業務に係る業務・システムの最適化実施のための恩給事務総合システムをオープンシステム化するための開発等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	26,659,183	25,173,414	1,485,769	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るための平成21年経済センサス基礎調査の実施 4 消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための平成21年全国消費実態調査の実施等 5 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 6 国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95 統計調査等業務の最適化に必要な経費	775,165	780,622	5,457	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための政府統計共同利用システムの運用等
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,350,034	9,399,381	950,653	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	32,102,927	32,102,927	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	25,940,000	25,940,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,600,000	6,600,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		総務本省計	17,689,206,289	16,789,485,200	899,721,089	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省共通費	39,835,286	38,241,197	1,594,089	95016-2129-06 諸 謝 金	117,856	128,079	10,223
95016-2111-02 職員基本給	11,828,217	11,513,911	314,306	95016-2122-08 職員旅費	81,833	77,372	4,461
95016-2111-03 職員諸手当	6,270,606	5,983,644	286,962	95016-2122-08 研修旅費	9,960	10,020	60
95016-2111-04 超過勤務手当	1,820,579	1,698,958	121,621	95016-2122-08 赴任旅費	115,783	115,783	0
95016-2111-05 委員手当	101,036	99,616	1,420	95016-2122-08 外国旅費	293,297	291,927	1,370
95016-2111-05 非常勤職員手当	539,968	512,254	27,714	95016-2122-08 外国留学旅費	86,565	74,931	11,634
95016-2111-05 退職者給与	183,928	167,228	16,700	95016-2122-08 委員等旅費	36,308	35,634	674
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	117,335	108,530	8,805	95016-2122-08 参考人等旅費	1,378	14,990	13,612
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	75,923	19,700	56,223	95016-2123-09 庁 費	3,498,598	3,468,069	30,529
95016-2151-05 公務災害補償費	82,745	99,825	17,080	95016-2123-09 校 費	291,567	302,688	11,121
95016-2111-05 退職手当	5,031,704	4,749,886	281,818	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	9,766	9,766	0
95089-2111-05 児童手当	43,130	43,130	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	759,522	753,415	6,107

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	無線機器型式検 定試験費	105,391	58,612	46,779	95016-2122-08	職員旅費	24,328	26,436	2,108
95016-2123-09	通信専用料	662	689	27	95016-2122-08	委員等旅費	5,666	5,344	322
95016-2123-09	土地建物借料	158,528	158,528	0	95016-2123-09	庁費	178,620	58,959	119,661
95016-2123-09	各所修繕	85,277	83,166	2,111	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	763	6,247	5,484
95199-2133-09	自動車重量税	1,085	920	165	95016-2123-09	各所修繕	0	3,529	3,529
95016-2123-09	電子計算機等借 料	0	189	189	95016-2125-14	体育センター運 営委託費	0	45,560	45,560
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,522,096	6,538,339	16,243	95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	0	1,490	1,490
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	1,515,267	1,069,989	445,278	004	行政管理実施費	137,059	152,724	15,665
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	34,424	34,422	2	95016-2129-06	諸謝金	3,817	4,912	1,095
95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	10,398	12,097	1,699	95016-2122-08	職員旅費	5,219	4,591	628
95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	715	765	50	95016-2122-08	委員等旅費	1,062	1,540	478
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	1,374	1,505	131	95016-2123-09	庁費	67,144	72,259	5,115
95016-2129-17	交際費	2,125	2,280	155	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	59,817	69,422	9,605
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	340	340	0	005	行政評価等実施費	142,763	155,277	12,514
002	総務本省施設費	214,083	198,425	15,658	95016-2129-06	諸謝金	39,831	44,512	4,681
95016-1202-08	施設施工旅費	906	1,143	237	95016-2959-07	褒賞品費	1,534	1,534	0
95016-1203-09	施設施工庁費	12,932	17,102	4,170	95016-2122-08	職員旅費	14,083	15,130	1,047
95016-1204-15	施設整備費	200,245	180,180	20,065	95016-2122-08	委員等旅費	1,897	2,523	626
003	人事管理推進費	265,160	217,880	47,280	95016-2123-09	庁費	53,495	57,724	4,229
95016-2129-06	諸謝金	55,783	70,315	14,532	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	31,923	33,854	1,931

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 地方行政制度整備費	5,816,877	10,186,304	4,369,427	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,147	1,165	18
95016-2129-06 諸 謝 金	11,034	7,842	3,192	95016-2825-16 過疎地域集落整備事業費補助金	301,199	245,828	55,371
95016-2959-07 褒 賞 品 費	294	294	0	95016-1825-16 地域間交流施設整備事業費補助金	200,522	305,892	105,370
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,358	13,854	1,496	008 地方財政制度整備費	69,071	71,780	2,709
95016-2122-08 市町村合併推進業務旅費	6,616	4,580	2,036	95016-2129-06 諸 謝 金	6,661	4,661	2,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,671	3,692	7,979	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,030	6,107	77
95016-2123-09 庁 費	54,471	66,924	12,453	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,995	4,986	1,009
95016-2123-09 市町村合併推進業務庁費	19,220	18,349	871	95016-2123-09 庁 費	50,385	56,026	5,641
95016-2123-09 地方行革推進業務庁費	3,508	15,423	11,915	009 地方交付税交付金			
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	4,979	11,949	6,970	31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,111,283,000	15,140,119,889	971,163,111
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	38,557	38,557	010 地方特例交付金			
95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	0	51,384	51,384	32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	462,011,000	539,108,000	77,097,000
95029-2815-16 市町村合併体制整備費補助金	5,552,726	9,848,456	4,295,730	011 地方税制度整備費	47,579	51,370	3,791
95016-2815-16 地方分権振興交付金	140,000	105,000	35,000	95016-2129-06 諸 謝 金	223	4,352	4,129
007 地 域 振 興 費	837,866	832,605	5,261	95016-2959-07 褒 賞 品 費	748	748	0
95016-2129-06 諸 謝 金	9,729	6,577	3,152	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,895	5,842	53
95016-2122-08 職 員 旅 費	19,033	12,457	6,576	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	212	212	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,495	8,037	9,458	95016-2123-09 庁 費	40,501	40,216	285
95016-2123-09 庁 費	83,152	89,025	5,873	012 選挙制度等整備費	73,571,415	546,047	73,025,368
95016-2123-09 地方振興対策調査費	205,589	163,624	41,965				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2111-04 超過勤務手当	19,578	0	19,578	95013-2125-16 投票人名簿システム構築交付金	4,622,556	0	4,622,556
95013-2111-05 委員手当	693	139	554	013 電子政府・電子自治体推進費	10,912,690	8,932,114	1,980,576
95013-2129-06 諸謝金	3,184	1,688	1,496	95016-2129-06 諸謝金	16,409	16,530	121
95013-2959-07 報償費	972	0	972	95016-2122-08 職員旅費	6,202	6,351	149
95013-2959-07 褒賞品費	2,625	0	2,625	95016-2122-08 委員等旅費	6,033	5,922	111
95013-2122-08 職員旅費	3,689	3,689	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,851,013	7,810,240	2,040,773
95013-2122-08 委員等旅費	1,316	576	740	95016-2123-09 通信専用料	84,645	64,664	19,981
95013-2123-09 庁費	358,492	102,663	255,829	95016-2123-09 電子計算機等借料	948,388	1,028,407	80,019
95013-2123-09 情報処理業務庁費	2,858	0	2,858	014 情報通信技術研究開発推進費	9,511,415	9,306,329	205,086
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	158,030	0	158,030	95063-2129-06 諸謝金	8,934	14,123	5,189
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	1,803,813	0	1,803,813	13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	35,840	47,935	12,095
95013-2123-09 新聞広告費	1,941,663	0	1,941,663	13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	2,265	1,804	461
95013-2123-09 啓発広報費	383,454	0	383,454	95063-2122-08 委員等旅費	4,114	1,972	2,142
95013-2123-09 土地建物借料	38,282	0	38,282	13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,302	1,507	205
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	369,563	400,732	31,169	13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,168	523	645
95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	35,712	36,560	848	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	244,410	194,444	49,966
95013-2125-14 衆議院議員総選挙執行委託費	62,438,913	0	62,438,913	95063-2123-09 通信専用料	324	360	36
95013-2125-14 衆議院議員総選挙啓発推進委託費	764,934	0	764,934	95063-2123-09 庁費	0	7,544	7,544
95013-2125-14 最高裁判所裁判官国民審査委託費	621,088	0	621,088	95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	5,155,795	5,314,330	158,535

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	4,057,263	3,721,787	335,476	018 ユビキタスネットワーク整備費	11,612,074	20,031,587	8,419,513
015 独立行政法人情報通信研究機構運営費				95063-2129-06 諸 謝 金	7,183	7,641	458
13063-2305-16 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	34,200,000	35,330,010	1,130,010	95063-2122-08 委員等旅費	1,175	1,268	93
016 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費				95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	146,575	864,374	717,799
13063-1305-16 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348	58,312	2,036	95063-2305-16 情報通信技術開発支援事業費補助金	43,381	80,131	36,750
017 情報通信技術高度利活用推進費	7,096,272	9,275,272	2,179,000	95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	36,824	37,742	918
95063-2129-06 諸 謝 金	19,512	15,927	3,585	95063-1825-16 地域情報通信基盤整備推進交付金	7,870,000	15,711,000	7,841,000
95063-2122-08 委員等旅費	2,407	3,114	707	95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,506,936	3,329,431	177,505
95063-2123-09 情報処理業務庁費	370,745	638,914	268,169	019 情報通信格差是正事業費			
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	1,995,149	2,150,716	155,567	45063-1825-00 情報通信格差是正事業費補助	2,240,000	2,830,000	590,000
95063-2123-09 通信専用料	16,072	91,803	75,731	020 情報通信技術利用環境整備費	1,215,332	1,036,608	178,724
95063-2123-09 電子計算機等借料	195,425	301,688	106,263	95063-2129-06 諸 謝 金	13,822	12,127	1,695
95063-2125-14 先導的情報通信社会基盤整備委託費	1,691,845	2,000,017	308,172	95063-2122-08 委員等旅費	6,202	3,361	2,841
95063-2125-14 先進的地域情報通信システム開発委託費	2,025,963	3,136,418	1,110,455	95063-2123-09 庁 費	20,080	23,578	3,498
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	669,513	655,752	13,761	95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	996,374	890,878	105,496
95063-2405-16 情報通信人材研修事業費補助金	109,641	280,923	171,282	95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費	178,854	106,664	72,190
				021 電波利用料財源電波監視等実施費	63,529,508	62,296,328	1,233,180
				95063-2111-02 職員基本給	140,459	134,871	5,588

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2111-03 職員諸手当	68,867	67,442	1,425	95063-2925-16 電波遮へい対策 事業費等補助金	26,845,825	14,271,415	12,574,410
95063-2111-04 超過勤務手当	26,896	25,007	1,889	95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	544,379	516,982	27,397
95063-2151-05 公務災害補償費	547	547	0	95063-2925-16 特定周波数対策 交付金	12,016,378	19,897,596	7,881,218
95063-2111-05 退職手当	174,302	650	173,652	022 情報通信国際戦略推 進費	3,623,613	2,025,401	1,598,212
95089-2111-05 児童手当	680	705	25	95063-2129-06 諸 謝 金	11,393	7,815	3,578
95063-2129-06 諸 謝 金	16,204	18,080	1,876	95063-2129-06 政府開発援助諸 謝金	366	704	338
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	8,760	9,406	646	95063-2122-08 職 員 旅 費	1,806	2,670	864
95063-2122-08 研 修 旅 費	2,382	3,571	1,189	95063-2122-08 政府開発援助職 員旅費	224	219	5
95063-2122-08 赴 任 旅 費	4,882	4,882	0	95063-2122-08 外 国 旅 費	31,403	20,687	10,716
95063-2122-08 外 国 旅 費	20,605	20,492	113	95063-2122-08 政府開発援助外 国旅費	406	924	518
95063-2122-08 委員等旅費	1,795	1,655	140	95063-2122-08 委員等旅費	309	62	247
95063-2202-08 施設施工旅費	1,314	1,479	165	95063-2123-09 情報通信国際戦 略推進業務庁費	194,159	195,539	1,380
95063-2123-09 庁 費	127	165	38	95063-2123-09 政府開発援助情 報通信国際戦略 推進業務庁費	18,042	17,989	53
95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	8,394,774	10,996,364	2,601,590	95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	2,081,773	402,887	1,678,886
95063-2203-09 施設施工庁費	1,314	1,485	171	95063-2123-09 政府開発援助電 気通信技術研 究開発調査費	33,216	44,328	11,112
95063-2123-09 通 信 専 用 料	117,000	144,358	27,358	95063-2405-16 政府開発援助通 信・放送国際協 力振興事業費補 助金	0	38,194	38,194
95063-2123-09 電子計算機等借 料	3,277,714	3,333,660	55,946	95063-2725-16 政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	201,861	209,617	7,756
95063-2123-09 土地建物借料	184,290	234,989	50,699	95063-2725-16 国際電気通信連 合分担金	746,856	774,458	27,602
13063-2125-14 電波利用技術研 究開発等委託費	9,230,534	9,461,779	231,245				
95063-2204-15 施設整備費	2,449,480	3,148,748	699,268				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	208,495	217,437	8,942	95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	30,179	31,454	1,275
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	65,978	61,352	4,626	95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	255,055	274,497	19,442
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	27,326	30,519	3,193	95199-2815-16	不発弾等処理交付金	50,654	13,715	36,939
023	郵政行政推進費	439,176	407,480	31,696	025	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費			
95016-2129-06	諸 謝 金	6,508	6,099	409	95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	698,107	749,813	51,706
95016-2122-08	職 員 旅 費	9,596	13,992	4,396	026	恩 給 費	747,029,134	806,962,315	59,933,181
95016-2122-08	外 国 旅 費	17,065	33,259	16,194	28099-2111-02	職 員 基 本 給	917,319	1,023,366	106,047
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	226	226	0	28099-2111-03	職 員 諸 手 当	468,285	508,295	40,010
95016-2123-09	庁 費	205,002	146,356	58,646	28099-2111-04	超 過 勤 務 手 当	66,610	64,161	2,449
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	30,909	31,894	985	28099-2111-05	委 員 手 当	2,463	1,833	630
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	169,870	175,654	5,784	28099-2111-05	非常勤職員手当	17,766	17,085	681
024	一般戦災死没者追悼等事業費	380,152	365,789	14,363	28099-2111-05	短時間勤務職員給与	102,767	67,224	35,543
95016-2129-06	諸 謝 金	1,650	4,340	2,690	28089-2111-05	児 童 手 当	1,150	1,185	35
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,543	3,543	0	28099-2129-06	諸 謝 金	1,582	1,666	84
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	8,421	7,335	1,086	28099-2122-08	職 員 旅 費	5,347	5,408	61
95016-2123-09	庁 費	9,071	9,326	255	28099-2122-08	赴 任 旅 費	153	306	153
95016-2123-09	情報処理業務庁費	13,274	13,274	0	28099-2122-08	委 員 等 旅 費	46	46	0
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	8,305	8,305	0	28099-2123-09	庁 費	97,543	104,944	7,401

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	1,064,415	1,099,279	34,864	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	11,797,740	10,175,016	1,622,724
28199-2133-09 自動車重量税	89	38	51	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	51,587	52,450	863
26091-2609-21 国会議員互助年金	3,774,827	2,565,107	1,209,720	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	11,626,202	11,186,938	439,264
26091-2609-21 文官等恩給費	22,394,647	25,515,347	3,120,700	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,648	1,856	208
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	718,114,125	775,987,025	57,872,900	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	171,566	189,963	18,397
027 統計調査費	27,434,348	25,954,036	1,480,312	028 独立行政法人統計センター運営費			
95016-2129-06 諸謝金	22,960	21,001	1,959	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	10,350,034	9,399,381	950,653
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,615	3,029	1,414	029 政党助成費	32,102,927	32,102,927	0
95016-2122-08 職員旅費	33,628	29,135	4,493	95199-2125-14 政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	596	596	0	95199-2715-16 政党交付金	31,941,999	31,941,999	0
95016-2122-08 委員等旅費	14,274	34,900	20,626	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	34	34	0	95030-2305-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940,000	25,940,000	0
95199-2123-09 政府開発援助庁費	33,842	37,132	3,290	031 施設等所在市町村調整交付金			
95016-2123-09 統計調査費	3,578,391	4,121,759	543,368	95030-2305-16 施設等所在市町村調整交付金	6,600,000	6,600,000	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	19,278	19,278	0	計	17,689,206,289	16,789,485,200	899,721,089
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0				
95199-2123-09 政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0				
95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	38	0	38				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,996,262	6,695,396	300,866	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理 年金記録確認地方第三者委員会の運営
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	11,017,491	3,711,963	7,305,528	
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	64,459	80,153	15,694	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報に関する法律」等に基づく事務処理等 1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口体制の整備・拡充及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		95 行政評価等の実施に必要な経費	567,677	600,006	32,329	
		管区行政評価局計	18,645,889	11,087,518	7,558,371	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	18,013,753	10,407,359	7,606,394	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,351,110	1,899,559	5,451,551
95016-2111-02 職員基本給	4,161,082	3,868,694	292,388	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	21,774	0	21,774
95016-2111-03 職員諸手当	2,119,726	2,105,196	14,530	95089-2111-05 児童手当	20,335	18,970	1,365
95016-2111-04 超過勤務手当	142,154	132,318	9,836	95016-2129-06 諸謝金	5,589	2,792	2,797
95016-2111-05 委員手当	932,856	515,706	417,150	95016-2122-08 職員旅費	69,096	46,866	22,230

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	71,786	48,319	23,467	042 行政評価等実施費	632,136	680,159	48,023
95016-2122-08 参考人等旅費	8,865	15,396	6,531	95016-2129-06 諸 謝 金	30,946	24,989	5,957
95016-2123-09 庁 費	2,662,721	1,602,816	1,059,905	95016-2122-08 職 員 旅 費	91,355	123,850	32,495
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,610	10,514	3,904	95016-2122-08 委員等旅費	4,211	5,037	826
95016-2123-09 土地建物借料	413,484	119,695	293,789	95016-2123-09 庁 費	143,981	149,915	5,934
95016-2123-09 各 所 修 繕	23,863	17,983	5,880	95016-2123-09 情報処理業務庁費	62,068	75,793	13,725
95199-2133-09 自動車重量税	1,100	911	189	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	299,575	300,575	1,000
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	422	399	23				
95016-2129-17 交 際 費	1,180	1,225	45	計	18,645,889	11,087,518	7,558,371

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	9,197,916	8,948,936	248,980	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 ユビキタス ネットワーク 整備等推 進費	95 ユビキタスネット 社会実現のための 技術戦略に必要な 経費	19,886	22,643	2,757	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進
		95 ユビキタスネット ワーク整備に必要な 経費	59,173	86,494	27,321	ユビキタスネットワーク整備を図るためのブロードバンド基盤の全国的整備の推進
		95 情報通信技術の利用 環境整備に必要な 経費	4,542	5,063	521	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	5,025,045	5,059,692	34,647	「電波法」の規定による平成21年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	14,306,562	14,122,828	183,734	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	9,197,916	8,948,936	248,980	95063-2122-08 職員旅費	203,995	206,297	2,302
95063-2111-02 職員基本給	5,216,639	5,247,301	30,662	95063-2123-09 庁 費	726,589	483,045	243,544
95063-2111-03 職員諸手当	2,589,626	2,586,922	2,704	95063-2123-09 土地建物借料	11,176	7,905	3,271
95063-2111-04 超過勤務手当	287,927	287,153	774	95063-2123-09 各所修繕	32,400	34,722	2,322
95063-2111-05 短時間勤務職員 給与	29,240	11,555	17,685	95063-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	41,915	41,900	15
95089-2111-05 児童手当	49,040	32,585	16,455	95199-2133-09 自動車重量税	653	442	211
95063-2129-06 諸 謝 金	1,620	1,905	285	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,496	6,554	58

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-17 交 際 費	600	650	50	95063-2129-06 諸 謝 金	2,756	3,060	304
052 ヲビキタスネット ワーク整備等推進費	83,601	114,200	30,599	95063-2122-08 職 員 旅 費	3,843	1,677	2,166
95063-2129-06 諸 謝 金	4,854	5,458	604	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	133,862	130,166	3,696
95063-2122-08 職 員 旅 費	12,284	12,199	85	95063-2123-09 庁 費	5,761	3,556	2,205
95063-2123-09 庁 費	15,018	14,527	491	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,877,280	1,913,969	36,689
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	51,445	82,016	30,571	95063-2123-09 通 信 専 用 料	327,025	337,487	10,462
053 電波利用料財源電波 監視等実施費	5,025,045	5,059,692	34,647	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	156,208	153,495	2,713
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,587,090	1,590,814	3,724	95063-2123-09 各 所 修 繕	27,140	21,864	5,276
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	751,524	758,490	6,966	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,521	1,341	180
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	103,748	105,047	1,299	95063-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	16,217	7,791	8,426	計	14,306,562	14,122,828	183,734
95089-2111-05 児 童 手 当	11,470	11,335	135				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	505,957	516,688	10,731	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	69,419	50,069	19,350	
		公害等調整委員 会計	575,376	566,757	8,619	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	575,376	566,757	8,619	95016-2122-08 外国旅費	2,213	2,154	59
95016-2111-02 職員基本給	276,359	281,479	5,120	95016-2122-08 委員等旅費	5,309	4,562	747
95016-2111-03 職員諸手当	146,490	146,486	4	95016-2122-08 参考人等旅費	410	345	65
95016-2111-04 超過勤務手当	23,192	24,116	924	95016-2123-09 庁 費	68,030	71,065	3,035
95016-2111-05 委員手当	7,192	5,900	1,292	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,562	6,160	1,598
95089-2111-05 児童手当	240	210	30	95016-2123-09 各所修繕	1,735	3,207	1,472
95016-2129-06 諸謝金	31,079	16,123	14,956	95199-2133-09 自動車重量税	89	38	51
95016-2122-08 職員旅費	8,356	4,782	3,574	95016-2129-17 交際費	120	130	10

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,868,251	1,832,888	35,363	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	272,547	268,483	4,064	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,480,420	12,986,801	2,506,381	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	579,155	619,393	40,238	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
	消 防 庁 計	13,200,373	15,707,565	2,507,192		

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,140,798	2,101,371	39,427	95089-2111-05 児童手当	4,185	4,370	185
95014-2111-02 職員基本給	869,541	847,686	21,855	95014-2129-06 諸謝金	21,495	27,094	5,599
95014-2111-03 職員諸手当	464,888	447,262	17,626	95014-2959-07 報償費	76,000	76,000	0
95014-2111-04 超過勤務手当	100,650	94,278	6,372	95014-2959-07 褒賞品費	13,028	12,392	636
95014-2111-05 委員手当	568	568	0	95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	145,283	145,283	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 職 員 旅 費	8,069	8,267	198	13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	2,280	2,622	342
95014-2122-08 外 国 旅 費	5,150	4,325	825	95014-2123-09 校 費	184,760	145,856	38,904
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	2,321	2,362	41	95014-2123-09 情報処理業務庁費	264,939	266,568	1,629
95014-2123-09 庁 費	146,030	157,639	11,609	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,446,952	3,579,037	2,132,085
95014-2123-09 校 費	245,685	236,416	9,269	13014-2123-09 消防防災技術研究開発業務庁費	279,079	306,903	27,824
95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,847	10,334	487	95014-2123-09 消防防災通信維持費	146,192	102,158	44,034
95014-2123-09 通 信 専 用 料	41	41	0	95014-2123-09 通 信 専 用 料	15,519	15,377	142
95014-2123-09 各 所 修 繕	27,081	25,842	1,239	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,490	2,490	0
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	496	311	185	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	832	2,200	1,368
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	421	421	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	276,596	290,886	14,290
95014-2129-17 交 際 費	440	480	40	95014-2125-14 消防防災推進委託費	0	8,966	8,966
072 消防防災体制等整備費	11,059,575	13,606,194	2,546,619	95014-2715-16 日本消防協会補助金	43,676	44,127	451
95014-2129-06 諸 謝 金	15,559	20,766	5,207	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,000,796	5,000,443	353
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	1,437	1,336	101	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	3,161,205	3,250,577	89,372
95014-2959-07 褒 賞 品 費	3,284	3,134	150	95014-2865-16 北海道洞爺湖サミット消防・救急体制整備費補助金	0	350,706	350,706
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	30,452	33,217	2,765	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	94,055	94,055	0
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	11,667	11,568	99	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	25,610	25,610	0
95014-2122-08 外 国 旅 費	2,909	2,436	473				
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務外国旅費	8,096	6,078	2,018	計	13,200,373	15,707,565	2,507,192
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	41,190	39,078	2,112				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 総 務 本 省 施 設 費</p> <p>人 事 管 理 推 進 費のうち</p> <p>職員旅費(国家公務員体育センター 廃止に伴う経費に限る。)</p> <p>庁費(国家公務員体育センター廃止 に伴う経費に限る。)</p> <p>地 方 行 政 制 度 整 備 費のうち</p> <p>市 町 村 合 併 体 制 整 備 費 補 助 金</p> <p>地 域 振 興 費のうち</p> <p>過疎地域集落整備事業費補助金</p> <p>地域間交流施設整備事業費補助金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報処理業務庁費(政府認証基盤ブリッジ認証局整備経費、文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発委託費に限る。)</p> <p>情報通信技術高度利活用推進費のうち</p> <p>先進的地域情報通信システム開発委託費</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(通信・放送新規事業助成金に限る。)</p> <p>ユビキタスネットワーク整備費のうち</p> <p>地域情報通信基盤整備推進交付金</p> <p>情報通信格差是正事業費</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波遮へい対策事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩 給 費のうち 恩給支給業務庁費(恩給業務最適化事業システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国 会 議 員 互 助 年 金 文 官 等 恩 給 費 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たったの調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 消防防災体制等整備費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>消 防 防 災 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>緊 急 消 防 援 助 隊 設 備 整 備 費 補 助 金 (救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 整 備 費 及 び 救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 付 属 設 備 整 備 費 に 限 る 。)</p> <p>消 防 防 災 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	事務機器借入れ	60,330	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 校 費	20,110 16,809 3,301	40,220 33,618 6,602	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	674,470	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	0	674,470	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	500,333	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	129,723	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	43,241	86,482
(目) 庁 費								
	行政相談総合シ ステム用電子計 算機等借入れ	22,641	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 行政評価等実施 費 (目) 情報処理業務庁 費	7,547	15,094	行政相談総合システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	762,747	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,099	760,648	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政府認証基盤ブリッジ認証局システム整備	118,087	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	59,875	58,212	政府認証基盤ブリッジ認証局システムの整備には、多くの日数を要するため
	電子政府総合窓口システム等運用	3,247,402	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	143,404 67,692 75,712	3,103,998 1,362,633 1,741,365	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	1,282,445	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	388,550	893,895	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため
	文書管理システム運用	621,973	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	77,747	544,226	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		職員等利用者共通認証基盤運用	361,125	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	85,877	275,248	職員等利用者共通認証基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共同利用システム基盤運用	1,848,663	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	147,003	1,701,660	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子入札システム及び電子契約システム開発	2,656,527	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	817,745	1,838,782	電子入札システム及び電子契約システムの開発には、多くの日数を要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	41,698,884	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波遮へい対策 事業費等補助金	8,095,000	33,603,884	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	事務所借入れ	678,960	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 土地建物借料	184,290	494,670	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電波監視用機器借入れ	157,200	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電子計算機等借料	31,440	125,760	電波監視用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人恩給	年額 1,321	平成21年度	平成21年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	824	年額 1,321 以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成21年2月以降の年金につき年額1,321千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計業務基盤システム運用	410,467	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	85,513	324,954	統計業務基盤システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
管区行政評 価局	サービス産業動 向調査事業	1,177,217	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	109,076	1,068,141	サービス産業動向調査事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
	車 両 借 入 れ	28,505	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	5,701	22,804	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
公害等調整 委員会	事務機器借入れ	10,500	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 公害等調整委員 会 (目) 庁 費	3,500	7,000	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
消 防 庁	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	411,737	平成21年度	平成26年度 以降10箇年 度以内	(項) 公害等調整委員 会 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	411,737	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	事務機器借入れ	3,216	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	1,072	2,144	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

総 務 省 所 管

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		16													119,202	
一 般 職		外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 4(10箇月) 内 20(6箇月) 内 259(3箇月) 5,424													21,069,851	
	指 定 職 俸 給 表	67													710,340	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(1箇月) 外 4(2箇月) 外 31(6箇月) 内 1(11箇月) 内 20(6箇月) 内 259(3箇月) 5,218			外 1		内 1	外 4	外 1	内 73	外 1	外 15	外 17	19,838,284		
	行 政 職 俸 給 表(二)	88							5	20	60	3	-	273,595		
	研 究 職 俸 給 表	28							-	8	6	10	4	-	137,505	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2							-	-	-	-	2	-	12,066	
	医 療 職 俸 給 表(二)	2				-	-	-	-	-	2	-	-	-	6,466	
	医 療 職 俸 給 表(三)	7						-	-	-	-	7	-	-	23,089	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 4(10箇月) 11										内 4	-	-	64,629	
	検 察 官	1														3,877
	合 計		5,440													21,189,053

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 議 官	14														
	自 治 大 学 校 長	1														
	自 治 大 学 校 副 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	外 39 内 61 2,629			外 1 23 89		90	内 1 132		外 4 360	外 1 内 6 298	内 2 266	外 1 内 27 995	外 15 内 18 298	外 17 内 7 78	9,842,943
	審 理 官	1			1											
	課 長	外 1 109		外 1 21 82		6										
	室 長	内 1 156			4	80		内 1 72								
	課 長 補 佐	外 5 内 5 420							外 4 41 237	外 1 内 5 142						
	係 長	外 1 内 7 761										187	外 1 内 7 574			
	主 任	175											111	64		
	専 門 職	内 23 622						9	110	内 1 145	内 2 62	内 20 296				
	技 術 職 員	77											1	70	6	
	委員会事務局長	1			1											
	委員会事務局参事官	2				2										
	自治大学校部長教授	1			1											
	同 教 官、 研 究 部 員	4						1	1	1	1					
	同 部 長、 課 長	3						3								
	同 係 長	3									1	2				
	情報通信政策研究所長	1		1												
	情報通信政策研究所部長	3				1	2									
	同 課 長	2							2							
	同 課 長 補 佐	5								5						
	同 教 官	6							4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	127		1	5	8	11	18	18	11	39	15	1	514,161	
	課長	5		1	4										
	室長	9				8	1								
	課長補佐	28					7	13	8						
	係長	45								7	38				
	専門職	14					1	3	8	2					
	消防大学校副校長	1			1										
	同部長、課長	2					2								
	同教官	5						2	2	1					
	同係長	1								1					
	同主任	1									1				
	一般職員	16										15	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,654	
	研究職俸給表	28							-	8	6	10	4	137,505	
	部長等研究員	24								8	6	10			
	研究員	4										4			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 法 務 省 所 管 合 計	672,147,253	660,453,426	11,693,827			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	672,147,253	660,453,426	11,693,827			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	103,594,206	98,721,944	4,872,262	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	119,775	252,800	133,025	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	26,588	39,445	12,857	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	122,498	146,077	23,579	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,799,439	9,086,733	6,712,706	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託
		95 裁判員制度の啓発推進に必要な経費	279,785	336,846	57,061	成果重視事業として行う裁判員制度への参加意識の醸成のための広報活動等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法試験の実施に必要な経費	471,935	444,735	27,200	「司法試験法」に基づく司法試験の実施
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	14,099	26,116	12,017	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進等に必要な経費	15,574	16,481	907	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	10,406,716	10,394,778	11,938	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	44,133	47,183	3,050	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	58,858	63,796	4,938	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	254,592	279,138	24,546	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 犯罪予防活動の企画調整及び推進に必要な経費	29,493	20,507	8,986	犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,477	2,615	1,138	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,283	16,995	7,712	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
009	人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	2,081,017	2,144,035	63,018	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,938,253	1,927,484	10,769	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	5,492,365	5,223,529	268,836	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・ システムの最適化 実施に必要な経費	39,282	39,282	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システ ムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	24,361,490	29,934,451	5,572,961	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用 した法務省施設整 備に必要な経費	2,097,995	1,436,007	661,988	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情 報化推進費	95 法務行政情報化推 進に必要な経費	1,398,711	1,256,303	142,408	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図 るための情報システムの開発及び運用
	014 登記事務費 登記特別会 計へ繰入	95 登記事務費の財源 の登記特別会計へ 繰入れに必要な経 費	68,444,544	67,774,666	669,878	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査に関する事務及 び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部の登 記特別会計への繰入れ
		法 務 本 省 計	237,102,108	229,631,946	7,470,162	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	103,740,569	99,014,189	4,726,380	95014-2111-05 委員手当	37,285	44,101	6,816
95014-2111-02 職員基本給	4,567,330	4,480,386	86,944	95014-2111-05 非常勤職員手当	22,670	22,670	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,244,522	2,208,490	36,032	95014-2111-05 休職者給与	408,875	415,519	6,644
95014-2111-04 超過勤務手当	634,312	601,154	33,158	95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	158,154	159,346	1,192

法
務

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2151-05 公務災害補償費	564,025	505,859	58,166	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	49,841,505	49,514,291	327,214
95014-2111-05 退職手当	31,247,056	30,075,342	1,171,714	95014-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	10,090,303	6,983,266	3,107,037
95089-2111-05 児童手当	25,475	25,475	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	138,967	139,033	66
95014-2129-06 諸謝金	32,861	25,984	6,877	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	56,953	64,033	7,080
95014-2959-07 報償費	1,698	1,698	0	95014-2129-17 交際費	2,040	2,190	150
95014-2122-08 職員旅費	52,902	54,571	1,669	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
95014-2122-08 研修旅費	70	92	22	002 基本法制整備費	122,498	146,077	23,579
95014-2122-08 赴任旅費	11,159	11,159	0	95014-2129-06 諸謝金	7,773	7,058	715
95014-2122-08 外国旅費	114,035	117,065	3,030	95014-2122-08 職員旅費	5,134	8,951	3,817
95014-2122-08 外国留学旅費	58,312	52,467	5,845	95014-2122-08 委員等旅費	698	698	0
95014-2122-08 委員等旅費	11,492	7,977	3,515	95014-2123-09 庁費	108,893	129,370	20,477
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	003 司法制度改革推進費	16,580,832	9,910,911	6,669,921
95014-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	601	601	95014-2111-05 委員手当	34,925	46,203	11,278
95014-2123-09 庁費	1,335,941	1,287,729	48,212	95014-2129-06 諸謝金	104,232	100,769	3,463
95014-2123-09 情報処理業務庁費	142,972	174,143	31,171	95014-2129-06 成果重視事業裁判員制度啓発推進謝金	0	975	975
95014-2123-09 通信専用料	81,901	81,901	0	95014-2122-08 職員旅費	9,391	10,866	1,475
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0	95014-2122-08 成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	10,221	34,073	23,852
95014-2123-09 各所修繕	1,698,925	1,676,444	22,481	95014-2122-08 委員等旅費	30,824	34,665	3,841
95199-2133-09 自動車重量税	1,393	303	1,090	95014-2123-09 庁費	17,721	22,354	4,633
95014-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	123,464	123,464				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	情報処理業務庁費	7,955	9,782	1,827	95014-2959-23	貸費生貸与金	8,580	8,580	0
95014-2123-09	成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	269,564	301,798	32,234	007	更生保護企画調整推進費	285,562	302,260	16,698
95014-2123-09	司法試験業務庁費	300,055	266,486	33,569	95014-2129-06	諸 謝 金	1,910	2,024	114
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	15,795,944	9,082,940	6,713,004	95014-2959-07	報 償 費	4,851	32	4,819
004	日本司法支援センター運営費				95014-2122-08	職 員 旅 費	1,738	998	740
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	10,406,716	10,394,778	11,938	95014-2123-09	庁 費	27,003	21,446	5,557
005	検察企画調整費	44,133	47,183	3,050	95014-2925-16	更生保護事業費補助金	250,060	277,760	27,700
95014-2129-06	諸 謝 金	129	129	0	008	債権管理回収業審査監督費	9,283	16,995	7,712
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0	95014-2122-08	職 員 旅 費	614	620	6
95014-2122-08	職 員 旅 費	6,864	2,731	4,133	95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	2,316	2,651	335
95014-2122-08	外国人招へい旅費	4,212	4,692	480	95014-2123-09	庁 費	6,353	13,724	7,371
95014-2123-09	庁 費	30,782	37,485	6,703	009	人権擁護推進費	2,081,017	2,144,035	63,018
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	570	570	0	95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	2,038,184	2,101,164	62,980
95014-2123-09	調 査 活 動 費	1,476	1,476	0	95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,833	42,871	38
006	矯正企画調整費	58,858	63,796	4,938	010	訟 務 費	1,938,253	1,927,484	10,769
95014-2111-05	委 員 手 当	34,310	28,284	6,026	95191-2129-06	諸 謝 金	203,562	203,562	0
95014-2129-06	諸 謝 金	429	429	0	95191-2122-08	訟 務 旅 費	307,913	321,589	13,676
95014-2122-08	委 員 等 旅 費	4,137	4,190	53	95191-2122-08	訟務外国旅費	3,760	2,930	830
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	11,402	22,313	10,911	95191-2122-08	委 員 等 旅 費	4,267	4,515	248
					95191-2123-09	訟 務 庁 費	803,751	779,314	24,437

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	94,000	94,000	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	181	181	0
95191-2123-09 調査活動費	0	574	574	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	1,152	2,482	1,330
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	21,000	21,000	0	95014-2123-09 調査活動費	1,948	1,948	0
95191-2959-19 保証金	500,000	500,000	0	95014-2125-14 外国人登録事務委託費	5,139,084	4,871,098	267,986
011 出入国管理企画調整推進費	5,531,647	5,262,811	268,836	95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	49,279	49,331	52
95014-2111-05 委員手当	17,794	14,142	3,652	012 法務省施設費	26,459,485	31,370,458	4,910,973
95014-2129-06 諸謝金	35,247	27,150	8,097	95014-1202-08 施設施工旅費	88,186	89,429	1,243
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	240	758	518	95014-1203-09 施設施工庁費	69,666	80,600	10,934
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	9,439	10,179	740	95014-1204-15 施設整備費	23,082,522	28,441,632	5,359,110
95014-2122-08 委員等旅費	4,277	3,787	490	95014-1204-15 不動産購入費	3,219,111	2,758,797	460,314
95014-2122-08 外国人招へい旅費	466	466	0	013 法務行政情報化推進費	1,398,711	1,256,303	142,408
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	5,702	9,806	4,104	95014-2129-06 諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,197	2,197	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,337,572	1,206,448	131,124
95014-2123-09 成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0	95014-2123-09 通信専用料	39,539	28,183	11,356
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	195,341	197,087	1,746	95014-2123-09 電子計算機等借料	0	72	72
95014-2123-09 政府開発援助出入国管理業務庁費	4,152	7,051	2,899	014 登記事務費登記特別会計へ繰入			
95014-2123-09 電子計算機等借料	25,866	25,866	0	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	68,444,544	67,774,666	669,878
				計	237,102,108	229,631,946	7,470,162

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,868,764	1,879,375	10,611	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	43,209	45,919	2,710	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	183,830	155,386	28,444	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,095,803	2,080,680	15,123	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,868,764	1,879,375	10,611	95014-2123-09 庁 費	702,301	731,325	29,024
95014-2111-02 職 員 基 本 給	538,813	526,407	12,406	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,853	1,853	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	266,271	256,333	9,938	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	13,620	14,025	405	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	0	1,357	1,357
95089-2111-05 児 童 手 当	4,130	1,420	2,710	022 法 務 調 査 研 究 費	43,209	45,919	2,710
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	4,184	4,184	95014-2129-06 諸 謝 金	1,436	1,748	312
95014-2129-06 諸 謝 金	20,786	22,122	1,336	95014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	2,083	2,952	869
95014-2122-08 職 員 旅 費	10,134	9,700	434	95014-2122-08 外 国 旅 費	1,061	2,227	1,166
95014-2122-08 研 修 旅 費	309,397	309,228	169	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	71	71	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	1,421	1,421	0	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,081	1,081	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 試験研究費	37,477	37,840	363	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	19,078	16,958	2,120
023 国際協力推進費	183,830	155,386	28,444	95014-2123-09 政府開発援助庁費	73,833	67,829	6,004
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	52,763	37,052	15,711	95014-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	2,893	2,893	0
95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,667	5,696	29	95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	7,977	8,622	645
95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	14,676	9,880	4,796				
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	6,943	6,456	487	計	2,095,803	2,080,680	15,123

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	97,723,019	96,441,227	1,281,792	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	6,084,859	5,740,913	343,946	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	2,962,995	2,689,751	273,244	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	検 察 庁 計			106,770,873	104,871,891	1,898,982

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	97,723,019	96,441,227	1,281,792	95014-2123-09 庁舎等撤去費	31,656	23,187	8,469
95014-2111-02 職員基本給	60,272,917	59,072,080	1,200,837	95014-2123-09 土地建物借料	20,687	17,566	3,121
95014-2111-03 職員諸手当	29,366,031	28,944,637	421,394	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	28,625	29,201	576
95014-2111-04 超過勤務手当	2,197,156	2,082,951	114,205	95199-2133-09 自動車重量税	9,760	9,881	121
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,767	4,958	8,809	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	80,694	81,608	914
95089-2111-05 児童手当	358,935	328,670	30,265	95014-2129-17 交 際 費	3,380	3,740	360
95014-2122-08 研修旅費	4,830	4,344	486	032 検 察 費	6,084,859	5,740,913	343,946
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0	95014-2129-06 諸 謝 金	784,462	765,446	19,016
95014-2123-09 庁 費	4,963,676	5,282,131	318,455	95014-2122-08 検 察 旅 費	844,092	827,220	16,872
95014-2123-09 情報処理業務庁費	18,595	203,963	185,368	95014-2122-08 選挙取締旅費	7,872	0	7,872

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 検察外国旅費	10,219	11,333	1,114	95014-2122-08 職員旅費	98,595	70,976	27,619
95014-2122-08 参考人等旅費	291,382	296,234	4,852	95014-2122-08 研修旅費	56,556	55,433	1,123
95014-2123-09 検察業務庁費	4,139,858	3,838,798	301,060	95014-2122-08 委員等旅費	2,570	2,570	0
95014-2123-09 選挙取締庁費	5,092	0	5,092	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	8,315	8,344	29
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	19,007	19,865	858
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,879,158	1,817,703	61,455
033 検 察 運 営 費	2,962,995	2,689,751	273,244	95014-2123-09 検察業務庁費	800,829	609,952	190,877
95014-2129-06 諸 謝 金	12,787	13,130	343	95014-2123-09 調査活動費	75,118	75,118	0
95014-2959-07 報 償 費	10,060	16,660	6,600	計	106,770,873	104,871,891	1,898,982

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,165,906	2,086,643	79,263	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	776,159	694,976	81,183	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	129,646,968	129,058,254	588,714	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,564,670	18,363,656	201,014	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,668,854	9,662,157	6,697	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	17,437	17,432	5	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,246,801	6,345,502	2,098,701	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	52,133,544	53,009,862	876,318	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,601,622	12,532,621	2,069,001	矯正施設運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	231,821,961	231,771,103	50,858

科目別内訳								
項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	160,839,994	159,883,118	956,876	95014-2129-06 諸謝金	11,951	11,771	180	
95014-2111-02 職員基本給	93,636,153	93,368,941	267,212	95014-2122-08 職員旅費	9,585	9,806	221	
95014-2111-03 職員諸手当	44,128,810	43,390,522	738,288	95014-2122-08 研修旅費	84,689	83,216	1,473	
95014-2111-04 超過勤務手当	18,693,112	18,434,513	258,599	95014-2122-08 赴任旅費	108,804	108,804	0	
95014-2111-05 非常勤職員手当	480,596	330,016	150,580	95014-2122-08 外国旅費	2,020	2,041	21	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	15,007	8,950	6,057	95014-2122-08 委員等旅費	17,755	17,755	0	
95089-2111-05 児童手当	823,570	766,815	56,755	95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	3,481,465	5,591,897	2,110,432	
95014-2129-06 諸謝金	10,197	10,197	0	95014-2123-09 看守等被服費	529,743	518,608	11,135	
95014-2959-07 報償費	672	672	0	95014-2123-09 調査活動費	789	1,604	815	
95014-2122-08 職員旅費	49,324	48,749	575	043 矯正収容費	52,133,544	53,009,862	876,318	
95014-2122-08 研修旅費	227,067	217,808	9,259	95014-2129-06 諸謝金	771,242	641,813	129,429	
95014-2122-08 赴任旅費	293,135	323,698	30,563	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	2,343,251	2,342,612	639	
95014-2123-09 庁費	2,253,891	2,259,529	5,638	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,615	14,591	976	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	40,199	534,055	493,856	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	15,063	15,137	74	
95014-2123-09 土地建物借料	117,444	117,079	365	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	1,015	1,020	5	
95199-2133-09 自動車重量税	26,759	26,970	211	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	51	51	0	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	43,898	44,444	546	95014-2122-08 収容業務旅費	412,463	405,801	6,662	
95014-2129-17 交際費	160	160	0	95014-2122-08 作業業務旅費	123,730	125,076	1,346	
042 矯正管理業務費	4,246,801	6,345,502	2,098,701	95014-2122-08 護送旅費	804,296	865,399	61,103	

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 被収容者旅費	167,264	160,779	6,485	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2122-08 帰住旅費	35,996	38,074	2,078	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,894,919	6,602,947	708,028
95014-2123-09 収容諸費	22,144,077	21,529,839	614,238	044 矯正施設民間開放推進費	14,601,622	12,532,621	2,069,001
95014-2123-09 作業諸費	3,217,389	3,238,893	21,504	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,129,389	3,047,135	82,254
95014-2123-09 被収容者被服費	1,161,158	1,237,625	76,467	95014-2123-09 収容諸費	998,246	981,569	16,677
95014-2123-09 作業場等借料	9,833	9,833	0	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,473,987	8,503,917	1,970,070
95014-2123-09 被収容者食糧費	14,791,191	15,542,023	750,832	計	231,821,961	231,771,103	50,858
95014-2123-10 原材料費	226,891	238,249	11,358				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,381,231	11,160,490	220,741	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	10,844,101	9,578,633	1,265,468	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等
		95 犯罪予防活動の促進に必要な経費	558,136	576,521	18,385	犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	280,650	278,386	2,264	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	23,064,118	21,594,030	1,470,088	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	11,381,231	11,160,490	220,741	95089-2111-05 児童手当	41,115	41,115	0
95014-2111-02 職員基本給	6,743,439	6,547,976	195,463	95014-2129-06 諸謝金	27,000	18,000	9,000
95014-2111-03 職員諸手当	3,564,402	3,385,286	179,116	95014-2122-08 職員旅費	12,017	12,042	25
95014-2111-04 超過勤務手当	263,122	252,462	10,660	95014-2122-08 研修旅費	5,543	6,085	542
95014-2111-05 委員手当	18,779	3,709	15,070	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,738	0	3,738	95014-2122-08 委員旅費	838	838	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	619,286	627,886	8,600	95014-2122-08 研 修 旅 費	6,234	6,420	186
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	33,831	217,234	183,403	95014-2122-08 研 修 生 旅 費	16,635	10,547	6,088
95199-2133-09 自動車重量税	1,247	983	264	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	112	112	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	85	85	0	95014-2122-08 帰 住 援 護 旅 費	8,477	7,839	638
95014-2129-17 交 際 費	1,170	1,170	0	95014-2123-09 更 生 保 護 業 務 庁 費	1,049,260	764,705	284,555
052 更 生 保 護 活 動 費	11,682,887	10,433,540	1,249,347	95014-2123-09 被 保 護 者 被 服 費	10,264	4,028	6,236
95014-2129-06 諸 謝 金	99,549	77,997	21,552	95014-2123-09 保 護 観 察 所 入 所 者 食 糧 費	35,353	15,776	19,577
95014-2609-06 食 事 費 給 与 金	2,465	2,554	89	95014-2125-14 更 生 保 護 委 託 費	4,196,926	3,328,755	868,171
95014-2959-07 報 償 費	84	84	0	95014-2129-18 保 護 司 実 費 弁 償 金	5,899,856	5,862,195	37,661
95014-2122-08 更 生 保 護 業 務 旅 費	357,672	352,528	5,144	計	23,064,118	21,594,030	1,470,088

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	14,259,626	14,242,926	16,700	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理 1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,219,435	1,220,862	1,427	
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	1,501,238	1,496,312	4,926	
	法 務 局 計		16,980,299	16,960,100	20,199	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	14,259,626	14,242,926	16,700	95014-2122-08 研修旅費	23,365	24,001	636
95014-2111-02 職員基本給	8,044,549	7,975,822	68,727	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,349,747	4,324,283	25,464	95014-2123-09 庁 費	901,117	907,076	5,959
95014-2111-04 超過勤務手当	482,310	474,615	7,695	95014-2123-09 情報処理業務庁費	171,825	295,939	124,114
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,476	0	3,476	95014-2123-09 庁舎等撤去費	84,130	48,215	35,915
95089-2111-05 児童手当	46,895	38,240	8,655	95014-2123-09 土地建物借料	178	185	7
95014-2129-06 諸謝金	33,314	34,208	894	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	5,208	5,351	143
95014-2959-07 報償費	42	42	0	95199-2133-09 自動車重量税	2,149	1,922	227
95014-2122-08 職員旅費	40,093	40,787	694	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19,231	20,203	972

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	1,320	1,360	40	95014-2122-08 人権擁護業務旅費	44,023	43,965	58
062 国籍等事務処理費	1,219,435	1,220,862	1,427	95014-2123-09 人権擁護業務庁費	438,110	432,985	5,125
95014-2123-09 民事業務庁費	1,070,270	1,046,274	23,996	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,019,105	1,019,362	257
95014-2919-25 供託金利子	149,165	174,588	25,423	計	16,980,299	16,960,100	20,199
063 人権擁護活動費	1,501,238	1,496,312	4,926				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署共通費	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	22,409,893	21,469,237	940,656	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 出入国管理業務費	95 出入国管理業務に必要な経費	7,160,358	7,455,907	295,549	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	9,822,888	9,713,166	109,722	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	39,393,139	38,638,310	754,829	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署共通費	22,409,893	21,469,237	940,656	95014-2122-08 職員旅費	6,047	6,296	249
95014-2111-02 職員基本給	12,860,832	12,245,028	615,804	95014-2122-08 研修旅費	1,338	1,270	68
95014-2111-03 職員諸手当	6,279,210	5,994,494	284,716	95014-2122-08 赴任旅費	108,084	108,084	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,455,564	1,375,808	79,756	95014-2123-09 庁費	1,525,704	1,587,037	61,333
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	76,134	38,927	37,207	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,509	31,234	29,725
95089-2111-05 児童手当	88,210	74,535	13,675	95199-2133-09 自動車重量税	5,547	5,110	437
95014-2959-07 報償費	60	60	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,494	1,194	300

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	160	160	0	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	2,435,381	2,303,064	132,317
072 出入国管理業務費	16,983,246	17,169,073	185,827	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,969,449	2,217,572	248,123
95014-2111-05 非常勤職員手当	30,251	30,299	48	95014-2123-09 審査官等被服費	92,320	88,299	4,021
95014-2129-06 諸 謝 金	293,247	279,188	14,059	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	343,322	311,718	31,604	95014-2123-09 通 信 専 用 料	457,848	447,426	10,422
95014-2122-08 研 修 旅 費	21,910	21,910	0	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	160,601	131,412	29,189
95014-2122-08 護 送 旅 費	179,881	237,323	57,442	95014-2123-09 船 舶 運 航 費	4,805	21,055	16,250
95014-2122-08 外 国 旅 費	40,868	33,610	7,258	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	698,762	736,260	37,498
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	54	54	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	5,014	6,294	1,280
95014-2122-08 被 収 容 者 旅 費	54,585	57,298	2,713	95014-2123-09 被 護 送 収 容 者 食 糧 費	757,375	869,168	111,793
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	71,688	110,538	38,850	計	39,393,139	38,638,310	754,829
95014-2123-09 成果重視事業出 入国管理業務・ システム最適化 実施庁費	9,365,040	9,265,740	99,300				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	68,118	66,758	1,360	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	68,118	66,758	1,360	95014-2129-06 諸 謝 金	350	351	1
95014-2111-02 職員基本給	23,798	23,464	334	95014-2122-08 職員旅費	251	279	28
95014-2111-03 職員諸手当	13,875	13,463	412	95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,426	0
95014-2111-04 超過勤務手当	812	809	3	95014-2123-09 庁 費	9,954	9,787	167
95014-2111-05 委員手当	17,049	17,049	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95089-2111-05 児童手当	480	40	440	95014-2129-17 交 際 費	85	90	5

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,248,030	12,223,654	24,376	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	26,180	26,748	568	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,576,624	2,588,206	11,582	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
	公安調査庁計		14,850,834	14,838,608	12,226	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	12,274,210	12,250,402	23,808	95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95014-2111-02 職員基本給	7,459,242	7,465,686	6,444	95199-2133-09 自動車重量税	5,220	4,894	326
95014-2111-03 職員諸手当	3,706,524	3,708,761	2,237	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	3,045	3,045
95014-2111-04 超過勤務手当	367,373	368,708	1,335	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	823	823	0
95089-2111-05 児童手当	37,440	32,110	5,330	95014-2129-17 交際費	980	1,055	75
95014-2129-06 諸謝金	431	261	170	092 破壊的団体等調査費	2,576,624	2,588,206	11,582
95014-2122-08 職員旅費	1,618	1,641	23	95014-2129-06 諸謝金	7,769	7,769	0
95014-2122-08 研修旅費	24,842	25,580	738	95014-2122-08 団体等調査旅費	157,673	158,401	728
95014-2122-08 赴任旅費	36,272	36,272	0	95014-2122-08 外国旅費	5,456	5,175	281
95014-2123-09 庁費	616,881	543,580	73,301	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	13,227	54,649	41,422	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	616,497	628,987	12,490

410 法務省所管 公安調査庁

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	公安調査官調査 活動費	1,789,172	1,787,817	1,355		計	14,850,834	14,838,608	12,226

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	<p>(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)</p> <p>法 務 省 施 設 費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	25,159,063	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	5,563,160	19,595,903	大阪拘置所ほか18件の建設には、 多くの日数を要するものがあるため
	司法試験総合管 理システム開発	183,418	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	80,576	102,842	
検 察 庁	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	600	平成21年度	平成21年度 以降10箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	72	528	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価 の変動に伴いその限度額を増額する 必要があるため
法 務 局	事務機器借入れ	482	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	54	428	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	17,604	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	4,401	13,203	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	省エネルギー改修事業	8,839	平成21年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	0	8,839	省エネルギー改修事業の実施には、 多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30	平成21年度	平成21年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3	27	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価 の変動に伴いその限度額を増額する 必要があるため
	車両借入れ	36,515	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	7,303	29,212	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

法 務 省 所 管

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													43,598
一 般 職		外 1(1箇月) 外 72(6箇月) 外 14(9箇月) 内 1,289(6箇月) 43,496													174,520,810
	指 定 職 俸 給 表	47													494,948
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(6箇月) 内 217(6箇月) 6,321		19	82	150	181	690	595	内 10 1,188	内 27 1,869	内 180 1,360	外 4 187		24,728,683
	行 政 職 俸 給 表(二)	402							9	64	306	23	-		1,367,200
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 50(6箇月) 内 655(6箇月) 19,688	1	36	73	123	462	449	548	内 2 2,134	内 50 3,807	内 284 8,597	外 50 319 3,458		71,585,088
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 18(6箇月) 内 347(6箇月) 13,644		3	46	117	231	821	919	3,266	4,976	内 313 2,580	外 18 34 685		54,664,484
	研 究 職 俸 給 表	17							-	5	2	6	4	-	103,277
	医 療 職 俸 給 表(一)	335								-	20	109	154	52	1,652,860
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 11(6箇月) 117				-	-	-	20	4	60	内 10 32	内 1 1		404,467
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 14(6箇月) 302							-	1	3	内 14 256	-		1,091,992
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	1										-	1	-	5,740
	検 察 官	外 1(1箇月) 外 14(9箇月) 内 45(6箇月) 2,622													18,422,071
	合 計		43,503												174,564,408

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(80) 768													3,779,566
特 別 職		7													43,598
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(80) 761													3,735,968
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12													133,340
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1													
	部 長	(1) 1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(71) 715		(12) 12	(5) 18	(27) 59	(2) 39	(25) 129	80	153	163	62	-	3,483,561	
	課 長	(40) 55		(9) 9	(5) 18	(26) 28									
	室 長	(2) 37				(1) 31	(1) 6								
	課 長 補 佐	120					25	70	25						
	係 長	263								135	128				
	主 任	49									19	30			
	審 議 官	(3) 3		(3) 3											

416 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	86					4	25	51	1	5				
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25							
	技術専門職	44					3	9	4	17	11				
	一般職員	32											32		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	28								2	6	17	3	-	94,760
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	4,020
	医療職俸給表(三)	4					-	-	-	-	-	2	2	-	14,547
	看護師長	2										2			
	看護師	2											2		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1										-	1	-	5,740
法務総合研究所															
法務総合研究所共通費															
一般職		(14) 85													456,916
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													11,892
	行政職俸給表(一)	(10) 66			(3) 3	(2) 3	(4) 7		9	(1) 13	7	14	9	1	338,651
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3									
	課長	2					1	1							
	課長補佐	1							1						
	係長	4								3	1				
主任	1										1				

418 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	101										12	89	
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	一般職員	128										107	21	
	行政職俸給表(二)	190							5	25	153	7	-	659,721
	[最高検察庁]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	35							1	8	26			
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	148							3	15	123	7		
	公安職俸給表(二)	内 258 8,677		3	13	46	99	463	566	2,223	3,395	内 258 1,499	370	34,574,859
	[最高検察庁]	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[高等検察庁]	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支部課長	6								3	3			
	課長補佐	19								17	2			
	係長	157									82	75		
	主任	47										29	18	
	専門職	19								7	12			
	検察監査官	11								9	2			
	監査専門官	16									1	15		
	一般職員	35											20	15
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 258 8,224				11	35	63	418	532	2,111	3,255	内 258 1,449	350
	事務局長	50			11	29	10							
	事務局次長	13						12	1					
	地検課長	176								121	52	3		
	支部課長	36								2	9	25		
	区検課長	6									3	3		
	課長補佐	73									16	57		
	係長	543										204	339	
	主任	125											74	51
	首席捜査官	51				6	25	20						
	次席捜査官	40						7	33					
	統括捜査官	655								157	252	246		
	主任捜査官	内 214 3,990										777	内 214 2,145	1,068
	検務監理官	50						9	41					
	統括検務官	593								34	187	372		
	検務専門官	内 44 1,275									5	424	内 44 697	149

420 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	調査官	17							9	8						
	一般職員	531											181	350		
	検察官	外 15 内 45 2,622														18,422,071
	〔最高検察庁〕	18														
	検事総長	1														
	次長検事	1														
	検事	16														
	〔高等検察庁〕	130														
	検事長	8														
	検事	122														
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 15 内 45 2,474														
	検事	外 15 内 45 1,575														
	副検事	899														
矯正官署																
矯正官署共通費																
一般職		外 68(6箇月) 内 663(6箇月) 22,744														85,226,622
	指定職俸給表	8														75,264
	〔矯正研修所〕															
	所長	1														
	〔矯正管区〕															
	管区長	7														
	行政職俸給表(一)	274		-	2	-	-	7	7	2	103	152	1		950,856	

422 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	55									7	45	3	
	[少年院]													
	技能労務職員	23									1	22		
	[少年鑑別所]													
	技能労務職員	9									1	8		
	公安職俸給表(一)	外 内 50 583 18,124	1	36	71	110	448	423	501	1,932	内 48 3,473	内 255 8,116	外 内 50 280 3,013	66,750,878
	[矯正研修所]	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同 教 官	16						7	2	7				
	[矯正管区]	内 5 166		13	11	13	43	24	24	24		9	内 5 5	
	部 長	24		13	11									
	課 長	48				13	34	1						
	係 長	27							12	15				
	調 査 官	13					9	4						
	矯 正 専 門 職	40							19	12	9			
	一 般 職 員	内 5 14										9	内 5 5	
	[刑務所]	外 内 50 578 17,934	1	23	60	89	405	392	475	1,901	内 48 3,473	内 255 8,107	外 内 50 275 3,008	
	所 長	73	1	23	35	14								
	部 長	190			25	60	105							
	課 長	227					82	108	37					
	支 所 長	111				11	28	39	33					
	支 所 次 長	10					10							
	同 課 長	32						2	14	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	28								2	26					
	係長	内 8 403										内 8 315	88			
	調査官	10						10								
	首席矯正処遇官	197				4	151	42								
	次席矯正処遇官	10						10								
	統括矯正処遇官	629						1	114	208	306					
	矯正処遇官	内 272 9,661										内 17 3,134	内 255 5,626			
	専門官	内 23 864						8	87	181	337	内 23 251				
	一般職員	外 50 内 275 5,489												2,481	外 50 内 275 3,008	
	公安職俸給表(二)	外 18 内 55 3,509			-	22	43	62	207	202	763	1,202	内 55 832	外 18 176		14,044,076
	[少年院]	外 13 内 34 2,347				11	23	30	125	115	566	847	内 34 492	外 13 138		
	院長	47				11	20	16								
	分院長	1						1								
	次長	51					3	10	38							
	課長	51							17	29	5					
	課長補佐	22								1	11	10				
	係長	152										122	30			
	調査官	8							8							
	首席専門官	53						3	48	2						
	統括専門官	137							14	83	40					
	専門官	内 34 1,684										510	715	内 34 459		
	一般職員	外 13 141												3	外 13 138	

424 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔少年鑑別所〕	外 内 5 21 1,160												内 外 21 5 340 38	
	所 長	51			11	20	31	81	87	197	355				
	次 長	18				2	6	10							
	課 長	51						10	18	23					
	課 長 補 佐	3								2	1				
	分 所 長	1					1								
	分 所 課 長	1								1					
	係 長	75									69	6			
	首 席 専 門 官	52					2	47	3						
	統 括 専 門 官	123						14	64	45					
	専 門 官	内 21 745							2	126	285	内 21 332			
	一 般 職 員	外 5 40										2	外 5 38		
	〔婦人補導院〕	2					1	1							
	院 長	1					1								
	課 長	1						1							
	医療職俸給表(一)	332							-	20	108	152	52	1,635,467	
	〔刑務所〕	226									16	64	107	39	
	所 長	4								4					
	医 務 部 長	22								12	10				
	医 務 課 長	104									54	50			
	支 所 医 務 課 長	15										11	4		
	医 師	81										46	35		
	〔少年院〕	75								4	33	32	6		
	院 長	4								4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 務 課 長	51										33	18		
	医 師	20											14	6	
	〔少年鑑別所〕	31										11	13	7	
	医 務 課 長	17										11	6		
	分所医務課長	1											1		
	医 師	13											6	7	
	医療職俸給表(二)	内 11 115				-	-	-	20	4	58	内 10 32	内 1 1		397,415
	〔刑務所〕	内 11 108							18	3	54	内 10 32	内 1 1		
	薬 剤 師	内 10 53							18	2	15	内 10 18			
	栄 養 士	18										12	6		
	診療エックス線技師	内 1 21										15	5	内 1 1	
	衛生検査技師	16								1	12	3			
	〔少年院〕														
	薬 剤 師	7							2	1	4				
	医療職俸給表(三)	内 14 294						-	-	1	3	38	内 14 252	-	1,060,593
	〔刑務所〕	内 14 280							1	3	36	内 14 240			
	総看護師長	2							1	1					
	看護師長	38								2	36				
	看護師	内 14 240										内 14 240			
	〔少年院〕	12										2	10		
	看護師長	2										2			
	看護師	10											10		
	〔少年鑑別所〕														
	看護師	2											2		

426 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職		外 (2) 内 4(6箇月) 77(6箇月) 1,557													6,031,726
	指定職俸給表														
	〔地方更生保護委員会〕														
	委員長	(2) 3													28,224
	行政職俸給表(一)	外 4 内 77 1,542		2	20	30	67	155	200	304	内 14 431	内 63 319	外 4 14	5,965,716	
	〔地方更生保護委員会〕	245		2	12	22	27	32	29	49	49	19	4		
	委員長	5		2	3										
	委員	48			8	15	25								
	事務局長	8			1	6	1								
	事務局次長	1				1									
	課長	9					1	8							
	課長補佐	12							7	5					
	係長	25								9	7	9			
	首席審査官	1							1						
	統括審査官	17							15	2					
	更生保護調査官	8							8						
	保護観察官	104							20	35	42	7			
	主任	1										1			
	一般職員	6										2	4		
	〔保護観察所〕	外 4 内 77 1,297			8	8	40	123	171	255	内 14 382	内 63 300	外 4 10		

430 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	6							4	2						
	課長補佐	1								1						
	係長	9									7	2				
	一般職員	3											1	2		
	公安職俸給表(一)	内 72 1,564	-	-	2	13	14	26	47	内 2 202	内 2 334	内 29 481	内 39 445			4,834,210
	〔地方入国管理局〕	内 72 1,328			2	10	12	21	37	内 2 169	内 2 295	内 29 425	内 39 357			
	警備監理官	4			2	2										
	首席入国警備官	30				8	12	10								
	統括入国警備官	90							11	37	42					
	入国警備専門官	内 33 778								内 2 127	内 2 289	内 29 362				
	一般職員	内 39 420											63	内 39 357		
	船員	6										6				
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88			
	首席入国警備官	6				3	2	1								
	統括入国警備官	17							4	10	3					
	入国警備専門官	110									30	39	41			
	一般職員	103											15	88		
	医療職俸給表(一)															
	〔入国者収容所〕	3								-	-	1	2	-		17,393
	室長	1										1				
	医師	2											2			
	医療職俸給表(二)															
	〔入国者収容所〕															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-		3,032

432 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安調査局係長	8										8			
	同 主 任	9										5	4		
	公安調査事務所主任	3										3			
	一 般 職 員	2											2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5								1	2	2	-	-	17,454
	公安職俸給表(二)	内 (4) 34 1,458				(2) 28	(1) 70	(1) 151		151	280	379	249	内 34 139	6,045,549
	調 整 官	2				2									
	課 長 補 佐	28					9	18	1						
	統括調査官	56					11	10	25	10					
	調 査 官	191								59	76	31	25		
	専 門 職	38					13	12	13						
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1							
	研 修 所 員	5					1	1	1	1	1				
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17									
	同 管 理 官	16					16								
	同 首 席 調 査 官	38					16	21	1						
	同 統 括 調 査 官	145					2	19	57	67					
	同 調 査 官	内 34 541								73	184	170	内 34 114		
	同 専 門 職	70						35	26	9					
	公安調査事務所長	14			4	9	1								
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2						
	同 統 括 調 査 官	54						8	7	39					
	同 調 査 官	183								17	118	48			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査事務所専門職	23								18	5			

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	669,966,497	679,463,376	9,496,879			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	420,071,496	435,049,382	14,977,886			
63 エネルギー対策費	7,971,135	8,491,541	520,406			
95 その他の事項経費	241,923,866	235,922,453	6,001,413			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	34,026,282	33,164,369	861,913	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	11,450,314	10,979,200	471,114	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	424,731	636,472	211,741	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用

外
務

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	259,667	219,320	40,347	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用
		95 国際会議に必要な経費	1,961,688	1,731,233	230,455	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	785,673	788,728	3,055	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,338,868	2,560,145	221,277	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	174,013	168,576	5,437	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	104,525	82,663	21,862	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	905,567	904,309	1,258	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	151,822	178,950	27,128	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	63,358	52,903	10,455	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ開発会議の開催等に必要な経費	0	543,211	543,211	前年度限りの経費
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,299,476	1,285,075	14,401	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	14,528	13,768	760	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 軍備管理・軍縮・不拡散への取組に必要な経費	322,743	308,228	14,515	軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等
		95 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力に必要な経費	24,009	18,111	5,898	原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	510,683	315,672	195,011	1 対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等 2 アジア太平洋経済協力閣僚会議関連会合の開催等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	74,153	68,109	6,044	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	536,488	563,051	26,563	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 主要国首脳会議の開催等に必要な経費	0	11,986,751	11,986,751	前年度限りの経費
	005 広報文化交流及報道対策費	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	1,249,236	1,417,031	167,795	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,683,503	1,673,389	10,114	1 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2 外交政策及び海外事情についての国内広報
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,568,641	12,892,237	323,596	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
007	領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	11,233,389	10,240,264	993,125	「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	36,282	0	36,282	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	208,436	364,533	156,097	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	213,490	231,863	18,373	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	272,449	276,444	3,995	1 海外における邦人の生命及び身体の保護 2 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	1,112,992	841,700	271,292	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		008	経済協力費	50 経済協力に必要な経費	169,838,223	174,521,401
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	149,353			130,048	19,305	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
009	独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	155,849,886	153,785,611	2,064,275	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	39,759,691	41,260,564	1,500,873	経済協力に係る国際の平和と安全等のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	7,971,135	8,491,541	520,406	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際協力に必要な国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	30,305,146	12,012,975	18,292,171	国際連合平和維持活動のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,228,054	1,205,993	22,061	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	13,132,339	19,221,633	6,089,294	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際協力に必要な国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	1,056,856	1,111,054	54,198	公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	39,123,138	43,911,291	4,788,153	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力に必要な国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	551,050	604,550	53,500	教育、科学及び文化を通じた国際協力に必要な国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
			外務本省計	542,971,877	550,762,966	7,791,089

科目別内訳								
項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 外務本省共通費	48,122,682	46,730,594	1,392,088	95015-2122-08 外国旅費	1,437,267	1,252,215	185,052	
95015-2111-02 職員基本給	11,153,291	11,093,961	59,330	95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	235,305	221,507	13,798	
95015-2111-03 職員諸手当	5,791,659	5,674,123	117,536	95015-2122-08 委員等旅費	6,881	3,886	2,995	
95015-2111-04 超過勤務手当	1,704,839	1,629,641	75,198	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	379,961	334,751	45,210	
95015-2111-05 委員手当	3,295	4,178	883	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	16,198	22,548	6,350	
95015-2111-05 待命職員給与	217,082	218,328	1,246	95015-2123-09 庁費	2,827,755	2,858,890	31,135	
95015-2111-05 非常勤職員手当	61,155	61,762	607	95015-2123-09 政府開発援助庁費	38,113	40,629	2,516	
95015-2111-05 休職者給与	145,159	136,831	8,328	95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,829	5,821	8	
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	130,650	122,377	8,273	95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,328,104	3,792,981	535,123	
95015-2151-05 公務災害補償費	182,432	173,167	9,265	95015-2123-09 成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	213,114	389,181	176,067	
95015-2111-05 退職手当	2,771,811	2,816,646	44,835	95015-2123-09 成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	204,473	168,008	36,465	
95089-2111-05 児童手当	34,920	34,240	680	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	3,440,105	3,693,361	253,256	
95015-2129-06 諸謝金	766,799	734,585	32,214	95015-2123-09 成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	54,201	50,320	3,881	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,983	7,261	278	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	20,172	23,308	3,136	
95015-2959-07 報償費	900,000	900,000	0	95015-2123-09 通信専用料	1,639,473	1,515,230	124,243	
95015-2122-08 職員旅費	48,145	48,659	514	95015-2123-09 電子計算機等借料	521,632	528,734	7,102	
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,858	5,601	257					
95015-2122-08 研修旅費	7,289	8,115	826					
95015-2122-08 赴任旅費	9,839	9,932	93					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	211,617	247,291	35,674	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	433,040	670,148	237,108
95015-2123-09 成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	993	992	1	95015-2122-08 外国旅費	146,187	122,874	23,313
95015-2123-09 土地建物借料	51,424	57,231	5,807	95015-2122-08 政府開発援助外国旅費	134,434	118,649	15,785
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	253,332	253,654	322	95015-2122-08 委員等旅費	3,041	4,156	1,115
95015-2123-09 各所修繕	235,035	242,468	7,433	95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	598	400	198
95199-2133-09 自動車重量税	1,651	951	700	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	59,904	79,595	19,691
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,583,343	6,305,669	277,674	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	55,195	59,389	4,194
95015-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,425,122	991,057	434,065	95015-2122-08 職員旅費	0	4,262	4,262
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,245	22,209	36	95015-2123-09 庁費	72,677	266,568	193,891
95015-2129-17 交際費	27,131	27,295	164	95015-2123-09 政府開発援助庁費	121,834	54,310	67,524
95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	95015-2123-09 情報処理業務庁費	9,759	10,902	1,143
002 外務本省施設費	785,673	788,728	3,055	95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	435	439	4
95015-1202-08 施設施工旅費	746	1,541	795	95015-2123-09 啓発宣伝費	11,535	10,128	1,407
95015-1203-09 施設施工庁費	34,219	35,385	1,166	95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	2,833	28,747	25,914
95015-1204-15 施設整備費	750,708	751,802	1,094	95015-2123-09 土地建物借料	17,540	17,540	0
003 地域別外交費	3,738,153	4,490,757	752,604	95015-2123-09 文化人等招へい費	160,464	442,793	282,329
95015-2111-05 旧外地職員給与費	468	468	0	95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	102,215	80,589	21,626
95015-2129-06 諸謝金	707,342	802,386	95,044	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,471,946	1,485,689	13,743
				95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	76,706	77,995	1,289

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2725-16	サハリン州経済 改革促進等特別 援助費	150,000	150,000	0	95015-2122-08	文化人等派遣外国 旅費	20,924	27,570	6,646
95015-2129-17	交 際 費	0	2,730	2,730	95015-2122-08	政府開発援助文化 人等派遣外国 旅費	8,250	9,872	1,622
004	分 野 別 外 交 費	2,782,080	14,558,765	11,776,685	95015-2122-08	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強文化人等派 遣外国旅費	2,426	2,090	336
95015-2129-06	諸 謝 金	315,345	284,140	31,205	95015-2122-08	主要国首脳会議 開催職員旅費	0	137,142	137,142
95015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	19,984	73,073	53,089	95015-2122-08	主要国首脳会議 開催外国旅費	0	98,637	98,637
95015-2129-06	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催謝金	63,542	0	63,542	95015-2122-08	主要国首脳会議 開催委員等旅費	0	5,822	5,822
95015-2129-06	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強謝金	1,118	1,118	0	95015-2122-08	主要国首脳会議 開催文化人等派 遣外国旅費	0	2,450	2,450
95015-2129-06	主要国首脳会議 開催謝金	0	715,497	715,497	95015-2123-09	庁 費	75,678	67,120	8,558
95015-2122-08	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催旅費	23,770	0	23,770	95015-2123-09	情報処理業務庁 費	405,023	437,927	32,904
95015-2122-08	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強職員旅費	299	341	42	95015-2123-09	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	131,535	0	131,535
95015-2122-08	外 国 旅 費	216,902	180,575	36,327	95015-2123-09	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強庁費	6,830	6,731	99
95015-2122-08	政府開発援助外国 旅費	37,086	52,635	15,549	95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	15,479	26,212	10,733
95015-2122-08	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催外国旅費	1,539	0	1,539	95015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	2,562	3,163	601
95015-2122-08	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強外国旅費	3,057	2,648	409	95015-2123-09	成果重視事業国際 機関邦人職員 増強啓発宣伝費	798	840	42
95015-2122-08	委 員 等 旅 費	1,188	1,062	126	95015-2123-09	文化人等招へい 費	77,806	71,950	5,856
95015-2122-08	アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催委員等旅 費	3,454	0	3,454	95015-2123-09	政府開発援助文化 人等招へい費	19,144	15,148	3,996
					95015-2123-09	主要国首脳会議 開催庁費	0	11,024,403	11,024,403

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2125-14 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	146,413	141,941	4,472	95015-2125-14 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	0	110,688	110,688
95015-2125-14 平和構築人材育成事業等委託費	36,601	38,726	2,125	006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,568,641	12,892,237	323,596
95015-2125-14 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	238,939	244,967	6,028	95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,320,580	6,923,071	602,491
95015-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	484,308	462,775	21,533	95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,248,061	5,969,166	278,895
95015-2405-16 国際友好民間団体補助金	422,080	232,855	189,225	007 領 事 政 策 費	13,077,038	11,954,804	1,122,234
95015-2405-16 政府開発援助国際友好民間団体補助金	0	186,535	186,535	95015-2111-05 委 員 手 当	2,696	488	2,208
95015-2129-17 主要国首脳会議開催交際費	0	2,800	2,800	95015-2129-06 諸 謝 金	78,819	83,789	4,970
005 広報文化交流及報道対策費	2,932,739	3,090,420	157,681	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	2,381	0	2,381
95015-2129-06 諸 謝 金	348,372	322,174	26,198	95015-2129-06 成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,244	69,244	0
95015-2122-08 外 国 旅 費	19,226	17,906	1,320	95015-2122-08 外 国 旅 費	21,791	24,634	2,843
95015-2122-08 委員等旅費	156	101	55	95015-2122-08 成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	41,838	46,304	4,466
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	31,648	31,886	238	95015-2122-08 委員等旅費	585	449	136
95015-2123-09 庁 費	36,832	71,123	34,291	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	37,173	39,394	2,221
95015-2123-09 情報処理業務庁費	481,669	465,132	16,537	95015-2123-09 庁 費	39,753	39,498	255
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	495,120	504,439	9,319	95015-2123-09 情報処理業務庁費	310,071	374,198	64,127
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	488,072	612,839	124,767	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	13,383	10,676	2,707
95015-2123-09 文化人等招へい費	703,076	708,521	5,445	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	33,901	0	33,901
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	328,568	245,611	82,957				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	102,408	116,315	13,907	50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	37,002	37,540	538
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	208,436	364,533	156,097	50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	376,536	491,521	114,985
95015-2123-09	渡航事務庁費	11,969,907	10,642,464	1,327,443	50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	2,984	10,964	7,980
95015-2123-09	啓発宣伝費	88,429	82,980	5,449	50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	54,084	51,574	2,510
95015-2123-09	通信専用料	44,947	47,478	2,531	50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	575,067	606,062	30,995
95015-2123-09	文化人等招へい費	7,947	8,677	730	50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	33,181	33,402	221
95015-2123-09	送還費	3,329	3,683	354	50062-2405-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門交付金	7,000,000	6,750,000	250,000
008	経済協力費	169,987,576	174,651,449	4,663,873	50062-2405-16	政府開発援助国際協力銀行交付金	0	6,750,000	6,750,000
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	456,299	458,944	2,645	50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	160,840,000	158,800,000	2,040,000
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	321,230	383,685	62,455	009	独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,956	1,900	1,056	50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	155,849,886	153,785,611	2,064,275
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	49,354	41,828	7,526	010	国際分担金其他諸費	133,127,409	127,819,601	5,307,808
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	65,879	61,871	4,008	50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,257,608	13,535,265	277,657
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,363	2,223	140	50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	45,336,842	55,342,027	10,005,185
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	37,921	38,291	370	63015-2725-16	国際原子力機関分担金	6,556,368	7,041,796	485,428
50015-2123-09	政府開発援助庁費	91,847	79,183	12,664	95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	1,608,959	298,714	1,310,245
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	40,873	52,461	11,588					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2725-16 国際機関分担金	29,103,874	12,561,414	16,542,460	63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,414,767	1,449,745	34,978
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	33,391,836	35,240,670	1,848,834	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	559,731	614,073	54,342
				95015-2725-16 国際機関等拠出金	640,488	254,378	386,110
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	1,256,936	1,481,519	224,583	計	542,971,877	550,762,966	7,791,089

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	60,605,724	60,647,260	41,536	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理	
		95 外交運営の充実に必要経費	55,054,768	56,273,198	1,218,430	1 外交運営の充実にための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等	
		95 国際会議に必要な経費	525,331	531,454	6,123	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等	
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,511,569	4,352,262	159,307	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備	
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,789	93,788	1	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備	
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	40,505	70,427	29,922	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施	
		95 北米地域外交に必要な経費	55,622	67,303	11,681	北米諸国に関する外交政策の実施	
		95 中南米地域外交に必要な経費	2,348	3,551	1,203	中南米諸国に関する外交政策の実施	
		95 欧州地域外交に必要な経費	450,117	481,261	31,144	欧州諸国に関する外交政策の実施	
		95 中東地域外交に必要な経費	12,324	7,564	4,760	中東諸国に関する外交政策の実施	
			95 アフリカ地域外交に必要な経費	32,275	67,286	35,011	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	29,791	30,937	1,146	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	89,957	177,233	87,276	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	31,066	31,033	33	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	961,058	970,932	9,874	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	20,263	30,206	9,943	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	2,412,627	2,600,358	187,731	海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等
		95 在外投票の実施に必要な経費	513,492	0	513,492	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	544,893	1,241,494	696,601	海外における邦人の生命及び身体の保護等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	16,289	10,022	6,267	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	990,812	1,012,841	22,029	海外における経済協力の実施のための調整等
		在 外 公 館 計	126,994,620	128,700,410	1,705,790	

科目別内訳									
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	116,185,823	117,451,912	1,266,089	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	144,826	124,441	20,385
	95015-2111-02 職員基本給	8,799,350	8,493,146	306,204	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,382,023	1,504,837	122,814
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,601,723	6,228,896	372,827	95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,036,864	1,103,645	66,781
	95015-2111-03 職員諸手当	20,678,823	21,205,641	526,818	95015-2123-09	在外公館交流諸費	711,120	774,032	62,912
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	15,514,338	15,552,314	37,976	95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	533,528	567,670	34,142
	95015-2111-05 現地補助員給与	10,569,245	10,783,284	214,039	95015-2123-09	車両購入費	179,378	144,401	34,977
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	7,929,605	7,908,486	21,119	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	134,578	105,905	28,673
	95015-2129-06 諸謝金	6,013,264	6,048,200	34,936	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,082,033	927,717	154,316
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,511,477	4,433,515	77,962	95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	811,749	680,740	131,009
	95015-2959-07 報償費	1,800,000	1,800,000	0	95015-2123-09	在外公館等借料	7,903,883	8,512,796	608,913
	95015-2959-07 褒賞品費	1,030	1,020	10	95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,929,909	6,243,311	313,402
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	774	748	26	95015-2123-09	各所修繕	268,882	337,904	69,022
	95015-2122-08 在外職員旅費	1,479,594	1,535,117	55,523	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	201,736	247,820	46,084
	95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	1,109,695	1,125,855	16,160	95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	124,603	123,975	628
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,297,251	2,282,086	15,165	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	92,775	90,924	1,851
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,723,519	1,673,683	49,836	95015-2123-09	医薬品等買上費	0	90,217	90,217
	95015-2123-09 庁費	3,511,032	3,624,903	113,871	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	0	66,165	66,165
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	2,633,005	2,658,499	25,494	95015-2129-17	交際費	160,649	161,734	1,085
	95015-2123-09 情報処理業務庁費	193,032	169,670	23,362					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-17 政府開発援助交際費	120,530	118,615	1,915	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	424,096	445,167	21,071
022 在外公館施設費	4,605,358	4,446,050	159,308	024 分野別外交費	150,814	239,203	88,389
95015-1203-09 施設施工庁費	262,128	264,500	2,372	95015-2129-06 諸 謝 金	82,541	80,278	2,263
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	196,657	193,985	2,672	95015-2129-06 主要国首脳会議開催謝金	0	1,266	1,266
95015-1204-15 施設整備費	2,315,542	2,246,320	69,222	95015-2122-08 在外職員旅費	44,041	40,433	3,608
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,737,242	1,647,457	89,785	95015-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催在外職員旅費	17,828	0	17,828
95015-1204-15 不動産購入費	53,805	54,106	301	95015-2122-08 主要国首脳会議開催在外職員旅費	0	85,214	85,214
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	39,984	39,682	302	95015-2123-09 庁 費	5,562	5,910	348
023 地域別外交費	593,191	697,392	104,201	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	842	168	674
95015-2129-06 諸 謝 金	75,907	102,603	26,696	95015-2123-09 主要国首脳会議開催庁費	0	25,934	25,934
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,944	32,251	5,307	025 広報文化交流及報道対策費	981,321	1,001,138	19,817
95015-2122-08 在外職員旅費	8,276	36,125	27,849	95015-2129-06 諸 謝 金	362,123	384,684	22,561
95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	8,746	7,580	1,166	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,564	13,875	11,311
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	3,867	10,859	6,992	95015-2122-08 在外職員旅費	7,416	7,761	345
95015-2123-09 庁 費	16,258	17,424	1,166	95015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	1,314	1,314	0
95015-2123-09 政府開発援助庁費	22,460	28,399	5,939	95015-2123-09 庁 費	2,122	2,837	715
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,005	1,598	593	95015-2123-09 政府開発援助庁費	150	219	69
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	2,014	4,583	2,569	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	550	273	277
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	3,618	3,000	618	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	525,440	577,541	52,101
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	0	7,803	7,803				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 在外公館設備整備費	79,642	7,734	71,908	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	315,737	0	315,737
95015-2123-09 情報処理業務庁費	0	4,900	4,900	95015-2123-09 在外公館等借料	1,204,315	1,303,647	99,332
026 領 事 政 策 費	3,487,301	3,851,874	364,573	95015-2123-09 医薬品買上費	0	681,568	681,568
95015-2129-06 諸 謝 金	1,535,602	1,609,082	73,480	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	112,885	0	112,885	027 経 済 協 力 費	990,812	1,012,841	22,029
95015-2122-08 在外職員旅費	32,916	31,829	1,087	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	912,146	927,574	15,428
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	84,870	0	84,870	50015-2122-08 政府開発援助在外職員旅費	65,441	66,537	1,096
95015-2123-09 庁 費	29,176	48,093	18,917	50015-2123-09 政府開発援助庁費	13,225	12,628	597
95015-2123-09 情報処理業務庁費	43,403	43,582	179	50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	0	6,102	6,102
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	98,397	104,073	5,676	計	126,994,620	128,700,410	1,705,790

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 地 域 別 外 交 費のうち 政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。) 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	4,357,536	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 在外公館連絡庁 費 (項) 分野別外交費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 広報文化交流及 報道対策費 (目) 在外公館連絡庁 費 (項) 領 事 政 策 費 (目) 渡 航 事 務 庁 費	891,097 90,429 16,981 69,966 3,482 6,900 487,901 305,867	3,466,439 252,801 67,924 170,949 13,928 27,600 1,951,604 1,234,434	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	庁舎機械警備	6,300	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	1,260	5,040	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	200,856	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	66,952	133,904	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		在外経理サーバ集約システム開発	400,783	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 成果重視事業在 外経理システム 再構築情報処理 業務庁費	164,907	235,876	在外経理サーバ集約システムの開発 には、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	1,663,065	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	634,156 3,581 630,575	1,028,909 17,906 1,011,003	外務本省施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		日米行政官交流事業	2,016	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,176	840	日米行政官交流事業には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	1,890	5,460	外交政策啓発宣伝事業には、多くの 日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	213,738	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費 (目) 平和構築人材育 成事業等委託費	183,014 146,413 36,601	30,724 24,580 6,144	平和構築人材育成事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		文化人等招へい	51,203	平成21年度	平成22年度	(項) 広報文化交流及 報道対策費 (目) 文化人等招へい 費	0	51,203	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		外務省ホームページ更新管理システム開発等	179,741	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 広報文化交流及 報道対策費 (目) 情報処理業務庁 費	98,711	81,030	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		国際開発指導者育成高等教育事業	228,292	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発計画実施 設計等委託費	145,245	83,047	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	67,084,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	10,958,000	56,126,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	橋梁建設援助に係る約定の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	船舶建造援助に係る約定の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「船舶建造援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	港湾改修援助に係る約定の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「港湾改修援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成21年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,869,448	平成21年度	平成21年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,698,966	年額 2,751,534 以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
						1,542,043	1,572,078	
						1,156,923	1,179,456	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		物価の変動等に 伴う民間資金等 活用在外公館施 設整備等事業に 係る限度額の増 額	183,936	平成21年度	平成21年度 以降16箇年 度以内	(項) 在外公館共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (目) 政府開発援助公 共施設等維持管 理運営費	11,496 6,492 5,004	172,440 97,380 75,060	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用在外公館 施設整備等事業」に基づいて実行した 在外公館施設の整備等に係る国庫の負 担となる契約について、物価の変動等 に伴いその限度額を増額する必要があ るため
		在外公館施設整 備	4,696,826	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施 設施工庁費 (目) 施設整備費 (目) 政府開発援助施 設整備費	387,784 17,572 13,183 203,987 153,042	4,309,042 149,415 112,100 2,312,538 1,734,989	在イラン大使館事務所及び館長公邸 ほか2件の施設の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
		事務機器借入れ 等	17,776	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,963	14,813	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

458 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	秘書官	1													
一般職		内 37(3箇月) 2,168													9,210,876
	指定職俸給表	37													450,167
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	官房長、局長	11													
	国際情報統括官	1													
	外務報道官	1													
	儀典長	1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	監察査察官	1													
	審議官	15													
	行政職俸給表(一)	内 37 2,028	12	47	71	90	388	内 16 424	113	350	内 21 301	232		8,436,887	
	課長	64	1	44	19										
	室長	109			51	58									
	課長補佐	46				6	29	11							
	係長	155								2	153				
	参事官	11	11												
	調査官	2		2											
	外事職員	内 37 1,394					23	357	内 16 413	109	192	内 21 300			

460 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 25 内 123 3,260		8	128	外 1 121	181	外 8 内 54 881	135	外 6 内 55 718	外 2 内 2 365	外 7 内 11 595	外 1 内 1 128	12,899,006	
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 4 95							-	-	5	内 4 89	1	367,457	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3					-	-	-	-	-	3	-	10,743	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
10 財務省所管合計	22,908,323,563	21,706,913,281	1,201,410,282
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	53,973,578	40,140,528	13,833,050
04 社会福祉費	120,139	210,798	90,659
計	54,093,717	40,351,326	13,742,391
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,141,569	1,170,506	28,937
20 国債費	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571
50 経済協力費	153,752,601	174,058,574	20,305,973
60 中小企業対策費	55,288,794	425,190,453	369,901,659
95 その他の事項経費	1,050,316,362	1,038,240,473	12,075,889
97 経済緊急対応予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000
98 予備費	350,000,000	250,000,000	100,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	51,833,572	50,101,021	1,732,551	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	956,137	1,270,052	313,915	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	47,104,000	47,139,000	35,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	50,786	53,061	2,275	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,538,611	1,439,123	99,488	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	136,417	187,750	51,333	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,597,850	2,602,201	4,351	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	44,316	207,764	163,448	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	84,332	34,378	49,954	適正な予算執行の確保を図るための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 会計センターに必要な経費	7,128,843	7,034,814	94,029	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	271,837	106,685	165,152	財務書類の作成・公表の迅速化等を図るための財務書類作成システムの開発
		95 官庁会計システムの最適化実施に必要な経費	0	7,675,422	7,675,422	前年度限りの経費
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	247,271	255,589	8,318	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,092,627	1,150,052	57,425	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの開発等
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	738,968	600,555	138,413	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	58,201	61,995	3,794	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的な管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
		95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	227,095	125,593	101,502	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための国庫事務電算化システムの運用
	006 公務員宿舍取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	95 公務員宿舍取得費の財源の特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,942,605	3,942,605	0	「特別会計に関する法律」附則第176条第2項の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき公務員宿舍の取得に要する費用の財源の一部に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設等 に必要な経費	10,464,017	11,220,795	756,778	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用 した公務員宿舎整 備に必要な経費	1,691,085	1,663,713	27,372	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備
	008 国 債 費	20 定率による公債等 償還財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	8,955,637,035	8,841,275,400	114,361,635	「特別会計に関する法律」第 42 条第 2 項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成 20 年度首における公債及び借入金総額の 100 分の 1.6 に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価 格差減額の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	198,345,413	209,817,293	11,471,880	「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成 20 年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業 特別会計受入金等 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	86,050,699	81,368,727	4,681,972	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第 4 条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公 債償還財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	100,000,000	100,000,000	0	「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	177,181,863	119,289,000	57,892,863	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属することとなる借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	982,873,964	1,118,605,267	135,731,303	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,392,846,264	8,620,028,651	772,817,613	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	27,320,788	19,307,000	8,013,788	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属することとなる公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	66,700,710	95,482,587	28,781,877	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	315,954,240	315,954,240	前年度限りの経費
009	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	16,299,432	17,239,775	940,343	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,986	11,074	912	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 関税制度等 企画立案費	95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	537,619	1,416,294	878,675	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易 統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進 に必要な経費	137,993	39,848	98,145	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における 手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税等の適正な賦 課及び徴収等に必 要な経費	45,588	105,996	60,408	関税等の適正な賦課、徴収等を図るための税関情報総合提供 システムの運用等
		95 関税中央分析所に 必要な経費	328,409	330,062	1,653	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要 な経費	542,293	544,830	2,537	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与 え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	153,752,601	174,058,574	20,305,973	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償 資金協力業務に要する資金の出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	55,288,794	425,190,453	369,901,659	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対 する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な 運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業 に要する資金の出資
		95 危機対応円滑化業 務に必要な経費	10,416,190	362,121	10,054,069	1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に 要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑 な運営に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会等補助等 に必要な経費	11,704,636	11,916,298	211,662	3 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に 要する資金の出資 1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等 の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国 家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共 済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別 措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給 者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共 済組合連合会への交付 (2) 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合 等補助に必要な経 費	120,139	210,798	90,659	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合 等負担金に必要な 経費	53,973,578	40,140,528	13,833,050	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一 部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務 員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第 130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出 金等の一部負担
	014 塩製造技術 高度化対策 費	95 塩製造技術高度化 対策に必要な経費	0	126,416	126,416	前年度限りの経費
	018 経済緊急対 応予備費	97 経済緊急対応予備 費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	雇用、中小企業金融、社会資本整備等の経費に係る予見し難 い予算の不足に充てるための予備費
	019 予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	250,000,000	100,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	22,027,098,348	20,836,467,184	1,190,631,164	

科目別内訳									
項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
001 財務本省共通費	101,483,106	100,002,257	1,480,849	95016-2122-08 外国留学旅費	110,167	93,197	16,970		
95016-2111-02 職員基本給	8,435,788	8,269,841	165,947	95016-2122-08 委員等旅費	28,767	23,794	4,973		
95016-2111-03 職員諸手当	4,362,417	4,169,266	193,151	95016-2122-08 外国人招へい旅費	874	817	57		
95016-2111-04 超過勤務手当	2,241,888	2,181,852	60,036	95016-2122-08 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	2,334	2,334		
95016-2111-05 委員手当	32,142	33,291	1,149	95016-2123-09 庁費	2,157,298	2,240,579	83,281		
95016-2111-05 常勤職員給与	6,750	15,099	8,349	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,445	2,445	0		
95016-2111-05 非常勤職員手当	114,228	104,152	10,076	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,089,060	2,351,677	262,617		
95016-2111-05 休職者給与	75,588	52,425	23,163	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	762,495	941,720	179,225		
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	488,806	472,189	16,617	95016-2123-09 印紙製造費	883,565	788,699	94,866		
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	23,072	0	23,072	95016-2123-09 通信専用料	50,690	70,919	20,229		
95016-2151-05 公務災害補償費	156,278	171,392	15,114	95016-2123-09 電子計算機等借 料	318,432	223,116	95,316		
95016-2111-05 退職手当	10,277,062	9,575,449	701,613	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	942	942	0		
95089-2111-05 児童手当	37,560	36,175	1,385	95016-2123-09 各所修繕	225,550	262,423	36,873		
95016-2129-06 諸謝金	122,455	129,868	7,413	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	41,282	43,736	2,454		
95016-2122-08 職員旅費	34,245	39,074	4,829	95199-2133-09 自動車重量税	1,389	1,118	271		
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	4,529	4,504	25	95016-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	0	272,928	272,928		
95016-2122-08 研修旅費	102,112	125,687	23,575	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	16,609,898	16,588,696	21,202		
95016-2122-08 赴任旅費	378,996	378,996	0	95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	3,462,994	2,423,001	1,039,993		
95016-2122-08 外国旅費	439,142	442,425	3,283						

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	36,020	40,756	4,736	95016-2123-09	予算編成事務等 機械化庁費	1,375,002	1,327,505	47,497
95016-2725-16	関税協力理事会 等分担金	257,434	281,779	24,345	95016-2203-09	歳入歳出関係事 務機械化庁費	3,389,365	10,955,652	7,566,287
95016-2129-17	交 際 費	2,040	2,190	150	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	33,239	42,574	9,335
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,000	4,000	0	95016-2123-09	通 信 専 用 料	254,224	284,456	30,232
95016-2959-18	貨幣交換差減補 填金	47,104,000	47,139,000	35,000	95016-2123-09	電子計算機等借 料	4,719,351	4,708,588	10,763
95199-2409-20	保険会社損失補 償金	706	706	0	95016-2123-09	土 地 建 物 借 料	115,895	115,895	0
002	財務本省施設費	136,417	187,750	51,333	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	1,433	1,504	71
95016-1202-08	施設施工旅費	856	1,177	321	004	税制企画立案費	247,271	255,589	8,318
95016-1203-09	施設施工庁費	728	1,002	274	95016-2129-06	諸 謝 金	1,830	4,026	2,196
95016-1204-15	施設整備費	134,833	185,571	50,738	95016-2122-08	職 員 旅 費	3,535	3,710	175
003	財政健全化推進費	10,127,178	17,661,264	7,534,086	95016-2122-08	委員等旅費	881	2,458	1,577
95016-2111-05	委員手当	404	404	0	95016-2123-09	庁 費	241,025	245,395	4,370
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,884	1,841	43	005	資産債務管理費	2,116,891	1,938,195	178,696
95016-2129-06	諸 謝 金	7,424	7,446	22	95016-2111-05	非常勤職員手当	29,970	24,427	5,543
95016-2122-08	職 員 旅 費	25,878	29,003	3,125	95016-2129-06	諸 謝 金	3,830	3,621	209
95016-2122-08	研 修 旅 費	27,123	19,525	7,598	95016-2122-08	職 員 旅 費	9,436	6,409	3,027
95016-2122-08	外 国 旅 費	23,193	7,833	15,360	95016-2122-08	委員等旅費	1,197	508	689
95016-2122-08	委員等旅費	767	753	14	95016-2123-09	庁 費	25,130	26,157	1,027
95016-2123-09	庁 費	112,811	120,670	7,859	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	798,541	1,103,753	305,212
95016-2123-09	研修所庁費	39,185	37,615	1,570	95016-2123-09	通 信 専 用 料	490	490	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 電子計算機等借料	509,329	172,275	337,054	95016-2123-09 庁 費	20,687	20,289	398
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	738,968	600,555	138,413	95018-2123-09 貨幣製造費	16,287,105	17,227,629	940,524
006 公務員宿舍取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入				010 関税制度等企画立案費	1,591,902	2,437,030	845,128
95191-2306-22 公務員宿舍取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,942,605	3,942,605	0	95016-2111-05 委員手当	424	424	0
007 公務員宿舍施設費	12,155,102	12,884,508	729,406	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,911	4,891	20
95016-1932-08 施設施工旅費	21,940	28,095	6,155	95016-2129-06 諸 謝 金	98,649	91,374	7,275
95016-1933-09 施設施工庁費	444,845	372,893	71,952	95016-2129-06 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	21,182	0	21,182
95016-1934-15 施設整備費	5,470,812	6,186,775	715,963	95016-2122-08 職 員 旅 費	24,377	19,209	5,168
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	4,525,439	4,633,032	107,593	95016-2122-08 研 修 旅 費	145,063	156,283	11,220
95016-1204-15 不動産購入費	1,692,066	1,663,713	28,353	95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	7,922	0	7,922
008 国 債 費	20,243,730,520	19,777,901,949	465,828,571	95016-2122-08 委員等旅費	3,734	3,871	137
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	151,980,730	100,926,885	51,053,845	95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	1,152	0	1,152
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	20,091,749,790	19,676,975,064	414,774,726	95016-2123-09 庁 費	187,937	171,099	16,838
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,311,418	17,250,849	939,431	95016-2123-09 研修所庁費	332,078	330,892	1,186
95016-2129-06 諸 謝 金	988	317	671	95016-2123-09 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	43,844	0	43,844
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,497	2,580	83	95016-2123-09 情報処理業務庁費	26,560	16,218	10,342
95016-2122-08 委員等旅費	141	34	107	95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	259,836	254,566	5,270
				95016-2123-09 貿易調査統計費	218,880	977,147	758,267

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	電子計算機等借料	215,353	411,056	195,703	95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	82,990	44,367	38,623
011	経済協力費	153,752,601	174,058,574	20,305,973	60062-2405-16	国民生活金融公庫補助金	0	725,102	725,102
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	35,211	20,216	14,995	95062-2405-16	危機対応円滑化業務準備補助金	0	80,754	80,754
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,401	4,177	776	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,620,000	995,000	1,625,000
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	107,574	118,384	10,810	95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	0	1,200
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	16,297	18,221	1,924	60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	52,300,000	406,640,000	354,340,000
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	65,538	63,873	1,665	95062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	10,332,000	237,000	10,095,000
50015-2123-09	政府開発援助庁費	328,285	376,604	48,319	60062-1959-24	中小企業金融公庫出資金	0	16,400,000	16,400,000
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,253	13,765	7,512	013	国家公務員共済組合連合会等助成費	65,798,353	52,267,624	13,530,729
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	87,769	95,749	7,980	95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	4,694,970	5,274,637	579,667
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	56,390	69,657	13,267	04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	120,139	210,798	90,659
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	25,745,883	23,787,928	1,957,955	95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	112,597	112,551	46
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	127,300,000	83,290,000	44,010,000	95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	2,555,832	1,746,993	808,839
50062-1959-24	政府開発援助国際協力銀行出資金	0	66,200,000	66,200,000	02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,803,777	3,025,866	222,089
012	政策金融費	65,704,984	425,552,574	359,847,590	02081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	51,169,801	37,114,662	14,055,139
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	368,794	430,351	61,557	95081-2605-16	旧令共済組合金等交付金	4,282,427	4,710,287	427,860

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95081-2605-16 日本製鉄八幡共 済組合年金交付 金	58,810	71,830	13,020	018 経済緊急対応予備費 (97109-2959-)	1,000,000,000	0	1,000,000,000
014 塩製造技術高度化対 策費				019 予 備 費 (98110-2959-)	350,000,000	250,000,000	100,000,000
95016-2405-16 塩製造技術高度 化研究開発費補助 金	0	126,416	126,416	計	22,027,098,348	20,836,467,184	1,190,631,164

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	47,498,006	47,312,905	185,101	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	141,441	201,533	60,092	財務局施設の整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	210,991	220,686	9,695	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	10,273,462	10,028,021	245,441	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	5,260,502	5,357,505	97,003	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	476,987	465,528	11,459	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
	95 投資者等保護に必要な経費	732,488	627,306	105,182	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等	
		財 務 局 計	64,593,877	64,213,484	380,393	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	47,498,006	47,312,905	185,101	95016-2111-03 職員諸手当	9,899,659	9,832,970	66,689
95016-2111-02 職員基本給	19,722,883	19,641,331	81,552	95016-2111-04 超過勤務手当	1,031,452	1,033,450	1,998

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	458,651	421,790	36,861	95016-1203-09 施設施工庁費	12,447	16,915	4,468
95016-2111-05 休職者給与	42,236	42,504	268	95016-1204-15 施設整備費	128,772	183,643	54,871
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	43,244	4,438	38,806	023 財務局業務費	16,954,430	16,699,046	255,384
95089-2111-05 児童手当	112,200	113,650	1,450	95016-2111-05 委員手当	3,367	3,363	4
95016-2129-06 諸謝金	23,371	20,708	2,663	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,780,717	1,650,577	130,140
95016-2122-08 職員旅費	118,466	121,894	3,428	95016-2129-06 諸謝金	20,178	21,968	1,790
95016-2122-08 外国為替検査旅費	9,816	9,479	337	95016-2122-08 職員旅費	176,035	186,499	10,464
95016-2122-08 委員等旅費	2,148	2,275	127	95016-2122-08 立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2123-09 庁費	3,444,224	3,698,668	254,444	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	531,196	515,311	15,885
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,449,907	2,518,966	69,059	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	126,037	131,670	5,633
95016-2123-09 通信専用料	300,129	274,114	26,015	95016-2122-08 委員等旅費	3,435	3,890	455
95016-2123-09 土地建物借料	51,511	26,502	25,009	95016-2123-09 庁費	320,789	295,958	24,831
95016-2123-09 各所修繕	137,419	136,370	1,049	95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	7,440,557	7,032,140	408,417
95199-2133-09 自動車重量税	4,126	4,077	49	95016-2123-09 情報処理業務庁費	88,835	36,006	52,829
95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	1,030,317	1,231,161	200,844
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,544,124	8,307,229	236,895	95016-2953-09 合同宿舍管理費	2,164,196	1,882,747	281,449
95016-2129-17 交際費	1,440	1,490	50	95016-2123-09 土地建物借料	546,235	549,081	2,846
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0	95016-2123-09 各所修繕	2,404,062	2,765,144	361,082
022 財務局施設費	141,441	201,533	60,092	95016-2123-09 普通財産維持費	202,845	276,879	74,034
95016-1202-08 施設施工旅費	222	975	753	95016-2123-09 捜査費	5,534	4,262	1,272

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 離作等補償金	2,295	4,590	2,295	計	64,593,877	64,213,484	380,393

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	64,788,226	63,742,626	1,045,600	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	166,166	270,857	104,691	税関施設の整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	22,945,710	24,591,016	1,645,306	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	8,012,729	4,706,936	3,305,793	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	262,157	497,010	234,853	税関監視艇の建造
		税 関 計	96,174,988	93,808,445	2,366,543	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	64,788,226	63,742,626	1,045,600	95017-2111-05 休職者給与	110,840	72,723	38,117
95017-2111-02 職員基本給	36,266,291	35,672,052	594,239	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	527,619	502,497	25,122
95017-2111-03 職員諸手当	18,133,538	17,939,440	194,098	95089-2111-05 児童手当	258,390	233,975	24,415
95017-2111-04 超過勤務手当	5,520,863	5,757,248	236,385	95017-2129-06 諸謝金	14,416	16,199	1,783
95017-2111-05 常勤職員給与	24,619	23,877	742	95017-2122-08 職員旅費	71,068	71,842	774
95017-2111-05 非常勤職員手当	291,859	283,235	8,624	95017-2122-08 委員等旅費	815	860	45

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 庁 費	2,778,844	2,809,163	30,319	95017-2122-08 監視取締調査等 外国旅費	64,801	79,588	14,787
95017-2123-09 情報処理業務庁 費	124,835	41,252	83,583	95017-2122-08 委員等旅費	944	1,430	486
95017-2123-09 被 服 費	231,740	46,244	185,496	95017-2122-08 航海日当食卓料	31,678	33,075	1,397
95017-2123-09 電子計算機等借 料	164,536	0	164,536	95017-2122-08 参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09 土地建物借料	36,052	36,449	397	95017-2122-08 職 員 旅 費	0	1,137	1,137
95017-2123-09 各 所 修 繕	172,566	174,666	2,100	95017-2123-09 税関業務特別庁 費	19,770,679	17,441,574	2,329,105
95199-2133-09 自動車重量税	543	662	119	95017-2123-09 船 舶 運 航 費	1,098,839	974,580	124,259
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	55,272	56,702	1,430	95017-2123-09 通 信 専 用 料	892,759	840,712	52,047
95017-2129-17 交 際 費	520	540	20	95017-2123-09 通関電子情報処理 組織使用料	5,384,953	5,913,967	529,014
95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	3,000	3,000	0	95017-2123-09 電子計算機等借 料	511,447	1,009,948	498,501
032 税 関 施 設 費	166,166	270,857	104,691	95017-2123-09 土地建物借料	2,440,892	2,282,638	158,254
95017-1202-08 施設施工旅費	948	909	39	95017-2123-09 各 所 修 繕	30,957	22,283	8,674
95017-1203-09 施設施工庁費	15,741	8,885	6,856	95017-2123-09 搜 査 費	66,396	66,396	0
95017-1204-15 施設整備費	149,477	261,063	111,586	95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,588	10,588	0
033 税 関 業 務 費	30,958,439	29,297,952	1,660,487	95199-2133-09 自動車重量税	19,200	14,322	4,878
95017-2111-05 委員手当	1,043	1,538	495	034 船 舶 建 造 費	262,157	497,010	234,853
95017-2129-06 諸 謝 金	12,101	12,912	811	95017-1202-08 船舶建造旅費	431	0	431
95017-2959-07 褒 賞 品 費	3,857	2,820	1,037	95017-1203-09 船舶建造庁費	3,994	0	3,994
95017-2959-07 報 償 費	0	500	500	95017-1204-15 船舶建造費	257,732	497,010	239,278
95017-2122-08 輸出入調査旅費	314,650	323,136	8,486				
95017-2122-08 監視取締旅費	302,531	264,684	37,847	計	96,174,988	93,808,445	2,366,543

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	591,522,375	582,129,847	9,392,528	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	128,756	126,169	2,587	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	3,369,653	4,661,413	1,291,760	国税庁施設の整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	104,751,240	105,956,057	1,204,817	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,602,405	2,667,514	65,109	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	11,621,275	9,751,498	1,869,777	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	80,214	87,281	7,067	酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究
		95 電話相談センターの整備に必要な経費	0	659,373	659,373	前年度限りの経費
		044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	5,061,040	5,025,278	35,762
	95 審査請求の調査及び審理に必要な経費		177,823	189,232	11,409	「国税通則法」に基づく審査請求の処理

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費 交付金に必要な経費	1,141,569	1,170,506	28,937	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付	
		国 税 庁 計	720,456,350	712,424,168	8,032,182		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 国税庁共通費	591,651,131	582,256,016	9,395,115	95017-2122-08 職員旅費	418,490	438,111	19,621
95017-2111-02 職員基本給	279,239,422	280,666,540	1,427,118	95017-2122-08 赴任旅費	1,085,589	1,085,589	0
95017-2111-03 職員諸手当	137,536,249	137,947,345	411,096	95017-2122-08 委員等旅費	2,723	2,674	49
95017-2111-04 超過勤務手当	20,263,918	19,954,955	308,963	95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,810	1,829	19
95017-2111-05 委員手当	5,924	6,990	1,066	95017-2123-09 庁 費	9,007,931	9,390,989	383,058
95017-2111-05 常勤職員給与	5,211	4,796	415	95017-2123-09 通信専用料	34,230	21,780	12,450
95017-2111-05 非常勤職員手当	601,849	577,792	24,057	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2111-05 休職者給与	307,147	286,316	20,831	95017-2123-09 各所修繕	1,840,194	2,165,275	325,081
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	1,780,530	1,111,025	669,505	95199-2133-09 自動車重量税	240	76	164
95017-2151-05 公務災害補償費	249,171	267,770	18,599	95017-2123-09 情報処理業務庁費	0	44,645	44,645
95017-2111-05 退職手当	52,960,495	46,522,522	6,437,973	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,470,157	69,391,330	78,827
95089-2111-05 児童手当	1,397,130	1,398,740	1,610	95017-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	14,873,673	10,441,966	4,431,707
95017-2129-06 諸謝金	232,272	187,390	44,882	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	263,281	265,941	2,660
95017-2959-07 報償費	400	400	0				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	11,620	11,740	120	95017-2122-08 委員等旅費	47,311	46,472	839
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0	95017-2123-09 政府開発援助庁費	8,924	9,423	499
95017-2959-19 保 証 金	143	143	0	95017-2123-09 校 費	1,318,031	1,316,244	1,787
95017-2959-20 国有特許発明補償費	40	55	15	95017-2123-09 税務特別庁費	68,421,824	71,131,404	2,709,580
042 国 税 庁 施 設 費	3,369,653	4,661,413	1,291,760	95017-2123-09 証紙製造費	424	424	0
95017-1202-08 施設施工旅費	6,088	20,757	14,669	95017-2123-09 通信専用料	690,047	699,314	9,267
95017-1203-09 施設施工庁費	432,441	311,079	121,362	95017-2123-09 電子計算機等借料	26,707,885	25,972,530	735,355
95017-1204-15 施設整備費	2,770,503	4,229,577	1,459,074	95017-2123-09 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	11,621,275	9,751,498	1,869,777
95017-1944-15 不動産購入費	160,621	100,000	60,621				
043 税 務 業 務 費	119,055,134	119,121,723	66,589	95017-2123-09 土地建物借料	601,734	287,680	314,054
95017-2111-05 非常勤職員手当	64,642	64,930	288	95017-2123-09 捜 査 費	503,251	504,640	1,389
95017-2129-06 諸 謝 金	225,027	233,148	8,121	95199-2133-09 自動車重量税	72,342	92,101	19,759
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	518	518	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	0	83,128	83,128
95017-2959-07 褒 賞 品 費	60,633	63,210	2,577	044 国 税 不 服 審 判 所	5,238,863	5,214,510	24,353
95017-2122-08 職 員 旅 費	12,111	10,123	1,988	95017-2111-02 職員基本給	3,015,296	3,000,564	14,732
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,081	997	84	95017-2111-03 職員諸手当	1,652,546	1,637,535	15,011
95017-2122-08 税務調査旅費	6,739,989	6,789,241	49,252	95017-2111-04 超過勤務手当	138,397	137,489	908
95017-2122-08 滞納処分旅費	599,952	624,132	24,180	95089-2111-05 児 童 手 当	5,395	5,355	40
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,097,780	1,154,484	56,704	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,146	3,175	29
95017-2122-08 外国税務調査旅費	260,353	286,082	25,729	95017-2122-08 不服審査旅費	76,253	79,915	3,662

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 委員等旅費	286	286	0	95017-2129-17 交際費	360	365	5
95017-2123-09 庁 費	245,597	240,549	5,048	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費			
95017-2123-09 情報処理業務庁費	101,284	109,031	7,747	13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,141,569	1,170,506	28,937
95199-2133-09 自動車重量税	303	246	57	計	720,456,350	712,424,168	8,032,182

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 施 設 費 財 政 健 全 化 推 進 費 の うち 予 算 編 成 事 務 等 機 械 化 庁 費 (財 務 書 類 作 成 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る 。) 歳 入 歳 出 関 係 事 務 機 械 化 庁 費 (官 庁 会 計 シ ス テ ム 機 能 改 善 等 経 費 に 限 る 。) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
財 務 局	(項) 財 務 局 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国 税 庁	(項) 国 税 庁 施 設 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
	<p>施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費 税 務 業 務 費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	93,132	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	31,044	62,088	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁 舎 機 械 警 備	40,115	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	8,023	32,092	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	936	3,744	
(目) 庁舎管理改善設 備整備費					532	2,128		
事務機器借入れ 等	1,406,037	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 関税制度等企画 立案費	404	1,616	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
				(目) 庁 費	7,087	28,348		
				(目) 研 修 所 庁 費	3,087	12,348		
					(目) 情報処理業務庁 費	4,000	16,000	
					(項) 財務本省共通費	434,451	971,586	
					(目) 電子計算機等借 料	275,255	339,883	
					(目) 情報処理業務庁 費	355	8,113	
					(目) 電子計算機等借 料	274,900	331,770	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
					(項) 財政健全化推進費			
					(目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	46,477	127,898	
					(項) 資産債務管理費	11,035	296,368	
					(目) 情報処理業務庁費	2,696	96,240	
					(目) 電子計算機等借料	8,339	200,128	
					(項) 関税制度等企画立案費	101,684	207,437	
					(目) 研修所庁費	483	1,932	
					(目) 輸出入貨物分析機器整備費	8,049	38,754	
					(目) 貿易調査統計費	73,943	142,972	
					(目) 電子計算機等借料	19,209	23,779	
	共同利用電算機システム開発等	314,542	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 財務本省共通費			共同利用電算機システムの開発等には、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	172,087	142,455	
	予算編成支援システム開発	80,735	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 財政健全化推進費			予算編成支援システムの開発には、多くの日数を要するため
					(目) 予算編成事務等機械化庁費	44,316	36,419	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
財 務 局		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,485,063	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 電子計算機等借料	238,913	1,246,150	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営	979,676	平成21年度	平成23年度 以降8箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	979,676	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営に係る限度額の増額	22,620	平成21年度	平成22年度 以降7箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	22,620	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舍建設等	5,293,374	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 公務員宿舍施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,991,843 16,028 1,975,815	3,301,531 90,829 3,210,702	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	454,842	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	98,515 42,879	356,327 168,105	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
税 関		庁舎機械警備	47,840	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費	55,636	188,222	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
						(目) 国有財産管理处 分庁費	33,497	130,624	
						(目) 情報処理業務庁 費	22,139	57,598	
						(項) 財務局共通費			
						(目) 庁 費	13,222	34,618	
税 関		工作物解体撤去	505,680	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費			工作物の解体撤去には、多くの日数を要するものがあるため
						(目) 国有財産管理处 分庁費	202,272	303,408	
						(項) 財務局業務費			
						(目) 合同宿舍管理費	47,425	82,671	
						(目) 合同宿舍管理費			
税 関		宿舍維持管理	130,096	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費			宿舍の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(目) 合同宿舍管理費	47,425	82,671	
						(項) 財務局業務費			
						(目) 合同宿舍管理費			
						(目) 合同宿舍管理費			
税 関		庁舎機械警備	31,045	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税関共通費			庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
						(目) 庁 費	6,209	24,836	
						(項) 税関共通費			
						(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	970,475	
						(目) 公共施設等維持 管理運営費			
税 関		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	970,475	平成21年度	平成22年度 以降13箇年 度以内	(項) 税関共通費			民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
						(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	970,475	
						(項) 税関共通費			
						(目) 公共施設等維持 管理運営費			
						(目) 公共施設等維持 管理運営費			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	事務機器借入れ 等	2,633,042	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費	821,213	1,811,829	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため	
					(目) 電子計算機等借 料	43,787	75,062		
					(項) 税 関 業 務 費				
	(目) 税関業務特別庁 費	777,426	1,736,767						
	(項) 税 関 業 務 費								
	監視取締用機器 借入れ等	8,130,342	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費	953,557	7,176,785	監視取締用の機器の借入れ等には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため	
	省エネルギー改 修事業	13,193	平成21年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費	0	13,193	省エネルギー改修事業の実施には、 多くの日数を要するため	
(目) 庁 費					0	7,485			
(項) 国 税 不 服 審 判 所									
	(目) 庁 費	0	5,708						
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	7,057,006	平成21年度	平成24年度 以降13箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費	0	7,057,006	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため	
	国税庁施設整備	918,037	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 国 税 庁 施 設 費	257,350	660,687	国税庁施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため	
(目) 施 設 施 工 庁 費					5,800	14,700			
(目) 施 設 整 備 費					251,550	645,987			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	78,588	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	8,732	69,856	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務機器借入れ等	84,033,674	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料 (項) 国 税 不 服 審 判 所 (目) 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,915,570 2,912,614 1,518 2,531,315 7,542 372,239 2,956 2,607 349	81,118,104 81,096,193 6,072 7,637,400 6,555 73,446,166 21,911 16,676 5,235	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	51,977	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	19,932	32,045	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	289,331	平成21年度	平成22年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	0	289,331	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		国税総合管理システムオープンシステム化開発等	12,028,882	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	259,156 137,781 121,375	11,769,726 559,904 11,209,822	国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	673,950	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費	224,650	449,300	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国税電子申告・納税システム開発等	9,275,172	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成 果 重 視 事 業 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 運 用 費	2,774,299	6,500,873	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	課長補佐	内 3 318					85	167	内 3 66						
	係長	内 2 415									123	内 2 292			
	主任	163										85	78		
	専門職	内 2 286			6	82	18	51	内 1 57	25	内 1 47				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	15							14	1					
	同係長	14									3	11			
	同主任	2										2			
	同専門職	20						3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2							2						
	同係長	3									2	1			
	同主任	2										2			
	同専門職	10						1	3	1		5			
	分析所長	1			1										
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1						1							
	同課長	12							11	1					
	同係長	7									2	5			
	同主任	5										4	1		

494 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研修所専門職	1										1			
	一般職員	外 50 189											160	外 50 29	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	81								6	19	32	24	-	266,860
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-	1	1	-	9,912
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	3,565
	医療職俸給表(三)	2						-	-	-	-	1	1	-	6,230
	看護師長	1										1			
	看護師	1											1		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	7										7	-	-	45,535
財務局															
財務局共通費															
一般職		外 72(6箇月) 内 44(6箇月) 4,451													17,349,911
	指定職俸給表	13													127,449
	局長、支局長	10													
	取引所監理官	1													
	金融安定監理官	2													
	行政職俸給表(一)	外 72 内 44 4,376			2	31	52	115	732	803	680	964	570	外 72 内 44 427	17,014,584
	部長	29		2	23	3	1								
	部次長	26				18	8								

496 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
税関共通費																
一般職		外 31(6箇月) 内 260(6箇月) 8,713														31,342,765
	指定職俸給表															
	税関長	8														80,163
	行政職俸給表(一)	外 31 内 260 8,447			3	28	49	179	1,028	1,084	1,231	2,382	1,402	外 31 内 260 1,061		30,325,031
	部長	32		2	25	5										
	部次長	46				25	21									
	課長	103					25	77	1							
	課長補佐	160							105	55						
	係長	208								120	88					
	主任	109									52	57				
	地区税関長	1		1												
	地区税関次長	3				2	1									
	同課長	9					1	7	1							
	同課長補佐	9							8	1						
	同係長	16								4	12					
	同主任	3									1	2				
	支署長	68			3	6	28	26	5							
	支署次長	36				2	16	18								
	同課長	44						41	2	1						
	同係長	74								9	65					
	同主任	15									3	12				
	出張所長	117				8	14	34	44	17						

498 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 698(6箇月) 内 1,039(6箇月) 55,763																247,011,079
	指定職俸給表	20																210,653
	長 官	1																
	次 長	1																
	部 長	3																
	審 議 官	2																
	国 税 局 長	11																
	税 務 大 学 校 長	1																
	税 務 大 学 校 副 校 長	1																
	行政職俸給表(一)	内 1 690		5	12	14	23	43	22	23	38	内 1 8	502					1,529,661
	課 長	17		4	12	1												
	課 長 補 佐	79					21	36	22									
	係 長	53								21	32							
	主 任	5										5						
	専 門 職	20				13	1	6										
	国 税 事 務 所 長	1		1														
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1										
	同 課 長 補 佐	2								2								
	同 係 長	5									5							
	同 主 任	2									1	1						
	一 般 職 員	内 1 504										内 1 2	502					
	行政職俸給表(二)																	
	技 能 労 務 職 員	982								7	91	607	277	-				2,508,018

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	税務職俸給表	外 内 698 1,038 53,967												外 内 698 1,037 3,463	242,397,936
	監察官	144		1		48	56	37	2						
	主任	3											3		
	専門職	132			1	11	25	79	6	10					
	実査官、調査官、査察官	225							155	14	32	24			
	国税局部長	59		2	45	12									
	同部次長	62				62									
	同課長	569					291	278							
	同鑑定官室長	12			3	8	1								
	同訟務官室長	8				8									
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				4	114								
	同課長補佐	406							402	4					
	同係長	356								262	94				
	同主任	4									2	2			
	同専門職	1,583						167	1,275	85	29	27			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	6,991							1,783	2,414	2,394	400			
	同鑑定技官	11									2	9			
	国税事務所次長	3				3									
	同課長	14						4	9	1					
	同税務相談室長	1						1							
	同課長補佐	9								9					
	同係長	10									1	9			
	同専門職	18						1	14	2	1				

500 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	83						21	25	21	16				
	税 務 署 長	524			65	342	95	22							
	税 務 署 副 署 長	554					496	58							
	同 課 長	524						524							
	同 課 長 補 佐	281							276	5					
	同 係 長	880									880				
	同 主 任	577									6	571			
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,811						184	1,625	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059							5,004	55					
	同 専 門 職	799							720	79					
	同 調 査 官、 徴 収 官	26,904								8,912	8,640	5,683	3,669		
	税務大学校地方研修所長	8				8									
	税務大学校教頭、幹事	15				3	8	4							
	同 主 事	12					2	6	4						
	同 教 育 官	182				14	63	91	11	3					
	同 教 育 官 補	21									6	15			
	同 係 長	26								8	15	3			
	同 主 任	13										13			
	一 般 職 員	698 1,038 4,937	外 内										1 1,474	外 698 内 1,037 3,463	
	医療職俸給表(一)	25								-	-	6	19	-	122,595
	診 療 所 長	11										6	5		
	医 師	14											14		
	医療職俸給表(二)	31				-	-	-	1	2	22	6	-	104,239	
	薬 剤 師	12							1	1	9	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	診療エックス線技師	13									1	10	2		
	歯科衛生士	2										1	1		
	歯科技工士	1										1			
	病理細菌技術員	3										1	2		
	医療職俸給表(三)	48						-	-	-	-	10	38	-	137,977
	看護師長	10										10			
	看護師	37											37		
	保健師	1											1		
国税不服審判所															
一般職		477													2,580,299
指定職俸給表		8													80,346
審判所長		1													
次長		1													
首席審判官		6													
行政職俸給表(一)		14		2	3	1	1	1	-	-	3	2	1		83,975
首席審判官		6		2	3	1									
室長		1					1								
室長補佐		1						1							
係長		3									3				
主任		1											1		
一般職員		2											1	1	
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		13								-	4	9	-	-	44,434
税務職俸給表		442		-	4	47	169	144	41	11	16	2	8		2,371,544

502 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	次席審判官	3			3										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	82					65	17							
	審査官	171						125	38	5	3				
	課長	11					9	2							
	課長補佐	3							3						
	係長	19								6	13				
	主任	1											1		
	一般職員	9											1	8	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,281,652,411	5,473,167,964	191,515,553
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	8,937,777
13 科学技術振興費	875,391,568	879,559,258	4,167,690
14 文教施設費	105,676,750	217,498,350	111,821,600
15 教育振興助成費	2,019,714,419	2,094,729,548	75,015,129
16 育英事業費	149,180,810	145,429,857	3,750,953
計	4,798,213,547	4,994,404,790	196,191,243
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	791,000	766,500	24,500
50 経済協力費	28,322,240	27,957,614	364,626
63 エネルギー対策費	223,499,934	221,907,355	1,592,579
95 その他の事項経費	230,825,690	228,131,705	2,693,985

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	113,189,645	103,811,642	9,378,003	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	525,142	789,150	264,008	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	83,199	86,781	3,582	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	83,190	138,935	55,745	文部科学本省施設の整備
	003 生涯学習振興費	15 教育改革の推進等に必要な経費	267,568	300,891	33,323	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	11,177,450	11,119,629	57,821	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 就業能力向上支援事業の専修学校への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	18,253,258	10,199,621	8,053,637	1 学校支援地域本部事業の地方公共団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	598,176	1,439,730	841,554	訪問型家庭教育支援事業の都道府県への委託等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	723,530	758,748	35,218	学校教育情報化推進総合プランの民間団体への委託等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004	独立行政法人国立科学博物館運営費	3,120,450	3,125,356	4,906	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	629,835	645,248	15,413	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006	初等中等教育等振興費	53,373,714	50,602,160	2,771,554	<ol style="list-style-type: none"> 1 全国的な学力調査の実施等 2 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 3 退職教員等外部人材活用事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	2,990,112	2,200,672	789,440	<ol style="list-style-type: none"> 1 道徳教育の充実を図るための道徳教育用教材活用支援事業の地方公共団体への委託等 2 体験活動推進事業の都道府県等への委託等
		15 児童生徒の問題行動等への対応に必要な経費	1,073,436	5,976,954	4,903,518	問題を抱える子ども等の支援事業の都道府県等への委託等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	557,667	430,711	126,956	青少年を取り巻く有害環境対策推進事業の民間団体への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,728,343	5,328,575	1,600,232	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校保健推進事業の都道府県等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	662,613	765,584	102,971	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティ・スクール推進プランの実施等 2 学校評価システム構築事業の都道府県等への委託等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教員の養成・確保 に必要な経費	1,271,985	252,357	1,019,628	1 教職員の資質の向上を図るための調査研究等 2 「教育職員免許法」に基づく教員資格認定試験の大学への委託等 3 教員免許更新制の円滑な実施を図るための免許状更新講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	335,200	347,158	11,958	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	24,091,169	23,864,777	226,392	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)の要保護児童生徒に対し学用品の給与等を行う市町村に対するその費用の一部補助等 4 公立の義務教育諸学校の要保護児童生徒に対し、伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病に係る医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	20,514,572	19,674,776	839,796	1 幼児期からの人間力向上総合推進プランの市町村への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	7,925,692	7,663,762	261,930	1 特別支援教育総合推進事業の実施等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	10,137,978	10,476,819	338,841	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	228,928	2,478,707	2,249,779	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
	009 独立行政法人教員研修センター運営費	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,381,470	1,439,088	57,618	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 独立行政法人教員研修センター施設整備費	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	191,892	191,892	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の補助
	011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,260,463	1,175,690	84,773	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	47,508	47,508	0	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,648,250,000	1,657,187,777	8,937,777	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 高等教育振興費	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	41,390,641	45,050,275	3,659,634	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等 2 大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等 3 産学が連携した人材育成の推進を図るための産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 大学等における教育 改革に必要な経 費	29,327,056	24,810,134	4,516,922	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要 する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 独立行政法 人大学評 価・学位授 与機構運営 費	15 独立行政法人大学 評価・学位授与機 構運営費交付金に 必要な経費	1,857,591	1,896,140	38,549	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一 部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 独立行政法 人大学入試 センター運 営費	15 独立行政法人大学 入試センター運営 費交付金に必要な 経費	254,048	421,800	167,752	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	017 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構運営費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費交付金に必 要な経費	66,982,390	67,658,980	676,590	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部 に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 独立行政法 人国立大学 財務・経営 センター運 営費	15 独立行政法人国立 大学財務・経営セ ンター運営費交付 金に必要な経費	481,969	495,820	13,851	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源 の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交 付
	020 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構施設整備 費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	1,095,370	5,745,972	4,650,602	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設 の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な 経費	130,899,306	126,025,003	4,874,303	1 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対 し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対 する (1) 無利子貸与資金の貸付 (2) 有利子貸与資金に係る利子補給 (3) 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	538,943,228	525,936,835	13,006,393	<p>2 高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付</p> <p>1 「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 106 号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 131 号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助</p> <p>2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助</p> <p>3 私立大学等の経常費等の一部補助</p> <p>4 都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助</p> <p>5 私立学校施設の整備費の一部補助等</p>
	023 科学技術・学術政策推進費	13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	2,977,989	2,516,062	461,927	<p>1 科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等</p> <p>2 「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助</p>
		13 生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	23,485	34,850	11,365	生命倫理及び安全対策に係る諸課題に対する調査等
		13 地域における科学技術の振興に必要な経費	13,554,442	13,769,008	214,566	地域科学技術振興事業の民間団体への委託等
		13 科学技術システム改革に必要な経費	7,820,954	7,652,995	167,959	<p>1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等</p> <p>2 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等</p>
		13 科学技術国際活動に必要な経費	2,882,857	3,159,161	276,304	<p>1 国際科学技術交流推進事業の実施等</p> <p>2 研究環境国際化推進事業の民間団体等への委託等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
	024 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	36,340,000	33,369,886	2,970,114	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	025 放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	1,220,958	1,256,528	35,570	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	026 原子力安全対策費	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	3,627,972	3,764,283	136,311	1 「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等
	027 研究振興費	13 学術研究の振興に必要な経費	197,865,326	193,916,121	3,949,205	1 人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2 科学研究費等の研究者に対する補助等 3 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13 産学官連携による新産業創出に必要な経費	3,059,473	2,922,295	137,178	産学官連携戦略展開事業の大学等への委託等
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	37,085,798	37,745,496	659,698	1 先端研究施設共用イノベーション創出事業の大学等への委託等 2 研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定放射光施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028	国立大学法人施設整備費	47,224,215	124,472,161	77,247,946	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	029	国立大学法人船舶建造費	1,561,374	1,575,103	13,729	国立大学法人が行う実習船の建造費の補助
	030	国立大学法人運営費	1,169,519,950	1,181,333,283	11,813,333	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031	独立行政法人日本学術振興会運営費	28,672,449	28,859,332	186,883	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032	研究開発推進費	19,970,876	25,854,727	5,883,851	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
13		ライフサイエンス分野の研究開発の推進に必要な経費	1,649,736	1,631,118	18,618	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
13		情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	3,568,104	3,832,135	264,031	環境・海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
13		環境・海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,938,172	2,373,852	435,680	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 原子力関係者の資 質向上等に必要 な経費	276,395	291,883	15,488	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力分野の研究 開発の推進に必要 な経費	8,300,225	6,466,374	1,833,851	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政 法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		13 宇宙・航空分野の 研究開発の推進に 必要な経費	46,883,926	51,014,423	4,130,497	国際宇宙ステーション開発及び地球観測衛星の開発に要する 経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 新興・融合領域の 研究開発の推進に 必要な経費	1,930,038	1,502,884	427,154	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間 団体等への委託等
		13 安全・安心な社会 構築に資する科学 技術の推進に必要 な経費	5,395,383	7,197,281	1,801,898	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試 験研究の民間団体等への委託等
033	独立行政法 人科学技術 振興機構運 営費	13 独立行政法人科学 技術振興機構運営 費交付金に必要な 経費	106,657,062	105,057,905	1,599,157	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充 てるための同機構に対する運営費交付金の交付
034	南極地域観 測事業費	13 南極地域観測事業 に必要な経費	5,736,000	4,682,717	1,053,283	南極地域における観測事業の実施
035	南極地域観 測船建造費	13 南極地域観測船建 造に必要な経費	9,954,000	9,827,771	126,229	南極地域観測船の代船建造
036	独立行政法 人海洋研究 開発機構運 営費	13 独立行政法人海洋 研究開発機構運営 費交付金に必要な 経費	38,560,498	38,430,626	129,872	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充 てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	037	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	229,502	229,502	0	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	038	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	220,000	100,000	120,000	独立行政法人海洋研究開発機構が行う海洋研究船の建造費の補助
	039	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	15,048,647	15,429,218	380,571	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	278,000	320,000	42,000	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	041	原子力試験研究費	330,000	712,984	382,984	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	042	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,711,697	12,407,214	695,517	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	63,971	100,000	36,029	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	044 電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー 対策 特別会計へ 繰入	63 電源開発促進税財 源の電源立地対策 及電源利用対策に 係るエネルギー 対策特別会計 電源開発促進 勘定へ繰入れに 必要な経費	144,500,000	140,100,000	4,400,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成21年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045 独立行政法人 日本原子力 研究開発 機構運営費	63 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構運営費交付金に 必要な経費	61,258,500	63,261,350	2,002,850	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 独立行政法人 日本原子力 研究開発 機構施設 整備費	63 独立行政法人日本 原子力研究開発機 構施設整備に必要 な経費	5,813,237	8,315,348	2,502,111	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	047 独立行政法人 宇宙航空 研究開発 機構運営費	13 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 運営費交付金に必 要な経費	139,703,018	130,226,969	9,476,049	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 独立行政法人 宇宙航空 研究開発 機構施設 整備費	13 独立行政法人宇宙 航空研究開発機構 施設整備に必要 な経費	6,242,113	6,388,200	146,087	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	049 独立行政法人 理化学研 究所運営費	13 独立行政法人理 化学研究所運営 費交付金に必要 な経費	59,189,500	60,138,889	949,389	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 独立行政法人 理化学研 究所施設 整備費	13 独立行政法人理 化学研究所施設 整備に必要 な経費	7,016,553	9,136,918	2,120,365	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	8,229,612	8,433,419	203,807	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	052	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	121,000	190,360	69,360	独立行政法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	053	スポーツ振興費	1,719,413	1,359,925	359,488	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	752,886	1,224,408	471,522	1 総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等 2 体力づくり運動推進事業に要する経費の財団法人健康・体力づくり事業財団に対する補助
		国際競技力の向上に必要な経費	5,645,804	5,144,161	501,643	1 競技力向上方策の充実及びスポーツ交流の推進を図るための事業の市町村等への委託等 2 国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	061	スポーツ振興施設費	1,704,343	0	1,704,343	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
	054	公立文教施設整備費	105,676,750	217,498,350	111,821,600	1 平成21年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担</p> <p>(2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付</p> <p>3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村等が施行した特定事業に対する補助率差額の補助</p>
	055	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	6,026,285	7,071,001	1,044,716	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	778,355	2,730,868	1,952,513	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の補助
	057	文化振興費	791,000	766,500	24,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058	国際交流・協力推進費	1,224,956	1,500,365	275,409	<p>1 外国人教育の振興を図るための調査研究の民間団体への委託等</p> <p>2 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等</p>
		50 外国人留学生等に必要経費	28,322,240	27,957,614	364,626	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,504,622	1,514,960	10,338	2 アジア地域等からの私費外国人留学生への授業料減免を行う学校法人に対する補助等 1 国際協力推進事業の民間団体への委託等 2 ユネスコに対する拠出金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	18,281,504	19,288,638	1,007,134	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	062 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	3,337,639	3,337,639	前年度限りの経費
	018 独立行政法人メディア教育開発センター運営費	15 独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金に必要な経費	0	1,926,852	1,926,852	前年度限りの経費
	063 独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	116,216	116,216	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,174,546,949	5,361,999,785	187,452,836	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	113,797,986	104,687,573	9,110,413	95016-2111-04 超過勤務手当	1,319,788	1,249,495	70,293
95016-2111-02 職員基本給	8,429,255	8,427,962	1,293	95016-2111-05 委員手当	197,106	209,322	12,216
95016-2111-03 職員諸手当	4,500,894	4,372,920	127,974	95016-2111-05 非常勤職員手当	54,747	53,421	1,326

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	30,946	32,907	1,961	95016-2123-09 各所修繕	449,265	161,489	287,776
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	181,397	150,576	30,821	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	633,774	622,873	10,901
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,846	9,349	10,497	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	316,903	347,515	30,612
95016-2151-05 公務災害補償費	1,112,752	1,128,731	15,979	95199-2133-09 自動車重量税	706	869	163
95016-2111-05 退職手当	2,786,582	2,513,160	273,422	95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	30,900	115,381	84,481
95089-2111-05 児童手当	39,560	40,280	720	95016-2125-14 国立大学法人教育研究評価委託費	0	266,420	266,420
95016-2129-06 諸謝金	24,057	21,555	2,502	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	52,685,772	54,515,563	1,829,791
95016-2959-07 褒賞品費	2,746	4,230	1,484	95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	35,967,200	24,989,249	10,977,951
95016-2122-08 職員旅費	54,152	50,561	3,591	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	138,154	130,188	7,966
95016-2122-08 赴任旅費	32,562	34,273	1,711	95016-2129-17 交際費	2,160	2,320	160
95016-2122-08 外国旅費	92,235	94,448	2,213	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0
95016-2122-08 外国留学旅費	36,198	32,594	3,604	002 文部科学本省施設費	83,190	138,935	55,745
95016-2122-08 委員等旅費	144,424	136,870	7,554	95016-1202-08 施設施工旅費	261	218	43
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	3,342	3,383	41	95016-1203-09 施設施工庁費	6,429	3,639	2,790
95016-2123-09 庁費	2,216,082	2,111,349	104,733	95016-1204-15 施設整備費	31,500	135,078	103,578
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0	95016-1944-15 不動産購入費	45,000	0	45,000
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,112,224	1,687,359	575,135	003 生涯学習振興費	31,019,982	23,818,619	7,201,363
95016-2123-09 通信専用料	37,953	25,892	12,061	15072-2129-06 諸謝金	110,122	108,084	2,038
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,067,367	1,078,424	11,057	15072-2122-08 職員旅費	19,562	20,708	1,146
95016-2123-09 土地建物借料	24,301	14,009	10,292				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2122-08 外国旅費	2,910	5,369	2,459	13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,120,450	3,125,356	4,906
15072-2122-08 委員等旅費	78,313	71,260	7,053	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費			
15072-2122-08 外国人招へい旅費	1,760	1,760	0	95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	629,835	645,248	15,413
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	9,755	9,755	0	006 初等中等教育等振興費	116,524,503	117,107,486	582,983
15072-2123-09 庁 費	318,894	369,913	51,019	15071-2111-05 非常勤職員手当	11,815	9,131	2,684
15072-2123-09 情報処理業務庁費	11,181	14,174	2,993	15071-2129-06 諸 謝 金	1,107,701	1,329,921	222,220
15072-2123-09 高等学校卒業程度認定試験業務庁費	158,864	160,077	1,213	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,576,665	10,534,232	42,433
15072-2123-09 教職員研修費	15,343	15,193	150	15071-2122-08 職 員 旅 費	53,430	54,046	616
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	99,552	110,196	10,644	15071-2122-08 外国旅費	11,986	12,180	194
15072-2123-09 招へい外国人滞在費	336	336	0	15071-2122-08 在外教育施設指導外国旅費	6,304	7,168	864
15072-2125-14 教育改革推進委託費	13,879	13,879	0	15071-2122-08 在外研究員等旅費	2,987	3,454	467
15072-2125-14 教育統計調査委託費	114,901	137,557	22,656	15071-2122-08 委員等旅費	610,314	691,394	81,080
15072-2125-14 生涯学習振興事業委託費	6,492,657	9,478,654	2,985,997	15072-2122-08 外国人招へい旅費	1,963	1,934	29
15071-2715-16 放送大学学園補助金	8,910,981	7,348,314	1,562,667	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,706,874	1,671,596	35,278
15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	400,362	0	400,362	15071-2123-09 庁 費	172,262	172,464	202
15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	14,260,610	0	14,260,610	15071-2123-09 情報処理業務庁費	64,419	73,121	8,702
15072-2815-16 放課後子ども教室推進事業費補助金	0	5,953,390	5,953,390	15071-2123-09 教職員研修費	1,884,698	1,907,546	22,848
				15071-2123-09 電子計算機等借料	2,653	2,653	0
004 独立行政法人国立科学博物館運営費				15071-2143-09 教科書購入費	39,429,000	39,439,000	10,000

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2125-14	初等中等教育等 振興事業委託費	10,987,801	12,984,896	1,997,095	007	独立行政法人国立青 少年教育振興機構運 営費			
15071-2125-14	補助教材作成等 委託費	1,310,666	1,316,691	6,025					
15071-2125-14	在外教育施設派 遣教員委託費	9,327,024	9,402,392	75,368	95072-2305-16	独立行政法人国 立青少年教育振 興機構運営費交 付金	10,137,978	10,476,819	338,841
15071-2815-16	外部人材活用事 業費補助金	5,795,067	2,897,533	2,897,534	008	独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費			
15071-2845-16	へき地児童生徒 援助費等補助金	1,020,523	845,055	175,468					
15071-2845-16	要保護児童生徒 援助費補助金	728,110	713,609	14,501	95072-1305-16	独立行政法人国 立青少年教育振 興機構施設整備 費補助金	228,928	2,478,707	2,249,779
15071-2845-16	教育振興事業費 補助金	180,197	176,962	3,235	009	独立行政法人教員研 修センター運営費			
15071-2825-16	学校教育設備整 備費等補助金	60,643	61,209	566					
15071-2845-16	幼稚園就園奨励 費補助金	20,397,000	19,212,000	1,185,000	95071-2305-16	独立行政法人教 員研修センター 運営費交付金	1,381,470	1,439,088	57,618
15071-2845-16	特別支援教育就 学奨励費補助金	2,219,325	2,036,108	183,217	010	独立行政法人教員研 修センター施設整備 費			
15071-2715-16	国際文化交流促 進費補助金	182,644	201,409	18,765					
15071-2715-16	免許状更新講習 開設事業費等補 助金	1,000,000	0	1,000,000	95071-1305-16	独立行政法人教 員研修センター 施設整備費補助 金	191,892	191,892	0
15071-2715-16	健康教育振興事 業費補助金	52,126	70,084	17,958	011	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所運営費			
15071-2405-16	災害共済給付補 助金	2,563,288	2,563,354	66					
15071-2815-16	スクールカウ ンセラー等活用事 業費補助金	0	3,365,315	3,365,315	13073-2305-16	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所運営 費交付金	1,260,463	1,175,690	84,773
15071-1825-16	認定こども園施 設整備費補助金	0	367,340	367,340	012	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費			
15071-2845-16	特別支援教育就 学奨励費負担金	4,427,205	4,333,256	93,949					
15071-2815-16	公立文教施設整 備等都道府県事 務費交付金	169,426	169,426	0	13073-1305-16	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所施設 整備費補助金	47,508	47,508	0
15071-2605-16	特別支援教育就 学奨励費交付金	460,387	481,007	20,620	013	義務教育費国庫負担 金			

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,648,250,000	1,657,187,777	8,937,777	15071-2305-16 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,857,591	1,896,140	38,549
014 高等教育振興費	70,717,697	69,860,409	857,288	016 独立行政法人大学入試センター運営費			
15071-2129-06 諸 謝 金	23,690	47,727	24,037	15071-2305-16 独立行政法人大学入試センター運営費交付金	254,048	421,800	167,752
13073-2129-06 研究拠点形成等謝金	1,603	1,632	29	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			
15071-2122-08 職 員 旅 費	22,711	24,404	1,693	15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	66,982,390	67,658,980	676,590
13073-2122-08 研究拠点形成等業務旅費	497	555	58	019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費			
15071-2122-08 外 国 旅 費	12,985	17,609	4,624	15071-2305-16 独立行政法人国立大学財務・経営センター一般助定運営費交付金	481,969	495,820	13,851
15071-2122-08 委員等旅費	24,262	26,586	2,324	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
13073-2122-08 研究拠点形成等委員等旅費	1,537	1,540	3	15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校施設整備費補助金	1,095,370	5,745,972	4,650,602
15071-2122-08 教員等派遣旅費	1,988	2,015	27	021 育 英 事 業 費	130,899,306	126,025,003	4,874,303
15071-2123-09 庁 費	92,396	115,818	23,422	16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	3,741,393	3,496,012	245,381
13073-2123-09 研究拠点形成等業務庁費	4,554	10,224	5,670	16071-2715-16 高等学校等奨学金事業交付金	28,091,578	29,138,939	1,047,361
15071-2125-14 大学改革推進委託費	2,043,973	751,567	1,292,406	16071-2715-16 育英資金利子補給金	28,712,454	18,912,937	9,799,517
13073-2125-14 産学連携高度人材育成委託費	0	732,750	732,750	16071-1959-23 育英資金貸付金	70,353,881	74,477,115	4,123,234
15071-2715-16 国際化拠点整備事業費補助金	4,081,331	0	4,081,331				
13073-2715-16 研究拠点形成費等補助金	41,382,450	44,303,574	2,921,124				
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	23,023,720	20,777,290	2,246,430				
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	3,047,118	3,047,118				
015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費							

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
022 私立学校振興費	538,943,228	525,936,835	13,006,393	13073-2959-07 褒賞品費	9,657	10,407	750
15071-2111-05 委員手当	1,969	1,686	283	13073-2122-08 職員旅費	19,585	20,880	1,295
15071-2129-06 諸謝金	9,701	10,187	486	13073-2122-08 外国旅費	56,104	58,315	2,211
15071-2122-08 職員旅費	5,032	5,168	136	13073-2122-08 在外研究員等旅費	75,513	78,659	3,146
15071-2122-08 外国旅費	800	862	62	13073-2122-08 委員等旅費	33,781	29,772	4,009
15071-2122-08 委員等旅費	7,079	8,411	1,332	13073-2122-08 外国人招へい旅費	20,339	20,185	154
15071-2123-09 庁費	2,938	3,053	115	13073-2123-09 庁費	126,884	183,791	56,907
15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,585,206	2,758,601	173,395	13073-2123-09 情報処理業務庁費	287,963	194,334	93,629
15081-2305-16 基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	90,642,493	62,932,444	27,710,049	13073-2123-09 電子計算機等借料	213,986	213,986	0
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	6,195,050	6,521,400	326,350	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	8,647	8,647	0
15071-2715-16 私立大学等經常費補助金	324,233,000	327,563,000	3,330,000	13073-2125-14 科学技術総合研究委託費	106,223	106,533	310
15071-2715-16 私立高等学校等經常費助成費補助金	101,399,000	101,155,000	244,000	13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	439,960	555,663	115,703
15071-2715-16 教育研修活動費補助金	53,209	59,120	5,911	13073-2125-14 地域科学技術振興事業委託費	13,486,000	12,195,500	1,290,500
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	12,630,633	23,740,785	11,110,152	13073-2125-14 研究開発評価推進調査委託費	27,409	29,400	1,991
15071-2955-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,177,118	1,177,118	0	13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	45,450	58,379	12,929
023 科学技術・学術政策推進費	27,259,727	27,132,076	127,651	13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	1,023,534	1,058,718	35,184
13073-2111-05 非常勤職員手当	95,565	94,515	1,050	13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	2,000,000	1,320,000	680,000
13073-2129-06 諸謝金	17,136	26,083	8,947	13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,000,000	7,000,000	0
				13073-2715-16 地域科学技術振興事業費補助金	0	1,500,000	1,500,000

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	16,279	14,400	1,879	63073-2122-08 外国旅費	17,228	18,782	1,554
13073-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	2,025,574	2,222,230	196,656	63073-2122-08 委員等旅費	8,378	8,176	202
13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	70,030	76,829	6,799	63073-2123-09 庁 費	251,593	262,868	11,275
13073-2725-16 経済協力開発機構拠出金	54,108	54,850	742	63073-2123-09 情報処理業務庁費	34,037	381,690	347,653
024 科学技術振興調整費 (13073-2129-)	36,340,000	33,369,886	2,970,114	63073-2123-09 土地建物借料	362,098	345,462	16,636
025 放射能調査研究費	1,220,958	1,256,528	35,570	63073-2203-09 設備整備費	148,169	121,720	26,449
13073-2111-05 非常勤職員手当	11,345	8,491	2,854	63199-2133-09 自動車重量税	89	290	201
13073-2129-06 諸 謝 金	638	800	162	63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	629,869	545,716	84,153
13073-2122-08 職 員 旅 費	10,410	10,707	297	63073-2405-16 保障措置交付金	2,126,471	2,028,828	97,643
13073-2122-08 外 国 旅 費	1,188	1,268	80	027 研究振興費	238,010,597	234,583,912	3,426,685
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	8,657	9,183	526	13073-2111-05 非常勤職員手当	36,094	34,414	1,680
13073-2123-09 放射能測定費	641,174	696,798	55,624	13073-2111-05 委 員 手 当	0	4,083	4,083
13199-2133-09 自動車重量税	51	51	0	13073-2129-06 諸 謝 金	26,682	16,666	10,016
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	547,495	529,230	18,265	13073-2122-08 職 員 旅 費	14,140	12,446	1,694
026 原子力安全対策費	3,627,972	3,764,283	136,311	13073-2122-08 外 国 旅 費	4,580	2,821	1,759
63073-2111-05 非常勤職員手当	21,141	21,141	0	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	41,902	35,287	6,615
63073-2129-06 諸 謝 金	3,206	3,006	200	13073-2123-09 庁 費	117,832	119,903	2,071
63073-2122-08 職 員 旅 費	11,251	11,906	655	13073-2123-09 情報処理業務庁費	16,814	23,273	6,459
63073-2122-08 検 査 旅 費	14,442	14,698	256	13073-2203-09 設備整備費	10,000	12,816	2,816
				13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	4,254,250	5,904,748	1,650,498

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	9,500	9,736	236	13073-2111-05	非常勤職員手当	88,198	81,093	7,105
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	2,907,367	3,289,209	381,842	13073-2129-06	諸謝金	17,116	16,838	278
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	3,044,891	0	3,044,891	13073-2122-08	職員旅費	25,707	24,767	940
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	10,529,170	11,997,510	1,468,340	13073-2122-08	検査旅費	5,697	6,338	641
13073-2305-16	科学研究費補助金	196,998,000	193,200,000	3,798,000	13073-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	4,059	4,241	182
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	18,867,753	18,681,000	186,753	13073-2122-08	外国旅費	73,738	68,732	5,006
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,131,622	1,240,000	108,378	13073-2122-08	在外研究員等旅費	84,768	100,859	16,091
028	国立大学法人施設整備費				13073-2122-08	委員等旅費	48,323	51,924	3,601
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	47,224,215	124,472,161	77,247,946	13073-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	2,835	1,214	1,621
029	国立大学法人船舶建造費				13073-2122-08	外国人招へい旅費	750	1,939	1,189
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,561,374	1,575,103	13,729	13073-2123-09	庁費	149,415	165,597	16,182
030	国立大学法人運営費				13073-2123-09	情報処理業務庁費	69,489	69,022	467
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,169,519,950	1,181,333,283	11,813,333	13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	385,877	427,361	41,484
031	独立行政法人日本学術振興会運営費				13073-2123-09	電子計算機等借料	857	857	0
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金	28,672,449	28,859,332	186,883	13073-2913-09	土地借料	558	531	27
032	研究開発推進費	89,912,855	100,164,677	10,251,822	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	743	819	76
13073-2111-05	委員手当	17,013	19,041	2,028	13199-2133-09	自動車重量税	0	152	152
					13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	30,074,132	36,444,501	6,370,369
					13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	79,348	79,348	0
					13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	1,025,771	963,222	62,549

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14	地球観測技術等 調査研究委託費	2,698,118	3,953,657	1,255,539	13073-2122-08	外国旅費	21,686	23,607	1,921
13073-2125-14	科学技術調査資料 作成委託費	4,197	5,577	1,380	13073-2122-08	委員等旅費	2,235	2,819	584
63073-2125-14	原子力基礎基盤 研究委託費	810,085	510,085	300,000	13073-2122-08	外来研究員等旅費	31,353	31,917	564
13073-2305-16	国際宇宙ステー ション開発費補助 金	35,700,000	34,394,750	1,305,250	13073-2123-09	南極地域観測事 業業務庁費	180,914	1,517,717	1,336,803
13073-2305-16	地球観測衛星開 発費補助金	10,804,869	16,536,272	5,731,403	13073-2113-09	糧 食 費	82,732	0	82,732
63073-2305-16	国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助金	6,169,370	4,610,592	1,558,778	13073-2123-09	航空機及船舶運 航費	2,520,001	405,286	2,114,715
13073-2725-16	国際深海掘削計 画分担金	103,000	113,000	10,000	13073-2125-14	南極地域観測委 託費	48,008	78,376	30,368
13073-2725-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	100,580	115,351	14,771	13073-2124-15	航空機購入費	2,720,040	2,588,196	131,844
63073-2725-16	国際核融合工ネ ルギー機構分担 金	1,320,770	1,345,697	24,927	13073-2725-16	南極条約事務局 拠出金	1,250	563	687
13073-2725-16	地球圏・生物圏 国際協同研究計 画拠出金	10,300	11,300	1,000	035	南極地域観測船建造 費	9,954,000	9,827,771	126,229
13073-2725-16	地球観測政府間 会合拠出金	37,172	40,000	2,828	13073-2202-08	船舶建造旅費	44,148	123,671	79,523
033	独立行政法人科学技 術振興機構運営費				13073-2203-09	船舶建造庁費	0	7,099	7,099
13073-2305-16	独立行政法人科学技 術振興機構一 般勘定運営費 交付金	106,657,062	105,057,905	1,599,157	13073-2204-15	船舶建造費	9,909,852	9,697,001	212,851
034	南極地域観測事業費	5,736,000	4,682,717	1,053,283	036	独立行政法人海洋研 究開発機構運営費			
13073-2111-03	職員諸手当	105,485	12,727	92,758	13073-2405-16	独立行政法人海 洋研究開発機構 運営費交付金	38,560,498	38,430,626	129,872
13073-2129-06	諸謝金	21,362	20,164	1,198	037	独立行政法人海洋研 究開発機構施設整備 費			
13073-2122-08	職員旅費	934	1,345	411	13073-1925-16	独立行政法人海 洋研究開発機構 施設整備費補助 金	229,502	229,502	0
					038	独立行政法人海洋研 究開発機構船舶建造 費			

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1925-16 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	220,000	100,000	120,000	13073-1305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	63,971	100,000	36,029
039 独立行政法人物質・材料研究機構運営費				044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入			
13073-2305-16 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	15,048,647	15,429,218	380,571	63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	144,500,000	140,100,000	4,400,000
040 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費				045 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費			
13073-1305-16 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	278,000	320,000	42,000	63073-2305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	61,258,500	63,261,350	2,002,850
041 原子力試験研究費	330,000	712,984	382,984	046 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費			
13073-2129-06 諸 謝 金	514	414	100	63073-1305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	5,813,237	8,315,348	2,502,111
13073-2122-08 職 員 旅 費	476	3,243	2,767	047 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費			
13073-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,100	2,100	13073-2305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	139,703,018	130,226,969	9,476,049
13073-2123-09 試 験 研 究 費	38,680	76,633	37,953	048 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	0	1,902	1,902	13073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,242,113	6,388,200	146,087
13073-2125-14 原子力試験研究委託費	290,330	628,692	338,362				
042 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費							
13073-2305-16 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	11,711,697	12,407,214	695,517				
043 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費							

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
049 独立行政法人理化学 研究所運営費				15072-2125-14 スポーツ振興事 業委託費	3,819,919	3,352,226	467,693
13073-2405-16 独立行政法人理 化学研究所運営 費交付金	59,189,500	60,138,889	949,389	15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	599,989	596,586	3,403
050 独立行政法人理化学 研究所施設整備費				15072-2715-16 政府開発援助民間 スポーツ振興 費等補助金	7,745	10,289	2,544
13073-1925-16 独立行政法人理 化学研究所施設 整備費補助金	7,016,553	9,136,918	2,120,365	15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	3,278,685	3,283,498	4,813
051 独立行政法人防災科 学技術研究所運営費				15072-2715-16 国民健康体力増 強費補助金	47,415	63,751	16,336
13073-2305-16 独立行政法人防 災科学技術研究 所運営費交付金	8,229,612	8,433,419	203,807	15072-2725-16 世界ドーピング 防止機構等拠出 金	169,209	169,817	608
052 独立行政法人防災科 学技術研究所施設整 備費				061 スポーツ振興施設費	1,704,343	0	1,704,343
13073-1305-16 独立行政法人防 災科学技術研究 所施設整備費補 助金	121,000	190,360	69,360	13073-1202-08 施設施工旅費	1,230	0	1,230
053 スポーツ振興費	8,118,103	7,728,494	389,609	13073-1203-09 施設施工庁費	103,113	0	103,113
15072-2111-05 非常勤職員手当	0	8,059	8,059	13073-1204-15 施設整備費	1,600,000	0	1,600,000
15072-2129-06 諸 謝 金	32,267	34,387	2,120	054 公立文教施設整備費	105,676,750	217,498,350	111,821,600
15072-2122-08 職 員 旅 費	8,376	8,391	15	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	45,250	44,650	600
15072-2122-08 外 国 旅 費	13,379	12,463	916	14071-1825-16 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	80,000	281,000	201,000
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	22,018	27,869	5,851	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	548,500	492,700	55,800
15072-2123-09 庁 費	119,101	160,980	41,879	14071-1825-16 公立学校施設整 備費負担金	29,935,000	39,639,000	9,704,000
15072-2913-09 土 地 借 料	0	64	64	14071-1825-16 安全・安心な学 校づくり交付金	75,068,000	177,041,000	101,973,000
15199-2133-09 自動車重量税	0	114	114	055 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費			

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	6,026,285	7,071,001	1,044,716	50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	10,476	12,166	1,690
056	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費				95016-2122-08	在外研究員等旅費	8,094	7,612	482
					95016-2122-08	委員等旅費	14,719	16,491	1,772
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	778,355	2,730,868	1,952,513	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,476	1,619	143
057	文化振興費				95016-2122-08	外国人招へい旅費	14,265	12,536	1,729
					50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,987	4,408	579
26072-2719-21	文化功労者年金	791,000	766,500	24,500	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,179,990	1,180,226	236
058	国際交流・協力推進費	31,051,818	30,972,939	78,879	50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	5,084	5,084	0
95016-2111-05	委員手当	5,793	5,592	201	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	234	241	7
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,579	3,950	629	95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	57,387	57,702	315
95016-2129-06	諸謝金	35,060	38,514	3,454	50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	30,017	31,214	1,197
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,218	3,177	41	95016-2123-09	庁費	36,218	27,790	8,428
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	75,050	70,055	4,995	95016-2123-09	政府開発援助庁費	7,643	8,144	501
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	19,610,731	19,540,172	70,559	50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	26,651	38,485	11,834
95016-2122-08	職員旅費	3,723	3,322	401	95016-2123-09	教職員研修費	102,983	102,963	20
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,791	1,923	132	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	11,936	11,866	70
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	1,256	1,316	60	50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,227,625	1,228,221	596
95016-2122-08	外国旅費	13,445	8,380	5,065	95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	161,466	168,910	7,444
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	5,870	6,112	242					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	173,667	80,296	93,371	059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	18,281,504	19,288,638	1,007,134
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	0	49,957	49,957	16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	9,407,605	9,921,798	514,193
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	103,238	151,234	47,996	16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,873,899	9,366,840	492,941
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	49,013	71,541	22,528	062	独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
50072-2715-16	文化交流団体補助金	691,907	651,252	40,655	13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	3,337,639	3,337,639
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	3,138,342	3,303,417	165,075	018	独立行政法人メディア教育開発センター運営費			
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	2,268,736	1,767,600	501,136	15071-2305-16	独立行政法人メディア教育開発センター運営費交付金	0	1,926,852	1,926,852
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	115,988	158,226	42,238	063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費			
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	411,946	417,670	5,724	16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	116,216	116,216
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,500	125	計		5,174,546,949	5,361,999,785	187,452,836
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	295,000	313,360	18,360					
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,139,839	1,407,695	267,856					

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,788,406	1,770,899	17,507	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,228,273	2,312,423	84,150	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 科学技術政策研究所	13 科学技術政策研究所に必要な経費	565,129	544,925	20,204	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	361,565	362,767	1,202	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	166,391	167,740	1,349	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	449,131	415,363	33,768	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,566,550	5,581,772	15,222	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	4,016,679	4,083,322	66,643	13073-2111-05 委員手当	490	490	0
13073-2111-02 職員基本給	916,930	910,838	6,092	13073-2111-05 非常勤職員手当	69,966	59,971	9,995
13073-2111-03 職員諸手当	527,866	512,874	14,992	13089-2111-05 児童手当	2,690	2,570	120
13073-2111-04 超過勤務手当	36,988	36,804	184	13073-2129-06 諸謝金	207,083	200,590	6,493

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,579	1,758	821	072	科学技術政策研究所	926,694	907,692	19,002
13073-2122-08	職 員 旅 費	773	773	0	13073-2111-02	職 員 基 本 給	287,908	274,507	13,401
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	124	124	0	13073-2111-03	職 員 諸 手 当	145,620	132,997	12,623
13073-2122-08	試 験 研 究 旅 費	21,377	21,828	451	13073-2111-04	超 過 勤 務 手 当	15,657	15,537	120
13073-2122-08	外 国 旅 費	6,034	6,093	59	13073-2111-05	非 常 勤 職 員 手 当	64,324	64,869	545
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	889	968	79	13089-2111-05	児 童 手 当	630	290	340
13073-2122-08	委 員 等 旅 費	159,801	147,689	12,112	13073-2129-06	諸 謝 金	23,762	27,573	3,811
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,570	1,840	730	13073-2122-08	職 員 旅 費	1,202	1,202	0
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	4,153	4,153	0	13073-2122-08	試 験 研 究 旅 費	6,451	6,626	175
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	369	369	0	13073-2122-08	委 員 等 旅 費	13,367	12,968	399
13073-2123-09	庁 費	180,566	198,573	18,007	13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,402	5,402	0
13073-2123-09	政府開発援助庁費	4,738	8,595	3,857	13073-2123-09	庁 費	12,253	12,878	625
13073-2123-09	情報処理業務庁費	300	3,261	2,961	13073-2123-09	情報処理業務庁費	41,596	45,566	3,970
13073-2123-09	試 験 研 究 費	1,740,498	1,850,597	110,099	13073-2123-09	試 験 研 究 費	268,857	270,512	1,655
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,275	1,020	255	13073-2123-09	電子計算機等借料	19,223	16,657	2,566
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,964	1,964	0	13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,612	2,209	597
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	77,337	79,862	2,525	13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,817	9,731	86
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	49,281	29,718	19,563	13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	9,013	8,130	883
13199-2133-09	自動車重量税	38	0	38	13199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
					073	日 本 学 士 院	615,522	583,103	32,419

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-02 職員基本給	48,299	46,774	1,525	95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,191	3,191	0
95072-2111-03 職員諸手当	22,995	22,370	625	95072-2123-09 庁 費	48,369	49,177	808
95072-2111-04 超過勤務手当	2,356	2,565	209	95072-2123-09 情報処理業務庁費	3,304	7,576	4,272
95072-2711-05 日本学士院会員 年金	375,700	341,935	33,765	95072-2913-09 土地借料	68,752	68,752	0
95089-2111-05 児童手当	360	190	170	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,385	2,385	0
95072-2129-06 諸 謝 金	1,495	393	1,102	95072-2725-16 国際学士院連合 分担金	444	494	50
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0
95072-2959-07 褒 賞 品 費	3,065	3,065	0	074 文部科学本省所轄研 究所施設費			
95072-2122-08 職員旅費	657	647	10	13073-1204-15 不動産購入費	7,655	7,655	0
95072-2122-08 外国旅費	4,688	4,624	64	計	5,566,550	5,581,772	15,222
95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	20,442	19,945	497				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,579,662	2,549,310	30,352	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	74,127	73,304	823	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	15,028,391	14,998,881	29,510	芸術文化の振興を図るための 1 芸術拠点形成事業の実施等 2 小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業の民間団体への委託等 3 芸術創造活動特別推進事業に要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
		083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	147,048	145,114	1,934
	95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費		340,258	284,163	56,095	「文部科学省設置法」第32条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	084 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,773,106	5,790,386	17,280	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	6,903,371	8,969,664	2,066,293	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の補助
	086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,984,875	11,022,899	38,024	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	900,320	874,349	25,971	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	088 文化財保存 事業費	95 文化財の保存及び 活用に必要な経費	41,666,386	40,943,311	723,075	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 伝統文化子ども教室事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備 等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 文化財保存 施設整備費	95 文化財の保存及び 活用のための施設 整備に必要な経費	1,114,645	1,002,612	112,033	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 独立行政法 人国立文化 財機構運営 費	95 独立行政法人国立 文化財機構運営費 交付金に必要な経 費	8,367,412	8,771,089	403,677	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充て るための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 独立行政法 人国立文化 財機構施設 整備費	95 独立行政法人国立 文化財機構施設整 備に必要な経費	3,674,153	5,598,394	1,924,241	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の 整備費の補助
	092 国際文化交 流推進費	95 国際文化交流の推 進に必要な経費	2,707,794	2,697,232	10,562	1 アジア太平洋地域における世界遺産等文化財の保護協力 推進事業の実施等 2 優れた芸術の国際交流事業の民間団体への委託等 3 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠 出金
	093 文化振興基 盤整備費	95 文化振興の基盤整 備に必要な経費	767,763	754,307	13,456	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	094 独立行政法 人国立国語 研究所運営 費	13 独立行政法人国立 国語研究所運営費 交付金に必要な経 費	509,601	1,111,392	601,791	独立行政法人国立国語研究所の行う業務の財源の一部に充て るための同研究所に対する運営費交付金の交付
		文 化 庁 計	101,538,912	105,586,407	4,047,495	

科目別内訳										
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
081	文化庁共通費	2,653,789	2,622,614	31,175	95072-2959-06	芸能賞金	38,100	38,100	0	
	95072-2111-02	職員基本給	1,190,287	1,171,911	18,376	95072-2122-08	職員旅費	3,952	4,847	895
	95072-2111-03	職員諸手当	642,421	605,167	37,254	95072-2122-08	外国旅費	4,534	6,545	2,011
	95072-2111-04	超過勤務手当	155,616	148,392	7,224	95072-2122-08	委員等旅費	74,564	79,611	5,047
	95072-2111-05	委員手当	38,579	38,120	459	95072-2122-08	芸術家外国研修 旅費	649,914	652,770	2,856
	95089-2111-05	児童手当	4,740	3,760	980	95072-2123-09	庁費	29,345	22,937	6,408
	95072-2129-06	諸謝金	1,409	1,409	0	95072-2123-09	芸術祭等運営費	3,362,357	3,183,750	178,607
	95072-2122-08	職員旅費	4,951	4,951	0	95072-2125-14	文化芸術振興委 託費	5,482,804	5,612,684	129,880
	95072-2122-08	委員等旅費	20,131	21,761	1,630	95072-2305-16	文化芸術振興費 補助金	5,177,974	5,218,171	40,197
	95072-2123-09	庁費	408,300	432,171	23,871	083	日本芸術院	487,306	429,277	58,029
	95072-2123-09	情報処理業務庁 費	55,094	52,474	2,620	95072-2111-02	職員基本給	27,825	26,760	1,065
	95072-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	95,645	95,128	517	95072-2111-03	職員諸手当	14,404	14,182	222
	95072-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	30,182	40,616	10,434	95072-2111-04	超過勤務手当	1,350	1,338	12
	95199-2133-09	自動車重量税	38	89	51	95072-2111-05	日本芸術院会 員手当	303,000	256,750	46,250
	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,956	6,185	229	95089-2111-05	児童手当	710	210	500
	95072-2129-17	交際費	440	480	40	95072-2129-06	諸謝金	3,459	2,250	1,209
082	文化振興費	15,028,391	14,998,881	29,510	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	9,000	6,000	
	95072-2129-06	諸謝金	204,847	179,466	25,381	95072-2122-08	職員旅費	686	686	0
					95072-2122-08	委員等旅費	2,764	2,697	67	

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2123-09 庁 費	43,417	40,751	2,666	95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	10,750	10,750	0
95072-2913-09 土 地 借 料	74,633	74,633	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	33,179	33,487	308
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	0	38	95072-2122-08 外 国 旅 費	11,829	11,739	90
95072-2129-17 交 際 費	20	20	0	95072-2122-08 海外文化財調査 等外国旅費	4,800	4,679	121
084 独立行政法人国立美 術館運営費				95072-2122-08 委 員 等 旅 費	52,894	49,691	3,203
95072-2305-16 独立行政法人国 立美術館運営費 交付金	5,773,106	5,790,386	17,280	95072-2123-09 庁 費	623,615	629,104	5,489
085 独立行政法人国立美 術館施設整備費				95072-2123-09 情報処理業務庁 費	69,084	78,640	9,556
95072-1305-16 独立行政法人国 立美術館施設整 備費補助金	6,903,371	8,969,664	2,066,293	95072-2123-09 国宝其他模写模 造費	45,438	45,438	0
086 独立行政法人日本芸 術文化振興会運営費				95072-2123-09 国宝重要文化財 等買上費	1,640,576	1,590,576	50,000
95072-2405-16 独立行政法人日 本芸術文化振興 会運営費交付金	10,984,875	11,022,899	38,024	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	2,863,857	2,747,161	116,696
087 独立行政法人日本芸 術文化振興会施設整 備費				95072-2204-15 国有文化財保存 整備費	293,389	282,794	10,595
95072-1925-16 独立行政法人日 本芸術文化振興 会施設整備費補 助金	900,320	874,349	25,971	95072-2715-16 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	20,205,340	19,537,581	667,759
088 文化財保存事業費	41,666,386	40,943,311	723,075	95072-2715-16 アイヌ文化振興 等事業費補助金	210,374	214,110	3,736
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,296	0	95072-1865-16 史跡等購入費補 助金	15,334,440	15,439,020	104,580
95072-2129-06 諸 謝 金	32,025	33,745	1,720	95072-2715-16 重要無形文化財 保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2959-06 埋蔵文化財報償 金	1,000	1,000	0	089 文化財保存施設整備 費	1,114,645	1,002,612	112,033
				95072-1202-08 施設施工旅費	2,699	2,084	615
				95072-1203-09 施設施工庁費	65,832	54,872	10,960
				95072-1204-15 平城宮跡地等整 備費	648,114	595,656	52,458

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	398,000	350,000	48,000	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	770,531	773,454	2,923
090 独立行政法人国立文化財機構運営費				95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	21,935	25,157	3,222
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,367,412	8,771,089	403,677	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター分担金	65,805	75,469	9,664
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費				95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター拠出金	9,597	11,006	1,409
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	3,674,153	5,598,394	1,924,241	093 文化振興基盤整備費	767,763	754,307	13,456
092 国際文化交流推進費	2,707,794	2,697,232	10,562	95072-2111-05 委員手当	191	191	0
95072-2129-06 諸 謝 金	51,970	53,860	1,890	95072-2129-06 諸 謝 金	30,347	23,677	6,670
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	6,560	6,560	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	11,382	11,360	22
95072-2122-08 職 員 旅 費	1,120	862	258	95072-2122-08 外 国 旅 費	12,234	11,297	937
95072-2122-08 外 国 旅 費	5,772	4,691	1,081	95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	1,204	1,004	200
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	13,603	14,298	695	95072-2122-08 著作権制度調査外国旅費	1,253	3,142	1,889
95072-2122-08 委員等旅費	5,079	7,337	2,258	95072-2122-08 委員等旅費	23,717	22,043	1,674
95072-2122-08 外国人招へい旅費	24,744	26,241	1,497	95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,632	4,794	3,162
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	80,262	78,225	2,037	95072-2123-09 庁 費	74,127	88,086	13,959
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	2,764	2,706	58	95072-2123-09 情報処理業務庁費	131,797	141,516	9,719
95072-2123-09 庁 費	18,291	20,506	2,215	95072-2123-09 芸術祭等運営費	34,440	32,727	1,713
95072-2123-09 政府開発援助庁費	54,917	54,917	0	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	754	1,021	267
95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,565,756	1,533,499	32,257	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	340,751	291,365	49,386
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	9,088	8,444	644				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2125-14	政府開発援助難 民救援業務委託 費	22,153	34,081	11,928	95072-2725-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	53,895	57,995	4,100
95072-2725-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関分担金	8,366	9,003	637	094	独立行政法人国立国 語研究所運営費			
95072-2725-16	世界知的所有権 機関分担金	19,520	21,005	1,485	13073-2305-16	独立行政法人国立国 語研究所運営 費交付金	509,601	1,111,392	601,791
					計		101,538,912	105,586,407	4,047,495

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>生 涯 学 習 振 興 費 の うち</p> <p>放 送 大 学 学 園 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>初 等 中 等 教 育 等 振 興 費 の うち</p> <p>学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。)</p> <p>高 等 教 育 振 興 費 の うち</p> <p>研 究 拠 点 形 成 費 等 補 助 金 (研 究 拠 点 形 成 費 に 限 る 。)</p> <p>独 立 行 政 法 人 国 立 高 等 専 門 学 校 機 構 施 設 整 備 費</p> <p>私 立 学 校 振 興 費 の うち</p> <p>私 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>科 学 技 術 ・ 学 術 政 策 推 進 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域科学技術振興事業委託費</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>科学技術振興調整費</p> <p>放射能調査研究費のうち</p> <p>放射能測定調査委託費</p> <p>研究振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		研究開発推進費のうち	
		科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球観測衛星開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費</p> <p>スポーツ振興施設費</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文 化 庁	<p>(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち</p> <p>独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場文楽劇場施設整備費及び新国立劇場施設整備費に限る。)</p> <p>文化財保存事業費のうち</p> <p>国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金</p> <p>史跡等購入費補助金</p> <p>文化財保存施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人国立文化財機構 施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
文部科学本省	電子計算機等借入れ	1,098,327	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	61,737	1,036,590	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	58,139	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	58,139		民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	62,553	平成21年度	平成21年度 以降13箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,897	57,656		平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	沖縄原子力艦放 射能調査施設整 備	81,319	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 文部科学本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	31,500	49,819		沖縄原子力艦放射能調査施設の整備 には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		放送大学学園施設整備費補助	450,223	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 生涯学習振興費 (目) 放送大学学園施設整備費補助金	315,535	134,688	放送大学学園が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		義務教育教科書購入	29,447,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 初等中等教育等 振興費 (目) 教科書購入費	20,012,000	9,435,000	平成22年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成22年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	31,873,667	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,822,000	22,051,667	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設運営等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		特定先端大型研究施設整備費補助	1,976,340	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設整備費補助金	494,805	1,481,535	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		国立大学法人施設整備費補助	26,156,410	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	4,878,950	21,277,460	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	4,961,559	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立大学法人船舶建造費 (目) 国立大学法人船舶建造費補助金	1,561,374	3,400,185	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,107,474	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	68,500	1,038,974	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		国際宇宙ステーション開発費補助	21,981,339	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	1,840,652	20,140,687	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測衛星開発費補助	11,227,589	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 地球観測衛星開発費補助金	694,250	10,533,339	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測衛星開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	1,677,984	平成21年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	1,677,984	南極地域観測用航空機の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,229,300	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	211,354	3,017,946	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,943,139	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	765,698	2,177,441	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助」及び「独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度までそれぞれ1箇年度延長する必要があるため
		独立行政法人理化学研究所施設整備費補助	1,200,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人理化学研究所施設整備費 (目) 独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	457,142	742,858	独立行政法人理化学研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	ナショナルトレーニングセンター施設整備	3,200,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) スポーツ振興施設費 (目) 施設整備費	1,600,000	1,600,000	ナショナルトレーニングセンターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費負担	25,910,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,364,000	15,546,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,770	平成21年度	平成21年度 以降13箇年 度以内	(項) 国立教育政策研究所	444	5,326	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	358	4,294	
電子計算機等借入れ	15,813	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術政策研究所	2,565	13,248	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
				(目) 電子計算機等借料				

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	電子計算機等借 入れ	40,456	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	10,114	30,342	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め 平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	6,721	平成21年度	平成21年度 以降13箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	517	6,204	

554 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	宇宙開発委員会委員長	1													
	宇宙開発委員会委員	2													
	秘書官	1													
一般職		外 36(6箇月) 内 37(6箇月) 1,733													6,892,424
	指定職俸給表	26													289,800
	事務次官	1													
	文部科学審議官	2													
	官房長、局長	8													
	国際統括官	1													
	総括審議官	1													
	部長、局次長	3													
	政策評価審議官	1													
	審議官	9													
	行政職俸給表(一)	外 36 内 37 1,674		13	64	79	129	内 1 281	内 14 204	169	内 18 503	221	外 36 内 4 11	6,473,624	
	課長	62		13	47	2									
	室長	109			1	71	37								
	課長補佐	内 15 504						56	内 1 246	内 14 202					
	係長	内 18 715									169	内 18 424	122		
	主任	110										79	31		
	所長	2						1	1						
専門職	93			16	6	35	34	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	外内 36 4 79												68	外内 36 4 11	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	27								2	6	17	2	-		92,990
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1							-	-	-	-	1	-		3,690
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	5										5	-	-		32,320
文部科学本省所轄機関																
一般職		内 3(6箇月) 223														1,025,950
国立教育政策研究所																
一般職		内 2(6箇月) 158														746,431
	指定職俸給表	2														20,472
	所長	1														
	次長	1														
	行政職俸給表(一)	89			-	-	2	17	35	7	10	17	1	-		391,945
	部長	2					2									
	課長	8							8							
	課長補佐	3								2	1					
	係長	25									9	16				
	主任	1										1				
	専門職	49						17	27	5						
	一般職員	1											1			
	研究職俸給表	内 2 67										内 2 16	5	-		334,014

556 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長等研究員	内 2 62								30	16	内 2 16				
	研究員	5											5			
科学技術政策研究所																
一般職		内 1(6箇月) 54													239,117	
	指定職俸給表															
	所長	1													10,836	
	行政職俸給表(一)	37		-	1	2	3	11	7	8	4	1	-	152,449		
	総務研究官	1			1											
	センター長	1				1										
	課長	2					2									
	課長補佐	1							1							
	係長	3								1	2					
	主任	1									1					
	専門職	27				1	1	11	6	7	1					
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,489		
	研究職俸給表	内 1 15								-	2	5	内 1 4	4	-	72,343
	部長等研究員	内 1 11									2	5	内 1 4			
	研究員	4											4			
日本学士院																
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	40,402		
	事務長	1					1									
	係長	4								2	1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	3										3		
	一般職員	3											3	
文化庁														
一般職		内 7(6箇月) 235												
文化庁共通費														
一般職		内 7(6箇月) 228												
	指定職俸給表	6												
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 149		1	7	8	11	30	内 4 18	14	52	7	内 1 1	583,895
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				6	3							
	課長補佐	内 1 26						5	内 1 14					
	係長	62								14	48			
	主任	4									4			
	専門職	内 3 34						3	内 3 16				4	
	一般職員	内 1 4										3	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3								-	1	2	-	-
	研究職俸給表	内 2 69								内 1 30	14	内 1 18	7	-
	部長等研究員	内 2 62								内 1 30	14	内 1 18		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	7											7		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1										1	-	-	6,395
日本芸術院															
一般職		7													23,101
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	1	-	-	1	1	3	-	19,721	
	事務長	1					1								
	係長	1								1					
	主任	1									1				
	一般職員	3										3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,380

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成21年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
12 厚生労働省所管合計	25,156,845,724	22,370,415,800	2,786,429,924
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	19,545,112,967	16,613,880,687	2,931,232,280
03 生活保護費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209
04 社会福祉費	2,383,607,685	2,585,018,570	201,410,885
05 保健衛生対策費	433,336,691	461,425,255	28,088,564
06 雇用労災対策費	193,286,132	196,213,516	2,927,384
計	24,652,231,817	21,861,874,161	2,790,357,656
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	114,529,870	114,158,902	370,968
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	39,247,805	44,240,664	4,992,859
40 (公共事業関係費)			
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	66,544,000	70,946,000	4,402,000
50 経済協力費	9,766,316	10,289,274	522,958
60 中小企業対策費	3,269,842	3,518,786	248,944
95 その他の事項経費	271,256,074	265,388,013	5,868,061

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	84,400,107	83,543,318	856,789	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	258,905	338,161	79,256	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	397,602	378,236	19,366	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,902,016	4,080,705	178,689	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	355,474	388,089	32,615	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	852,215	848,508	3,707	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	829,532	183,698	645,834	厚生労働本省庁舎等の施設整備等
	003 医療提供体制確保対策費	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	4,124,391	4,588,017	463,626	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	116,642	331,701	215,059	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 医療従事者等確保対策費	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	6,310,461	6,288,817	21,644	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005	医療従事者 資質向上対 策費	20,089,355	19,769,731	319,624	3 潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等 1 医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院 等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006	医療情報化 等推進費	1,057,978	841,530	216,448	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発
	007	医療安全確 保推進費	466,768	303,575	163,193	医療事故情報収集等事業費等の財団法人日本医療機能評価機 構等に対する補助
			142,599	121,806	20,793	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発
	008	経営費等国 立高度専門 医療セン ター特別会 計へ繰入	41,496,546	37,134,946	4,361,600	国立高度専門医療センターの経営費、看護師養成費及び借入 金等の利子支払財源の一部の国立高度専門医療センター特別 会計への繰入れ
	009	施設費国立 高度専門医 療センター 特別会計へ 繰入	4,757,407	6,030,350	1,272,943	国立高度専門医療センターの施設費の財源の一部の国立高度 専門医療センター特別会計への繰入れ
	010	独立行政法 人国立病院 機構運営費	45,972,086	47,854,236	1,882,150	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てる ための同機構に対する運営費交付金の交付
	011	独立行政法 人国立病院 機構施設整 備費	3,217,203	3,319,636	102,433	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の 一部補助
	012	感染症対策 費	23,584,309	62,524,799	38,940,490	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する 法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療 費等の一部負担等

厚生労働

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 4 新型インフルエンザの予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	481,478	491,304	9,826	結核に関する試験研究費の財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	847,600	644,941	202,659	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	013 特定疾患等対策費	05 特定疾患等対策に必要な経費	5,859,842	5,977,464	117,622	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助、ハンセン病対策事業の社会福祉法人ふれあい福祉協会等への委託等 6 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	23,196,080	28,569,041	5,372,961	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,409,673	1,447,105	37,432	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 移植医療推進費	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,274,771	2,346,692	71,921	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	25,438	26,196	758	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者等援護対策費	04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,886,616	1,886,616	0	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	148,893,481	149,424,573	531,092	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,209,858	2,235,842	25,984	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	1,011,018	1,020,044	9,026	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
		016 医薬品承認審査等推進費	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	688,034	738,974	50,940

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 医薬品安全 対策等推進 費	04 重症スモン患者介 護事業に必要な経 費	109,516	113,013	3,497	(1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合 機構への委託
		95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	3,100,310	2,701,881	398,429	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普 及啓発 2 「薬事法」に基づく (1) 医薬品及び医療機器の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うた めに要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に 対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人 友愛福祉財団に対する補助
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	248,840	384,730	135,890	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発 2 薬剤師の研修事業に要する経費の財団法人日本薬剤師研 修センター等に対する補助
	019 血液製剤対 策費	05 血液製剤対策に必 要な経費	1,135,590	1,142,371	6,781	1 日本赤十字社に対する (1) 献血者健康増進事業 (2) 献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調 査研究事業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業に要する経費の一部補助
	020	重要医薬品供給確保対策費				
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	101,973	127,039	25,066	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	05	重要医薬品の供給確保に必要な経費	7,453,185	6,690,456	762,729	新型インフルエンザの予防に資する新型インフルエンザワクチン原液等及びガス壊疽等の血清の買上げ等
	021	医薬品等研究開発推進費				
		05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,150,000	2,074,000	924,000	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設の運営費及び設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	702,346	546,539	155,807	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022	医療提供体制基盤整備費				
		05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	47,069,440	36,648,298	10,421,142	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				
		95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	569,739	610,554	40,815	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024	医療保険給付諸費				
		02 医療保険給付に必要な経費	7,718,461,882	6,954,162,318	764,299,564	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	65,272,042	292,971,681	227,699,639	1 「健康保険法」第151条、「船員保険法」及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する経費の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,702,504	2,711,146	8,642	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,346	24,853,154	6,995,808	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
		02 保険給付費等の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	356,575,419	356,575,419	前年度限りの経費
	026 医療費適正化推進費	04 医療費適正化の推進に必要な経費	48,781,836	38,428,016	10,353,820	1 「国民健康保険法」第72条の5の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付等
	028 疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	02 疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,250,000	3,000,000	750,000	「船員保険法」の規定による疾病部門の保険給付費等の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
		04 特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	25,258	25,321	63	「船員保険法」の規定による特定健康診査等に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 地域保健対策費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,085,591	5,649,449	3,563,858	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	90,025	89,920	105	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	735,000	1,381,197	646,197	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 健康増進対策費	05 健康増進対策に必要な経費	13,739,692	14,071,549	331,857	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 地域健康づくり推進対策事業費の財団法人日本食生活協会等に対する補助 3 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	3,332,891	2,489,113	843,778	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	198,299	208,654	10,355	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	73,680	73,265	415	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,042,926	2,308,531	265,605	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	100,813	103,361	2,548	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	66,541,000	70,942,787	4,401,787	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	036 麻薬・覚せい剤等対策費	05 あへんの供給確保等に必要な経費	930,510	1,097,543	167,033	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	336,208	351,153	14,945	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	526,042	649,777	123,735	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,030,399	725,357	305,042	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,025,246	1,069,733	44,487	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生営業指導費等の都道府県等に対する一部補助等 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	682,384	700,407	18,023	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 中小企業労働契約改善事業等の民間団体への委託

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	040	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	13	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	798,708	819,581	20,873	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	06	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	401,069	456,574	55,505	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	042	職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	06	職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	9,543	12,687	3,144	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)附則第 3 条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	06	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,908	0	1,908	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)附則第 3 条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	043	仕事生活調和推進費	95	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	859,538	953,160	93,622	1 仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 仕事生活調和推進事業の民間団体への委託
	044	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	60	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	3,269,842	3,518,786	248,944	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	463,335	471,381	8,046	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	95	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	75,005	92,816	17,811	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設等の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	048 高齢者等雇用安定・促進費	06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	22,319,467	22,630,064	310,597	1 高齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託 6 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	760,922	721,177	39,745	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	160,174,500	161,188,500	1,014,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	050 失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	06 失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	156,986	156,690	296	「船員保険法」の規定による求職者等給付及び雇用継続給付の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ
	051 業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	04 業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	564,892	719,055	154,163	「船員保険法」の規定による船員保険事業の事務に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 職業能力開発強化費	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,350,969	3,351,375	406	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	14,714	18,588	3,874	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,567,607	3,630,802	63,195	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	34,086	35,596	1,510	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,304,083	3,808,347	504,264	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,775,862	2,800,380	24,518	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	872,768	742,261	130,507	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	131,030	132,338	1,308	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発	
057 地域子育て支援対策費	04 地域子育て支援対策に必要な経費	38,800,000	37,500,000	1,300,000	次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地域子育て支援の 推進に必要な経費	27,712	28,167	455	地域子育て支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
058	保育所運営 費	04 保育所運営に必要 な経費	340,101,596	335,575,417	4,526,179	「児童福祉法」第 53 条の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推 進に必要な経費	26,100	25,829	271	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
059	児童手当年 金特別会計 へ繰入	04 児童手当の財源の 年金特別会計児童 手当勘定へ繰入れ に必要な経費	252,300,130	242,149,666	10,150,464	「児童手当法」に基づく 1 児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ 2 児童手当に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計児童手当勘定への繰入れ
060	児童虐待等 防止対策費	04 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等に必要な経 費	84,390,184	82,050,450	2,339,734	1 「児童福祉法」第 53 条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第 40 条第 1 項及び第 2 項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第 28 条の規定による都道府県が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 3 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等の推進に必 要な経費	77,609	73,099	4,510	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
061	母子保健衛 生対策費	04 母子保健衛生対策 に必要な経費	8,127,296	7,321,352	805,944	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3 母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,933,128	10,876,280	56,848	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	51,486	46,978	4,508	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062 母子家庭等対策費	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	169,314,435	166,724,050	2,590,385	1 「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当等 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	4,148	4,249	101	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 児童福祉施設整備費	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,033,000	13,716,000	8,683,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 生活保護費	03 生活保護に必要な経費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	065 地域福祉推進費	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	21,000,000	18,800,000	2,200,000	2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託 要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	734,769	676,384	58,385	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066 災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 社会福祉諸費	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	41,389,779	42,776,922	1,387,143	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の独立行政法人福祉医療機構に対する一部補助 3 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の独立行政法人福祉医療機構に対する補給金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	535,472	533,984	1,488	4 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助 社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
068	遺族及留守家族等援護費	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	37,292,538	42,269,506	4,976,968	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
069	戦没者慰霊事業費	95 戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	1,039,483	973,038	66,445	1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
070	中国残留邦人等支援事業費	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,955,267	1,971,158	15,891	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
		95 北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	10,231	10,255	24	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に要する経費の日本赤十字社に対する補助
071	恩給進達等実施費	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	290,201	246,957	43,244	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
072	障害保健福祉費	04 障害者の自立支援等に必要な経費	941,783,636	922,582,462	19,201,174	1 「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 精神保健事業に必要な経費	30,383,967	23,418,052	6,965,915	(1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等 1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	616,241	919,764	303,523	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,382,156	2,595,803	213,647	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	9,958,786	7,639,715	2,319,071	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
076	社会福祉施設整備費	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	11,448,000	12,459,766	1,011,766	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	077	独立行政法人福祉医療機構運営費	4,137,523	4,281,428	143,905	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078	公的年金制度運営諸費	211,400	236,160	24,760	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	9,854,458,860	7,419,267,910	2,435,190,950	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,810,605	6,267,595	1,456,990	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080	企業年金等普及促進費	2,579,054	2,459,937	119,117	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項及び第8条第9項の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付 3 国民年金基金連合会及び企業年金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
		95 企業年金等普及促進に必要な経費	30,874	25,822	5,052	企業年金等の普及促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	081 高齢者日常生活支援等推進費	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	74,308,316	69,493,771	4,814,545	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	245,042	250,779	5,737	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 介護保険制度運営推進費	02 介護保険給付に必要な経費	1,969,942,225	1,842,809,994	127,132,231	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	49,425,056	43,810,020	5,615,036	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助 2 介護サービス適正実施指導事業費の地方公共団体に対する補助 3 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費年金特別会計へ繰入	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	178,577,667	196,087,414	17,509,747	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
085 国際機関活動推進費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	9,766,316	10,289,274	522,958	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金	
	95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,545,792	7,049,852	504,060	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	929,390	1,010,756	81,366	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働科学研究費	13 厚生労働科学研究に必要な経費	48,398,979	42,708,864	5,690,115	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	788,990	790,538	1,548	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	089 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	11,152,191	11,282,893	130,702	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	261,858	272,521	10,663	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	091 水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,213	213	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	027 医療費適正化推進費年金特別会計へ繰入	04 医療費適正化推進費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,779,033	1,779,033	前年度限りの経費
	047 地域雇用機会創出対策費	06 地域における雇用機会の創出に必要な経費	0	978,477	978,477	前年度限りの経費
	074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	90,000	90,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	083 介護納付金 年金特別会 計へ繰入	02 介護納付金の財源 の年金特別会計健 康勘定へ繰入れに 必要な経費	0	38,065,046	38,065,046	前年度限りの経費	
		厚生労働本省計	24,969,675,162	22,184,950,774	2,784,724,388		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	90,166,319	89,577,017	589,302	95016-2129-06 諸 謝 金	61,408	58,851	2,557
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,575,618	14,738,844	163,226	95016-2959-07 報 償 費	180	180	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	7,879,358	7,734,354	145,004	95016-2122-08 職 員 旅 費	74,092	75,057	965
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,551,715	2,441,329	110,386	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	8,287	8,288	1
95016-2111-05 委 員 手 当	225,798	231,024	5,226	95016-2122-08 監 査 旅 費	26,711	20,651	6,060
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	10,672	10,303	369	95016-2122-08 研 修 旅 費	19,932	13,274	6,658
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	113,786	98,757	15,029	95016-2122-08 赴 任 旅 費	344,821	324,871	19,950
95016-2111-05 休 職 者 給 与	391,916	372,685	19,231	95016-2122-08 外 国 旅 費	181,357	164,666	16,691
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	153,241	154,515	1,274	95016-2122-08 医 薬 品 輸 入 調 査 等 外 国 旅 費	11,912	18,348	6,436
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	2,642	0	2,642	95083-2122-08 検 定 検 査 外 国 旅 費	1,220	1,574	354
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	214,287	214,370	83	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	45,529	54,597	9,068
95016-2111-05 退 職 手 当	20,254,005	21,986,302	1,732,297	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	102,013	75,547	26,466
95085-2601-05 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	852,215	848,508	3,707	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	1,178	1,082	96
95089-2111-05 児 童 手 当	73,660	74,880	1,220	95016-2122-08 主 要 国 首 脳 会 議 開 催 職 員 旅 費	0	4,030	4,030

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	5,647	5,647	95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	5,272,908	3,790,369	1,482,539
95016-2123-09	庁費	3,105,224	3,093,281	11,943	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,959	29,951	8
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,985	2,985	0	95016-2129-17	交際費	2,040	2,190	150
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,029,076	1,155,791	126,715	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	229,300	20,000	209,300
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	662,651	637,764	24,887	002	厚生労働本省施設費	829,532	183,698	645,834
95083-2123-09	検定検査費	3,389	3,394	5	95016-1204-15	施設整備費	100,232	183,698	83,466
95016-2123-09	通信専用料	37,567	25,295	12,272	95016-1204-15	不動産購入費	729,300	0	729,300
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,561,779	1,357,290	204,489	003	医療提供体制確保対策費	4,241,033	4,919,718	678,685
95016-2123-09	各所修繕	155,248	91,407	63,841	95016-2129-06	諸謝金	13,100	14,167	1,067
95199-2133-09	自動車重量税	1,476	1,022	454	95016-2122-08	職員旅費	5,970	6,455	485
95016-2123-09	主要国首脳会議 開催庁費	0	101,329	101,329	95016-2122-08	委員等旅費	7,608	6,919	689
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	42,005	56,303	14,298	95016-2122-08	外国旅費	0	304	304
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,142,221	2,367,603	225,382	95016-2123-09	庁費	27,919	27,165	754
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	920,231	934,616	14,385	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	29,807	49,770	19,963
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	19,532	19,712	180	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	17,488	156,309	138,821
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	35,186	44,529	9,343	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	14,750	70,612	55,862
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	4,344	3,692	652	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	4,105,901	4,569,527	463,626
95016-2125-14	労働関係調査地方公共団体委託費	0	8,753	8,753	05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	18,490	18,490	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	26,731,645	26,097,207	634,438	004	医療従事者等確保対策費	6,310,461	6,288,817	21,644
					95016-2111-05	委員手当	73,194	76,177	2,983

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	2,235	2,235	0	95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,588	4,258	670	95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	415,628	399,458	16,170
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	64,443	67,960	3,517	95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	177,025	177,574	549
95016-2123-09 庁 費	8,908	11,612	2,704	95016-2715-16 医療関係者研修 費等補助金	105,301	59,535	45,766
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	60,413	13,763	46,650	95016-2405-16 臨床研修費等補 助金	19,186,881	18,944,817	242,064
95016-2123-09 医師等国家試験 費	419,476	418,660	816	006 医療情報化等推進費	1,057,978	841,530	216,448
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	167,719	164,189	3,530	95016-2129-06 諸 謝 金	13,442	5,816	7,626
95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	348,139	374,122	25,983	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,878	1,130	748
95016-2815-16 医療関係者養成 確保対策費等補 助金	4,947,000	4,943,401	3,599	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,906	0	1,906
95016-2715-16 医療関係者研修 費等補助金	215,346	212,440	2,906	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,696	2,300	7,396
005 医療従事者資質向上 対策費	20,089,355	19,769,731	319,624	95016-2123-09 庁 費	15,514	14,606	908
95016-2111-05 委 員 手 当	112	112	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	361,985	200,000	161,985
95016-2129-06 諸 謝 金	36,340	38,858	2,518	95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	2,882	3,221	339
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,796	3,944	148	95016-2125-14 医療情報システ ム開発普及等委 託費	517,008	480,790	36,218
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,764	10,768	4	95016-2815-16 地域診療情報連 携推進費補助金	133,667	133,667	0
95016-2123-09 庁 費	45,423	46,763	1,340	007 医療安全確保推進費	609,367	425,381	183,986
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	41,827	21,620	20,207	95016-2129-06 諸 謝 金	2,861	1,795	1,066
95016-2123-09 土地建物借料	56,714	56,714	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,690	5,606	84
95016-2123-09 各 所 修 繕	9,506	9,568	62	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,377	1,949	1,428

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	4,404	4,634	230	95016-2122-08	外国旅費	2,753	2,893	140
95016-2123-09	医薬品審査等業務 庁費	52,785	43,697	9,088	95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	1,195	1,624	429
95016-2123-09	社会保障関係情報 化業務庁費	14,772	8,171	6,601	95016-2122-08	委員等旅費	15,262	15,141	121
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	58,710	55,954	2,756	95016-2123-09	庁 費	31,294	35,818	4,524
05086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	433,112	269,896	163,216	95016-2123-09	医薬品審査等業務 庁費	173,675	23,663	150,012
05086-2715-16	病院機能評価支 援事業費補助金	33,656	33,679	23	95016-2123-09	社会保障関係情報 化業務庁費	539,769	478,506	61,263
008	経営費等国立高度専 門医療センター特別 会計へ繰入				95016-2123-09	感染症流行予測 調査費	40,433	42,110	1,677
05086-2406-22	国立高度専門医 療センター特別 会計へ繰入	41,496,546	37,134,946	4,361,600	05086-2123-09	医薬品等保管料	160,034	82,965	77,069
009	施設費国立高度専門 医療センター特別会 計へ繰入				05086-2123-09	医薬品買上費	0	38,573,990	38,573,990
05086-1926-22	国立高度専門医 療センター特別 会計へ繰入	4,757,407	6,030,350	1,272,943	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	22,339	23,170	831
010	独立行政法人国立病 院機構運営費				05086-2845-16	結核医療費補助 金	336,888	433,948	97,060
05086-2405-16	独立行政法人国 立病院機構運営 費交付金	45,972,086	47,854,236	1,882,150	05086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	668,717	688,507	19,790
011	独立行政法人国立病 院機構施設整備費				13087-2715-16	結核研究所補助 金	461,555	468,407	6,852
05086-1925-16	独立行政法人国 立病院機構施設 整備費補助金	3,217,203	3,319,636	102,433	13087-2715-16	政府開発援助結 核研究所補助金	19,923	22,897	2,974
012	感染症対策費	24,913,387	63,661,044	38,747,657	05086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	16,410,958	16,136,424	274,534
95016-2129-06	諸 謝 金	9,032	9,261	229	05086-2715-16	予防接種対策費 補助金	74,559	85,907	11,348
95016-2122-08	職 員 旅 費	11,848	12,755	907	05086-2845-16	結核療養諸費補 助金	422	422	0
					05086-2845-16	予防接種対策費 負担金	1,015,682	1,042,910	27,228
					05086-2845-16	結核医療費負担 金	3,466,929	4,102,690	635,761
					05086-2845-16	感染症予防事業 費等負担金	1,450,120	1,377,036	73,084

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 特定疾患等対策費	30,465,595	35,993,610	5,528,015	05086-2715-16 難病等情報提供 事業費補助金	54,541	54,601	60
95016-2129-06 諸 謝 金	4,714	4,889	175	05086-2815-16 疾病予防対策事 業費等補助金	1,444,305	1,474,632	30,327
05086-2129-06 ハンセン病名誉 回復事業諸謝金	81	109	28	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	760,000	800,000	40,000
05086-2609-06 国立ハンセン病 療養所退所者等 給与金	3,077,414	3,133,940	56,526	95016-2959-20 ハンセン病療養 所入所者等補償 金	584,000	584,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,123	1,528	595	014 移植医療推進費	2,300,209	2,372,888	72,679
95016-2122-08 外 国 旅 費	1,167	1,206	39	95016-2129-06 諸 謝 金	2,103	2,158	55
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,540	5,862	1,322	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,140	1,330	190
05086-2122-08 ハンセン病名誉 回復事業委員等 旅費	101	187	86	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,898	1,898	0
95016-2123-09 庁 費	17,850	19,835	1,985	95016-2123-09 庁 費	3,502	3,502	0
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	29,850	23,757	6,093	95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	16,795	17,308	513
05086-2123-09 ハンセン病名誉 回復事業等庁費	45,452	42,361	3,091	05086-2715-16 移植対策事業費 補助金	2,274,771	2,346,692	71,921
05086-2123-09 各 所 修 繕	8,000	8,000	0	015 原爆被爆者等援護対 策費	154,000,973	154,567,075	566,102
05086-2605-14 国立ハンセン病 療養所等入所者 家族生活援護委 託費	46,003	46,002	1	95016-2129-06 諸 謝 金	2,535	2,647	112
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	5,429	6,028	599	95016-2122-08 職 員 旅 費	15,069	8,537	6,532
05086-2125-14 エイズ予防対策 事業委託費	424,416	452,305	27,889	95016-2122-08 外 国 旅 費	990	2,756	1,766
05086-2125-14 ハンセン病対策 事業委託費	519,310	525,683	6,373	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,956	3,172	1,216
05086-2715-16 ハンセン病療養 所費補助金	240,219	239,644	575	95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	3,708	3,708	0
13087-2715-16 厚生労働科学研 究費補助金	23,196,080	28,569,041	5,372,961	95016-2123-09 庁 費	17,871	18,766	895
				05086-2913-09 土 地 借 料	31,314	43,429	12,115
				05086-2843-09 原爆被爆者医療 費	38,292,164	38,311,144	18,980

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	2,042,488	2,005,443	37,045	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	72,441	72,441	0
95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	968,889	980,458	11,569	017	医薬品安全対策等推 進費	3,209,826	2,814,894	394,932
05086-2125-14	原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	537,918	592,079	54,161	95016-2129-06	諸 謝 金	12,271	12,500	229
05086-2815-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	4,141,167	4,409,299	268,132	95016-2122-08	職 員 旅 費	15,478	11,298	4,180
13087-2715-16	放射線影響研究 所補助金	2,209,858	2,235,842	25,984	95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	1,932	1,985	53
04083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	1,886,616	1,886,616	0	95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	7,850	6,311	1,539
05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,266,247	1,496,582	230,335	95016-2122-08	委員等旅費	7,278	6,618	660
05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	2,901,607	2,926,756	25,149	95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	1,455	2,587	1,132
05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	97,634,292	97,635,176	884	95016-2123-09	庁 費	19,294	20,240	946
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	2,046,284	2,004,665	41,619	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	301,149	291,845	9,304
016	医薬品承認審査等推 進費	688,034	738,974	50,940	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	50,422	50,208	214
95016-2129-06	諸 謝 金	7,690	8,750	1,060	04083-2125-14	医薬品事故障害 者対策事業委託 費	109,516	113,013	3,497
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,177	1,238	61	95016-2715-16	医薬品等健康被 害対策事業費補 助金	94,216	94,753	537
95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	894	919	25	95016-2715-16	医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	587,561	193,447	394,114
95016-2122-08	医薬品輸入調査 等外国旅費	13,897	14,810	913	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,001,404	2,010,089	8,685
95016-2122-08	委員等旅費	8,088	8,498	410	018	医薬品適正使用推 進費	248,840	384,730	135,890
95016-2122-08	医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	4,892	5,178	286	95016-2129-06	諸 謝 金	1,582	3,591	2,009
95016-2123-09	庁 費	6,519	7,105	586	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,607	2,235	628
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	572,436	620,035	47,599					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,194	3,927	2,733	05086-2129-06 諸 謝 金	706	706	0
95016-2123-09 庁 費	10,407	16,296	5,889	05086-2122-08 職 員 旅 費	872	1,089	217
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	16,029	24,203	8,174	05086-2122-08 外 国 旅 費	447	583	136
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	0	6,124	6,124	05086-2122-08 委員等旅費	909	910	1
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	170,765	262,474	91,709	05086-2123-09 庁 費	25,820	27,384	1,564
95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	47,256	65,880	18,624	05086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	13,726	13,726	0
019 血液製剤対策費	1,237,563	1,269,410	31,847	05086-2123-09 ワクチン等購入費	723,052	723,052	0
95016-2129-06 諸 謝 金	502	1,140	638	05086-2123-09 医薬品買上費	6,687,653	5,923,006	764,647
05086-2129-06 献血者健康被害調査謝金	380	570	190	021 医薬品等研究開発推進費	1,852,346	2,620,539	768,193
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,260	1,260	0	95016-2129-06 諸 謝 金	13,548	12,839	709
95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	611	799	188	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,199	3,430	231
95016-2122-08 委員等旅費	1,002	1,443	441	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	6,146	5,843	303
05086-2122-08 献血者健康被害調査委員等旅費	692	1,039	347	95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	2,674	2,440	234
95016-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	611	799	188	95016-2122-08 委員等旅費	6,931	8,277	1,346
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	83,451	107,378	23,927	95016-2123-09 庁 費	8,052	8,776	724
05086-2123-09 献血者健康被害調査費	1,263	1,773	510	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	270,970	237,170	33,800
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	14,536	14,220	316	95016-2123-09 電子計算機等借料	378	5,600	5,222
05086-2715-16 血液確保事業等補助金	1,133,255	1,138,989	5,734	95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	41,273	41,273	0
020 重要医薬品供給確保対策費	7,453,185	6,690,456	762,729	95016-2125-14 薬事経済調査委託費	185,980	114,952	71,028
				95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	163,195	105,939	57,256

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	1,150,000	750,000	400,000	95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	1,812,083	1,782,088	29,995
05086-2825-16	医薬品等研究開 発設備整備費補 助金	0	1,324,000	1,324,000	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	20,181	20,181	0
022	医療提供体制基盤整 備費	47,069,440	36,648,298	10,421,142	04081-2125-14	臨時老人薬剤費 特別給付金支給 事務委託費	6	6	0
05086-2815-16	医療提供体制推 進事業費補助金	35,785,118	16,879,495	18,905,623	95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	767,884	790,831	22,947
05086-2825-16	医療施設等設備 整備費補助金	922,782	1,042,782	120,000	04081-2815-16	後期高齢者医療 制度事業費補助 金	5,220,791	4,930,402	290,389
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	501,540	748,616	247,076	04081-2715-16	後期高齢者医療 制度関係業務事 業費補助金	1,737,116	1,886,856	149,740
05086-2815-16	医療施設運営費 補助金	0	7,649,378	7,649,378	04081-2715-16	高齢者医療運営 円滑化等補助金	18,980,910	0	18,980,910
05086-1825-16	医療提供体制施 設整備交付金	9,860,000	10,328,027	468,027	02081-2815-16	全国健康保険協 会保険給付費等 補助金	679,075,551	293,473,065	385,602,486
023	独立行政法人医薬品 医療機器総合機構運 営費				02081-2815-16	全国健康保険協 会後期高齢者医 療費支援金補助 金	267,282,091	145,917,894	121,364,197
95089-2305-16	独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構審査等勘 定運営費交付金	569,739	610,554	40,815	04081-2305-16	健康保険組合給 付費等臨時補助 金	2,840,820	3,935,719	1,094,899
024	医療保険給付諸費	7,786,436,428	7,249,845,145	536,591,283	02081-2305-16	国民健康保険組 合療養給付費補 助金	218,158,106	223,696,262	5,538,156
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,121	14,474	12,353	02081-2305-16	国民健康保険組 合老人保健医療 費拠出金補助金	2,867,798	10,466,678	7,598,880
95016-2129-06	諸謝金	7,133	3,838	3,295	02081-2305-16	国民健康保険組 合後期高齢者医 療費支援金補助 金	71,095,522	63,322,935	7,772,587
04081-2609-06	臨時老人薬剤費 特別給付金	137	137	0	04081-2305-16	国民健康保険出 産育児一時金補 助金	1,608,783	0	1,608,783
95016-2122-08	職員旅費	8,233	8,677	444					
95016-2122-08	医療給付等調査 旅費	18,672	19,077	405					
95016-2122-08	委員等旅費	3,400	4,751	1,351					
95016-2123-09	庁費	62,797	67,229	4,432					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2305-16	国民健康保険組合特別対策費等補助金	7,966,322	7,685,092	281,230	02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	133,243,262	119,323,179	13,920,083
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	8,098,775	8,056,554	42,221	04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	199,386,621	199,386,621
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	53,383,564	53,383,564	025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	17,857,346	381,428,573	363,571,227
02081-2815-16	全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	0	4,538,071	4,538,071	04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	17,857,346	24,853,154	6,995,808
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	2,737,227,953	2,325,083,325	412,144,628	02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	0	247,202,662	247,202,662
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	12,211,282	6,175,510	6,035,772	02081-2306-22	老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入	0	23,674,947	23,674,947
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,962,924	4,874,192	911,268	02081-2306-22	後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入	0	85,697,810	85,697,810
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,676,697,871	1,658,708,080	17,989,791	026	医療費適正化推進費	48,781,836	38,428,016	10,353,820
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	42,232,885	83,669,424	41,436,539	04081-2815-16	国民健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	8,184,435	3,995,252	4,189,183
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	503,363,436	450,776,455	52,586,981	04081-2815-16	国民健康保険協会病床転換支援金補助金	214,676	92,319	122,357
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,644,176	2,657,028	12,852	04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	5,308,219	7,216,006	1,907,787
02081-2815-16	老人医療給付費負担金	0	313,993,806	313,993,806	04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,597,233	1,715,501	118,268
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	900,846,358	764,114,294	136,732,064	04081-2815-16	国民健康保険組合病床転換支援金補助金	58,932	43,038	15,894
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	475,191,757	474,931,061	260,696					
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	11,179,292	22,147,789	10,968,497					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	29,718,321	22,738,760	6,979,561	030	保健衛生施設整備費			
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金負担金	325,080	261,598	63,482	05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	735,000	1,381,197	646,197
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	3,288,889	2,296,296	992,593	031	健康増進対策費	17,072,583	16,560,662	511,921
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	86,051	69,246	16,805	95016-2111-05	委員手当	5,592	5,990	398
028	疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	2,275,258	3,025,321	750,063	95016-2129-06	諸謝金	29,562	35,544	5,982
02081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	2,250,000	3,000,000	750,000	95016-2122-08	職員旅費	7,002	8,073	1,071
04081-2306-22	特定健康診査費等船員保険特別会計へ繰入	25,258	25,321	63	95016-2122-08	外国旅費	2,515	591	1,924
029	地域保健対策費	2,175,616	5,739,369	3,563,753	95016-2122-08	委員等旅費	21,332	23,288	1,956
95016-2129-06	諸謝金	2,854	2,372	482	95016-2123-09	庁費	2,473	2,721	248
95016-2122-08	職員旅費	2,076	1,733	343	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,217,257	1,996,746	220,511
95016-2122-08	委員等旅費	2,319	2,971	652	95016-2123-09	医師等国家試験費	38,149	38,138	11
95016-2123-09	庁費	20,870	22,807	1,937	05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	125,625	125,281	344
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	7,002	3,617	3,385	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	358,369	352,362	6,007
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	54,904	56,420	1,516	95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	25,660	25,660	0
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	1,700,000	5,249,693	3,549,693	95016-2125-14	健康増進事業地方公共団体委託費	624,980	0	624,980
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	245,122	263,031	17,909	05086-2715-16	国民健康づくり運動推進事業費補助金	224,399	226,735	2,336
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	140,469	136,725	3,744	05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,389,668	13,719,533	329,865
					032	健康危機管理推進費	271,979	281,919	9,940

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	817	808	9	95016-2715-16 衛生組織振興強化費補助金	34,681	49,933	15,252
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,547	1,029	518	034 水道安全対策費	100,813	103,361	2,548
95016-2122-08 外 国 旅 費	3,542	3,582	40	95016-2129-06 諸 謝 金	2,118	1,926	192
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,328	3,328	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,903	4,746	157
95016-2123-09 庁 費	10,639	10,752	113	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,475	1,475	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	43,286	43,259	27	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,968	2,120	848
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	10,521	10,507	14	95016-2123-09 庁 費	5,236	5,148	88
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	198,299	208,654	10,355	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	11,363	8,458	2,905
033 食品等安全確保対策費	2,042,926	2,308,531	265,605	95016-2123-09 食品等試験検査費	69,192	76,666	7,474
95016-2129-06 諸 謝 金	4,685	6,352	1,667	95016-2123-09 医師等国家試験費	2,822	2,822	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,640	9,551	911	95016-2815-16 水道事業認可等事務取扱交付金	736	0	736
95016-2122-08 外 国 旅 費	5,579	6,120	541	035 水道施設整備費	66,541,000	70,942,787	4,401,787
95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	24,695	26,378	1,683	45086-1204-00 水道施設整備事業調査費	35,000	50,787	15,787
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,553	10,795	1,242	45086-1925-00 水道施設整備費補助	66,506,000	70,892,000	4,386,000
95016-2123-09 庁 費	19,128	17,317	1,811	036 麻薬・覚せい剤等対策費	1,266,718	1,448,696	181,978
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	42,521	47,530	5,009	95016-2129-06 諸 謝 金	1,468	1,468	0
95016-2123-09 油症患者健康実態調査費	33,121	0	33,121	95016-2959-07 報 償 費	8,540	8,540	0
95016-2123-09 食品等試験検査費	1,848,495	1,834,697	13,798	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,260	2,080	180
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	11,828	16,898	5,070	05086-2122-08 あへん需給調査旅費	953	953	0
95016-2125-14 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	0	282,960	282,960	95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,533	1,627	94

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2122-08 外国旅費	1,054	976	78	95016-2123-09 庁 費	1,581	2,342	761
95016-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費	1,175	1,510	335	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	107,581	101,357	6,224
95016-2122-08 委員等旅費	4,501	4,502	1	95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	5,997	7,064	1,067
95016-2123-09 庁 費	41,810	42,028	218	95016-2123-09 家庭用品等試験 検査費	362,686	483,221	120,535
05086-2123-09 あへん等取扱業 務庁費	24,701	24,576	125	95016-2123-09 食品等試験検査 費	5,918	12,598	6,680
95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	180,367	194,788	14,421	95016-2125-14 医薬品等試験調 査委託費	28,423	28,423	0
05086-2123-09 あへん購入費	902,898	1,070,134	167,236	038 生活衛生対策費	2,055,645	1,795,090	260,555
05086-2123-09 各所修繕	236	236	0	95016-2129-06 諸 謝 金	1,501	1,943	442
95016-2125-14 検定検査事務等 委託費	8,381	8,381	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,937	2,630	693
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	86,037	86,093	56	95016-2122-08 外 国 旅 費	421	371	50
05086-2845-16 麻薬中毒者措置 入院費負担金	463	463	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,361	1,925	564
05086-2845-16 麻薬中毒者護送 費負担金	5	5	0	95016-2123-09 庁 費	541	541	0
95086-2815-16 あへん取締事務 費交付金	136	136	0	95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	28,533	35,041	6,508
05086-2959-20 けし耕作者災害 補償費	200	200	0	95016-2123-09 医師等国家試験 費	523	456	67
037 化学物質安全対策費	526,042	649,777	123,735	95016-2815-16 生活衛生営業指 導費補助金	577,640	609,237	31,597
95016-2129-06 諸 謝 金	4,085	4,248	163	95016-2715-16 生活衛生振興助 成費等補助金	412,789	417,589	4,800
95016-2122-08 職 員 旅 費	780	809	29	05086-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	1,030,399	725,357	305,042
95016-2122-08 医薬品輸入調査 等外国旅費	4,605	5,258	653	039 労働条件確保・改善 対策費	682,384	700,407	18,023
95016-2122-08 委員等旅費	2,756	3,069	313	95016-2129-06 諸 謝 金	2,227	2,227	0
95016-2122-08 医薬品等安全性 調査委員等外国 旅費	1,630	1,388	242	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,197	1,683	486

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	355	389	34	044 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費	3,269,842	3,518,786	248,944
95016-2123-09 庁 費	46,980	48,009	1,029	60062-2405-16 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構一般中小企 業退職金共済事 業等勘定運営費 交付金	2,533,146	2,738,616	205,470
95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	631,625	648,099	16,474				
040 独立行政法人労働安 全衛生総合研究所運 営費				60062-2405-16 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構建設業退職 金共済事業等勘 定運営費交付金	490,543	520,639	30,096
13087-2305-16 独立行政法人労働安全衛生総合 研究所一般勘定 運営費交付金	798,708	819,581	20,873				
041 労働者災害補償保険 保険給付費労働保険 特別会計へ繰入				60062-2405-16 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構清酒製造業 退職金共済事業 等勘定運営費交 付金	108,951	115,666	6,715
06081-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	401,069	456,574	55,505				
042 職務上年金給付費船 員保険特別会計へ繰 入				60062-2405-16 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構林業退職金 共済事業等勘定 運営費交付金	137,202	143,865	6,663
06081-2306-22 船員保険特別会 計へ繰入	9,543	12,687	3,144				
092 職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入				045 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費			
06081-2306-22 年金特別会計へ 繰入	1,908	0	1,908	95089-2305-16 独立行政法人労働 政策研究・研修 機構一般勘定 運営費交付金	463,335	471,381	8,046
043 仕事生活調和推進費	859,538	953,160	93,622				
95016-2129-06 諸 謝 金	1,766	736	1,030	046 独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費			
95016-2122-08 職 員 旅 費	452	0	452	95089-1305-16 独立行政法人労働 政策研究・研修 機構施設整備 費補助金	75,005	92,816	17,811
95016-2122-08 委員等旅費	1,024	426	598				
95016-2123-09 庁 費	7,074	1,926	5,148	048 高齢者等雇用安定・ 促進費	23,080,389	23,351,241	270,852
95016-2125-14 仕事生活調和推 進事業委託費	849,222	950,072	100,850	95016-2129-06 諸 謝 金	3,452	6,347	2,895

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2609-06 就職促進手当	402,152	410,243	8,091	04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	564,892	719,055	154,163
06085-2609-06 職業転換特別給付金	85,097	86,748	1,651	052 職業能力開発強化費	3,365,683	3,369,963	4,280
06085-2609-06 試行雇用奨励給付金	5,114,511	4,844,869	269,642	95016-2129-06 諸 謝 金	321	499	178
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,710	2,427	283	95016-2122-08 職 員 旅 費	834	877	43
95016-2122-08 高齢者等雇用安定促進業務旅費	4,185	3,854	331	95083-2122-08 検定検査旅費	303	346	43
95016-2122-08 外 国 旅 費	5,580	4,249	1,331	95016-2123-09 庁 費	8,361	10,683	2,322
95016-2122-08 委員等旅費	3,042	2,312	730	95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	4,895	6,183	1,288
95016-2123-09 庁 費	133,754	161,535	27,781	06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	52,309	52,715	406
95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	105,538	103,751	1,787	06085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
06085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,247,998	1,650,763	402,765	053 若年者等職業能力開発支援費	3,601,693	3,666,398	64,705
95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	467,931	406,871	61,060	95016-2959-07 褒 賞 品 費	87	87	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	34,730	29,831	4,899	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,028	2,944	84
06085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	14,967,549	15,133,920	166,371	95016-2122-08 委員等旅費	0	461	461
06085-2845-16 職業転換訓練費負担金	502,160	503,521	1,361	95016-2123-09 庁 費	473	258	215
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入				06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	3,567,607	3,630,802	63,195
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	160,174,500	161,188,500	1,014,000	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	30,498	31,846	1,348
050 失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入				054 障害者等職業能力開発支援費	6,079,945	6,608,727	528,782
06085-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	156,986	156,690	296	95016-2129-06 諸 謝 金	187	334	147
051 業務取扱費船員保険特別会計へ繰入				95016-2122-08 職 員 旅 費	458	779	321
				95016-2122-08 委員等旅費	457	587	130

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	1,020	1,647	627	058 保育所運営費	340,127,696	335,601,246	4,526,450
06085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費	1,475,886	1,850,616	374,730	95016-2129-06 諸 謝 金	3,501	4,037	536
95016-2125-14 障害者職業能力 開発校運営委託 費	2,773,740	2,797,033	23,293	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,450	1,451	1
06085-2845-16 職業転換訓練費 負担金	1,828,197	1,957,731	129,534	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,441	1,442	1
055 独立行政法人高齢・ 障害者雇用支援機構 運営費				95016-2123-09 庁 費	19,708	18,899	809
95089-2715-16 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業能力開発助 定運営費交付金	872,768	742,261	130,507	04083-1825-16 保育所施設整備 費補助金	0	5,072,000	5,072,000
056 男女均等雇用対策費	131,030	132,338	1,308	04083-2825-16 保育所設備整備 費等補助金	0	1,097,326	1,097,326
95016-2129-06 諸 謝 金	18,858	21,017	2,159	04083-1825-16 認定こども園施 設整備費補助金	0	1,780,000	1,780,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,019	2,041	22	04083-2815-16 児童保護費等負 担金	340,101,596	327,626,091	12,475,505
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,417	3,553	136	059 児童手当年金特別 会計へ繰入			
95016-2123-09 庁 費	60,785	52,816	7,969	04089-2306-22 年金特別会計へ 繰入	252,300,130	242,149,666	10,150,464
95016-2125-14 労働条件研究調 査等委託費	45,951	52,911	6,960	060 児童虐待等防止対策 費	84,467,793	82,123,549	2,344,244
057 地域子育て支援対策 費	38,827,712	37,528,167	1,299,545	95016-2129-06 諸 謝 金	1,260	1,504	244
95016-2129-06 諸 謝 金	108	214	106	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,624	1,580	44
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	311	325	14	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,233	1,235	2
95016-2123-09 庁 費	11,329	10,922	407	95016-2123-09 庁 費	35,012	31,442	3,570
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	15,964	16,706	742	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	38,480	37,338	1,142
04083-2815-16 次世代育成支援 対策交付金	38,800,000	37,500,000	1,300,000	04083-2815-16 児童福祉事業対 策費等補助金	2,473,404	2,328,744	144,660
				04083-2815-16 婦人保護事業費 補助金	1,260,803	1,287,015	26,212
				04083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	9,611	9,697	86

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2815-16	児童保護費等負担金	79,747,625	77,537,758	2,209,867	04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	3,216	4,448	1,232
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	878,605	869,717	8,888	04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	67,540	67,994	454
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	20,136	17,519	2,617	04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	2,744,417	2,305,460	438,957
061	母子保健衛生対策費	19,111,910	18,244,610	867,300	04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	161,241,058	159,011,230	2,229,828
95016-2111-05	委員手当	979	1,086	107	04083-2609-21	児童扶養手当給付費	218,204	294,918	76,714
95016-2129-06	諸謝金	3,115	2,450	665	04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
95016-2122-08	職員旅費	691	821	130	063	児童福祉施設整備費			
95016-2122-08	委員等旅費	2,405	1,627	778	04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,033,000	13,716,000	8,683,000
95016-2123-09	庁費	23,778	19,955	3,823	064	生活保護費	2,096,888,342	2,005,336,133	91,552,209
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,518	21,039	521	03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,142,537	2,162,370	19,833
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	10,933,128	10,876,280	56,848	03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,094,745,805	2,003,173,763	91,572,042
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	4,619,853	3,833,097	786,756	065	地域福祉推進費	21,734,769	19,476,384	2,258,385
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	54,285	63,633	9,348	95016-2129-06	諸謝金	5,418	5,547	129
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,451,799	3,423,263	28,536	95016-2959-07	報償費	600	600	0
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0	95016-2959-07	褒賞品費	4,554	4,527	27
062	母子家庭等対策費	169,318,583	166,728,299	2,590,284	95016-2122-08	職員旅費	12,675	13,107	432
95016-2129-06	諸謝金	714	929	215	95016-2122-08	監査旅費	14,361	14,815	454
95016-2122-08	職員旅費	433	260	173	95016-2122-08	委員等旅費	6,196	6,471	275
95016-2122-08	委員等旅費	539	539	0	95016-2123-09	庁費	53,214	53,870	656
95016-2123-09	庁費	2,462	2,521	59	95016-2123-09	公的扶助資料調査費	273,104	207,274	65,830

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	186,477	182,441	4,036	04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	9,297,512	9,764,372	466,860
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	22,067	31,295	9,228	068	遺族及留守家族等援護費	37,292,538	42,269,506	4,976,968
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	156,103	156,437	334	29099-2111-05	委員手当	1,110	789	321
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	21,000,000	18,800,000	2,200,000	29099-2129-06	諸謝金	1,499	1,611	112
066	災害救助等諸費	721,500	721,500	0	29099-2609-06	留守家族等援護費	47,766	52,428	4,662
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0	29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	747,543	871,953	124,410
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	29099-2609-06	未帰還者特別措置費	300	170	130
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0	29099-2122-08	職員旅費	3,133	3,537	404
067	社会福祉諸費	41,925,251	43,310,906	1,385,655	29099-2122-08	委員等旅費	1,001	1,049	48
04083-2959-07	褒賞品費	3,284	3,284	0	29099-2122-08	参考人等旅費	80	80	0
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	4,454	4,459	5	29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	0	1,070	1,070
95016-2123-09	各所修繕	6,127	6,127	0	29099-2123-09	庁費	3,215	3,381	166
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	23,566	18,942	4,624	29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	116,008	114,393	1,615
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	505,779	508,915	3,136	29099-2123-09	電子計算機等借料	15,440	13,485	1,955
04083-2715-16	社会福祉推進費補助金	500,000	500,000	0	29099-2123-09	各所修繕	8,000	17,791	9,791
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	376,334	578,531	202,197	29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,320,873	1,565,540	244,667
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,285,308	5,389,645	104,337	29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,874	10
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,922,887	26,536,631	613,744	29099-2609-21	遺族等年金	35,021,706	39,617,355	4,595,649
					069	戦没者慰霊事業費	1,039,483	973,038	66,445

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	3,140	3,140	0	29099-2603-09 引揚者援護費	140,205	128,276	11,929
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,790	4,552	762	29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,554,626	1,567,933	13,307
95016-2122-08 遺骨収集等外国 旅費	43,944	44,322	378	95016-2715-16 日本赤十字社救 護業務費等補助 金	10,231	10,255	24
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,754	1,138	616	071 恩給進達等実施費	290,201	246,957	43,244
95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	88,597	89,018	421	95016-2129-06 諸 謝 金	5	5	0
95016-2123-09 庁 費	36,254	37,336	1,082	95016-2122-08 職 員 旅 費	985	801	184
95016-2123-09 遺骨収集等庁費	346,616	307,554	39,062	95016-2122-08 旧軍関係調査等 外国旅費	2,916	2,542	374
95016-2125-14 遺骨収集等委託 費	197,734	164,448	33,286	95016-2122-08 参考人等旅費	87	87	0
95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	6,144	6,611	467	95016-2123-09 庁 費	20,543	21,314	771
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建 設費	59,923	54,710	5,213	95016-2123-09 旧軍関係調査等 業務庁費	184,955	134,420	50,535
95016-2944-15 不動産購入費	0	9,935	9,935	95016-2123-09 電子計算機等借 料	35,640	42,635	6,995
95016-2715-16 遺骨収集等派遣 費補助金	251,587	250,274	1,313	95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	45,070	45,153	83
070 中国残留邦人等支援 事業費	1,965,498	1,981,413	15,915	072 障害保健福祉費	972,783,844	946,920,278	25,863,566
29099-2129-06 諸 謝 金	351	651	300	95016-2111-05 非常勤職員手当	404	404	0
29099-2609-06 引揚者給与費	221,968	234,454	12,486	95016-2129-06 諸 謝 金	16,923	14,785	2,138
29099-2122-08 職 員 旅 費	2,598	1,733	865	95016-2122-08 職 員 旅 費	13,959	14,425	466
29099-2122-08 孤児等調査外国 旅費	6,215	6,247	32	95016-2122-08 監 査 旅 費	6,761	6,997	236
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	718	2,119	1,401	95016-2122-08 外 国 旅 費	22,949	23,149	200
29099-2123-09 庁 費	26,146	27,299	1,153	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	20,035	20,128	93
29099-2123-09 各 所 修 繕	2,440	2,446	6				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	67,597	68,462	865	04083-2845-16 身体障害者福祉 費補助金	286,453	290,531	4,078
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	59,806	62,945	3,139	04083-2815-16 精神障害者社会 復帰施設等運営 費補助金	9,605,786	13,722,551	4,116,765
04083-2123-09 特別児童扶養手 当支給業務庁費	16,138	17,168	1,030	05086-2845-16 精神障害者医療 保護入院費補助 金	688,512	713,532	25,020
95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	128,117	98,469	29,648	04083-2815-16 障害程度区分認 定等事業費補助 金	9,941,471	10,159,168	217,697
04083-2913-09 土 地 借 料	86,061	95,359	9,298	05086-2845-16 精神保健対策費 補助金	4,971,615	3,933,898	1,037,717
04083-2123-09 各 所 修 繕	27,846	0	27,846	05086-2865-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関地域 共生事業費補助 金	1,200,000	0	1,200,000
05086-2603-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	14,043,159	10,873,839	3,169,320	04083-2845-16 特別障害者手当 等給付費負担金	36,138,586	35,513,892	624,694
05086-2603-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費審 査支払事務費	2,056	1,883	173	04083-2815-16 児童保護費等負 担金	61,695,539	64,164,983	2,469,444
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	279,690	566,509	286,819	04083-2845-16 身体障害者保護 費負担金	1,508,656	1,507,610	1,046
04083-2125-14 身体障害者福祉 促進事業委託費	451,591	449,972	1,619	04083-2845-16 障害者自立支援 給付費負担金	527,083,711	512,384,762	14,698,949
04083-2125-14 国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	303,631	278,686	24,945	05086-2845-16 精神障害者措置 入院費負担金	4,143,486	4,081,306	62,180
05086-2125-14 心神喪失者等医 療観察法人材養 成研修委託費	77,562	74,497	3,065	05086-2845-16 精神障害者措置 入院移送費負担 金	130,204	3,147	127,057
95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	0	43,491	43,491	04083-2845-16 障害者医療費負 担金	144,669,637	141,442,341	3,227,296
04083-2815-16 地域生活支援事 業費補助金	44,000,000	40,000,000	4,000,000	05086-2405-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	1,453,027	1,406,886	46,141
04083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	37,580	38,183	603	05086-2825-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	194,724	144,334	50,390
04083-2715-16 身体障害者体育 等振興費補助金	340,827	161,244	179,583				
04083-2815-16 児童保護費等補 助金	8,330,971	8,279,856	51,115				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	3,479,622	2,184,730	1,294,892	078	公的年金制度運営諸費	211,400	236,160	24,760
					95016-2129-06	諸謝金	571	731	160
04083-2815-16	事務取扱交付金	976,744	941,231	35,513	95016-2122-08	職員旅費	883	2,028	1,145
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	96,282,408	93,134,925	3,147,483	95016-2122-08	外国旅費	14,687	15,061	374
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のみでの園運営費				95016-2122-08	委員等旅費	82	113	31
					95016-2123-09	庁費	31,357	26,034	5,323
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のみでの園運営費交付金	2,382,156	2,595,803	213,647	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	163,820	192,193	28,373
					079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	9,859,269,465	7,425,535,505	2,433,733,960
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入				02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	559,323,776	596,705,879	37,382,103
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	9,958,786	7,639,715	2,319,071	04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	4,810,605	6,267,595	1,456,990
076	社会福祉施設整備費	11,448,000	12,459,766	1,011,766	02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	9,295,135,084	6,822,562,031	2,472,573,053
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	1,428,000	1,239,766	188,234	080	企業年金等普及促進費	2,609,928	2,485,759	124,169
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	10,020,000	11,220,000	1,200,000	95016-2129-06	諸謝金	798	1,083	285
					95016-2122-08	職員旅費	380	380	0
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	4,137,523	4,281,428	143,905	95016-2122-08	委員等旅費	154	230	76
					95016-2123-09	庁費	1,470	1,197	273
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,391,761	3,509,989	118,228	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,072	22,932	5,140
					04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	461,236	480,573	19,337
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	614,479	635,491	21,012	04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	1,150,284	1,187,192	36,908
					04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	962,363	792,172	170,191
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	131,283	135,948	4,665					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16 厚生年金基金等 未納掛金等交付 金	5,171	0	5,171	04081-2123-09 庁 費	147,802	151,207	3,405
081 高齢者日常生活支援 等推進費	74,553,358	69,744,550	4,808,808	04081-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	204,904	38,888	166,016
95016-2129-06 諸 謝 金	824	962	138	04081-2125-14 要介護認定調査 委託費	468,667	1,221,207	752,540
95016-2959-07 褒 賞 品 費	138,301	138,296	5	04081-2405-16 介護保険事業費 補助金	7,634,634	7,500,572	134,062
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,978	6,308	330	04081-2715-16 介護保険関係業 務費補助金	232,809	233,027	218
95016-2122-08 監 査 旅 費	144	144	0	02081-2815-16 全国健康保険協 会介護納付金補 助金	101,883,653	56,245,627	45,638,026
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	584	682	98	02081-2305-16 国民健康保険組 合介護納付金補 助金	27,457,895	27,278,074	179,821
95016-2123-09 庁 費	99,211	104,387	5,176	02081-2815-16 介護給付費等負 担金	1,238,968,507	1,169,053,443	69,915,064
04083-2815-16 老人保健事業推 進費等補助金	2,700,000	3,000,000	300,000	02081-2305-16 国民健康保険介 護納付金負担金	200,567,948	207,904,483	7,336,535
04083-2815-16 在宅福祉事業費 補助金	3,093,874	3,103,510	9,636	02081-2815-16 介護給付費財政 調整交付金	347,972,706	327,294,827	20,677,879
04083-2815-16 高齢者福祉推進 事業費補助金	70,000	70,000	0	02081-2305-16 国民健康保険介 護納付金財政調 整交付金	53,091,516	55,033,540	1,942,024
04083-2715-16 高齢者社会活動 支援事業費補助 金	80,797	105,187	24,390	04081-2815-16 地域介護・福祉 空間整備推進交 付金	2,000,000	2,352,760	352,760
04081-2405-16 介護保険事業費 補助金	508,967	583,065	74,098	04083-1825-16 地域介護・福祉 空間整備等施設 整備交付金	38,700,000	32,275,612	6,424,388
04081-2815-16 地域支援事業交 付金	67,854,678	62,632,009	5,222,669	084 業務取扱費年金特別 会計へ繰入			
082 介護保険制度運営推 進費	2,019,367,281	1,886,620,014	132,747,267	04081-2306-22 年金特別会計へ 繰入	178,577,667	196,087,414	17,509,747
04081-2129-06 諸 謝 金	8,854	8,428	426	085 国際機関活動推進費	16,312,108	17,339,126	1,027,018
04081-2122-08 職 員 旅 費	15,738	16,197	459	95016-2725-16 政府開発援助国 際労働機関分担 金	900,168	968,085	67,917
04081-2122-08 監 査 旅 費	6,290	6,493	203				
04081-2122-08 委 員 等 旅 費	5,358	5,629	271				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	国際労働機関分 担金	5,100,952	5,485,813	384,861	95016-2125-14	政府開発援助外 国人留学生受入 事業等委託費	330,736	351,384	20,648
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関分担 金	5,566,962	6,082,324	515,362	95016-2125-14	政府開発援助技 能実習制度推進 事業等委託費	329,339	347,889	18,550
50086-2725-16	世界保健機関分 担金	2,385,841	2,606,711	220,870	95016-2715-16	政府開発援助ア ジア労働技術協 力費等補助金	176,097	200,900	24,803
95086-2725-16	国際がん研究機 関等分担金	300,542	333,976	33,434	087	厚生労働科学研究費	48,398,979	42,708,864	5,690,115
95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関等拠 出金	32,969	35,755	2,786	13087-2129-06	諸 謝 金	2,975	2,975	0
95016-2725-16	国際労働機関拠 出金	156,515	164,300	7,785	13087-2122-08	職 員 旅 費	2,345	2,536	191
50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関等拠 出金	1,269,458	1,120,167	149,291	13087-2122-08	委 員 等 旅 費	1,263	1,288	25
50086-2725-16	世界保健機関等 拠出金	544,055	480,072	63,983	13087-2123-09	庁 費	39,679	46,319	6,640
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	54,646	61,923	7,277	13087-2715-16	厚生労働科学研 究費補助金	48,352,717	42,655,746	5,696,971
086	国 際 協 力 費	929,390	1,010,756	81,366	088	独立行政法人国立健 康・栄養研究所運営 費			
95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	508	1,448	940	13087-2305-16	独立行政法人国 立健康・栄養研 究所運営費交付 金	788,990	790,538	1,548
95016-2122-08	政府開発援助職 員旅費	511	680	169	089	独立行政法人医薬基 盤研究所運営費			
95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	6,941	7,190	249	13087-2405-16	独立行政法人医 薬基盤研究所運 営費交付金	11,152,191	11,282,893	130,702
95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	954	1,809	855	090	独立行政法人医薬基 盤研究所施設整備費			
95016-2123-09	政府開発援助庁 費	3,477	6,313	2,836	13087-1925-16	独立行政法人医 薬基盤研究所施 設整備費補助金	261,858	272,521	10,663
95016-2125-14	政府開発援助衛 生関係指導者養 成等委託費	63,693	72,745	9,052	091	水道施設整備事業調 査諸費	3,000	3,213	213
95016-2125-14	政府開発援助難 民救援業務委託 費	17,134	20,398	3,264					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
45086-1209-06	諸 謝 金	419	436	17	074	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費				
45086-1202-08	職 員 旅 費	958	1,006	48						
45086-1202-08	委 員 等 旅 費	1,095	1,147	52						
45086-1203-09	庁 費	528	624	96	04083-1305-16	独立行政法人国 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費補助金	0	90,000	90,000	
027	医療費適正化推進費 年金特別会計へ繰入				083	介護納付金年金特別 会計へ繰入				
04081-2306-22	年金特別会計へ 繰入	0	1,779,033	1,779,033	02081-2306-22	年金特別会計へ 繰入	0	38,065,046	38,065,046	
047	地域雇用機会創出対 策費									
06085-2125-14	地域雇用機会創 出事業委託費	0	978,477	978,477		計	24,969,675,162	22,184,950,774	2,784,724,388	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	05 検疫所に必要な経費	6,571,642	6,625,270	53,628	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 検疫業務等実施費	05 検疫業務等に必要な経費	686,644	1,474,167	787,523	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	05 輸入食品の検査に必要な経費	2,593,827	2,949,217	355,390	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	9,852,113	11,048,654	1,196,541	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	6,571,642	6,625,270	53,628	05086-2123-09 情報処理業務庁費	35,439	63,914	28,475
05086-2111-02 職員基本給	3,472,578	3,317,849	154,729	05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2111-03 職員諸手当	1,918,287	1,828,389	89,898	05086-2123-09 各所修繕	30,407	30,298	109
05086-2111-04 超過勤務手当	253,374	245,135	8,239	05199-2133-09 自動車重量税	114	94	20
05086-2111-05 非常勤職員手当	6,242	6,242	0	05086-1203-09 施設施工庁費	0	2,535	2,535
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	104,208	48,866	55,342	05086-2204-15 施設整備費	4,980	336,903	331,923
05089-2111-05 児童手当	18,150	19,855	1,705	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,161	2,173	12
05086-2122-08 職員旅費	3,719	3,743	24	103 検疫業務等実施費	686,644	1,474,167	787,523
05086-2122-08 研修旅費	5,653	1,295	4,358	05086-2129-06 諸謝金	1,269	3,623	2,354
05086-1202-08 施設施工旅費	0	641	641	05086-2122-08 職員旅費	1,672	1,672	0
05086-2123-09 庁 費	690,777	691,785	1,008	05086-2122-08 検疫旅費	31,311	27,859	3,452

604 厚生労働省所管 検疫所

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2122-08	航海日当食卓料	86	525	439	05086-2129-06	諸 謝 金	294	428	134
05086-2122-08	委員等旅費	261	280	19	05086-2122-08	職 員 旅 費	1,045	1,045	0
05086-2123-09	検 疫 庁 費	438,002	1,279,134	841,132	05086-2122-08	検 疫 旅 費	16,676	18,574	1,898
05086-2123-09	情報処理業務庁費	46,833	0	46,833	05086-2122-08	委員等旅費	17	23	6
05086-2123-09	船 舶 運 航 費	19,207	30,405	11,198	05086-2123-09	検 疫 庁 費	737,022	371,883	365,139
05086-2123-09	通 信 専 用 料	11,328	11,328	0	05086-2123-09	情報処理業務庁費	17,936	0	17,936
05086-2123-09	電子計算機等借料	17,719	17,088	631	05086-2123-09	食品試験検査費	1,493,114	2,226,849	733,735
05086-2123-09	土地建物借料	117,537	100,876	16,661	05086-2123-09	通 信 専 用 料	104,933	89,902	15,031
05086-2123-09	停留者食糧費	99	148	49	05086-2123-09	電子計算機等借料	222,044	239,898	17,854
05199-2133-09	自動車重量税	1,320	1,229	91	05199-2133-09	自動車重量税	746	615	131
104	輸入食品検査業務実施費	2,593,827	2,949,217	355,390		計	9,852,113	11,048,654	1,196,541

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	19,956,984	20,409,989	453,005	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,634,478	5,663,003	28,525	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,334,639	11,692,395	357,756	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	36,926,101	37,765,387	839,286	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	19,956,984	20,409,989	453,005	05086-2123-09 情報処理業務庁費	37,742	70,000	32,258
05086-2111-02 職員基本給	11,832,006	12,296,651	464,645	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-03 職員諸手当	6,112,776	6,180,306	67,530	05086-2123-09 各所修繕	175,945	175,945	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,328,913	1,228,462	100,451	05199-2133-09 自動車重量税	4,041	3,957	84
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	48,720	16,550	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	250	250	0
05089-2111-05 児童手当	56,085	53,525	2,560	112 国立ハンセン病療養所施設費	5,634,478	5,663,003	28,525
05086-2122-08 職員旅費	10,780	11,116	336	05086-1202-08 施設施工旅費	8,375	10,265	1,890
05086-2122-08 外国旅費	396	431	35	05086-1203-09 施設施工庁費	405,267	178,378	226,889
05086-2122-08 研修旅費	0	1,275	1,275	05086-1204-15 施設整備費	5,220,836	5,474,360	253,524
05086-2123-09 庁費	307,076	313,647	6,571	113 国立ハンセン病療養所運営費	11,334,639	11,692,395	357,756

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2129-06	諸謝金	99,349	99,349	0	05086-2123-09	庁費	12,389	12,569	180
05086-2129-06	入所者作業謝金	40,312	41,674	1,362	05086-2123-09	入所者療養諸費	7,527,668	7,539,283	11,615
05086-2609-06	入所者給与金	368,104	393,936	25,832	05086-2203-09	医療機器整備費	544,542	714,542	170,000
05086-2122-08	職員旅費	770	770	0	05086-2123-09	船舶運航費	19,382	17,309	2,073
05086-2122-08	研修旅費	7,847	4,572	3,275	05086-2123-09	医薬品等購入費	1,836,032	1,933,032	97,000
05086-2122-08	委員等旅費	5,528	7,214	1,686	05086-2123-09	土地建物借料	1,973	1,974	1
05086-2122-08	生徒旅費	258	258	0	05086-2123-09	入所者食糧費	868,488	923,916	55,428
05086-2122-08	入所者転送等旅費	1,997	1,997	0		計	36,926,101	37,765,387	839,286

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,208,652	2,231,042	22,390	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,327,175	1,368,683	41,508	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	769,470	757,065	12,405	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,746,751	3,554,876	191,875	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,562,324	3,100,587	461,737	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	16,505	16,505	0	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	530,141	530,141	0	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,029,006	1,032,241	3,235	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	576,926	592,196	15,270	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	157,716	161,491	3,775	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	2,383,934	2,767,211	383,277	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験 研究機関計	16,308,600	16,112,038	196,562		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研 究所共通費	8,052,048	7,911,666	140,382	13199-2133-09 自動車重量税	216	203	13
13087-2111-02 職員基本給	4,195,220	4,154,409	40,811	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,508	2,985	1,477
13087-2111-03 職員諸手当	2,537,516	2,403,975	133,541	122 厚生労働本省試験研 究所施設費	3,562,324	3,100,587	461,737
13087-2111-04 超過勤務手当	88,285	93,696	5,411	13087-1202-08 施設施工旅費	4,258	6,082	1,824
13087-2111-05 短時間勤務職員 給与	62,151	55,035	7,116	13087-1203-09 施設施工庁費	154,991	131,180	23,811
13089-2111-05 児童手当	13,710	12,030	1,680	13087-1204-15 施設整備費	3,403,075	2,963,325	439,750
13087-2122-08 職員旅費	1,258	1,258	0	123 血清等製造及検定費	546,646	546,646	0
13087-2123-09 庁 費	536,144	542,596	6,452	13086-2122-08 職員旅費	168	168	0
13087-2123-09 情報処理業務庁 費	88,784	112,728	23,944	13086-2122-08 試験研究旅費	96	96	0
13087-2123-09 通信専用料	7,864	7,864	0	13086-2123-09 庁 費	31,795	31,795	0
13087-2123-09 電子計算機等借 料	242,232	239,587	2,645	13086-2123-09 菌株維持費	991	991	0
13087-2123-09 土地建物借料	236,851	236,851	0	13086-2123-09 電子計算機等借 料	35,241	35,241	0
13087-2123-09 各所修繕	40,309	48,449	8,140	13086-2123-09 試験製造費	2,171	2,171	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-2123-09 検定検査材料費	476,184	476,184	0	13087-2122-08 外来研究員等旅費	1,371	2,256	885
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	4,147,582	4,553,139	405,557	13087-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	87	87
13087-2129-06 諸 謝 金	35,251	41,007	5,756	13087-2123-09 庁 費	249,664	269,642	19,978
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	499	899	400	13087-2123-09 政府開発援助庁費	12,577	13,308	731
13087-2122-08 職 員 旅 費	70	70	0	13087-2123-09 試 験 研 究 費	3,335,538	3,706,053	370,515
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	286	376	90	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	91,353	91,353	0
13087-2122-08 試験研究旅費	13,504	14,517	1,013	13087-2123-09 受 託 研 究 費	150,506	150,506	0
13087-2122-08 受託研究旅費	8,955	9,424	469	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	27,666	27,666	0
13087-2122-08 外 国 旅 費	7,322	7,465	143	13087-2123-09 電子計算機等借料	174,903	180,191	5,288
13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,148	1,206	58	13087-2123-09 招へい外国人滞在費	19,469	19,469	0
13087-2122-08 委員等旅費	13,359	13,579	220	13087-2959-20 国有特許発明補償費	483	407	76
13087-2122-08 外国人招へい旅費	3,658	3,658	0	計	16,308,600	16,112,038	196,562

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	04 国立児童自立支援 施設に必要な経費	679,728	645,974	33,754	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立光明寮に必要な 経費	1,432,792	1,483,920	51,128	国立光明寮所掌の一般事務処理
		04 国立保養所に必要 な経費	795,119	777,816	17,303	国立保養所所掌の一般事務処理
		04 国立知的障害児施 設に必要な経費	678,765	702,227	23,462	国立知的障害児施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビ リテーションセン ターに必要な経費	3,070,107	3,015,068	55,039	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	04 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	231,135	888,507	657,372	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	04 国立児童自立支援 施設の運営に必要な 経費	170,507	167,174	3,333	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営
	134 国立更生援 護所運営費	04 国立光明寮の運営 に必要な経費	304,401	269,047	35,354	視覚障害者の更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		04 国立保養所の運営 に必要な経費	193,322	136,152	57,170	重度の身体障害者を入所させ、医学的管理のもとにその保養 を行わせるための国立保養所の運営
		04 国立知的障害児施 設の運営に必要な 経費	72,767	77,138	4,371	重度の知的障害児及び盲又はろうあ児の知的障害児を保護指導 するための国立知的障害児施設の運営
		04 国立障害者リハビ リテーションセン ターの運営に必要な 経費	1,614,317	1,697,890	83,573	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
		国立更生援護機 関計	9,242,960	9,860,913	617,953	

科目別内訳									
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131	国立更生援護機関共通費	6,656,511	6,625,005	31,506	04083-2122-08	保護指導等旅費	4,100	4,100	0
	04083-2111-02 職員基本給	3,390,762	3,362,310	28,452	04083-2122-08	委員等旅費	2,665	2,609	56
	04083-2111-03 職員諸手当	1,652,918	1,605,670	47,248	04083-2122-08	入所者見学等旅費	1,912	1,912	0
	04083-2111-04 超過勤務手当	325,107	321,900	3,207	04083-2123-09	更生援護庁費	94,014	92,656	1,358
	04089-2111-05 児童手当	18,145	18,145	0	04083-2123-09	入所者食糧費	49,842	49,842	0
	04083-2122-08 職員旅費	3,949	3,824	125	134	国立更生援護所運営費	2,184,807	2,180,227	4,580
	04083-2123-09 庁費	1,089,142	1,118,522	29,380	04083-2111-05	非常勤職員手当	70,455	64,800	5,655
	04083-2123-09 情報処理業務庁費	27,569	51,767	24,198	04083-2129-06	諸謝金	202,780	204,027	1,247
	04083-2123-09 通信専用料	19,660	19,660	0	04083-2122-08	職員旅費	19,904	21,208	1,304
	04083-2913-09 土地借料	56,707	56,707	0	04083-2122-08	保護指導等旅費	1,251	1,251	0
	04083-2123-09 各所修繕	63,185	57,073	6,112	04083-2122-08	委員等旅費	11,339	11,583	244
	04199-2133-09 自動車重量税	1,333	1,388	55	04083-2122-08	入所者見学等旅費	2,290	2,290	0
	04029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,034	8,039	5	04083-2123-09	政府開発援助庁費	13,594	13,594	0
132	国立更生援護機関施設費	231,135	888,507	657,372	04083-2123-09	更生援護庁費	1,149,766	1,175,600	25,834
	04083-1202-08 施設施工旅費	857	2,797	1,940	04083-2203-09	医療機器整備費	57,918	39,418	18,500
	04083-1203-09 施設施工庁費	32,453	96,706	64,253	04083-2203-09	入所施設器材整備費	150,798	150,798	0
	04083-1204-15 施設整備費	197,825	789,004	591,179	04083-2123-09	医薬品等購入費	240,202	239,994	208
133	国立児童自立支援施設運営費	170,507	167,174	3,333	04083-2123-09	患者食糧費	40,638	40,638	0
	04083-2129-06 諸謝金	17,974	16,055	1,919	04083-2123-09	入所者食糧費	184,680	189,142	4,462

612 厚生労働省所管 国立更生援護機関

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2123-10	義肢製作原材料費	38,680	25,380	13,300		計	9,242,960	9,860,913	617,953
04083-2959-20	国有特許発明補償費	512	504	8					

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	141 地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,229,956	10,138,271	4,091,685	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理 1 政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生局及び地方厚生支局への移転 2 東北厚生局第5分室の福島合同庁舎への移転 「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	224,564	797,770	573,206	
	142 保険医療機関等指導監督等実施費	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,130,697	553,932	576,765	
	143 医師等国家試験実施費	95 医師等国家試験実施に必要な経費	250,550	256,378	5,828	
	144 麻薬・覚せい剤等対策費	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	568,070	554,493	13,577	
	145 医療観察等実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	146,733	135,754	10,979	
		地方厚生局計	16,550,570	12,436,598	4,113,972	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	14,454,520	10,936,041	3,518,479	95089-2111-05 児童手当	45,055	26,605	18,450
95089-2111-02 職員基本給	7,309,733	5,043,298	2,266,435	95089-2129-06 諸謝金	29,987	31,261	1,274
95089-2111-03 職員諸手当	3,591,683	2,572,653	1,019,030	95089-2122-08 職員旅費	66,074	65,708	366
95089-2111-04 超過勤務手当	506,437	335,692	170,745	95089-2122-08 監査旅費	73,884	73,844	40

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2122-08 委員等旅費	9,956	9,977	21	95089-2122-08 職員旅費	2,533	2,535	2
95089-2123-09 庁 費	528,145	486,159	41,986	95089-2123-09 医師等国家試験費	229,438	234,335	4,897
95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,101,547	813,649	287,898	144 麻薬・覚せい剤等対策費	568,070	554,493	13,577
95089-2123-09 移 転 費	224,564	797,770	573,206	95089-2129-06 諸 謝 金	2,352	2,352	0
95089-2123-09 土地建物借料	946,058	653,128	292,930	95089-2122-08 麻薬取締旅費	61,009	60,878	131
95089-2123-09 各 所 修 繕	1,476	3,350	1,874	95089-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	6,903	7,013	110
95089-2123-09 公共施設等維持管理運営費	17,175	17,175	0	95089-2122-08 参考人等旅費	69	69	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,426	5,412	2,986	95089-2123-09 麻薬取締業務庁費	410,546	399,782	10,764
95089-2129-17 交 際 費	320	360	40	95089-2123-09 麻薬取締活動費	87,191	84,399	2,792
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,130,697	553,932	576,765	145 医療観察等実施費	146,733	135,754	10,979
95089-2129-06 諸 謝 金	506,607	249,410	257,197	95089-2111-05 非常勤職員手当	465	499	34
95089-2122-08 職 員 旅 費	4,630	0	4,630	95089-2122-08 職 員 旅 費	5,669	5,669	0
95089-2122-08 医療給付等調査旅費	93,423	54,731	38,692	95089-2122-08 監 査 旅 費	1,098	1,048	50
95089-2122-08 委員等旅費	31,612	15,806	15,806	95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,349	11,474	125
95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	494,425	233,985	260,440	95089-2122-08 委員等旅費	640	640	0
143 医師等国家試験実施費	250,550	256,378	5,828	95089-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	127,512	116,424	11,088
95089-2129-06 諸 謝 金	18,579	19,508	929	計	16,550,570	12,436,598	4,113,972

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,813,126	89,523,118	709,992	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	55,974	66,866	10,892	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	113,670	114,590	920	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	688,624	607,300	81,324	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	588,310	540,829	47,481	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	154 仕事生活調和推進費	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	58,519	73,603	15,084	仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	178,880	173,468	5,412	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	212,083	883,628	671,545	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	5,715,204	4,433,340	1,281,864	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	127,940	137,939	9,999	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		都道府県労働局 計	96,552,330	96,554,681	2,351	2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通 費	88,982,770	89,704,574	721,804	95083-2122-08 参考人等旅費	281	281	0
95083-2111-02 職員基本給	54,980,946	55,446,121	465,175	95083-2123-09 庁 費	1,240,889	1,262,857	21,968
95083-2111-03 職員諸手当	27,828,096	28,168,057	339,961	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	10,359	10,156	203
95083-2111-04 超過勤務手当	3,613,497	3,700,202	86,705	95083-2123-09 検 定 検 査 費	42,728	42,370	358
95083-2111-05 委員手当	54,032	64,924	10,892	95083-2123-09 土地建物借料	104,753	106,203	1,450
95083-2111-05 統計調査員手当	99,450	99,756	306	95083-2123-09 各 所 修 繕	116,152	111,490	4,662
95083-2111-05 短時間勤務職員 給与	274,296	6,919	267,377	95083-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	55,045	55,045	0
95089-2111-05 児童手当	346,790	348,900	2,110	95199-2133-09 自動車重量税	4,501	3,036	1,465
95083-2129-06 諸 謝 金	38,093	38,203	110	95083-2123-09 情報処理業務庁 費	0	58,270	58,270
95083-2122-08 職員旅費	106,027	107,815	1,788	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,371	10,769	398
95083-2122-08 検定検査旅費	23,375	27,996	4,621	95083-2129-17 交 際 費	2,458	2,506	48
95083-2122-08 研修旅費	25,836	25,842	6	152 都道府県労働局施設 費	688,624	607,300	81,324
95083-2122-08 委員等旅費	4,795	6,856	2,061	95083-1202-08 施設施工旅費	2,319	2,305	14

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-1203-09 施設施工庁費	31,092	28,701	2,391	156 職業紹介事業等実施費	212,083	883,628	671,545
95083-1204-15 施設整備費	655,213	576,294	78,919	95083-2129-06 諸 謝 金	118,295	659,924	541,629
153 労働条件確保・改善 対策費	588,310	540,829	47,481	95083-2122-08 職 員 旅 費	41,644	52,026	10,382
95083-2111-05 委 員 手 当	235,943	235,943	0	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	48	4,476	4,428
95083-2129-06 諸 謝 金	64,692	17,011	47,681	95083-2123-09 庁 費	52,096	167,202	115,106
95083-2122-08 職 員 旅 費	37,083	37,995	912	157 高齢者等雇用安定・ 促進費	5,715,204	4,433,340	1,281,864
95083-2122-08 監 督 旅 費	133,709	134,298	589	95083-2129-06 諸 謝 金	4,468,304	3,217,506	1,250,798
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	11,492	11,492	0	95083-2122-08 職 員 旅 費	21,554	16,938	4,616
95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	2,315	2,307	8	95083-2122-08 高 齢 者 等 雇 用 安 定 促 進 業 務 旅 費	78,105	82,345	4,240
95083-2123-09 庁 費	103,076	101,783	1,293	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	41,484	47,086	5,602
154 仕事生活調和推進費	58,519	73,603	15,084	95083-2123-09 庁 費	95,146	109,263	14,117
95083-2129-06 諸 謝 金	9,936	11,676	1,740	95083-2123-09 高 齢 者 等 雇 用 安 定 促 進 業 務 庁 費	922,934	853,965	68,969
95083-2122-08 職 員 旅 費	2,826	3,984	1,158	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	87,677	106,237	18,560
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	1,935	2,418	483	158 男女均等雇用対策費	127,940	137,939	9,999
95083-2123-09 庁 費	43,822	55,525	11,703	95083-2111-05 雇 用 均 等 行 政 特 別 協 助 員 手 当	72,922	74,054	1,132
155 個別労働紛争対策費	178,880	173,468	5,412	95083-2129-06 諸 謝 金	480	420	60
95083-2111-05 委 員 手 当	85,341	80,273	5,068	95083-2122-08 職 員 旅 費	21,980	22,051	71
95083-2129-06 諸 謝 金	73,599	73,450	149	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	1,756	1,797	41
95083-2122-08 職 員 旅 費	4,086	4,038	48	95083-2123-09 庁 費	30,802	39,617	8,815
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	10,359	10,254	105	計	96,552,330	96,554,681	2,351
95083-2123-09 庁 費	5,495	5,453	42				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,338,632	1,304,042	34,590	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁	
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	399,256	382,713	16,543		
		中央労働委員会 計	1,737,888	1,686,755	51,133		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,338,632	1,304,042	34,590	95016-2959-07 報 償 費	30	30	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	711,537	710,805	732	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,242	8,458	216
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	393,981	372,338	21,643	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,151	1,112	39
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,850	84,848	998	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,892	12,710	3,182
95089-2111-05 児 童 手 当	1,145	1,720	575	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	2,178	2,299	121
95016-2123-09 庁 費	118,722	115,701	3,021	95016-2123-09 庁 費	88,971	89,337	366
95016-2123-09 各 所 修 繕	29,397	16,142	13,255	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	15,133	16,877	1,744
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	2,488	2,488	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	76	38	38
162 労使関係等安定形成 促進費	399,256	382,713	16,543	95016-2129-17 交 際 費	440	480	40
95016-2111-05 委 員 手 当	265,260	249,271	15,989	95016-2959-19 予 納 金	134	134	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,749	1,967	218	計	1,737,888	1,686,755	51,133

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費</p> <p>重要医薬品供給確保対策費のうち</p> <p>ワクチン等購入費</p> <p>医薬品買上費(新型インフルエンザワクチン原液買上費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>水道施設整備費</p> <p>母子家庭等対策費のうち</p> <p>児童扶養手当給付費</p> <p>児童福祉施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>障 害 保 健 福 祉 費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p> <p>社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費のうち</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚 生 労 働 科 学 研 究 費のうち</p> <p>厚 生 労 働 科 学 研 究 費 補 助 金</p>	<p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国立ハンセン病療養所	独立行政法人医薬基盤研究所 施設整備費 (項) 国立ハンセン病療養所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護機関施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	1,626,918	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	187,946	1,438,972	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	37,164	531,603	
					(目) 情報処理業務庁 費	5,359	10,730	
					(目) 電子計算機等借 料	14,346	222,521	
					(項) 医療保険給付諸 費	17,459	298,352	
					(目) 医療給付適正化 業務庁費	125,684	502,736	
					(項) 水道安全対策費			
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	11,363	24,099	
					(項) 地域福祉推進費			
					(目) 公的扶助資料調 査費	7,338	368,976	
(項) 遺族及留守家族 等援護費	5,808	9,813						
(目) 遺族年金等支給 業務庁費	400	800						
(目) 電子計算機等借 料	5,408	9,013						

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由	
												平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)			
						489,337	平成21年度	平成21年度	以降 3 箇年	度以内		(項) 戦没者慰霊事業費 (目) 遺骨収集等庁費 (項) 厚生労働科学研究費 (目) 庁 費 (項) 厚生労働本省共通費 (目) 厚生労働統計調査費	400 189 174,711	800 945 314,626		競争を導入した公共サービスとして行う社会福祉施設等調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						114,148	平成21年度	平成22年度	以降 4 箇年	度以内		(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	0	114,148		輸入動物届出業務処理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						217,826	平成21年度	平成21年度	以降 5 箇年	度以内		(項) 食品等安全確保対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	14,742	203,084		食品危害情報解析システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
検 疫 所		競争導入公共 サービス職業紹 介事業	595,518	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 労働条件研究調 査等委託費	0	595,518	競争を導入した公共サービスとして 行う職業紹介事業の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		要介護認定情報 管理事業	290,005	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	106,165	183,840	要介護認定情報管理事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		事務機器借入れ 等	985,365	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 輸入食品検査業 務実施費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 食品試験検査費 (目) 電子計算機等借 料	136,887	848,478	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
							3,072	12,288	
							47,891	229,030	
							1,058	4,232	
							46,833	224,798	
							85,924	607,160	
							17,936	215,232	
							65,047	260,188	
					2,941	131,740			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省試験研究 機関	輸入食品監視支 援システム運用	544,463	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 輸入食品検査業 務実施費 (目) 検 疫 庁 費	11,887	532,576	輸入食品監視支援システムの運用に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ	9,100	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費 (目) 庁 費	2,667	6,433	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費 (目) 試 験 研 究 費	265	530	
国立更生援 護機関	事務機器借入れ	3,440	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費 (目) 庁 費	910	2,530	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため
地方厚生局	事務機器借入れ 等	134,394	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 情報処理業務庁 費	10,338	124,056	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
中央労働委 員会	事務機器借入れ 等	34,495	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費 (目) 庁 費	5,587	28,908	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

厚生労働省所管

平成21年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		20														173,527
一般職		外 10(1箇月) 外 1(6箇月) 外 114(9箇月) 内 296(6箇月) 内 160(3箇月) 22,433														89,612,872
	指定職俸給表	内 1(3箇月) 71														758,964
	行政職俸給表(一)	外 9(1箇月) 外 114(9箇月) 内 241(6箇月) 内 159(3箇月) 17,472			内 2 123	外 1 10 197	外 3 10 395	外 76 78 2,032	外 39 66 3,213	外 1 30 3,612	外 2 18 4,791	内 184 2,642	外 1 2 439			69,793,525
	行政職俸給表(二)	1,222							9	78	428	707	-		4,167,072	
	専門行政職俸給表	外 1(1箇月) 外 1(6箇月) 内 3(6箇月) 449				-	-	3	14	36	外 1 内 3 125	77		194	1,465,374	
	海事職俸給表(二)	11							-	11	-	-	-	-	41,021	
	教育職俸給表(二)	121										1	120	-	540,010	
	研究職俸給表	内 6(6箇月) 652							-	219	137	内 5 201	内 1 95	-	2,997,505	
	医療職俸給表(一)	385								1	50	161	133	40	2,382,937	
	医療職俸給表(二)	307				-	4	4	32	48	82	127	10		1,160,567	
	医療職俸給表(三)	内 43(6箇月) 1,473							-	5	14	内 2 146	内 41 1,112	155	5,239,538	
	福祉職俸給表	内 2(6箇月) 260							1	34	内 1 71	25	内 1 89	40	1,010,740	
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 8										5	内 1 2	1	45,284	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	7													
	政策評価審議官	1													
	審議官	内 1 11													
	行政職俸給表(一)	外 110 内 61 2,729				外 1 130			外 67 内 9 523	外 39 内 31 350	外 1 324	外 2 内 18 970	内 1 111	内 2 48	11,276,248
	[本省]	外 8 内 61 2,729				外 1 130			内 9 523	外 4 内 31 350	外 1 324	外 2 内 18 970	内 1 111	内 2 48	
	課長	100		25	71	4									
	室長	外 1 110			4	外 1 98	8								
	課長補佐	外 2 内 21 686						126	内 9 324	外 2 内 12 236					
	係長	外 3 内 18 1,126									外 1 215	外 2 内 18 911			
	主任	11										2	9		
	専門職	外 2 内 19 546								外 2 内 19 114					
	一般職員	内 3 150			1	28	38	199			109		57	内 1 102	内 2 48
	[地方社会保険事務局]														
	社会保険審査官	外 102							外 67	外 35					
	行政職俸給表(二)														
	[本省]														
	技能労務職員	51								5	12	30	4	-	184,029
	医療職俸給表(一)														
	[本省]														
	医師	4								-	-	-	3	1	20,374

630 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(二)														
	〔本省〕														
	歯科衛生士	5				-	-	-	-	-	1	4	-	13,194	
	医療職俸給表(三)														
	〔本省〕														
	看護師長	3					-	-	-	-	3	-	-	11,410	
	専門スタッフ職俸給表														
〔本省〕															
専門職	内 1 7										4	内 1 2	1	38,800	
検疫所															
検疫所共通費															
一般職		外 2(1箇月) 1(6箇月) 864													3,022,679
	行政職俸給表(一)	外 1 295		-	-	6	10	6	30	51	86	62	外 1 44	1,101,196	
	次長	13				6	7								
	課長、室長	12					3	6	3						
	課長補佐	13							9	4					
	支所課長	14							12	2					
	係長	91								39	52				
	主任	40									34	6			
	空港検疫管理官	12							6	6					
	一般職員	外 1 100										56	外 1 44		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	6							-	-	6	-	-	18,959	
	専門行政職俸給表	外 2 403				-	-	3	14	外 1 26	外 1 89	77	194	1,292,789	

632 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	所 長	5													57,696
	行政職俸給表(一)	180		-	-	2	5	18	11	32	99	8	5	912,193	
	事務部長	7				2	5								
	課 長	27						18	9						
	課長補佐	19							2	17					
	係 長	77								15	56	6			
	主 任	37									37				
	技術職員	6									6				
	一般職員	7										2	5		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,121							4	52	362	703	-	3,821,196	
	教育職俸給表(二)														
	養成所講師	10									-	10	-	50,937	
	医療職俸給表(一)	139							-	24	55	37	23	858,735	
	所 長	8								8					
	副 所 長	13								11	2				
	医 長	65								5	51	9			
	医 師	53									2	28	23		
	医療職俸給表(二)	211				-	4	3	26	36	48	84	10	823,387	
	薬剤科長	13						4	3	6					
	薬 剤 師	24							11	1	6	6			
	診療エックス線技師	17								1	7	8	1		
	医療技術職員	157							8	28	34	78	9		
	医療職俸給表(三)	内 35 1,283						-	4	13	38	115	内 35 958	155	4,643,691

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総看護師長	13							4	9						
	副総看護師長	13								4	9					
	看護師長	144									29	115				
	看護師	内 35 1,113											内 35 958	155		
	福祉職俸給表	20								-	-	-	-	20	-	76,956
	専門職	13												13		
	技術職員	7												7		
厚生労働本省試験研究機関																
厚生労働本省試験研究所共通費																
一般職		内 6(6箇月) 774														3,494,286
指定職俸給表		7														83,340
〔国立医薬品食品衛生研究所〕		2														
所長		1														
副所長		1														
〔国立保健医療科学院〕		2														
院長		1														
次長		1														
〔国立社会保障・人口問題研究所〕																
所長		1														
〔国立感染症研究所〕		2														
所長		1														
副所長		1														
行政職俸給表(一)		131			-	3		-	4	8	11	29	49	26	1	476,795
〔国立医薬品食品衛生研究所〕		30				1			1	2	2	7	10	6	1	

634 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	1			1										
	課長	3					1	2							
	課長補佐	3							2	1					
	係長	12								6	6				
	主任	4									4				
	一般職員	7										6	1		
	〔国立保健医療科学 院〕	33			1		1	2	3	9	16	1			
	部長	1			1										
	課長	3					1	2							
	課長補佐	5							2	3					
	係長	15								6	9				
	主任	7									7				
	専門職	1							1						
	一般職員	1											1		
	〔国立社会保障・人 口問題研究所〕	10						1	1	1	4	3			
	課長	1						1							
	課長補佐	1							1						
	係長	4								1	3				
	主任	1									1				
	一般職員	3											3		
	〔国立感染症研究所〕	58			1		1	4	5	12	19	16			
	部長	1			1										
	課長	5					1	4							
	課長補佐	6							3	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係 長	20									9	11				
	主 任	12										8	4			
	専 門 職	2								2						
	一 般 職 員	12											12			
	行政職俸給表(二)	8								-	7	1	-	-	23,023	
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕															
	技能労務職員	3									2	1				
	〔国立保健医療科学院〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔国立感染症研究所〕															
	技能労務職員	3									3					
	研究職俸給表	内 6 628								-	213	131	内 5 195	内 1 89	-	2,911,128
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 3 182									73	44	内 2 47	内 1 18		
	センタ－長	1								1						
	部長等研究員	内 2 163									72	44	内 2 47			
	研究員	内 1 18												内 1 18		
	〔国立保健医療科学院〕	内 2 83									34	17	内 2 29	3		
	部長等研究員	内 2 80									34	17	内 2 29			
	研究員	3												3		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	43									11	11	19	2		
	部長等研究員	41									11	11	19			
	研究員	2												2		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 320									95	59	内 1 100	66		
	センタ－長	4								4						

636 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	内 1 250								91	59	内 1 100			
	研究員	66											66		
国立更生援護機関															
国立更生援護機関共通費															
一般職		内 10(6箇月) 772													3,055,233
	指定職俸給表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2													21,180
	総長	1													
	更生訓練所長	1													
	行政職俸給表(一)	128			-	4	7	6	14	9	37	35	14	2	530,611
	〔国立児童自立支援施設〕	15				2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2				2									
	次長	1					1								
	課長	2							2						
	課長補佐	1								1					
	係長	6									1	5			
	主任	2										1	1		
	一般職員	1											1		
	〔国立光明寮〕	38					2	2	4	3	12	10	5		
	寮長	4					2	2							
	課長	4							4						
	課長補佐	4								3	1				
	係長	17									7	10			
	主任	1											1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	4									4					
	一般職員	4											4			
	〔国立保養所〕	17				1	1	2	1	5	5	1	1			
	所長	2				1	1									
	課長	2						2								
	課長補佐	2							1	1						
	係長	8								4	4					
	主任	1									1					
	一般職員	2											1	1		
	〔国立知的障害児施設〕	8			1	1		1		1	2	2				
	園長	1			1											
	次長	1				1										
	課長	1						1								
	係長	3								1	2					
	一般職員	2											2			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	50			1	2	3	5	4	18	12	4	1			
	部長	5			1	2	2									
	課長	4					1	2	1							
	課長補佐	5							1	4						
	係長	18								9	9					
	主任	1										1				
	主幹	1							1							
	専門職	5							1	1	3					
	教官	9							1	1	2	3	2			

638 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	2										1	1			
	行政職俸給表(二)	30								-	4	26	-	-	99,141	
	〔国立児童自立支援施設〕															
	技能労務職員	5										5				
	〔国立光明寮〕															
	技能労務職員	15									2	13				
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	7										7				
	〔国立知的障害児施設〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	2									2					
	教育職俸給表(二)	111										1	110	-	489,073	
	〔国立光明寮〕	76											76			
	課長	4											4			
	教官	72											72			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	35										1	34			
	教務統括官	1										1				
	教官	34											34			
	研究職俸給表															
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	24								-	6	6	6	6	-	86,377
	研究所長	1								1						
	部長等研究員	17								5	6	6				

640 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	5										3	2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	53							1	6	11	12	23		
	薬剤科長	1							1						
	薬剤師	2									1	1			
	診療エックス線技師	2									1	1			
	医療技術職員	48								6	9	10	23		
	医療職俸給表(三)	内 8 120						-	1	1	2	内 2 15	内 6 101	-	421,823
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護師	3											3		
	〔国立光明寮〕														
	看護師	4											4		
	〔国立保養所〕	19										2	17		
	看護師長	2										2			
	看護師	17											17		
	〔国立知的障害児施設〕	11										2	9		
	看護師長	2										2			
	看護師	9											9		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 8 83								1	1	2	内 2 11	内 6 68	
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	1								1					
	看護師長	内 2 13										内 2 11			
	看護師	内 6 68											内 6 68		
	福祉職俸給表	内 2 240							1	34	内 1 71	25	内 1 69	40	933,784
	〔国立児童自立支援施設〕	内 2 53							1	13	内 1 11	5	内 1 21	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	4							1	2	1				
	専門職	2 49									内 1 10	5	内 1 21	2	
	〔国立光明寮〕	34							4	10	6	11	3		
	課長	4								3	1				
	専門職	30								1	9	6	11	3	
	〔国立保養所〕	44								3	3	3	7	28	
	課長	2								2					
	専門職	42								1	3	3	7	28	
	〔国立知的障害児施設〕	53								2	30	4	16	1	
	課長	2								2					
	専門職	51									30	4	16	1	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	56								12	17	7	14	6	
	課長	4								4					
	専門職	52								8	17	7	14	6	
地方厚生局															
地方厚生局共通費															
一般職	外 12(9箇月) 内 12(6箇月) 内 126(3箇月) 1,671													6,454,282	
指定職俸給表															
局長	7													72,252	
行政職俸給表(一)	外 12 内 135 1,483			内 2 13	内 10 15	外 3 10 31	外 9 69 248	内 35 344	内 9 240	430	27	134	5,257,287		
支局長	1			1											
部長	15		1	9	2	3									

642 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管 理 官	外 内 3 15 19			内 2 3	内 10 13	外 内 3 3 3								
	支 所 長	2					2								
	課 長	外 内 5 9 102					内 7 23	外 内 5 2 75	4						
	課 長 補 佐	42							36	6					
	係 長	171								17	154				
	主 任	1									1				
	社会保険審査官	内 102 102						内 67 67	内 35 35						
	情 報 官	10						7	3						
	鑑 定 官	16						7	3	6					
	麻 薬 取 締 官	194								31	79	8	76		
	分 室 長	39						39							
	分 室 課 長	78						4	74						
	同 課 長 補 佐	6							2	4					
	同 係 長	86									86				
	専 門 職	外 内 4 9 522						外 4 49	187	内 9 176	110				
	一 般 職 員	77										19	58		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,688	
	専門行政職俸給表	内 3 46				-	-	-	-	10	内 3 36	-	-	172,585	
	課 長	7								7					
	専 門 職	内 3 39								3	内 3 36				
	医療職俸給表(一)	134							-	13	72	49	-	948,470	
	指 導 医 療 官	123								13	67	43			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	11										5	6	
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 204(6箇月) 12,433												49,820,936
	指定職俸給表													
	局長	9												88,212
	行政職俸給表(一)	内 204 12,420		2	25	28	152	1,173	2,451	内 21 2,880	3,110	内 183 2,394	205	49,719,229
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			2	11	25	59						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	266						211	50	5				
	課長補佐	292							274	18				
	雇用均等室長補佐	47							14	17	16			
	係長	569								218	351			
	主任	1									1			
	専門職	内 15 1,290							168	432	内 15 364	326		
	労働基準監督官	105							13	63	27	1	1	
	労働基準監督署長	321				3	54	251	13					
	労働基準監督署次長	138						65	68	5				
	同課長	537							123	397	17			
	同係長	40									40			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					

644 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	労働基準監督署支署課長	4									4				
	同 専 門 職	472										472			
	同労働基準監督官	内 96 1,242								394	96	66	内 96 483	203	
	公共職業安定所長	437				1	60	331	45						
	公共職業安定所次長	255						45	195	15					
	同 課 長	450							207	243					
	同 係 長	501										449	52		
	同 主 任	219										60	159		
	同出張所長	95							91	4					
	同 専 門 職	内 93 4,949								473	内 6 1,467	1,310	内 87 1,699		
	一 般 職 員	2												2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								-	2	2	-	-	13,495
中央労働委員会															
	中央労働委員会共通費	115													596,498
特 別 職	中央労働委員会委員	2													25,584
一 般 職		113													570,914
	指 定 職 俸 給 表	3													30,588
	事 務 局 長	1													
	事 務 局 次 長	2													
	行政職俸給表(一)	106			-	2	9	15	42	7	19	12	-	-	519,966
	課 長	7				2	5								
	室 長	5					4	1							
	課 長 補 佐	5						2	2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	8									4	4			
	専門職	74						5	40	6	15	8			
	地方事務所長	7						7							
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,541
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1										1	-	-	6,484
	検察官														
	特別専門官	2													10,335

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,303,068,088	2,601,138,256	298,070,168
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	1,271,078	1,416,292	145,214
04 社会福祉費	125,386,805	126,057,677	670,872
計	126,657,883	127,473,969	816,086
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	118,650,143	118,528,997	121,146
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	99,580,000	120,364,458	20,784,458
46 農業農村整備事業費	415,531,000	499,470,252	83,939,252
47 森林水産基盤整備事業費	211,178,000	231,697,635	20,519,635
小 計	726,289,000	851,532,345	125,243,345
49 災害復旧等事業費	19,247,036	97,435,124	78,188,088
計	745,536,036	948,967,469	203,431,433
50 経済協力費	912,154	1,184,002	271,848
65 食料安定供給関係費	862,859,078	988,976,574	126,117,496
95 その他の事項経費	448,452,794	416,007,245	32,445,549

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	84,229,943	82,503,438	1,726,505	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	81,049	66,871	14,178	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	2,131,763	1,888,119	243,644	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備・保全事業等指導監督に必要な経費	188,246	195,184	6,938	海岸、農業生産基盤整備・保全、農村整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	273,498	323,063	49,565	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,208,790	1,151,238	57,552	農林水産本省施設の整備
	003 食品産業競争力強化対策費	65 食品産業競争力強化対策に必要な経費	2,574,528	2,181,028	393,500	1 食品製造業の経営基盤の強化のための食品製造業経営基盤強化対策事業及び大豆備蓄対策事業 2 食品流通の効率化のための食品流通効率化対策事業 3 食品産業の国際競争力の強化のための食品産業国際競争力強化対策事業 に要する経費の民間団体等に対する補助等
		65 商物分離直接流通事業に必要な経費	0	140,962	140,962	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 主要食糧需給安定対策費	65 主要食糧需給安定対策に必要な経費	176,617	175,168	1,449	米の需給の安定の確保を図るための米穀需給安定確保対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	005 主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	114,000,000	132,000,000	18,000,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	006 食の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	12,098,171	12,390,556	292,385	<ol style="list-style-type: none"> 1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全確保対策 2 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 3 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 4 遺伝子組換え農作物の適切な管理体制を確立するための遺伝子組換え農作物環境リスク管理対策 5 食品の不適正表示の改善等のための消費者の信頼確保対策 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,543,799	7,404,972	138,827	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	008 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	134,002	698,132	564,130	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	009 食育推進事業費	65 食育推進事業に必要な経費	4,468,208	4,497,666	29,458	<ol style="list-style-type: none"> 1 食事バランスガイドを活用した日本型食生活の普及・啓発及び教育ファームの取組を推進するにっぼん食育推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等

農林水産

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 国産農畜産物競争力強化対策費	65 国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	239,391,247	271,039,116	31,647,869	<p>2 独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための</p> <p>1 未来志向型技術革新対策事業、産地生産拡大対策支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助又は交付</p> <p>2 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>3 水田等の有効活用による食料供給力向上対策に要する経費に充てるための都道府県水田農業推進協議会等に対する水田農業構造改革交付金の交付</p> <p>4 独立行政法人農畜産業振興機構の行う</p> <p>(1) 野菜生産出荷安定資金造成事業及び野菜需給均衡総合推進対策事業に要する経費の補助</p> <p>(2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>(3) 酪農飼料基盤拡大対策事業、乳業再編整備等対策事業等に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>(4) 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>5 飼料穀物備蓄対策事業及び鶏卵価格安定対策事業に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構等に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		65 生産資材コスト低減事業に必要な経費	0	10,350	10,350	前年度限りの経費
		65 低コスト植物工場確立事業に必要な経費	0	8,240	8,240	前年度限りの経費
		65 情報技術活用型営農事業に必要な経費	0	76,000	76,000	前年度限りの経費
011	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	65 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	77,338,149	76,627,551	710,598	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成21年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1 肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の生産者団体等に対する補助又は交付 2 同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
012	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,221,543	2,284,496	62,953	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
013	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,841,739	1,814,336	27,403	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
014	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	144,068	137,805	6,263	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人種苗管理センター運営費	2,939,444	3,006,239	66,795	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	016	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	183,331	187,494	4,163	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の補助
	017	独立行政法人家畜改良センター運営費	8,160,368	8,071,512	88,856	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	018	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	344,638	391,912	47,274	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	019	環境保全型農業生産対策費	2,170,673	1,275,976	894,697	環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換を図るための農業生産地球温暖化総合対策事業、有機農業総合支援対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	020	担い手育成・確保対策費	35,379,874	36,921,952	1,542,078	<p>1 意欲と能力のある担い手の育成・確保を図るための</p> <p>(1) 担い手育成・確保支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>(2) 担い手経営革新促進事業に要する経費に充てるための都道府県担い手育成総合支援協議会に対する交付金の交付</p> <p>2 担い手への農地利用集積の促進を図るための</p> <p>(1) 農地利用調整等円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>(2) 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3 農業に携わる幅広い人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 4 担い手育成・確保対策事業を実施するための事務処理等
	021	農業経営安定事業費等 食料安定供給特別会計 へ繰入	1,884,864	1,855,056	29,808	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の補助
	021	農業経営安定事業 等の財源の食料安定 供給特別会計調整 勘定へ繰入れに 必要な経費	93,380,343	109,374,887	15,994,544	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ
	022	農業・食品 産業強化対 策費	22,688,267	27,367,556	4,679,289	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	023	農業経営支 援対策費	47,262,144	55,782,906	8,520,762	1 被災農家の経営の安定等を図るための農業共済事業の実施等に要する経費の農業共済団体等に対する事務費負担金等 2 「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 農業者年金等の実施に必要な経費	123,558,014	123,936,530	378,516	<p>3 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付</p> <p>4 「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金</p> <p>5 農業経営支援対策事業を実施するための事務処理等</p> <p>1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための</p> <p>(1) 農業者年金給付費等の負担</p> <p>(2) 農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>(3) 農業者年金等の業務指導等</p> <p>2 農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助</p>
		02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,271,078	1,416,292	145,214	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の一部補助
024	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	54,368,350	50,577,502	3,790,848	<p>1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ</p> <p>2 「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ</p>
025	独立行政法人農業者年金基金運営費	95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,962,184	1,768,481	193,703	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 独立行政法人農業 者年金基金運営費 交付金に必要な経 費	1,828,791	2,121,147	292,356	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 農地等整備・保全 推進費	95 農地等整備・保全 推進に必要な経費	37,966,806	14,467,435	23,499,371	<ol style="list-style-type: none"> 1 優良農地の確保・保全を図るための耕作放棄地再生利用等支援事業に要する経費の都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付等 2 農地の整備による生産性の向上と農地の利用集積及び面的集積の促進を図るための農地利用集積等支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 3 農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 4 農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等 5 農地等整備・保全推進事業を実施するための事務処理等
	027 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	5,925,758	6,862,972	937,214	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 (3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 農業生産基盤整備・保全事業費	46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	290,636,551	333,721,100	43,084,549	<p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 平鹿平野(一期)地区ほか37地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区 西濃用水第二期地区ほか2地区</p> <p>(2) 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業</p> <p>(3) 亀岡地区ほか2地区の農用地再編整備事業</p> <p>(4) 高知三波川帯地区及び高瀬地区の地すべり対策事業</p> <p>(5) 渡良瀬川中央(一期)地区ほか6地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区 庄川左岸地区</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業</p> <p>(2) 農道整備事業</p> <p>(3) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>(5) 諸土地改良事業</p> <p>(6) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	43,070,000	52,401,222	9,331,222	<p>(7) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(8) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(9) 水質保全対策事業、地盤沈下対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ</p>
	031	農村振興費	55,509,574	55,008,429	501,145	<p>1 都市と農村の交流の促進及び都市農業の振興を図るための都市農村交流等事業に要する経費の民間団体に対する交付等</p> <p>2 中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等</p> <p>3 農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等</p> <p>4 農村振興対策事業を実施するための事務処理等</p>
	032	農村整備事業費	62,811,648	82,502,527	19,690,879	<p>1 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 中山間総合整備事業</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033	株式会社日本政策金融公庫助成費	35,966,657	34,237,000	1,729,657	<p>(2) 農村振興整備事業 (3) 農村総合整備事業 (4) 農業集落排水事業</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金の出資</p>
	034	農山漁村活性化対策費	37,715,106	32,145,871	5,569,235	<p>1 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2 鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業等</p> <p>に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付</p>
	035	バイオマス利用等対策費	12,835,834	9,169,424	3,666,410	<p>1 バイオマス資源を循環利用する総合的利用体系を構築するための地域の主体的な取組を支援する地域バイオマス利用事業等 2 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図るための地域における輸送用バイオ燃料製造等施設の設置及び改修等の取組を支援するバイオ燃料地域利用モデル事業等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する交付等</p>
		95 バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	1,853,609	695,660	1,157,949	<p>成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ソフトセルローズ 活用技術確立事業 に必要な経費	964,183	459,616	504,567	成果重視事業として行うソフトセルローズ活用技術確立事業 に要する経費の民間団体等に対する補助
	036 牛肉等関税 財源畜産振 興バイオマ ス利用対策 費	95 牛肉等関税財源畜 産振興バイオマス 利用対策に必要な 経費	1,661,851	1,661,851	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成 21年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのたい肥化施設等の 整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交 付金の交付
	037 農業等国際 協力推進費	65 農業等国際協力推 進に必要な経費	9,931,252	9,914,897	16,355	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシア ティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病へ の対応を図るための 1 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠 出金 2 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等 に対する補助等 3 緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協 働協会に対する補助等
	038 農 林 水 産 物 ・ 食 品 輸 出 促 進 対 策 費	65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必 要な経費	2,023,181	1,996,470	26,711	農林水産物及び食品の海外販路創出、拡大等を図るための農 林水産物等輸出促進対策事業に要する経費の民間団体等に対 する補助等
	039 農林水産統 計調査費	95 農林水産統計調査 の実施等に必要な 経費	11,882,324	7,036,198	4,846,126	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提 供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備す るための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施 策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資 料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	040 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	807,583	795,633	11,950	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究所に必要な経費	198,014	95,512	102,502	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	041 風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	042 受託工事費及換地清算金	95 受託工事等に必要な経費	1,929,416	2,193,048	263,632	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	046 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,900	5,200	300	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	047 農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	46 農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	1,356,359	1,493,024	136,665	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,693,224	27,389,955	19,696,731	平成 20 年以前及び平成 21 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	044 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	461,584	681,584	220,000	(2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業 1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	029 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	12,179,000	12,179,000	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,570,733,137	1,708,883,361	138,150,224	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省共通費	86,904,499	84,976,675	1,927,824	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	45,567	31,901	13,666
95016-2111-02 職員基本給	16,234,740	15,873,405	361,335	95016-2151-05 公務災害補償費	343,081	366,678	23,597
95016-2111-03 職員諸手当	8,487,753	8,065,348	422,405	95016-2111-05 退職手当	17,691,703	19,148,436	1,456,733
95016-2111-04 超過勤務手当	2,907,251	2,728,497	178,754	95089-2111-05 児童手当	89,880	87,360	2,520
95016-2111-05 委員手当	45,001	33,692	11,309	95016-2129-06 諸謝金	56,008	58,631	2,623
95016-2111-05 非常勤職員手当	102,068	92,323	9,745	95016-2959-07 褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2111-05 休職者給与	417,259	284,676	132,583	95016-2122-08 職員旅費	552,592	562,378	9,786
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	683,732	667,470	16,262	95059-2122-08 災害検査旅費	59,585	61,435	1,850

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 研 修 旅 費	153,901	161,752	7,851	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	37,834	37,834	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	460,984	485,984	25,000	002 農林水産本省施設費	1,208,790	1,151,238	57,552
95016-2122-08 外 国 旅 費	589,838	521,438	68,400	95016-1202-08 施設施工旅費	5,857	5,674	183
95016-2122-08 外国留学旅費	76,746	77,926	1,180	95016-1203-09 施設施工庁費	59,648	48,928	10,720
95016-2122-08 委員等旅費	53,600	45,829	7,771	95016-1204-15 施設整備費	1,143,285	1,096,636	46,649
95016-2123-09 庁 費	2,839,367	3,240,723	401,356	003 食品産業競争力強化 対策費	2,574,528	2,321,990	252,538
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,599	7,599	0	65061-2129-06 諸 謝 金	565	565	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,792,223	1,542,230	249,993	65061-2122-08 職 員 旅 費	29,353	29,948	595
95016-2123-09 農林水産政策調 査費	183,497	104,395	79,102	65061-2122-08 外 国 旅 費	8,358	8,442	84
95016-2123-09 通 信 専 用 料	91,783	69,424	22,359	65061-2122-08 委員等旅費	131	131	0
95016-2123-09 土地建物借料	26,434	21,770	4,664	65061-2123-09 庁 費	48,290	40,682	7,608
95016-2123-09 各 所 修 繕	237,630	273,547	35,917	65061-2125-14 食品産業競争力 強化対策調査等 委託費	27,000	36,942	9,942
95199-2133-09 自動車重量税	1,181	1,635	454	65061-2405-16 食品産業競争力 強化対策事業費 補助金	2,169,749	1,750,944	418,805
95016-2123-09 電子計算機等借 料	0	135	135	65061-2405-16 大豆備蓄対策費 補助金	291,082	313,374	22,292
95016-2125-14 農林水産政策調 査等委託費	1,907,256	1,740,714	166,542	65061-2405-16 成果重視事業商 物分離直接流通 事業費補助金	0	140,962	140,962
95016-2405-16 農林水産調査研 究普及費補助金	36,632	38,632	2,000	004 主要食糧需給安定対 策費	176,617	175,168	1,449
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	24,471,133	24,037,135	433,998	65061-2129-06 諸 謝 金	19,548	19,947	399
95016-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	6,154,206	4,440,286	1,713,920	65061-2122-08 職 員 旅 費	45,396	46,301	905
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	55,634	54,506	1,128	65061-2122-08 委員等旅費	1,203	1,228	25
95016-2129-17 交 際 費	2,040	2,190	150				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	庁 費	28,967	39,604	10,637	65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,667,990	2,099,139	431,149
65061-2123-09	電子計算機等借料	9,954	12,653	2,699	65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	3,162,654	3,059,707	102,947
65061-2125-14	主要食糧需給安定対策調査等委託費	15,156	15,435	279	65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,525,883	2,525,883	0
65061-2405-16	主要食糧需給安定対策事業費補助金	56,393	40,000	16,393	65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,204,836	2,235,776	30,940
005	主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入				65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	109,408	109,408	0
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	114,000,000	132,000,000	18,000,000	65061-2815-16	植物防疫事業交付金	318,621	325,123	6,502
006	食の安全・消費者の信頼確保対策費	12,098,171	12,390,556	292,385	65061-2715-16	患者処理手当等交付金	1,064,118	1,064,118	0
65061-2129-06	諸 謝 金	18,424	16,658	1,766	007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費			
65061-2122-08	職 員 旅 費	269,806	273,724	3,918	65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	7,543,799	7,404,972	138,827
65061-2122-08	研 修 旅 費	9,340	9,340	0	008	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費			
65061-2122-08	外 国 旅 費	76,576	71,597	4,979	65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	134,002	698,132	564,130
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	14,412	12,512	1,900	009	食育推進事業費	4,468,208	4,497,666	29,458
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,046	3,046	0	65061-2129-06	諸 謝 金	9,720	9,720	0
65061-2123-09	庁 費	620,883	567,557	53,326	65061-2122-08	職 員 旅 費	13,459	9,693	3,766
65061-2123-09	情報処理業務庁費	21,443	6,655	14,788	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	3,712	3,712	0
65061-2123-09	通 信 専 用 料	4,268	3,131	1,137	65061-2123-09	庁 費	39,590	40,598	1,008
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,173	1,173	0					
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	5,290	6,009	719					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	食育推進事業委託費	989,000	982,725	6,275	65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,362,705	11,716,814	2,354,109
65061-2405-16	食育推進事業費補助金	1,612,727	1,651,218	38,491	65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,615	37,615	0
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	1,800,000	1,800,000	0	65061-2405-16	国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業費補助金	1,097,344	1,128,874	31,530
010	国産農畜産物競争力強化対策費	239,391,247	271,133,706	31,742,459	65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	3,016,460	3,557,533	541,073
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0	65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,248,634	1,248,634	0
65061-2129-06	諸謝金	21,559	22,566	1,007	65061-2405-16	成果重視事業生産資材コスト低減事業費補助金	0	10,350	10,350
65061-2122-08	職員旅費	96,151	97,614	1,463	65061-2405-16	成果重視事業低コスト植物工場確立事業費補助金	0	8,240	8,240
65061-2122-08	生産振興調査旅費	2,425	0	2,425	65061-2405-16	成果重視事業情報技術活用型営農事業費補助金	0	76,000	76,000
65061-2122-08	出願品種審査等業務旅費	15,670	19,101	3,431	65061-2405-16	配合飼料価格安定対策費補助金	0	8,500,000	8,500,000
65061-2122-08	研修旅費	3,094	3,257	163	65061-1825-16	国産農畜産物競争力強化対策整備交付金	1,200,000	1,196,996	3,004
65061-2122-08	外国旅費	10,251	11,524	1,273	65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	181,052,041	148,090,820	32,961,221
65061-2122-08	委員等旅費	17,698	17,818	120	65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	3,597,308	0
65061-2123-09	庁費	223,570	271,604	48,034	65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,030,000	6,180,000	850,000
65061-2123-09	情報処理業務庁費	24,686	0	24,686	65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	21,125,767	21,999,180	873,413
65061-2123-09	生産振興調査費	21,919	0	21,919	011	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	77,338,149	76,627,551	710,598
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	3,191	3,304	113					
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	143,930	210,790	66,860					
65061-2405-16	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	3,243,988	59,373,757	56,129,769					
65061-1925-16	国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	6,795,144	3,753,910	3,041,234					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	牛肉等関税財源 国産畜産物競争 力強化対策費補 助金	2,055,984	1,318,401	737,583	014	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構施設整備費			
65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	16,991,298	14,561,396	2,429,902	65061-1305-16	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研究機構 施設整備費補助 金	144,068	137,805	6,263
65061-2825-16	牛肉等関税財源 国産畜産物競争 力強化対策費交 付金	1,728,000	1,718,951	9,049	015	独立行政法人種苗管 理センター運営費			
65065-2405-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	56,562,867	59,028,803	2,465,936	65061-2305-16	独立行政法人種 苗管理センター 運営費交付金	2,939,444	3,006,239	66,795
012	独立行政法人農業 振興機構運営費	2,221,543	2,284,496	62,953	016	独立行政法人種苗管 理センター施設整備 費			
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	1,181,724	1,164,223	17,501	65061-1305-16	独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費補助 金	183,331	187,494	4,163
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	452,816	519,780	66,964	017	独立行政法人家畜改 良センター運営費			
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	435,707	446,967	11,260	65061-2305-16	独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金	8,160,368	8,071,512	88,856
65065-2405-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	151,296	153,526	2,230	018	独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費			
013	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構運営費				65061-1305-16	独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	344,638	391,912	47,274
65061-2305-16	独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進 業務勘定運営費 交付金	1,841,739	1,814,336	27,403	019	環境保全型農業生産 対策費	2,170,673	1,275,976	894,697
					65061-2129-06	諸 謝 金	1,439	639	800
					65061-2122-08	職 員 旅 費	11,199	12,211	1,012
					65061-2122-08	外 国 旅 費	875	0	875
					65061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,591	1,297	1,294

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2123-09	庁 費	7,387	5,109	2,278	65061-1925-16	担い手育成・確保対策整備費補助金	7,288,818	6,202,394	1,086,424
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	0	172,408	172,408	65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	572,186	579,150	6,964
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	1,848,791	795,697	1,053,094	65061-2405-16	担い手経営革新促進交付金	14,780,000	17,100,000	2,320,000
65061-1925-16	環境保全型農業生産対策整備費補助金	298,391	288,615	9,776	65061-2815-16	農地調整費交付金	95,896	105,583	9,687
020	担い手育成・確保対策費	37,264,738	38,777,008	1,512,270	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	4,776,179	0
65061-2129-06	諸 謝 金	4,501	6,055	1,554	021	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2122-08	職 員 旅 費	41,408	42,572	1,164	65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	93,380,343	109,374,887	15,994,544
65061-2122-08	外 国 旅 費	1,121	1,178	57	022	農業・食品産業強化対策費	22,688,267	27,367,556	4,679,289
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	5,987	7,051	1,064	65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	22,180,105	26,684,718	4,504,613
65061-2123-09	庁 費	85,309	85,338	29	65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	508,162	682,838	174,676
65061-2123-09	情報処理業務庁費	3,474	3,474	0	023	農業経営支援対策費	172,091,236	181,135,728	9,044,492
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等委託費	56,474	128,882	72,408	65061-2129-06	諸 謝 金	19	19	0
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費	18,436	19,074	638	04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	168	206	38
65061-2405-16	担い手育成・確保対策事業費補助金	7,589,698	7,798,082	208,384	65061-2122-08	職 員 旅 費	9,074	9,351	277
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	1,884,864	1,855,056	29,808	04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	2,228	2,321	93
65061-2815-16	農業委員会費補助金	60,387	66,940	6,553	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	41	41	0
					65061-2123-09	庁 費	28,653	27,642	1,011
					04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	4,919	5,416	497

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04061-2125-14	農業者年金監査 等委託費	11,208	11,208	0	025	独立行政法人農業者 年金基金運営費	3,790,975	3,889,628	98,653
65061-2125-14	農業経営支援対 策調査等地方公 共団体委託費	27,968	30,859	2,891	95061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金農 業者老齡年金等 勘定運営費交付 金	1,407,388	1,266,999	140,389
65061-2855-16	被害農家営農資 金利子補給等補 助金	102,935	51,303	51,632	95061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金特 定例付加年金勘 定運営費交付金	554,796	501,482	53,314
65061-2405-16	農業経営支援対 策事業費補助金	8,694	206,572	197,878	04061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金旧 年金勘定運営費 交付金	1,719,760	1,995,457	275,697
65061-1925-16	農業経営支援対 策整備費補助金	367,830	379,206	11,376	04061-2715-16	独立行政法人農 業者年金基金農 地売買貸借等勘 定運営費交付金	109,031	125,690	16,659
02081-2305-16	農林漁業団体職 員共済組合年金 給付費補助金	1,271,078	1,416,292	145,214	026	農地等整備・保全推 進費	37,966,806	14,467,435	23,499,371
04081-2305-16	農林漁業団体職 員共済組合事務 費補助金	303,826	317,369	13,543	95061-2129-06	諸 謝 金	1,154	1,189	35
65061-2405-16	農業共済事業運 営基盤強化対策 費補助金	251,284	292,260	40,976	95061-2122-08	職 員 旅 費	5,570	5,709	139
65061-2405-16	農業共済事業特 別事務費補助金	101,693	101,693	0	95061-2122-08	土地利用調整等 調査旅費	2,571	2,615	44
65061-2955-16	農業経営金融支 援対策費補助金	0	8,000,000	8,000,000	95061-2122-08	研 修 旅 費	523	724	201
04061-2305-16	農業者年金給付 費等負担金	123,162,288	123,506,722	344,434	95061-2122-08	外 国 旅 費	1,250	0	1,250
65061-2405-16	農業共済事業事 務費負担金	45,585,149	45,905,149	320,000	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,009	1,046	37
65061-2405-16	農業信用保険事 業交付金	770,455	770,455	0	95061-2123-09	庁 費	14,961	15,359	398
04061-2715-16	農地売渡業務等 円滑化対策補給 金	73,377	93,288	19,911	95061-2123-09	土地利用調整等 調査費	22,035	3,050	18,985
65061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	8,349	8,356	7	95061-2123-09	農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,495,070	1,500,598	5,528
024	共済掛金国庫負担金 等農業共済再保険特 別会計へ繰入								
65061-2406-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	54,368,350	50,577,502	3,790,848					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	農地等整備・保 全推進環境調査 費	300,000	0	300,000	46052-1204-00	国営造成施設管 理費	4,102,751	3,694,227	408,524
95061-2125-14	農地等整備・保 全推進調査等委 託費	28,098	141,048	112,950	46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	3,445,445	7,146,146	3,700,701
95061-2125-14	農地等整備・保 全推進調査等地方 公共団体委託 費	312,435	14,155	298,280	46052-1204-00	地すべり対策事 業費	1,010,824	1,127,259	116,435
95061-2405-16	農地等整備・保 全推進事業費補 助金	14,732,130	10,281,942	4,450,188	46052-1204-00	総合農地防災事 業費	13,534,756	9,879,051	3,655,705
95061-2815-16	農地等整備・保 全推進地方公共 団体事業費補助 金	400,000	0	400,000	46052-1204-00	農業生産基盤整 備・保全事業調 査費	724,000	1,002,586	278,586
95061-2405-16	耕作放棄地再生 利用緊急対策交 付金	20,650,000	0	20,650,000	46052-1825-00	経営体育成基盤 整備事業費補助	52,258,000	64,347,000	12,089,000
95061-2405-16	耕作放棄地再生 利用推進交付金	0	2,500,000	2,500,000	46052-1825-00	農道整備事業費 補助	20,509,733	15,375,900	5,133,833
027	海岸事業費	5,925,758	6,862,972	937,214	46052-1825-00	農地保全事業費 補助	6,318,500	8,006,640	1,688,140
41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	3,357,058	3,337,972	19,086	46052-1825-00	畑地帯総合農地 整備事業費補助	16,952,493	27,410,384	10,457,891
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,000	13,100	4,100	46052-1825-00	諸土地改良事業 費補助	10,422,304	13,346,491	2,924,187
41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	1,912,700	2,720,900	808,200	46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	8,155,602	8,118,740	36,862
41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	142,000	167,000	25,000	46052-1825-00	かんがい排水事 業費補助	27,215,526	32,394,250	5,178,724
41051-1825-00	津波・高潮危機 管理対策緊急事 業費統合補助	190,000	275,000	85,000	46052-1825-00	農地防災事業費 補助	30,628,706	36,687,145	6,058,439
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	315,000	349,000	34,000	46052-1825-00	農村環境保全対 策事業費補助	6,600,000	7,386,364	786,364
028	農業生産基盤整備・ 保全事業費	290,636,551	333,721,100	43,084,549	46052-1925-00	特定中山間保全 等整備事業費補 助	9,186,000	12,437,000	3,251,000
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	68,392,911	70,935,917	2,543,006	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	11,179,000	14,426,000	3,247,000
					030	農業生産基盤整備・ 保全事業費食料安定 供給特別会計へ繰入			
					46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	43,070,000	52,401,222	9,331,222

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 農 村 振 興 費	55,509,574	55,008,429	501,145	46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	1,631,000	1,858,879	227,879
95061-2129-06 諸 謝 金	1,999	1,936	63	46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	11,277,396	15,904,123	4,626,727
95061-2122-08 職 員 旅 費	20,782	21,242	460	46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,480,000	2,110,000	630,000
95061-2122-08 農村地域調査旅費	1,352	1,405	53	033 株式会社日本政策金融公庫助成費	35,966,657	34,237,000	1,729,657
95061-2122-08 外 国 旅 費	1,518	1,528	10	65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	55,325	29,578	25,747
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,346	1,733	387	65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	35,110,332	19,997,422	15,112,910
95061-2123-09 庁 費	88,700	90,677	1,977	65061-2405-16 農林漁業金融公庫補給金	0	13,574,000	13,574,000
95061-2123-09 農村地域調査費	9,002	4,510	4,492	65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	801,000	636,000	165,000
95061-2125-14 農村振興対策調査等委託費	99,104	102,367	3,263	034 農山漁村活性化対策費	37,715,106	32,145,871	5,569,235
95061-2405-16 農村振興対策事業費補助金	2,927,171	1,864,675	1,062,496	95061-1825-16 農山漁村活性化対策整備交付金	36,913,653	31,333,191	5,580,462
95061-2815-16 農村振興対策地方公共団体事業費補助金	100,000	0	100,000	95061-2405-16 農山漁村活性化対策推進交付金	801,453	812,680	11,227
95061-1925-16 農村振興対策整備費補助金	470,000	0	470,000	035 バイオマス利用等対策費	15,653,626	10,324,700	5,328,926
95061-2865-16 中山間地域等直接支払交付金	23,446,375	22,146,375	1,300,000	95061-2125-14 バイオマス利用対策調査等委託費	51,400	46,750	4,650
95061-2405-16 都市農村交流等推進交付金	445,790	484,017	38,227	95061-2405-16 バイオマス利用等対策事業費補助金	719,687	832,089	112,402
95061-1925-16 都市農村交流等施設整備交付金	192,000	101,942	90,058	95061-2405-16 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	1,853,609	695,660	1,157,949
95061-2405-16 農地・水・環境保全向上対策交付金	27,704,435	30,186,022	2,481,587	95061-2405-16 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	964,183	459,616	504,567
032 農 村 整 備 事 業 費	62,811,648	82,502,527	19,690,879				
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	23,522,354	31,013,743	7,491,389				
46052-1825-00 農村振興整備事業費補助	24,900,898	31,615,782	6,714,884				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	バイオマス利用 対策推進交付金	478,063	315,693	162,370	65061-2405-16	国際協力事業費 補助金	228,904	243,870	14,966
95061-1825-16	バイオマス利用 対策整備交付金	11,586,684	7,974,892	3,611,792	65061-2405-16	政府開発援助国際 協力事業費補助 金	658,328	729,699	71,371
036	牛肉等関税財源畜産 振興バイオマス利用 対策費				65061-2405-16	緊急食糧支援事 業費補助金	5,908,168	5,908,168	0
95061-2825-16	牛肉等関税財源 畜産振興バイオ マス利用対策整 備交付金	1,661,851	1,661,851	0	65061-2725-16	国際捕鯨委員会 等分担金	488,717	492,516	3,799
037	農業等国際協力推進 費	9,931,252	9,914,897	16,355	65061-2725-16	国際連合食糧農 業機関等拠出金	137,152	136,142	1,010
65061-2129-06	諸 謝 金	196	196	0	65061-2725-16	政府開発援助国際 連合食糧農業 機関等拠出金	2,151,030	1,947,658	203,372
65061-2129-06	政府開発援助諸 謝金	262	262	0	038	農林水産物・食品輸 出促進対策費	2,023,181	1,996,470	26,711
65061-2122-08	職 員 旅 費	6,119	6,445	326	65061-2129-06	諸 謝 金	1,453	370	1,083
65061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	550	583	33	65061-2122-08	職 員 旅 費	3,243	2,252	991
65061-2122-08	外 国 旅 費	12,912	14,337	1,425	65061-2122-08	外 国 旅 費	4,211	4,211	0
65061-2122-08	政府開発援助外国 旅費	11,522	11,880	358	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,556	115	1,441
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	244	244	0	65061-2123-09	庁 費	4,995	5,150	155
65061-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	223	223	0	65061-2125-14	農林水産物・食 品輸出促進対策 調査等委託費	949,833	1,281,666	331,833
65061-2123-09	庁 費	34,595	35,634	1,039	65061-2405-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 費補助金	1,057,890	702,706	355,184
65061-2123-09	政府開発援助庁 費	36,549	37,791	1,242	039	農林水産統計調査費	11,882,324	7,036,198	4,846,126
65061-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,580	1,580	0	95061-2111-05	統計調査員手当	602,196	386,482	215,714
65061-2125-14	国際協力推進調査 等委託費	77,627	86,120	8,493	95061-2129-06	諸 謝 金	422,070	432,678	10,608
65061-2125-14	政府開発援助国際 協力推進調査 等委託費	176,574	261,549	84,975	95061-2122-08	職 員 旅 費	73,709	86,123	12,414

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	166,119	240,884	74,765	13061-2122-08	試験研究旅費	11,694	10,765	929
95061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	26,384	57,285	30,901	13061-2122-08	受託研究等旅費	617	617	0
95061-2122-08	研修旅費	5,343	5,684	341	13061-2122-08	外国旅費	5,554	5,554	0
95061-2122-08	外国旅費	1,405	1,437	32	13061-2122-08	委員等旅費	3,778	2,962	816
95061-2122-08	委員等旅費	45,864	53,587	7,723	13061-2122-08	外国研究者招へ い旅費	2,309	2,309	0
95061-2123-09	庁費	655,958	669,613	13,655	13061-2123-09	庁費	89,046	95,158	6,112
95061-2123-09	情報処理業務庁 費	1,982,460	2,243,042	260,582	13061-2123-09	国会図書館支部 庁費	11,650	11,650	0
95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	739,011	383,719	355,292	13061-2123-09	試験研究費	70,345	70,423	78
95061-2123-09	農林水産統計調 査費	857,396	913,963	56,567	13061-2123-09	受託研究等調査 費	225	225	0
95061-2123-09	電子計算機等借 料	567,693	520,435	47,258	13061-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,334	1,334	0
95199-2133-09	自動車重量税	9,313	10,788	1,475	13061-2123-09	情報処理業務庁 費	0	2,488	2,488
95061-2125-14	農林水産統計調 査等委託費	674,729	93,085	581,644	13061-2125-14	農林水産政策研 究調査委託費	100,312	0	100,312
95061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	5,052,674	937,393	4,115,281	041	風水害等対策費			
040	農林水産政策研究所	1,005,597	891,145	114,452	95061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	100,000	100,000	0
13061-2111-02	職員基本給	443,580	430,844	12,736	042	受託工事費及換地清 算金	1,929,416	2,193,048	263,632
13061-2111-03	職員諸手当	247,731	239,481	8,250	95061-2944-15	換地清算金	480,974	550,000	69,026
13061-2111-04	超過勤務手当	11,891	12,950	1,059	95061-2954-15	受託工事費	1,445,942	1,640,548	194,606
13089-2111-05	児童手当	2,640	1,980	660	95061-2959-18	精算還付金	2,500	2,500	0
13061-2129-06	諸謝金	2,248	1,762	486	046	海岸事業調査諸費	4,900	5,200	300
13061-2122-08	職員旅費	643	643	0	41051-1202-08	職員旅費	2,500	2,600	100

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	2,400	2,600	200	044 農業施設災害関連事業費	461,584	681,584	220,000
047 農業生産基盤整備・ 保全事業調査諸費	1,356,359	1,493,024	136,665	49053-1204-00 地すべり対策災害 関連緊急事業費	21,584	21,584	0
46052-1209-06 諸 謝 金	16,549	21,858	5,309	49053-1825-00 農業用施設等災害 関連事業費補助	433,000	611,000	178,000
46052-1202-08 職 員 旅 費	526,614	554,331	27,717	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	7,000	49,000	42,000
46052-1203-09 庁 費	813,196	916,835	103,639	029 農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	0	12,179,000	12,179,000
043 農業施設災害復旧事 業費	7,693,224	27,389,955	19,696,731	46052-1825-00 農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	0	10,812,000	10,812,000
49053-1204-00 農業用施設災害 復旧費	361,470	8,176,201	7,814,731	46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	1,367,000	1,367,000
49053-1204-00 地すべり防止施 設災害復旧費	12,754	12,754	0	計	1,570,733,137	1,708,883,361	138,150,224
49053-1825-00 農業用施設災害 復旧事業費補助	6,186,000	13,021,000	6,835,000				
49053-1825-00 農地災害復旧事 業費補助	1,100,000	6,035,000	4,935,000				
49053-1825-00 海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	33,000	145,000	112,000				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	7,898,063	7,744,416	153,647	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,063,752	3,092,236	28,484	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	687,875	690,445	2,570	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,763,074	3,001,521	238,447	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	682,984	1,503,897	820,913	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,095,748	16,032,515	936,767	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	14,412,764	14,528,618	115,854	65061-2111-04 超過勤務手当	534,068	486,801	47,267
65061-2111-02 職員基本給	6,370,041	6,284,614	85,427	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,208,385	3,166,782	41,603	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	77,574	48,757	28,817

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-2111-05 児 童 手 当	37,200	36,815	385	65199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,363	1,210	1,153
65061-2129-06 諸 謝 金	5,133	4,256	877	65061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	0	37,464	37,464
65061-2122-08 職 員 旅 費	8,227	8,394	167	65029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,638	2,708	70
65061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	243,793	238,961	4,832	052 農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	682,984	1,503,897	820,913
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,968	2,729	239	65061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	3,120	6,399	3,279
65061-2123-09 庁 費	1,073,050	1,123,136	50,086	65061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	50,881	93,148	42,267
65061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,348,703	2,536,321	187,618	65061-1204-15 施 設 整 備 費	628,983	1,380,650	751,667
65061-2123-09 通 信 専 用 料	104,117	161,531	57,414	65061-1944-15 不 動 産 購 入 費	0	23,700	23,700
65061-2123-09 土 地 建 物 借 料	268,614	235,416	33,198	計	15,095,748	16,032,515	936,767
65061-2123-09 各 所 修 繕	67,784	94,617	26,833				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,876,523	2,841,793	34,730	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	265,294	276,120	10,826	農林水産技術会議施設の整備
	063	農林水産業研究開発費	21,817,213	20,687,468	1,129,745	1 政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等の民間団体等への委託等 2 競争的資金の活用による (1) 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 (2) 産学官連携による食料産業等活性化のための新技術開発事業の民間団体等への委託等
	064	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	46,305,990	47,817,608	1,511,618	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,361,650	660,270	701,380	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	7,209,873	7,208,987	886	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	175,296	278,542	103,246	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	068	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,154,751	3,305,992	151,241	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	069	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	79,679	55,378	24,301	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	070	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,755,819	3,600,888	154,931	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	84,351	38,031	46,320	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	87,086,439	86,771,077	315,362	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,876,523	2,841,793	34,730	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,270	16,662	608
13061-2111-02 職員基本給	1,134,469	1,128,001	6,468	13089-2111-05 児童手当	6,360	6,190	170
13061-2111-03 職員諸手当	610,049	584,989	25,060	13061-2129-06 諸謝金	815	776	39
13061-2111-04 超過勤務手当	183,399	136,228	47,171	13061-2122-08 職員旅費	6,924	7,676	752
13061-2111-05 委員手当	11,354	8,866	2,488	13061-2122-08 外国旅費	1,734	1,734	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08 委員等旅費	999	1,050	51	13061-2123-09 試験研究費	1,487,206	1,466,729	20,477
13061-2123-09 庁 費	666,153	678,584	12,431	13061-2123-09 通信専用料	344,605	348,346	3,741
13061-2123-09 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419	0	13061-2123-09 電子計算機等借 料	538,593	536,609	1,984
13061-2123-09 土地建物借料	40,844	38,302	2,542	13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	166	166	0
13061-2123-09 各所修繕	134,538	170,057	35,519	13061-2125-14 試験研究調査委 託費	18,853,673	17,640,962	1,212,711
13199-2133-09 自動車重量税	257	299	42	13061-2405-16 農林水産試験研 究費補助金	436,252	542,754	106,502
13061-2123-09 情報処理業務庁 費	0	2,488	2,488	13061-2825-16 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	47,941	44,489	3,452
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	37,499	35,992	1,507	064 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構運営費	46,305,990	47,817,608	1,511,618
13061-2129-17 交 際 費	440	480	40	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 農業技術研究業 務助定運営費交 付金	39,166,179	40,659,330	1,493,151
062 農林水産技術会議施 設費	265,294	276,120	10,826	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 基礎的研究業務 助定運営費交付 金	7,139,811	7,158,278	18,467
13061-1202-08 施設施工旅費	1,490	1,569	79	065 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構施設整備費			
13061-1203-09 施設施工庁費	14,488	12,028	2,460	13061-1305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 施設整備費補助 金	1,361,650	660,270	701,380
13061-1204-15 施設整備費	249,316	262,523	13,207	066 独立行政法人農業生 物資源研究所運営費			
063 農林水産業研究開発 費	21,817,213	20,687,468	1,129,745				
13061-2129-06 諸 謝 金	7,033	6,820	213				
13061-2122-08 職員旅費	22,167	23,940	1,773				
13061-2122-08 外国旅費	15,272	15,593	321				
13061-2122-08 委員等旅費	12,727	11,273	1,454				
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	942	913	29				
13061-2123-09 庁 費	50,636	48,874	1,762				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	7,209,873	7,208,987	886	13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	79,679	55,378	24,301
067	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費				070	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	175,296	278,542	103,246	13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,755,819	3,600,888	154,931
068	独立行政法人農業環境技術研究所運営費				071	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,154,751	3,305,992	151,241	13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	84,351	38,031	46,320
069	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費					計	87,086,439	86,771,077	315,362

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	78,923,428	84,199,569	5,276,141	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	786,466	1,047,021	260,555	地方農政局施設の整備
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	345,342	349,223	3,881	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	46 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	17,656,442	17,173,379	483,063	地方農政局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	6,780	157,049	150,269	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	97,718,458	102,926,241	5,207,783	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	78,923,428	84,199,569	5,276,141	95061-2129-06 諸 謝 金	16,324	16,324	0
95061-2111-02 職員基本給	46,730,044	50,624,304	3,894,260	95061-2122-08 職員旅費	124,778	127,177	2,399
95061-2111-03 職員諸手当	22,987,780	24,617,501	1,629,721	95061-2122-08 研修旅費	4,658	4,945	287
95061-2111-04 超過勤務手当	2,706,457	2,919,708	213,251	95061-2122-08 委員等旅費	8,382	8,370	12
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,148	0	95061-2123-09 庁 費	4,381,468	4,008,670	372,798
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	59,397	51,523	7,874	95061-2123-09 情報処理業務庁費	983,286	774,268	209,018
95089-2111-05 児童手当	397,520	398,980	1,460	95061-2123-09 土地建物借料	187,039	178,777	8,262

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 各 所 修 繕	293,009	430,109	137,100	41051-1203-09 工 事 雑 費	48,792	65,054	16,262
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	7,052	6,502	550	41199-1133-09 自 動 車 重 量 税	240	215	25
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	18,146	14,288	3,858	41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	51,526	48,002	3,524
95061-2129-17 交 際 費	1,940	1,975	35	41029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	38	38	0
082 地 方 農 政 局 施 設 費	786,466	1,047,021	260,555	084 農 業 生 産 基 盤 整 備 ・ 保 全 事 業 工 事 諸 費	17,656,442	17,173,379	483,063
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,464	4,747	283	46052-1201-02 職 員 基 本 給	7,628,380	7,211,573	416,807
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	62,950	91,059	28,109	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,047,207	3,799,226	247,981
95061-1204-15 施 設 整 備 費	719,052	951,215	232,163	46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	681,590	689,724	8,134
083 海 岸 事 業 工 事 諸 費	345,342	349,223	3,881	46052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	17,405	4,990	12,415
41051-1201-02 職 員 基 本 給	142,284	137,546	4,738	46089-1111-05 児 童 手 当	70,820	68,125	2,695
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	75,650	69,767	5,883	46052-1209-06 諸 謝 金	5,923	6,286	363
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	13,902	14,057	155	46052-1202-08 職 員 旅 費	161,540	167,666	6,126
41089-1111-05 児 童 手 当	2,670	2,475	195	46052-1202-08 日 額 旅 費	70,776	70,830	54
41051-1209-06 諸 謝 金	61	76	15	46052-1202-08 赴 任 旅 費	103,723	90,070	13,653
41051-1202-08 職 員 旅 費	3,250	4,235	985	46052-1203-09 庁 費	19,657	19,241	416
41051-1202-08 日 額 旅 費	2,039	2,439	400	46052-1203-09 車 両 費	179,488	219,511	40,023
41051-1202-08 赴 任 旅 費	1,590	1,626	36	46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	5,130	5,419	289
41051-1203-09 庁 費	300	253	47	46052-1203-09 工 事 雑 費	1,942,580	2,401,209	458,629
41051-1203-09 車 両 費	2,980	3,419	439	46199-1133-09 自 動 車 重 量 税	9,245	8,505	740
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	20	21	1	46052-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,696,722	2,394,421	302,301

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,644	8,616	28	49053-1202-08 日 額 旅 費	408	9,436	9,028
46052-1959-18 精 算 還 付 金	7,612	7,967	355	49053-1203-09 工 事 雑 費	3,976	92,107	88,131
085 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	6,780	157,049	150,269				
49053-1201-04 超過勤務手当	2,396	55,506	53,110	計	97,718,458	102,926,241	5,207,783

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,686,313	4,058,510	372,197	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事 務処理 北海道農政事務所施設の整備
	092 北海道農政 事務所施設 費	95 北海道農政事務所 施設整備に必要な 経費	23,989	24,211	222	
		北海道農政事務 所計	3,710,302	4,082,721	372,419	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	3,686,313	4,058,510	372,197	95061-2123-09 土地建物借料	2,726	2,481	245
95061-2111-02 職員基本給	2,149,824	2,388,887	239,063	95061-2123-09 各所修繕	14,570	22,165	7,595
95061-2111-03 職員諸手当	1,101,924	1,211,810	109,886	95199-2133-09 自動車重量税	461	232	229
95061-2111-04 超過勤務手当	114,876	125,223	10,347	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,931	2,972	41
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	12,164	6,895	5,269	95061-2129-17 交 際 費	40	40	0
95089-2111-05 児 童 手 当	19,625	19,845	220	092 北海道農政事務所施 設費	23,989	24,211	222
95061-2129-06 諸 謝 金	462	480	18	95061-1202-08 施設施工旅費	156	103	53
95061-2122-08 職 員 旅 費	2,304	2,331	27	95061-1203-09 施設施工庁費	1,496	2,870	1,374
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	663	675	12	95061-1204-15 施設整備費	22,337	21,238	1,099
95061-2123-09 庁 費	233,773	256,742	22,969	計	3,710,302	4,082,721	372,419
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	29,970	17,732	12,238				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,341,754	5,127,357	214,397	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,097	5,028	69	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	33,951	35,004	1,053	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	93,505	104,994	11,489	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	65,427	70,588	5,161	林野庁施設の整備
	103 森林整備・保全費	95 森林整備・保全に必要な経費	12,181,526	15,327,691	3,146,165	<p>1 森林整備を計画的に推進するための</p> <p>(1) 森林境界明確化促進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>(2) 森林整備地域活動支援対策に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付</p> <p>(3) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給</p> <p>2 国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>3 「森林法」に基づく</p> <p>(1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等</p> <p>(2) 保安林指定に伴う損失補償</p> <p>4 「森林病虫害等防除法」に基づく</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>(1) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>(2) 森林所有者等に対する損失補償</p> <p>5 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための美しい森林づくり活動推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>6 山村地域の活性化を図るための山村再生総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等</p>
	104 独立行政法人農林漁業信用基金出資	95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	1,100,000	500,000	600,000	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105 森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	52,118,601	51,486,597	632,004	<p>1 「特別会計に関する法律」第164条の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p>
	106 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	51,793,594	60,372,340	8,578,746	<p>1 国が実施する治山事業に関する調査</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 治山事業</p> <p>(2) 地すべり防止事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	107	治山事業費 国有林野事 業特別会計 へ繰入	41	治山事業の財源の 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	34,067,000	44,950,663	10,883,663	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108	森林整備事 業費	47	森林整備事業に必 要な経費	76,043,030	86,690,981	10,647,951	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が実施する森林整備事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 森林環境保全整備事業 (2) 森林居住環境整備事業 3 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 4 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6 独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	110	森林整備事 業費国有林 野事業特別 会計へ繰入	47	森林整備事業の財 源の国有林野事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	76,947,000	78,226,000	1,279,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	111	林業・木材 産業等振興 対策費	95	林業・木材産業等 振興対策に必要な 経費	13,216,078	13,000,433	215,645	<ol style="list-style-type: none"> 1 林業の持続的かつ健全な発展を図るための木材供給構造改革総合対策事業、緑の雇用担い手対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	112	森林整備・ 林業等振興 対策費	95	森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	13,222,122	16,311,997	3,089,875	(1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証 業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する 交付金の交付 (2) 森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業等の民 間団体等への委託等 3 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等 が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資 金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等 森林の多面的機能の発揮及び林業・木材産業の持続的かつ健 全な発展を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材利用及び木材産業構造改革推進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金 の交付
	113	独立行政法 人森林総合 研究所運営 費	13	独立行政法人森林 総合研究所運営費 交付金に必要な経 費	10,124,137	10,179,844	55,707	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充て るための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114	独立行政法 人森林総合 研究所施設 整備費	13	独立行政法人森林 総合研究所施設整 備に必要な経費	257,893	286,548	28,655	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の 補助
	119	治山事業調 査諸費	41	治山事業調査諸費 に必要な経費	12,406	13,060	654	国が実施する治山事業に関する調査に直接必要な事務費
	120	森林整備事 業調査諸費	47	森林整備事業調査 諸費に必要な経費	12,970	13,654	684	国が実施する森林整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	115	山林施設災 害復旧事業 費	49	山林施設災害復旧 事業に必要な経費	3,550,718	17,277,788	13,727,070	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等によ る被害を復旧するため

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	116	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	3,071,212	1,379,930	<p>1 国が施行する治山施設災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 林道施設災害復旧事業</p> <p>(2) 治山施設災害復旧事業</p> <p>国が施行する</p> <p>1 林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p>
	117	山林施設災害関連事業費	4,699,826	32,654,606	27,954,780	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 治山等災害関連緊急事業</p> <p>(2) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 森林災害復旧造林事業</p> <p>(2) 災害関連緊急治山等事業</p> <p>(3) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等</p> <p>(4) 林地崩壊対策事業</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
	118	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	430,394	398,220	<p>国が施行する</p> <p>1 森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	109 農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	0	231,000	231,000	前年度限りの経費	
		林 野 庁 計	356,610,091	436,367,779	79,757,688		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	5,474,307	5,272,383	201,924	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,310	2,310	0
95061-2111-02 職員基本給	2,222,676	2,253,116	30,440	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	93,048	25,874	67,174
95061-2111-03 職員諸手当	1,162,784	1,151,107	11,677	95061-2123-09 土地建物借料	29,855	28,014	1,841
95061-2111-04 超過勤務手当	363,352	347,205	16,147	95061-2123-09 各所修繕	29,518	38,065	8,547
95061-2111-05 委員手当	3,821	3,752	69	95199-2133-09 自動車重量税	351	454	103
95061-2111-05 非常勤職員手当	2,808	2,490	318	95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	932,426	890,035	42,391
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	7,956	3,721	4,235	95061-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	331,287	234,022	97,265
95089-2111-05 児童手当	13,085	13,085	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,065	3,065	0
95061-2129-06 諸謝金	9,442	8,614	828	95061-2129-17 交際費	440	480	40
95059-2122-08 災害検査旅費	16,276	16,762	486	102 林野庁施設費	65,427	70,588	5,161
95061-2122-08 外国旅費	9,944	10,192	248	95061-1202-08 施設施工旅費	396	440	44
95061-2122-08 委員等旅費	9,687	10,281	594	95061-1203-09 施設施工庁費	4,984	3,429	1,555
95061-2123-09 庁費	204,998	203,491	1,507	95061-1204-15 施設整備費	60,047	66,719	6,672

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
103 森林整備・保全費	12,181,526	15,327,691	3,146,165	95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	324,572	50,000
95061-2129-06 諸 謝 金	2,149	2,372	223	95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	216,728	209,747	6,981
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,101	6,101	0	95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	8,306	10,383	2,077
95061-2122-08 職 員 旅 費	18,130	18,505	375	95061-2855-16 保安林整備事業費等補助金	48,942	48,942	0
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	389	389	0	95061-2855-16 森林病虫害等防除事業費補助金	743,769	743,769	0
95061-2122-08 政府開発援助外国旅費	2,174	2,174	0	95061-2865-16 森林整備地域活動支援交付金	5,436,654	6,146,654	710,000
95061-2122-08 委員等旅費	2,418	2,432	14	95061-2305-16 幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000	706,000	0
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	196	196	0	95061-2405-16 森林整備活性化資金利子補給金	201,209	179,029	22,180
95061-2123-09 庁 費	48,785	51,277	2,492	95061-2959-20 保安林及保安施設地区補償金	179,988	169,988	10,000
95061-2123-09 情報処理業務庁費	76,412	88,295	11,883	95061-2959-20 森林病虫害等防除損失補償金	2,564	2,564	0
95061-2123-09 政府開発援助庁費	7,257	7,257	0	95061-2959-20 特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
95061-2125-14 森林整備・保全調査等委託費	94,110	187,229	93,119	104 独立行政法人農林漁業信用基金出資			
95061-2125-14 森林計画推進委託費	591,461	702,960	111,499	95061-1959-24 独立行政法人農林漁業信用基金出資金	1,100,000	500,000	600,000
95061-2125-14 森林計画推進地方公共団体委託費	117,424	98,101	19,323	105 森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入			
95061-2125-14 政府開発援助国際林業協力事業委託費	70,000	120,000	50,000	95061-2406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	52,118,601	51,486,597	632,004
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	324,310	324,310	0	106 治 山 事 業 費	51,793,594	60,372,340	8,578,746
95061-2125-14 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	185,999	185,999	0	41051-1204-00 治山事業調査費	104,000	127,330	23,330
95061-2125-14 森林病虫害等防除調査等委託費	10,000	59,197	49,197	41051-1825-00 治山事業費補助	43,361,594	50,000,010	6,638,416
95061-2405-16 森林整備・保全費補助金	2,695,789	4,919,559	2,223,770				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	4,628,000	4,957,000	329,000	95061-2122-08	委員等旅費	1,716	1,727	11
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,700,000	5,288,000	1,588,000	95061-2123-09	庁費	38,931	39,885	954
107	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入				95061-2125-14	林業・木材産業等振興調査等委託費	860,952	1,350,153	489,201
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	34,067,000	44,950,663	10,883,663	95061-2405-16	林業・木材産業等振興事業費補助金	11,271,701	10,618,562	653,139
108	森林整備事業費	76,043,030	86,690,981	10,647,951	95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	71,000	20,000	51,000
47052-1204-00	森林整備事業調査費	67,000	78,529	11,529	95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	5,000	0	5,000
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	20,531,030	21,779,452	1,248,422	95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	432,574	435,597	3,023
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	23,363,000	27,819,000	4,456,000	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	519,589	519,589	0
47052-1925-00	水源林造成等事業費補助	16,084,000	20,785,000	4,701,000	112	森林整備・林業等振興対策費	13,222,122	16,311,997	3,089,875
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,680,000	1,826,000	146,000	95061-1825-16	森林整備・林業等振興施設整備交付金	13,014,427	16,100,302	3,085,875
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	902,000	894,000	8,000	95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	207,695	211,695	4,000
47051-2405-00	水源林造成事業補給金	98,000	156,000	58,000	113	独立行政法人森林総合研究所運営費			
47051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	13,318,000	13,353,000	35,000	13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種助定運営費交付金	10,124,137	10,179,844	55,707
110	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入				114	独立行政法人森林総合研究所施設整備費			
47052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	76,947,000	78,226,000	1,279,000	13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	257,893	286,548	28,655
111	林業・木材産業等振興対策費	13,216,078	13,000,433	215,645	119	治山事業調査諸費	12,406	13,060	654
95061-2129-06	諸謝金	1,697	1,798	101					
95061-2122-08	職員旅費	12,918	13,122	204					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 職 員 旅 費	4,265	4,490	225	49053-1825-00 森林災害復旧造 林事業費補助	1,000	1,000	0
41051-1203-09 庁 費	8,141	8,570	429	49053-1825-00 治山施設等災害 関連事業費補助	22,000	31,000	9,000
120 森林整備事業調査諸 費	12,970	13,654	684	49053-1825-00 林地崩壊対策事 業費補助	23,000	83,000	60,000
47052-1202-08 職 員 旅 費	7,001	7,370	369	49053-1825-00 災害関連緊急治 山等事業費補助	1,859,000	9,891,000	8,032,000
47052-1203-09 庁 費	5,969	6,284	315	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	415,000	597,000	182,000
115 山林施設災害復旧事 業費	3,550,718	17,277,788	13,727,070	118 山林施設災害関連事 業費国有林野事業特 別会計へ繰入			
49053-1204-00 治山施設災害復 旧費	937,718	3,298,788	2,361,070	49053-1926-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	32,174	430,394	398,220
49053-1825-00 林道施設災害復 旧事業費補助	1,920,000	9,468,000	7,548,000	109 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	0	231,000	231,000
49053-1825-00 治山施設災害復 旧事業費補助	693,000	4,511,000	3,818,000	47052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替林道 整備事業費補助	0	212,000	212,000
116 山林施設災害復旧事 業費国有林野事業特 別会計へ繰入				47052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	19,000	19,000
49053-1926-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	1,691,282	3,071,212	1,379,930	計	356,610,091	436,367,779	79,757,688
117 山林施設災害関連事 業費	4,699,826	32,654,606	27,954,780				
49053-1204-00 治山等災害関連 緊急事業費	2,373,903	22,045,683	19,671,780				
49053-1204-00 国有林野内治山 施設等災害関連 事業費	5,923	5,923	0				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,530,659	7,556,188	25,529	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	27,483	25,828	1,655	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	15,861	16,252	391	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	122 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	66,944	63,573	3,371	水産庁施設の整備
	123 水産物安定供給対策費	65 水産物安定供給対策に必要な経費	23,175,555	27,997,083	4,821,528	<p>1 水産資源の回復・管理を推進する資源回復計画等の着実な実施を図るための</p> <p>(1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導</p> <p>(2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等</p> <p>(3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>2 国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための</p> <p>(1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等</p> <p>(2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>3 栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>4 消費地と産地の価格差の縮減を図るための国産水産物安定供給推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	124 船舶建造費	95 船舶改装に必要な経費	456,381	456,468	87	漁業取締船等の改装
	125 水産業振興費	65 水産業振興対策に必要な経費	24,648,241	71,424,425	46,776,184	<p>1 新規就業者数の確保を図るための</p> <p>(1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>(2) 「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>(3) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>2 漁業経営改善計画の認定者数の確保を図るための</p> <p>(1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助</p> <p>(2) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付</p> <p>(3) 「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金</p> <p>(4) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等</p> <p>(5) 水産業体質強化総合対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>3 漁協の組織基盤の強化を図るための漁協系統組織・事業改革促進事業に要する経費の民間団体に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁村振興対策に必要な経費	2,808,939	1,608,139	1,200,800	1 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 沿岸域の環境・生態系を守るための漁業者を中心とする環境・生態系保全活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等
	126 保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	15,534,774	15,729,474	194,700	1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	127 独立行政法人水産大学校運営費	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	2,042,138	2,099,909	57,771	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	128 独立行政法人水産大学校施設整備費	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	327,092	192,906	134,186	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	129 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,424,160	7,803,800	379,640	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130 水産基盤整備費	47 水産基盤整備に必要な経費	58,111,552	66,057,200	7,945,648	<p>(2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等</p> <p>(3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する日本海西部地区の特定漁港漁場整備事業</p> <p>2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 水産物供給基盤整備事業</p> <p>(2) 水産資源環境整備事業</p> <p>4 地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>5 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助</p>
	132 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	7,674,167	7,200,396	473,771	<p>水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を図るための</p> <p>1 水産資源管理対策</p> <p>2 水産資源増養殖対策</p> <p>3 水産業経営構造改善対策</p> <p>4 漁港機能高度化対策</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	133 国際漁業協 力推進費	50 国際漁業協力推進 に必要な経費	912,154	1,184,002	271,848	に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 独立行政法 人水産総合 研究セン ター運営費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 運営費交付金に必 要な経費	16,655,005	17,272,815	617,810	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部 に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	135 独立行政法 人水産総合 研究セン ター施設整 備費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 施設整備に必要な 経費	1,738,204	1,344,700	393,504	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整 備費の補助
	136 独立行政法 人水産総合 研究セン ター船舶建 造費	13 独立行政法人水産 総合研究センター 船舶建造に必要な 経費	1,782,868	1,782,868	0	独立行政法人水産総合研究センターが施行する漁業調査船の 建造費の補助
	142 海岸事業調 査諸費	41 海岸事業調査諸費 に必要な経費	6,840	7,200	360	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	137 水産基盤整 備事業工事 諸費	47 水産基盤整備事業 工事諸費に必要な 経費	63,448	64,800	1,352	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	138 漁港施設災 害復旧事業 費	49 漁港施設災害復旧 事業に必要な経費	1,108,448	15,703,536	14,595,088	平成 20 年以前及び平成 21 年の発生に係る台風、豪雨等によ る被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な 事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	139 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	3,000	69,000	66,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	131 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	0	414,000	414,000	前年度限りの経費
		水産庁計	172,113,913	246,074,562	73,960,649	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水産庁共通費	7,574,003	7,598,268	24,265	95059-2122-08 災害検査旅費	8,557	8,774	217
95061-2111-02 職員基本給	4,295,837	4,365,695	69,858	95061-2122-08 外国旅費	58,904	60,981	2,077
95061-2111-03 職員諸手当	2,192,018	2,151,202	40,816	95061-2122-08 委員等旅費	21,603	20,219	1,384
95061-2111-04 超過勤務手当	670,436	611,572	58,864	95061-2123-09 庁 費	182,543	203,327	20,784
95061-2111-05 委員手当	11,826	11,664	162	95061-2123-09 情報処理業務庁費	24,003	58,814	34,811
95061-2111-05 非常勤職員手当	8,164	8,254	90	95061-2123-09 土地建物借料	8,484	8,173	311
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,910	2,066	2,844	95061-2123-09 各所修繕	7,500	8,297	797
95089-2111-05 児童手当	23,340	21,785	1,555	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,715	6,407	308
95061-2129-06 諸謝金	14,097	13,898	199	95061-2129-17 交際費	440	480	40
95061-2122-08 職員旅費	34,626	36,660	2,034	122 水産庁施設費	66,944	63,573	3,371

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-1202-08 施設施工旅費	1,923	379	1,544	65061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,118	0	1,118
95061-1203-09 施設施工庁費	6,072	299	5,773	65199-2133-09 自動車重量税	115	19	96
95061-1204-15 施設整備費	58,949	62,895	3,946	65061-2125-14 水産物安定供給 対策事業委託費	1,250,552	1,359,124	108,572
123 水産物安定供給対策 費	23,175,555	27,997,083	4,821,528	65061-2125-14 漁業資源調査等 委託費	3,222,544	4,190,583	968,039
65061-2111-05 非常勤職員手当	116,377	114,808	1,569	65061-2405-16 水産物安定供給 対策事業費補助 金	3,070,703	2,668,377	402,326
65061-2129-06 諸 謝 金	1,349	1,459	110	65061-2715-16 水産物流通対策 事業費補助金	2,252,412	1,921,743	330,669
65061-2122-08 職 員 旅 費	80,326	85,348	5,022	65061-2405-16 海洋水産資源開 発費補助金	1,327,390	537,958	789,432
65061-2122-08 乗船監督旅費	107,371	110,917	3,546	65061-2405-16 さけ・ます漁業 協力事業費補助 金	47,000	26,633	20,367
65061-2122-08 研 修 旅 費	1,255	1,550	295	65061-2405-16 漁業協定等実施 費補助金	85,500	90,000	4,500
65061-2122-08 外 国 旅 費	42,140	42,849	709	65061-2405-16 資源回復等推進 支援事業費補助 金	0	5,220,031	5,220,031
65061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	13,536	12,196	1,340	65061-2815-16 漁業調整委員会 等交付金	192,444	192,444	0
65061-2122-08 航海日当食卓料	173,723	174,653	930	124 船 舶 建 造 費	456,381	456,468	87
65061-2122-08 委員等旅費	5,584	5,823	239	95061-1202-08 船舶建造旅費	879	912	33
65061-2122-08 外国人招へい旅 費	1,089	0	1,089	95061-1203-09 船舶建造庁費	646	700	54
65061-2123-09 庁 費	286,078	286,336	258	95061-1204-15 船 舶 建 造 費	454,856	454,856	0
65061-2123-09 情報処理業務庁 費	19,154	22,527	3,373	125 水 産 業 振 興 費	27,457,180	73,032,564	45,575,384
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	3,193,990	3,382,582	188,592	65061-2129-06 諸 謝 金	411	340	71
65061-2123-09 船 舶 借 料	7,060,250	6,941,466	118,784	65061-2122-08 職 員 旅 費	5,350	5,689	339
65061-2123-09 航 空 機 借 料	590,399	591,219	820	65061-2122-08 漁船認定旅費	2,956	3,046	90
65061-2123-09 土地建物借料	33,156	16,438	16,718				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	漁船依頼検査旅費	6,869	6,412	457	95061-2405-16	環境・生態系保全活動支援交付金	1,230,000	0	1,230,000
65061-2122-08	委員等旅費	1,673	1,707	34	65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	383,982	425,410	41,428
65061-2123-09	庁 費	19,006	19,727	721	65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	68,853	134,702	65,849
65061-2123-09	漁船依頼検査費	338	366	28	65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	91,124	91,124	0
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	123,464	254,736	131,272	65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,545	521	4,024
95061-2125-14	漁村振興対策事業地方公共団体委託費	45,000	0	45,000	126	保険料国庫負担金等 漁船再保険及び漁業 共済保険特別会計へ 繰入			
95061-2125-14	漁村振興対策事業委託費	97,600	106,700	9,100	65061-2406-22	漁船再保険及び 漁業共済保険特別 会計へ繰入	15,534,774	15,729,474	194,700
65061-2125-14	水産業振興事業地方公共団体委託費	0	86,000	86,000	127	独立行政法人水産大 学校運営費			
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	23,051,178	69,492,742	46,441,564	95061-2305-16	独立行政法人水産大 学校運営費 交付金	2,042,138	2,099,909	57,771
65061-1925-16	水産業振興事業施設整備費補助金	330,395	178,896	151,499	128	独立行政法人水産大 学校施設整備費			
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	15,745	10,713	5,032	95061-1305-16	独立行政法人水産大 学校施設整備 費補助金	327,092	192,906	134,186
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0	129	海 岸 事 業 費	7,424,160	7,803,800	379,640
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	157,952	137,294	20,658	41051-1204-00	海岸事業調査費	15,000	20,309	5,309
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	10,000	102,000	92,000	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	5,442,000	5,583,100	141,100
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	156,000	50,500	105,500	41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	481,160	508,391	27,231
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	0	98,600	98,600	41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	1,171,000	1,316,000	145,000
95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,280,339	1,450,939	170,600					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	315,000	376,000	61,000	134	独立行政法人水産総 合研究センター運営 費	16,655,005	17,272,815	617,810
130	水産基盤整備費	58,111,552	66,057,200	7,945,648	13061-2305-16	独立行政法人水産 総合研究セン ター試験研究・ 技術開発勘定運 営費交付金	13,929,903	14,563,698	633,795
47052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	990,702	373,938	616,764	13061-2305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター海洋水産資 源開発勘定運 営費交付金	2,725,102	2,709,117	15,985
47052-1204-00	水産基盤整備調 査費	439,000	628,000	189,000	135	独立行政法人水産総 合研究センター施設 整備費			
47052-1825-00	水産物供給基盤 整備事業費補助	33,160,000	38,371,652	5,211,652	13061-1305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター施設整備費 補助金	1,738,204	1,344,700	393,504
47052-1825-00	水産資源環境整 備事業費補助	11,748,000	12,153,300	405,300	136	独立行政法人水産総 合研究センター船舶 建造費			
47052-1825-00	漁村総合整備事 業費補助	7,680,000	10,258,310	2,578,310	13061-1305-16	独立行政法人水 産総合研究セン ター船舶建造費 補助金	1,782,868	1,782,868	0
47052-1825-00	水産基盤整備調 査費補助	59,850	58,000	1,850	142	海岸事業調査諸費	6,840	7,200	360
47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	4,034,000	4,214,000	180,000	41051-1202-08	職員旅費	2,470	2,600	130
132	水産業強化対策費	7,674,167	7,200,396	473,771	41051-1203-09	庁費	4,370	4,600	230
65061-1825-16	水産業強化対策 施設整備交付金	7,134,499	6,821,564	312,935	137	水産基盤整備事業工 事諸費	63,448	64,800	1,352
65061-2815-16	水産業強化対策 推進交付金	539,668	378,832	160,836	47052-1202-08	職員旅費	43,100	40,203	2,897
133	国際漁業協力推進費	912,154	1,184,002	271,848	47052-1203-09	庁費	20,348	24,597	4,249
50061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	150	160	10	138	漁港施設災害復旧事 業費	1,108,448	15,703,536	14,595,088
50061-2122-08	政府開発援助外国 旅費	9,876	10,482	606					
50061-2123-09	政府開発援助庁 費	1,250	1,325	75					
50061-2125-14	政府開発援助国際 漁業振興協力 事業委託費	25,711	37,593	11,882					
50061-2405-16	政府開発援助国際 漁業振興協力 事業費補助金	875,167	1,134,442	259,275					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1204-00	漁港災害復旧費	80,448	179,536	99,088	131	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	0	414,000	414,000
49053-1825-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	1,028,000	15,524,000	14,496,000					
139	漁港施設災害関連事 業費	3,000	69,000	66,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	0	380,000	380,000
49053-1825-00	漁港施設災害関 連事業費補助	2,000	68,000	66,000	47052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	34,000	34,000
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0		計	172,113,913	246,074,562	73,960,649

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保 対策費 のうち</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策整 備交付金</p> <p>独立行政法人農林水産消費安 全技術センター施設整備費</p> <p>国産農畜産物競争力強化対策 費 のうち</p> <p>国産農畜産物競争力強化対策整備費 補助金</p> <p>国産農畜産物競争力強化対策整備交 付金</p> <p>牛肉等関税財源国産畜産物競 争力強化対策費 のうち</p> <p>牛肉等関税財源国産畜産物競争力強 化対策費補助金(国産畜産物競争力 強化対策整備費補助金に限る。)</p> <p>牛肉等関税財源国産畜産物競争力強 化対策費交付金</p> <p>独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人種苗管理セン ター施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>環境保全型農業生産対策費のうち 環境保全型農業生産対策整備費補助金</p> <p>担い手育成・確保対策費のうち 担い手育成・確保対策整備費補助金</p> <p>農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金</p> <p>農業経営支援対策費のうち 農業経営支援対策整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備・保全事業費</p> <p>農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農村振興費のうち 農村振興対策整備費補助金 都市農村交流等施設整備交付金</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>バイオマス利用等対策費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	<p>成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金</p> <p>成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金</p> <p>バイオマス利用対策整備交付金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事費及換地清算金のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	農林水産業研究開発費のうち	

組 織	事 項	事 由
<p>地 方 農 政 局</p>	<p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)</p> <p>農林水産試験研究費補助金(産学官連携食料産業等活性化・新技術開発事業費補助金に限る。)</p> <p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局 施 設 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業生産基盤整備・保全事業 工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道農政事務所	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 北海道農政事務所施設費</p>	<p>農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
林 野 庁	<p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>森 林 整 備 事 業 費のうち</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>森林居住環境整備事業費補助</p> <p>水源林造成等事業費補助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備交付金</p> <p>森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>林業・木材産業等振興対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>林業・木材産業等振興調査等委託費 (森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>森林整備・林業等振興対策費のうち</p>	
	<p>森林整備・林業等振興施設整備交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>独立行政法人森林総合研究所施設整備費</p>	
	<p>山林施設災害復旧事業費</p>	
	<p>山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p>	
	<p>山林施設災害関連事業費 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p>	
(項) 水 産 庁 施 設 費		<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
船舶 建 造 費		<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 業 振 興 費のうち		

組 織	事 項	事 由
	<p>水産業振興事業施設整備費補助金</p> <p>独立行政法人水産大学校施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>水産業強化対策費のうち</p> <p>水産業強化対策施設整備交付金</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	電子計算機等借 入れ	1,540,941	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費	159,533	1,381,408	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
					(目) 庁 費	66,101	378,979	
					(目) 情報処理業務庁 費	15,465	34,882	
					(項) 食の安全・消費 者の信頼確保対 策費	50,636	344,097	
					(目) 庁 費	5,137	19,122	
					(項) 農地等整備・保 全推進費	31,232	551,301	
					(目) 農業農村整備等 情報化推進調査 費	1,513	3,026	
					(項) 農業等国際協力 推進費	1,210	2,420	
					(目) 庁 費	303	606	
					(目) 政府開発援助庁 費			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理業務	57,807	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 農林水産政策研 究所 (目) 庁 費 (目) 試 験 研 究 費	53,206	424,292	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	39,202,823	平成21年度	平成22年度	(項) 国産農畜産物競 争力強化対策費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	39,202,823	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
		かんがい排水事 業	32,894,000	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整 備・保全事業費 (目) かんがい排水事 業費	9,443,000	23,451,000		和賀中部地区農業専用取水工管理用 道路建設工事ほか 12 件の工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため	
		総合農地防災事 業	6,500,000	平成21年度	平成21年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整 備・保全事業費 (目) 総合農地防災事 業費	550,000	5,950,000		新濃尾(二期)地区宮田導水路 1 号サ イホンの建設工事には、多くの日数を 要するものがあるため	
		生鮮食料品流通 情報データ通信 システム運用	360,795	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 情報処理業務庁 費	14,579	346,216		生鮮食料品流通情報データ通信シス テムの運用には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため	
		競争導入公共 サービス農林水 産統計調査業務	580,348	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 農林水産統計調 査等委託費	173,010	407,338		競争を導入した公共サービスとして 行う農林水産統計調査業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
農林水産本省 検査指導 機関	受 託 工 事	241,000	平成21年度	平成21年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 受託工事費及換 地清算金 (目) 受 託 工 事 費	30,500	210,500	地方公共団体からの委託に係る九頭 竜川下流(一期)かんがい排水事業左岸 幹線用水路松岡工区及び民間団体から の委託に係る道央用水(三期)かんがい 排水事業道央注水工馬追トンネルの建 設工事には、多くの日数を要するもの があるため	
	電子計算機等借 入れ	166,790	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 庁 費 (目) 検 査 検 疫 庁 費	35,513 1,840 33,673	131,277 7,360 123,917		電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	地方農政局	電子計算機等借 入れ	1,148,174	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費 (項) 海 岸 事 業 工 事 諸 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 農 業 生 産 基 盤 整 備・保 全 事 業 工 事 諸 費 (目) 工 事 雑 費	288,783 227,443 21,959 205,484 998 60,342		859,391 757,505 60,230 697,275 2,213 99,673

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	468,616	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	468,616	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営には、多くの日数を要 するため
	地方農政局施設 整備	93,084	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 地方農政局施設 費 (目) 施 設 整 備 費	18,616	74,468	福岡農政事務所庁舎の耐震改修工事 には、多くの日数を要するため
	電子計算機等借 入れ	24,793	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 情報処理業務庁 費	5,811	18,982	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	電子計算機等借 入れ	67,300	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 林野庁 共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	22,433 126 22,307	44,867 252 44,615	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
水 産 庁	水産物供給基盤 整備事業費補助	645,000	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	252,500	392,500	水産物供給基盤整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究所次長	1													
	行政職俸給表(一)	27		-	-	1	-	5	5	7	4	5	-	101,773	
	部長	1				1									
	課長	4						4							
	課長補佐	2							1	1					
	係長	10								6	4				
	専門職	5						1	4						
	一般職員	5										5			
	研究職俸給表	50						-	17	11	14	8	-	239,843	
	部長等研究員	42							17	11	14				
	研究員	8										8			
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		内 28(6箇月) 1,475												5,571,316	
	行政職俸給表(一)	内 1 193		-	1	2	4	13	内 1 30	46	66	15	16	896,175	
	[植物防疫所]	104				1	2	5	13	25	38	6	14		
	部長	1				1									
	課長	7						2	5						
	課長補佐	7								6	1				
	係長	60									23	37			
	主任	5										1	4		
	支所課長	5								5					
	同課長補佐	1									1				
	専門職	2								2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 4(1箇月) 外 9(3箇月) 内 9(9箇月) 内 2(6箇月) 12,318														49,631,000
地方農政局																
一般職		内 2(6箇月) 10,309														42,461,843
	指定職俸給表															
	局長	7														72,708
	行政職俸給表(一)	内 2 10,234		4	39	56	120	800	1,730	3,263	内 2 3,899	248	75			42,150,102
	次長	14		4	10											
	部長	49			29	19	1									
	部次長	39				25	14									
	課長	274					40	227	7							
	課長補佐	612							438	174						
	係長	内 2 1,566								829	内 2 622	115				
	主任	18									1	17				
	専門職	974						149	210	364	251					
	地方農政事務所長	38				11	27									
	地方農政事務所次長	38				1	37									
	同部長	114					1	113								
	同課長	496						213	277	6						
	同課長補佐	802							337	465						
	同係長	1,388								412	976					
	同専門職	2,147							168	559	1,420					
	統計・情報センター長	157						98	59							
	統計・情報センター次長	168							165	3						

722 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統計・情報センター専門職	1,231								69	451	629	82		
	一般職員	109											34	75	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	66								5	11	47	3	-	231,298
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	-	2	-	7,735
海岸事業工事諸費															
一般職	行政職俸給表(一)	38		-	-	-	-	2	4	6	14	10	2		132,488
	事業所長	2							2						
	事業所課長	5							4	1					
	同専門職	4									4				
	同支所長	1									1				
	工区長、係長	14										14			
	一般職員	12											10	2	
農業生産基盤整備・保全事業工事諸費															
一般職		外 外 内 4(1箇月) 9(3箇月) 9(9箇月) 1,971													7,036,669
	行政職俸給表(一)	外 内 13 9 1,963			-	5	12	22	内 251	160	内 227	814	外 内 9 6 260	外 4 212	7,010,569
	係長	25									10	15			
	事業所長	内 1 56			5	12	22	内 17							
	事業所次長	61							61						
	同課長	内 2 271								144	86	内 41	2		
	同課長補佐	7										7			
	同専門職	224								16	59	149			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事業所支所長	28						13	15							
	工区長、係長	内 6 931									20	798	内 6 113			
	主任	3										1	2			
	一般職員	外 13 357											外 9 145	外 4 212		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8									-	3	5	-	-	26,100
北海道農政事務所																
北海道農政事務所																
一般職	内 1(6箇月) 590															2,014,358
行政職俸給表(一)	内 1 589			-	1	1	3	42	108	151	内 1 282	1	-			2,010,493
所長	1			1												
次長	1				1											
部長	4					3	1									
課長	32							28	4							
課長補佐	64								56	8						
係長	内 1 76										21	内 1 55				
統計・情報センター長	19								13	6						
統計・情報センター次長	19									14	5					
専門職	372									28	117	227				
一般職員	1												1			
行政職俸給表(二)																
技能労務職員	1									-	1	-	-	-	3,865	
林野庁																
林野庁共通費																

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		内 5(6箇月) 880														3,605,894
	指定職俸給表	7														73,752
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	4														
	審 議 官	1														
	行政職俸給表(一)	内 5 640		1	16	18	20	132	内 1 69	136	内 4 233	6	9			2,572,148
	課 長	17		1	15	1										
	室 長	15				14	1									
	課 長 補 佐	内 1 184					16	115	内 1 53							
	係 長	内 4 246								57	内 4 189					
	主 任	3											3			
	事務所 長	6			1	3	1	1								
	事務所 次 長	2						2								
	同 課 長	18							8	2	8					
	同 課 長 補 佐	1								1						
	同 係 長	46									2	44				
	同 専 門 職	90							8	13	69					
	一 般 職 員	12												3	9	
	海事職俸給表(一)	93							2	15	14	20	32	10	-	432,449
	大型船舶(一種)船員	30							2	5	7	4	10	2		
	大型船舶(二種)船員	30								4	6	6	10	4		
	大型船舶(三種)船員	27								6	1	8	9	3		
中型船舶(二種)船員	6										2	3	1			

726 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海事職俸給表(二)	138							5	19	25	26	53	10	514,578
	大型船舶船員	130							5	19	22	24	50	10	
	中型船舶船員	8									3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2										2	-	-	12,967

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	1,016,334,561	1,060,856,674	44,522,113			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	148,672,617	157,024,695	8,352,078			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	2,829,000	2,981,000	152,000			
50 経済協力費	16,593,815	16,743,391	149,576			
60 中小企業対策費	130,391,985	156,750,435	26,358,450			
63 エネルギー対策費	588,200,000	599,600,000	11,400,000			
95 その他の事項経費	129,647,144	127,757,153	1,889,991			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	40,101,899	39,025,304	1,076,595	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議に必要な経費	1,609,865	1,051,496	558,369	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	519,025	769,610	250,585	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	77,361	90,583	13,222	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	379,287	439,573	60,286	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,996,571	1,999,960	3,389	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業人材育成費	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	3,400,000	4,621,106	1,221,106	中小企業産業人材を育成するための産学連携人材育成事業の民間団体等への委託
		95 産業人材の育成に必要な経費	0	1,460,000	1,460,000	前年度限りの経費
004	技術革新促進・環境整備費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	7,308,188	8,101,232	793,044	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための人材育成事業の民間団体等への委託等
		60 中小企業新技術研究開発の推進に必要な経費	0	718,070	718,070	前年度限りの経費
005	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	63,305,991	64,237,356	931,365	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	3,090,000	2,000,000	1,090,000	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	007	知的財産保護費	372,357	330,436	41,921	知的財産の保護を図るための模倣品・海賊版対策強化事業の民間団体等への委託
	008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	18,846	18,872	26	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009	工業標準・知的基盤整備費	2,152,096	2,000,275	151,821	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業等の民間団体等への委託等
		95 基準認証関連国際分担金の支払に必要な経費	398,588	440,010	41,422	国際度量衡中央事務局等に対する分担金
		60 中小企業基準認証政策の推進に必要な経費	0	265,330	265,330	前年度限りの経費
	010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,392,044	7,466,437	74,393	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	038	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	57,143	0	57,143	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	011	新事業創出促進対策費	72,920	93,011	20,091	新事業創出促進を図るための関連情報の提供事業等の民間団体等への委託等

経済産業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費 交付金に必要な経費	1,576,948	1,599,398	22,450	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 情報技術利活用促進費	13 情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	2,576,133	2,618,639	42,506	情報技術の利活用に関する研究開発の促進を図るための情報技術利活用促進基盤整備事業等の民間団体等への委託
		60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	670,271	417,215	253,056	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,882,032	3,896,614	14,582	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	939,773	1,234,225	294,452	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	1,039,575	0	1,039,575	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	014 流通・物流基盤整備費	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	140,606	1,224,472	1,083,866	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品データの共有化等に係るシステム開発等の民間団体等への委託
	015 情報セキュリティ対策推進費	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,971,018	2,059,498	88,480	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
	016 消費者行政推進費	95 消費者行政の推進に必要な経費	915,367	1,145,031	229,664	消費者の安全・安心の確保を図るための 1 製品安全性確保向上対策事業等の民間団体等への委託等 2 証券監督者国際機構に対する分担金
	017 経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	421,583	380,019	41,564	経済産業省生産動態統計の作成、公表等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,377,913	2,459,923	82,010	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	018 通商政策推進費	95 通商政策に必要な経費	1,989,974	2,063,168	73,194	1 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	2,125,148	713,022	1,412,126	1 経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 アジアの持続的成長を図るためのアジア産業基盤整備推進調査事業の民間団体等への委託
	019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	23,318,898	23,884,950	566,052	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 貿易投資促進費	60 対内投資促進に必要な経費	750,475	761,000	10,525	対内直接投資を促進するための日本の投資環境情報を海外に発信する事業等の民間団体等への委託
		95 貿易投資促進に必要な経費	2,284,156	2,058,404	225,752	1 貿易円滑化事業に要する経費等 2 平成22年に開催される2010年上海国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3 博覧会国際事務局に対する分担金
	021 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	2,400,000	2,386,579	13,421	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	16,593,815	16,743,391	149,576	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金

経済産業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	235,990	207,236	28,754	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,555	215,508	11,047	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	024 ものづくり産業振興費	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	7,612,919	11,669,438	4,056,519	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,201,383	3,533,582	1,332,199	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等 2 ベトナム産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 5 生活関連ブランド育成事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	223,634	253,961	30,327	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	025 情報産業強化費	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	7,063,721	7,823,630	759,909	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 情報産業強化に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	026 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,842,223	5,006,397	164,174	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 サービス産業強化費	13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	52,440	260,000	207,560	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60 サービス産業強化に必要な経費	1,621,674	2,084,262	462,588	サービス産業強化を図るためのサービス生産性向上支援調査事業等の民間団体等への委託等
		60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	360,000	294,526	65,474	成果重視事業として行う個人が健康情報を電子的に収集・管理・活用ができるシステムの構築に向けた標準化及び実証事業の民間団体等への委託
		95 地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業に必要な経費	0	179,969	179,969	前年度限りの経費
	028 コンテンツ産業強化費	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,874,468	1,678,454	196,014	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託
	029 化学物質管理推進費	60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	379,902	0	379,902	中小企業における化学物質の安全性確保のための各種調査の民間団体等への委託
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	768,071	901,494	133,423	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 まちづくり 推進費	60 中心市街地の商業 活性化等に必要な 経費	402,278	441,119	38,841	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた調査事業等の民間団体等への委託等
	032 地域経済活 性化対策費	60 中小企業地域新産 業創出等に必要な 経費	6,442,019	6,338,354	103,665	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2 地域新産業の創出を推進するための (1) 地域の特性に応じた調査等 (2) 広域的新事業支援連携等の事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 地域における産業集積の形成及び活性化を図るために行う地域企業立地促進等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		95 地域経済産業活 性化に必要な経費	15,186	28,493	13,307	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		13 地域経済活性化研 究開発の推進に必 要な経費	1,336,502	7,999,025	6,662,523	地域経済活性化研究開発を推進するための共同体形成事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	033 工業用水道 事業費	45 工業用水道事業に 必要な経費	2,827,774	2,979,269	151,495	1 国が実施する工業用水道事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助 新規着工北伊勢工業用水道第二次改築事業ほか2事業
	034 温暖化対策 費	60 中小企業等の温暖 化対策に必要な経 費	1,007,458	919,743	87,715	中小企業等の温暖化対策を支援するための国内排出削減量認証制度基盤整備事業等の民間団体への委託
		95 温暖化対策に必要 な経費	4,346,092	5,506,470	1,160,378	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地域における地球温暖化防止の支援に要する経費の独立 行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補 助 3 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 資源循環推 進費	60 中小企業等の資源 循環の推進に必要な経費	351,357	584,700	233,343	中小企業等の省資源・再資源化調査事業等の民間団体等への 委託等
		95 資源循環の推進に 必要な経費	219,348	361,776	142,428	省資源・再資源化調査事業の民間団体への委託
	036 環境経営・ 競争力強化 費	60 中小企業等の環境 経営・競争力強化 に必要な経費	1,025,768	493,668	532,100	1 中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2 中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環 境配慮活動活性化促進事業等の民間団体等への委託等
		95 環境経営・競争力 強化に必要な経費	145,258	51,513	93,745	1 地球環境問題等に関する調査事業等の民間団体への委託 2 資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う 金融機関への利子補給金
	037 独立行政法 人新エネル ギー・産業 技術総合開 発機構運営 費	13 独立行政法人新工 ネルギー・産業技 術総合開発機構運 営費交付金に必要な経費	47,206,096	40,834,570	6,371,526	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業 務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金 の交付
	039 工業用水道 事業調査諸 費	45 工業用水道事業調 査諸費に必要な経 費	1,226	1,731	505	国が実施する工業用水道事業に関する調査に直接必要な事務 費
	030 経営革新・ 創業促進費	13 経営革新・創業促 進に必要な経費	0	2,331,649	2,331,649	前年度限りの経費
		経済産業本省計	291,015,208	303,854,746	12,839,538	

科目別内訳									
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	経済産業本省共通費	42,687,437	41,376,566	1,310,871	95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催外国旅費	1,616	0	1,616
	95016-2111-02 職員基本給	11,168,451	11,436,538	268,087	95016-2122-08	外国留学旅費	140,650	146,295	5,645
	95016-2111-03 職員諸手当	5,912,909	5,799,969	112,940	95016-2122-08	在外研究員旅費	114,400	121,941	7,541
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,918,444	1,838,781	79,663	95016-2122-08	委員等旅費	35,965	37,106	1,141
	95016-2111-05 委員手当	61,321	73,837	12,516	95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	3,070	0	3,070
	95016-2111-05 非常勤職員手当	261,751	278,923	17,172	95016-2122-08	委員等外国旅費	39,098	35,226	3,872
	95016-2111-05 休職者給与	190,493	160,579	29,914	95016-2123-09	庁費	3,333,421	3,308,567	24,854
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	141,368	129,478	11,890	95016-2123-09	情報処理業務庁費	28,198	59,941	31,743
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	70,642	58,683	11,959	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
	95016-2151-05 公務災害補償費	129,104	133,516	4,412	95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	116,919	0	116,919
	95016-2111-05 退職手当	5,955,202	5,545,642	409,560	95016-2123-09	内外価格動向等調査費	27,027	30,030	3,003
	95089-2111-05 児童手当	39,895	40,630	735	95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	12,043	8,400	3,643
	95016-2129-06 諸謝金	146,445	154,657	8,212	95016-2123-09	資格検定国家試験費	536	558	22
	95016-2129-06 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	56,482	0	56,482	95016-2123-09	研究施設等撤去費	75,002	15,000	60,002
	95016-2122-08 職員旅費	175,727	167,038	8,689	95016-2123-09	各所修繕	83,255	86,284	3,029
	95016-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	21,128	0	21,128	95199-2133-09	自動車重量税	1,437	1,148	289
	95016-2122-08 赴任旅費	57,091	53,534	3,557	95016-2125-14	産業経済研究委託費	485,365	736,347	250,982
	95016-2122-08 外国旅費	1,296,083	1,001,834	294,249					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 政策評価調査委託費	30,725	30,610	115	004 技術革新促進・環境整備費	7,308,188	8,819,302	1,511,114
95016-2125-14 庁舎運営経費合理化実証事業委託費	0	5,142	5,142	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,470	2,326	144
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,086,225	7,936,467	149,758	13062-2129-06 諸 謝 金	5,604	5,940	336
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,416,372	1,640,831	775,541	13062-2122-08 職 員 旅 費	17,079	7,692	9,387
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,047	43,348	301	13062-2122-08 委員等旅費	1,729	2,278	549
95016-2129-17 交 際 費	2,040	2,190	150	13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	3,081	4,038	957
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	989	249,995	249,006	13062-2122-08 外 国 旅 費	0	44,707	44,707
002 経済産業本省施設費	1,996,571	1,999,960	3,389	13062-2123-09 庁 費	118,869	119,820	951
95016-1202-08 施設施工旅費	1,049	449	600	13062-2123-09 国有特許外国出願費	2,567	3,021	454
95016-1203-09 施設施工庁費	62,813	62,073	740	13062-2125-14 産業技術調査等委託費	348,062	411,567	63,505
95016-1204-15 施設整備費	1,932,709	1,937,438	4,729	13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	3,380,064	4,449,935	1,069,871
003 産業人材育成費	3,400,000	6,081,106	2,681,106	13062-2125-14 産業技術人材育成支援事業委託費	2,130,000	0	2,130,000
60062-2129-06 諸 謝 金	0	3,046	3,046	13062-2125-14 技術評価調査委託費	0	34,810	34,810
60062-2122-08 職 員 旅 費	0	10,820	10,820	60062-2125-14 中小企業産業技術研究開発委託費	0	718,070	718,070
60062-2122-08 委員等旅費	0	1,069	1,069	13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	100,000	1,699,776	1,599,776
60062-2123-09 庁 費	0	2,537	2,537	13062-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,192,943	1,308,762	115,819
60062-2125-14 中小企業産学連携人材育成事業委託費	3,400,000	4,603,634	1,203,634	13062-2725-16 経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	5,720	6,560	840
95062-2125-14 産業競争力強化高度人材育成事業委託費	0	1,460,000	1,460,000				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費				13062-2122-08 日本工業標準調査会事務局外国旅費	0	31,529	31,529
13062-2305-16 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	63,305,991	64,237,356	931,365	13062-2123-09 庁 費	112,146	99,588	12,558
006 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費				13062-2123-09 計量士国家試験費	23,951	23,951	0
13062-1305-16 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	3,090,000	2,000,000	1,090,000	13062-2125-14 基準認証研究開発委託費	939,153	770,539	168,614
				13062-2125-14 工業標準化推進事業委託費	936,768	904,276	32,492
007 知的財産保護費				13062-2125-14 計量行政調査等委託費	38,639	51,027	12,388
60062-2125-14 政府開発援助中小企業支援調査委託費	372,357	330,436	41,921	60062-2125-14 中小企業基準認証研究開発委託費	0	155,000	155,000
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				60062-2125-14 中小企業産業技術調査等委託費	0	84,330	84,330
95062-2306-22 特許特別会計へ繰入	18,846	18,872	26	13062-2405-16 基準認証研究開発事業費補助金	31,593	58,842	27,249
009 工業標準・知的基盤整備費	2,550,684	2,705,615	154,931	60062-2405-16 中小企業知的基盤整備事業費補助金	0	26,000	26,000
13062-2111-05 委員手当	16,658	15,668	990	95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	398,588	440,010	41,422
13062-2111-05 非常勤職員手当	19,757	15,632	4,125	010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費			
13062-2129-06 諸謝金	579	430	149	95062-2305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,392,044	7,466,437	74,393
13062-2122-08 職員旅費	2,099	2,276	177	038 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費			
13062-2122-08 工業標準審査検査等旅費	21,488	15,194	6,294	95062-1305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	57,143	0	57,143
13062-2122-08 委員等旅費	1,520	1,666	146	011 新事業創出促進対策費	72,920	93,011	20,091
13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	7,745	4,102	3,643				
13062-2122-08 外国旅費	0	5,555	5,555				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	1,047	1,047	0	60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	796,067	1,062,210	266,143
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	4,899	4,899	0					
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	641	661	20	60062-2205-14	中小企業戦略の情報化等委託費	581,343	324,553	256,790
60062-2123-09	中小企業支援調査費	26,532	29,480	2,948	014	流通・物流基盤整備費			
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	39,801	56,924	17,123	60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	140,606	1,224,472	1,083,866
012	独立行政法人経済産業研究所運営費				015	情報セキュリティ対策推進費			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,576,948	1,599,398	22,450	13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,971,018	2,059,498	88,480
013	情報技術利活用促進費	9,107,784	8,166,693	941,091	016	消費者行政推進費	915,367	1,145,031	229,664
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,784	5,027	2,243	95062-2123-09	庁 費	3,223	0	3,223
60062-2122-08	情報業務職員旅費	18,201	17,697	504	95062-2123-09	情報処理業務庁費	6,040	0	6,040
60062-2122-08	情報業務委員等旅費	2,089	2,084	5	95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	904,467	1,143,374	238,907
60062-2122-08	情報業務委員等外国旅費	1,174	1,565	391	95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	1,637	1,657	20
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,882,032	3,896,614	14,582	017	経済産業統計調査費	2,799,496	2,839,942	40,446
60062-2123-09	情報業務庁費	64,680	66,289	1,609	60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	1,550	1,186	364
60062-2123-09	情報処理業務庁費	1,039,575	0	1,039,575	95062-2129-06	商工鉦業統計調査諸謝金	2,086	1,302	784
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	143,706	172,015	28,309	95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	3,717	3,261	456
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	104,807	135,755	30,948	60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	7,766	7,392	374
13062-2125-14	情報技術利活用促進基盤整備委託費	2,471,326	2,482,884	11,558	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	162,383	139,986	22,397
					60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	793,917	614,434	179,483

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,574,680	1,836,911	262,231	95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	260,245	286,416	26,171
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	253,397	235,470	17,927	95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	860,000	950,000	90,000
018	通商政策推進費	4,115,122	2,776,190	1,338,932	95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局拠出金	40,884	42,319	1,435
95062-2129-06	諸 謝 金	253,828	194,848	58,980	95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	106,790	115,000	8,210
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0	019	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,318,898	23,884,950	566,052
95062-2122-08	職 員 旅 費	295	375	80	95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,409,676	7,655,493	245,817
95062-2122-08	委員等旅費	288	288	0	95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,909,222	16,229,457	320,235
95062-2122-08	政府開発援助海外市場調査等外国旅費	0	13,400	13,400	020	貿易投資促進費	3,034,631	2,819,404	215,227
95062-2123-09	庁 費	163,281	156,062	7,219	95062-2129-06	諸 謝 金	887	887	0
95062-2123-09	政府開発援助庁費	10,126	10,637	511	95062-2122-08	職 員 旅 費	993	993	0
95062-2125-14	政府開発援助海外経済制度等調査委託費	87,452	111,658	24,206	95062-2122-08	委員等旅費	71	71	0
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	41,200	0	41,200	95062-2123-09	庁 費	15,892	19,234	3,342
60062-2125-14	政府開発援助経済連携促進等事業委託費	420,000	313,022	106,978	95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,877	7,461	584
60062-2125-14	海外産業発展推進調査委託費	1,300,000	0	1,300,000	60062-2125-14	対内投資情報発信等事業委託費	370,475	361,000	9,475
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	405,148	400,000	5,148	60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	380,000	400,000	20,000
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	106,610	117,000	10,390	95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	2,200,343	1,851,369	348,974
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	58,800	64,990	6,190	95062-2125-14	対内投資促進事業委託費	0	99,900	99,900

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16 貿易円滑化事業 費補助金	55,000	73,795	18,795	023 貿易管理費	462,545	422,744	39,801
95062-2725-16 国際度量衡中央 事務局等分担金	4,093	4,694	601	95062-2111-05 非常勤職員手当	50,560	9,424	41,136
021 再保険費貿易再保険 特別会計へ繰入				95062-2129-06 諸 謝 金	23,658	25,999	2,341
95062-2406-22 政府開発援助貿易再保険特別会 計へ繰入	2,400,000	2,386,579	13,421	95062-2122-08 職 員 旅 費	10,243	7,276	2,967
022 経 済 協 力 費	16,593,815	16,743,391	149,576	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	892	665	227
50062-2129-06 諸 謝 金	744	744	0	95062-2123-09 庁 費	150,637	154,817	4,180
50062-2122-08 職 員 旅 費	543	596	53	60062-2125-14 安全保障貿易管 理対策事業委託 費	144,955	131,212	13,743
50062-2123-09 庁 費	8,448	8,816	368	60062-2125-14 特殊関税等調査 事業委託費	81,600	84,296	2,696
50062-2125-14 政府開発援助海外 開発計画調査 委託費	5,806,996	5,278,828	528,168	95062-2125-14 貿易電子情報国 際標準化調査委 託費	0	9,055	9,055
50062-2125-14 政府開発援助総合 開発計画調査 委託費	247,448	279,931	32,483	024 ものづくり産業振興 費	10,037,936	15,456,981	5,419,045
50062-2125-14 政府開発援助海外 経済協力事業 委託費	3,788,343	1,560,543	2,227,800	60062-2129-06 ものづくり産業 等業務諸謝金	2,071	2,016	55
50062-2125-14 政府開発援助国際 機関協力事業 委託費	146,000	180,000	34,000	60062-2122-08 ものづくり産業 等業務職員旅費	31,051	29,548	1,503
50062-2305-16 政府開発援助研究 協力事業費補 助金	872,015	952,995	80,980	95062-2122-08 立入検査旅費	23,212	24,461	1,249
50062-2405-16 政府開発援助経済 産業人材育成 支援事業費補助 金	5,116,688	7,720,529	2,603,841	60062-2122-08 ものづくり産業 等業務委員等旅 費	4,020	4,108	88
50062-2405-16 政府開発援助海外 経済協力費補 助金	0	98,282	98,282	60062-2122-08 ものづくり産業 等業務委員等外 国旅費	773	1,111	338
50062-2725-16 政府開発援助国際 連合工業開発 機関等拠出金	606,590	662,127	55,537	60062-2123-09 ものづくり産業 等業務庁費	95,945	90,551	5,394
				95062-2123-09 商工鉱業統計調 査費	25,338	26,058	720
				95062-2123-09 アルコール流通 管理等調査費	14,956	15,295	339

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2123-09	アルコール流通 管理等対策調査 費	40,199	42,418	2,219	13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	7,063,721	7,823,630	759,909
13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	3,216,401	5,199,817	1,983,416	60062-2125-14	情報産業強化事 業委託費	0	100,000	100,000
60062-2125-14	中小企業支援調 査委託費	467,157	415,688	51,469	026	独立行政法人情報処 理推進機構運営費			
95062-2125-14	環境対応技術開 発等委託費	121,857	149,153	27,296	13062-2405-16	独立行政法人情 報処理推進機構 一般勘定運営費 交付金	4,842,223	5,006,397	164,174
13062-2125-14	防衛産業調査研 究委託費	43,793	37,987	5,806	027	サービス産業強化費	2,034,114	2,818,757	784,643
60062-2125-14	皮革産業振興対 策調査等委託費	71,262	69,913	1,349	60062-2129-06	諸 謝 金	1,501	1,740	239
60062-2125-14	伝統的工芸品産 業調査等委託費	0	17,763	17,763	60062-2122-08	職 員 旅 費	5,781	4,050	1,731
13062-2405-16	産業技術実用化 開発事業費補助 金	4,352,725	5,998,634	1,645,909	60062-2122-08	委員等旅費	991	1,131	140
60062-2405-16	べつ甲産業等救 済対策事業費補 助金	95,967	104,193	8,226	60062-2123-09	庁 費	19,114	19,507	393
60062-2405-16	皮革産業振興対 策事業費補助金	282,413	261,413	21,000	60062-2123-09	余暇活用推進対 策調査費	7,687	8,552	865
60062-2855-16	地方皮革産業振 興対策事業費補 助金	22,345	19,345	3,000	13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	52,440	60,000	7,560
60062-2405-16	中小企業経営支 援等対策費補助 金	1,088,180	1,112,515	24,335	60062-2125-14	サービス産業生 産性向上支援調 査委託費	1,266,600	1,448,381	181,781
60062-2955-16	製造産業基盤強 化基金補助金	0	1,300,000	1,300,000	60062-2125-14	広域・総合観光 集客サービス支 援事業委託費	92,000	124,974	32,974
60062-2405-16	健康情報基盤整 備事業費補助金	0	63,000	63,000	60062-2125-14	成果重視事業健 康情報活用基盤 構築標準化実証 事業委託費	360,000	294,526	65,474
13062-2405-16	航空機開発助成 事業費交付金	0	433,000	433,000	60062-2125-14	地域資源活用型 新規産業創造事 業委託費	0	30,000	30,000
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	25,981	24,900	1,081	95062-2125-14	成果重視事業地 域医療情報連携 システム標準化 実証事業委託費	0	179,969	179,969
95062-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	12,290	14,094	1,804					
025	情報産業強化費	7,063,721	7,923,630	859,909					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	広域・総合観光 集客サービス支 援事業費補助金	228,000	225,927	2,073	60062-2129-06	地域産業活性化 計画調査諸謝金	2,281	1,959	322
13062-2405-16	産業技術実用化 開発事業費補助 金	0	200,000	200,000	13062-2129-06	地域経済活性化 研究開発等推進 業務諸謝金	878	11,068	10,190
60062-2405-16	地域資源活用型 新規産業創造事 業費補助金	0	220,000	220,000	60062-2122-08	職 員 旅 費	16,949	17,970	1,021
028	コンテンツ産業強化 費				60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査旅費	52,367	42,499	9,868
60062-2205-14	コンテンツ産業 強化事業委託費	1,874,468	1,678,454	196,014	13062-2122-08	地域経済活性化 研究開発等推進 業務旅費	19,301	32,299	12,998
029	化学物質管理推進費	1,147,973	901,494	246,479	60062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,086	1,171	85
95062-2125-14	技術基準等調査 委託費	241,148	292,437	51,289	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査委員等 旅費	1,854	1,518	336
95062-2125-14	環境対応技術開 発等委託費	463,244	539,530	76,286	13062-2122-08	地域経済活性化 研究開発等推進 業務委員等旅費	1,411	3,872	2,461
60062-2125-14	中小企業化学物 質調査委託費	379,902	0	379,902	60062-2123-09	庁 費	76,055	78,363	2,308
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	38,521	40,674	2,153	13062-2123-09	地域経済活性化 研究開発等推進 業務庁費	4,801	13,107	8,306
95062-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	25,158	28,853	3,695	60062-2123-09	地域産業活性化 計画調査費	37,695	40,189	2,494
031	まちづくり推進費	402,278	441,119	38,841	60062-2122-08	職 員 旅 費	2,566	2,674	108
60062-2122-08	職 員 旅 費	2,566	2,674	108	60062-2123-09	庁 費	4,663	4,687	24
60062-2123-09	庁 費	4,663	4,687	24	60062-2125-14	中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	385,000	421,200	36,200
60062-2125-14	中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	385,000	421,200	36,200	60062-2125-14	大規模小売店舗 周辺生活環境影 響調査委託費	10,049	12,558	2,509
60062-2125-14	大規模小売店舗 周辺生活環境影 響調査委託費	10,049	12,558	2,509	032	地域経済活性化対策 費	7,793,707	14,365,872	6,572,165
032	地域経済活性化対策 費	7,793,707	14,365,872	6,572,165	60062-2129-06	諸 謝 金	2,091	2,377	286
60062-2129-06	諸 謝 金	2,091	2,377	286	60062-2125-14	地域企業立地促 進等委託費	257,977	268,475	10,498
					60062-2125-14	地域新事業創出 発展基盤促進事 業委託費	118,664	148,330	29,666

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2125-14	地域イノベーション協創プログラム委託費	0	6,323,800	6,323,800	95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	95,500	80,105	15,395
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	1,134,523	1,139,039	4,516	035	資源循環推進費	570,705	946,476	375,771
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	2,217,090	2,145,570	71,520	60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	53,457	77,338	23,881
60062-2405-16	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	420,000	408,902	11,098	95062-2125-14	資源循環推進調査委託費	219,348	355,216	135,868
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,911,000	1,846,771	64,229	60062-2125-14	中小企業等資源循環推進調査等委託費	297,900	450,033	152,133
13062-2405-16	地域イノベーション協創プログラム補助金	1,310,111	1,576,431	266,320	60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	0	22,320	22,320
95062-2405-16	工業再配置等補助金	15,186	28,493	13,307	60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	0	35,009	35,009
033	工業用水道事業費	2,827,774	2,979,269	151,495	95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	6,560	6,560
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	34,000	49,269	15,269	036	環境経営・競争力強化費	1,171,026	545,181	625,845
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,793,774	2,930,000	136,226	60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	173,588	226,672	53,084
034	温暖化対策費	5,353,550	6,426,213	1,072,663	95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	122,793	38,250	84,543
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	19,076	0	19,076	60062-2125-14	中小企業等環境負荷物質対策調査等委託費	61,137	74,000	12,863
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	340,438	442,062	101,624	60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	696,858	72,996	623,862
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	2,382,732	1,760,760	621,972	60062-2405-16	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業費補助金	94,185	120,000	25,815
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	1,007,458	919,743	87,715	95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補助金	22,465	13,263	9,202
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	101,436	123,543	22,107					
95062-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	1,406,910	3,100,000	1,693,090					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
037 独立行政法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構運営費				13062-2129-06 諸 謝 金	0	10,266	10,266
				13062-2122-08 職 員 旅 費	0	23,379	23,379
13062-2305-16 独立行政法人新 工ネルギー・産 業技術総合開発 機構一般勘定運 営費交付金	47,206,096	40,834,570	6,371,526	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	0	1,685	1,685
				13062-2123-09 庁 費	0	19,519	19,519
039 工業用水道事業調査 諸費	1,226	1,731	505	13062-2125-14 情報システム技 術開発委託費	0	150,000	150,000
45052-1202-08 職 員 旅 費	912	1,288	376	13062-2125-14 地域資源活用型 研究開発委託費	0	1,706,000	1,706,000
45052-1203-09 庁 費	314	443	129	13062-2405-16 実用化技術研究 開発費補助金	0	420,800	420,800
030 経営革新・創業促進 費	0	2,331,649	2,331,649	計	291,015,208	303,854,746	12,839,538

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	041 経済産業局 共通費	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,389,964	14,584,158	805,806	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	042 経済産業局 施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	198,243	117,291	80,952	経済産業局庁舎等の施設整備
	043 経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	116,702	115,504	1,198	鉱工業の生産動態統計等の作成
	044 地域経済活性化対策費	60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	194,766	256,128	61,362	地域の中小企業活性化政策を推進するための調査事業の民間団体等への委託等
		経済産業局計	15,899,675	15,073,081	826,594	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 経済産業局共通費	15,389,964	14,584,158	805,806	95062-2122-08 参考人旅費	19	19	0
95062-2111-02 職員基本給	8,543,652	8,030,912	512,740	95062-2123-09 庁 費	1,369,268	1,368,696	572
95062-2111-03 職員諸手当	4,177,129	3,937,072	240,057	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	23,986	26,651	2,665
95062-2111-04 超過勤務手当	593,377	575,403	17,974	95062-2123-09 工業用水調査費	2,330	730	1,600
95062-2111-05 非常勤職員手当	266,278	154,068	112,210	95062-2123-09 宿舍等撤去費	2,500	14,700	12,200
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	54,440	31,298	23,142	95062-2123-09 土地建物借料	2,205	4,212	2,007
95089-2111-05 児童手当	49,500	42,195	7,305	95062-2123-09 各所修繕	27,633	29,815	2,182
95062-2129-06 諸謝金	14,196	15,744	1,548	95199-2133-09 自動車重量税	605	894	289
95062-2122-08 職員旅費	238,383	247,195	8,812	95062-2123-09 情報処理業務庁費	0	31,756	31,756
95062-2122-08 委員等旅費	12,144	12,279	135	95062-2123-09 移 転 費	0	44,547	44,547

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,839	15,452	3,613	95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	11,983	11,677	306
95062-2129-17 交 際 費	480	520	40	95062-2122-08 委員等旅費	465	492	27
042 經濟産業局施設費	198,243	117,291	80,952	95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	46,478	47,565	1,087
95062-1202-08 施設施工旅費	698	405	293	044 地域經濟活性化対策費	194,766	256,128	61,362
95062-1203-09 施設施工庁費	7,248	7,801	553	60062-2122-08 地域中小企業活性化政策調査旅費	21,152	17,831	3,321
95062-1204-15 施設整備費	190,297	109,085	81,212	60062-2123-09 地域中小企業活性化政策調査費	13,776	22,142	8,366
043 經濟産業統計調査費	116,702	115,504	1,198	60062-2125-14 地域中小企業活性化政策委託費	159,838	216,155	56,317
95062-2111-05 統計調査員手当	56,712	54,706	2,006	計	15,899,675	15,073,081	826,594
95062-2129-06 商工鉦業統計調査諸謝金	1,064	1,064	0				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	051 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,670,271	2,419,460	1,250,811	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	48,276	48,260	16	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	74,817	390,571	315,754	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	052 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,592,537	2,768,352	1,175,815	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 3 海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	053 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,984,150	3,937,355	46,795	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	054 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	403,200,000	427,500,000	24,300,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成21年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	055 電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー 対策特別 会計へ 繰入	63 電源開発促進税財 源の電源立地 対策及電源 利用対策に 係るエネル ギー対策 特別会計 電源開発 促進勘定 へ繰入れ に必要な 経費	185,000,000	172,100,000	12,900,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成21年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー 庁計	597,570,051	609,163,998	11,593,947	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 資源エネルギー庁共 通費	3,793,364	2,858,291	935,073	95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2111-02 職員基本給	1,962,576	1,275,765	686,811	95062-2122-08 主要国首脳会議 開催職員旅費	0	39,910	39,910
95062-2111-03 職員諸手当	1,057,155	686,243	370,912	95062-2123-09 庁 費	335,098	258,018	77,080
95062-2111-04 超過勤務手当	321,053	189,074	131,979	95062-2123-09 土地建物借料	2,394	0	2,394
95062-2111-05 委員手当	27,885	27,885	0	95199-2133-09 自動車重量税	89	114	25
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	11,161	5,077	6,084	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	0	2,705	2,705
95089-2111-05 児童手当	8,945	5,295	3,650	95062-2123-09 主要国首脳会議 開催庁費	0	259,502	259,502
95062-2129-06 諸謝金	4,525	4,574	49	95062-2129-17 交際費	440	480	40
95062-2122-08 職員旅費	16,854	16,036	818	052 鉱物資源安定供給確 保費	1,592,537	2,768,352	1,175,815
95062-2122-08 外国旅費	34,196	76,293	42,097	95062-2125-14 希少金属資源開 発推進基盤整備 委託費	997,983	1,120,623	122,640
95062-2122-08 委員等旅費	10,983	11,310	327				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2125-14	海底熱水鉱床開 発技術調査等委 託費	0	881,081	881,081	95062-2305-16	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘 定運営費交付金	3,900,368	3,852,500	47,868
95062-2305-16	希少金属備蓄対 策費補助金	430,195	449,772	19,577					
95062-2405-16	地下資源探鉱費 等補助金	151,336	150,000	1,336	054	石油石炭税財源燃料 安定供給対策及工ネ ルギー需給構造高度 化対策費工ネルギー 対策特別会計へ繰入			
95062-2405-16	希少金属安定供 給確保対策事業 費補助金	0	149,990	149,990	63062-2306-22	石油石炭税財源 の工ネルギー対 策特別会計へ繰 入	403,200,000	427,500,000	24,300,000
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	13,023	16,886	3,863	055	電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別会計へ 繰入			
053	独立行政法人石油天 然ガス・金属鉱物資 源機構運営費	3,984,150	3,937,355	46,795	63062-2306-22	電源開発促進税 財源の工ネ ルギー対策特別会 計へ繰入	185,000,000	172,100,000	12,900,000
95062-2305-16	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 金属鉱業備蓄・ 探鉱融資等勘定 運営費交付金	83,782	84,855	1,073	計		597,570,051	609,163,998	11,593,947

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力安全・保安院	061 原子力安全・保安院 共通費	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	4,019,402	3,409,168	610,234	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
	062 産業保安費	95 産業保安に必要な経費	5,259,616	2,300,114	2,959,502	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	155,290	82,986	72,304	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		原子力安全・保安院計	9,434,308	5,792,268	3,642,040	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 原子力安全・保安院 共通費	4,019,402	3,409,168	610,234	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	12,992	8,728	4,264
95062-2111-02 職員基本給	2,242,400	1,862,708	379,692	95089-2111-05 児童手当	10,020	9,005	1,015
95062-2111-03 職員諸手当	1,133,587	947,277	186,310	95062-2129-06 諸謝金	4,323	4,440	117
95062-2111-04 超過勤務手当	215,095	154,983	60,112	95062-2122-08 職員旅費	43,081	45,409	2,328
95062-2111-05 委員手当	3,454	2,830	624	95062-2122-08 委員等旅費	8,947	10,508	1,561
95062-2111-05 非常勤職員手当	259	222	37	95062-2122-08 参考人旅費	268	268	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 外 国 旅 費	0	648	648	95062-2123-09 資格検定国家試験費	2,844	3,160	316
95062-2123-09 庁 費	344,518	347,857	3,339	13062-2125-14 高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	71,998	0	71,998
95199-2133-09 自動車重量税	198	325	127	95062-2125-14 休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	32,288	45,000	12,712
95062-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,816	2,816	13062-2125-14 先進型坑廃水処理技術開発委託費	83,292	82,986	306
95062-2123-09 移 転 費	0	10,859	10,859	95062-2125-14 高圧ガス等保安対策事業委託費	0	54,113	54,113
95062-2129-17 交 際 費	260	285	25	95062-2125-14 技術基準等調査委託費	0	28,320	28,320
062 産 業 保 安 費	5,414,906	2,383,100	3,031,806	95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,000,000	2,029,982	29,982
95062-2122-08 検 査 旅 費	39,961	44,961	5,000	95062-2959-18 賠償償還及払戻金	3,094,221	0	3,094,221
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	67,002	67,864	862	計	9,434,308	5,792,268	3,642,040
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	23,300	26,714	3,414				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	071 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,359,048	2,206,124	152,924	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	14,189	7,549	6,640	中小企業政策審議会の運営
	072 情報技術利 活用促進費	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	812,581	1,130,644	318,063	中小企業の情報技術の基盤整備による経営革新を促進するための事業の民間団体等への委託等
	073 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	24,296,110	54,933,889	30,637,779	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の一部補助 (2) 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4 株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金の出資
074 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	46,712,070	40,229,857	6,482,213	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	075	経営安定・取引適正化に必要経費	1,053,232	1,020,554	32,678	5 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携及び地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るための戦略的技術支援事業等の民間団体等への委託等 7 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助 中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076	まちづくり推進費	5,864,977	5,802,485	62,492	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業等に要する経費の一部補助等
	077	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,303,112	21,641,479	338,367	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		中小企業庁計	102,415,319	126,972,581	24,557,262	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 中小企業庁共通費	2,373,237	2,213,673	159,564	60062-2111-05 非常勤職員手当	24,948	22,981	1,967
60062-2111-02 職員基本給	956,689	904,688	52,001	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	14,205	10,126	4,079
60062-2111-03 職員諸手当	514,428	483,930	30,498	60089-2111-05 児童手当	3,900	2,345	1,555
60062-2111-04 超過勤務手当	160,741	153,132	7,609	60062-2129-06 諸謝金	38,846	27,737	11,109
60062-2111-05 委員手当	10,567	4,266	6,301	60062-2122-08 職員旅費	111,882	95,483	16,399

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2122-08 委員等旅費	17,074	12,999	4,075	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,023,173	9,661,352	4,361,821
60062-2122-08 参考人旅費	350	356	6	60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	0	3,147,272	3,147,272
60062-2123-09 庁 費	500,783	492,220	8,563	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	942,000	1,506,000	564,000
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	18,308	0	18,308	60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	0	1,740,000	1,740,000
60199-2133-09 自動車重量税	76	114	38	074 経営革新・創業促進費	46,712,070	40,229,857	6,482,213
60062-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,816	2,816	60062-2123-09 中小企業経営支援等対策業務庁費	11,591	0	11,591
60062-2129-17 交 際 費	440	480	40	60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	26,320,822	22,521,138	3,799,684
072 情報技術利活用促進費	812,581	1,130,644	318,063	60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	14,716,882	13,191,214	1,525,668
60062-2125-14 中小企業経営革新基盤整備委託費	612,581	1,130,644	518,063	60062-1925-16 中小商業活力向上施設整備費補助金	2,062,775	764,325	1,298,450
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	200,000	0	200,000	60062-2405-16 中小企業基盤技術継承支援事業費補助金	0	153,180	153,180
073 中小企業事業環境整備費	24,296,110	54,933,889	30,637,779	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	3,600,000	3,600,000	0
60062-2123-09 情報処理業務庁費	11,664	5,138	6,526	075 経営安定・取引適正化費	1,053,232	1,020,554	32,678
60062-2125-14 事業環境向上等委託費	647,577	786,674	139,097	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	27,941	28,827	886
60062-2405-16 事業環境整備対策費補助金	361,120	461,095	99,975	60062-2125-14 経営安定等対策委託費	881,728	828,694	53,034
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,627,586	2,481,991	145,595	60062-2125-14 事業環境向上支援委託費	93,961	92,173	1,788
60062-2955-16 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	5,600,000	35,100,000	29,500,000	60062-2405-16 下請事業者支援対策費補助金	49,602	70,860	21,258
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	82,990	44,367	38,623	076 まちづくり推進費	5,864,977	5,802,485	62,492

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中心市街地活性化支援委託費	69,977	72,608	2,631	60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,448,258	4,413,973	34,285
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	5,795,000	5,729,877	65,123					
077	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	21,303,112	21,641,479	338,367	60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,611,710	1,718,084	106,374
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	15,243,144	15,509,422	266,278					
					計		102,415,319	126,972,581	24,557,262

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(産業技術研究開発事業、地域見守り支援システム実証事業及び車載情報システムを活用した緊急医療体制整備事業に限る。)</p> <p>独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>工業標準・知的基盤整備費のうち</p> <p>基準認証研究開発委託費(国際標準共同研究開発事業に限る。)</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>情報技術利活用促進基盤整備委託費(中小企業経営革新基盤システム開発事業及び地域産品情報技術活用販路開拓支援事業に限る。)</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>情報セキュリティ対策推進費</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>産業技術実用化開発事業費補助金 (環境適応型高性能小型航空機研究 開発経費に限る。)</p> <p>情報産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費</p> <p>サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費</p> <p>成果重視事業健康情報活用基盤構築 標準化実証事業委託費</p> <p>地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費 補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助</p> <p>温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費</p> <p>中小企業等温暖化対策基盤整備等委 託費(国内排出削減量認証制度基盤 整備事業のうち中小企業等の実施す る排出削減対策支援事業経費に限 る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
経済産業局	(項) 経済産業局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費 地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営革新・創業促進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち地域イノベーション創出研究開発事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小商業活力向上施設整備費補助金</p> <p>まちづくり推進費のうち</p> <p>まちづくり推進対策費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	2,382	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	653	1,729	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車 両 借 入 れ	75,600	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	17,640	57,960	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済産業本省施 設整備	1,576,874	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	459,252 3,252 456,000	1,117,622 21,028 1,096,594	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備費補 助	3,564,843	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備費 (目) 独立行政法人産 業技術総合研究 所施設整備費補 助金	944,789	2,620,054	独立行政法人産業技術総合研究所が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ	1,218,615	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	164,623	1,053,992	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		高度半導体集積回路セキュリティ評価技術開発	655,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報セキュリ ティ対策推進費 (目) 情報セキュリ ティ対策研究開 発等委託費	255,000	400,000	高度半導体集積回路セキュリティ評価技術の開発には、多くの日数を要するため
		商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	42,263	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 消費者行政推進 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	9,263 3,223 6,040	33,000 17,925 15,075	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業	397,902	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業統計調 査費 (目) 中小商工業等統 計調査費	132,634	265,268	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省企業活動基本調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		認証排出削減量等取得	3,730,122	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 温暖化対策費 (目) 認証排出削減量 等取得委託費	1,348,979	2,381,143	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
経済産業局	事務機器借入れ	12,585	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	4,033	8,552	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため 駐車場の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	駐車場借入れ	5,985	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 土地建物借料	2,205	3,780	

766 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		6													12,125
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	秘書官	1													
一般職		外 26(1箇月) 外 86(6箇月) 内 10(6箇月) 2,365													9,236,984
	指定職俸給表	外 1 38													399,890
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	部長、局次長	5													
	政策評価審議官	1													
	審議官	外 1 16													
	参事官	3													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 111 内 10 2,253			外 1 68		外 2 93	外 1 115	外 1 465	外 10 3 359		外 11 4 608	内 3 180	外 86 113	8,540,939
	課長	外 1 82			外 1 68		4								
	課長補佐	外 10 内 1 542						46	325	外 10 内 1 171					
	係長	外 11 内 1 795										219	外 11 内 1 576		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級						
行政職俸給表(一)	外	13												外	13	7,410,624			
	内	30											内	15					
		1,830		-	26	14	44	256	400					503	411		15	167	9
	支局長	1			1														
	部長	34			25	7	2												
	部次長	15				5	10												
	課長	232					22	194	16										
	課長補佐	284							186	98									
	係長	内 10 606									174	329	内	10 103					
	専門職	内 20 613				2	10	59	192	内	15 223	70	内	5 57					
	通商事務所長	3							3										
	通商事務所課長	6								5	1								
	同課長補佐	6								1	5								
	同係長	9										9							
	同専門職	1											1						
	アルコール事務所長	2										2							
	アルコール事務所専門職	2											2						
	一般職員	外 13 16												7	外 13 9				
	行政職俸給表(二)																		
技能労務職員	10								-	8	2	-	-		30,834				
資源エネルギー庁																			
資源エネルギー庁共通費																			
一般職		395													1,618,669				
指定職俸給表		5													51,752				
長官		1																	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	次 長	1													
	部 長	3													
	行政職俸給表(一)	385		1	14	15	20	81	84	21	126	22	1	1,542,965	
	課 長	15		1	14										
	課 長 補 佐	118					6	57	55						
	係 長	141								18	123				
	専 門 職	108				15	14	24	29	3	3	20			
	一 般 職 員	3										2	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								1	1	2	-	-	17,468
	専門スタッフ職俸給表														
専 門 職	1										1	-	-	6,484	
原子力安全・保安院															
原子力安全・保安院 共通費															
一 般 職		459											1,940,261		
指 定 職 俸 給 表															
〔原子力安全・保安院〕		2											22,908		
院 長		1													
次 長		1													
行政職俸給表(一)		457		-	9	8	18	101	103	116	70	24	8	1,917,353	
〔原子力安全・保安院〕		114			4	3	7	26	28	10	31	4	1		
課 長		6			4	2									
課 長 補 佐		37					2	20	15						
係 長		35								7	28				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	50					6	30	14						
	係長	59									6	53			
	専門職	63				9	7	9	22	1	2	13			
	一般職員	8										4	4		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4								-	2	2	-	-	13,480
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1										1	-	-	6,484

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年度 国土交通省 所 管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	6,452,130,152	6,319,325,315	132,804,837
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	132,946	107,111	25,835
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	31,978,585	31,882,898	95,687
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	148,192	204,967	56,775
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	814,594,000	872,157,228	57,563,228
42 道路整備事業費	1,158,417,000	1,492,997,733	334,580,733
43 港湾空港鉄道等整備事業費	446,525,000	481,642,725	35,117,725
44 住宅都市地域環境整備事業費	2,399,581,000	1,624,435,062	775,145,938
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	685,475,000	718,368,277	32,893,277
46 農業農村整備事業費	136,883,000	137,442,927	559,927
47 森林水産基盤整備事業費	64,520,000	68,001,126	3,481,126

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調整費等	67,780,000	92,780,000	25,000,000
小 計	5,773,775,000	5,487,825,078	285,949,922
49 災害復旧等事業費	53,451,964	186,608,876	133,156,912
計	5,827,226,964	5,674,433,954	152,793,010
65 食料安定供給関係費	85,220	87,856	2,636
95 その他の事項経費	592,558,245	612,608,529	20,050,284

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	123,033,809	113,081,453	9,952,356	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	292,318	277,083	15,235	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	816,613	864,278	47,665	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,737,177	1,872,414	135,237	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	205,739	187,318	18,421	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	148,192	204,967	56,775	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	54,613	45,120	9,493	国土交通本省宿舍等の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	174,917,000	172,602,996	2,314,004	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 「公営住宅法」第8条第1項の規定により、地方公共団体が施行する公営住宅建設等に必要な事業費の一部補助等 3 「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	318,884,000	370,849,831	51,965,831	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体が行う阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するための災害公営住宅等に係る特別の家賃低減に必要な経費の一部補助 2 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 3 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 4 「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により、特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 5 「独立行政法人都市再生機構法」附則第5条の規定により、平成14年度末までに借り入れた借入金等に係る利息等の一部に相当する金額の独立行政法人都市再生機構に交付する交付金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>6 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金</p> <p>7 独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>8 独立行政法人都市再生機構の居住環境整備事業等における借入金等に係る利息等の一部の同機構に対する補給金</p> <p>9 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の改善等に要する資金の一部としての同機構に対する出資</p> <p>10 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資</p>
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,898,948	5,707,635	191,313	<p>1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等</p> <p>2 住宅市場整備推進事業及び木造住宅生産の近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p>
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	5,209,859	5,137,520	72,339	<p>1 総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等</p> <p>2 交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助</p> <p>3 公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助</p>
	007 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	1,200,000	2,400,000	1,200,000	民間事業者が施行する鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な事業費の一部補助
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	97,477	151,301	53,824	<p>1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等</p> <p>2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 海岸環境整備事業費	41 海岸環境整備事業に必要な経費	881,500	1,181,150	299,650	1 地方公共団体が施行する海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養浜工事等に必要な事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	1,859,089	7,476,929	5,617,840	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	81,823	97,242	15,419	道路環境等対策として行う次世代低公害車の開発等
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	253,562	257,585	4,023	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	85,000	136,500	51,500	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	6,321,000	6,385,000	64,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	241,000	324,000	83,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	10,646,000	10,976,000	330,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	128,306	130,502	2,196	1 緑地環境及び歴史的風土の保全等を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 都市公園事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要経費	55,478,768	59,621,843	4,143,075	<p>2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付</p> <p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか 14 箇所の国営公園の施設の整備</p> <p>2 国が行う国営昭和記念公園ほか 13 箇所の国営公園の維持管理</p> <p>3 国が実施する都市公園事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等</p> <p>5 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成 20 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助</p>
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	632,806	654,423	21,617	<p>1 良好な水環境の形成等を推進するための調査等</p> <p>2 「日本下水道事業団法」第 37 条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助</p> <p>3 下水道水環境保全効果向上に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業等に必要経費	50,647,000	49,478,000	1,169,000	<p>1 地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要経費の一部補助等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 下水道事業費	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	416,151,000	446,751,000	30,600,000	<p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が実施する下水道事業に関する調査</p> <p>2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等</p> <p>3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助</p>
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	973,376	988,337	14,961	<p>1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等</p> <p>2 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体に対する一部補助</p>
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	844,471	79,510	764,961	<p>1 地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等</p> <p>2 二酸化炭素排出量削減のための高効率船舶等の技術研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p>
		13 自動車分野の二酸化炭素排出量評価プログラムの構築に必要な経費	0	39,943	39,943	前年度限りの経費
	019 災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	7,968	6,964	1,004	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	57,354	60,570	3,216	住宅・市街地の防災性を向上するための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 市街地防災 事業費	44 市街地防災事業に 必要な経費	2,745,000	2,800,000	55,000	地方公共団体等が施行する都市防災推進事業に必要な事業費の一部補助等
	022 住宅防災事 業費	44 住宅防災事業に必 要な経費	111,625,000	88,624,000	23,001,000	1 「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 都市公園防 災事業費	45 都市公園防災事業 に必要な経費	25,625,000	25,874,000	249,000	地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
	024 下水道防 災事業費	45 下水道防災事業に 必要な経費	136,676,000	134,657,000	2,019,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等 2 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	025 水害・土砂 災害対策費	95 水害・土砂災害の 防止・減災の推進 に必要な経費	328,573	390,468	61,895	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 河川管理施 設整備費	95 河川管理施設整備 に必要な経費	137,137	124,359	12,778	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	027 急傾斜地崩 壊対策等事 業費	41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	26,348,000	27,081,900	733,900	1 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 災害対策等 緊急事業推 進費	48 災害対策等緊急事 業の推進に必要な 経費	15,000,000	25,000,000	10,000,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事 業の推進
	029 治水事業費 等社会資本 整備事業特 別会計へ繰 入	41 水資源開発事業の 財源の社会資本整 備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに 必要な経費	26,865,000	27,977,000	1,112,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設 のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会 資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 治水事業等の財源 の社会資本整備事 業特別会計治水勘 定へ繰入れに必要 な経費	589,714,210	629,524,790	39,810,580	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計 治水勘定への繰入れ
		41 海岸事業工事諸費 財源の社会資本整 備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに 必要な経費	1,606,000	1,834,305	228,305	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事 業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事 業の財源の社会資 本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入 れに必要な経費	31,910,000	30,657,622	1,252,378	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業 特別会計治水勘定への繰入れ
		49 河川等災害復旧事 業等工事諸費財源 の社会資本整備事 業特別会計治水勘 定へ繰入れに必要 な経費	353,373	462,519	109,146	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会 資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 北海道治水 事業費等社 会資本整備 事業特別会 計へ繰入	41 治水事業等の財源 の社会資本整備事 業特別会計治水勘 定へ繰入れに必要 な経費	92,649,000	99,516,122	6,867,122	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計 治水勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	761,000	814,270	53,270	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
031	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	4,779,000	4,724,000	55,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	34,000	47,000	13,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
032	海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	37,869,192	40,573,966	2,704,774	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する下新川海岸ほか 21 海岸(うち新規着工和歌山下津港海岸)の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が行う沖ノ島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防等の破堤防止工事、水門の改修等 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 20 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
033	公共交通等安全対策費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,808,650	2,297,327	488,677	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共交通等安全対策のための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	157,177	192,413	35,236	公共交通等安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学 校運営費	95 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,660,248	2,772,769	112,521	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 独立行政法人航空大学 校施設整備 費	95 独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	99,405	103,434	4,029	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の補助
	036 鉄道安全対 策事業費	43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	1,591,000	2,991,000	1,400,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等 2 地方公共団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 道路交通安 全対策費	95 道路交通安全対策 に必要な経費	357,272	19,810	337,462	道路交通安全対策のための調査等
	038 総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	9,840,485	8,498,726	1,341,759	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化学兵器の廃棄処理事業等 3 港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 物流連携効率化推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	2,622,000	2,135,600	486,400	1 国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2 民間事業者等が施行する港湾における拠点施設整備に必要な事業について支援する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する地域の特性を活かしたみなどづくりのための港湾施設の整備事業等に対する交付金
	041 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	945,100	925,790	19,310	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	157,290,000	167,095,260	9,805,260	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	12,903	53,201	40,298	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	16,722,000	18,037,954	1,315,954	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	043 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	16,558,000	19,236,780	2,678,780	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	1,024,854	952,860	71,994	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 景観形成総合支援事業及び歴史的環境形成総合支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	3,400,000	3,250,000	150,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	70,600,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	050 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	57,634,314	58,991,502	1,357,188	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,457,000	2,642,648	814,352	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	614,000	546,443	67,557	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	053	航空機燃料 税財源空港 整備事業費 社会資本整 備事業特別 会計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る社会資本整備 事業特別会計空港 整備勘定へ繰入れ に必要な経費	69,372,686	84,499,180	15,126,494	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054	航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費社会 資本整備事 業特別会計 へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る社会資本整備 事業特別会計空港 整備勘定へ繰入れ に必要な経費	4,686,000	4,350,000	336,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費社会資 本整備事業 特別会計へ 繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る社会資本整備 事業特別会計空港 整備勘定へ繰入れ に必要な経費	737,000	752,000	15,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成21年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	2,379,768	2,193,497	186,271	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において行う安全安心な雪国創造事業及び特別豪雪地帯先導的の事業導入推進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助 4 集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057	都市再生・ 地域再生整 備事業費	288,545,000	308,481,540	19,936,540	<p>5 まちづくり計画担い手支援事業及び都市環境改善支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>6 長期優良住宅等推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助</p> <p>7 独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給</p> <p>1 国が実施する都市開発事業に関する調査</p> <p>2 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>3 地方公共団体等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 「都市再生特別措置法」第47条第2項の規定により、市町村が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金</p> <p>5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>6 独立行政法人都市再生機構が施行する都市機能更新事業に要する資金の一部としての同機構に対する出資</p>
	126	地域活力基 盤整備事業 費	940,000,000	0	940,000,000	地方公共団体が施行する地域の活力ある基盤を創造するための道路等の公共施設の整備事業等に対する交付金
	058	鉄道網整備 推進費	3,207,885	4,181,619	973,734	1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成20年度及び平成21年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 3 新線調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 4 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定により鉄道事業者等が作成する鉄道事業再構築実施計画に基づき鉄道事業者が行う設備の整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 5 鉄道軌道事業者が行う高機能路面電車システムの整備等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 6 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給
	059 鉄道網整備事業費	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	33,409,000	34,668,000	1,259,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する (1) 幹線鉄道等活性化事業 (2) 都市鉄道の利便増進事業 (3) 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	16,867,883	18,568,375	1,700,492	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等</p> <p>3 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定による協議会が行う地域公共交通総合連携計画策定事業及び同連携計画に定められた事業に要する経費の民間団体に対する一部補助</p> <p>4 地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者に対する一部補助</p>
	061 都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	2,360,000	2,350,000	10,000	地方公共団体等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助等
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	15,630,527	14,615,058	1,015,469	<p>1 道路交通の円滑化を推進するための調査等</p> <p>2 公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助</p>
	127 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	958,124,000	76,142,000	881,982,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	397,616,000	33,723,000	363,893,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	159,271,000	13,508,194	145,762,806	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	30,851,000	2,415,669	28,435,331	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
129	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	19,010,000	614,000	18,396,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	166,000	0	166,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
066	社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	851,914	869,808	17,894	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
067	不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	6,030,753	6,456,910	426,157	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
		95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	9,066	9,157	91	成果重視事業として行う宅地建物取引業に係る免許等の電子申請のためのシステムの運用
068	建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,156,288	1,289,802	133,514	建設市場の環境整備を推進するための調査等
069	国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	442,845	460,956	18,111	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
070	国土調査費	95 国土調査に必要な経費	15,943,274	16,071,221	127,947	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130	自動車運送業市場環境整備推進費	17,623	0	17,623	2 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071	海事産業市場整備等推進費	160,506	138,902	21,604	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	132,946	107,111	25,835	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072	独立行政法人航海訓練所運営費	6,283,401	6,567,183	283,782	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	074	独立行政法人海技教育機構運営費	2,752,809	2,745,424	7,385	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	71,089	117,812	46,723	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
	076	国土形成推進費	2,511,055	2,380,079	130,976	総合的な国土形成を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	077 広域ブロック自立施策等推進調査費	95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	580,000	700,000	120,000	1 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	078 地域自立・活性化事業費	44 地域自立・活性化事業に必要な経費	30,000,000	25,000,000	5,000,000	「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律」第19条第2項の規定により、都道府県が施行する地域自立・活性化に資する基盤整備を推進するため、広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
	271 国土・景観形成事業推進調整費	48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	40,000,000	0	40,000,000	1 国土形成計画に基づく事業等の推進 2 国土形成計画に基づく事業等の実施を推進するための調査 3 国土形成計画の推進に資する (1) 事業の効率的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の調整 (2) 事業の調査の総合的調整
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,318,876	2,365,440	46,564	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	238,187	240,547	2,360	1 離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	349,937	343,861	6,076	1 奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による (1) 奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等 (2) 産業振興事業等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	1,401,776	1,447,792	46,016	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団 体に対する一部補助 (2) 病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する 一部補助等
	082 奄美群島園 芸振興費	65 奄美群島園芸振興 に必要な経費	85,220	87,856	2,636	「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による農業創出支援事 業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083 離島振興事 業費	41 海岸事業に必要な 経費	2,871,000	3,172,000	301,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施 設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の 新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 奄美群島海岸事業 に必要な経費	456,000	426,000	30,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海 岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な 経費	1,289,000	1,454,000	165,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	168,000	179,000	11,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	1,879,000	2,020,000	141,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	694,000	714,000	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一 部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	50,000	25,000	25,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	60,000	0	60,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	1,943,000	2,280,000	337,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	684,000	780,000	96,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 下水道防災事業に必要な経費	57,000	88,000	31,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,765,000	452,000	2,313,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	90,000	93,000	3,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	1,770,000	1,711,000	59,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島農業生産 基盤整備・保全事 業に必要な経費	7,911,000	7,281,528	629,472	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区の かんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な 事業費の一部補助等
		46 農村整備事業に必 要な経費	924,000	1,348,000	424,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農村整備 事業に必要な経費	941,000	1,818,000	877,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助 等
		47 森林整備事業に必 要な経費	1,177,000	1,230,000	53,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公 共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 森林環境保全整備事業 (2) 森林居住環境整備事業 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林 の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項 の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に 基づく事業に対する交付金
		47 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	439,000	446,000	7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の 一部補助等
		47 水産基盤整備に必 要な経費	23,279,000	25,696,000	2,417,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助 等
		47 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	963,000	1,577,000	614,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費 の一部補助等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085 北海道総合 開発推進費	95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	738,359	761,466	23,107	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間 団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に關す る法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興 事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	4,135,000	4,829,933	694,933	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部 補助等 (1) 海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新 設、改良工事等 (2) 津波対策及び高潮対策の促進を図るための海岸堤防 等の破堤防止工事、水門の改修等 (3) 海岸の環境整備を図るための海岸堤防等の新設、養 浜工事等
		41 治山事業に必要な 経費	5,133,000	5,805,000	672,000	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業
		41 急傾斜地崩壊対策 等事業に必要な経 費	1,066,000	1,134,000	68,000	北海道が施行する急傾斜地崩壊対策事業及び総合流域防災事 業に必要な事業費の一部補助等
		44 都市水環境整備事 業等に必要な経費	120,000	0	120,000	地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必 要な事業費の一部補助等
		44 住宅対策事業に必 要な経費	15,002,000	16,815,000	1,813,000	「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等 に関する特別措置法」第7条第2項の規定により、地方公共 団体が施行する地域住宅計画に基づく事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅防災事業に必要な経費	1,216,000	1,114,000	102,000	地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
		45 水道施設整備に必要な経費	4,977,000	5,238,000	261,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業等に必要な経費	5,637,000	6,216,375	579,375	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等 4 「都市緑地法」に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助
		45 都市公園防災事業に必要な経費	725,000	350,000	375,000	地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費等の一部補助等
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	17,675,000	18,745,000	1,070,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 下水道防災事業に必要な経費	3,717,000	3,655,000	62,000	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,523,000	1,405,000	118,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	79,153,092	78,684,952	468,140	1 国が施行する (1) 道央用水(三期)地区ほか30地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区 安平川(二期)地区ほか6地区 (2) 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 (3) 由仁地区ほか5地区の農用地再編整備事業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>うち事業着手地区 上士別地区及び中鹿追地区</p> <p>(4) とうま地区ほか8地区の総合農地防災事業</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査</p> <p>3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業</p> <p>(2) 農道整備事業</p> <p>(3) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業の農地保全事業</p> <p>(4) 畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業</p> <p>(5) 諸土地改良事業</p> <p>(6) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>(7) 揚水機場工事、用排水路工事等のかんがい排水事業</p> <p>(8) 防災ダム事業及びため池等整備事業の農地防災事業</p> <p>(9) 公害防除特別土地改良事業</p> <p>4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の一部補助</p>
		46 農村整備事業に必要な経費	2,937,000	2,964,000	27,000	<p>北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>1 中山間総合整備事業</p> <p>2 農村振興整備事業</p> <p>3 農村総合整備事業</p> <p>4 農業集落排水事業</p>
		47 森林整備事業に必要な経費	6,615,000	6,298,000	317,000	<p>1 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 水産基盤整備に必要な経費	30,601,000	30,793,179	192,179	(2) 森林居住環境整備事業 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 1 国が施行する苫前漁港ほか34漁港の特定漁港漁場整備事業 2 国が行う作業船の整備 3 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	088 北海道特定開発事業推進調査費	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	200,000	200,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
	089 北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進等に必要な経費	2,580,000	2,580,000	0	1 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進 2 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の実施を推進するための調査
	090 北海道特定地域連携事業推進費	48 北海道特定地域連携事業の推進等に必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	1 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進 2 「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の実施を推進するための調査
	091 技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,731,331	2,981,363	250,032	1 重要な建設技術及び運輸技術である準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	092 独立行政法人土木研究所運営費	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,329,836	9,491,921	162,085	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 独立行政法人土木研究所施設整備費	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	564,542	789,815	225,273	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 独立行政法人建築研究所運営費	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,811	2,010,953	142	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 独立行政法人建築研究所施設整備費	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	84,749	265,272	180,523	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	609,882	619,717	9,835	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	899,946	855,261	44,685	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	100,000	129,826	29,826	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 独立行政法人海上技術安全研究所運営費	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,946,847	2,961,187	14,340	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	100	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	600,985	549,309	51,676	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	101	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,337,224	1,340,348	3,124	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	326,208	398,392	72,184	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	103	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,618,083	1,640,300	22,217	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	125,274	87,026	38,248	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	105	情報化推進費	2,739,546	2,686,034	53,512	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106	国際協力費	643,213	677,898	34,685	1 建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等 2 技術協力の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助
	107	官庁施設保全等推進費	126,875	121,634	5,241	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108	官庁営繕費	18,464,937	26,992,084	8,527,147	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間資金等を活用した官庁官繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	6,000	6,500	500	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	273 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	15,790	17,100	1,310	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	82,208	88,253	6,045	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	38,000	40,160	2,160	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 住宅建設事業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	131,000	138,004	7,004	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 都市公園事業調査諸費	45 都市公園事業調査諸費に必要な経費	49,000	52,468	3,468	国が実施する都市公園事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 下水道事業調査諸費	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	123,000	130,500	7,500	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	22,124	23,288	1,164	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	43,483,258	163,120,777	119,637,519	平成20年以前及び平成21年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	110	河川等災害 関連事業費	9,556,666	22,832,169	13,275,503	<p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 都市災害復旧事業</p> <p>(2) 河川等災害復旧事業</p> <p>(3) 港湾施設災害復旧事業</p> <p>1 国が施行する河川等大規模災害関連事業</p> <p>2 国が施行する河川等災害関連緊急事業</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等</p> <p>(2) 災害関連緊急砂防等事業</p> <p>(3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成20年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助</p>
	111	河川管理費 社会資本整備事業特別 会計へ繰入	1,139,342	1,117,734	21,608	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112	自動車重量 税業務取扱 費自動車安 全特別会計 へ繰入	850,400	885,783	35,383	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	113	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46	農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,677,348	14,816,884	860,464	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	114	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	41	治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	5,649,000	8,561,142	2,912,142	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	115	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46	農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,944,000	6,099,598	844,402	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	116	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	41	治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	312,000	604,562	292,562	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	039	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	95	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	7,951,000	7,951,000	前年度限りの経費
	044	観光振興費	95	観光振興に必要な経費	0	3,416,778	3,416,778	前年度限りの経費
	045	独立行政法人国際観光振興機構運営費	95	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	0	2,016,998	2,016,998	前年度限りの経費
	047	景観形成事業推進費	48	景観形成事業の推進等に必要な経費	0	20,000,000	20,000,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 揮発油税等 財源道路整 備事業費社 会資本整備 事業特別会 計へ繰入	42 揮発油税等財源の 道路整備事業に係 る社会資本整備事 業特別会計道路整 備勘定へ繰入れに 必要な経費	0	1,175,293,074	1,175,293,074	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の 道路環境整備事業 に係る社会資本整 備事業特別会計道 路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	480,497,018	480,497,018	前年度限りの経費
	064 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費社会資 本整備事業 特別会計へ 繰入	42 揮発油税等財源の 道路整備事業に係 る社会資本整備事 業特別会計道路整 備勘定へ繰入れに 必要な経費	0	179,637,850	179,637,850	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の 道路環境整備事業 に係る社会資本整 備事業特別会計道 路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	35,692,650	35,692,650	前年度限りの経費
	065 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費社会資本 整備事業特 別会計へ繰 入	42 揮発油税等財源の 道路整備事業に係 る社会資本整備事 業特別会計道路整 備勘定へ繰入れに 必要な経費	0	23,806,000	23,806,000	前年度限りの経費
		44 揮発油税等財源の 道路環境整備事業 に係る社会資本整 備事業特別会計道 路整備勘定へ繰入 れに必要な経費	0	91,000	91,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	073 独立行政法人航海訓練所施設整備費	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	52,000	52,000	前年度限りの経費
	079 国土形成事業調整費	48 国土形成に係る事業の調整に必要な経費	0	35,000,000	35,000,000	前年度限りの経費
	084 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	228,000	228,000	前年度限りの経費
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	0	46,000	46,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	0	81,000	81,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	0	46,000	46,000	前年度限りの経費
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	0	165,000	165,000	前年度限りの経費
	087 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	0	490,000	490,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	0	22,000	22,000	前年度限りの経費	
		国土交通本省計	6,061,336,493	5,920,620,950	140,715,543		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	126,233,848	116,487,513	9,746,335	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	188	188	0
95016-2111-02 職員基本給	19,590,974	19,586,991	3,983	95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-03 職員諸手当	10,726,055	10,196,183	529,872	95016-2122-08 職員旅費	486,312	506,479	20,167
95016-2111-04 超過勤務手当	2,958,055	2,810,436	147,619	95059-2122-08 災害検査旅費	114,318	120,198	5,880
95016-2111-05 委員手当	135,854	122,386	13,468	95016-2122-08 研修旅費	3,888	4,343	455
95016-2111-05 常勤職員給与	4,871	13,893	9,022	95059-2122-08 日額旅費	75,318	78,944	3,626
95016-2111-05 非常勤職員手当	92,054	80,652	11,402	95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	5,237	6,716	1,479
95016-2111-05 退職者給与	395,620	412,802	17,182	95016-2122-08 赴任旅費	447,982	447,882	100
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	434,133	523,019	88,886	95016-2122-08 外国旅費	275,786	252,546	23,240
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	26,337	13,586	12,751	95016-2122-08 外国留学旅費	125,855	119,828	6,027
95016-2151-05 公務災害補償費	288,753	296,430	7,677	95016-2122-08 委員等旅費	53,322	51,037	2,285
95016-2111-05 退職手当	34,144,185	29,672,250	4,471,935	95016-2122-08 参考人等旅費	352	352	0
95089-2111-05 児童手当	103,160	103,090	70	95016-2123-09 庁 費	4,111,817	4,126,173	14,356
95016-2129-06 諸謝金	61,894	57,709	4,185	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	51,871	142,851	90,980

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	受託管繕工事施 工庁費	27,661	36,659	8,998	44084-1204-00	住宅建設事業調 査費	199,000	240,996	41,996
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	5,039	5,039	0	44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	560,000	1,000,000	440,000
95016-2123-09	通 信 専 用 料	5,620	6,051	431	44084-1865-00	地域住宅交付金	174,158,000	171,362,000	2,796,000
95016-2123-09	電子計算機借料	918	1,666	748	004	住 宅 对 策 諸 費	318,884,000	370,849,831	51,965,831
95016-2123-09	各 所 修 繕	80,750	79,666	1,084	44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	109,000	207,000	98,000
95016-2123-09	民間資金等活用 事業運営費	1,737,177	1,872,414	135,237	44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	250,000	750,000	500,000
95199-2133-09	自動車重量税	2,088	1,764	324	44084-2305-00	公的賃貸住宅家 賃対策補助	15,024,000	15,824,000	800,000
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	41,101,460	38,699,219	2,402,241	44084-2405-00	既往債権管理業 務円滑化対策交 付金	20,000,000	86,500,000	66,500,000
95016-2115-16	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	8,226,863	5,676,121	2,550,742	44084-2405-00	居住環境整備事 業等交付金	30,118,000	33,400,000	3,282,000
29099-2145-16	戦傷病者等無賃 乗車船等負担金	148,192	204,967	56,775	44084-2405-00	既往債権管理業 務円滑化対策補 給金	111,400,000	97,775,689	13,624,311
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	41,958	41,958	0	44084-2405-00	居住環境整備事 業等補給金	500,000	1,100,000	600,000
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	25,167	29,892	4,725	44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	383,000	793,142	410,142
95016-2129-17	交 際 費	2,040	2,190	150	44084-1959-00	独立行政法人都 市再生機構出資 金	48,500,000	48,500,000	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110,000	80,000	30,000	44084-1959-00	独立行政法人住 宅金融支援機構 出資金	92,600,000	86,000,000	6,600,000
95016-2959-20	国有特許発明補 償費	3,398	1,617	1,781	005	住宅市場整備推進費	5,898,948	5,707,635	191,313
002	国土交通本省施設費	54,613	45,120	9,493	95016-2111-05	委 員 手 当	559	549	10
95016-1202-08	施設施工旅費	295	275	20					
95016-1203-09	施設施工庁費	224	100	124					
95016-1204-15	施設整備費	54,094	44,745	9,349					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	5,878	3,971	1,907	95063-2405-16 公共交通移動円滑化設備整備費補助金	780,023	1,422,860	642,837
95016-2122-08 職 員 旅 費	637	1,290	653	007 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費			
95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	9,093	8,186	907	43052-1925-00 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	1,200,000	2,400,000	1,200,000
95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,838	4,751	87	008 海洋環境対策費	97,477	151,301	53,824
95016-2122-08 委員等旅費	1,583	1,519	64	95016-2129-06 諸 謝 金	1,471	1,639	168
95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	18,047	8,477	9,570	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,742	1,685	57
95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	26,455	28,962	2,507	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,777	817	960
95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	200,730	351,727	150,997	95016-2122-08 委員等旅費	1,346	1,096	250
95016-2123-09 資格検定国家試験費	9,375	5,292	4,083	95016-2123-09 海洋環境対策調査費	47,280	99,401	52,121
95016-2125-14 住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,081	1	95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	5,600,000	5,270,000	330,000	95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	28,861	31,663	2,802
95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	13,673	14,830	1,157	009 海岸環境整備事業費	881,500	1,181,150	299,650
006 総合的バリアフリー推進費	5,209,859	5,137,520	72,339	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	802,500	1,083,000	280,500
95016-2129-06 諸 謝 金	2,270	3,450	1,180	41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	79,000	98,150	19,150
95016-2122-08 職 員 旅 費	711	2,548	1,837	010 道路環境等対策費	1,940,912	7,574,171	5,633,259
95016-2122-08 委員等旅費	1,653	4,197	2,544	95016-2129-06 諸 謝 金	262	695	433
95016-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	75,202	554,465	479,263	13054-2129-06 技術研究開発謝金	571	571	0
95063-2405-16 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	4,350,000	3,150,000	1,200,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	25	139	114
				95016-2122-08 委員等旅費	126	311	185

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	125	120	5	013	緑地環境対策費	128,306	130,502	2,196
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	138,676	993,284	854,608	95016-2123-09	緑地環境対策調査費	18,306	20,502	2,196
13054-2123-09	技術研究開発調査費	10,535	8,916	1,619	95016-2815-16	明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	110,000	110,000	0
13054-2125-14	技術研究開発委託費	70,592	87,635	17,043	014	都市公園事業費	55,478,768	59,621,843	4,143,075
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	1,720,000	6,482,500	4,762,500	45052-1204-00	国営公園整備費	14,311,218	16,795,137	2,483,919
011	水資源対策費	253,562	257,585	4,023	45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,955,550	8,953,539	2,011
95016-2129-06	諸 謝 金	2,484	2,839	355	45052-1204-00	都市公園事業調査費	280,000	356,167	76,167
95016-2122-08	職 員 旅 費	6,845	6,833	12	45052-1825-00	都市公園事業費補助	27,617,000	28,901,000	1,284,000
95016-2122-08	外 国 旅 費	7,131	6,618	513	45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	4,314,000	4,615,000	301,000
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,269	4,435	1,166	45052-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	1,000	1,000	0
95016-2123-09	庁 費	5,840	18,464	12,624	015	水環境対策費	632,806	654,423	21,617
95016-2123-09	水資源対策調査費	197,459	187,358	10,101	95016-2129-06	諸 謝 金	1,549	1,051	498
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	30,534	31,038	504	95016-2122-08	職 員 旅 費	991	900	91
012	水資源開発事業費	17,293,000	17,821,500	528,500	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,035	827	208
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	85,000	121,500	36,500	95016-2123-09	水環境対策調査費	122,753	90,616	32,137
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	6,321,000	6,385,000	64,000	95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	406,478	411,029	4,551
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	241,000	324,000	83,000	95016-2825-16	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	100,000	150,000	50,000
46052-1925-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	10,646,000	10,976,000	330,000	016	都市水環境整備事業費	50,647,000	49,478,000	1,169,000
41051-1865-00	水源地域対策事業費補助	0	15,000	15,000					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00 緑地環境整備総合支援事業費補助	5,338,000	5,314,000	24,000	95016-2405-16 先導的都市環境形成促進事業費補助金	350,000	300,000	50,000
44052-1825-00 都市水環境整備事業費補助	45,003,000	43,559,000	1,444,000	95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	300,000	300,000	0
44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	306,000	605,000	299,000	13054-2405-16 高効率船舶等技術研究開発費補助金	718,000	0	718,000
017 下水道事業費	416,151,000	446,751,000	30,600,000	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	25,703	29,478	3,775
45052-1204-00 下水道事業調査費	437,000	549,000	112,000	019 災害情報整備推進費			
45052-1825-00 下水道事業費補助	415,513,000	445,780,000	30,267,000	95016-2123-09 災害情報整備推進調査費	7,968	6,964	1,004
45052-1825-00 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	201,000	415,000	214,000	020 住宅・市街地防災対策費	57,354	60,570	3,216
45052-2865-00 下水道緊急整備事業助成補助	0	7,000	7,000	95016-2129-06 諸 謝 金	1,162	1,435	273
018 地球温暖化防止等対策費	1,817,847	1,107,790	710,057	95016-2122-08 職 員 旅 費	834	442	392
95016-2129-06 諸 謝 金	3,594	2,925	669	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	902	541	361
13054-2129-06 技術研究開発謝金	3,342	1,083	2,259	95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費	54,456	58,152	3,696
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,741	1,467	274	021 市街地防災事業費			
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	761	180	581	44052-1825-00 都市防災推進事業費補助	2,745,000	2,800,000	55,000
13054-2122-08 技術研究開発調査外国旅費	4,122	0	4,122	022 住宅防災事業費	111,625,000	88,624,000	23,001,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,912	1,067	1,845	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	111,320,000	88,111,000	23,209,000
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	1,735	700	1,035	44084-1865-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	305,000	513,000	208,000
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	289,426	353,400	63,974	023 都市公園防災事業費	25,625,000	25,874,000	249,000
13054-2123-09 技術研究開発調査費	17,937	28,371	10,434	45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	25,625,000	25,869,000	244,000
13054-2125-14 技術研究開発委託費	98,574	89,119	9,455				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	0	5,000	5,000	027	急傾斜地崩壊対策等 事業費	26,348,000	27,081,900	733,900
024	下水道防災事業費	136,676,000	134,657,000	2,019,000	41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	23,900	7,900
45052-1825-00	下水道防災事業 費補助	136,671,000	134,650,000	2,021,000	41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	17,972,000	17,739,000	233,000
45052-1825-00	首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	5,000	7,000	2,000	41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	8,128,000	9,108,000	980,000
025	水害・土砂災害対策 費	328,573	390,468	61,895	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	232,000	211,000	21,000
95016-2129-06	諸 謝 金	2,262	1,709	553	028	災害対策等緊急事業 推進費 (48059-1204-)	15,000,000	25,000,000	10,000,000
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,359	2,386	27	029	治水事業費等社会資 本整備事業特別会計 へ繰入	650,448,583	690,456,236	40,007,653
95016-2122-08	河川水理調査旅 費	6,839	7,344	505	41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	616,579,210	657,501,790	40,922,580
95016-2122-08	河川管理旅費	19,556	19,556	0	41051-1306-00	海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	1,606,000	1,834,305	228,305
95016-2122-08	委員等旅費	1,588	1,302	286	44051-1306-00	都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	31,910,000	30,657,622	1,252,378
95016-2123-09	庁 費	23,805	23,895	90	49053-1306-00	河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	353,373	462,519	109,146
95016-2123-09	水害・土砂災害 対策調査費	196,951	259,796	62,845	030	北海道治水事業費等 社会資本整備事業特 別会計へ繰入	93,410,000	100,330,392	6,920,392
95016-2123-09	河 川 管 理 費	62,550	62,550	0	41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	92,649,000	99,516,122	6,867,122
95059-2125-14	統計情報調査地 方公共団体委託 費	12,663	11,930	733					
026	河川管理施設整備費	137,137	124,359	12,778					
95059-1204-15	観測所施設費	9,119	9,119	0					
95059-1204-15	観測所災害復旧 費	955	955	0					
95059-1204-15	洪水予報施設費	127,063	114,285	12,778					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44051-1306-00 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	761,000	814,270	53,270	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	345	339	6
031 離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,813,000	4,771,000	42,000	95016-2122-08 研 修 旅 費	2,478	2,381	97
41051-1306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,779,000	4,724,000	55,000	95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費	56,923	63,940	7,017
44051-1306-00 都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	34,000	47,000	13,000	95016-2122-08 外 国 旅 費	59,324	59,612	288
032 海 岸 事 業 費	37,869,192	40,573,966	2,704,774	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,142	3,243	101
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	15,784,649	16,005,089	220,440	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	0	40	40
41051-1204-00 海岸維持管理費	233,170	226,867	6,303	95016-2123-09 情報処理業務庁費	66,135	85,168	19,033
41051-1204-00 海岸事業調査費	99,000	105,040	6,040	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	311,675	463,593	151,918
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	17,786,116	19,674,320	1,888,204	13054-2123-09 技術研究開発調査費	149,125	184,021	34,896
41051-1825-00 津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	2,748,257	3,017,800	269,543	95016-2123-09 電子計算機借料	95,946	92,512	3,434
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,218,000	1,544,850	326,850	95016-2123-09 土地建物借料	3,121	3,121	0
033 公共交通等安全対策費	1,965,827	2,489,740	523,913	95016-2123-09 庁 費	0	11,066	11,066
95016-2111-05 委 員 手 当	0	2,048	2,048	13054-2125-14 技術研究開発委託費	6,584	6,930	346
95016-2129-06 諸 謝 金	8,522	10,221	1,699	95063-2405-16 踏切保安設備整備費補助金	160,222	168,732	8,510
13054-2129-06 技術研究開発謝金	1,123	1,123	0	95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	976,526	1,285,430	308,904
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,651	10,028	377	95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	54,985	36,192	18,793
				034 独立行政法人航空大学校運営費			
				95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,660,248	2,772,769	112,521
				035 独立行政法人航空大学校施設整備費			

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-1305-16	独立行政法人航空 大学校施設整備 費補助金	99,405	103,434	4,029	95016-2405-16	物流連携効率化 推進事業費補助 金	100,000	0	100,000
036	鉄道安全対策事業費	1,591,000	2,991,000	1,400,000	95016-2725-16	国際航路協会等 分担金	2,342	2,667	325
43051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	411,000	1,075,000	664,000	040	港 湾 事 業 費	2,622,000	2,135,600	486,400
43052-1925-00	鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	1,180,000	1,916,000	736,000	43052-1204-00	港湾施設長寿命 化計画費	750,000	500,000	250,000
037	道路交通安全対策費	357,272	19,810	337,462	43052-1825-00	港湾民間拠点施 設整備事業費補 助	252,000	285,600	33,600
95016-2129-06	諸 謝 金	499	71	428	43052-1825-00	みなと振興交付 金	1,620,000	1,350,000	270,000
95016-2122-08	委員等旅費	183	26	157	041	港湾整備事業費等社 会資本整備事業特別 会計へ繰入	158,248,003	168,074,251	9,826,248
95016-2123-09	道路交通安全対 策調査費	356,590	19,713	336,877	41051-1306-00	海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	945,100	925,790	19,310
038	総合的物流体系整備 推進費	9,840,485	8,498,726	1,341,759	43052-1306-00	港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	157,290,000	167,095,260	9,805,260
95016-2129-06	諸 謝 金	6,740	1,788	4,952	49053-1306-00	港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	12,903	53,201	40,298
95016-2122-08	職 員 旅 費	38,090	6,949	31,141	042	北海道港湾整備事業 費社会資本整備事業 特別会計へ繰入			
95199-2122-08	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,371	1,502	131	43052-1306-00	港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	16,722,000	18,037,954	1,315,954
95016-2122-08	外 国 旅 費	15,150	7,011	8,139	043	離島港湾整備事業費 社会資本整備事業特 別会計へ繰入			
95016-2122-08	委員等旅費	2,885	1,628	1,257					
95199-2123-09	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	6,673,377	7,399,037	725,660					
95016-2123-09	総合的物流体系 整備推進調査費	2,231,230	293,494	1,937,736					
95063-1925-16	港湾機能高度化 施設整備費補助 金	769,300	784,650	15,350					

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1306-00 港湾整備事業等 財源社会資本整備 事業特別会計 へ繰入	16,558,000	19,236,780	2,678,780	43052-1306-00 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	614,000	546,443	67,557
046 景観形成推進費	1,024,854	952,860	71,994	053 航空機燃料税財源空 港整備事業社会資 本整備事業特別会 計へ繰入			
95016-2122-08 職 員 旅 費	254	325	71				
95016-2123-09 景観形成推進調 査費	24,600	22,535	2,065	43052-2306-00 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	69,372,686	84,499,180	15,126,494
95016-2405-16 景観・歴史の環 境形成総合支援 事業費補助金	1,000,000	930,000	70,000	054 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業 社会資本整備事業 特別会計へ繰入			
048 整備新幹線建設推進 高度化等事業費							
95063-1925-16 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	3,400,000	3,250,000	150,000	43052-2306-00 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	4,686,000	4,350,000	336,000
049 整備新幹線整備事業 費				055 航空機燃料税財源離 島空港整備事業 社会資本整備事業 特別会計へ繰入			
43052-1925-00 整備新幹線整備 事業費補助	70,600,000	70,600,000	0				
050 空港整備事業費社会 資本整備事業特別 会計へ繰入				43052-2306-00 航空機燃料税財 源の社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	737,000	752,000	15,000
43052-1306-00 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	57,634,314	58,991,502	1,357,188	056 都市・地域づくり推 進費	2,379,768	2,193,497	186,271
051 北海道空港整備事業 費社会資本整備事 業特別会計へ繰入				95016-2129-06 諸 謝 金	5,188	5,121	67
43052-1306-00 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	3,457,000	2,642,648	814,352	95016-2122-08 職 員 旅 費	10,604	11,742	1,138
052 離島空港整備事業費 社会資本整備事業 特別会計へ繰入				95016-2122-08 外 国 旅 費	2,919	2,632	287
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,654	4,569	85
				95016-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	867,482	946,730	79,248
				95016-2123-09 資格検定国家試 験費	2,092	2,225	133

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	0	1,200	1,200	95016-2122-08	職員旅費	91	89	2
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0	95016-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	0	735	735
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	124,338	124,338	0	95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	157,000	155,000	2,000
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	460,000	400,000	60,000	95063-2405-16	新線調査費等補助金	228,642	245,001	16,359
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	320,000	200,000	120,000	95063-2405-16	鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金	2,494,152	3,037,723	543,571
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	500,000	400,000	100,000	95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	328,000	743,000	415,000
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	9,064	17,168	8,104	059	鉄道網整備事業費	33,409,000	34,668,000	1,259,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	29,589	33,934	4,345	43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,125,000	1,366,000	241,000
057	都市再生・地域再生整備事業費	288,545,000	308,481,540	19,936,540	43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	2,904,000	1,533,000	1,371,000
44052-1204-00	都市開発事業調査費	260,000	331,540	71,540	43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	28,229,000	30,644,000	2,415,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	38,196,000	40,423,000	2,227,000	43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,151,000	1,125,000	26,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	13,255,000	12,931,000	324,000	060	地域公共交通維持・活性化推進費	16,867,883	18,568,375	1,700,492
44052-1825-00	まちづくり交付金	233,175,000	251,000,000	17,825,000	95016-2129-06	諸謝金	264	817	553
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	59,000	196,000	137,000	95016-2122-08	職員旅費	438	2,260	1,822
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	3,600,000	3,600,000	0	95016-2122-08	研修旅費	579	566	13
126	地域活力基盤整備事業費				95016-2122-08	委員等旅費	284	773	489
44052-1825-00	地域活力基盤創造交付金	940,000,000	0	940,000,000	95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	114,866	456,416	341,550
058	鉄道網整備推進費	3,207,885	4,181,619	973,734	95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	4,400,000	3,000,000	1,400,000
95016-2129-06	諸謝金	0	71	71	95063-2405-16	バス運行対策費補助金	7,550,777	8,016,583	465,806

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16 離島航路補助金	4,800,675	7,090,960	2,290,285	129 離島道路整備事業費 社会資本整備事業特 別会計へ繰入	19,176,000	614,000	18,562,000
061 都市・地域交通整備 事業費							
44052-1825-00 都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	2,360,000	2,350,000	10,000	42052-1306-00 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	19,010,000	614,000	18,396,000
062 道路交通円滑化推進 費	15,630,527	14,615,058	1,015,469	44052-1306-00 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	166,000	0	166,000
95016-2129-06 諸 謝 金	232	232	0	066 社会資本整備・管理 効率化推進費	851,914	869,808	17,894
95016-2122-08 委員等旅費	71	105	34	95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2123-09 道路交通円滑化 推進調査費	15,595,224	14,564,721	1,030,503	95016-2129-06 諸 謝 金	40,797	44,156	3,359
95016-2405-16 公共交通利用促 進支援事業費補 助金	35,000	50,000	15,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,794	7,398	1,396
127 道路整備事業費社会 資本整備事業特別 会計へ繰入	1,355,740,000	109,865,000	1,245,875,000	95016-2122-08 研 修 旅 費	119,589	120,743	1,154
42052-1306-00 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	958,124,000	76,142,000	881,982,000	95016-2122-08 委員等旅費	12,173	14,838	2,665
44052-1306-00 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	397,616,000	33,723,000	363,893,000	95016-2123-09 庁 費	12,861	11,458	1,403
128 北海道道路整備事業 費社会資本整備事業 特別会計へ繰入	190,122,000	15,923,863	174,198,137	95016-2123-09 校 費	192,423	263,608	71,185
42052-1306-00 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	159,271,000	13,508,194	145,762,806	95016-2123-09 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	302,644	335,261	32,617
44052-1306-00 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	30,851,000	2,415,669	28,435,331	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	64,447	52,258	12,189
				95016-2123-09 各 所 修 繕	12,436	9,483	2,953
				95199-2133-09 自動車重量税	114	89	25
				95016-2125-14 施設管理業務委 託費	75,120	0	75,120
				95016-2959-20 支障物件補償金	30	30	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
067 不動産市場整備等推進費	6,039,819	6,466,067	426,248	95016-2122-08 職員旅費	3,480	3,318	162
95016-2111-05 委員手当	10,085	11,364	1,279	95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,801	17,271	470
95016-2129-06 諸謝金	2,559	3,209	650	95016-2123-09 統計調査費	194,344	212,815	18,471
95016-2122-08 職員旅費	16,878	18,035	1,157	95059-2125-14 統計情報調査委託費	202,562	201,894	668
95016-2122-08 外国旅費	1,957	1,855	102	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,421	1,658	237	070 国土調査費	15,943,274	16,071,221	127,947
95016-2122-08 参考人等旅費	186	183	3	95016-2129-06 諸謝金	1,032	1,032	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,611	8,618	7	95016-2122-08 職員旅費	7,251	7,201	50
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	5,974,212	5,957,575	16,637	95016-2122-08 測量旅費	28,827	33,655	4,828
95016-2123-09 資格検定国家試験費	23,910	24,438	528	95016-2122-08 委員等旅費	390	387	3
95016-2125-14 土地基本調査委託費	0	439,132	439,132	95016-2123-09 測量庁費	1,110,423	1,300,063	189,640
068 建設市場整備推進費	1,156,288	1,289,802	133,514	95016-2123-09 都市再生街区基本調査費	2,700,000	3,300,000	600,000
95016-2129-06 諸謝金	6,311	6,905	594	95199-2133-09 自動車重量税	161	155	6
95016-2122-08 職員旅費	7,604	7,510	94	95059-2125-14 地籍調査等委託費	24,190	25,064	874
95016-2122-08 市場開放問題調査等外国旅費	40,220	37,999	2,221	95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,071,000	11,403,664	667,336
95016-2122-08 委員等旅費	4,673	4,700	27	130 自動車運送業市場環境整備推進費	17,623	0	17,623
95016-2123-09 情報処理業務庁費	76,506	63,607	12,899	95016-2129-06 諸謝金	695	0	695
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	1,019,894	1,167,840	147,946	95016-2122-08 職員旅費	231	0	231
95016-2123-09 資格検定国家試験費	1,080	1,241	161	95016-2122-08 委員等旅費	225	0	225
069 国土交通統計調査費	442,845	460,956	18,111				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	16,472	0	16,472	075 独立行政法人海技教育機構施設整備費			
071 海事産業市場整備等推進費	293,452	246,013	47,439	95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	71,089	117,812	46,723
95016-2129-06 諸 謝 金	12,835	2,642	10,193	076 国土形成推進費	2,511,055	2,380,079	130,976
06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	35,481	8,348	27,133	95016-2129-06 諸 謝 金	14,031	23,198	9,167
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,304	4,154	4,150	95016-2122-08 職 員 旅 費	26,323	25,820	503
95016-2122-08 外 国 旅 費	7,832	4,941	2,891	95016-2122-08 外 国 旅 費	14,955	12,795	2,160
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,235	619	2,616	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,794	12,651	1,857
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	48,605	48,731	126	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	0	1,125	1,125
95016-2123-09 船員手帳作成費	4,675	4,675	0	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	2,866	2,866
95016-2123-09 電子計算機借料	8,624	8,750	126	95016-2123-09 情報処理業務庁費	7,845	0	7,845
95016-2125-14 海事産業人材育成支援事業委託費	10,658	9,512	1,146	95016-2123-09 国土形成推進調査費	1,940,145	2,141,779	201,634
06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	97,465	98,763	1,298	95016-2123-09 電子計算機借料	111,222	120,765	9,543
95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	39,328	40,544	1,216	95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	5,460	5,460
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	16,410	14,334	2,076	95016-2125-14 国土形成推進委託費	360,000	0	360,000
072 独立行政法人航海訓練所運営費				95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	25,740	33,620	7,880
95063-2305-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,283,401	6,567,183	283,782	077 広域ブロック自立施策等推進調査費 (95059-2129-)	580,000	700,000	120,000
074 独立行政法人海技教育機構運営費				078 地域自立・活性化事業費			
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,752,809	2,745,424	7,385	44052-1825-00 地域自立・活性化交付金	30,000,000	25,000,000	5,000,000
				271 国土・景観形成事業推進調整費 (48059-1204-)	40,000,000	0	40,000,000

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
080 地理空間情報整備・ 活用推進費	2,318,876	2,365,440	46,564	41051-1825-00 治山事業費補助	1,425,000	1,588,000	163,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,301	978	323	41051-1825-00 地すべり防止事 業費補助	32,000	45,000	13,000
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調 査費	2,289,256	2,335,676	46,420	45086-1925-00 水道施設整備費 補助	2,573,000	2,734,000	161,000
95016-2123-09 電子計算機借料	28,319	28,786	467	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	110,000	25,000	85,000
081 離 島 振 興 費	1,989,900	2,032,200	42,300	45052-1825-00 下水道事業費補 助	2,627,000	3,060,000	433,000
95016-2129-06 諸 謝 金	593	620	27	45052-1825-00 下水道防災事業 費補助	57,000	88,000	31,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,465	4,915	450	46052-1825-00 農業生産基盤整 備・保全事業費 補助	6,375,000	6,303,000	72,000
95016-2122-08 委員等旅費	372	362	10	46052-1825-00 農村整備事業費 補助	1,865,000	3,166,000	1,301,000
95016-2123-09 離島振興調査費	112,500	107,770	4,730	47052-1825-00 森林環境保全整 備事業費補助	1,226,000	1,174,000	52,000
95059-1825-16 離島振興特別事 業費補助金	184,029	183,127	902	47052-1825-00 森林居住環境整 備事業費補助	388,000	492,000	104,000
95016-2815-16 奄美群島振興開 発調査費等補助 金	66,269	63,388	2,881	47052-1825-00 水産基盤整備事 業費補助	24,242,000	27,273,000	3,031,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興 開発費補助金	90,391	90,925	534	45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	2,855,000	545,000	2,310,000
95059-1825-16 奄美群島産業振 興等補助金	254,919	255,600	681	47052-1825-00 美しい森林づく り基盤整備交付 金	2,000	10,000	8,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興 開発事業費補助	1,276,362	1,325,493	49,131	085 北海道総合開発推進 費	738,359	761,466	23,107
082 奄美群島園芸振興費				95016-2129-06 諸 謝 金	940	1,468	528
65061-2825-16 奄美農業創出支 援事業費補助金	85,220	87,856	2,636	95016-2122-08 職 員 旅 費	16,223	16,270	47
083 離 島 振 興 事 業 費	50,410,000	52,790,528	2,380,528	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,874	1,925	51
46052-1204-00 かんがい排水事 業費	3,306,000	2,689,528	616,472	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,888	2,337	449
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,327,000	3,598,000	271,000	95016-2123-09 北海道総合開発 推進調査費	501,581	519,876	18,295

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	115,853	119,590	3,737	41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	100,000	103,000	3,000
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0	41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	725,000	752,000	27,000
					41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	341,000	382,000	41,000
086	北海道開発事業費	180,232,092	184,047,439	3,815,347	44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	120,000	0	120,000
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	551,483	774,063	222,580	44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	1,216,000	1,114,000	102,000
45052-1204-00	国営公園整備費	1,483,794	1,432,104	51,690	45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,977,000	5,238,000	261,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	767,206	675,271	91,935	45052-1825-00	都市公園事業費補助	3,295,000	4,013,000	718,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	28,726,914	36,546,600	7,819,686	45052-1825-00	緑地保全事業費補助	91,000	96,000	5,000
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,200,636	1,024,336	176,300	45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	725,000	350,000	375,000
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	10,589,400	3,226,265	7,363,135	45052-1825-00	下水道事業費補助	17,675,000	18,745,000	1,070,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	6,579,020	6,912,763	333,743	45052-1825-00	下水道防災事業費補助	3,717,000	3,655,000	62,000
47052-1204-00	特定漁港漁場整備費	16,797,000	16,360,179	436,821	46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	11,821,000	11,291,000	530,000
47052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0	46052-1825-00	農道整備事業費補助	2,050,000	1,613,000	437,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	3,000	3,870	870	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	2,300,000	2,236,000	64,000
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	62,000	88,845	26,845	46052-1825-00	農地保全事業費補助	209,000	213,000	4,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,945,517	3,370,000	424,483	46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	13,959,484	13,826,911	132,573
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	170,000	211,000	41,000	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	718,638	884,232	165,594
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	465,000	471,000	6,000	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	768,000	796,000	28,000
41051-1825-00	治山事業費補助	5,033,000	5,555,000	522,000	46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	1,764,000	1,522,000	242,000

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00	農地防災事業費補助	374,000	548,000	174,000	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	15,106	15,919	813
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	75,000	82,000	7,000	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,737	2,832	1,095
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	199,000	299,000	100,000	13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	0	5,102	5,102
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	256,000	110,000	146,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	681,469	721,171	39,702
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	294,000	337,000	43,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	413,978	567,105	153,127
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	144,000	92,000	52,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	500,000	500,000	0
47052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,263,000	4,954,000	309,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	1,116,023	1,084,477	31,546
47052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	1,256,000	1,248,000	8,000	13054-2405-16	高度船舶技術研究開発費補助金	0	80,000	80,000
47052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	13,784,000	14,413,000	629,000	092	独立行政法人土木研究所運営費			
44084-1865-00	地域住宅交付金	15,002,000	16,815,000	1,813,000	13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	9,329,836	9,491,921	162,085
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,523,000	1,405,000	118,000	093	独立行政法人土木研究所施設整備費			
47052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	96,000	96,000	0	13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	564,542	789,815	225,273
41051-1825-00	特定保安施設事業交付金	0	147,000	147,000	094	独立行政法人建築研究所運営費			
088	北海道特定開発事業推進調査費 (48059-1204-)	200,000	200,000	0	13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	2,010,811	2,010,953	142
089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	2,580,000	2,580,000	0	095	独立行政法人建築研究所施設整備費			
090	北海道特定地域連携事業推進費 (48059-1204-)	10,000,000	10,000,000	0	13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	84,749	265,272	180,523
091	技術研究開発推進費	2,731,331	2,981,363	250,032	096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	609,882	619,717	9,835
13054-2129-06	技術研究開発謝金	3,018	4,757	1,739					

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	10,001	6,765	3,236	13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,337,224	1,340,348	3,124
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	340,828	348,262	7,434	102	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	259,053	264,690	5,637	13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	326,208	398,392	72,184
097	独立行政法人交通安全環境研究所運営費				103	独立行政法人電子航法研究所運営費			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	899,946	855,261	44,685	13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,618,083	1,640,300	22,217
098	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費				104	独立行政法人電子航法研究所施設整備費			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	100,000	129,826	29,826	13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	125,274	87,026	38,248
099	独立行政法人海上技術安全研究所運営費				105	情報化推進費	2,739,546	2,686,034	53,512
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,946,847	2,961,187	14,340	95016-2129-06	諸 謝 金	3,767	3,440	327
100	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費				95016-2122-08	職 員 旅 費	3,321	3,411	90
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	600,985	549,309	51,676	95016-2122-08	外 国 旅 費	2,016	847	1,169
101	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費				95016-2122-08	委 員 等 旅 費	95	97	2
					95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,013,087	1,965,279	47,808
					95016-2123-09	通 信 専 用 料	241,153	232,603	8,550
					95016-2123-09	電子計算機借料	476,107	480,357	4,250
					106	国 際 協 力 費	643,213	677,898	34,685
					95016-2129-06	諸 謝 金	1,070	4,384	3,314

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	1,325	1,369	44	95016-1204-15 施設整備費	16,726,604	24,510,537	7,783,933
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	704	580	124	95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
95016-2122-08 外国旅費	9,369	9,073	296	272 水資源開発事業調査諸費	6,000	6,500	500
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	13,668	14,214	546	41051-1202-08 職員旅費	2,700	2,854	154
95016-2122-08 委員等旅費	9,173	9,694	521	41051-1203-09 庁 費	3,300	3,646	346
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,359	6,847	488	273 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	15,790	17,100	1,310
95016-2123-09 庁 費	72,262	90,799	18,537	41051-1209-06 諸 謝 金	190	200	10
95016-2123-09 政府開発援助庁費	384,358	349,453	34,905	41051-1202-08 職員旅費	4,370	4,600	230
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	82,114	95,123	13,009	41051-1203-09 庁 費	11,230	12,300	1,070
95016-2125-14 経済協力調査委託費	13,463	16,139	2,676	274 海岸事業調査諸費	82,208	88,253	6,045
95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	49,348	80,223	30,875	41051-1209-06 諸 謝 金	3,173	3,340	167
107 官庁施設保全等推進費	126,875	121,634	5,241	41051-1202-08 職員旅費	52,630	55,400	2,770
95016-2129-06 諸 謝 金	2,045	1,627	418	41051-1203-09 庁 費	26,405	29,513	3,108
95016-2122-08 職員旅費	6,323	6,898	575	275 都市開発事業調査諸費	38,000	40,160	2,160
95016-2122-08 委員等旅費	567	636	69	44052-1202-08 職員旅費	9,069	9,255	186
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	117,940	112,473	5,467	44052-1203-09 庁 費	28,931	30,905	1,974
108 官庁営繕費	22,524,579	31,051,726	8,527,147	276 住宅建設事業調査諸費	131,000	138,004	7,004
95016-1202-08 施設施工旅費	112,742	143,512	30,770	44084-1202-08 職員旅費	39,000	41,401	2,401
95016-1203-09 施設施工庁費	1,625,591	2,338,035	712,444	44084-1203-09 庁 費	92,000	96,603	4,603
				277 都市公園事業調査諸費	49,000	52,468	3,468

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1209-06 諸 謝 金	760	800	40	49053-1204-00 河川等大規模災 害関連事業費	1,275,386	0	1,275,386
45052-1202-08 職 員 旅 費	26,202	26,740	538	49053-1204-00 河川等災害関連 緊急事業費	2,835,280	7,194,169	4,358,889
45052-1203-09 庁 費	22,038	24,928	2,890	49053-1825-00 河川等災害関連 事業費補助	573,000	2,913,000	2,340,000
278 下水道事業調査諸費	123,000	130,500	7,500	49053-1825-00 河川等災害復旧 助成事業費補助	375,000	6,863,000	6,488,000
45052-1209-06 諸 謝 金	298	0	298	49053-1825-00 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	4,292,000	1,535,000
45052-1202-08 職 員 旅 費	35,120	37,080	1,960	49053-1825-00 港湾施設災害関 連事業費補助	10,000	31,000	21,000
45052-1202-08 委員等旅費	106	0	106	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,731,000	1,539,000	192,000
45052-1203-09 庁 費	87,476	93,420	5,944	111 河川管理費社会資本 整備事業特別会計へ 繰入			
279 北海道農業生産基盤 整備・保全事業調査 諸費	22,124	23,288	1,164	95059-2306-22 河川管理費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	1,139,342	1,117,734	21,608
46052-1209-06 諸 謝 金	479	504	25	112 自動車重量税業務取 扱費自動車安全特別 会計へ繰入			
46052-1202-08 職 員 旅 費	11,013	11,592	579	95016-2306-22 自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	850,400	885,783	35,383
46052-1203-09 庁 費	10,632	11,192	560	113 北海道農業生産基盤 整備・保全事業費食 料安定供給特別会 計へ繰入			
109 河川等災害復旧事業 費	43,483,258	163,120,777	119,637,519	46052-1306-00 食料安定供給特 別会計へ繰入	15,677,348	14,816,884	860,464
49053-1204-00 河川等災害復旧 費	15,305,603	21,854,295	6,548,692	114 北海道治山事業費国 有林野事業特別会 計へ繰入			
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,469,285	432,298	41051-1926-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	5,649,000	8,561,142	2,912,142
49053-1204-00 港湾災害復旧費	742,668	2,954,197	2,211,529				
49053-1825-00 都市災害復旧事 業費補助	288,000	1,924,000	1,636,000				
49053-1825-00 河川等災害復旧 事業費補助	25,626,000	129,987,000	104,361,000				
49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	484,000	4,932,000	4,448,000				
110 河川等災害関連事業 費	9,556,666	22,832,169	13,275,503				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
115 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入				95016-2725-16 世界観光機関拠出金	0	22,633	22,633
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	6,944,000	6,099,598	844,402	045 独立行政法人国際観光振興機構運営費			
116 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入				95062-2405-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	0	2,016,998	2,016,998
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	312,000	604,562	292,562	047 景観形成事業推進費(48059-1204-)	0	20,000,000	20,000,000
039 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資				063 揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,655,790,092	1,655,790,092
95063-1959-24 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	7,951,000	7,951,000	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,175,293,074	1,175,293,074
044 観 光 振 興 費	0	3,416,778	3,416,778	44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	480,497,018	480,497,018
95016-2129-06 諸 謝 金	0	3,087	3,087	064 揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	215,330,500	215,330,500
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	6,435	6,435	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	179,637,850	179,637,850
95016-2122-08 外 国 旅 費	0	1,844	1,844	44052-2306-00 揮発油税等財源の道路環境整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	35,692,650	35,692,650
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	7,181	7,181	065 揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	23,897,000	23,897,000
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	0	2,748,873	2,748,873				
95016-2123-09 観光振興調査費	0	383,577	383,577				
95063-2405-16 地域観光振興事業費補助金	0	105,000	105,000				
95016-2725-16 世界観光機関分担金	0	50,372	50,372				
95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	0	87,776	87,776				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備事業 費社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	23,806,000	23,806,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	0	127,000	127,000
44052-2306-00	揮発油税等財源 の道路環境整備 事業費社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	0	91,000	91,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	0	165,000	165,000
073	独立行政法人航海訓 練所施設整備費				087	農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	0	512,000	512,000
95063-1305-16	独立行政法人航 海訓練所施設整 備費補助金	0	52,000	52,000	46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	490,000	490,000
079	国土形成事業調整費 (48059-1204-)	0	35,000,000	35,000,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	0	22,000	22,000
084	農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	0	566,000	566,000		計	6,061,336,493	5,920,620,950	140,715,543
46052-1825-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	274,000	274,000					

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131	国土技術政策総合研究所共通費	2,960,242	2,939,725	20,517	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132	国土技術政策総合研究所施設費	73,340	75,609	2,269	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133	技術研究開発推進費	750,144	772,870	22,726	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
			3,783,726	3,788,204	4,478	国土技術政策総合研究所計

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	2,960,242	2,939,725	20,517	13054-2122-08 研修旅費	86	86	0
13054-2111-02 職員基本給	1,480,540	1,455,519	25,021	13054-2122-08 委員等旅費	207	48	159
13054-2111-03 職員諸手当	845,282	850,770	5,488	13054-2122-08 講師旅費	188	208	20
13054-2111-04 超過勤務手当	31,107	30,935	172	13054-2123-09 庁 費	401,487	396,302	5,185
13054-2111-05 非常勤職員手当	3,455	1,641	1,814	13054-2123-09 情報処理業務庁費	50,695	57,091	6,396
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,785	1,851	66	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13089-2111-05 児童手当	7,745	6,830	915	13054-2123-09 試験研究費	51,641	52,339	698
13054-2129-06 諸謝金	2,716	1,318	1,398	13054-2123-09 受託研究費	117	117	0
13054-2122-08 職員旅費	3,120	3,120	0	13054-2123-09 電子計算機借料	33,893	34,261	368
13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0	13054-2123-09 土地建物借料	246	214	32

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 各 所 修 繕	43,731	44,838	1,107	13054-2129-06 諸 謝 金	2,051	2,160	109
13199-2133-09 自動車重量税	246	133	113	13054-2122-08 試験研究旅費	27,879	24,710	3,169
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,589	1,738	149	13054-2122-08 外国旅費	7,089	6,618	471
132 国土技術政策総合研 究所施設費	73,340	75,609	2,269	13054-2122-08 委員等旅費	1,308	1,255	53
13054-1202-08 施設施工旅費	76	76	0	13054-2123-09 試験研究費	708,326	734,636	26,310
13054-1203-09 施設施工庁費	47	47	0	13054-2123-09 通信専用料	3,491	3,491	0
13054-1204-15 施設整備費	73,217	75,486	2,269				
133 技術研究開発推進費	750,144	772,870	22,726	計	3,783,726	3,788,204	4,478

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国土地理院	141	国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,860,694	5,882,949	22,255	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142	国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整 備に必要な経費	145,076	139,254	5,822	国土地理院の施設整備
	143	災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	860,288	871,500	11,212	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務 4 測量用航空機の購入
	144	地理空間情 報整備・活 用等推進費	95 地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	2,859,453	3,272,452	412,999	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業 務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145	技術研究開 発推進費	13 地理地殻活動の研 究に必要な経費	160,199	168,451	8,252	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
			国土地理院計	9,885,710	10,334,606	448,896	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,860,694	5,882,949	22,255	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	2,070	2,442
95016-2111-02 職員基本給	3,447,568	3,449,284	1,716	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	37,224	18,151	19,073
95016-2111-03 職員諸手当	1,643,650	1,639,169	4,481	95089-2111-05 児 童 手 当	19,980	19,250	730
95016-2111-04 超過勤務手当	265,768	271,701	5,933	95016-2129-06 諸 謝 金	4,495	4,495	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	4,993	4,993	0	144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	2,859,453	3,272,452	412,999
95016-2122-08 受託測量旅費	1,236	1,250	14	95016-2129-06 諸 謝 金	1,443	1,443	0
95016-2123-09 庁 費	397,888	417,807	19,919	95016-2122-08 職員旅費	723	637	86
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	161	161	0	95016-2122-08 測 量 旅 費	138,068	173,924	35,856
95016-2123-09 受託測量庁費	320	313	7	95016-2122-08 政府開発援助測 量旅費	201	209	8
95016-2123-09 各 所 修 繕	32,040	31,370	670	95016-2123-09 庁 費	3,795	4,448	653
95199-2133-09 自動車重量税	859	949	90	95016-2123-09 測 量 庁 費	2,512,949	2,894,848	381,899
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	21,986	21,986	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	16,693	12,950	3,743
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 政府開発援助測 量庁費	15,374	15,287	87
95016-1204-15 施設整備費	145,076	139,254	5,822	95016-2123-09 電子計算機借料	162,255	159,537	2,718
143 災害情報整備推進費	860,288	871,500	11,212	95016-2123-09 土地建物借料	5,686	6,903	1,217
95016-2129-06 諸 謝 金	1,480	739	741	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2122-08 職員旅費	313	376	63	95016-2959-20 支障物件補償金	84	84	0
95016-2122-08 測 量 旅 費	36,207	34,389	1,818	145 技術研究開発推進費	160,199	168,451	8,252
95016-2122-08 委員等旅費	1,623	1,846	223	13054-2129-06 地理地殻活動研 究謝金	357	357	0
95016-2123-09 庁 費	92	238	146	13054-2122-08 地理地殻活動研 究調査旅費	6,882	8,642	1,760
95016-2123-09 測 量 庁 費	490,070	763,943	273,873	13054-2122-08 地理地殻活動研 究委員等旅費	749	850	101
95016-2123-09 政府開発援助測 量庁費	18,050	13,710	4,340	13054-2123-09 地理地殻活動研 究調査費	152,211	158,602	6,391
95016-2123-09 土地建物借料	265	262	3	計	9,885,710	10,334,606	448,896
95016-2204-15 航空機購入費	312,188	55,997	256,191				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	918,885	442,286	476,599	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	42,074	13,728	28,346	
	海難審判所計		960,959	456,014	504,945	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	918,885	442,286	476,599	152 海難審判費	42,074	13,728	28,346
95014-2111-02 職員基本給	509,924	250,649	259,275	95014-2111-05 非常勤職員手当	1,082	2,723	1,641
95014-2111-03 職員諸手当	326,630	166,499	160,131	95014-2129-06 諸謝金	927	427	500
95014-2111-04 超過勤務手当	14,728	6,952	7,776	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	9,021	4,019	5,002
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,292	0	9,292	95014-2122-08 研修旅費	427	0	427
95089-2111-05 児童手当	1,430	420	1,010	95014-2122-08 委員等旅費	156	0	156
95014-2129-06 諸謝金	54	0	54	95014-2122-08 証人等旅費	810	257	553
95014-2122-08 職員旅費	516	27	489	95014-2123-09 審判庁費	29,344	6,302	23,042
95014-2123-09 庁費	51,729	16,868	34,861	95014-2123-09 土地建物借料	307	0	307
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,552	0	2,552				
95014-2123-09 各所修繕	2,030	871	1,159	計	960,959	456,014	504,945

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方整備局	161	地方整備局 共通費	31,027,951	30,386,076	641,875	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理		
	163	地方整備推 進費	95	住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	39,197	45,273	6,076	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
			95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	44,460	45,648	1,188	都市・地域づくりを推進するための調査等
			95	建設市場の環境整 備の推進に必要な 経費	406,914	450,078	43,164	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必 要な経費	177,983	19,381	158,602	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164	都市公園事 業工事諸費	45	都市公園事業工事 諸費に必要な経費	2,192,232	2,354,747	162,515	地方整備局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び 事務費
	165	道路災害復 旧事業工事 諸費	49	道路災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費 及び事務費
		地方整備局計	33,906,535	33,319,001	587,534			

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 地方整備局共通費	31,027,951	30,386,076	641,875	95059-2111-05 常勤職員給与	20,738	20,459	279
95059-2111-02 職員基本給	17,848,525	17,378,207	470,318	95059-2111-05 非常勤職員手当	13,250	13,250	0
95059-2111-03 職員諸手当	9,030,582	8,792,717	237,865	95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	7,774	5,538	2,236
95059-2111-04 超過勤務手当	1,212,508	1,185,060	27,448	95089-2111-05 児童手当	136,960	134,040	2,920

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	12,394	11,626	768	95059-2123-09 建設市場整備推 進調査費	25,058	23,843	1,215
95059-2122-08 職 員 旅 費	32,097	32,183	86	95059-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	20,269	21,269	1,000
95059-2122-08 研 修 旅 費	13,305	13,071	234	95059-2123-09 住宅市場整備推 進調査費	30,831	31,574	743
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	852	727	125	95059-2123-09 資格検定国家試 験費	46,558	48,708	2,150
95059-2123-09 庁 費	2,181,522	2,224,990	43,468	95059-2123-09 電子計算機借料	74,923	19,381	55,542
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	3,132	26,187	23,055	164 都市公園事業工事諸 費	2,192,232	2,354,747	162,515
95059-2123-09 土地建物借料	416,318	431,530	15,212	45052-1201-02 職 員 基 本 給	680,974	684,257	3,283
95059-2123-09 各 所 修 繕	57,442	61,083	3,641	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	360,401	363,248	2,847
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,129	1,129	0	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	49,864	50,134	270
95199-2133-09 自動車重量税	2,475	3,174	699	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	4,363	0	4,363
95059-2204-15 施設整備費	12,636	23,424	10,788	45052-1151-05 公務災害補償費	283	306	23
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	23,832	27,161	3,329	45052-1201-05 退 職 手 当	210,317	173,713	36,604
95059-2129-17 交 際 費	480	520	40	45089-1111-05 児 童 手 当	6,555	6,180	375
163 地方整備推進費	668,554	560,380	108,174	45052-1209-06 諸 謝 金	1,612	1,612	0
95059-2129-06 諸 謝 金	50,907	50,604	303	45052-1202-08 職 員 旅 費	5,360	5,670	310
95059-2122-08 職 員 旅 費	32,143	32,714	571	45052-1202-08 日 額 旅 費	8,092	8,397	305
95059-2122-08 建設産業監督旅 費	7,395	7,395	0	45052-1202-08 赴 任 旅 費	3,685	3,540	145
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	8,365	8,930	565	45052-1203-09 庁 費	33,263	47,567	14,304
95059-2123-09 庁 費	18,907	23,916	5,009	45052-1203-09 情報処理業務庁 費	54,986	73,207	18,221
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	353,198	292,046	61,152	45052-1203-09 車 両 費	85,550	122,214	36,664

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 広 報 費	77,755	111,079	33,324	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09 電子計算機借料	39,883	51,531	11,648	165 道路災害復旧事業工事諸費	17,798	17,798	0
45052-1203-09 用地処理事務費	98	174	76	49053-1201-04 超過勤務手当	6,290	6,290	0
45052-1203-09 工 事 雑 費	355,264	461,361	106,097	49053-1202-08 日 額 旅 費	1,070	1,070	0
45199-1133-09 自動車重量税	2,878	3,516	638	49053-1203-09 工 事 雑 費	10,438	10,438	0
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	211,039	187,031	24,008	計	33,906,535	33,319,001	587,534

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95	北海道開発局一般行政に必要な経費	9,079,220	9,120,626	41,406	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95	北海道開発局施設整備に必要な経費	322,828	309,888	12,940	北海道開発局庁舎の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	23,840	29,201	5,361	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	204,575	200,834	3,741	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	11,669,000	12,404,215	735,215	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42	北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	22,012,000	1,806	22,010,194	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,811,000	5,287,413	476,413	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177	北海道都市地域環境整備事業工事諸費	44	北海道都市地域環境整備事業工事諸費に必要な経費	2,013,000	252,698	1,760,302	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179	北海道都市公園事業工事諸費	45	北海道都市公園事業工事諸費に必要な経費	142,000	156,344	14,344	北海道開発局が施行する都市公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	46	北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	9,957,436	10,955,677	998,241	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
181	北海道水産基盤整備事業工事諸費	47	北海道水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	1,446,000	1,646,947	200,947	北海道開発局が施行する水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費	

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	182	北海道災害復旧事業等 工事諸費	27,966	122,412	94,446	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
	175	揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費	0	23,994,809	23,994,809	前年度限りの経費
	178	揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	0	1,950,604	1,950,604	前年度限りの経費
		北海道開発局計	61,708,865	66,433,474	4,724,609	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
171 北海道開発局共通費	9,079,220	9,120,626	41,406	95059-2122-08 研修旅費	15,035	15,023	12
95059-2111-02 職員基本給	5,250,257	5,261,098	10,841	95059-2122-08 委員等旅費	245	226	19
95059-2111-03 職員諸手当	2,906,358	2,910,065	3,707	95059-2123-09 庁 費	329,778	338,756	8,978
95059-2111-04 超過勤務手当	424,293	429,449	5,156	95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	476	476	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	61,417	61,274	143	95059-2123-09 各所修繕	34,539	35,576	1,037
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,678	1,805	127	95199-2133-09 自動車重量税	948	721	227
95089-2111-05 児童手当	34,560	34,450	110	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	0	11,543	11,543
95059-2129-06 諸謝金	3,451	3,385	66	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,213	4,380	167
95059-2122-08 職員旅費	11,912	12,334	422	95059-2129-17 交際費	60	65	5

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
172 北海道開発局施設費				41089-1111-05 児 童 手 当	34,720	33,470	1,250
95059-1204-15 施設整備費	322,828	309,888	12,940	41051-1209-06 諸 謝 金	14,928	15,045	117
173 北海道開発行政推進 費	228,415	230,035	1,620	41051-1202-08 職 員 旅 費	98,573	99,582	1,009
95059-2129-06 諸 謝 金	8,020	8,099	79	41051-1202-08 日 額 旅 費	134,816	146,588	11,772
95059-2122-08 職 員 旅 費	1,350	1,186	164	41051-1202-08 赴 任 旅 費	30,636	30,636	0
95059-2122-08 建設産業監督旅 費	847	1,017	170	41051-1203-09 庁 費	47,870	48,901	1,031
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,856	2,264	408	41051-1203-09 情報処理業務庁 費	210,541	289,018	78,477
95059-2123-09 庁 費	506	556	50	41051-1203-09 車 両 費	648,554	806,495	157,941
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	181,193	171,818	9,375	41051-1203-09 広 報 費	343,556	343,854	298
95059-2123-09 通 信 専 用 料	11,433	11,433	0	41051-1203-09 電子計算機借料	388,477	533,277	144,800
95059-2123-09 電子計算機借料	23,210	33,662	10,452	41051-1203-09 用地処理事務費	310	510	200
174 北海道治水海岸事業 工事諸費	11,669,000	12,404,215	735,215	41051-1203-09 工 事 雑 費	2,035,478	2,496,962	461,484
41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,275,769	3,304,240	28,471	41199-1133-09 自動車重量税	8,984	7,492	1,492
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,734,792	1,750,845	16,053	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,265,252	1,209,196	56,056
41051-1201-04 超過勤務手当	457,582	471,774	14,192	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	202,761	213,654	10,893
41051-1201-05 常勤職員給与	16,014	15,890	124	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0
41051-1201-05 休職者給与	19,384	19,501	117	41051-1959-18 精算還付金	100,000	25,281	74,719
41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	33,871	16,761	17,110	183 北海道道路整備事業 工事諸費	22,012,000	1,806	22,010,194
41051-1151-05 公務災害補償費	15,016	15,984	968	42052-1201-02 職 員 基 本 給	6,651,328	0	6,651,328
41051-1201-05 退 職 手 当	548,197	506,340	41,857	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,437,333	0	3,437,333

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-04 超過勤務手当	1,410,330	0	1,410,330	42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	64,804	0	64,804
42052-1201-05 常勤職員給与	20,227	0	20,227	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	32,731	0	32,731
42052-1201-05 休職者給与	53,570	0	53,570	176 北海道港湾空港整備 事業工事諸費	4,811,000	5,287,413	476,413
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	54,027	0	54,027	43052-1201-02 職員基本給	1,590,293	1,629,872	39,579
42052-1151-05 公務災害補償費	71,329	0	71,329	43052-1201-03 職員諸手当	831,952	848,486	16,534
42052-1201-05 退職手当	853,343	0	853,343	43052-1201-04 超過勤務手当	234,311	245,630	11,319
42089-1111-05 児童手当	69,310	0	69,310	43052-1201-05 休職者給与	13,849	10,079	3,770
42052-1209-06 諸謝金	2,347	0	2,347	43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	5,380	4,915	465
42052-1202-08 職員旅費	117,892	0	117,892	43052-1151-05 公務災害補償費	29,778	29,914	136
42052-1202-08 日額旅費	317,816	922	316,894	43052-1201-05 退職手当	181,588	198,006	16,418
42052-1202-08 赴任旅費	53,817	0	53,817	43089-1111-05 児童手当	11,790	11,290	500
42052-1203-09 庁費	325,195	0	325,195	43052-1209-06 諸謝金	491	494	3
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	329,954	0	329,954	43052-1202-08 職員旅費	24,984	26,121	1,137
42052-1203-09 車両費	1,156,444	0	1,156,444	43052-1202-08 日額旅費	60,177	65,422	5,245
42052-1203-09 広報費	129,222	0	129,222	43052-1202-08 赴任旅費	19,043	19,043	0
42052-1203-09 電子計算機借料	241,449	0	241,449	43052-1203-09 庁費	118,015	142,312	24,297
42052-1203-09 用地処理事務費	606	0	606	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	118,022	129,186	11,164
42052-1203-09 工事雑費	3,709,409	884	3,708,525	43052-1203-09 車両費	270,090	288,461	18,371
42199-1133-09 自動車重量税	110,779	0	110,779	43052-1203-09 広報費	53,503	69,518	16,015
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,798,738	0	2,798,738	43052-1203-09 電子計算機借料	7,911	9,091	1,180

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1203-09 用地処理事務費	13	23	10	44052-1203-09 情報処理業務庁費	39,470	6,302	33,168
43052-1203-09 工 事 雑 費	525,993	863,824	337,831	44052-1203-09 車 両 費	182,582	0	182,582
43199-1133-09 自動車重量税	1,450	1,254	196	44052-1203-09 広 報 費	9,790	7,492	2,298
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	691,146	674,180	16,966	44052-1203-09 電子計算機借料	32,940	11,629	21,311
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	17,532	16,603	929	44052-1203-09 用地処理事務費	81	0	81
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0	44052-1203-09 工 事 雑 費	354,005	65,679	288,326
177 北海道都市地域環境 整備事業工事諸費	2,013,000	252,698	1,760,302	44199-1133-09 自動車重量税	152	0	152
44052-1201-02 職 員 基 本 給	601,389	76,875	524,514	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	241,201	28,305	212,896
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	296,444	39,416	257,028	44029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,662	0	2,662
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	90,748	10,343	80,405	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	81	1,374
44052-1201-05 休 職 者 給 与	4,355	0	4,355	179 北海道都市公園事業 工事諸費	142,000	156,344	14,344
44052-1201-05 短時間勤務職員 給与	8,155	0	8,155	45052-1201-02 職 員 基 本 給	52,917	53,613	696
44052-1151-05 公務災害補償費	5,146	0	5,146	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	28,207	28,071	136
44052-1201-05 退 職 手 当	79,764	240	79,524	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,619	4,780	161
44089-1111-05 児 童 手 当	5,600	760	4,840	45089-1111-05 児 童 手 当	490	540	50
44052-1209-06 諸 謝 金	749	581	168	45052-1202-08 職 員 旅 費	469	526	57
44052-1202-08 職 員 旅 費	2,084	846	1,238	45052-1202-08 日 額 旅 費	348	412	64
44052-1202-08 日 額 旅 費	24,062	3,139	20,923	45052-1202-08 赴 任 旅 費	362	362	0
44052-1202-08 赴 任 旅 費	4,486	631	3,855	45052-1203-09 庁 費	109	111	2
44052-1203-09 庁 費	25,680	379	25,301	45052-1203-09 情報処理業務庁費	5,444	7,430	1,986

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 車 両 費	12,071	13,233	1,162	46052-1203-09 庁 費	245,166	346,446	101,280
45052-1203-09 広 報 費	1,400	2,000	600	46052-1203-09 情報処理業務庁 費	180,547	182,616	2,069
45052-1203-09 工 事 雑 費	16,941	27,508	10,567	46052-1203-09 車 両 費	595,664	647,461	51,797
45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	303	151	152	46052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	115,349	118,916	3,567
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	18,310	17,597	713	46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	383	872	489
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46052-1203-09 工 事 雑 費	1,135,000	1,768,714	633,714
180 北海道農業生産基盤 整備・保全事業工事 諸費	9,957,436	10,955,677	998,241	46199-1133-09 自 動 車 重 量 税	3,938	3,623	315
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,261,746	3,315,535	53,789	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,266,006	1,215,345	50,661
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,693,302	1,711,819	18,517	46029-1135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	22,154	22,654	500
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	446,689	470,569	23,880	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0
46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	5,139	5,211	72	181 北海道水産基盤整備 事業工事諸費	1,446,000	1,646,947	200,947
46052-1201-05 休 職 者 給 与	28,279	29,289	1,010	47052-1201-02 職 員 基 本 給	404,554	396,592	7,962
46052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	45,993	12,061	33,932	47052-1201-03 職 員 諸 手 当	201,709	197,006	4,703
46052-1151-05 公 務 災 害 補 償 費	11,968	11,621	347	47052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	62,767	63,508	741
46052-1201-05 退 職 手 当	457,790	603,120	145,330	47052-1201-05 休 職 者 給 与	6,220	3,609	2,611
46089-1111-05 児 童 手 当	33,430	31,890	1,540	47052-1151-05 公 務 災 害 補 償 費	761	771	10
46052-1209-06 諸 謝 金	5,922	7,124	1,202	47052-1201-05 退 職 手 当	79,506	103,052	23,546
46052-1202-08 職 員 旅 費	175,638	200,217	24,579	47089-1111-05 児 童 手 当	4,010	3,920	90
46052-1202-08 日 額 旅 費	189,766	213,007	23,241	47052-1209-06 諸 謝 金	66	66	0
46052-1202-08 赴 任 旅 費	36,135	36,135	0	47052-1202-08 職 員 旅 費	8,833	9,288	455

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-1202-08	日 額 旅 費	14,810	16,595	1,785	42052-2201-05	常勤職員給与	0	20,635	20,635
47052-1202-08	赴 任 旅 費	4,736	4,736	0	42052-2201-05	休職者給与	0	42,552	42,552
47052-1203-09	庁 費	24,014	36,511	12,497	42052-2201-05	短時間勤務職員 給与	0	26,465	26,465
47052-1203-09	情報処理業務庁 費	59,690	59,690	0	42052-2151-05	公務災害補償費	0	66,783	66,783
47052-1203-09	車 両 費	125,238	140,542	15,304	42052-2201-05	退 職 手 当	0	970,761	970,761
47052-1203-09	電子計算機借料	428	428	0	42089-2111-05	児 童 手 当	0	63,230	63,230
47052-1203-09	用地処理事務費	11	16	5	42052-2209-06	諸 謝 金	0	2,581	2,581
47052-1203-09	工 事 雑 費	284,294	455,003	170,709	42052-2202-08	職 員 旅 費	0	122,968	122,968
47199-1133-09	自動車重量税	624	536	88	42052-2202-08	日 額 旅 費	0	357,147	357,147
47052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	160,800	152,261	8,539	42052-2202-08	赴 任 旅 費	0	53,817	53,817
47029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,764	2,652	112	42052-2203-09	庁 費	0	360,294	360,294
47052-1959-18	賠償償還及払戻 金	165	165	0	42052-2203-09	情報処理業務庁 費	0	346,911	346,911
182	北海道災害復旧事業 等工事諸費	27,966	122,412	94,446	42052-2203-09	車 両 費	0	1,342,865	1,342,865
49053-1201-04	超過勤務手当	9,437	41,306	31,869	42052-2203-09	広 報 費	0	133,218	133,218
49053-1202-08	日 額 旅 費	3,731	16,332	12,601	42052-2203-09	電子計算機借料	0	283,563	283,563
49053-1203-09	工 事 雑 費	14,798	64,774	49,976	42052-2203-09	用地処理事務費	0	959	959
175	揮発油税等財源北海 道道路整備事業工事 諸費	0	23,994,809	23,994,809	42052-2203-09	工 事 雑 費	0	5,314,465	5,314,465
42052-2201-02	職 員 基 本 給	0	6,690,472	6,690,472	42199-2133-09	自動車重量税	0	113,533	113,533
42052-2201-03	職 員 諸 手 当	0	3,455,466	3,455,466	42052-2205-16	国家公務員共済 組合負担金	0	2,686,252	2,686,252
42052-2201-04	超過勤務手当	0	1,443,716	1,443,716	42029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	0	63,425	63,425

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-2959-18 賠償償還及払戻金	0	32,731	32,731	44052-2202-08 赴 任 旅 費	0	3,855	3,855
178 揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	0	1,950,604	1,950,604	44052-2203-09 庁 費	0	29,551	29,551
44052-2201-02 職 員 基 本 給	0	511,811	511,811	44052-2203-09 情報処理業務庁費	0	36,756	36,756
44052-2201-03 職 員 諸 手 当	0	250,639	250,639	44052-2203-09 車 両 費	0	221,842	221,842
44052-2201-04 超 過 勤 務 手 当	0	81,008	81,008	44052-2203-09 広 報 費	0	2,456	2,456
44052-2201-05 休 職 者 給 与	0	2,594	2,594	44052-2203-09 電子計算機借料	0	28,872	28,872
44052-2201-05 短時間勤務職員給与	0	4,148	4,148	44052-2203-09 用地処理事務費	0	119	119
44052-2151-05 公務災害補償費	0	6,278	6,278	44052-2203-09 工 事 雑 費	0	455,518	455,518
44052-2201-05 退 職 手 当	0	81,674	81,674	44199-2133-09 自動車重量税	0	718	718
44089-2111-05 児 童 手 当	0	4,510	4,510	44052-2205-16 国家公務員共済組合負担金	0	198,699	198,699
44052-2209-06 諸 謝 金	0	168	168	44029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	2,939	2,939
44052-2202-08 職 員 旅 費	0	1,252	1,252	44052-2959-18 賠償償還及払戻金	0	1,374	1,374
44052-2202-08 日 額 旅 費	0	23,823	23,823	計	61,708,865	66,433,474	4,724,609

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方運輸局	191	地方運輸局 共通費	21,416,832	21,234,556	182,276	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理		
	192	地方運輸行 政推進費	95	総合的なバリアフ リー社会の形成の 推進に必要な経費	32,349	36,769	4,420	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
			95	海洋・沿岸域環境 の保全等の推進に 必要な経費	7,490	7,765	275	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
			95	地球温暖化防止等 の環境の保全に必 要な経費	20,400	23,531	3,131	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
			95	公共交通等安全対 策に必要な経費	494,837	489,008	5,829	公共交通等安全対策のための調査等
			95	総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	46,795	25,308	21,487	総合的物流体系整備を推進するための調査等
			95	観光振興に必要な 経費	43,567	63,644	20,077	観光振興のための調査等
			95	鉄道網の充実・活 性化の推進に必要 な経費	6,471	7,352	881	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
			95	地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	302,196	356,865	54,669	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
			95	国土交通統計に必 要な経費	212,802	208,487	4,315	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
95	自動車運送業の市 場環境整備の推進 に必要な経費	50,306	0	50,306	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等			

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	77,361	68,490	8,871	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	357,797	388,735	30,938	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		95 道路環境等対策に必要な経費	0	11,803	11,803	前年度限りの経費
		地方運輸局計	23,069,203	22,922,313	146,890	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	21,416,832	21,234,556	182,276	95063-2122-08 航海日当食卓料	631	628	3
95063-2111-02 職員基本給	12,470,095	12,509,473	39,378	95063-2122-08 委員等旅費	7,563	3,264	4,299
95063-2111-03 職員諸手当	6,666,629	6,670,246	3,617	95063-2122-08 参考人等旅費	130	130	0
95063-2111-04 超過勤務手当	488,356	490,638	2,282	95063-2123-09 庁 費	1,300,012	1,171,298	128,714
95063-2111-05 委員手当	62,142	16,326	45,816	95063-2123-09 情報処理業務庁費	10,526	43,970	33,444
95063-2111-05 非常勤職員手当	5,668	5,219	449	95063-2123-09 船舶運航費	12,131	11,604	527
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	128,033	38,844	89,189	95063-2123-09 電子計算機借料	4,804	17,186	12,382
95089-2111-05 児童手当	73,540	68,390	5,150	95063-2123-09 土地建物借料	5,130	5,004	126
95063-2129-06 諸謝金	12,299	15,447	3,148	95063-2123-09 各所修繕	34,823	35,282	459
95063-2122-08 職員旅費	60,291	53,499	6,792	95199-2133-09 自動車重量税	2,118	2,395	277
95063-2122-08 研修旅費	717	537	180	95063-2204-15 施設整備費	66,607	70,803	4,196

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,987	3,723	264	95063-2123-09	観光振興調査費	25,747	42,349	16,602
95063-2129-17	交 際 費	600	650	50	95063-2123-09	地球温暖化防止 等対策調査費	14,657	16,744	2,087
192	地方運輸行政推進費	1,652,371	1,687,757	35,386	95063-2123-09	総合的バリアフ リー推進調査費	19,850	22,088	2,238
95063-2111-05	統計調査員手当	181,896	177,583	4,313	95063-2123-09	総合的物流体系 整備推進調査費	32,075	13,805	18,270
95063-2129-06	諸 謝 金	35,069	35,297	228	95063-2123-09	鉄道網充実・活 性化推進調査費	4,381	4,458	77
95063-2122-08	職 員 旅 費	103,321	115,057	11,736	95063-2123-09	統 計 調 査 費	27,130	27,130	0
95063-2122-08	研 修 旅 費	234	235	1	95063-2123-09	公共交通等安全 対策調査費	162,009	148,258	13,751
95063-2122-08	公共交通等安全 対策旅費	260,743	262,121	1,378	95063-2123-09	自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	43,157	0	43,157
95063-2122-08	海洋環境対策旅 費	2,130	2,350	220	95063-2123-09	海事産業市場整 備等推進調査費	56,440	51,965	4,475
95063-2122-08	外 国 旅 費	23,707	20,964	2,743	95063-2123-09	海洋環境対策調 査費	3,609	3,703	94
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	12,200	12,147	53	95063-2123-09	電子計算機借料	170,426	247,382	76,956
95063-2122-08	参 考 人 等 旅 費	231	231	0	95063-2123-09	道路環境等対策 調査費	0	10,750	10,750
95063-2123-09	情報処理業務庁 費	193,894	147,339	46,555		計	23,069,203	22,922,313	146,890
95063-2123-09	地域公共交通維 持・活性化推進 調査費	279,465	325,801	46,336					

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,844,860	1,768,898	75,962	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	31,163	30,244	919		
	地方航空局計		1,876,023	1,799,142	76,881		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	1,844,860	1,768,898	75,962	95063-2123-09 庁 費	42,168	40,538	1,630
95063-2111-02 職員基本給	1,082,924	1,039,776	43,148	95063-2123-09 電子計算機借料	11,096	12,259	1,163
95063-2111-03 職員諸手当	605,187	577,126	28,061	95199-2133-09 自動車重量税	77	27	50
95063-2111-04 超過勤務手当	94,760	92,098	2,662	95063-2129-17 交 際 費	120	130	10
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,847	2,020	173	202 地方航空行政推進費	31,163	30,244	919
95089-2111-05 児童手当	5,640	4,430	1,210	95063-2129-06 諸 謝 金	178	178	0
95063-2129-06 諸 謝 金	820	321	499	95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	25,770	24,851	919
95063-2122-08 職員旅費	157	157	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	5,215	5,215	0
95063-2122-08 委員等旅費	64	16	48	計	1,876,023	1,799,142	76,881

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,080,389	497,497	582,892	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理 1 観光振興のための調査等 2 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	4,115,865	630,845	3,485,020	
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,998,869	0	1,998,869	
	観 光 庁 計		7,195,123	1,128,342	6,066,781	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	1,080,389	497,497	582,892	95016-2123-09 庁 費	84,828	47,212	37,616
95016-2111-02 職員基本給	592,230	265,938	326,292	95199-2133-09 自動車重量税	76	0	76
95016-2111-03 職員諸手当	313,163	143,132	170,031	95016-2129-17 交 際 費	60	32	28
95016-2111-04 超過勤務手当	74,572	39,132	35,440	222 観 光 振 興 費	4,115,865	630,845	3,485,020
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,949	0	9,949	95016-2129-06 諸 謝 金	4,436	356	4,080
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,906	1,021	885	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,744	1,451	6,293
95089-2111-05 児 童 手 当	2,760	740	2,020	95016-2122-08 外 国 旅 費	3,466	1,956	1,510
95016-2122-08 職 員 旅 費	415	290	125	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,832	815	9,017
95016-2122-08 研 修 旅 費	430	0	430	95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	2,700,350	367,865	2,332,485

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	観光振興調査費	706,974	10,402	696,572	95016-2725-16	世界観光機関拠 出金	22,633	0	22,633
95063-2405-16	観光圏整備事業 費補助金	527,000	248,000	279,000	223	独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95016-2725-16	世界観光機関分 担金	45,654	0	45,654	95062-2405-16	独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	1,998,869	0	1,998,869
95016-2725-16	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	87,776	0	87,776		計	7,195,123	1,128,342	6,066,781

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	37,094,086	37,353,159	259,073	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	137,569	137,768	199	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
		95 独立行政法人移行準備に必要な経費	0	108,031	108,031	前年度限りの経費
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	321,285	735,826	414,541	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,966,818	17,722,661	4,244,157	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,898	1,383,317	27,581	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,500,885	1,855,279	354,394	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	561,112	777,566	216,454	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
	235 独立行政法人気象研究所運営費	13 独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	802,458	0	802,458	独立行政法人気象研究所(仮称)の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
			気 象 庁 計	63,795,111	60,073,607	3,721,504

科目別内訳									
項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231	気象官署共通費	37,231,655	37,598,958	367,303	95191-2123-09	校 費	81,359	81,251	108
	95191-2111-02 職員基本給	20,811,823	21,025,940	214,117	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
	95191-2111-03 職員諸手当	10,710,604	10,739,849	29,245	95191-2123-09	通信専用料	2,041	2,041	0
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,699,643	3,645,285	54,358	95191-2123-09	土地建物借料	12,593	13,867	1,274
	95191-2111-05 非常勤職員手当	21,496	18,363	3,133	95191-2123-09	各所修繕	123,358	141,051	17,693
	95191-2111-05 休職者給与	74,513	77,473	2,960	95199-2133-09	自動車重量税	2,455	2,737	282
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	41,315	36,850	4,465	95191-2123-09	情報処理業務庁 費	0	22,355	22,355
	95191-2111-05 短時間勤務職員 給与	50,402	46,690	3,712	95191-2123-09	独立行政法人移 行準備庁費	0	107,943	107,943
	95089-2111-05 児童手当	133,500	125,285	8,215	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	37,901	39,133	1,232
	95191-2129-06 諸謝金	17,289	17,610	321	95191-2129-17	交 際 費	420	455	35
	95191-2129-06 独立行政法人移 行準備謝金	0	18	18	95191-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
	95191-2122-08 職員旅費	18,195	18,195	0	232	気象官署施設費	321,285	735,826	414,541
	95191-2122-08 研修旅費	43,896	44,213	317	95191-1202-08	施設施工旅費	1,822	4,170	2,348
	95191-2122-08 赴任旅費	192,096	196,180	4,084	95191-1203-09	施設施工庁費	1,263	2,893	1,630
	95191-2122-08 委員等旅費	438	731	293	95191-1204-15	施設整備費	318,200	728,763	410,563
	95191-2122-08 独立行政法人移 行準備職員旅費	0	64	64	233	観測予報等業務費	23,377,716	19,105,978	4,271,738
	95191-2122-08 独立行政法人移 行準備委員等旅 費	0	6	6	95191-2111-05	非常勤職員手当	8,942	8,908	34
	95191-2123-09 庁 費	1,153,537	1,192,592	39,055	95191-2129-06	諸 謝 金	24,925	24,925	0
					13191-2129-06	静止気象衛星業 務謝金	125	125	0

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08	職 員 旅 費	196,119	198,350	2,231	95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	908,026	978,136	70,110
13191-2122-08	静止気象衛星業 務旅費	2,878	3,005	127	95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	37,575	40,434	2,859
95191-2122-08	気候変動業務旅 費	32,430	32,788	358	95191-2725-16	世界気象機関拠 出金	60,754	0	60,754
13191-2122-08	静止気象衛星業 務外国旅費	6,410	6,169	241	95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関拠出 金	18,334	20,114	1,780
95191-2122-08	静止気象衛星製 作監督等外国旅 費	1,520	0	1,520	234	気 象 研 究 所	2,061,997	2,632,845	570,848
95191-2122-08	気候変動業務外 国旅費	24,831	23,200	1,631	13073-2111-02	職 員 基 本 給	727,158	947,344	220,186
95191-2122-08	航海日当食卓料	83,868	83,505	363	13073-2111-03	職 員 諸 手 当	518,050	558,765	40,715
95191-2122-08	委 員 等 旅 費	3,675	3,675	0	13073-2111-04	超 過 勤 務 手 当	17,661	23,185	5,524
95191-2123-09	観測予報庁費	9,571,392	13,033,004	3,461,612	13073-2111-05	短時間勤務職員 給与	1,454	1,818	364
13191-2123-09	静止気象衛星業 務庁費	779,617	752,150	27,467	13089-2111-05	児 童 手 当	5,640	6,310	670
95191-2123-09	船 舶 運 航 費	570,510	537,040	33,470	13073-2129-06	諸 謝 金	758	771	13
95191-2123-09	通 信 専 用 料	1,718,010	1,681,189	36,821	13073-2122-08	職 員 旅 費	363	501	138
13191-2123-09	静止気象衛星業 務通信専用料	20,114	20,114	0	13073-2122-08	試 験 研 究 旅 費	5,722	7,497	1,775
95191-2123-09	船舶気象通報料	10,800	13,500	2,700	13073-2122-08	委 員 等 旅 費	367	367	0
95191-2123-09	電子計算機等借 料	932,073	1,012,713	80,640	13073-2123-09	庁 費	228,566	312,241	83,675
13191-2123-09	静止気象衛星業 務電子計算機等 借料	601,733	601,733	0	13073-2123-09	試 験 研 究 費	433,172	430,580	2,592
95191-2123-09	土地建物借料	32,454	31,180	1,274	13073-2123-09	通 信 専 用 料	1,942	2,589	647
13191-2123-09	静止気象衛星業 務土地建物借料	21	21	0	13073-2123-09	電子計算機等借 料	121,065	337,995	216,930
95191-2203-09	静止気象衛星製 作費	7,730,580	0	7,730,580	13073-2123-09	土 地 建 物 借 料	28	356	328

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13199-2133-09 自動車重量税	51	38	13	13054-2305-16 独立行政法人気象研究所運営費 交付金	802,458	0	802,458
13073-2123-09 情報処理業務庁費	0	2,488	2,488	計	63,795,111	60,073,607	3,721,504
235 独立行政法人気象研究所運営費							

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	2,004,192	993,193	1,010,999	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	186,199	29,886	156,313	公共交通等安全対策のための調査等	
		運輸安全委員会計	2,190,391	1,023,079	1,167,312		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,190,391	1,023,079	1,167,312	95016-2122-08 研修旅費	1,879	0	1,879
95016-2111-02 職員基本給	1,159,088	565,935	593,153	95016-2122-08 外国旅費	4,232	833	3,399
95016-2111-03 職員諸手当	635,794	323,928	311,866	95016-2122-08 委員等旅費	1,768	475	1,293
95016-2111-04 超過勤務手当	109,634	60,592	49,042	95016-2122-08 参考人等旅費	709	691	18
95016-2111-05 委員手当	5,742	2,119	3,623	95016-2123-09 庁 費	80,296	32,802	47,494
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,132	5,040	4,092	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,551	2,551	0
95089-2111-05 児童手当	4,180	1,190	2,990	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	142,615	15,458	127,157
95016-2111-05 非常勤職員手当	0	564	564	95016-2123-09 電子計算機借料	2,275	0	2,275
95016-2129-06 諸 謝 金	1,829	470	1,359	95016-2123-09 各 所 修 繕	1,661	979	682
95016-2122-08 職 員 旅 費	942	27	915	95199-2133-09 自動車重量税	189	37	152
95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費	25,650	9,276	16,374	95016-2129-17 交 際 費	225	112	113

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行 政に必要な経費	98,821,932	98,913,453	91,521	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練 に必要な経費	416,321	392,588	23,733	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及 び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設 整備に必要な経費	867,595	1,048,042	180,447	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 船舶交通安 全及海上治 安対策費	95 船舶交通安全及び 治安対策に必要な 経費	52,651,909	55,838,045	3,186,136	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な 経費	24,443,256	32,498,222	8,054,966	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 航路標識整 備事業費	43 航路標識整備事業 に必要な経費	4,636,348	6,836,171	2,199,823	国が施行する松前小島灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 航路標識整 備事業工事 諸費	43 航路標識整備事業 工事諸費に必要な 経費	584,652	572,774	11,878	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な 人件費及び事務費
		海上保安庁計	182,422,013	196,099,295	13,677,282	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	99,238,253	99,306,041	67,788	95014-2111-04 超過勤務手当	9,512,066	9,325,287	186,779
95014-2111-02 職員基本給	57,353,922	57,545,568	191,646	95014-2111-05 常勤職員給与	6,097	6,038	59
95014-2111-03 職員諸手当	29,052,092	29,209,653	157,561	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 休職者給与	138,691	142,294	3,603	95014-2123-09 土地建物借料	2,750	3,900	1,150
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	75,049	62,086	12,963	95014-2123-09 各所修繕	5,276	5,170	106
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	391,806	263,049	128,757	95199-2133-09 自動車重量税	9,791	6,841	2,950
95014-2151-05 公務災害補償費	398,745	393,936	4,809	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	63,170	64,100	930
95089-2111-05 児童手当	432,970	415,225	17,745	95014-2129-17 交際費	2,070	2,165	95
95014-2129-06 諸謝金	10,901	10,679	222	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	10,000	9,760
95014-2719-06 教育訓練履修給付金	1,416	5,664	4,248	252 海上保安官署施設費	867,595	1,048,042	180,447
95014-2122-08 職員旅費	15,126	14,238	888	95014-1202-08 施設施工旅費	3,740	5,030	1,290
95014-2122-08 研修旅費	71,057	70,039	1,018	95014-1203-09 施設施工庁費	89,581	31,542	58,039
95014-2122-08 赴任旅費	623,660	623,660	0	95014-1204-15 施設整備費	721,984	1,011,470	289,486
95014-2122-08 外国旅費	1,083	1,082	1	95014-1204-15 不動産購入費	52,290	0	52,290
95014-2122-08 航海日当食卓料	8,949	8,949	0	253 船舶交通安全及海上治安対策費	52,651,909	55,838,045	3,186,136
95014-2122-08 委員等旅費	77	19	58	95014-2111-05 非常勤職員手当	72,355	72,355	0
95014-2123-09 庁費	709,027	753,698	44,671	95014-2129-06 諸謝金	11,988	12,422	434
95014-2123-09 校費	301,057	268,736	32,321	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	9,414	9,411	3
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0	95014-2959-07 報償費	17,883	19,459	1,576
95014-2123-09 情報処理業務庁費	40,644	84,953	44,309	95014-2122-08 職員旅費	272,986	279,781	6,795
95014-2123-09 通信業務庁費	1,586	0	1,586	95014-2122-08 活動旅費	240,906	288,353	47,447
95014-2123-09 通信専用料	136	136	0	95014-2122-08 研修旅費	24,014	23,333	681
95014-2123-09 被服費	1,211	1,288	77	95014-2122-08 測地観測旅費	11,032	11,509	477

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外 国 旅 費	17,408	11,869	5,539	95014-2123-09 各 所 修 繕	217,162	204,885	12,277
95014-2122-08 海上警備対策外国旅費	48,602	53,728	5,126	95014-2123-09 搜 査 費	140,000	165,526	25,526
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	418	418	0	95014-2123-09 被收容者等食糧費	736	736	0
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,638,715	2,627,910	10,805	95014-2204-15 通信設備整備費	191,274	1,347,083	1,155,809
95014-2122-08 委員等旅費	1,417	1,520	103	95014-2204-15 船 舶 購 入 費	41,399	0	41,399
95014-2122-08 証人等旅費	114	114	0	95014-2204-15 航空機購入費	10,077,508	10,840,101	762,593
95014-2122-08 帰住旅費	37	37	0	95014-2725-16 国際水路機関等分担金	16,564	19,337	2,773
95014-2123-09 庁 費	1,887,410	1,666,845	220,565	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	0	9,760
95014-2123-09 情報処理業務庁費	357,396	286,882	70,514	254 船 舶 建 造 費	24,443,256	32,498,222	8,054,966
95014-2123-09 通信業務庁費	649,553	641,557	7,996	95014-1202-08 船舶建造旅費	50,219	76,231	26,012
95014-2123-09 水路業務庁費	1,546,601	1,431,710	114,891	95014-1203-09 船舶建造庁費	30,785	40,919	10,134
95014-2123-09 航路標識庁費	1,855,165	1,777,184	77,981	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	24,362,252	32,381,072	8,018,820
95014-2123-09 航空従事者研修費	108,497	100,498	7,999	255 航路標識整備事業費			
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	28,076,037	29,817,229	1,741,192	43014-1204-00 航路標識整備事業費	4,636,348	6,836,171	2,199,823
95014-2123-09 装 備 費	576,493	641,985	65,492	256 航路標識整備事業工事諸費	584,652	572,774	11,878
95014-2123-09 通信専用料	1,259,637	1,125,510	134,127	43014-1201-02 職員基本給	240,523	231,864	8,659
95014-2123-09 電子計算機借料	1,262,334	1,391,072	128,738	43014-1201-03 職員諸手当	110,566	105,336	5,230
95014-2123-09 被 服 費	220,067	183,047	37,020	43014-1201-04 超過勤務手当	31,334	31,366	32
95014-2123-09 弾 薬 費	253,556	272,772	19,216	43014-1151-05 公務災害補償費	172	172	0
95014-2123-09 土地建物借料	537,471	511,867	25,604	43089-1111-05 児 童 手 当	4,830	4,540	290

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43014-1202-08 職員旅費	1,730	1,774	44	43199-1133-09 自動車重量税	84	84	0
43014-1202-08 工事施行旅費	49,387	51,697	2,310	43014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	84,520	77,000	7,520
43014-1202-08 赴任旅費	4,257	4,257	0	43014-1959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
43014-1203-09 庁 費	6,243	6,709	466	計	182,422,013	196,099,295	13,677,282
43014-1203-09 工事雑費	50,906	57,875	6,969				

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委 員会	211 船員労働委 員会共通費	95 船員労働委員会に 必要な経費	0	164,760	164,760	前年度限りの経費
	212 海事産業市 場整備等推 進費	95 船員の安定した労 使関係等の形成の 促進に必要な経費	0	51,604	51,604	前年度限りの経費
		船員労働委員会 計	0	216,364	216,364	

科 目 別 内 訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 船員労働委員会共通 費	0	164,760	164,760	95016-2111-05 委 員 手 当	0	43,337	43,337
95016-2111-02 職 員 基 本 給	0	77,991	77,991	95016-2129-06 諸 謝 金	0	237	237
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	0	46,735	46,735	95016-2122-08 職 員 旅 費	0	1,515	1,515
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,357	4,357	95016-2122-08 外 国 旅 費	0	519	519
95089-2111-05 児 童 手 当	0	30	30	95016-2122-08 委 員 旅 費	0	5,594	5,594
95016-2123-09 庁 費	0	35,577	35,577	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	0	402	402
95016-2129-17 交 際 費	0	70	70				
212 海事産業市場整備等 推進費	0	51,604	51,604	計	0	216,364	216,364

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	261 海難審判庁 共通費	95 海難審判庁一般行政に必要な経費	0	1,041,112	1,041,112	前年度限りの経費	
	262 海難原因究明及再発防止対策費	95 海難原因究明及び再発防止対策に必要な経費	0	69,812	69,812	前年度限りの経費	
		海難審判庁計	0	1,110,924	1,110,924		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 海難審判庁共通費	0	1,041,112	1,041,112	262 海難原因究明及再発防止対策費	0	69,812	69,812
95014-2111-02 職員基本給	0	588,839	588,839	95014-2111-05 非常勤職員手当	0	146	146
95014-2111-03 職員諸手当	0	354,714	354,714	95014-2129-06 諸謝金	0	1,072	1,072
95014-2111-04 超過勤務手当	0	18,690	18,690	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	0	13,275	13,275
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	0	3,434	3,434	95014-2122-08 研修旅費	0	2,281	2,281
95089-2111-05 児童手当	0	2,550	2,550	95014-2122-08 外国旅費	0	1,058	1,058
95014-2122-08 職員旅費	0	1,419	1,419	95014-2122-08 委員等旅費	0	221	221
95014-2123-09 庁費	0	64,328	64,328	95014-2122-08 証人等旅費	0	727	727
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	5,040	5,040	95014-2123-09 審判庁費	0	50,875	50,875
95014-2123-09 各所修繕	0	1,851	1,851	95014-2123-09 土地建物借料	0	157	157
95199-2133-09 自動車重量税	0	152	152				
95014-2129-17 交際費	0	95	95	計	0	1,110,924	1,110,924

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 総合的バリアフリー推進費のうち 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 都市公園事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>高効率船舶等技術研究開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p>	<p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
		<p>都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		河川等災害復旧事業等工事諸費財源 社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		北海道治水事業費等社会資本 整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		離島治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入	
		海 岸 事 業 費	
		独立行政法人航空大学校施設 整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		総合的物流体系整備推進費のうち	
		老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	
		港湾機能高度化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
		港 湾 事 業 費のうち	

組 織	事 項	事 由
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	みなと振興交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち	
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	景観形成推進費のうち	
	景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	

組 織	事 項	事 由
	<p>整備新幹線建設推進高度化等事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費</p> <p>空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>豪雪地帯対策特別事業費補助金</p> <p>集落活性化推進事業費補助金</p> <p>民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 まちづくり交付金 地域活力基盤整備事業費</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)</p> <p>鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。)</p> <p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>都市再生街区基本調査費</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>独立行政法人海技教育機構施設整備費</p> <p>地域自立・活性化事業費</p> <p>国土・景観形成事業推進調整費</p> <p>離 島 振 興 費のうち</p> <p>離島振興特別事業費補助金</p> <p>奄美群島産業振興等補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費 補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業 推進費 北海道特定地域連携事業推進 費</p> <p>技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測 位・通信システム開発経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人電子航法研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>河川等災害復旧事業費</p> <p>河川等災害関連事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国土技術政策総合研究所	<p>離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入</p> <p>(項) 国土技術政策総合研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国土地理院	<p>(項) 国土地理院施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地方整備局	<p>(項) 都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>道路災害復旧事業工事諸費</p>	<p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
北海道開発局	<p>(項) 北海道開発局施設費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道道路整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道都市地域環境整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道都市地域環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
地 方 運 輸 局	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道水産基盤整備事業工事 諸費のうち</p>	<p>北海道農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>北海道水産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 地 方 運 輸 局 共 通 費のうち 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
観 光 庁	<p>(項) 観 光 振 興 費のうち 観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	<p>(項) 気 象 官 署 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
海上保安庁	観測予報等業務費のうち	
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 海上保安官署施設費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	施設整備費	
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
国土交通本省	事務機器借入れ等	3,042,085	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共通費	394,920	2,647,165	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
					(目) 情報処理業務庁費	1,424	2,848		
					(目) 電子計算機借料	909	1,818		
					(目) 電子計算機借料	515	1,030		
					(項) 公共交通等安全対策費				
					(目) 公共交通等安全対策調査費	5,035	42,588		
					(項) 国土形成推進費	45,567	437,452		
					(目) 情報処理業務庁費	7,845	75,312		
					(目) 電子計算機借料	37,722	362,140		
					(項) 情報化推進費	342,894	2,164,277		
					(目) 情報処理業務庁費	176,325	768,041		
					(目) 電子計算機借料	166,569	1,396,236		
					国営公園整備	650,000	平成21年度		平成21年度 及び平成22 年度

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		国営公園維持管理	6,426,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市公園事業費 (目) 国営公園維持管理費	2,142,000	4,284,000	国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,576,000	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市公園事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	1,576,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市公園事業費 (目) 古都及び緑地保全事業費補助	0	100,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑地環境整備総合支援事業費補助	100,000	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	0	100,000	緑地環境整備総合支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		下水道事業費補助	51,490,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 下水道事業費 (目) 下水道事業費補助	9,949,000	41,541,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市公園防災事業費補助	2,024,000	平成21年度	平成22年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市公園防災事業費 (目) 都市公園防災事業費補助	0	2,024,000	都市公園防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道防災事業費補助	1,920,000	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 下水道防災事業費 (目) 下水道防災事業費補助	314,000	1,606,000	下水道防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		急傾斜地崩壊対策等事業調査	10,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	4,500	5,500	急傾斜地崩壊対策等事業調査には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	5,150,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	999,200	4,150,800	津松坂港海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業費補助	384,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	96,800	287,200	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	126,660	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	42,220	84,440	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	234,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	70,000	164,000	徳之島用水(二期)地区河地ファームポンドの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業	3,890,000	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事業費	1,073,500	2,816,500	道央用水(三期)地区道央注水工馬追トンネルの建設工事ほか3件の工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		北海道総合農地 防災事業	1,500,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合農地防災事 業費	500,000	1,000,000	空知川地区空知川頭首工第一期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	100,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	55,000	45,000	函館漁港の特定漁港漁場整備事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
		北海道下水道事 業費補助	750,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 下水道事業費補 助	262,000	488,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費補 助	280,000	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費 (目) 独立行政法人交 通安全環境研究 所施設整備費補 助金	100,000	180,000	独立行政法人交通安全環境研究所が 行う施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	官 庁 営 繕	14,624,716	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 施 工 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	1,859,481 93,711 1,765,770	12,765,235 369,289 12,395,946	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	12,081	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	4,027 3,854 173	8,054 7,708 346	
国土地理院	省エネルギー改修事業	4,343	平成21年度	平成22年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	0	4,343	省エネルギー改修事業の実施には、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	33,312	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	11,104 7,914 3,190	22,208 15,828 6,380	
地方整備局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	69,931	平成21年度	平成24年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	69,931	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,556,333	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備推進費	211,620	1,344,713	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
					(目) 情報処理業務庁費	168,774	1,106,080		
					(目) 電子計算機借料	103,060	562,348		
					(項) 都市公園事業工事諸費	65,714	543,732		
					(目) 情報処理業務庁費	42,846	238,633		
					(目) 電子計算機借料	29,331	155,803		
					(目) 電子計算機借料	13,515	82,830		
	事務機器借入れ等	2,491,341	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政推進費	442,041	2,049,300		事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	5,273	22,270		
					(目) 電子計算機借料	2,839	11,860		
					(項) 北海道治水海岸事業工事諸費	2,434	10,410		
					(目) 情報処理業務庁費	203,836	972,829		
					(目) 電子計算機借料	69,085	289,533		
					(目) 電子計算機借料	134,751	683,296		
事務機器借入れ等	2,491,341	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路整備事業工事諸費	154,108	728,844	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため		
				(目) 情報処理業務庁費	94,731	401,620			
				(目) 電子計算機借料	59,377	327,224			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	事務機器借入れ 等	10,635	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	21,887	91,735	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	13,976	55,997	
					(目) 電子計算機借料	7,911	35,738	
					(項) 北海道農業生産 基盤整備・保全 事業工事諸費	56,937	233,622	
					(目) 情報処理業務庁 費	35,262	142,254	
					(目) 電子計算機借料	21,675	91,368	
					(項) 地方運輸局共通 費	3,569	7,066	
					(目) 電子計算機借料	3,140	6,280	
					(項) 地方運輸行政推 進費			
					(目) 情報処理業務庁 費	429	786	
気 象 庁	事務機器借入れ 等	1,958,766	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 気象官署共通費	76,483	1,882,283	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	9,009	63,207	
					(項) 観測予報等業務 費			
					(目) 観測予報庁費	67,474	1,819,076	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)						
海上保安庁		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	3,579,797	平成21年度	平成25年度 以降11箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	3,579,797	民間資金等を活用した官庁施設の維持 管理及び運営には、多くの日数を要 するため																
		火山監視・情報 センターシステ ム開発	608,845	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	176,239	432,606	火山監視・情報センターシステムの 開発には、多くの日数を要するため																
		静止気象衛星製 作等	34,980,000	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 静止気象衛星製 作費	7,730,580	27,249,420	静止気象衛星の製作等には、多くの 日数を要するため																
		教育訓練用器材 借入れ等	101,839	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費	14,304	87,535	教育訓練用器材の借入れ等には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため																
		海上保安官署施 設整備	830,496	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 海上保安官署施 設費 (目) 施 設 整 備 費	166,099	664,397	美保航空基地の施設の整備には、多 くの日数を要するため																
		車 両 借 入 れ	15,725	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	3,145	12,580	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがある ため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ等	1,786,586	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	269,595 12,526 28,585 228,484	1,516,991 50,104 209,428 1,257,459	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		大型巡視船等整備	3,155,123	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 航空機及船舶運 航費	314,261 132,351 181,910	2,840,862 317,154 2,523,708	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	98,515	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	19,703	78,812	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		弾 薬 購 入	138,508	平成21年度	平成22年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	138,508	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	6,923,362	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	2,753,127	4,170,235	警備救難用ヘリコプター 3 機の購入 には、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
	中型巡視船代船 建造	11,469,681	平成21年度	平成21年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,948,100	9,521,581	350 トン型巡視船 4 隻の代船建造に は、多くの日数を要するため
	小型巡視船代船 建造	4,234,525	平成21年度	平成21年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	723,375	3,511,150	180 トン型巡視船 2 隻の代船建造に は、多くの日数を要するため

国 土 交 通 省 所 管

平成 21 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		18														171,833
一 般 職		外 3(1 箇月) 外 5(3 箇月) 外 131(6 箇月) 外 220(9 箇月) 内 33(9 箇月) 内 524(6 箇月) 内 7(3 箇月) 34,788														141,229,758
	指 定 職 俸 給 表	外 1(9 箇月) 153														1,536,536
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3(1 箇月) 外 119(6 箇月) 外 78(9 箇月) 内 300(6 箇月) 22,787			295	外 1 528	外 4 2 682	外 6 5 3,241	外 21 42 2,254	外 21 50 4,704	外 24 117 7,048	外 6 38 2,965	外 117 46 1,022			89,745,927
	行 政 職 俸 給 表(二)	330							38	107	168	17	-		1,211,202	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 20(6 箇月) 529				-	7	25	45	内 4 164	内 6 189	内 7 59	内 3 40		2,050,977	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 5(3 箇月) 外 12(6 箇月) 外 1(9 箇月) 内 33(9 箇月) 内 204(6 箇月) 内 7(3 箇月) 10,487			32	189	440	内 4 719	外 1 5 648	外 4 20 1,592	内 109 3,329	外 8 77 2,255	外 5 29 1,283		43,836,654	
	海 事 職 俸 給 表(一)	54					-	4	12	17	15	6	-		235,790	
	海 事 職 俸 給 表(二)	85							-	17	18	18	31	1	311,094	
	教 育 職 俸 給 表(一)	91								1	32	31	17	10	487,445	
	研 究 職 俸 給 表	外 140(9 箇月) 250								外 62 83	外 26 72	外 20 62	外 32 28	5	1,712,756	
	医 療 職 俸 給 表(一)	5								-	-	-	5	-	19,335	

894 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	149		-	-	-	1	18	30	24	67	5	4	608,296
	係 長	1									1			
	事務所 長	12				1	11							
	事務所 副 所 長	4						3	1					
	同 課 長	40						4	26	10				
	同 係 長	67									66	1		
	同 専 門 職	17							3	14				
	一 般 職 員	8										4	4	
	行政職俸給表(二)													
技能労務職員	2								-	1	1	-	-	6,677
北海道開発局														
一 般 職		内 3(6箇月) 5,432												19,924,602
北海道開発局共通費														
一 般 職		内 3(6箇月) 1,199												4,867,522
指 定 職 俸 給 表	6													62,012
局 長	1													
次 長	1													
部 長	4													
行政職俸給表(一)	内 3 1,175		1	18	35	70	207	128	224	内 1 271	126	内 2 95	4,749,301	
部 長	2		1	1										
部 次 長	2			2										
調 整 官	4			4										
課 長	45				34	8	3							
課 長 補 佐	85							71	8	6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	内 1 257									101	内 1 156			
	主任	71										62	9		
	開発建設部長	11			11										
	開発建設部次長	33				1	31	1							
	同調査官	22					12	10							
	同課長	146						88	58						
	同課長補佐	36							27	9					
	同係長	56								34	22				
	同主任	3									1	2			
	専門職	227					19	34	35	74	30	35			
	一般職員	内 2 175											80	内 2 95	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	18								2	12	4	-	-	56,209
北海道治水海岸事業 工事諸費															
北海道道路整備事業 工事諸費															
北海道港湾空港整備 事業工事諸費															
北海道都市地域環境 整備事業工事諸費															
北海道都市公園事業 工事諸費															
北海道農業生産基盤 整備・保全事業工事 諸費															
北海道水産基盤整備 事業工事諸費															
一般職		4,233												15,057,080	
行政職俸給表(一)		4,103		-	-	2	13	166	255	637	2,299	677	54	14,598,217	
開発建設部課長補佐		133								43	90				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	開発建設部係長	471									78	354	39		
	同主任	370										344	26		
	事務所長	72				2	13	57							
	事務所副所長	62						39	23						
	同課長	255						26	104	125					
	同係長	613								2	593	18			
	専門職	1,580						44	85	342	1,006	103			
	技術職員	2									2				
	一般職員	545										491	54		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	130								18	40	64	8	-	458,863
地方運輸局															
地方運輸局共通費															
一般職		外 4(6箇月) 内 41(6箇月) 2,707													11,027,015
	指定職俸給表														
	局長	9													91,543
	行政職俸給表(一)	外 4 内 38 2,371			3	14	42	70	403	319	内 3 643	469	内 35 329	外 4 79	9,782,423
	運輸監理部長	1		1											
	次長	9		2	7										
	部長	67			7	39	21								
	部次長	93					24	69							
	課長	247							200	47					
課長補佐	160								115	45					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	部次長	2							2								
	課長	21							17	4							
	課長補佐	21								11	10						
	係長	46									8	38					
	主任	4												4			
	専門職	32							4	2	26						
	一般職員	36												28	8		
	専門行政職俸給表	内 3 54					-	-	-	5	内 1 19	内 2 11	11	8			223,310
	運航審査官	内 1 7								1	内 1 6						
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 2 47								4	13	内 2 11	11	8			
観光庁																	
観光庁共通費																	
一般職		103														478,995	
指定職俸給表		4														41,724	
長官		1															
次長		1															
部長		1															
審議官		1															
行政職俸給表(一)		99			-	6	8	5	21	12	9	31	5	2		437,271	
課長		8				6	2										
課長補佐		20						2	14	4							
係長		40									9	31					
主任		1												1			
専門職		24					6	3	7	8							

900 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	気象衛星センター課長	10							9	1					
	同 課 長 補 佐	4								2	2				
	同 係 長	23									5	18			
	同 主 任	3										3			
	同気象衛星専門職	111							14	17	54	12	14		
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	3							2	1					
	同 係 長	4									2	2			
	同気象技術専門職	7								3	2	2			
	地磁気観測所課長	1							1						
	同 係 長	4									2	2			
	同 主 任	1											1		
	気象大学校課長	1							1						
	同 係 長	4									2	2			
	同 主 任	2										1	1		
	同 専 門 職	2								1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	6		1	5										
	管 区 台 部 長	10			3	6	1								
	同 部 次 長	5					2	3							
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3							
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3						
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5					
	管区台・海洋台・気象台係長	152									72	80			
	同 主 任	60										39	21		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	管区台・海洋台・気象台 専門職	内 11 260							内 3 108	内 7 78	内 1 74					
	同気象技術専門職	内 7 328							内 65	内 3 13	内 1 121	内 3 110	19			
	地方台長	47			5	19	23									
	地方台次長	46						5	41							
	同課長	内 1 145							内 115	内 1 28	2					
	同係長	内 3 243									57	内 3 186				
	同主任	3										2	1			
	同専門職	内 39 586							46	131	内 17 344	内 22 65				
	同気象技術専門職	内 9 436								17	内 2 162	内 7 210	47			
	測候所長	外 10 8						外 2 3	外 5 2	外 3 3						
	測候所課長	外 6 9								外 5 7	外 1 2					
	同係長	外 5 4										外 5 4				
	同主任	1										1				
	同専門職	外 11 10								外 6 4	外 4 5	外 1 1				
	同気象技術専門職	外 16 48									外 8 5	外 8 11	32			
	技術職員	内 3 315										164	内 3 151			
	一般職員	485											341	144		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4								-	3	-	1	-		7,106
	海事職俸給表(一)	54						-	4	12	17	15	6	-		235,790
	大型船舶(二種)船員	26							4	6	7	9				
	気象長	1									1					
	中型船舶(一種)船員	27								6	9	6	6			
	海事職俸給表(二)	83							-	16	17	18	31	1		303,519

902 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	大型船舶船員	45								7	11	10	16	1		
	中型船舶船員	38								9	6	8	15			
	教育職俸給表(一)	24								-	8	8	5	3	126,375	
	気象大学校教頭	1									1					
	同 教 授	7									7					
	同 准 教 授	8										8				
	同 講 師	8											5	3		
	研究職俸給表	38								-	9	8	10	11	-	171,895
	部長等研究員	6									3	1	2			
	研 究 員	3												3		
	高層気象台部長等研究員	5									1	2	2			
	同 研 究 員	2												2		
	地磁気観測所長	1									1					
	地磁気観測所部長等研究員	15									4	5	6			
	同 研 究 員	6												6		
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2									-	-	-	2	-	10,935
	医療職俸給表(三)															
	看 護 師	1								-	-	-	-	1	-	2,688
気象研究所																
一 般 職		外 174(9箇月)														629,372
	指 定 職 俸 給 表															
	所 長	外 1														8,892
	行政職俸給表(一)	外 33		-	-	外 1	外 1	外 1	外 1	外 5	外 8	外 10	外 6	外 1		98,183

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	外 1				外 1										
	課長	外 3					外 1	外 1	外 1							
	課長補佐	外 3								外 2	外 1					
	係長	外 9									外 4	外 5				
	主任	外 6										外 4	外 2			
	専門職	外 5								外 2	外 3					
	技術職員	外 1											外 1			
	一般職員	外 5												外 4	外 1	
	研究職俸給表	外 140								-	外 62	外 26	外 20	外 32	-	522,297
	部長等研究員	外 108									外 62	外 26	外 20			
	研究員	外 32												外 32		
運輸安全委員会																
運輸安全委員会		187														937,461
特別職		8														105,364
	運輸安全委員会委員長	1														
	運輸安全委員会委員	7														
一般職		179														832,097
	指定職俸給表	2														18,816
	事務局長	1														
	審議官	1														
	行政職俸給表(一)	72		-	2	5	6	9	7	7	30	5	1		303,697	
	課長	2			2											
	室長	2				2										
	課長補佐	7						2	3	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	10				9	1								
	課 長 補 佐	44					13	28	3						
	係 長	102								63	39				
	主 任	63									50	13			
	参 事 官	1		1											
	監 察 官	3		1		1	1								
	専 門 職	内 2 313				8	18	98	内 1 66	内 1 37	85	1			
	セ ン タ ー 所 長	2				2									
	試験研究センター課長	6							5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1									
	同 課 長	2							2						
	同 係 長	7									3	4			
	同 主 任	6										5	1		
	同 専 門 職	6								2	3	1			
	海上保安学校長	1			1										
	海上保安学校事務部長	1						1							
	同 課 長	3							2	1					
	同 係 長	11									4	7			
	同 主 任	3										3			
	同 専 門 職	2								1	1				
	管 区 本 部 長	5		3	2										
	管 区 本 部 次 長	13			12	1									
	同 部 長	45				32	13								
	同 課 長	153					9	129	15						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	保安(監)部次長	144					72	72								
	同 課 長	224							79	144	1					
	同 係 長	404									40	364				
	同 主 任	197										129	68			
	分 室 長	15								2	7	6				
	保 安 署 長	60						18	29	13						
	保 安 署 次 長	60							9	14	30	7				
	セ ン タ ー 所 長	20				13	7									
	同 次 長、課 長	77						10	37	25	5					
	同 係 長	35										35				
	基 地 長	18			3	13	2									
	基 地 次 長、課 長	19						8	6	5						
	同 係 長	23										23				
	航 空 要 員	外 内 1 12 646							9	2 62	50	外 内 1 2 90	内 5 171	内 3 152		112
	航路標識事務所長	2								1	1					
	航路標識事務所次長	2									1		1			
	技 術 職 員	5											3	2		
	大 型 船 船 員	外 内 12 17 2,227			16	95	193		内 2 179	外 内 1 1 52	外 内 1 2 259	内 7 570	外 内 6 5 371	外 4 492		
	中 型 船 船 員	1,074						82	92	21	98	388	257	136		
	小 型 船 船 員	355							28	21	17	136	88	65		
	大 型 艇 船 員	内 103 834								内 4 31	内 16 129	内 39 289	内 33 278	内 11 107		
	中 小 型 艇 船 員	外 内 5 90 1,289									外 2 142	内 36 370	外 2 510	外 1 18 267		
	一 般 職 員	327											223	104		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教育職俸給表(一)	67								1	24	23	12	7	361,070	
	海上保安大学校副校長	1								1						
	同 教 授	31									24	7				
	同 准 教 授	28										16	12			
	同 助 教	7												7		
	研究職俸給表	10								-	1	4	4	1	-	44,786
	部長等研究員	9									1	4	4			
	研 究 員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	医 師	1									-	-	-	1	-	4,080
	医療職俸給表(三)															
	看 護 師	4									-	-	-	4	-	16,313
航路標識整備事業工事諸費																
一 般 職	行政職俸給表(一)	64		-	-	-	-	-	-	-	2	35	27	-	213,066	
	管区本部専門職	43										2	35	6		
	一 般 職 員	21											21			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	216,286,303	226,203,696	9,917,393			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	21,263,420	20,932,953	330,467			
40 (公共事業関係費)						
45 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	84,200,000	91,248,261	7,048,261			
63 エネルギー対策費	36,500,000	36,000,000	500,000			
95 その他の事項経費	74,322,883	78,022,482	3,699,599			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 本 省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,019,311	9,589,090	430,221	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理 中央環境審議会等の運営
		95 審議会等に必要な経費	124,997	116,408	8,589	
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,509,060	2,662,517	846,543	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

環
境

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	36,500,000	36,000,000	500,000	2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金 「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による平成 21 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004	地球環境保全費	3,238,371	3,072,545	165,826	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策等に関する調査等 2 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 3 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005	大気・水・土壌環境等保全費	4,204,988	4,567,637	362,649	1 大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2 大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3 水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4 土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5 大気汚染測定網の整備運営等 6 局地的大気汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,811,839	15,192,668	7,380,829	7 自動車環境配慮推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 8 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 9 国際連合地域開発センターに対する拠出金 1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	73,146,000	79,871,800	6,725,800	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成20年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助 4 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	3,352,567	3,150,522	202,045	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

環
境

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等 4 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための (1) 重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 (2) 生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5 地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6 国際自然保護連合等に対する分担金等
		95 動物個体識別措置の推進に必要な経費	0	26,993	26,993	前年度限りの経費
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	330,553	485,413	154,860	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	10,502,310	10,759,471	257,161	1 国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか 37 箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか 35 箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査 4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,401,826	2,460,073	58,247	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,720,320	12,197,446	2,522,874	<p>2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施</p> <p>3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等</p> <p>4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金</p> <p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理</p> <p>(2) 制度実施のための調査等</p> <p>(3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付</p> <p>(4) 独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助</p> <p>2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 制度実施のための調査等</p> <p>(2) 独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助</p>
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,841,000	10,155,000	314,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,312,684	1,022,624	290,060	<p>1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等</p> <p>2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等</p>

環
境

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 環境政策基 盤整備費	95 環境政策基盤整備 等に必要な経費	5,743,292	5,377,375	365,917	3 国連大学に対する拠出金 1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3 独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務 の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助
		13 環境問題に対する 調査・研究・技術 開発に必要な経費	3,883,054	4,179,182	296,128	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に関する試験研 究費の民間団体等に対する補助等
	016 環境調査研 修所	13 環境調査研修所に 必要な経費	621,474	611,945	9,529	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する 調査、研修等に必 要な経費	596,230	595,012	1,218	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修 の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提 供
	017 環境調査研 修所施設費	13 環境調査研修所施 設整備に必要な経 費	266,802	230,088	36,714	環境調査研修所の施設整備
	018 独立行政法 人環境再生 保全機構運 営費	95 独立行政法人環境 再生保全機構運営 費交付金に必要な 経費	2,113,736	2,196,828	83,092	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充 てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 独立行政法 人国立環境 研究所運営 費	13 独立行政法人国立 環境研究所運営費 交付金に必要な経 費	9,292,205	9,675,216	383,011	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるため の同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	533,880	499,221	34,659	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	021	地球環境保全等試験研究費	954,775	1,112,849	158,074	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	022	環境研究総合推進費	5,115,000	4,029,440	1,085,560	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	62,599	96,568	33,969	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	6,000	7,200	1,200	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024	自然公園等事業工事諸費	545,690	609,790	64,100	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
		環 境 本 省 計	210,750,563	220,550,921	9,800,358	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環境本省共通費	10,144,308	9,705,498	438,810	95016-2111-05 委員手当	55,651	48,163	7,488
95016-2111-02 職員基本給	3,431,058	3,376,452	54,606	95016-2111-05 休職者給与	133,333	79,949	53,384
95016-2111-03 職員諸手当	1,840,384	1,782,164	58,220	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	171,559	119,529	52,030
95016-2111-04 超過勤務手当	549,676	501,630	48,046	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,369	7,306	12,063

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2151-05 公務災害補償費	25,523	25,530	7	002 地球温暖化対策推進費	3,509,060	2,662,517	846,543
95016-2111-05 退職手当	820,407	739,880	80,527	95016-2129-06 諸謝金	916	916	0
95089-2111-05 児童手当	17,760	17,640	120	95016-2122-08 委員等旅費	611	611	0
95016-2129-06 諸謝金	1,908	1,853	55	95016-2123-09 環境保全調査費	1,035,856	642,166	393,690
95016-2122-08 職員旅費	15,392	12,800	2,592	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	15,999	9,035	6,964
95016-2122-08 赴任旅費	49,258	49,258	0	95016-2125-14 認証排出削減量等取得委託費	2,382,732	1,929,762	452,970
95016-2122-08 外国留学旅費	46,365	31,847	14,518	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	72,946	80,027	7,081
95016-2122-08 委員等旅費	39,486	37,646	1,840	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95016-2122-08 参考人等旅費	295	295	0	63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	36,500,000	36,000,000	500,000
95016-2123-09 庁費	896,670	930,427	33,757	004 地球環境保全費	3,238,371	3,072,545	165,826
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0	95016-2129-06 諸謝金	2,345	2,161	184
95016-2123-09 情報処理業務庁費	42,344	110,970	68,626	95016-2122-08 職員旅費	8,342	5,981	2,361
95016-2123-09 各所修繕	52,726	14,880	37,846	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	382	0	382
95199-2133-09 自動車重量税	1,008	757	251	95016-2122-08 外国旅費	183,113	154,986	28,127
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,417,140	1,404,181	12,959	95016-2122-08 委員等旅費	3,346	2,696	650
95016-2115-16 基礎年金国家公務員共済組合負担金	355,177	249,417	105,760	95016-2122-08 主要国首脳会議開催職員旅費	0	3,511	3,511
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	156,852	157,807	955	95016-2123-09 庁費	112,509	114,856	2,347
95016-2129-17 交際費	2,040	2,190	150	95016-2123-09 不発弾廃棄処理業務庁費	220,221	103,609	116,612
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0				
95016-2959-20 国有特許発明補償費	500	500	0				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	環境保全調査費	694,626	690,476	4,150	95016-2123-09	環境保全調査費	3,335,705	3,738,125	402,420
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	300,495	22,839	277,656	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	112,023	9,449	102,574
95016-2123-09	土地建物借料	1,597	1,840	243	95016-2123-09	土地建物借料	3,522	3,599	77
95016-2123-09	各 所 修 繕	295	394	99	95016-2123-09	各 所 修 繕	237	229	8
95016-2123-09	主要国首脳会議 開催庁費	0	138,989	138,989	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	188,463	227,383	38,920
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	213,008	375,051	162,043	95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	197,655	230,122	32,467
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	124,336	130,288	5,952	95051-2815-16	局地の大気汚染 対策事業費補助 金	10,001	19,993	9,992
95016-2125-14	政府開発援助環境 保全調査等委 託費	57,752	31,318	26,434	95051-2405-16	自動車環境配慮 推進事業費補助 金	130,000	0	130,000
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	1,013,849	962,059	51,790	95051-2815-16	土壌汚染対策事 業費補助金	10,000	117,305	107,305
95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	302,155	331,491	29,336	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	30,000	30,000	0
005	大気・水・土壌環境 等保全費	4,204,988	4,567,637	362,649	006	廃棄物・リサイクル 対策推進費	7,811,839	15,192,668	7,380,829
95016-2111-05	委 員 手 当	2,776	814	1,962	95016-2129-06	諸 謝 金	1,217	787	430
95016-2129-06	諸 謝 金	3,386	3,387	1	95016-2122-08	職 員 旅 費	12,059	14,265	2,206
95016-2122-08	職 員 旅 費	14,557	15,892	1,335	95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	243	0	243
95016-2122-08	外 国 旅 費	4,579	6,355	1,776	95016-2122-08	廃棄物調査等外 国旅費	1,358	1,766	408
95016-2122-08	政府開発援助外 国旅費	581	0	581	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,993	2,993	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	9,899	10,285	386	95016-2123-09	庁 費	62,455	65,455	3,000
95016-2122-08	参 考 人 等 旅 費	209	209	0	95016-2123-09	環境保全調査費	1,252,323	1,304,715	52,392
95016-2123-09	庁 費	151,395	154,490	3,095	95016-2123-09	政府開発援助環境 保全調査費	152,973	0	152,973

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,566	3,495	71	95051-2123-09	鳥獣等保護費	782,296	898,025	115,729
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	333,533	334,361	828	95016-2123-09	土地建物借料	19,298	18,042	1,256
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	36,410	36,410	0	95016-2123-09	各所修繕	3,572	3,581	9
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,670,000	13,170,000	7,500,000	95199-2133-09	自動車重量税	0	51	51
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0	95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	185,623	135,784	49,839
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	54,899	58,421	3,522	95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	38,345	49,551	11,206
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	27,810	0	27,810	95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	160,043	162,293	2,250
007	廃棄物処理施設整備費	73,146,000	79,871,800	6,725,800	95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	0	50,895	50,895
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	106,000	152,800	46,800	95051-2944-15	不動産購入費	198,500	100,000	98,500
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	19,747,000	30,517,000	10,770,000	95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	220,000	150,000	70,000
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	21,000	70,000	49,000	95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	117,000	90,000	27,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	53,272,000	49,132,000	4,140,000	95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2,967	3,296	329
008	生物多様性保全等推進費	3,352,567	3,177,515	175,052	95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	4,996	5,729	733
95016-2129-06	諸謝金	9,359	10,319	960	95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6,610	7,113	503
95016-2122-08	職員旅費	25,808	27,779	1,971	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	144,878	26,145	118,733
95016-2122-08	委員等旅費	11,379	14,139	2,760	95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2123-09	庁費	151,173	154,266	3,093	95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,270,600	1,270,387	213	009	環境保全施設整備費	330,553	485,413	154,860

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95051-1202-08 施設施工旅費	887	2,768	1,881	95016-2129-06 諸 謝 金	12,640	9,316	3,324
95051-1203-09 施設施工庁費	1,228	3,830	2,602	95016-2122-08 職 員 旅 費	13,646	13,730	84
95051-1204-15 施設整備費	328,438	478,815	150,377	95016-2122-08 委員等旅費	15,393	12,825	2,568
010 自然公園等事業費	10,502,310	10,759,471	257,161	95016-2122-08 参考人等旅費	344	344	0
45052-1204-00 国立公園等整備費	7,514,873	7,717,333	202,460	95016-2123-09 庁 費	36,217	36,755	538
45052-1204-00 国立公園等維持管理費	1,602,437	1,602,438	1	95016-2123-09 環境保全調査費	642,084	884,813	242,729
45052-1204-00 自然公園等事業調査費	27,000	39,700	12,700	95016-2123-09 土地建物借料	65,445	79,929	14,484
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,358,000	1,400,000	42,000	95016-2123-09 移 転 費	0	20,000	20,000
011 化学物質対策推進費	2,401,826	2,460,073	58,247	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	287,336	14,449	272,887
95016-2129-06 諸 謝 金	5,707	5,489	218	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	246,024	222,510	23,514
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,172	3,736	564	95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	59,479	56,411	3,068
95016-2122-08 委員等旅費	5,986	5,896	90	95016-2305-16 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	205,000	200,000	5,000
95016-2123-09 庁 費	53,986	54,768	782	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	6,537,907	4,551,180	1,986,727
95016-2123-09 環境保全調査費	1,867,440	1,968,549	101,109	95016-2825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	84,320	78,880	5,440
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	90,915	50,756	40,159	95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	4,754,712	4,294,124	460,588
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	345,515	340,333	5,182	95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,171,886	1,209,565	37,679
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	11,264	11,085	179	95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	574,116	505,000	69,116
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	17,841	19,461	1,620				
012 環境保健対策推進費	14,720,320	12,197,446	2,522,874	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費			
95016-2111-05 委員手当	13,771	7,615	6,156				

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	9,841,000	10,155,000	314,000	95016-2123-09 庁 費	97,340	101,725	4,385
014 環境・経済・社会の統合的向上費	1,312,684	1,022,624	290,060	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,136,961	1,174,966	38,005
95016-2129-06 諸 謝 金	3,096	2,510	586	95016-2123-09 環境保全調査費	723,149	346,586	376,563
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,790	6,585	795	13054-2123-09 公 害 調 査 費	1,595,100	2,115,789	520,689
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,832	3,396	1,436	95016-2123-09 通 信 専 用 料	34,675	23,517	11,158
95016-2123-09 庁 費	72,862	74,494	1,632	13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,283	1,283	0
95016-2123-09 環境保全調査費	835,371	676,380	158,991	95016-2123-09 電子計算機等借料	0	99	99
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	138,385	0	138,385	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	30,000	11,520	18,480
95016-2123-09 土地建物借料	19,403	19,403	0	13054-2125-14 公害調査等委託費	305,992	760,161	454,169
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	77,230	79,793	2,563	13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	169,648	159,187	10,461
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	715	10,063	9,348	95016-2305-16 債権管理回収業務補助金	3,700,000	3,700,000	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	155,000	150,000	5,000	13087-2715-16 循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,803,000	1,135,000	668,000
015 環境政策基盤整備費	9,626,346	9,556,557	69,789	016 環境調査研修所	1,217,704	1,206,957	10,747
95016-2129-06 諸 謝 金	8,141	6,751	1,390	13054-2111-02 職 員 基 本 給	227,353	221,558	5,795
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,903	1,903	0	13054-2111-03 職 員 諸 手 当	132,828	119,843	12,985
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,664	5,593	71	13054-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,359	9,778	419
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	3,014	2,655	359	13089-2111-05 児 童 手 当	1,320	950	370
13054-2122-08 環境保全研究外国旅費	1,207	1,297	90	13054-2129-06 諸 謝 金	10,580	13,043	2,463
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,362	6,618	744	13054-2122-08 職 員 旅 費	3,492	3,545	53
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	1,907	1,907	0	13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	5,698	5,745	47

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2122-08 研 修 旅 費	13,673	14,094	421	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	842,473	825,741	16,732
13054-2122-08 赴 任 旅 費	3,213	3,213	0				
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	8,226	10,285	2,059	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	814,828	844,424	29,596
13054-2122-08 外国人招へい旅費	5,844	6,655	811				
13054-2123-09 庁 費	225,954	231,630	5,676	019 独立行政法人国立環境研究所運営費			
13054-2123-09 研 修 所 庁 費	97,910	122,913	25,003	13054-2305-16 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	9,292,205	9,675,216	383,011
13054-2123-09 試 験 研 究 費	449,346	418,124	31,222	020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2123-09 土地建物借料	1,049	980	69	13054-1305-16 独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	533,880	499,221	34,659
13054-2123-09 招へい外国人滞在費	4,015	3,689	326				
13054-2123-09 各 所 修 繕	17,806	17,634	172	021 地球環境保全等試験研究費	954,775	1,112,849	158,074
13199-2133-09 自動車重量税	38	113	75	13054-2129-06 諸 謝 金	530	1,378	848
13054-2123-09 情報処理業務庁費	0	3,165	3,165	13054-2122-08 職 員 旅 費	1,379	2,111	732
017 環境調査研修所施設費	266,802	230,088	36,714	13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	3,216	3,346	130
				13054-2122-08 外 国 旅 費	1,943	1,335	608
13054-1202-08 施設施工旅費	1,814	1,205	609	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	685	685	0
13054-1203-09 施設施工庁費	1,318	876	442	13054-2123-09 試 験 研 究 費	101,181	105,445	4,264
13054-1204-15 施設整備費	263,670	228,007	35,663	13054-2125-14 試験研究調査委託費	845,841	998,549	152,708
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,113,736	2,196,828	83,092	022 環境研究総合推進費(13054-2129-)	5,115,000	4,029,440	1,085,560
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	456,435	526,663	70,228	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入			
				95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	62,599	96,568	33,969

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
025 廃棄物処理施設整備 事業調査諸費	6,000	7,200	1,200	45052-1202-08 職 員 旅 費	7,333	7,699	366
45086-1202-08 職 員 旅 費	5,920	6,861	941	45052-1202-08 工事施行旅費	4,770	5,643	873
45086-1202-08 委員等旅費	80	339	259	45052-1202-08 赴任旅費	750	750	0
024 自然公園等事業工事 諸費	545,690	609,790	64,100	45052-1203-09 庁 費	1,694	790	904
45052-1201-02 職員基本給	185,959	193,681	7,722	45052-1203-09 車 両 費	202	202	0
45052-1201-03 職員諸手当	89,614	92,434	2,820	45052-1203-09 広 報 費	15,894	23,666	7,772
45052-1201-04 超過勤務手当	18,987	20,365	1,378	45052-1203-09 工事雑費	83,013	93,333	10,320
45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	6,688	0	6,688	45199-1133-09 自動車重量税	311	299	12
45052-1201-05 退職手当	68,949	109,347	40,398	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	60,706	61,021	315
45089-1111-05 児童手当	600	340	260	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0	計	210,750,563	220,550,921	9,800,358

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事 務所	031 地方環境事 務所共通費	95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	3,831,012	3,911,434	80,422	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 地方環境事 務所施設費	95 地方環境事務所施 設整備に必要な経 費	46,270	61,181	14,911	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 地方環境対 策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	27,074	28,348	1,274	水環境等の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイク ル対策の推進に必 要な経費	49,202	44,154	5,048	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	1,427,740	1,446,899	19,159	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理等
		95 環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	140,617	131,453	9,164	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備 等に必要な経費	13,825	29,306	15,481	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
	地方環境事務所 計	5,535,740	5,652,775	117,035		

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通 費	3,831,012	3,911,434	80,422	95059-2111-04 超過勤務手当	93,877	93,590	287
95059-2111-02 職員基本給	1,703,354	1,693,554	9,800	95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	118,590	103,938	14,652
95059-2111-03 職員諸手当	881,697	861,454	20,243	95089-2111-05 児童手当	16,080	11,480	4,600

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2129-06 諸 謝 金	3,852	5,819	1,967	95059-1203-09 施設施工庁費	358	479	121
95059-2122-08 職 員 旅 費	69,288	68,821	467	95059-1204-15 施設整備費	45,613	60,303	14,690
95059-2122-08 委員等旅費	2,472	2,472	0	033 地方環境対策費	1,658,458	1,680,160	21,702
95059-2123-09 庁 費	645,785	644,916	869	95059-2129-06 諸 謝 金	6,226	6,116	110
95059-2123-09 土地建物借料	263,766	309,885	46,119	95059-2122-08 委員等旅費	10,258	11,602	1,344
95059-2123-09 各 所 修 繕	3,233	3,471	238	95059-2123-09 環境保全調査費	226,327	229,057	2,730
95199-2133-09 自動車重量税	3,489	2,086	1,403	95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,360,808	1,379,371	18,563
95059-2123-09 情報処理業務庁費	0	25,382	25,382	95059-2123-09 土地建物借料	13,263	12,679	584
95016-2123-09 移 転 費	0	58,309	58,309	95059-2123-09 各 所 修 繕	6,649	6,092	557
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,529	26,257	728	95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	34,927	35,243	316
032 地方環境事務所施設費	46,270	61,181	14,911	計	5,535,740	5,652,775	117,035
95059-1202-08 施設施工旅費	299	399	100				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	<p>(項) 地球温暖化対策推進費のうち</p> <p> 認証排出削減量等取得委託費</p> <p> 地球環境保全費のうち</p> <p> 不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p> 大気・水・土壌環境等保全費のうち</p> <p> 土壌汚染対策事業費補助金</p> <p> 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p> <p> 産業廃棄物適正処理推進費補助金 (産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	
	環境保健対策推進費のうち	

組 織	事 項	事 由
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち	

組 織	事 項	事 由
地方環境事務所	超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地方環境事務所施設費	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)		
環 境 本 省	事務機器等借入れ	29,861	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	9,419	20,442	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
					(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	8,617	17,234		
							802	3,208	
	認証排出削減量等取得	3,401,128	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 地球温暖化対策 推進費 (目) 認証排出削減量 等取得委託費	1,230,000	2,171,128	京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得には、多くの日数を要するものがあるため	
	不発弾陸上処理	1,222,957	平成21年度	平成23年度 及び平成24 年度	(項) 地球環境保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,222,957	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため	
	微小粒子状物質測定機器借入れ等	269,890	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	53,978	215,912	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		オゾン計測機器 借入れ等	28,338	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	9,446	18,892	オゾン計測機器の借入れ等には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		大気汚染物質広 域監視システム 用電子計算機借 入れ等	2,995	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	519	2,476	大気汚染物質広域監視システム用の 電子計算機の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		花粉観測システ ム用電子計算機 借入れ等	10,160	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	1,812	8,348	花粉観測システム用の電子計算機の 借入れ等には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		競争導入公共 サービス水質汚 濁物質排出実態 等総合調査事業	48,051	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	16,017	32,034	競争を導入した公共サービスとして 行う水質汚濁物質排出実態等総合調査 事業の実施には、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		全国水生生物調 査システム借入 れ等	16,164	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	4,041	12,123	全国水生生物調査システムの借入れ 等には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	電子計算機等借 入れ	51,443	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境保健対策推 進費 (目) 環境保全調査費 (項) 環境政策基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 環境調査研修所 (目) 試 験 研 究 費	12,830 6,504	38,613 26,016	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 816														3,142,999
環境本省共通費		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 735														2,837,170
特別職		8														55,944
	大臣	1														
	副大臣	1														
	大臣政務官	1														
	公害健康被害補償不服審査会委員	4														
	秘書官	1														
一般職		外 8(6箇月) 内 30(6箇月) 727														2,781,226
	指定職俸給表	14														157,899
	事務次官	1														
	地球環境審議官	1														
	官房長、局長	5														
	部長	2														
	審議官	5														
	行政職俸給表(一)	外 8 内 29 708			9	16	32	内 1 34	外 1 146	外 1 内 17 116	外 1 33	外 1 内 11 292		外 4 5	2,603,182	
	課長	26		9	16	1										
	室長	内 1 37				31	内 1 6									
	課長補佐	外 1 内 11 239							外 1 121	内 11 91						
	係長	外 1 内 11 279									外 1 26	内 11 253				
	主任	7										4	3			

934 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	センター長	1					1										
	専門職	外 内 6 92								25	外 内 1 6 25		外 内 1 35				
	一般職員	外 4 27												22	外 4 5		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	3										2	1	-	-	-	11,452
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	内 1 2												内 1 1	1	-	8,693
環境調査研修所																	
一般職	48															206,966	
指定職俸給表																	
センター所長	1															9,408	
行政職俸給表(一)	23						1	1	4	5	2	8	1	1		87,479	
次長	1						1										
課長	3								2	1							
室長	1									1							
係長	9										1	8					
専門職	7							1	2	3	1						
一般職員	2													1	1		
行政職俸給表(二)																	
技能労務職員	1										-	-	1	-	-	3,816	
研究職俸給表	15									-	2	6	6	1	-	69,435	
部長等研究員	14										2	6	6				
研究員	1													1			
医療職俸給表(一)	4										-	1	1	2	-	21,465	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	1									1				
	室長	3										1	2		
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-	-	2	1	-	11,127
	室長	2										2			
	医療技術職員	1											1		
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1							-	-	-	-	-	1	-
自然公園等事業工事諸費															
一般職		41													154,807
	行政職俸給表(一)	33		-	-	2	1	4	7	3	8	8	-		129,044
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	3							3						
	同科長	18								7	3	8			
	一般職員	8											8		
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	8									-	2	5	1	-	25,763
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		内 6(6箇月) 407													1,515,618
	指定職俸給表														
	所長	1													9,408
	行政職俸給表(一)	内 6 406		-	3	5	3	69	内 1 72	内 4 120	94	内 1 40	-		1,506,210
	所長	6			3	3									
課長	34							1	27	6					

936 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	108								14	94				
	係長	44									2	42			
	保全統括官	4				2	2								
	専門職	6 207								内 1 42	内 4 52		内 1 52	37	
	一般職員	3											3		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 21 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成21年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,774,135,024	4,783,827,781	9,692,757			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	4,774,135,024	4,783,827,781	9,692,757			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 省	001 防衛本省共 通費	35 防衛本省一般行政 に必要な経費	33,879,267	35,116,322	1,237,055	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	124,627	125,169	542	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な 経費	8,788	10,359	1,571	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運 営に必要な経費	52,936,297	50,672,824	2,263,473	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運 営に必要な経費	2,685,407	2,183,949	501,458	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	436,080,877	438,159,712	2,078,835	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	200,313,717	205,241,431	4,927,714	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	198,797,102	205,118,590	6,321,488	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 自衛官給与 費	35 自衛官の給与に必 要な経費	1,383,641,677	1,384,642,423	1,000,746	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003 武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	539,456,672	503,001,112	36,455,560	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	391,889,499	379,464,527	12,424,972	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35 補給システムの最 適化実施に必要な 経費	1,102,500	0	1,102,500	成果重視事業として行う補給システムの業務・システムの最 適化計画に基づく補給システムの開発
	004 航空機整備 費	35 航空機の購入に必 要な経費	156,091,705	166,752,334	10,660,629	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持 に必要な経費	284,215,318	296,989,397	12,774,079	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な 経費	18,298,311	20,896,059	2,597,748	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35 艦船の整備維持に 必要な経費	81,264,064	83,987,001	2,722,937	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008	平成17年度潜水艦建造費	14,426,012	16,118,334	1,692,322	平成 17 年度建造計画により平成 17 年度から平成 21 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 21 年度年割額
	009	平成18年度甲型警備艦建造費	43,958,720	26,566,959	17,391,761	平成 18 年度建造計画により平成 18 年度から平成 22 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 21 年度年割額
	010	平成18年度潜水艦建造費	9,886,387	28,674,665	18,788,278	平成 18 年度建造計画により平成 18 年度から平成 22 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 21 年度年割額
	011	平成19年度甲型警備艦建造費	16,670,936	2,624,913	14,046,023	平成 19 年度建造計画により平成 19 年度から平成 23 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 21 年度年割額
	012	平成19年度潜水艦建造費	20,375,057	3,886,190	16,488,867	平成 19 年度建造計画により平成 19 年度から平成 23 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 21 年度年割額
	013	平成20年度甲型警備艦建造費	2,317,688	252,710	2,064,978	平成 20 年度建造計画により平成 20 年度から平成 24 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 21 年度年割額
	014	平成20年度潜水艦建造費	3,450,606	81,519	3,369,087	平成 20 年度建造計画により平成 20 年度から平成 24 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 21 年度年割額
	015	平成21年度甲型警備艦建造費	228,956	0	228,956	平成 21 年度建造計画により新たに平成 21 年度から平成 25 年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成 21 年度年割額
	020	施設整備費	123,446,218	96,254,535	27,191,683	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	640,975	630,173	10,802	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舍の整備
	021 人材確保育成費	35 教育・訓練の実施に必要な経費	62,397,121	70,708,055	8,310,934	隊員等の教育及び訓練に必要な 1 器材の購入 2 国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,166,199	2,469,491	696,708	1 自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2 退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35 予備自衛官等に必要な経費	8,179,030	8,776,853	597,823	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	23,124,336	24,779,395	1,655,059	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	119,754,066	172,786,142	53,032,076	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	023 防衛施設安定運用関連諸費	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	128,286,666	126,356,025	1,930,641	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 防衛施設の補償等に 必要な経費	128,514,023	127,484,191	1,029,832	<p>2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等</p> <p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等</p> <p>2 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償</p>
024	在日米軍等 駐留関連諸 費	35 駐留軍等労働者の 労務管理に必要な 経費	143,934,897	144,776,213	841,316	<p>1 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与</p> <p>2 駐留軍等労働者に係る社会保険料等</p> <p>3 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等</p>

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 提供施設の施設整備等に必要経費	117,824,924	90,584,436	27,240,488	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく (1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備 (2) アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる (1) 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 (2) 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等</p>
		35 特別調達資金事務処理システムの構築に必要な経費	0	127,822	127,822	前年度限りの経費
025	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,656,578	3,767,811	111,233	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 平成16年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成16年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	0	28,223,491	28,223,491	前年度限りの経費
	007 平成16年度 潜水艦建造 費	35 平成16年度潜水艦 建造に必要な経費	0	16,477,815	16,477,815	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	4,755,025,223	4,764,768,947	9,743,724	

科目別内訳

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	924,826,082	936,628,356	11,802,274	35089-2111-05 児 童 手 当	10,282,030	10,148,200	133,830
35030-2111-02 職 員 基 本 給	80,912,569	81,161,394	248,825	35030-2111-05 常勤職員給与	0	4,452	4,452
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	38,676,073	38,880,408	204,335	35030-2129-06 諸 謝 金	307,991	287,987	20,004
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,734,188	5,620,737	113,451	35030-2119-06 学 生 手 当	3,429,568	3,513,575	84,007
35030-2111-05 委 員 手 当	5,270	6,558	1,288	35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	78,428,237	83,984,529	5,556,292
35030-2111-05 非常勤職員手当	250,802	230,241	20,561	35030-2959-07 報 償 費	27,200	144,228	117,028
35030-2111-05 休 職 者 給 与	1,594,401	1,442,293	152,108	35030-2959-07 褒 賞 品 費	22,390	22,536	146
35030-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	22,109	33,367	11,258	35030-2122-08 職 員 旅 費	1,202,321	1,248,328	46,007
35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	16,453	14,337	2,116	35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,098,342	5,226,284	127,942
35030-2151-05 公務災害補償費	4,349,682	4,451,762	102,080	35030-2122-08 外 国 旅 費	1,261,042	1,200,270	60,772
35030-2111-05 退 職 手 当	132,945,289	158,229,951	25,284,662	35030-2122-08 外国留学旅費	30,029	29,730	299
35030-2151-05 特 別 弔 慰 金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,941	2,178	237

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 帰住招集等旅費	196,498	196,261	237	35030-2725-16 相互防衛援助協 定交付金	124,627	125,169	542
35030-2123-09 庁 費	10,183,940	10,422,404	238,464	35030-2129-17 交 際 費	5,055	5,465	410
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,008	3,008	0	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	641,883	485,755	156,128
35030-2123-09 情報処理業務庁 費	2,029,631	1,954,863	74,768	002 自 衛 官 給 与 費	1,383,641,677	1,384,642,423	1,000,746
35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	119,768	134,947	15,179	35030-2111-02 職 員 基 本 給	925,582,095	927,776,025	2,193,930
35030-2123-09 営 舎 費	62,538,153	58,700,943	3,837,210	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	458,059,582	456,866,398	1,193,184
35030-2113-09 被 服 費	8,870,827	8,766,821	104,006	003 武器車両等整備費	932,448,671	882,465,639	49,983,032
35030-2113-09 糧 食 費	32,323,898	34,479,633	2,155,735	35030-2123-09 武器購入費	201,826,402	162,893,454	38,932,948
35030-2123-09 通信専用料	7,876,545	7,408,353	468,192	35030-2123-09 通信機器購入費	104,053,528	120,069,388	16,015,860
35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	346,862	357,006	10,144	35030-2123-09 車 両 購 入 費	17,393,823	14,436,012	2,957,811
35030-2123-09 油 購 入 費	101,458,990	112,811,395	11,352,405	35030-2123-09 弾 薬 購 入 費	119,892,147	129,298,151	9,406,004
35030-2123-09 運 搬 費	10,813,082	11,492,917	679,835	35030-2123-09 諸器材購入費	96,290,772	76,304,107	19,986,665
35030-2953-09 宿舍特別借上費	14,131,792	14,022,412	109,380	35030-2123-09 武器修理費	98,600,504	98,586,609	13,895
35030-2123-09 電子計算機等借 料	17,718,609	17,357,891	360,718	35030-2123-09 通信維持費	237,868,055	229,922,773	7,945,282
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,382,029	6,921,009	461,020	35030-2123-09 車 両 修 理 費	6,381,847	5,468,282	913,565
35030-2123-09 情報収集等活動 費	106,900	0	106,900	35030-2123-09 諸器材等維持費	50,141,593	45,486,863	4,654,730
35199-2133-09 自動車重量税	67,829	73,718	5,889	004 航空機整備費	440,307,023	463,741,731	23,434,708
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	229,383,317	216,624,310	12,759,007	35030-2123-09 航空機修理費	284,215,318	296,989,397	12,774,079
35030-2115-16 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	52,216,567	36,736,078	15,480,489	35030-2124-15 航空機購入費	156,091,705	166,752,334	10,660,629
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,650,945	1,627,253	23,692	005 艦 船 整 備 費	99,562,375	104,883,060	5,320,685

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 艦船建造旅費	329,348	454,007	124,659	35030-2124-15 艦艇建造費	228,956	0	228,956
35030-2123-09 艦船建造庁費	404,206	398,176	6,030	020 施設整備費	124,087,193	96,884,708	27,202,485
35030-2123-09 艦船修理費	81,264,064	83,987,001	2,722,937	35030-2122-08 施設施工旅費	442,815	445,232	2,417
35030-2124-15 艦艇建造費	16,564,421	19,748,289	3,183,868	35030-2123-09 施設施工庁費	2,660,191	2,750,548	90,357
35030-2124-15 支援船建造費	1,000,336	295,587	704,749	35030-2204-15 施設整備費	102,300,040	80,380,043	21,919,997
008 平成17年度潜水艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設費	12,078,105	8,605,903	3,472,202
35030-2124-15 艦艇建造費	14,426,012	16,118,334	1,692,322	35030-2944-15 不動産購入費	6,266,551	4,639,754	1,626,797
009 平成18年度甲型警備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	339,491	63,228	276,263
35030-2124-15 艦艇建造費	43,958,720	26,566,959	17,391,761	021 人材確保育成費	96,866,686	106,733,794	9,867,108
010 平成18年度潜水艦建造費				35030-2111-05 予備隊員手当	5,731,603	6,301,990	570,387
35030-2124-15 艦艇建造費	9,886,387	28,674,665	18,788,278	35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	238,440	187,680	50,760
011 平成19年度甲型警備艦建造費				35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,747,133	1,815,775	68,642
35030-2124-15 艦艇建造費	16,670,936	2,624,913	14,046,023	35030-2719-06 教育訓練履修給付金	107,963	102,592	5,371
012 平成19年度潜水艦建造費				35030-2122-08 入校講習旅費	1,956,561	1,957,904	1,343
35030-2124-15 艦艇建造費	20,375,057	3,886,190	16,488,867	35030-2122-08 募集等旅費	552,300	551,079	1,221
013 平成20年度甲型警備艦建造費				35030-2122-08 講師旅費	21,355	19,365	1,990
35030-2124-15 艦艇建造費	2,317,688	252,710	2,064,978	35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	328,403	344,690	16,287
014 平成20年度潜水艦建造費				35030-2123-09 募集等庁費	2,079,934	1,381,639	698,295
35030-2124-15 艦艇建造費	3,450,606	81,519	3,369,087	35030-2123-09 予備隊員業務庁費	133,451	126,718	6,733
015 平成21年度甲型警備艦建造費				35030-2123-09 医療費	12,905,755	14,666,781	1,761,026

項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 教育訓練費	60,311,242	68,628,194	8,316,952	35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	68,406	68,534	128
35030-2125-14 診療委託費	10,218,163	10,112,273	105,890	35030-2204-15 提供施設等整備費	5,633,556	5,267,066	366,490
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0	35030-2944-15 不動産購入費	5,023,044	5,177,810	154,766
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	389,648	392,456	2,808	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	11,355,768	12,764,409	1,408,641
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	418	341	77	35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	50,499,299	49,061,237	1,438,062
35030-2959-23 貸費生貸与金	9,720	9,720	0	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	20,122,073	19,617,535	504,538
022 研究開発費	119,754,066	172,786,142	53,032,076	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	7,739,138	9,245,568	1,506,430
35030-2122-08 試験研究旅費	178,881	183,364	4,483	35030-2825-16 施設周辺整備統合事業費補助金	1,070,537	1,058,753	11,784
35030-2122-08 装備品等共同開発外国旅費	94,143	93,910	233	35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	24,379,785	21,606,049	2,773,736
35030-2123-09 試験研究費	40,260,108	44,670,163	4,410,055	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	668,474	758,646	90,172
35030-2123-09 試作品費	76,624,220	124,901,819	48,277,599	35030-2959-20 施設運営等関連補償費	9,396,588	9,358,610	37,978
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,372,281	1,522,320	150,039	024 在日米軍等駐留関連諸費	261,759,821	235,488,471	26,271,350
35030-2123-09 電子計算機等借料	1,209,600	1,396,801	187,201	35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	116,015,468	115,759,568	255,900
35030-2959-20 国有特許発明補償費	14,833	17,765	2,932	35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	8,461,679	9,864,181	1,402,502
023 防衛施設安定運用関連諸費	256,800,689	253,840,216	2,960,473	35030-2609-06 特別給付金	41,299	41,163	136
35030-2122-08 防衛施設周辺対策業務旅費	130,881	126,432	4,449	35030-2129-06 在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	351	0	351
35030-2122-08 防衛施設補償等業務旅費	160,902	144,907	15,995	35030-2122-08 労務管理業務旅費	10,559	10,617	58
35030-2123-09 防衛施設周辺対策業務庁費	1,034,959	946,339	88,620	35030-2122-08 提供施設整備業務旅費	211,085	246,054	34,969
35030-2123-09 防衛施設補償等業務庁費	645,851	503,785	142,066				
35030-2913-09 提供施設等借料	118,871,428	118,134,536	736,892				

項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08	合衆国軍隊特別協定業務旅費	20,900	20,364	536	35030-2204-15	提供施設移設整備費	18,946,504	19,861,693	915,189
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	3,341	0	3,341	35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	27,195,279	27,560,503	365,224
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務外国旅費	60,457	0	60,457	35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	34,608,000	0	34,608,000
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	1,999	0	1,999	35030-2959-20	施設運営等関連補償費	0	1,030,455	1,030,455
35030-2123-09	情報処理業務庁費	19,603	111,882	92,279	025	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
35030-2123-09	労務管理業務庁費	38,396	61,953	23,557	35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,656,578	3,767,811	111,233
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	421,179	274,410	146,769	006	平成16年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	36,436	41,946	5,510	35030-2124-15	艦艇建造費	0	28,223,491	28,223,491
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	621,167	0	621,167	007	平成16年度潜水艦建造費			
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	19,347,893	19,037,188	310,705	35030-2124-15	艦艇建造費	0	16,477,815	16,477,815
35030-2123-09	電子計算機等借料	0	17,483	17,483		計	4,755,025,223	4,764,768,947	9,743,724
35030-2204-15	提供施設等整備費	35,698,226	41,549,011	5,850,785					

組 織	項	事 項	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	19,107,424	18,942,392	165,032	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理 防衛施設地方審議会の運営 前年度限りの経費	
		35 審議会に必要な経費	2,377	2,377	0		
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	0	114,065	114,065		
		地方防衛局計	19,109,801	19,058,834	50,967		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成21年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	19,109,801	19,058,834	50,967	35030-2123-09 庁 費	1,141,459	1,155,526	14,067
35030-2111-02 職員基本給	11,094,085	11,029,463	64,622	35030-2123-09 情報処理業務庁費	41,228	51,466	10,238
35030-2111-03 職員諸手当	5,482,173	5,385,145	97,028	35030-2123-09 通信専用料	28,286	28,269	17
35030-2111-04 超過勤務手当	687,535	698,229	10,694	35030-2123-09 土地建物借料	220,843	220,422	421
35030-2111-05 委員手当	1,487	1,487	0	35030-2953-09 宿舍特別借上費	79,716	63,359	16,357
35030-2111-05 非常勤職員手当	22,464	20,207	2,257	35030-2123-09 各所修繕	122,262	106,545	15,717
35089-2111-05 児童手当	57,070	54,240	2,830	35199-2133-09 自動車重量税	4,406	3,142	1,264
35030-2111-05 常勤職員給与	0	4,243	4,243	35030-2123-09 移 転 費	0	114,065	114,065
35030-2129-06 諸 謝 金	11,046	6,496	4,550	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,083	14,807	276
35030-2122-08 職員旅費	99,723	100,748	1,025	35030-2129-17 交 際 費	560	600	40
35030-2122-08 委員等旅費	375	375	0				

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成17年度 (千円)	平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)		
防衛本省	(項) 平成17年度潜水艦建造費									平成17年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	58,736,435	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,213	-		
	改 定	58,736,234	3,938,305	1,505,658	22,747,925	16,118,334	14,426,012	-		
	(項) 平成18年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	97,570,498	-	226,764	1,405,235	26,566,959	47,410,092	21,961,448		
	改 定	97,502,319	-	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641		
	(項) 平成18年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	56,257,675	-	125,818	1,593,820	28,674,665	12,358,300	13,505,072		
	改 定	56,301,598	-	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908		

平成18年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)		
	(項) 平成19年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	74,906,023	209,572	2,624,913	19,360,107	35,990,619	16,720,812	-		平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	74,666,179	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	-		
	(項) 平成19年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	53,341,855	95,708	3,886,190	23,324,870	12,731,410	13,303,677	-		平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	-		
	(項) 平成20年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	86,892,222	-	252,710	4,797,205	18,245,810	48,999,878	14,596,619		平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	86,710,778	-	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)		
	(項) 平成20年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	55,051,662	81,519	5,897,075	23,376,630	12,407,419	13,289,019	-		
	改 定	55,018,204	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	-		平成 20 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成21年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	145,557,288	-	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 省	(項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費 艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費 施設整備費 研究開発費のうち	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>試 作 品 費</p> <p>研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>防衛施設安定運用関連諸費</p> <p>在日米軍等駐留関連諸費のうち</p> <p>特 別 給 付 金</p> <p>提 供 施 設 整 備 業 務 旅 費</p> <p>提 供 施 設 整 備 業 務 庁 費</p> <p>提 供 施 設 等 整 備 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	事務機器等借入れ	6,523,684	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	402,350 17,540 384,810	6,121,334 330,403 5,790,931	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	武器購入	151,946,857	平成21年度	平成21年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	382,514	151,564,343	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成19年度)に係る限度額の増額	122,206	平成21年度	平成22年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	122,206	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成20 年度)に係る限 度額の増額	9,000	平成21年度	平成22年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器 購 入 費	0	9,000	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器購入」に基づいて実行 した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、前金の支払方法の変更に伴いそ の限度額の増額を必要とするものがあ るため
	通 信 機 器 購 入	91,611,620	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	283,361	91,328,259	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入には、その生産又は輸入 に多くの日数を要するものがあるため
	車 両 購 入	14,867,394	平成21年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車 両 購 入 費	0	14,867,394	車両のうち大型トラック等の購入に は、その生産に多くの日数を要するた め
	弾 薬 購 入	124,298,065	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 弾 薬 購 入 費	993,235	123,304,830	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		諸 器 材 購 入	61,744,699	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費	160,915	61,583,784	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武器車両等整備	296,720,168	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	8,856,369 1,494,000 7,224,718 0 137,651	287,863,799 87,007,461 178,095,251 340,626 22,420,461	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航 空 機 購 入	69,081,411	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	13,003	69,068,408	輸送ヘリコプターCH-47JA等19機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入に係る 限度額の増額	1,553	平成21年度	平成22年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	1,553	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機P-1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	航空機整備	365,971,816	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	1,602,414	364,369,402	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	艦船建造	45,278,033	平成21年度	平成21年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	219,245 107,038 112,207	45,058,788 43,864,913 1,193,875	掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造に係る限 度額の増額	7,832	平成21年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費	0	7,832	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船整備	58,675,079	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船整備費 (目) 艦船修理費	7,289	58,667,790	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	施設整備	97,305,643	平成21年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	0	97,305,643	三軒屋弾薬庫ほか156箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		公務員宿舍建設 及び改修	10,305,981	平成21年度	平成22年度 及び平成23 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公務員宿舍施設 費	0	10,305,981	朝霞公務員宿舍ほか 11 箇所の公務 員宿舍の建設及び萩山公務員宿舍ほか 4 箇所の公務員宿舍の改修には、多く の日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材 購入等	29,449,165	平成21年度	平成21年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 教 育 訓 練 費	1,198,325	28,250,840	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプ ター S H - 60 K 用統合訓練装置等の購 入等には、その生産又は輸入等に多く の日数を要するものがあるため
		就職援護業務民 間開放事業	166,101	平成21年度	平成22年度	(項) 人材確保育成費 (目) 募 集 等 庁 費	0	166,101	就職援護業務民間開放事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		研 究 開 発	88,846,663	平成21年度	平成22年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 研 究 開 発 費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 試 作 品 費 (目) 研究用機械器具 費	0 0 0 0	88,846,663 6,006,785 81,716,684 1,123,194	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用 誘導弾等の試作に必要な資材等の生産 又は研究には、多くの日数を要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
	研究開発に係る 契約の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成18年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した国庫の負担となる契約の一部を、 平成21年度において変更し、当該契 約による支出すべき年限を平成22年 度まで1箇年度延長する必要があるた め
	障害防止対策施 設整備	1,834,688	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛施設安定運 用関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	349,459	1,485,229	東富士演習場ほか4箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
	障害防止対策事 業費補助	8,369,731	平成21年度	平成21年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛施設安定運 用関連諸費 (目) 障害防止対策事 業費補助金	1,594,235	6,775,496	障害防止対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の全部又は一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	9,687,188	平成21年度	平成21年度 及び平成22 年度	(項) 防衛施設安定運 用関連諸費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,845,179	7,842,009	教育施設等騒音防止対策事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
		施設周辺整備助成補助	11,815,012	平成21年度	平成21年度及び平成22年度	(項) 防衛施設安定運用関連諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	2,250,476	9,564,536	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	5,369,254	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 防衛施設安定運用関連諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	1,022,715	4,346,539	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	37,448,358	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設等整備費	493,472	36,954,886	横瀬貯油所ほか15箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	35,572,556	平成21年度	平成21年度以降3箇年度以内	(項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設移設整備費	812,991	34,759,565	普天間飛行場ほか8箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成21年度 (千円)	平成22年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	-	平成21年度	平成22年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成21年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成22年度まで1箇年度延長する必要があるため
	事務機器等借入れ	361,005	平成21年度	平成21年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費	13,981	347,024	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

964 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術研究本部副本部長	1													
	技術研究本部技術開発官	1													
	技術研究本部研究所長	4													
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1													
	装備施設本部長	1													
	装備施設本部副本部長	5													
	防衛監察監	1													
	防衛監察本部副監察監	1													
	自衛隊中央病院長	1													
	行政職俸給表(一)	内 183 12,111		11	64	124	187	内 3 928	内 9 1,211	内 6 1,569	内 114 4,581	内 30 2,693	内 21 743		43,632,274
	〔本省〕	内 46 1,021		9	32	55	52	内 1 204	内 3 159	117	内 42 303	78	12		
	課長	44		9	32	3									
	課長補佐	3							2	1					
	係長	内 8 247									74	内 8 173			
	主任	28										22	6		
	部員	内 30 502				48	51	内 1 181	内 3 129	24	内 26 69				
	専門職	内 8 113				4	1	21	29	19	内 8 39				
	一般職員	84											72	12	
	〔施設等機関等〕	内 43 1,617		2	31	42	64	178	内 3 146	内 3 232	内 27 541	内 4 312	内 6 69		
	部長	10		1	8	1									
	副部長	2				2									
	課長	61		1	19	22	19								
	室長	1			1										
	課長補佐	121					6	110	5						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	班 長	75								29	24	22			
	係 長	586									192	394			
	主 任	内 8 436										201	内 8 235		
	専 門 職	内 5 315								17	79	29	内 5 190		
	一 般 職 員	578												365	213
	〔航空自衛隊〕	内 19 2,170				3	15	109	199	235	内 14 861	495	内 5 253		
	中 央 機 関	178				1	6	28	30	35	62	12	4		
	室 長	1				1									
	班 長	4					4								
	係 長	6									6				
	主 任	25										18	7		
	専 門 職	133					2	28	30	29	44				
	一 般 職 員	9											5	4	
	地 方 機 関	内 19 1,992				2	9	81	169	200	内 14 799	483	内 5 249		
	部 長	2				2									
	課 長	48					7	41							
	科 長	9						9							
	室 長	10					2	8							
	班 長	277							4	93	128	52			
	係 長	312									3	309			
	主 任	495										288	207		
	専 門 職	内 14 314							19	76	69	内 14 150			
	一 般 職 員	内 5 525												276	内 5 249
	行政職俸給表(二)	内 17 4,889									内 9 1,218	2,775	内 3 745	内 5 49	16,012,945

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔本省〕															
	技能労務職員	91								4	29	57	1			
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	189								3	46	119	18	3		
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	内 17 3,075								58	内 9 717	1,666	内 3 588	内 5 46		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	636								18	225	349	44			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	896								19	199	584	94			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 3 584								1	内 3 183	156	86	158	3,057,556	
	教 授	内 3 184								1	内 3 183					
	准 教 授	242										156	86			
	助 教	158												158		
	教育職俸給表(二)															
	〔施設等機関等〕															
	講 師	12										-	12	-	57,738	
	研究職俸給表	内 26 823								1	201	133	内 13 204	内 13 284	-	3,482,483
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				
	〔施設等機関等〕	内 20 628								1	175	111	内 10 142	内 10 199		

970 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	薬 劑 師	20							1	3	6	7	3		
	栄 養 士	8								2	1	2	3		
	医 療 技 術 員	内 73							2	4	14	20	内 133		
	〔陸上自衛隊〕	内 267							内 15	5	45	内 108	内 189	10	
	薬 劑 師	23								6	3	5	9		
	栄 養 士	内 148							内 6	5	33	内 56	内 53		
	医 療 技 術 員	96								3	9	47	27	10	
	〔海上自衛隊〕	内 102									13	30	内 55	4	
	薬 劑 師	内 9										3	内 56		
	栄 養 士	42									12	12	18		
	医 療 技 術 員	51									1	15	31	4	
	〔航空自衛隊〕	83									9	26	45	3	
	栄 養 士	44									9	16	19		
	医 療 技 術 員	39										10	26	3	
	医療職俸給表(三)	内 808						-	1	11	52	99	内 643	2	2,574,293
	〔施設等機関等〕	428							1	3	21	38	365		
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	3								3					
	看護師長	59									21	38			
	看護師	365											365		
	〔陸上自衛隊〕	内 74									9	26	内 39		
	看護師長	35									9	26			
	看護師	内 39											内 39		
	〔海上自衛隊〕	142								5	11	14	112		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職	総看護師長	5								5						
	看護師長	25									11	14				
	看護師	112											112			
	〔航空自衛隊〕	164								3	11	21	127	2		
	総看護師長	3								3						
	看護師長	32									11	21				
	看護師	129												127	2	
	専門スタッフ職俸給表															
	〔本省〕															
	専門職	14											14	-	-	90,127
一 般 職		32													135,579	
行政職俸給表(一)																
〔本省〕	31		-	1	2	2	5	4	6	7	3	1			129,095	
課長	1			1												
課長補佐	7					1	5	1								
係長	9									6	3					
主任	4										3	1				
専門職	7				2	1		3			1					
一般職員	3												2	1		
専門スタッフ職俸給表																
〔本省〕																
専門職	1											1	-	-	6,484	

972 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 616(11箇月) 内 59(1箇月) 247,746	外 571 151,641	外 35 45,550	外 10 47,128	内 44 1,159	内 12 359	内 3 1,909	858,227,927
	陸将 海将 空将	61	26	16	14		4	1	
	陸将補 海将補 空将補	200	98	46	48	1	6	1	
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 5 2,117	1,027	484	457	12	内 4 78	内 1 59	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 5 内 6 4,945	外 2 2,362	外 2 1,082	外 1 1,132	内 1 52	内 3 152	内 2 165	
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 4 内 4 10,198	外 1 5,236	外 2 2,168	外 1 2,333	内 2 161	内 2 92	208	
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	外 7 内 15 13,704	外 2 7,787	外 3 2,700	外 2 2,730	内 14 247	内 1 4	236	
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	外 7 内 8 8,598	4,880	外 5 1,819	外 2 1,757	内 8 89		53	
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	外 2 5,464	3,401	外 2 1,095	942			26	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官		海上自衛官		航空自衛官		陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)	
	准陸尉	准海尉	准空尉		外	内	外	内	外	内					
				3 5,027		3,233	外	3 881		844		21		48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	4 2 19,041		12,706	外	2 3,158	外	2 2,973	内	2 84	1	119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	2 6 27,239	外	16,179	外	1 5,259			内	5 173	1 15	240	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	8 4 47,468	外	29,392	外	4 8,466	外	2 9,054	内	4 254	4	298	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	7 9 45,919		28,782	外	7 8,630			内	8 65	1 3	269	
	陸士長	海士長	空士長	4 30,086		16,649	外	4 6,024		7,262				151	
	1等陸士 3等陸士	1等海士 3等海士	1等空士 3等空士	563 27,679	外	19,883	外	563 3,722		4,039				35	
組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名			予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)
					11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	
地方防衛局															
地方防衛局															
特別職	内			21(6箇月) 2,505											9,875,808
	指定職俸給表														
	局長			8											75,264
	行政職俸給表(一)			内 21 2,464		1	25	25	69	204	383	内 2 440	内 19 773	404	140

974 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	次 長	6		1	5											
	部 長	30			17	13										
	部 次 長	21				11	10									
	労 務 管 理 官	2						2								
	課 長、室 長	127						30	97							
	課 長 補 佐	内 2 311								3	241	内 2 67				
	係 長	内 7 724										200	内 7 524			
	専 門 職	内 12 288						8	63	75	86	内 12 56				
	支 局 長	4			3	1										
	支 局 次 長	3						2	1							
	同 課 長	20						2	18							
	同 課 長 補 佐	27							1	18	8					
	同 係 長	73									17	56				
	同 専 門 職	27						1	3	7	10	6				
	事務所長、出張所長	25						13	11	1						
	事務所次長	23						1	6	12	4					
	同 課 長	18								18						
	事務所係長、出張所係長	93									29	64				
	事務所専門職	35							1	11	19	4				
	主 任	177										63	114			
	一 般 職 員	430												290	140	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	30								-	24	6	-	-		105,747
	医療職俸給表(三)	3						-	-	-	-	2	1	-		11,836

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	2										2			
	看護師	1											1		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	820	え・(栄)	栄 典 行 政 費	内 閣 府	282
(安)	安 全 保 障 会 議	内 閣	251	お・(沖)	沖 縄 海 岸 事 業 調 査 諸 費	"	292
い・(医)	医 師 等 国 家 試 験 実 施 費	厚 生 労 働 省	614		沖 縄 開 発 事 業 費	"	281
	医 薬 品 安 全 対 策 等 推 進 費	"	585		沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	"	280
	医 薬 品 承 認 審 査 等 推 進 費	"	585		沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	"	284
	医 薬 品 適 正 使 用 推 進 費	"	585		沖 縄 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	293
	医 薬 品 等 研 究 開 発 推 進 費	"	586		沖 縄 港 湾 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	"	284
	医 療 安 全 確 保 推 進 費	"	582		沖 縄 振 興 計 画 推 進 調 査 費	"	285
	医 療 観 察 等 実 施 費	"	614		沖 縄 振 興 総 合 調 査 費	"	280
	医 療 従 事 者 資 質 向 上 対 策 費	"	582		沖 縄 水 産 基 盤 整 備 事 業 調 査 諸 費	"	295
	医 療 従 事 者 等 確 保 対 策 費	"	581		沖 縄 政 策 費	"	279
	医 療 情 報 化 等 推 進 費	"	582		沖 縄 総 合 事 務 局	"	291
	医 療 提 供 体 制 確 保 対 策 費	"	581		沖 縄 治 山 事 業 費 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	"	284
	医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費	"	587		沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費	"	292
	医 療 費 適 正 化 推 進 費	"	588		沖 縄 治 水 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	"	284
	医 療 費 適 正 化 推 進 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	"	602		沖 縄 特 定 開 発 事 業 推 進 調 査 費	"	281
	医 療 保 険 給 付 諸 費	"	587		沖 縄 特 別 振 興 対 策 事 業 費	"	280
(移)	移 植 医 療 推 進 費	"	584		沖 縄 特 別 振 興 対 策 調 整 費	"	280
(遺)	遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	内 閣 府	277		沖 縄 都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	294
	遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費	厚 生 労 働 省	596		沖 縄 道 路 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	293
(育)	育 英 事 業 費	文 部 科 学 省	521		沖 縄 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	"	292
(石)	石 綿 健 康 被 害 救 済 事 務 費 労 働 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	環 境 省	921		沖 縄 道 路 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	"	284
(一)	一 般 戦 災 死 没 者 追 悼 等 事 業 費	総 務 省	363				
う・(運)	運 輸 安 全 委 員 会	国 土 交 通 省	854				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	沖縄農業振興費	内閣府	280		介護保険制度運営推進費	厚生労働省	600
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	"	294	(会)	会計検査院	会計検査院	241
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	"	284		会計検査院施設費	"	243
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	284	(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	809
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	280		海岸事業工事諸費	農林水産省	680
	沖縄北部特別振興対策事業費	"	280		海岸事業調査諸費	"	671
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	"	281		"	"	700
	沖縄保健衛生施設整備費	"	280		"	国土交通省	824
	沖縄保健衛生諸費	"	280		海岸事業費	農林水産省	668
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	597		"	"	699
	恩給費	総務省	363		"	国土交通省	813
(温)	温暖化対策費	経済産業省	744		海事産業市場整備等推進費	"	819
か・(下)	下級裁判所	裁判所	231		"	"	859
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	591		海上保安官署共通費	"	855
	化学物質管理推進費	経済産業省	743		海上保安官署施設費	"	856
	化学物質対策推進費	環境省	919		海難原因究明及再発防止対策費	"	860
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	812		海難審判所共通費	"	832
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	825		海難審判庁共通費	"	860
	河川等災害関連事業費	"	825		海難審判費	"	832
	河川等災害復旧事業費	"	825	(外)	海洋環境対策費	"	809
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	522		外務本省共通費	外務省	440
	科学技術振興調整費	"	523	(株)	外務本省施設費	"	441
	科学技術政策研究所	"	531	(官)	株式会社日本政策金融公庫助成費	農林水産省	669
	科学技術政策費	内閣府	278		官庁営繕費	国土交通省	824
	科学警察研究所	"	304		官庁施設保全等推進費	"	824
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	470	(感)	官民人材交流センター	内閣府	289
(介)	介護納付金年金特別会計へ繰入	厚生労働省	602	(管)	感染症対策費	厚生労働省	583
					管区行政評価局共通費	総務省	365

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(関)	関税制度等企画立案費	財 務 省	470		揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費	国 土 交 通 省	843
(環)	環境経営・競争力強化費	経 済 産 業 省	744		揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費	〃	842
	環境・経済・社会の統合的向上費	環 境 省	920		揮発油税等財源北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
	環境研究総合推進費	〃	921		揮発油税等財源離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	826
	環境政策基盤整備費	〃	920	(技)	技術革新促進・環境整備費	経 済 産 業 省	737
	環境調査研修所	〃	920		技術研究開発推進費	国 土 交 通 省	822
	環境調査研修所施設費	〃	921		〃	〃	829
	環境保健対策推進費	〃	919		〃	〃	831
	環境保全型農業生産対策費	農 林 水 産 省	665	(義)	義務教育費国庫負担金	文 部 科 学 省	520
	環境保全施設整備費	環 境 省	918	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国 土 交 通 省	824
	環境本省共通費	〃	915		急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	812
(観)	観光振興費	国 土 交 通 省	826	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	205
	〃	〃	848	(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	農 林 水 産 省	664
	観光庁共通費	〃	848		牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	〃	670
	観測予報等業務費	〃	851	(漁)	漁港施設災害関連事業費	〃	701
(艦)	艦船整備費	防 衛 省	944		漁港施設災害復旧事業費	〃	700
き・(企)	企業年金等普及促進費	厚 生 労 働 省	599	(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	667
(気)	気象官署共通費	国 土 交 通 省	851		共生社会政策費	内 閣 府	281
	気象官署施設費	〃	851	(矯)	矯正官署共通費	法 務 省	400
	気象研究所	〃	852		矯正管理業務費	〃	400
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	599		矯正企画調整費	〃	393
	基本法制整備費	法 務 省	392		矯正施設民間開放推進費	〃	401
(揮)	揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費	内 閣 府	295	(行)	矯正収容費	〃	400
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費	〃	295		行政管理実施費	総 務 省	358
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	285		行政評価等実施費	〃	358
	揮発油税等財源道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	826		〃	〃	366

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(業)	業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	厚生労働省	593		経済社会総合研究所	内閣府	283
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	"	600	(景)	景観形成事業推進費	国土交通省	826
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	307		景観形成推進費	"	815
	金融機能円滑化推進費	"	308	(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	305
	金融庁共通費	"	306		警察庁共通費	"	302
く・(宮)	宮内庁	"	297		警察庁施設費	"	303
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815		警備警察費	"	303
け・(下)	下水道事業調査諸費	"	825	(迎)	迎賓施設運営費	"	284
	下水道事業費	"	811	(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	586
	下水道防災事業費	"	812		血清等製造及検定費	"	608
(刑)	刑事警察費	内閣府	303	(研)	研究開発推進費	文部科学省	524
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	755		研究開発費	防衛省	946
	経営革新・創業促進費	"	745		研究振興費	文部科学省	523
	"	"	755	(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	818
	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	583	(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	589
	経済協力費	外務省	444		健康増進対策費	"	589
	"	"	450		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	"	588
	"	財務省	471	(検)	検疫業務等実施費	"	603
	"	経済産業省	741		検疫所共通費	"	603
	経済緊急対応予備費	財務省	472		検察運営費	法務省	398
	経済産業局共通費	経済産業省	746		検察官署共通費	"	397
	経済産業局施設費	"	747		検察企画調整費	"	393
	経済産業統計調査費	"	739		検察審査費	裁判所	232
	"	"	747	(原)	検察費	法務省	397
	経済産業本省共通費	"	736		原子力安全確保政策費	内閣府	283
	経済産業本省施設費	"	737		原子力安全対策費	文部科学省	523
	経済財政政策費	内閣府	278		原子力安全・保安院共通費	経済産業省	751
					原子力試験研究費	文部科学省	526

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	584		厚生労働本省共通費	厚生労働省	580
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	743		厚生労働本省試験研究所共通費	"	608
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	617		厚生労働本省試験研究所試験研究費	"	609
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	738		厚生労働本省試験研究所施設費	"	608
	工業用水道事業調査諸費	"	745		厚生労働本省施設費	"	581
	工業用水道事業費	"	744	(航)	航空機整備費	防衛省	944
(公)	公安審査委員会	法務省	408		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	284
	公安調査庁共通費	"	409		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815
	公益法人制度改革推進費	内閣府	283		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	815
	公害等調整委員会	総務省	369		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	815
	公共交通等安全対策費	国土交通省	813		航路標識整備事業工事諸費	"	857
	公正取引委員会	内閣府	298		航路標識整備事業費	"	857
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	599	(高)	高等教育振興費	文部科学省	521
	公文書館関連政策費	内閣府	277		高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	592
	公務員宿舍施設費	財務省	470		"	"	617
	公務員宿舍取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	"	470		高齢者日常生活支援等推進費	"	600
	公立文教施設整備費	文部科学省	527	(港)	港湾事業費	国土交通省	814
(広)	広域ブロック自立施策等推進調査費	国土交通省	819		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	814
	広報文化交流及報道対策費	外務省	443	(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	749
	"	"	449	(国)	国際機関活動推進費	厚生労働省	600
(交)	交通警察費	内閣府	303		国際協力推進費	法務省	396
(更)	更生保護活動費	法務省	403		国際協力費	厚生労働省	601
	更生保護官署共通費	"	402		"	国土交通省	823
	更生保護企画調整推進費	"	393		国際漁業協力推進費	農林水産省	700
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	304		国際交流・協力推進費	文部科学省	528
	皇族費	皇室費	206				
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	601				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国 債 費	財 務 省	470		国立児童自立支援施設運営費	厚 生 労 働 省	611
	国際文化交流推進費	文 部 科 学 省	537		国立大学法人運営費	文 部 科 学 省	524
	国際分担金其他諸費	外 務 省	444		国立大学法人施設整備費	〃	524
	国際平和協力本部	内 閣 府	287		国立大学法人船舶建造費	〃	524
	国産農畜産物競争力強化対策費	農 林 水 産 省	664		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 労 働 省	605
	国籍等事務処理費	法 務 省	405		国立ハンセン病療養所共通費	〃	605
	国 税 庁 共 通 費	財 務 省	479		国立ハンセン病療養所施設費	〃	605
	国 税 庁 施 設 費	〃	480	さ・(サ)	国家公務員共済組合連合会等助成費	財 務 省	471
	国 税 不 服 審 判 所	〃	480	(再)	サービス産業強化費	経 済 産 業 省	742
	国土技術政策総合研究所共通費	国 土 交 通 省	828	(災)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	〃	741
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	829		災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 労 働 省	596
	国土・景観形成事業推進調整費	〃	819		災 害 情 報 整 備 推 進 費	国 土 交 通 省	811
	国土形成事業調整費	〃	827		〃	〃	831
	国土形成推進費	〃	819		災害対策総合推進調整費	内 閣 府	279
	国土交通統計調査費	〃	818		災害対策等緊急事業推進費	国 土 交 通 省	812
	国土交通本省共通費	〃	807	(最)	最 高 裁 判 所	裁 判 所	230
	国土交通本省施設費	〃	808	(裁)	裁 判 官 訴 追 委 員 会	国 会	216
	国土調査費	〃	818		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	〃	217
	国土地理院共通費	〃	830		裁 判 所 施 設 費	裁 判 所	232
	国土地理院施設費	〃	831		裁 判 所 予 備 経 費	〃	232
	国民生活政策費	内 閣 府	282		裁 判 費	〃	232
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総 務 省	364	(債)	債権管理回収業審査監督費	法 務 省	393
	国立教育政策研究所	文 部 科 学 省	530	(在)	在 外 公 館 共 通 費	外 務 省	448
	国立更生援護機関共通費	厚 生 労 働 省	611		在 外 公 館 施 設 費	〃	449
	国立更生援護機関施設費	〃	611		在日米軍等駐留関連諸費	防 衛 省	946
	国立更生援護所運営費	〃	611	(財)	財 政 健 全 化 推 進 費	財 務 省	469
	国立国会図書館	国 会	214		財 務 局 共 通 費	〃	473
	国立国会図書館施設費	〃	215		財 務 局 業 務 費	〃	474

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	財務局施設費	財務省	474		自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	818
	財務本省共通費	"	468		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	"	825
	財務本省施設費	"	469		自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	919
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	691	(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	594
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	"	691		児童手当年金特別会計へ繰入	"	594
	山林施設災害復旧事業費	"	691		児童福祉施設整備費	"	595
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	"	691	(塩)	塩製造技術高度化対策費	財務省	472
(参)	参議院	国会	212	(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	厚生労働省	593
	参議院施設費	"	213		失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	"	593
	参議院予備経費	"	213	(疾)	疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	"	589
(産)	産業人材育成費	経済産業省	737	(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	817
	産業保安費	"	752		社会福祉施設整備費	厚生労働省	599
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	811		社会福祉諸費	"	596
(仕)	仕事生活調和推進費	厚生労働省	592	(若)	若年者等職業能力開発支援費	"	593
	"	"	617	(主)	主要食糧需給安定対策費	農林水産省	662
(司)	司法制度改革推進費	法務省	392		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	"	663
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	922	(受)	受託工事費及換地清算金	"	671
	自然公園等事業費	"	919	(衆)	衆議院	国会	210
(私)	私立学校振興費	文部科学省	522		衆議院施設費	"	211
(施)	施設整備費	防衛省	945		衆議院予備経費	"	211
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	364	(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	824
	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	583		住宅・市街地防災対策費	"	811
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	749		住宅市場整備推進費	"	808
	資源循環推進費	"	744		住宅対策事業費	"	808
	資産債務管理費	財務省	469		住宅対策諸費	"	808
(自)	自衛官給与費	防衛省	944	(重)	住宅防災事業費	"	811
					重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	586

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(出)	出入国管理企画調整推進費	法 務 省	394		食品産業競争力強化対策費	農 林 水 産 省	662
	出入国管理業務費	"	407		食品等安全確保対策費	厚 生 労 働 省	590
(初)	初等中等教育等振興費	文 部 科 学 省	519	(職)	職業紹介事業等実施費	"	617
(生)	生涯学習振興費	"	518		職業能力開発強化費	"	593
(消)	消費者行政推進費	経 済 産 業 省	739		職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	"	592
	消費者政策費	内 閣 府	309		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	"	592
	消費者庁共通費	"	309	(森)	森林整備事業調査諸費	農 林 水 産 省	691
	消防庁共通費	総 務 省	370		森林整備事業費	"	690
	消防防災体制等整備費	"	371		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	"	690
(訟)	訟 務 費	法 務 省	393		森林整備・保全費	"	689
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚 生 労 働 省	593		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	"	689
	障害保健福祉費	"	597		森林整備・林業等振興対策費	"	690
(情)	情報化推進費	国 土 交 通 省	823	(新)	新事業創出促進対策費	経 済 産 業 省	738
	情報技術犯罪対策費	内 閣 府	304	(人)	人権擁護活動費	法 務 省	405
	情報技術利活用促進費	経 済 産 業 省	739		人権擁護推進費	"	393
	"	"	755		人材確保育成費	防 衛 省	945
	情報産業強化費	"	742		人事院	内 閣 府	253
	情報収集衛星業務費	内 閣 府	250	す・(ス)	人事管理推進費	総 務 省	358
	情報収集衛星施設費	"	251		スポーツ振興施設費	文 部 科 学 省	527
	情報セキュリティ対策推進費	経 済 産 業 省	739		スポーツ振興費	"	527
	情報通信格差是正事業費	総 務 省	361	(水)	水害・土砂災害対策費	国 土 交 通 省	812
	情報通信技術研究開発推進費	"	360		水産基盤整備事業工事諸費	農 林 水 産 省	700
	情報通信技術高度利活用推進費	"	361		水産基盤整備費	"	700
	情報通信技術利用環境整備費	"	361		水産業強化対策費	"	700
	情報通信国際戦略推進費	"	362		水産業振興費	"	698
(食)	食育推進事業費	農 林 水 産 省	663		水産庁共通費	"	697
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	"	663		水産庁施設費	"	697
	食品安全政策費	内 閣 府	282		水産物安定供給対策費	"	698

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
せ・(生)	水道安全対策費	厚生労働省	590	(選)	選挙制度等整備費	総務省	359	
	水道施設整備事業調査諸費	"	601	そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	303	
	水道施設整備費	"	590	(総)	総合通信局共通費	総務省	367	
	生活安全警察費	内閣府	303		総合的バリアフリー推進費	国土交通省	809	
	生活衛生対策費	厚生労働省	591		総合的物流体系整備推進費	"	814	
	生活保護費	"	595		総務本省共通費	総務省	357	
	生物多様性保全等推進費	環境省	918		総務本省施設費	"	358	
	(政)	政策金融費	財務省	471	た・(大)	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	917
		政党助成費	総務省	364		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	280
		政府広報費	内閣府	277	(男)	男女共同参画社会形成促進費	"	282
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	815		男女均等雇用対策費	厚生労働省	594	
	整備新幹線整備事業費	"	815		"	"	617	
(税)	税関共通費	財務省	476	ち・(地)	地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費	内閣府	285	
	税関業務費	"	477		地域活性化政策費	"	278	
	税関施設費	"	477		地域活力基盤整備事業費	国土交通省	816	
	税制企画立案費	"	469		地域経済活性化対策費	経済産業省	743	
	税務業務費	"	480		"	"	747	
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	916		地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	816	
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	750		地域子育て支援対策費	厚生労働省	594	
(船)	船員労働委員会共通費	国土交通省	859		地域雇用機会創出対策費	"	602	
	船舶建造費	内閣府	304		地域再生推進費	内閣府	278	
	"	財務省	477		地域振興費	総務省	359	
	"	農林水産省	698		地域自立・活性化事業費	国土交通省	819	
	"	国土交通省	857		地域福祉推進費	厚生労働省	595	
	船舶交通安全及海上治安対策費	"	856		地域別外交費	外務省	441	
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	596		"	"	449	
					地域保健対策費	厚生労働省	589	
					地球温暖化対策推進費	環境省	916	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	地球温暖化防止等対策費	国 土 交 通 省	811		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	812
	地球環境保全等試験研究費	環 境 省	921	(知)	知的財産保護費	経 済 産 業 省	738
	地球環境保全費	"	916	(中)	中央労働委員会共通費	厚 生 労 働 省	618
	地方運輸局共通費	国 土 交 通 省	845		中国残留邦人等支援事業費	"	597
	地方運輸行政推進費	"	846		中小企業事業環境整備費	経 済 産 業 省	755
	地方環境事務所共通費	環 境 省	923	つ・(通)	中小企業庁共通費	"	754
	地方環境事務所施設費	"	924	て・(鉄)	通商政策推進費	"	740
	地方環境対策費	"	924		鉄道安全対策事業費	国 土 交 通 省	814
	地方行政制度整備費	総 務 省	359		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	"	809
	地方元気再生推進調査費	内 閣 府	278		鉄道網整備事業費	"	816
	地方航空局共通費	国 土 交 通 省	847		鉄道網整備推進費	"	816
	地方航空行政推進費	"	847	(電)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工ネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	526
	地方厚生局共通費	厚 生 労 働 省	613		"	経 済 産 業 省	750
	地方交付税交付金	総 務 省	359		電子政府・電子自治体推進費	総 務 省	360
	地方財政制度整備費	"	359		電波利用料財源電波監視等実施費	"	361
	地方整備局共通費	国 土 交 通 省	833		"	"	368
	地方整備推進費	"	834	と・(都)	都市開発事業調査諸費	国 土 交 通 省	824
	地方税制度整備費	総 務 省	359		都市公園事業工事諸費	"	834
	地方特例交付金	"	359		都市公園事業調査諸費	"	824
	地方入国管理官署共通費	法 務 省	406		都市公園事業費	"	810
	地方農政局	農 林 水 産 省	679		都市公園防災事業費	"	811
	地方農政局施設費	"	680		都市再生・地域再生整備事業費	"	816
	地方防衛局	防 衛 省	948		都市・地域交通整備事業費	"	817
	地理空間情報整備・活用推進費	国 土 交 通 省	820		都市・地域づくり推進費	"	815
	地理空間情報整備・活用等推進費	"	831		都市水環境整備事業費	"	810
(治)	治山事業調査諸費	農 林 水 産 省	690		都道府県労働局共通費	厚 生 労 働 省	616
	治山事業費	"	689		都道府県労働局施設費	"	616
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	"	690				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(投)	投資者等保護費	内閣府	307		独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	665
(登)	登記事務費登記特別会計へ繰入	法務省	394		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	665
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	738		独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	921
(統)	統計調査費	総務省	364		独立行政法人気象研究所運営費	国土交通省	853
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	809		独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	520
	道路交通安全対策費	"	814		独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	520
	道路交通円滑化推進費	"	817		独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	592
	道路災害復旧事業工事諸費	"	835		独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	739
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	817		独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	822
(特)	特定疾患等対策費	厚生労働省	584		独立行政法人建築研究所施設整備費	"	822
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	"	599		独立行政法人航海訓練所運営費	"	819
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	"	601		独立行政法人航海訓練所施設整備費	"	827
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	"	601		独立行政法人航空大学校運営費	"	813
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	"	587		独立行政法人航空大学校施設整備費	"	813
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	526		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	823
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	526		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	823
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	281		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	594
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	"	281		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	823
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	819		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	"	823
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	"	819		独立行政法人国際観光振興機構運営費	"	849
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	823		独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	444
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	823		独立行政法人国際交流基金運営費	"	443
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	525		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	678
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	"	525		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	678
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	"	525		独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	282
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	"	525		独立行政法人国民生活センター施設整備費	"	285

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文 部 科 学 省	519		独立行政法人種苗管理センター運営費	農 林 水 産 省	665
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	"	529		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	665
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	921		独立行政法人酒類総合研究所運営費	財 務 省	481
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	"	921		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経 済 産 業 省	745
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	厚 生 労 働 省	601		独立行政法人森林総合研究所運営費	農 林 水 産 省	690
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	521		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	690
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	"	521		独立行政法人情報処理推進機構運営費	経 済 産 業 省	742
	独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	277		独立行政法人情報通信研究機構運営費	総 務 省	361
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文 部 科 学 省	538		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	"	361
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚 生 労 働 省	599		独立行政法人水産総合研究センター運営費	農 林 水 産 省	700
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	"	602		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	"	700
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文 部 科 学 省	519		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	"	700
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	"	520		独立行政法人水産大学校運営費	"	699
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	"	520		独立行政法人水産大学校施設整備費	"	699
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	"	521		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経 済 産 業 省	738
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	"	520		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	"	738
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	"	520		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	"	750
	独立行政法人国立美術館運営費	"	536		独立行政法人大学入試センター運営費	文 部 科 学 省	521
	独立行政法人国立美術館施設整備費	"	536		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	"	521
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚 生 労 働 省	583		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経 済 産 業 省	756
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	"	583		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防 衛 省	947
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文 部 科 学 省	537		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国 土 交 通 省	822
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	"	537		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	"	826
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経 済 産 業 省	738		独立行政法人電子航法研究所運営費	"	823
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	"	738		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	"	823

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人統計センター運営費	総 務 省	364		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	農 林 水 産 省	663
	独立行政法人土木研究所運営費	国 土 交 通 省	822		独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	599
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	822		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	526
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文 部 科 学 省	524		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	526
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	529		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総 務 省	363
	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	〃	529		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	文 部 科 学 省	526
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	536		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	526
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	536		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	286
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	526		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文 部 科 学 省	527
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	526		独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	527
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	527		独立行政法人メディア教育開発センター運営費	〃	529
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	528		独立行政法人理化学研究所運営費	〃	527
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経 済 産 業 省	740		独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	527
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農 林 水 産 省	678		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	592
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	678		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	〃	592
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	667		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	〃	592
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	665	な・(内)	内閣官房共通費	内 閣	250
	〃	〃	677		内閣官房施設費	〃	250
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	665		内閣法制局	〃	252
	〃	〃	677		内閣本府共通費	内 閣 府	276
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	677		内閣本府施設費	〃	277
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	678	(南)	内 廷 費	皇 室 費	205
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	665		南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	525
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	689		南極地域観測船建造費	〃	525
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	663	に・(日)	日 本 学 士 院	〃	531
					日 本 学 術 会 議	内 閣 府	288
					日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	535

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(担) の・(農)	日本司法支援センター運営費	法務省	393	は・(バ) (破) (廃) (犯) ふ・(不) (武) (風) (文) (分) へ・(平)	農林水産業研究開発費	農林水産省	677
	担い手育成・確保対策費	農林水産省	666		農林水産政策研究所	"	671
	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	"	666		農林水産統計調査費	"	670
	農業経営支援対策費	"	666		農林水産物・食品輸出促進対策費	"	670
	農業施設災害関連事業費	"	672		農林水産本省共通費	"	661
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	681		農林水産本省検査指導所	"	673
	農業施設災害復旧事業費	"	672		農林水産本省検査指導所施設費	"	674
	農業・食品産業強化対策費	"	666		農林水産本省施設費	"	662
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	"	680		バイオマス利用等対策費	"	669
	農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	"	672		破壊的団体等調査費	法務省	409
	農業生産基盤整備・保全事業費	"	668		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環境省	922
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	668		廃棄物処理施設整備費	"	918
	農業等国際協力推進費	"	670		廃棄物・リサイクル対策推進費	"	917
	農山漁村活性化対策費	"	669		犯罪被害給付費	内閣府	304
	農村振興費	"	669		不動産市場整備等推進費	国土交通省	818
	農村整備事業費	"	669		武器車両等整備費	防衛省	944
	農地等整備・保全推進費	"	667		風水害等対策費	農林水産省	671
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄漁港関連道整備事業費	内閣府	285		文化財保存施設整備費	文部科学省	536
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	701		文化財保存事業費	"	536
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	672		文化振興基盤整備費	"	537
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	国土交通省	827		文化振興費	"	528
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	827		"	"	535
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	691		文化庁共通費	"	535
農林水産技術会議共通費	"	676	分野別外交費	外務省	442		
農林水産技術会議施設費	"	677	"	"	449		
				平成16年度甲型警備艦建造費	防衛省	947	
				平成16年度潜水艦建造費	"	947	
				平成17年度潜水艦建造費	"	945	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	平成18年度甲 型警備艦建造費	防 衛 省	945		北海道開発行政推進費	国 土 交 通 省	838
	平成18年度潜水艦建造費	”	945		北 海 道 開 発 事 業 費	”	821
	平成19年度甲型警備艦建造費	”	945		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	”	815
	平成19年度潜水艦建造費	”	945		北海道港湾空港整備事業工事諸費	”	839
	平成20年度甲型警備艦建造費	”	945		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	”	814
	平成20年度潜水艦建造費	”	945		北海道災害復旧事業等工事諸費	”	842
	平成21年度甲型警備艦建造費	”	945		北海道水産基盤整備事業工事諸費	”	841
ほ・(保)	保 育 所 運 営 費	厚 生 労 働 省	594		北海道総合開発推進費	”	820
	保険医療機関等指導監督等実施費	”	614		北海道道山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	”	825
	保健衛生施設整備費	”	589		北海道治水海岸事業工事諸費	”	838
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	699		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	”	812
(母)	母子家庭等対策費	厚 生 労 働 省	595		北海道特定開発事業推進調査費	”	822
	母子保健衛生対策費	”	595		北海道特定地域連携事業推進費	”	822
(放)	放射能調査研究費	文 部 科 学 省	523		北海道特定特別総合開発事業推進費	”	822
(法)	法 務 局 共 通 費	法 務 省	404		北海道都市地域環境整備事業工事諸費	”	840
	法務行政情報化推進費	”	394		北海道都市公園事業工事諸費	”	840
	法務省施設費	”	394		北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	”	825
	法務総合研究所共通費	”	395		北海道道路整備事業工事諸費	”	838
	法務調査研究費	”	395		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	”	817
	法務本省共通費	”	391		北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	”	841
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防 衛 省	946		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	”	825
	防 衛 本 省 共 通 費	”	943		北 海 道 農 政 事 務 所	農 林 水 産 省	682
	防 災 政 策 費	内 閣 府	279		北海道農政事務所施設費	”	682
(貿)	貿 易 管 理 費	経 済 産 業 省	741		北 方 対 策 本 部	内 閣 府	286
	貿 易 投 資 促 進 費	”	740		ま ち づ く り 推 進 費	経 済 産 業 省	743
(北)	北海道開発局共通費	国 土 交 通 省	837	ま・(ま)			
	北海道開発局施設費	”	838				

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(麻)	まちづくり推進費	経済産業省	755		離島振興事業費	国土交通省	820
	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	590		離島振興費	"	820
み・(水)	"	"	614		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	"	826
	水環境対策費	国土交通省	810		離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	813
	水資源開発事業調査諸費	"	824		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	817
	水資源開発事業費	"	810		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	826
(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	278	(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	739
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	741		(領)	領事政策費	外務省
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	517	"	"	"	450
	文部科学本省施設費	"	518	(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	810
	文部科学本省所轄研究所施設費	"	532	(林)	林業・木材産業等振興対策費	農林水産省	690
ゆ・(コ)	ユビキタスネットワーク整備等推進費	総務省	368		林野庁共通費	"	688
	ユビキタスネットワーク整備費	"	361		林野庁施設費	"	688
(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	604	ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	618
(郵)	郵政行政推進費	総務省	363		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	"	592
よ・(予)	予備費	財務省	472		労働条件確保・改善対策費	"	591
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	815		"	"	617
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	814				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来が目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市地域環境整備事業費
25	恩給関係費	45	下水道水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農業農村整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	森林水産基盤整備事業費
28	恩給支給事務費	48	調整費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	97	経済緊急対応予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費

063	運輸通信費	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	109	経済緊急対応予備費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他
086	保健衛生費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	30	会計間重複
11	雇用者報酬	40	経常補助金
12	中間投入	50	現金による社会保障給付
13	生産・輸入品に課される税	60	社会扶助給付
14	現物社会給付等	70	その他の経常移転
15	無基金雇用者社会給付	71	他に分類されない国内経常移転
20	資本形成	72	経常国際協力

73	経常国際協力以外の海外移転	86	その他
80	対地方政府移転	90	その他
81	経常支出	91	財産所得支払
82	資本形成	92	資本移転
83	現金による社会保障給付	93	公務員宿舍施設費
84	社会扶助給付	94	土地無形資産購入
85	経常補助金	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

[設例1]

項 目	平成21年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
032 海岸事業費	37,869,192	40,573,966	2,704,774
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	15,784,649	16,005,089	220,440

41 051 - 1 20 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

[設例2]

項 目	平成21年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	101,483,106	100,002,257	1,480,849
95016-2111-02 職員基本給	8,435,788	8,269,841	165,947

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号